

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.6.5

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、5月21～22日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

5月21～22日の会合後のマネタリーベースは、155～159兆円台で推移した。

当座預金残高は、67～72兆円台で推移した。

長期国債の保有残高は、106兆円となった（5月31日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース								
	銀行券	日銀当座預金残高(実績値)							
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)						非準備先 残高	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)					超過 準備		残り所要額 (1日平均)
5月21日(火)	1,546,481	824,924	676,000	614,000		515,600	9,800	62,000	
5月22日(水)	1,547,281	825,529	676,200	612,900		519,400	8,700	63,300	
5月23日(木)	1,552,550	827,603	679,400	615,300		526,400	7,500	64,100	
5月24日(金)	1,551,225	828,982	676,700	613,000		536,400	5,900	63,700	
5月27日(月)	1,554,182	828,550	680,100	615,500		535,000	5,500	64,600	
5月28日(火)	1,596,826	828,201	723,100	648,200		569,200	4,900	74,900	
5月29日(水)	1,592,885	828,065	719,300	644,400		568,300	4,300	74,900	
5月30日(木)	1,581,257	828,842	706,900	633,600		563,300	4,000	73,300	
5月31日(金)	1,591,663	829,358	716,800	647,700		581,000	3,200	69,100	
6月3日(月)	1,560,257	828,153	686,600	630,100		562,800	3,000	56,500	
6月4日(火)	1,559,066	826,663	686,900	623,800		557,000	2,800	63,100	
6月5日(水)	1,563,959	825,664	692,800	625,000		560,100	2,600	67,800	

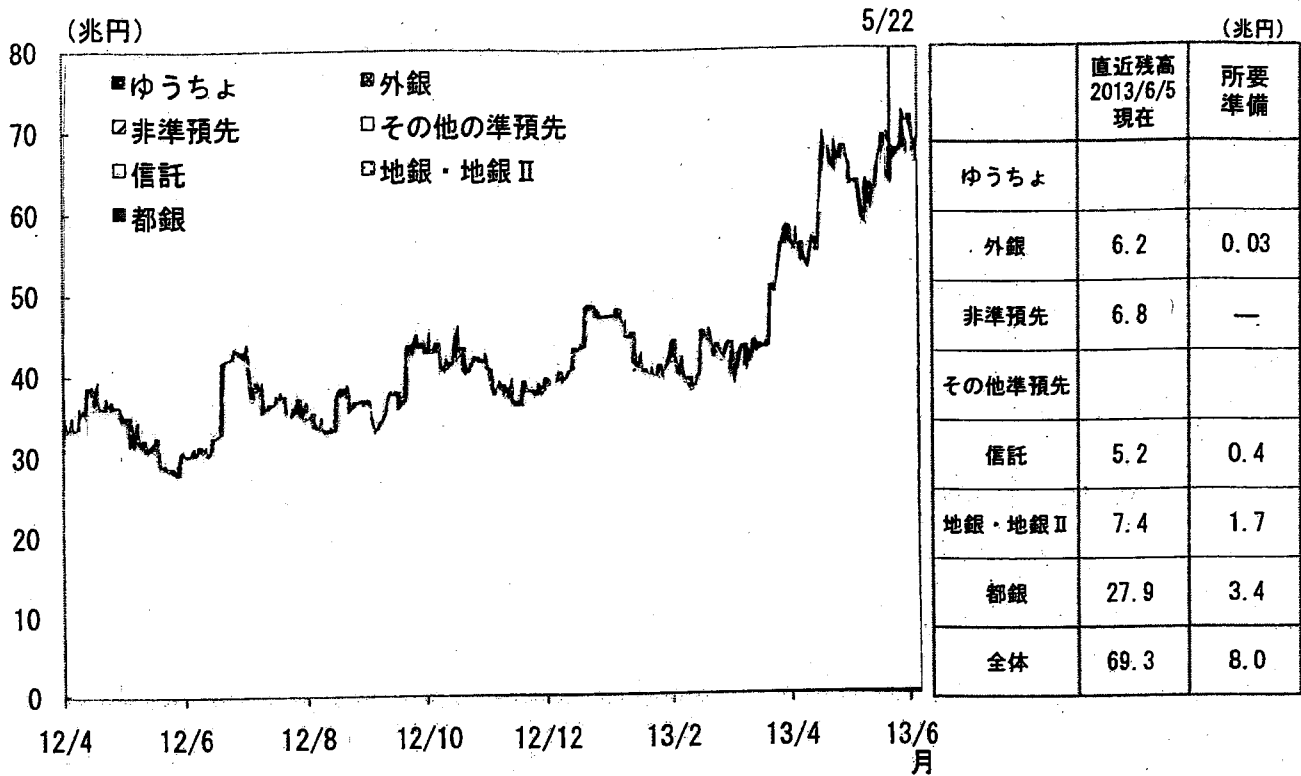
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)、マネタリーベースおよび銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 6月5日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

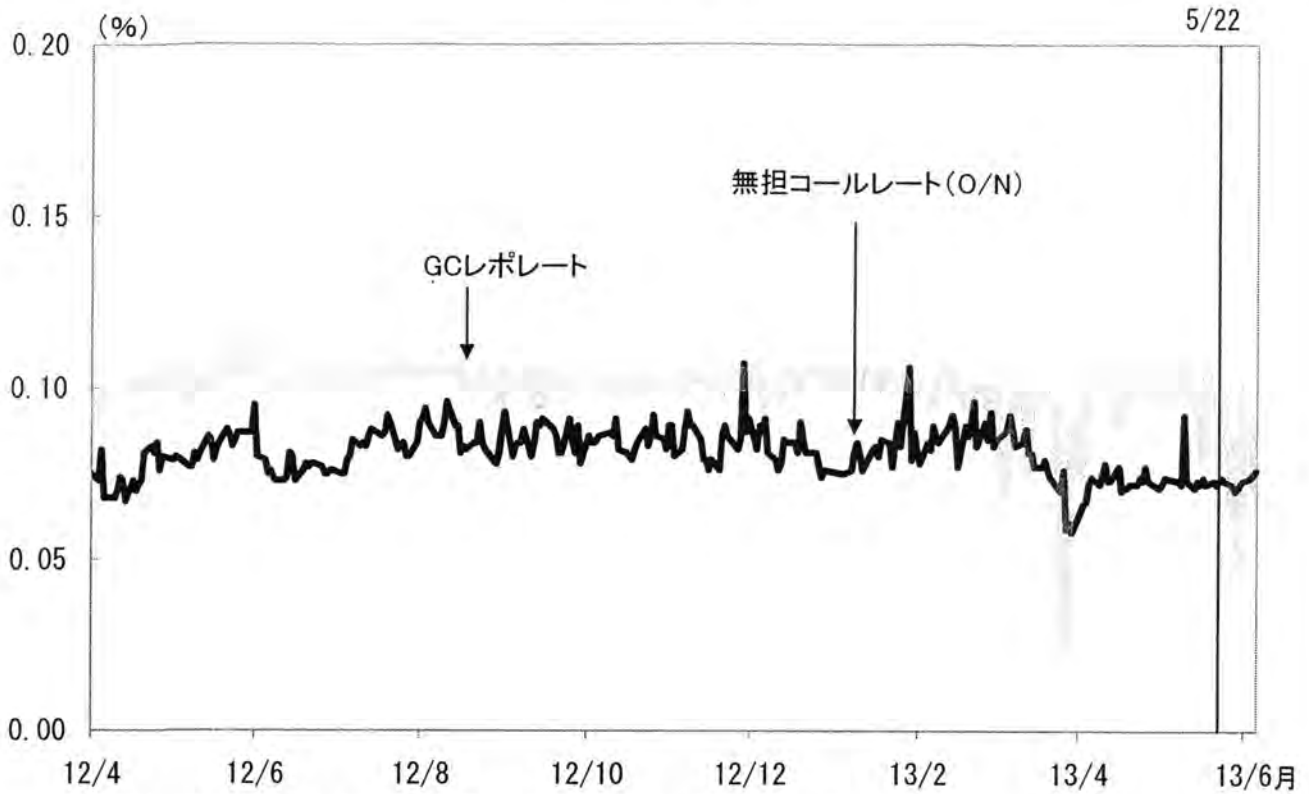
当座預金残高

対外非公表



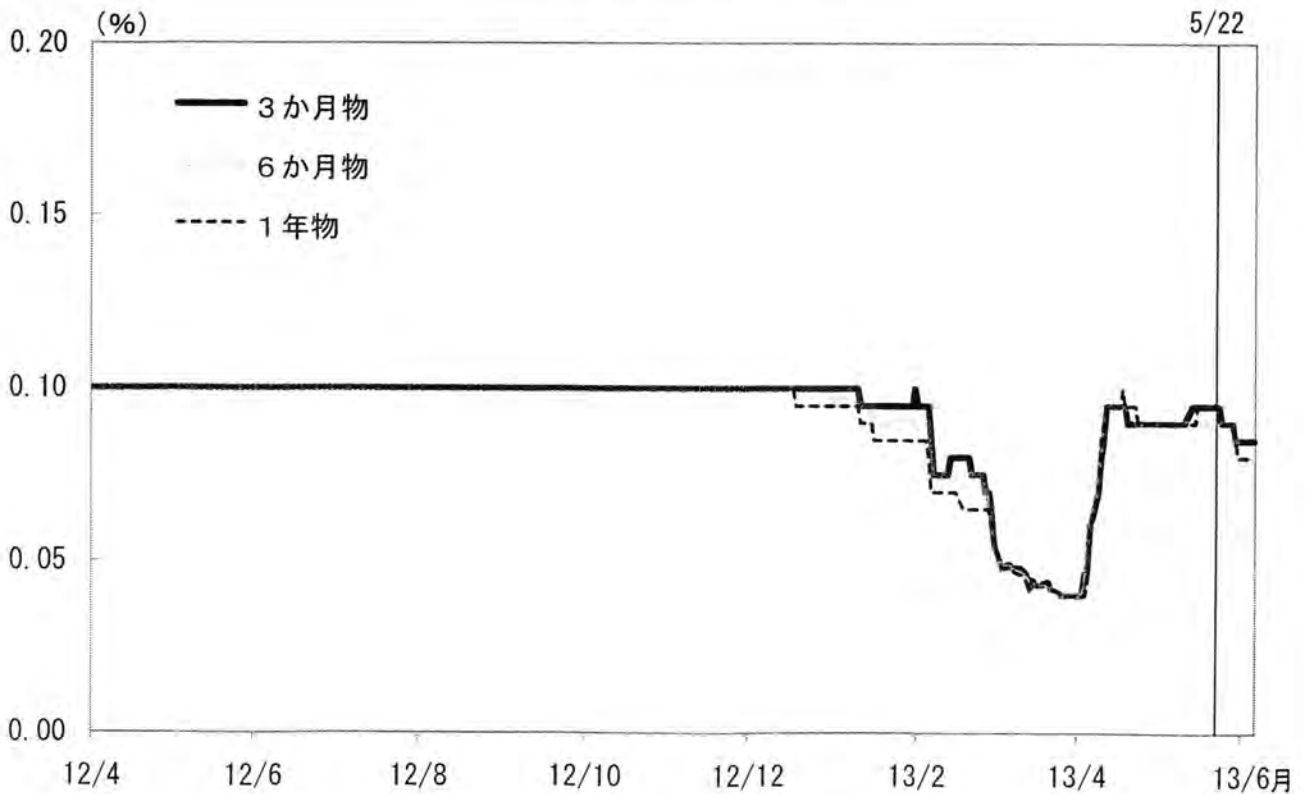
短期金利

対外非公表



(注) GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

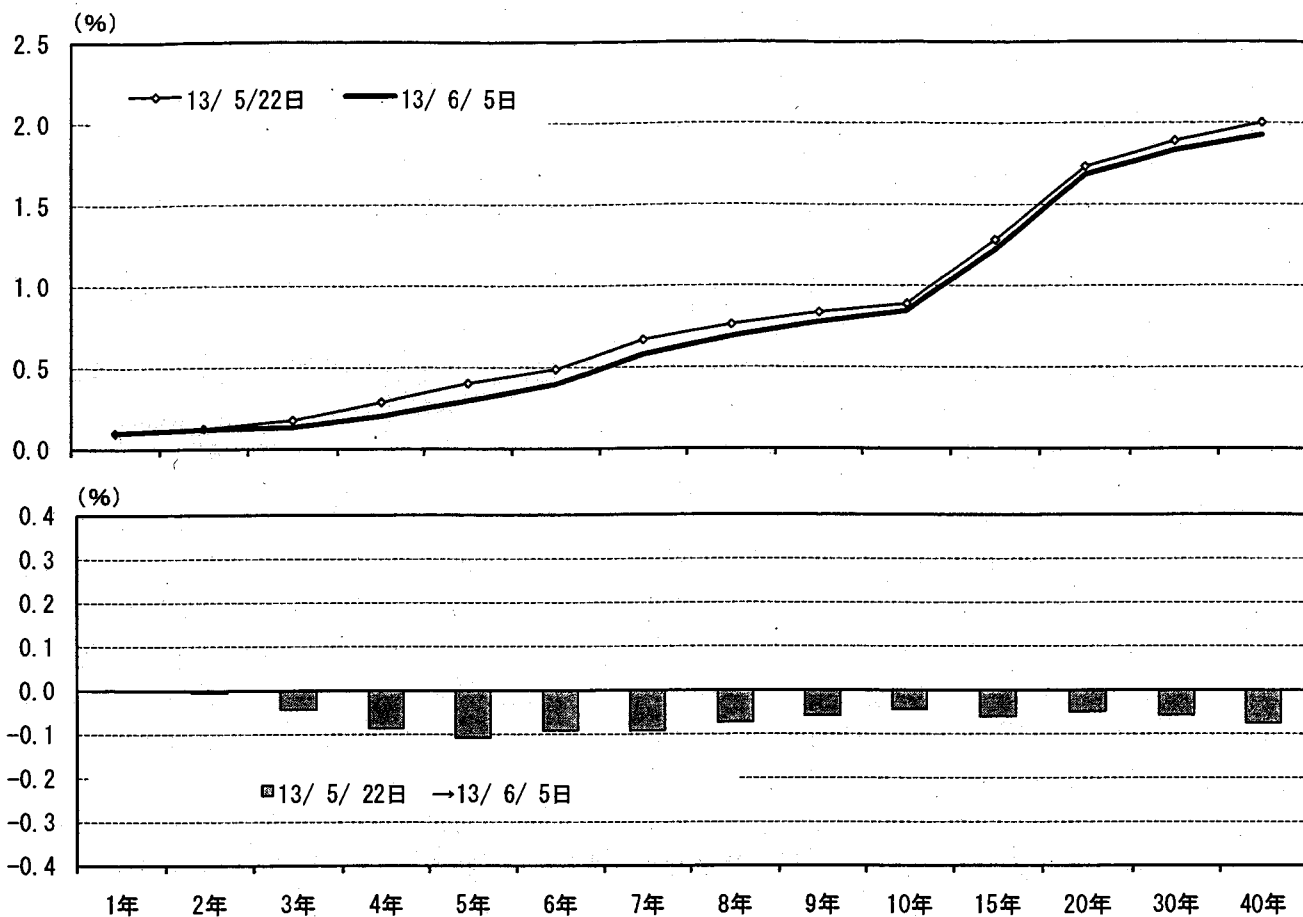
国庫短期証券の利回り



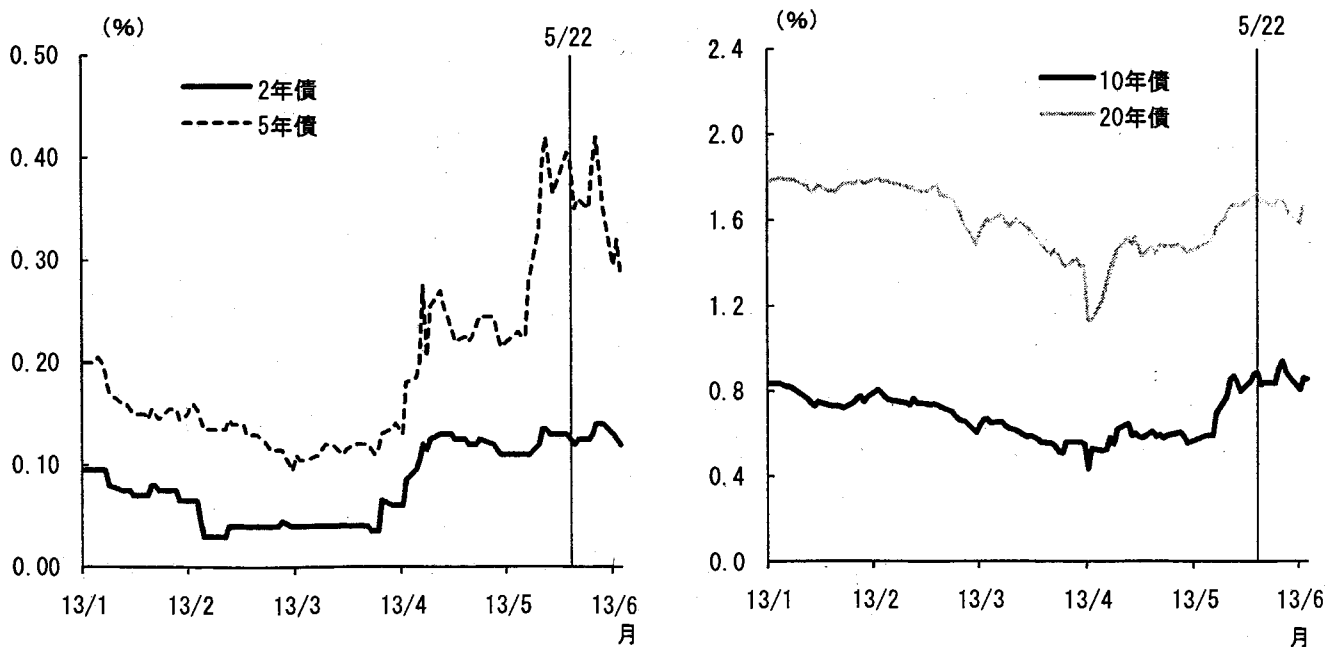
(図表 4)

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入オペ

(図表5)

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	5/23	T+2	1Y以下	1,100	6.54	0.006	0.002	-0.001	0.104	0.105	0.27
	5/23	T+2	1~5Y	7,000	2.25	0.028	0.019	-0.045	0.350	0.395	4.80
	5/29	T+2	1~5Y	7,000	4.75	0.006	0.005	0.025	0.420	0.395	2.63
	6/3	T+2	1~3Y	2,000	4.77	0.002	-0.001	-0.010	0.130	0.140	3.11
	6/3	T+2	3~5Y	5,000	4.25	-0.022	-0.030	-0.056	0.294	0.350	
	6/5	T+2	1~3Y	2,000	4.90	-0.003	-0.004	-0.005	0.120	0.125	3.12
	6/5	T+2	3~5Y	5,000	3.94	-0.022	-0.030	-0.029	0.290	0.319	
	5/24	T+2	5~10Y	6,000	1.40	0.042	0.000	0.010	0.839	0.829	7.84
	6/5	T+2	5~10Y	5,000	3.40	-0.017	-0.029	-0.020	0.855	0.875	8.51
	5/24	T+2	10Y超	3,000	1.84	0.041	0.028	-0.005	1.685	1.690	16.99
	5/29	T+2	10Y超	3,000	2.28	0.014	0.005	0.004	1.694	1.690	15.71
	6/3	T+2	10Y超	2,000	3.12	-0.020	-0.025	-0.045	1.585	1.630	24.04
	5/29	T+2	物価連動	200	5.43	-0.699	-0.650	-	-	-	-

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

その他のオペ

(図表6)

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/6/5現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	216,060	5/21	T+2	1M	8,000	0.68	0.100	0.10
		5/22	T+2	1M	8,000	0.37		
		5/23	T+2	12M*	20,000	0.03		
		5/23	T+2	1M	8,000	0.23		
		5/24	T+2	1M	8,000	0.20		
		5/27	T+2	1M	8,000	0.10		
		5/28	T+2	1M	8,000	0.40		
		5/29	T+2	1M	8,000	0.30		
		5/30	T+2	1M	8,000	0.02		
		5/31	T+2	3M	8,000	0.26		
		6/4	T+2	3M	8,000	0.74	0.100	0.10
国庫短期証券買入	220,748	5/24	T+2	-	15,000	2.61	-0.002	-0.003
		5/31	T+2	-	10,000	3.44	-0.001	-0.003
社債等買入	29,006	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入	18,342	5/28	T+3	-	4,000	1.75	0.103	0.101

	直近残高 2013/6/5現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	17,450	5/23、27、30、6/3	4回	752
J-REIT買入	1,373	5/21、22、23、28、29、30、31、 6/3、4、5	10回	18

(注1) 共通担保資金供給のうち、*は10時10分オファー分。

(注2) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注3) シャドローは、応札額がオファー額に満たない所謂札割れを示す。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
5/29	130	利付10年328回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2013/6/5現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	5/21	5/23	8D	0	-	0.610
		5/29	5/31	6D	0	-	0.600
		5/29	5/31	83D	0	-	0.610
		6/4	6/6	7D	0	-	0.610

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

(億円、百万ドル、%)

	直近残高 2013/6/5現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
小口特則(新規)	33,570	5/30	6/7	1Y	7	-	0.100
小口特則(第1期借り換え)		5/30	6/7	1Y	27	-	0.100
米ドル特則		5/30	6/7	1Y	1,518	-	0.41626
本則(新規)		5/31	6/7	1Y	3,099	-	0.100
本則(第4回借り換え)		5/31	6/7	1Y	5,041	-	0.100
本則(第8回借り換え)		5/31	6/7	1Y	2,185	-	0.100
ABL等特則		5/31	6/7	2Y	30	-	0.100

(注) 直近残高は、米ドル特則分を含まない。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(5/31日時点実績、兆円)

資産			負債および純資産		
		2012年末 対比変化幅			2012年末 対比変化幅
長期国債	106.5	+17.3	銀行券	82.9	▲3.7
CP等	1.9	▲0.2	当座預金	71.7	+24.4
社債等	3.0	+0.0	その他	29.7	+5.2
ETF	1.7	+0.3			
J-REIT	0.1	+0.0			
引受国庫短期証券	14.1	▲0.9			
被災地金融機関支援資金供給	0.4	▲0.0			
成長基盤強化支援資金供給	3.4	+0.0			
補完貸付	0.0	0.0			
短期供給オペ	45.6	+9.2			
買入国庫短期証券	22.4	+12.8			
共通担保資金供給 (固定金利方式)	23.3	▲3.6			
その他の短期供給オペ	0.0	0.0			
その他	7.7	+0.2			
合計	184.3	+25.9	合計	184.3	+25.9

(注1)長期国債の変化幅は、資産買入等の基金の残高を含めた金額との比較。

(注2)CP等、社債等、ETF、J-REIT、買入国庫短期証券の変化幅は、資産買入等の基金の残高との比較。

(注3)「成長基盤強化支援資金供給」の残高は、米ドル特別分を含まない。

(注4)「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注5)「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(参考)バランス・シートの見通し

資産			負債および純資産		
	2012年末 (実績)	2013年末 (見通し)		2012年末 (実績)	2013年末 (見通し)
長期国債	89	140	銀行券	87	88
CP等	2.1	2.2	当座預金	47	107
社債等	2.9	3.2			
ETF	1.5	2.5			
J-REIT	0.11	0.14			
貸出支援基金	3.3	13			
その他とも資産計	158	220	その他とも負債・純資産計	158	220

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.6.5

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは155～159兆円台での動きとなった。

各市場の動向をみると、短期金融市場では、金利は、長めのゾーンを含め、低位で推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート（T/N）は、概ね0.1%程度で推移しているが、弱含む場面もみられている。短国レートは、幾分弱含んでおり、いずれのタームも0.1%をやや下回る水準で推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばいとなっている。

長期金利をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、米国金融政策を巡る思惑等を背景にした米国長期金利の上昇を受けて一時1.0%まで上昇した後、本邦株価の下落を受けて低下するなど、振れを伴う展開となっているが、期間を通してみれば概ね横ばいの水準となっている。

株価（日経平均株価）は、このところの上昇ペースが急であったこともあって、投資家による利益確定売りがみられたこと等から大幅に下落している。REIT価格は、大型の新規上場案件を控えた需給悪化懸念などが売り材料視されるなか、下落している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、業況悪化懸念から拡大した状態が続いている先がみられているものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、低位横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国金融政策を巡る思惑から円安が進行する場面がみられたものの、その後は本邦株価の大幅下落を眺めて円を買い戻す動きが広がったこともあって、円高方向での推移となり、足もとでは99円台後半で推移している。ユーロの対ドル相場については、米欧金融政策を巡る思惑から振れる場面がみられており、足もとにかけては幾分ユーロ高方向の動きとなっている。

2. 市場別の動向

前回会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは155～159兆円台での動きとなった。

こうしたなかで、各市場の動向は次のとおりとなった。

(1) 短期金融市場

短期金融市場をみると、金利は、長めのゾーンを含め、低位で推移している(図表1)。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート(O/N)は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート(T/N)は、概ね0.1%程度で推移しているが、弱含む場面もみられている。ターム物金利のうち、短国レートは、需給タイト化が意識されるもとで幾分弱含んでおり、いずれのタームも0.1%をやや下回る水準で推移している。TIBORは、横ばいとなっている(図表2)。

—— 短国需給のタイト化は、日本銀行による短国買入れの進捗に加え、ごく足もとでは、都銀勢による投資姿勢の積極化も影響している。こうしたもとで、証券会社による在庫ファンディングが、0.1%以下でも資金運用ニーズのある補完当座預金制度の非適用先からの資金調達のみで充足されやすくなっていたことが、GCレポレート(T/N)の弱含みにつながったとみられる。

	前回会合初日 (5/21日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/5日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.072 %	0.076 % (6/5日)	0.070 % (5/28日)	0.076 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.100 %	0.100 % (5/21,24,31日)	0.050 % (5/30日)	0.070 %
短国レート (3M)	0.095 %	0.095 % (5/21-23日)	0.085 % (5/29-6/5日)	0.085 %
短国レート (6M)	0.090 %	0.090 % (5/21-28日)	0.080 % (5/30-6/5日)	0.080 %
短国レート (1Y)	0.095 %	0.095 % (5/21-22日)	0.080 % (5/30-6/5日)	0.080 %
TIBOR (3M)	0.230 %	0.230 % (5/21-6/5日)	0.230 % (5/21-6/5日)	0.230 %

—— CP発行レートは、総じてみれば、低い水準で推移している。ひと頃高めのレートとなっていた一部の電機銘柄については、このところの発行額の減少等からレートは低下している(図表2)。CP発行レ

トの対短国スプレッドも、タイトな水準での動きとなっている（図表3）。

—— 主要通貨の調達環境は、落ち着きを維持している。すなわち、ドル、ユーロのいずれについても、LIBOR、LIBOR-OISスプレッドともに、横ばい圏内での動きとなっている（図表4）。また、為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）が、対円、対ユーロとも、タイトな水準で推移している（図表4）。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている（図表5）。

—— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート（O/N）は、引き続き0.1%を下回る水準で推移することが見込まれる姿となっている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、FEDによる資産買入れ縮小を巡る思惑等を背景に米国長期金利が上昇したことを受けて、一時1.0%まで上昇する場面がみられたが、本邦株価の下落を受けて0.8%台前半まで低下した。その後も、米国長期金利や本邦株価の動向等を材料に振れを伴う展開となっているが、期間を通じてみれば概ね横ばいの水準となっている。中期ゾーン（5年新発債流通利回り）については低下しており（図表6）、この結果、イールドカーブは中期ゾーンを中心に幾分下方シフトしている（図表7）。

—— 中期ゾーンの金利の低下の背景については、主要投資家である都銀勢がボラティリティの高まり等を受けて慎重な投資姿勢を続けてはいるものの、日本銀行の国債買入れにおける「1年超5年以下」の買入れウェイト引上げが好感されたこと等が要因として挙げられる。

	前回会合初日 (5/21日)	期間中ピーク (終値ベース) (5/29-31日)	期間中ボトム (終値ベース) (5/23,6/5日)	直近終値 (6/5日)
2年新発債 利回り	0.130 %	0.140 %	0.120 %	0.120 %
5年新発債 利回り	0.405 %	0.420 %	0.290 %	0.290 %
10年新発債 利回り	0.880 %	0.940 %	0.805 %	0.855 %
20年新発債 利回り	1.710 %	1.725 %	1.585 %	1.675 %
30年新発債 利回り	1.845 %	1.880 %	1.715 %	1.825 %
40年新発債 利回り	1.915 %	1.990 %	1.795 %	1.915 %

—— 債券利回りの変動要因をみると、直近の調査（対象期間は5月28～30日）では、金利低下要因としての「短期金利・金融政策」および「債券需給」への注目度がやや後退する一方、金利上昇要因としての「海外金利」への注目度が高まった（図表7）。

インプライド・ボラティリティは、振れを伴いつつ、高水準で推移している。この間、長国先物の値幅・出来高比率についても高めの水準で推移しており、市場参加者の慎重な姿勢を背景に国債の市場流動性が低下した状態が続いている様子が窺える（図表8）。

(3) クレジット・スプレッド等

クレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、業況悪化懸念から拡大した状態が続いている先がみられているものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、低位横ばい圏内で推移している（図表9、10）。格付別のスプレッドをみると、AA格およびA格では、概ね横ばい圏内で推移している。この間、BBB格では、引き続き、一部電力銘柄の動きを反映して幾分縮小している。

—— やや長い目でみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、AA格およびBBB格で大きめとなっている。これは、電力銘柄および消費者金融銘柄のスプレッドが、過去の水準と比べると拡大した状態にあるためであり、これらを除けば、同スプレッドは総じてタイトな水準となっている。

CDSプレミアムは、株価が下落するなか、幾分拡大した（図表11）。

	前回会合初日 (5/21日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/4日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.392 %	0.393 % (6/3日)	0.381 % (5/30日)	0.391 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	1.333 %	1.333 % (5/21日)	1.256 % (6/4日)	1.256 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、株価（日経平均株価）は、このところの上昇ペースが急であったなか、FEDによる資産買入れ縮小を巡る思惑や中国経済指標の予想比下振れ等の材料を手掛かりに投資家による利益確定の売りがみられたこと等から大幅に下落しており、足もとでは13千円程度で推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、直近データ（5/21日）まででみると、マイナス幅が幾分縮小していた（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、大型の新規上場案件を控えた需給悪化懸念などが売り材料視されるなか、下落している（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、振れを伴いつつ、マイナス幅が幾分拡大している（図表15）。

	前回会合初日 (5/21日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	15,381 円	15,627 円 (5/22日)	13,014 円 (6/5日)	13,014 円 (6/5日)
TOPIX	1,270 pts	1,276 pts (5/22日)	1,090 pts (6/5日)	1,090 pts (6/5日)
東証REIT指数	1,506 pts	1,506 pts (5/21日)	1,330 pts (6/5日)	1,330 pts (6/5日)
NY ダウ平均	15,387 ドル	15,409 ドル (5/28日)	15,115 ドル (5/31日)	15,177 ドル (6/4日)
NASDAQ 総合指数	3,502 pts	3,502 pts (5/21日)	3,445 pts (6/4日)	3,445 pts (6/4日)

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、海外投資家が足もとでは売り越しに転じている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、株価が大幅に下落して

以降振れの大きな展開が続くなか、大幅に上昇している（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、FEDによる資産買入れ縮小を巡る思惑等から一時103円台後半まで円安が進行する局面がみられたものの、その後は本邦株価の大幅下落等を眺めて円を買い戻す動きが広がったこともあって、円高方向での推移となり、足もとでは99円台後半で推移している（図表16）。ユーロの対ドル相場については、米欧金融政策を巡る思惑から振れる場面がみられており、足もとにかけては幾分ユーロ高方向の動きとなっている。こうしたなか、円の対ユーロ相場については、円高方向の動きとなっている。

	前回会合初日 (5/21日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (6/4日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	102.50 円	99.48 円 (6/3日)	102.94 円 (5/22日)	100.03 円
円の対ユーロ相場 (同上)	132.30 円	130.03 円 (6/3日)	132.33 円 (5/22日)	130.85 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.2907 ドル	1.3081 ドル (6/4日)	1.2855 ドル (5/22日)	1.3081 ドル

- クロス円相場をみると、本邦株価の下落を受けて円が買い戻される動きもあって、総じて下落している（図表18）。
- リスクリバーサル（1M）については、ドル／円では、スポット相場が円高方向の動きとなるなか、約2か月ぶりにドル・プット超に転化する場面がみられた。ユーロ／ドルについては、小幅のドル・コール超で概ね横ばいの動きとなっている（図表17）。
- IMM先物ポジションは、ドル／円、ユーロ／ドルともに、ドル・ロング超幅が幾分拡大している（図表17）。
- インプライド・ボラティリティ（1M）は、ドル／円では、スポット相場の変動が大きくなるなか、上昇している。ユーロ／ドルでは、概ね横ばい圏内の動きとなっている（図表17）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.6.5

金融市場局

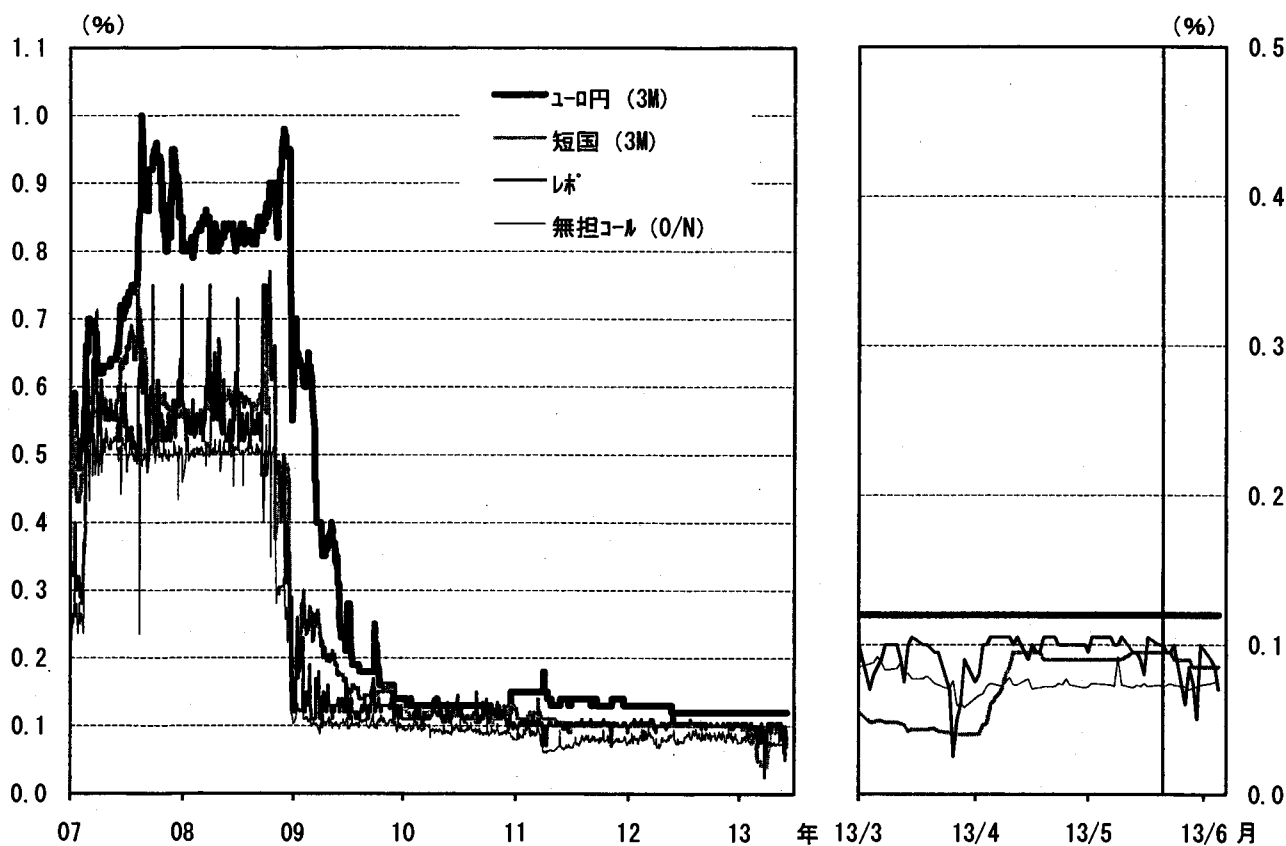
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利
- (図表 2) ターム物金利（1）
- (図表 3) CP 発行レートの特短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- (図表 4) ターム物金利（2）
- (図表 5) フォワードレート
- (図表 6) 長期金利
- (図表 7) イールド・カーブ等
- (図表 8) 国債市場のボラティリティ
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- (図表 11) CDS プレミアム
- (図表 12) 株式相場
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (図表 14) 株式・主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- (図表 16) 為替レート
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場
- (図表 18) クロス円取引
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（5/21 日）を表す。

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	(%)									
	無担コール 0/N	レポ T/N	ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
			1M	3M	3M	6M	1Y			
13/5/21	0.072	0.100	0.100	0.120	0.095	—	0.090	—	0.095	—
5/22	0.073	0.095	0.100	0.120	0.095	—	0.090	—	0.095	—
5/23	0.074	0.095	0.100	0.120	0.095	0.0938	0.090	—	0.090	—
5/24	0.073	0.100	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
5/27	0.072	0.060	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
5/28	0.070	0.085	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
5/29	0.071	0.075	0.100	0.120	0.085	—	0.085	—	0.085	—
5/30	0.072	0.050	0.100	0.120	0.085	0.0758	0.080	—	0.080	—
5/31	0.073	0.100	0.100	0.120	0.085	—	0.080	—	0.080	—
6/3	0.074	0.090	0.100	0.120	0.085	—	0.080	—	0.080	—
6/4	0.075	0.085	0.100	0.120	0.085	—	0.080	—	0.080	—
6/5	* 0.076	0.070	0.100	0.120	0.085	—	0.080	0.0818	0.080	—

* 速報値

(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。

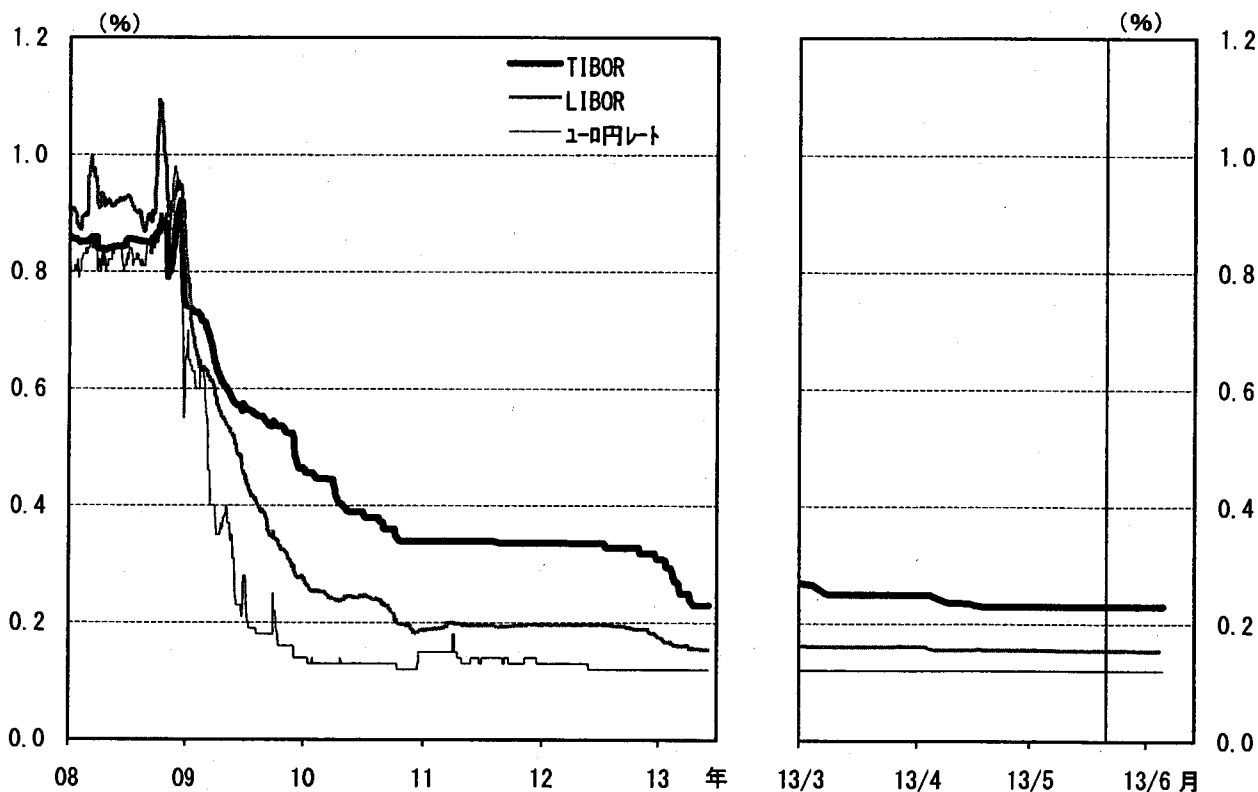
3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

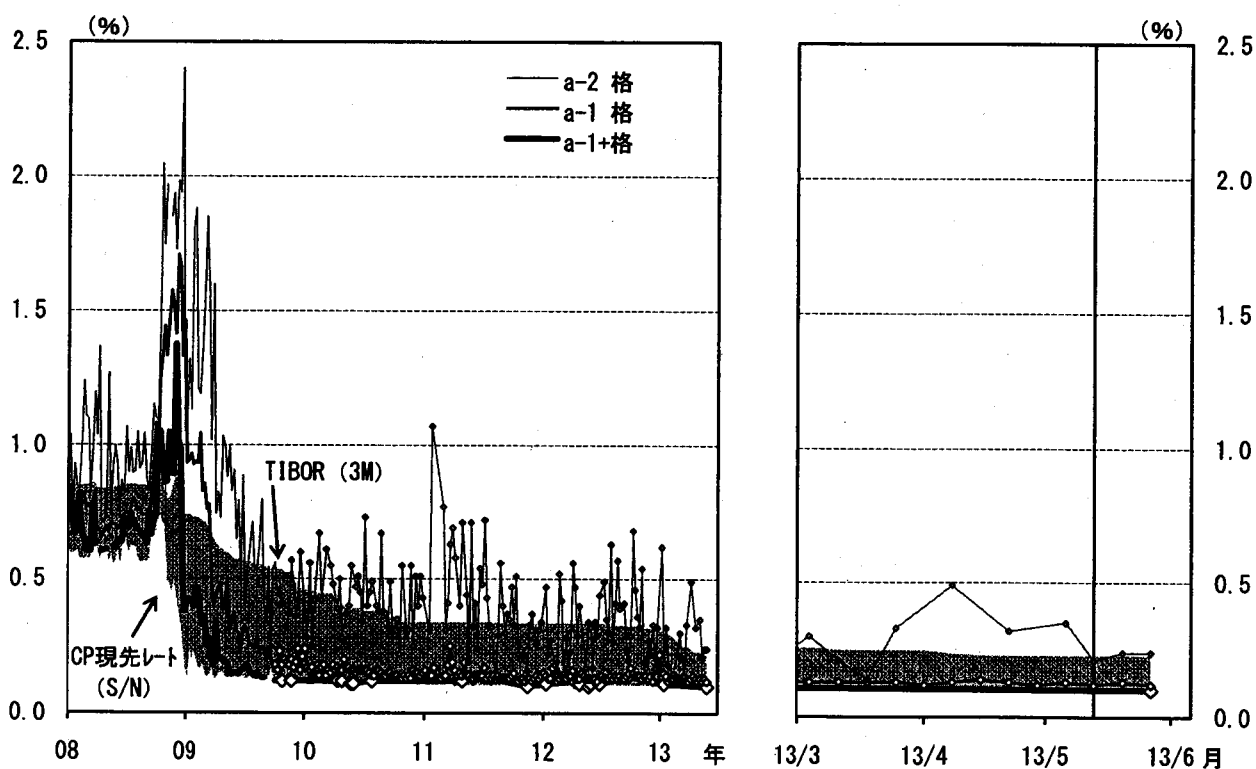
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物)



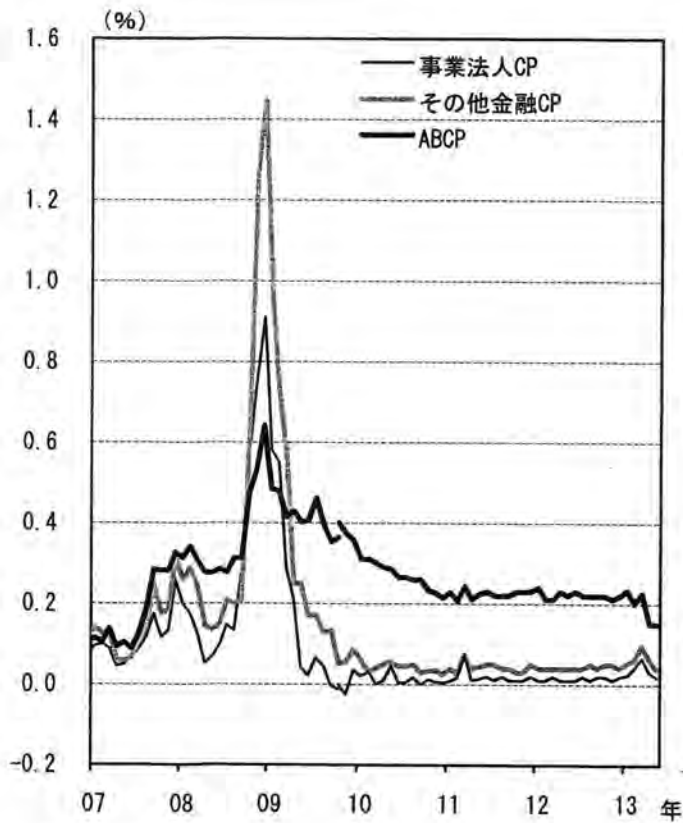
(2) CP発行レート (3か月物)



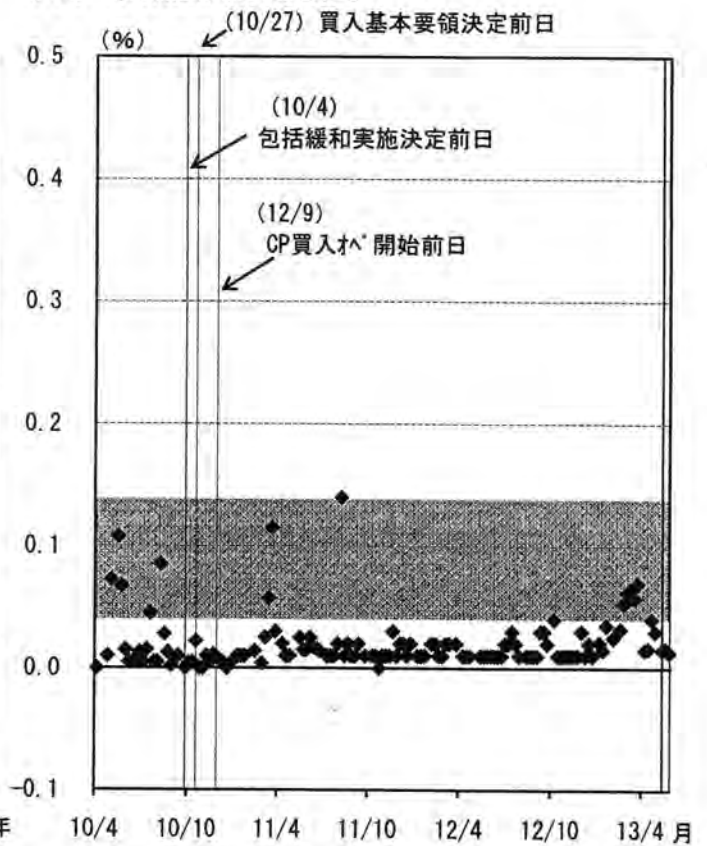
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは6/4日、その他は6/5日、(2)は5/27日週。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レートへの対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

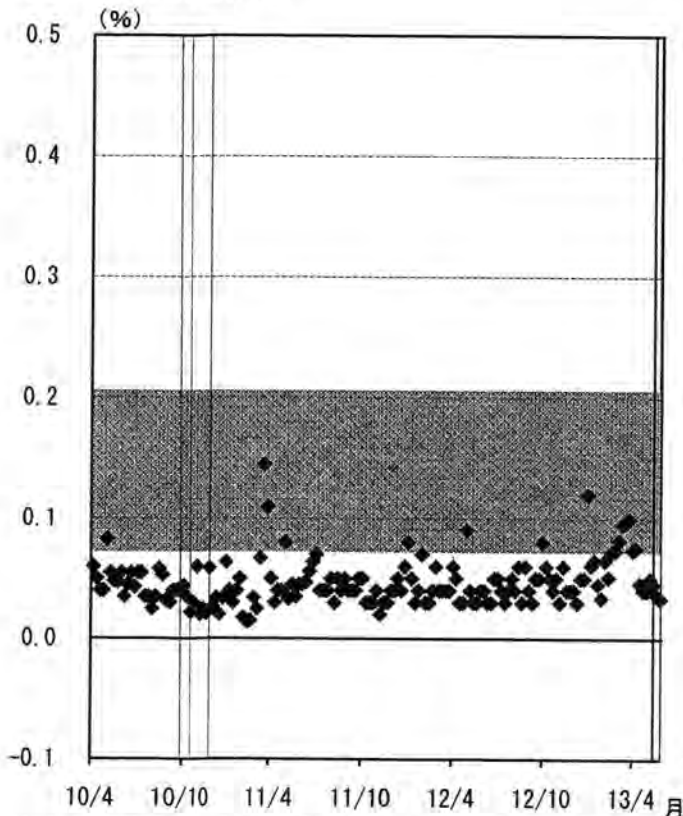
(1) 発行体別



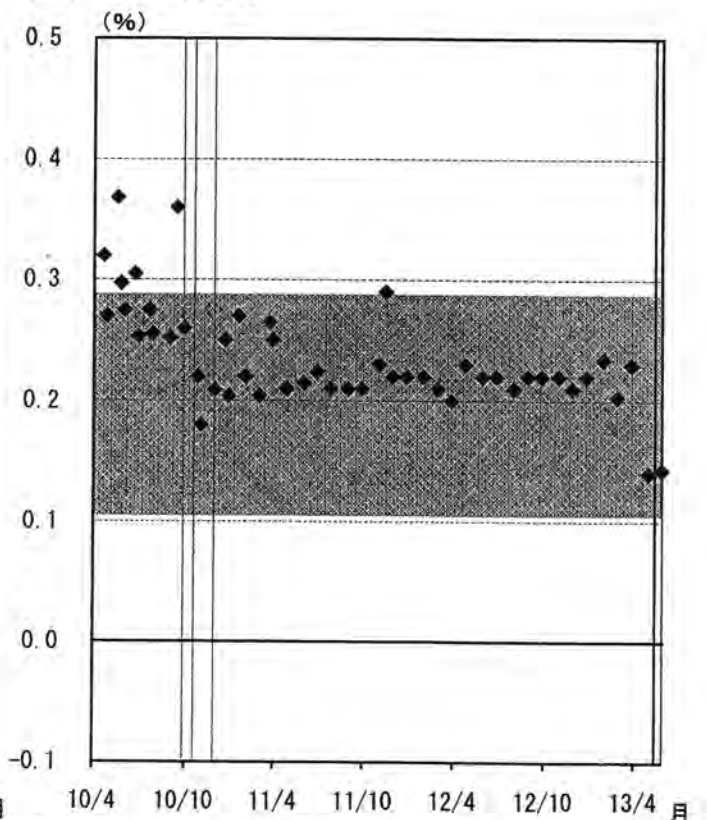
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CP



(4) ABCPの動向

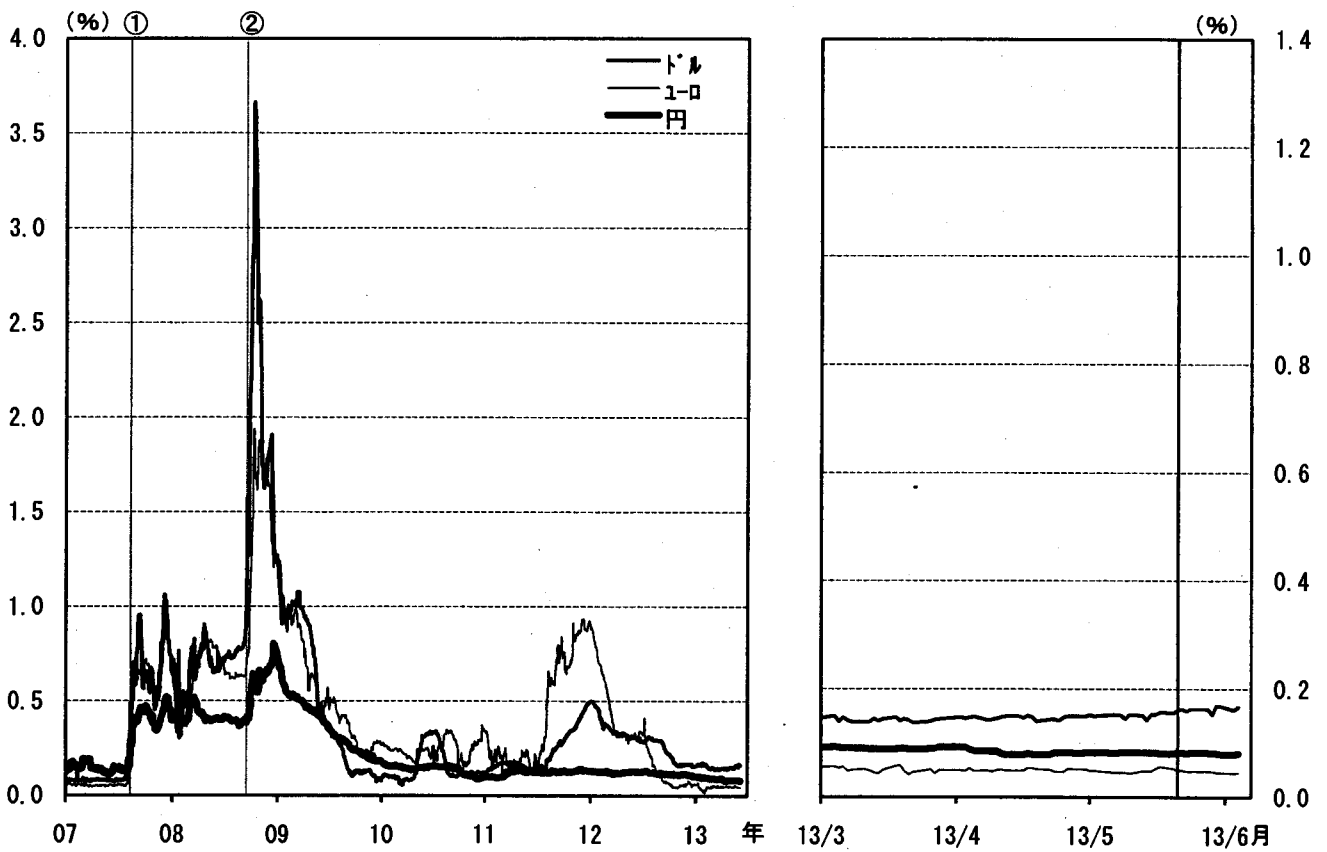


- (注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
5. 直近は、(1)は13/5月、その他は5/27日週。

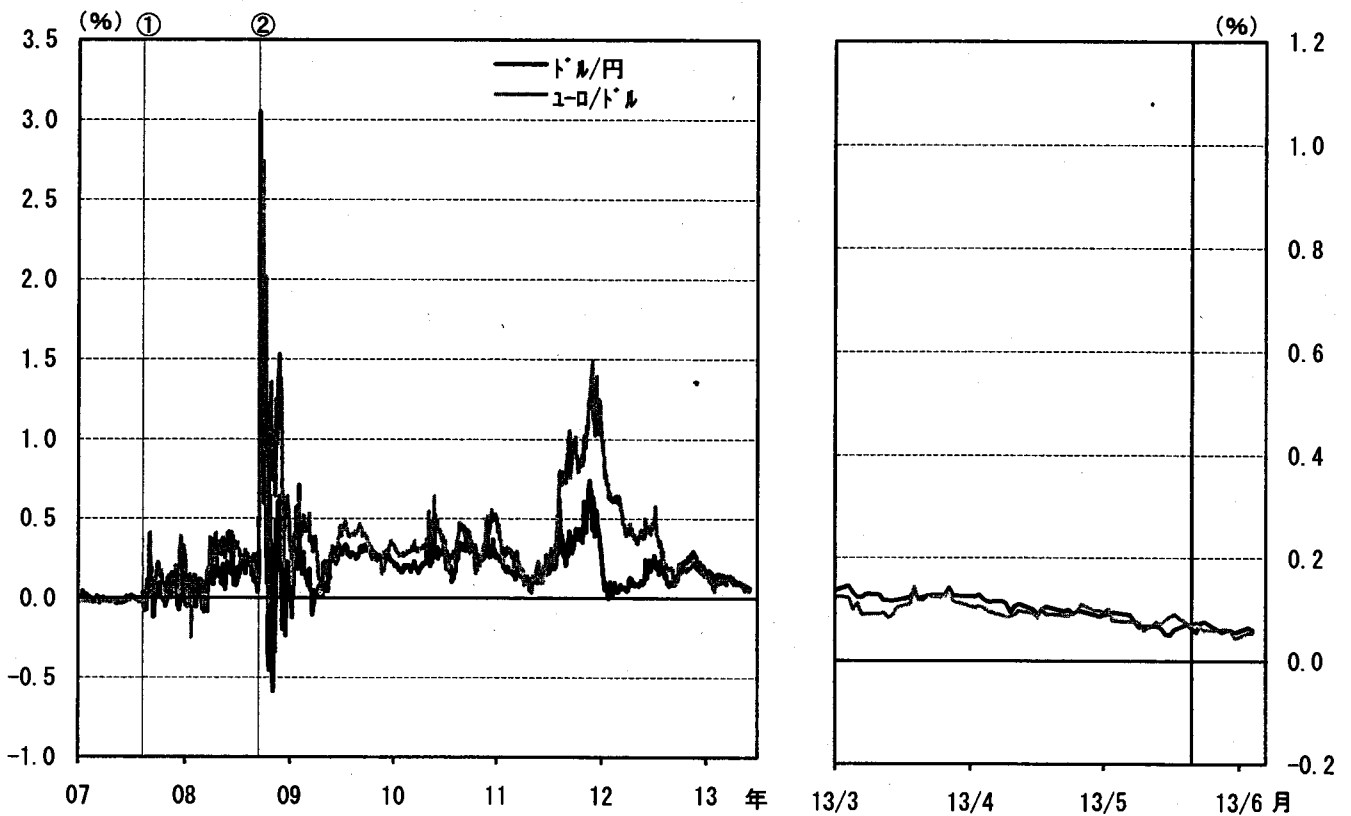
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



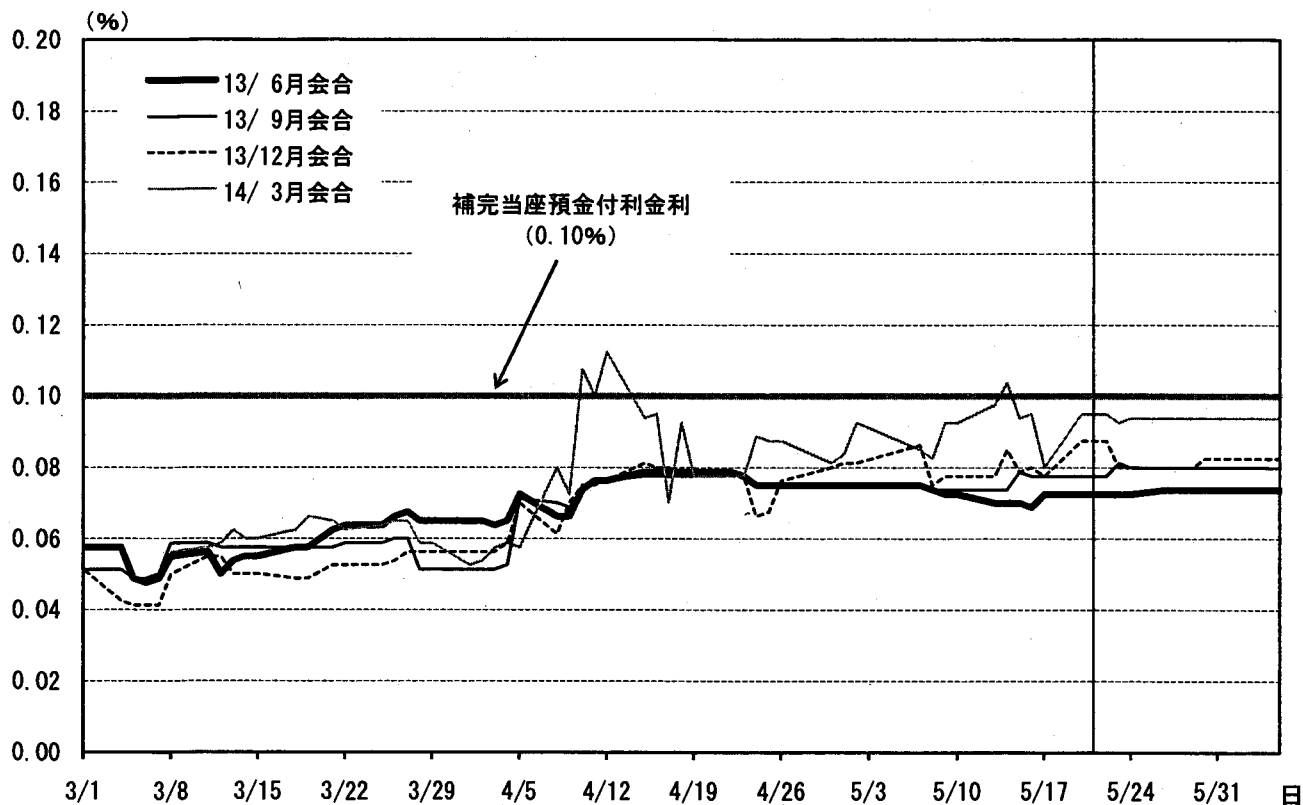
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は6/4日。

(出所) Bloomberg

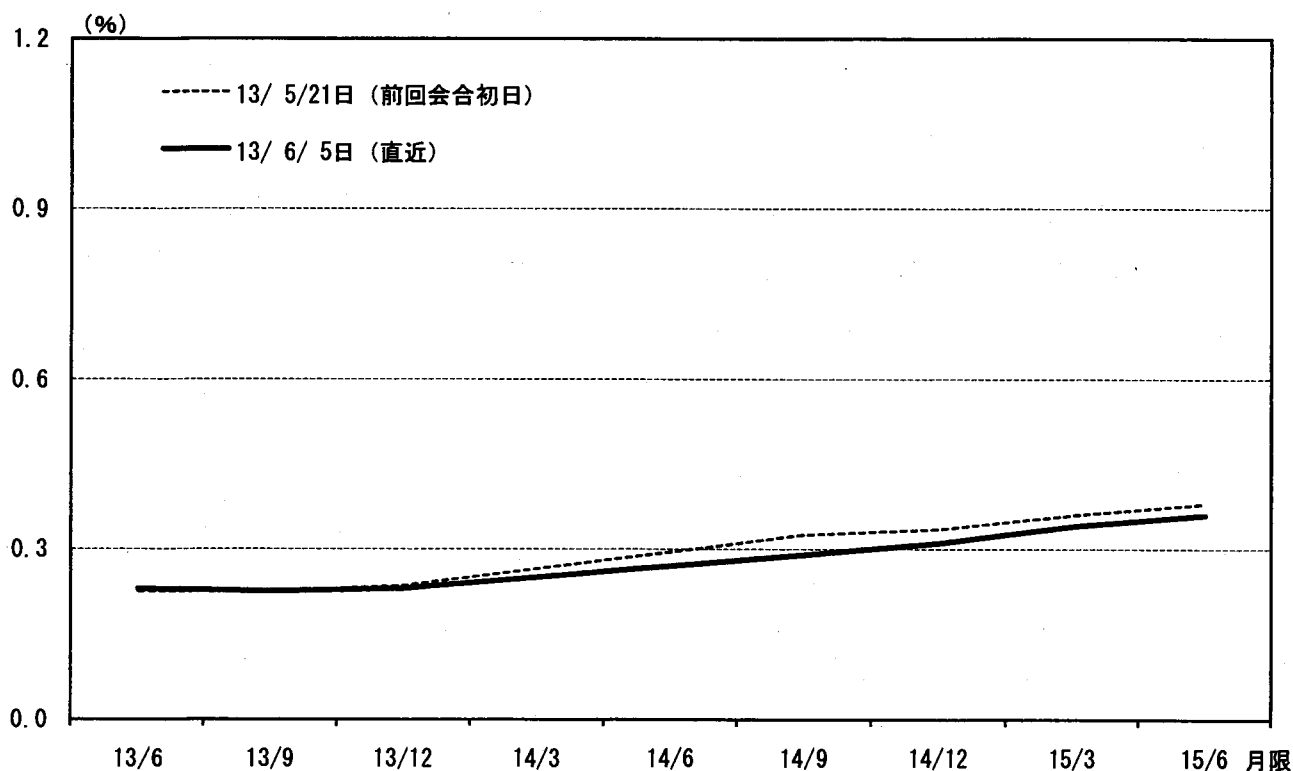
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は6/5日。

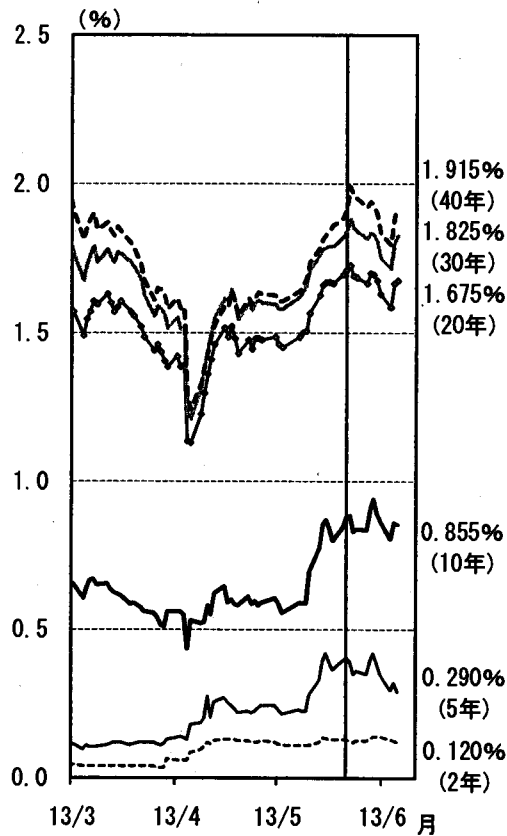
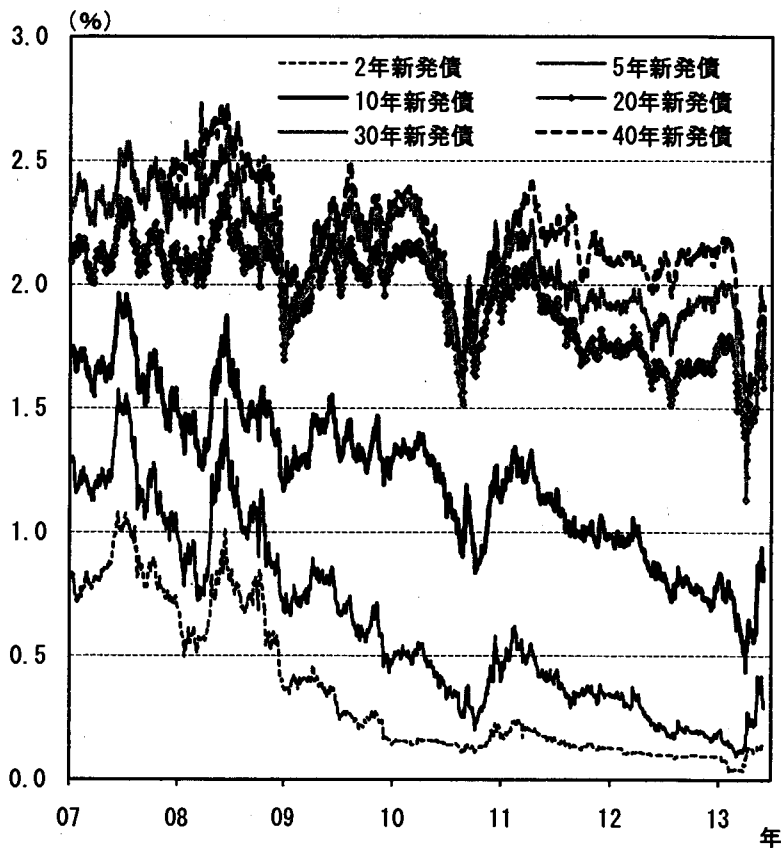
(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



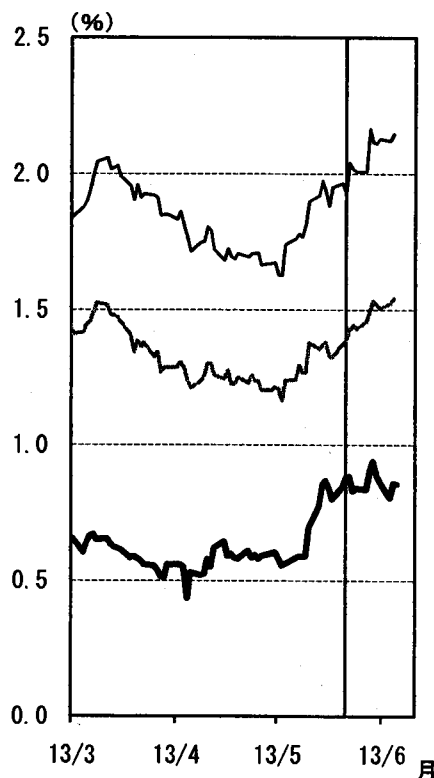
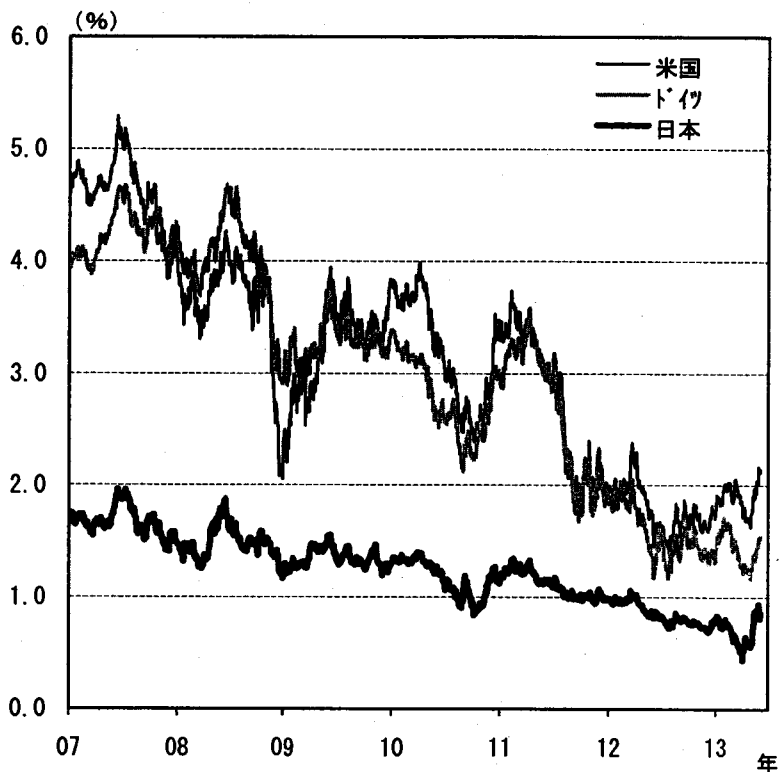
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利

(1) 国内年限別利回り



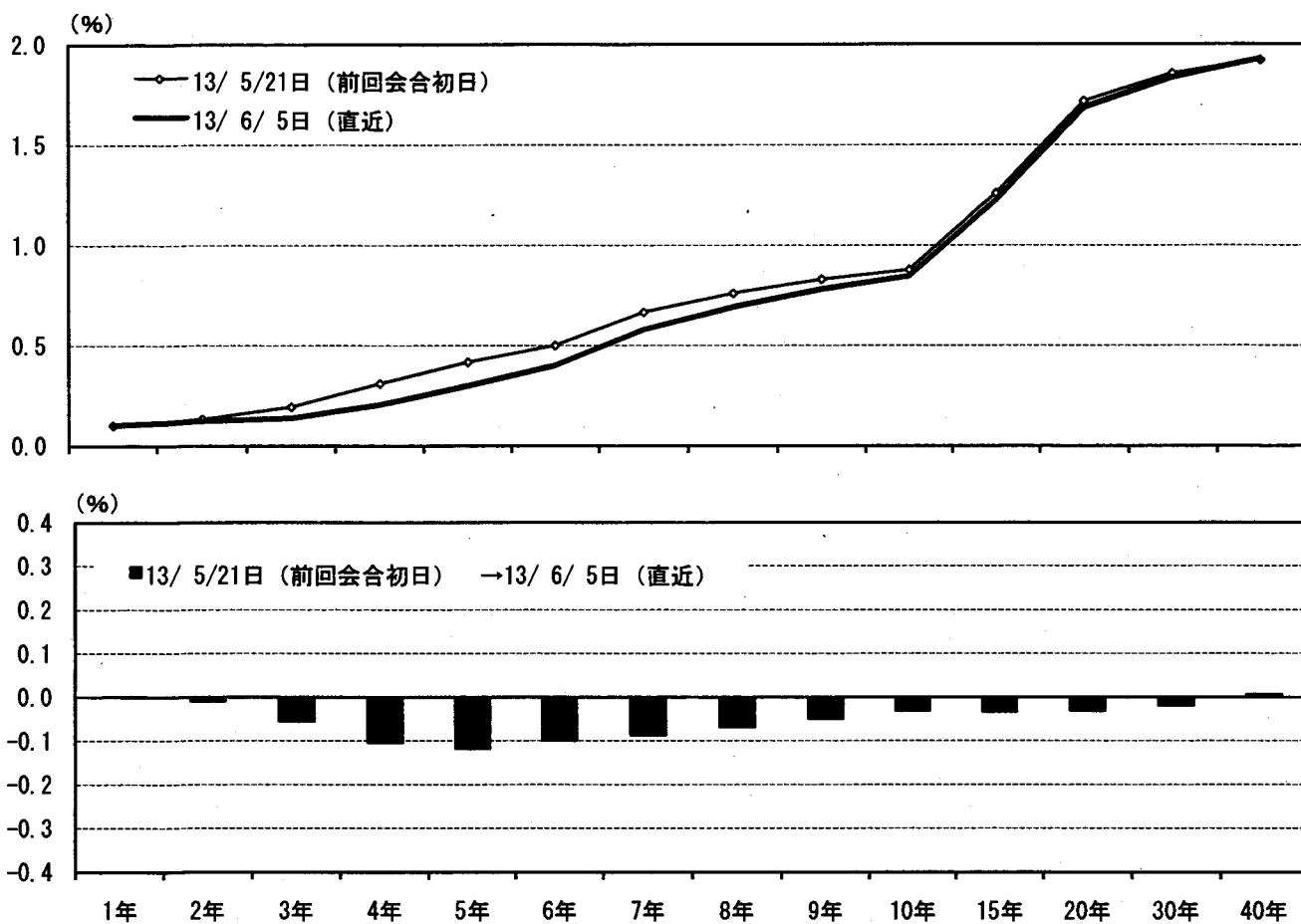
(2) 10年国債利回り



(注) 直近は、日本は6/5日、その他は6/4日。
(出所) Bloomberg、日本相互証券

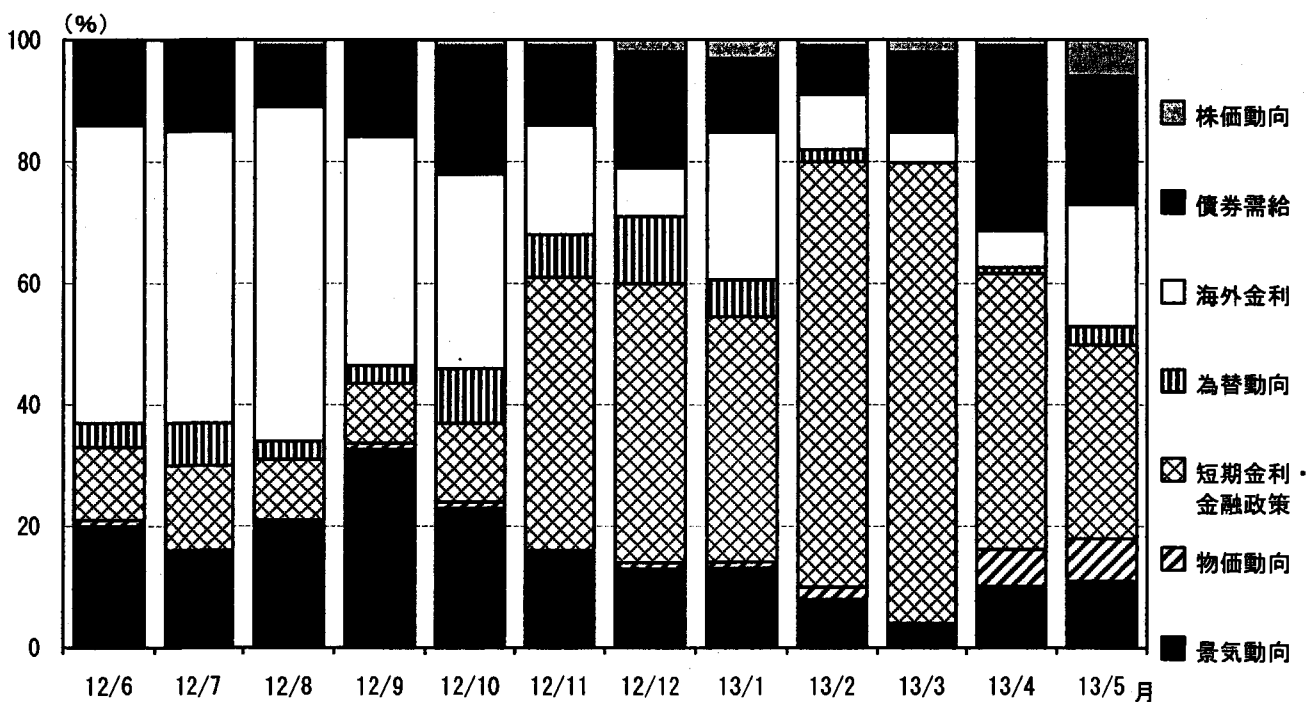
(図表7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

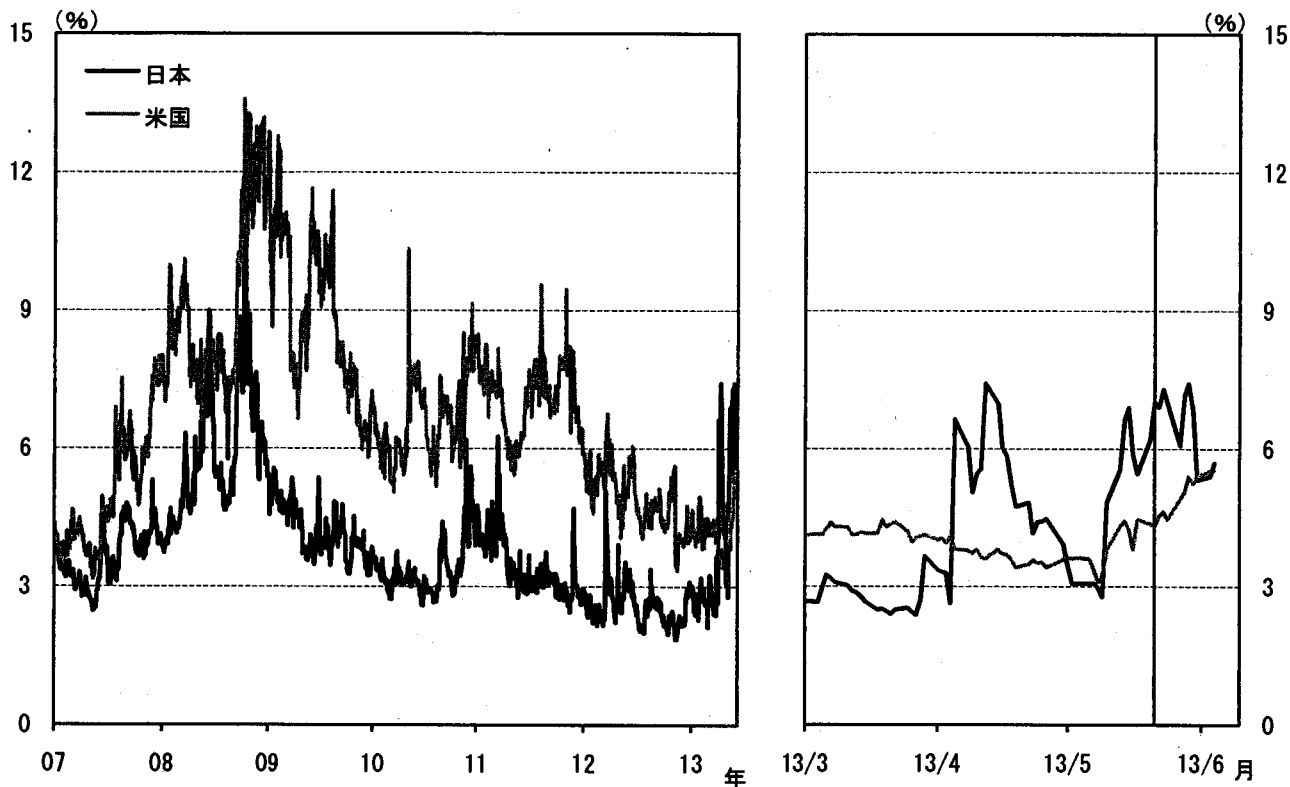


(注) 調査期間は13/5/28日～13/5/30日。期間中の10年新発債利回りは0.890～0.935%。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

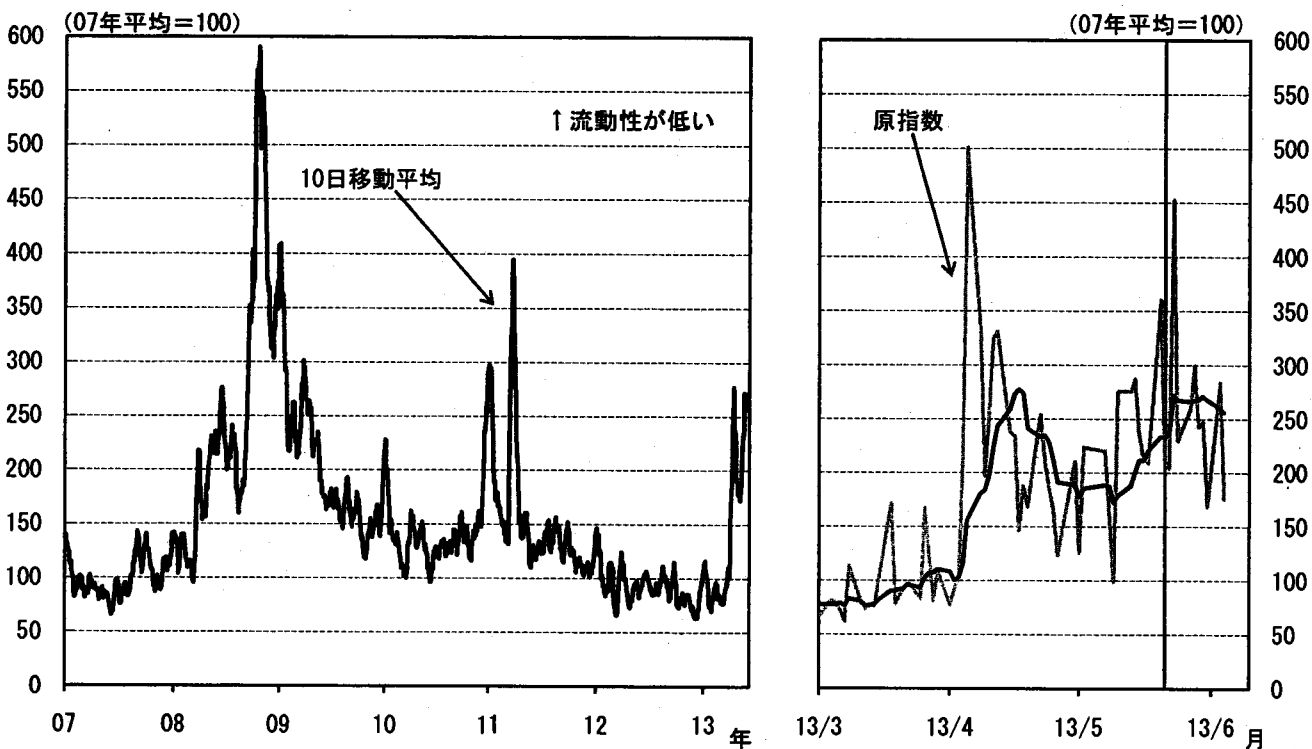
国債市場のボラティリティ

(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は6/4日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

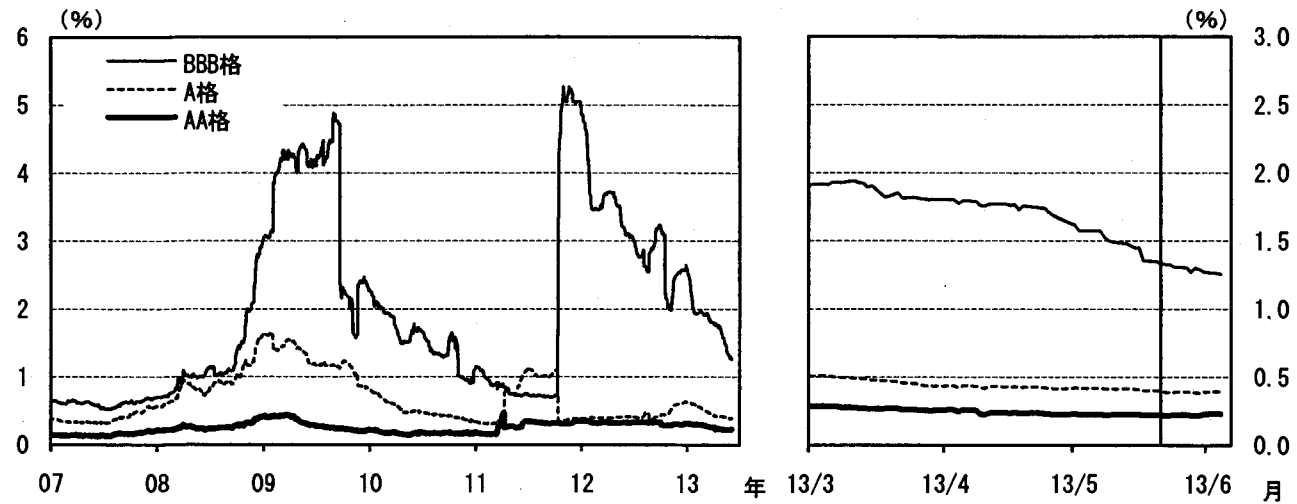
(2) 長国先物の値幅・出来高比率



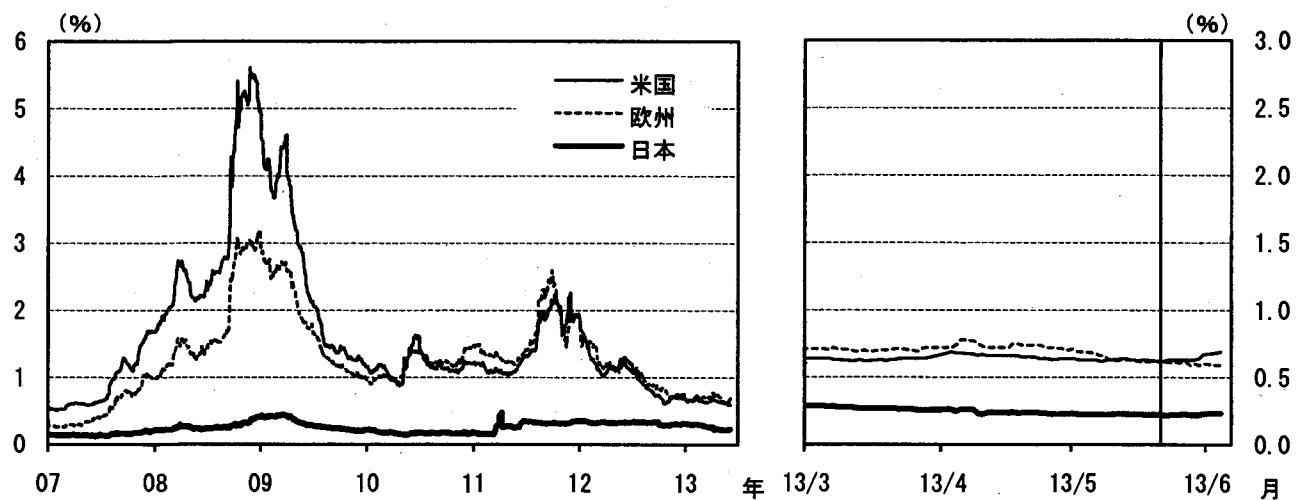
(注) 長国先物の日中の値幅（高値－安値）を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。
直近は6/4日。
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッド

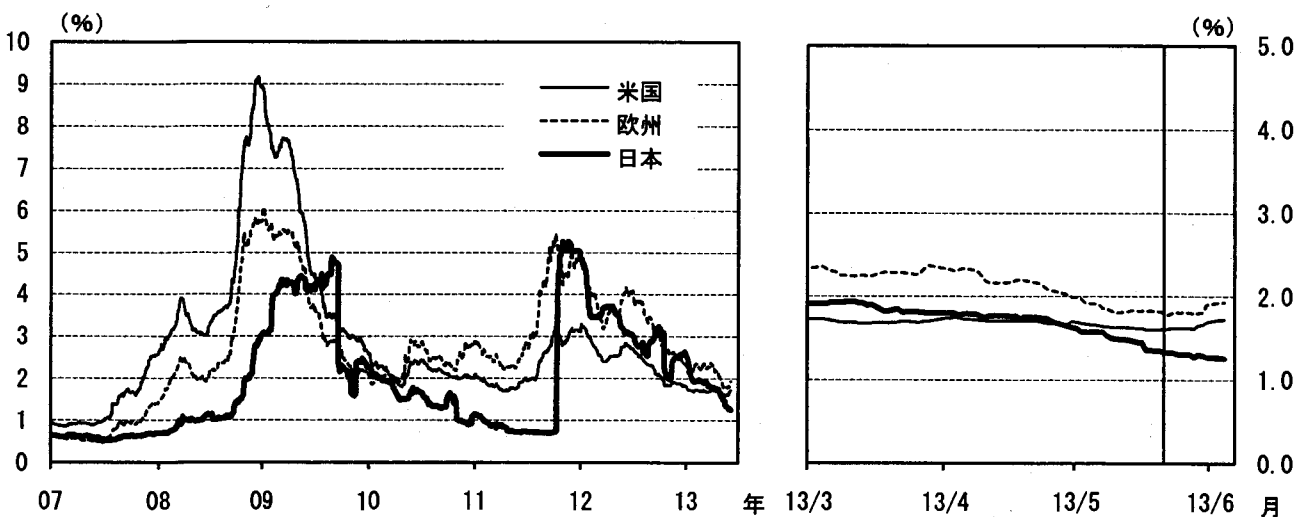
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)

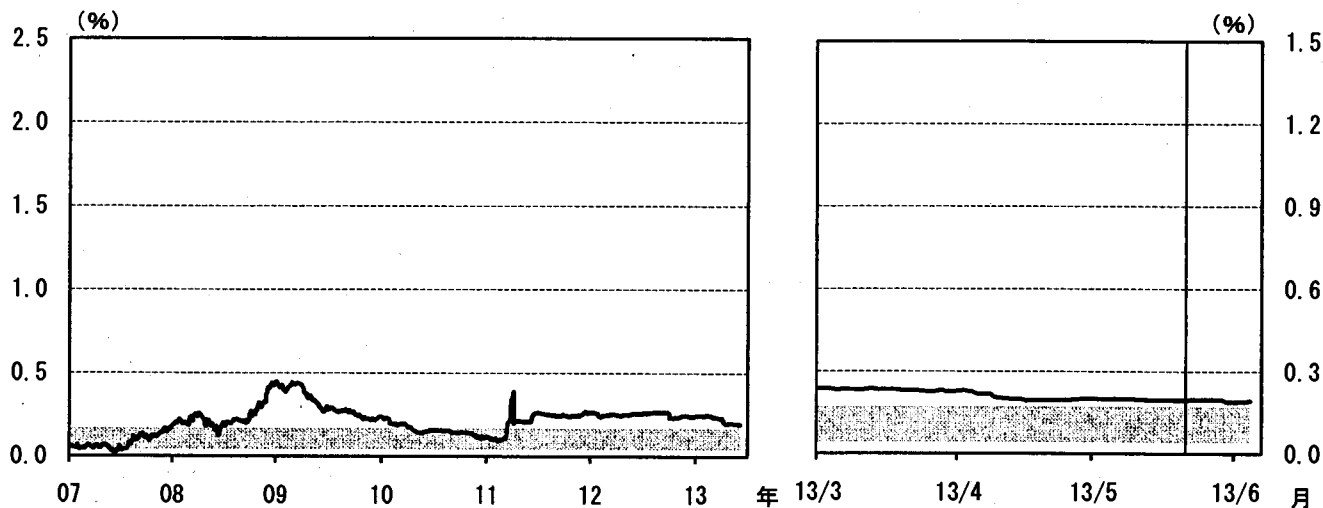


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は6/4日。

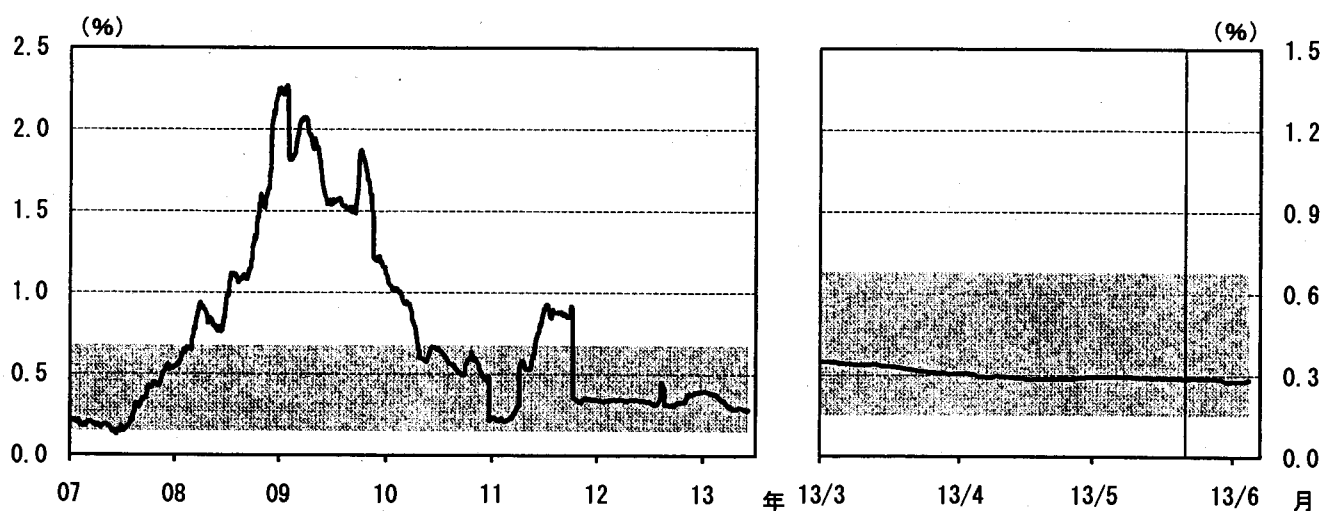
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド (残存3年未満)

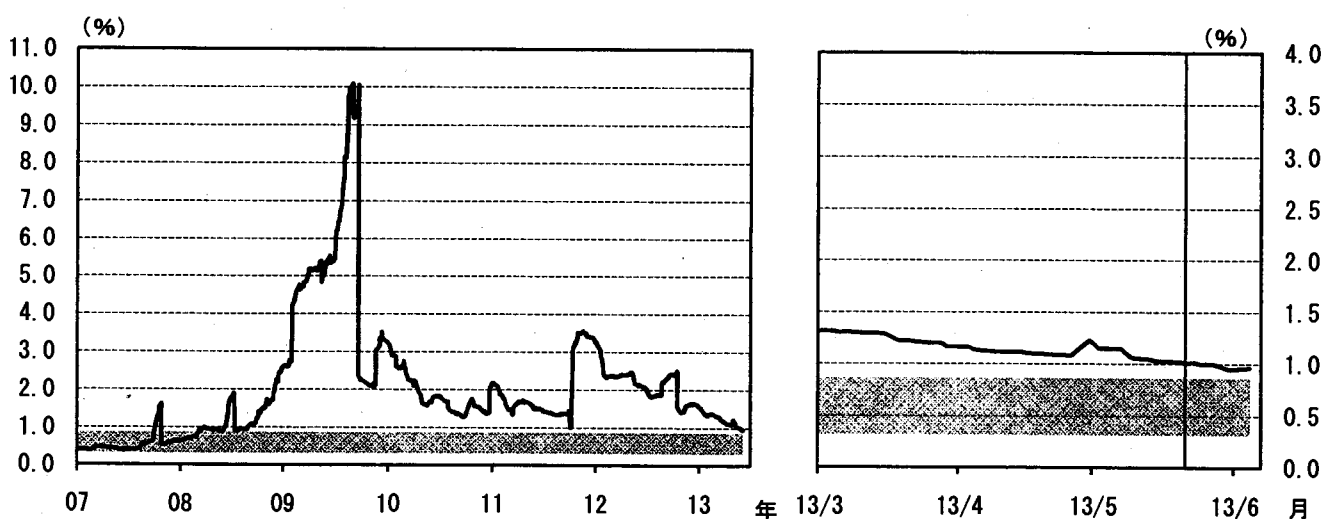
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

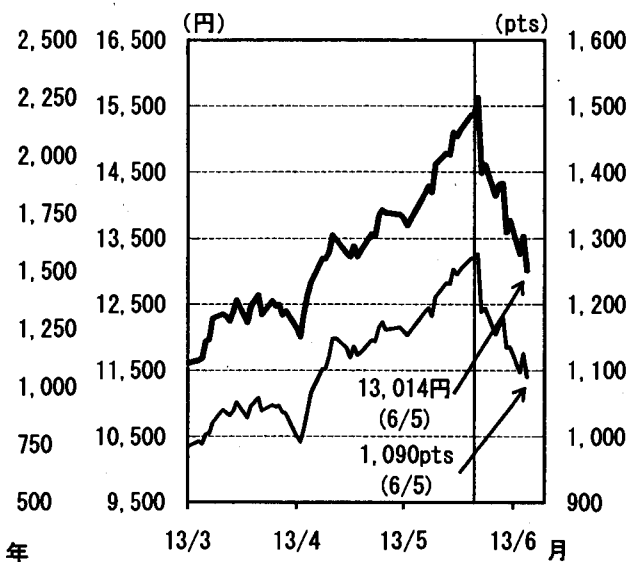
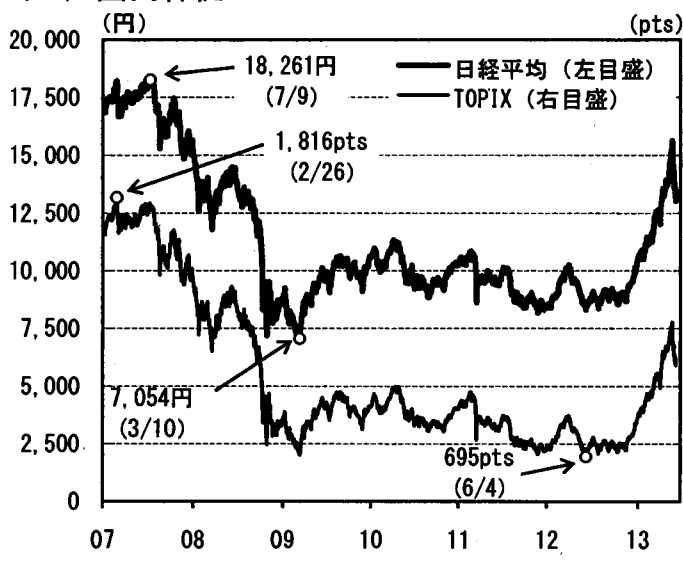
2. 直近は6/4日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

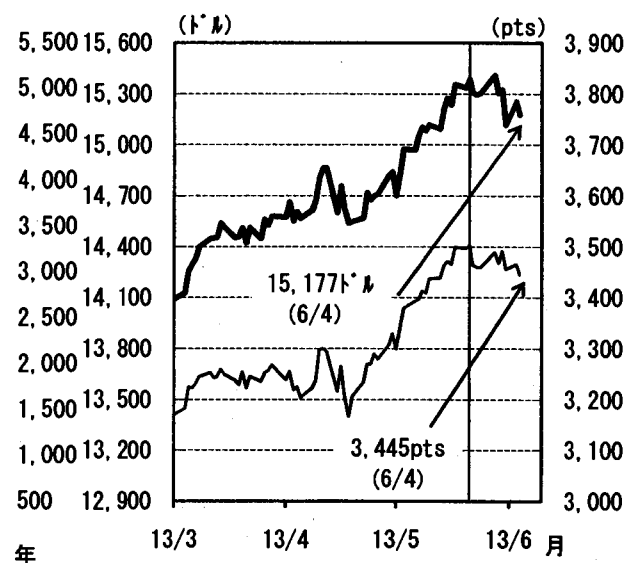
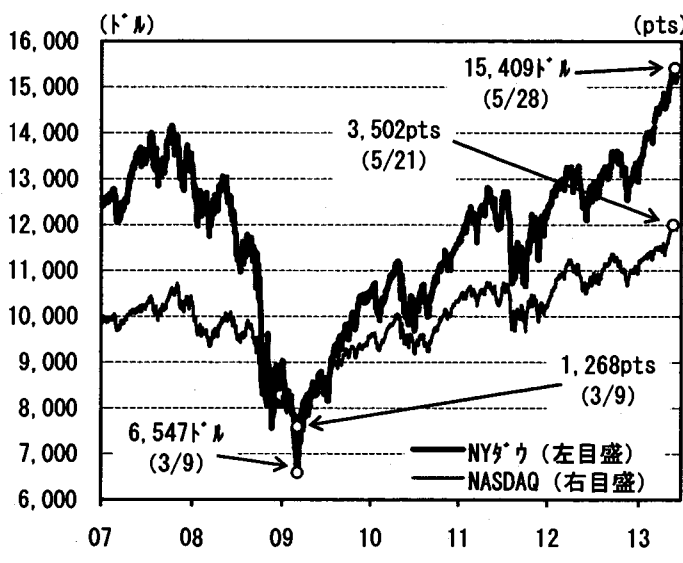
CDSプレミアム

株式相場

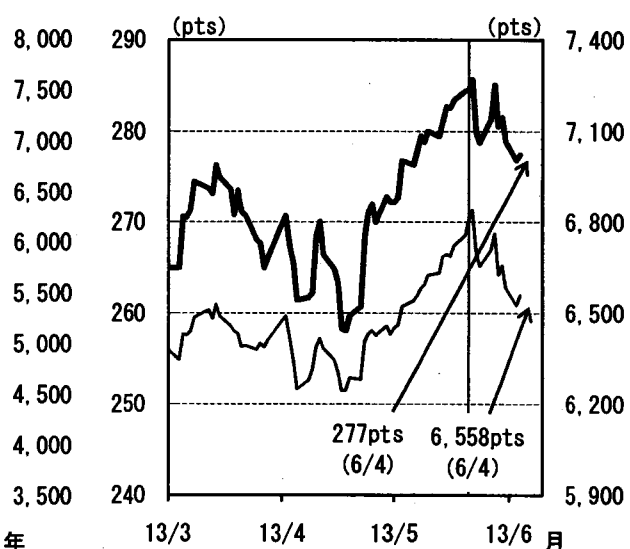
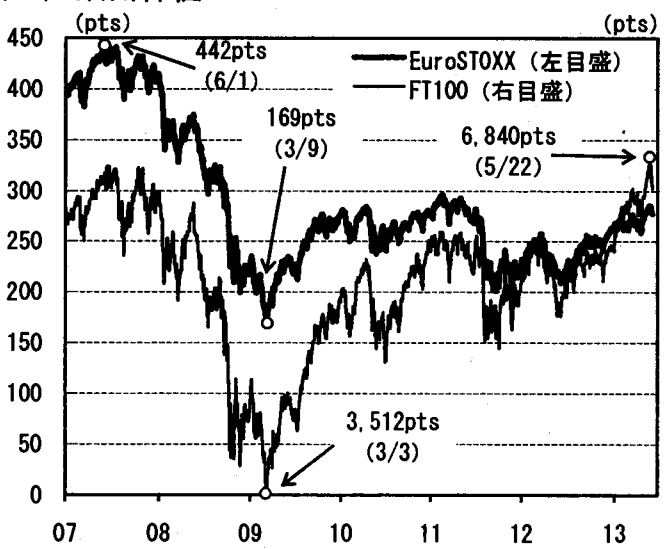
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



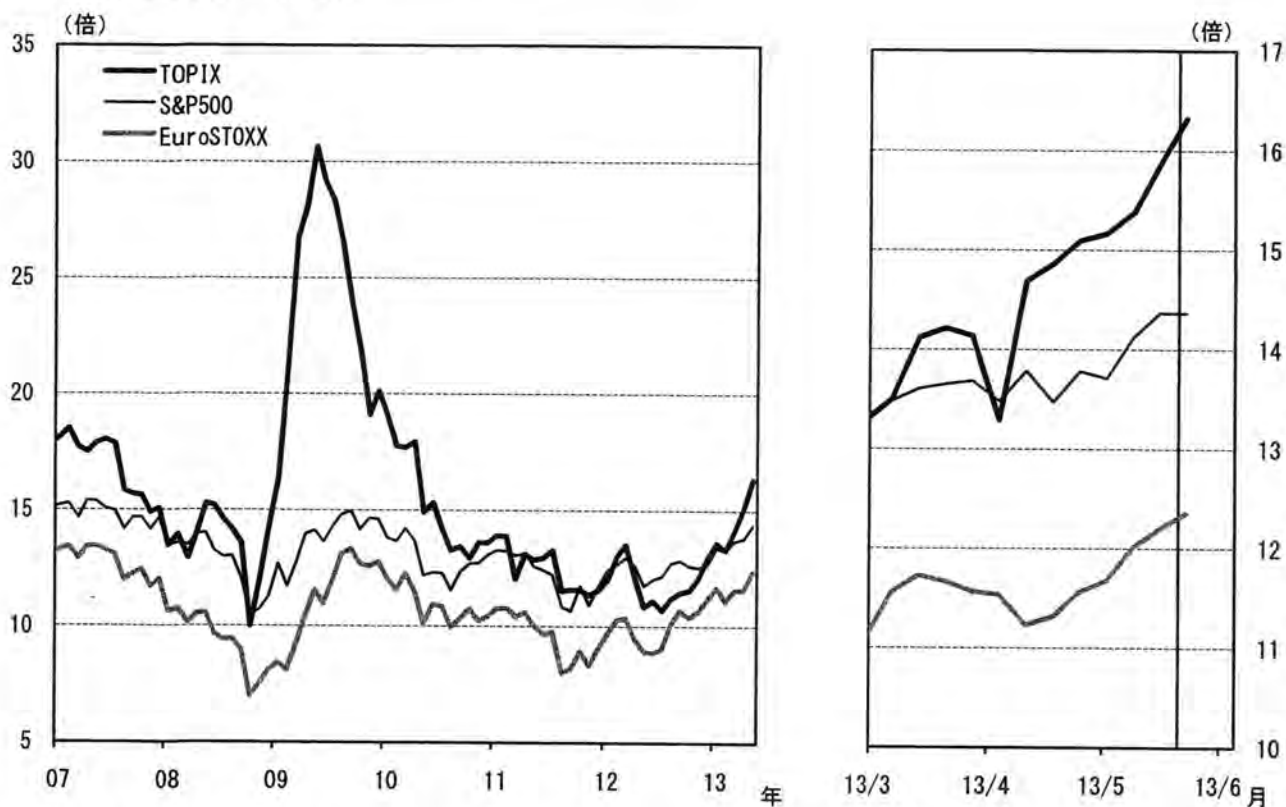
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は6/5日、その他は6/4日。

(出所) Bloomberg、QUICK

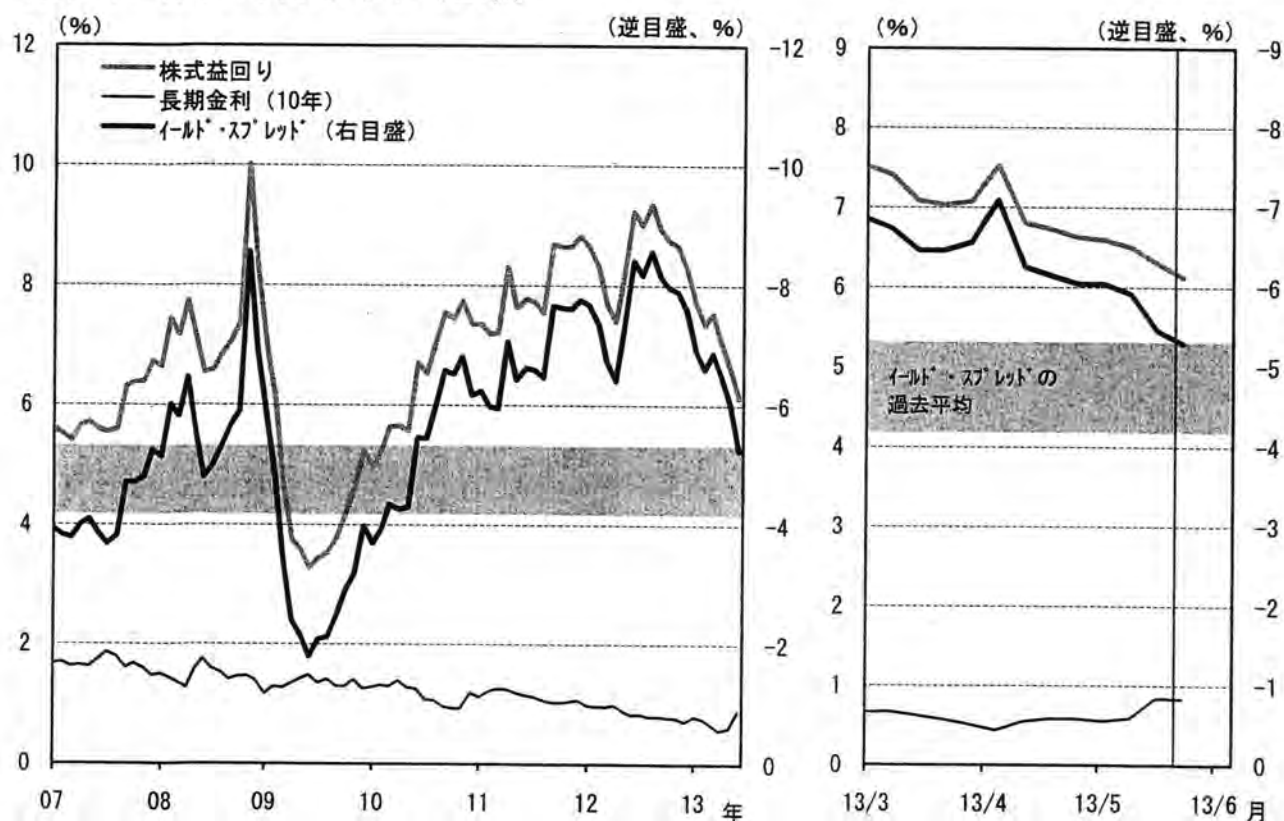
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は5/21日。

2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

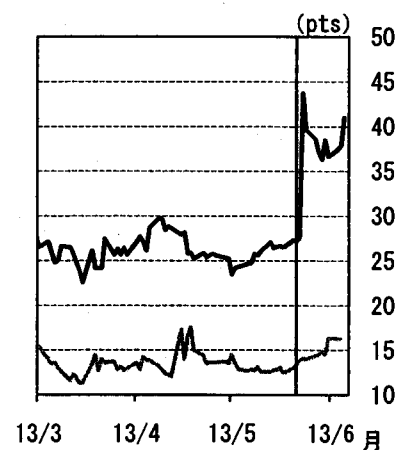
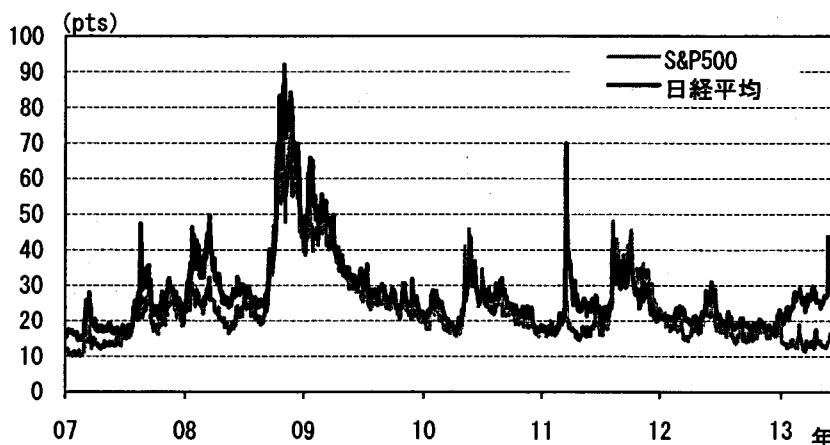
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関		海外投資家	
		信用			信託	生・損保		
12/4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475
13/2月	▲110	3,626	2,580	▲918	▲7,222	▲5,619	▲992	8,542
3月	▲705	4,336	209	▲542	▲14,112	▲8,988	▲1,731	16,553
4月	▲16,827	2,117	▲1,103	230	▲9,369	▲7,292	▲1,293	26,826
13/4/22 ~ 4/26	▲4,706	92	▲321	664	▲2,189	▲1,562	▲304	5,352
4/30 ~ 5/2	544	883	38	246	▲14	30	▲179	▲28
5/7 ~ 5/10	▲5,525	44	▲454	277	▲497	▲167	▲143	7,271
5/13 ~ 5/17	▲2,792	1,103	▲21	272	▲3,293	▲2,513	▲413	6,296
5/20 ~ 5/24	4,080	3,110	387	393	▲4,892	▲4,658	▲53	▲44

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

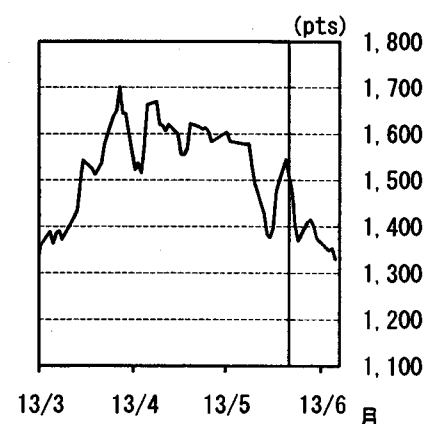
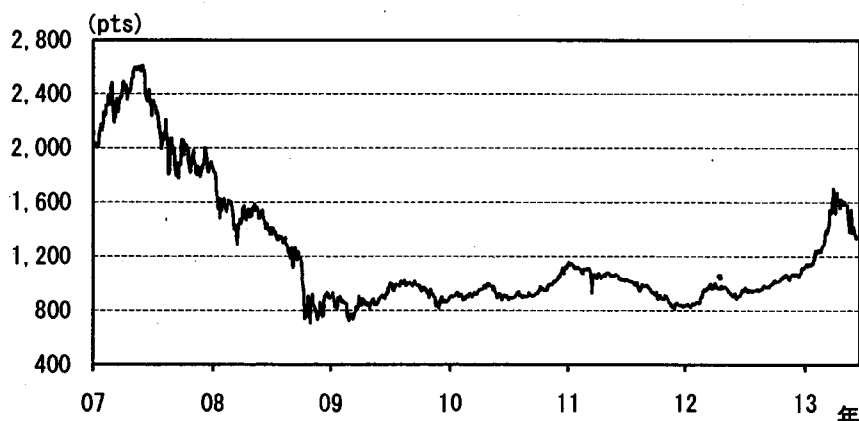
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均は6/5日、S&Pは6/4日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数

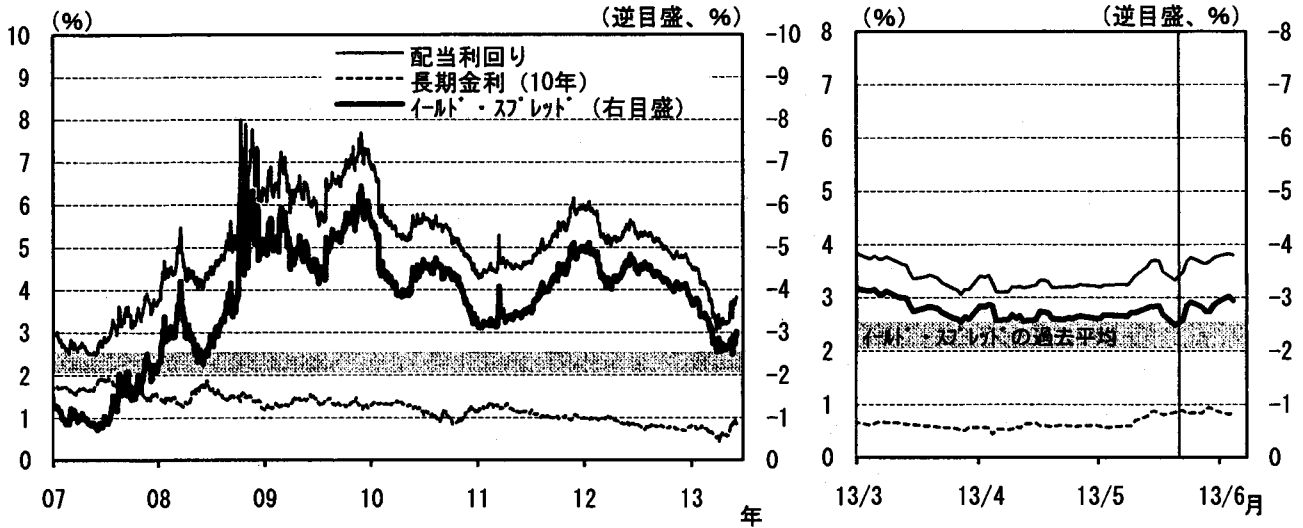


(注) 直近は6/5日。

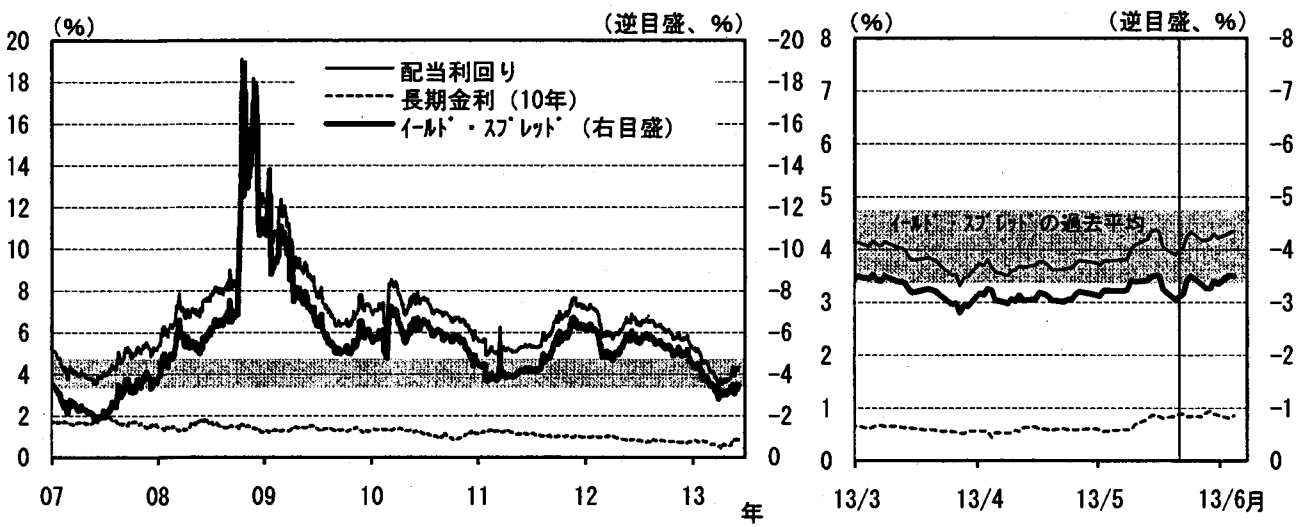
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

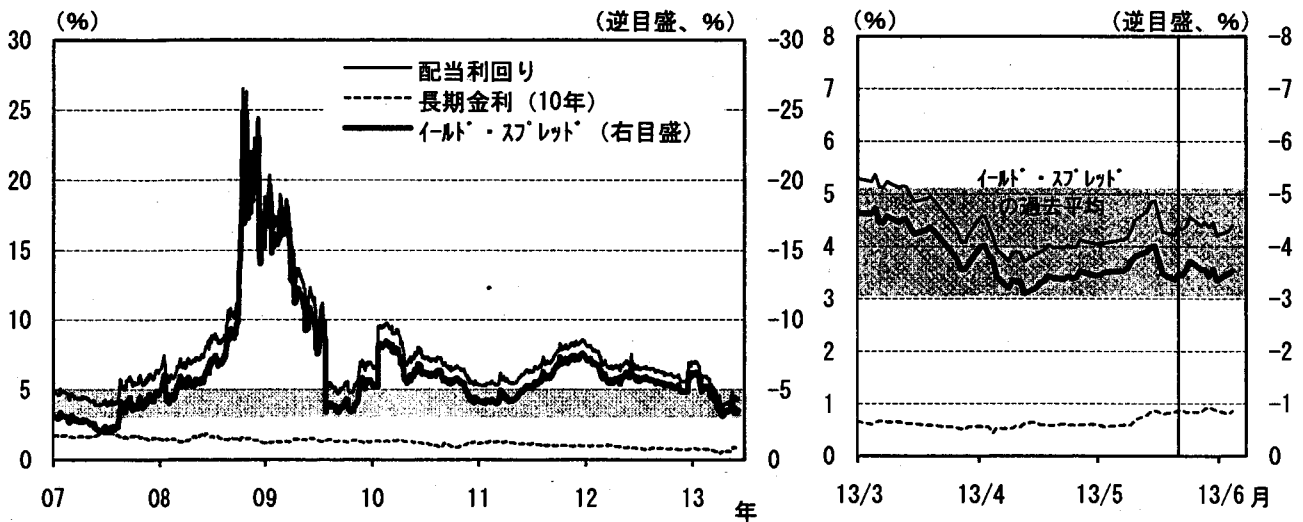
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格

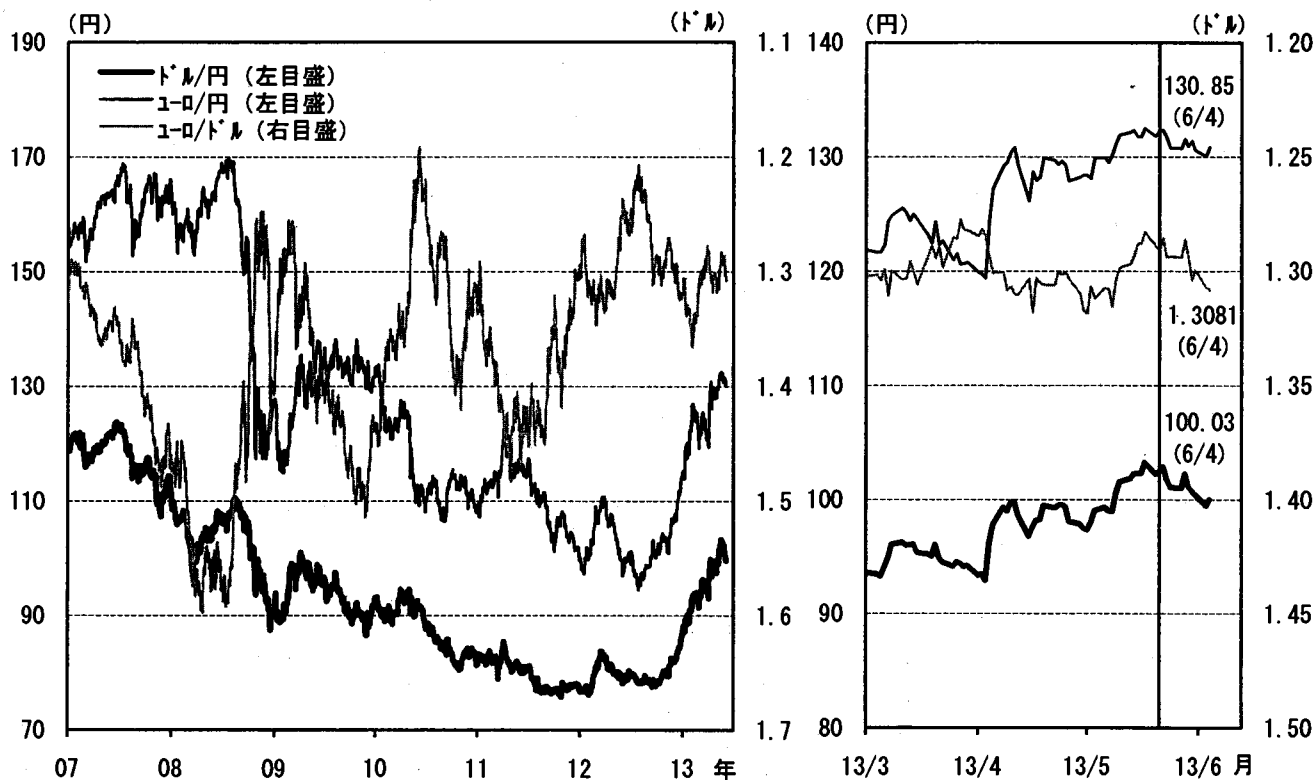


(注) 1. 直近は6/4日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する39銘柄中、格付けが確認できる35銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格23銘柄、A格11銘柄、BBB格1銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

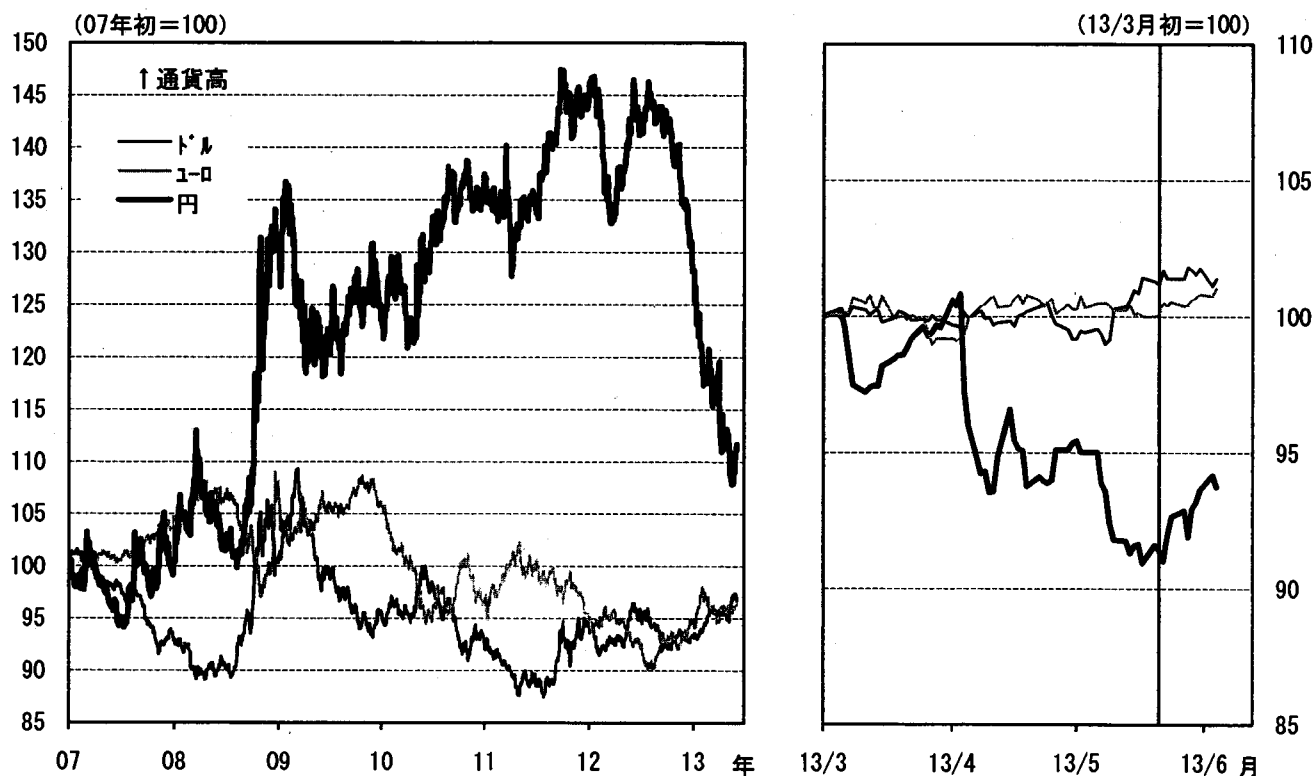
(出所) Bloomberg、日本相互証券

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



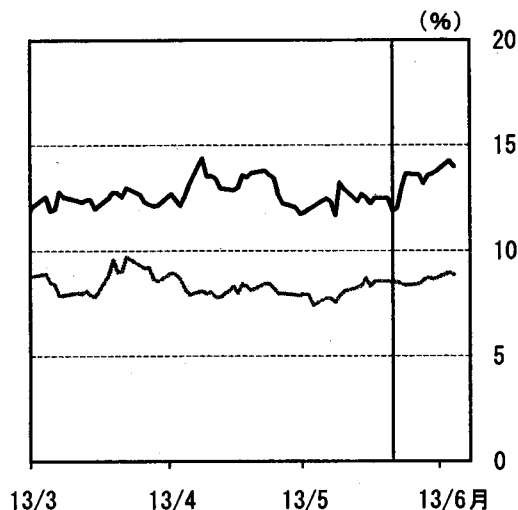
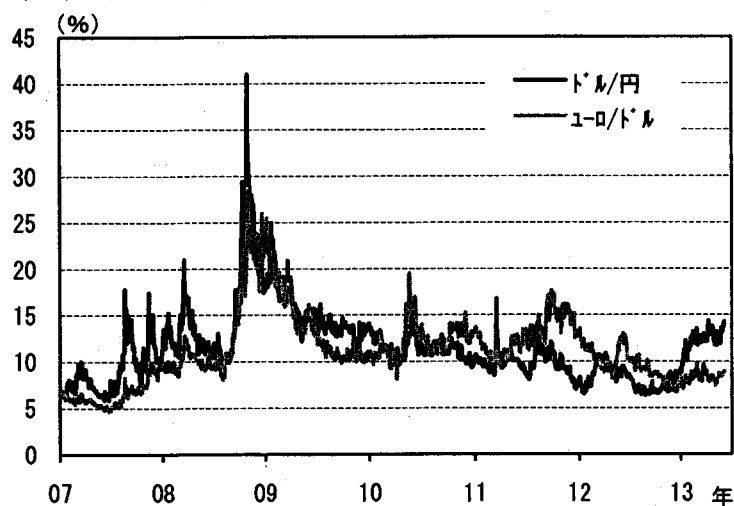
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は6/4日。

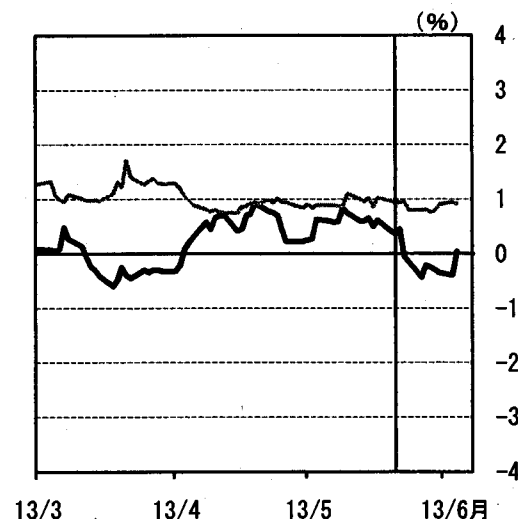
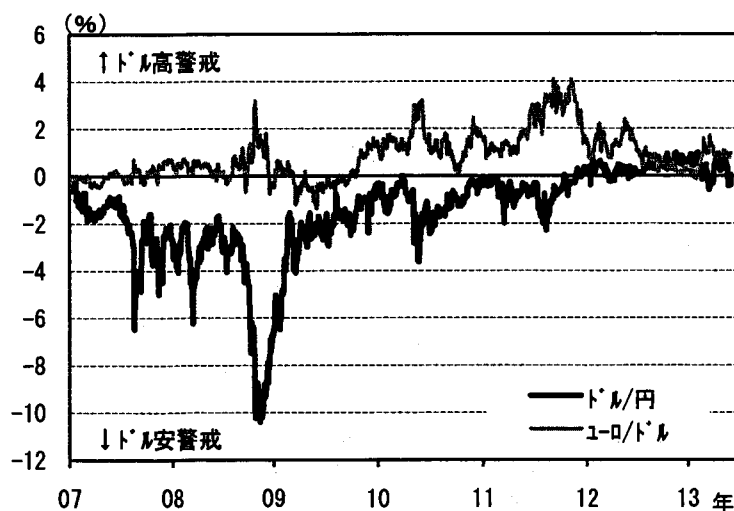
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場

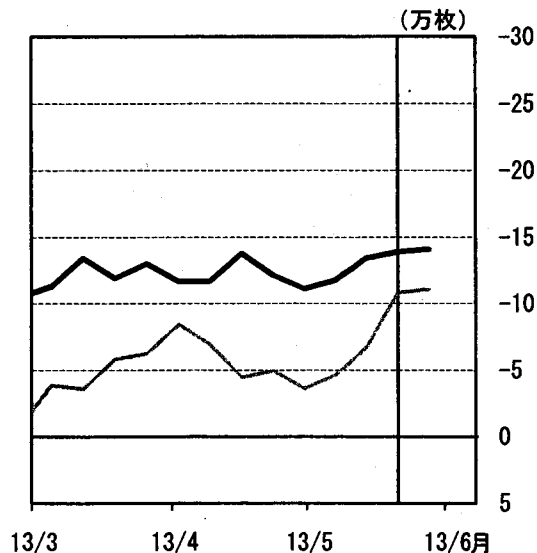
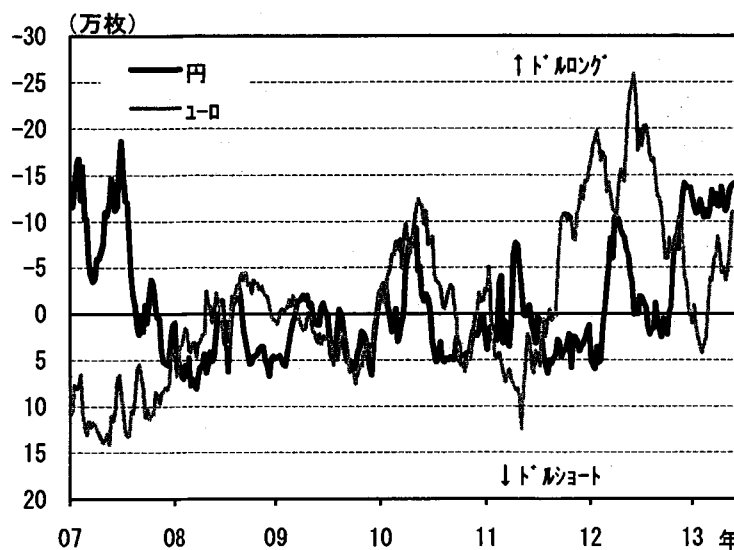
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスクリバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



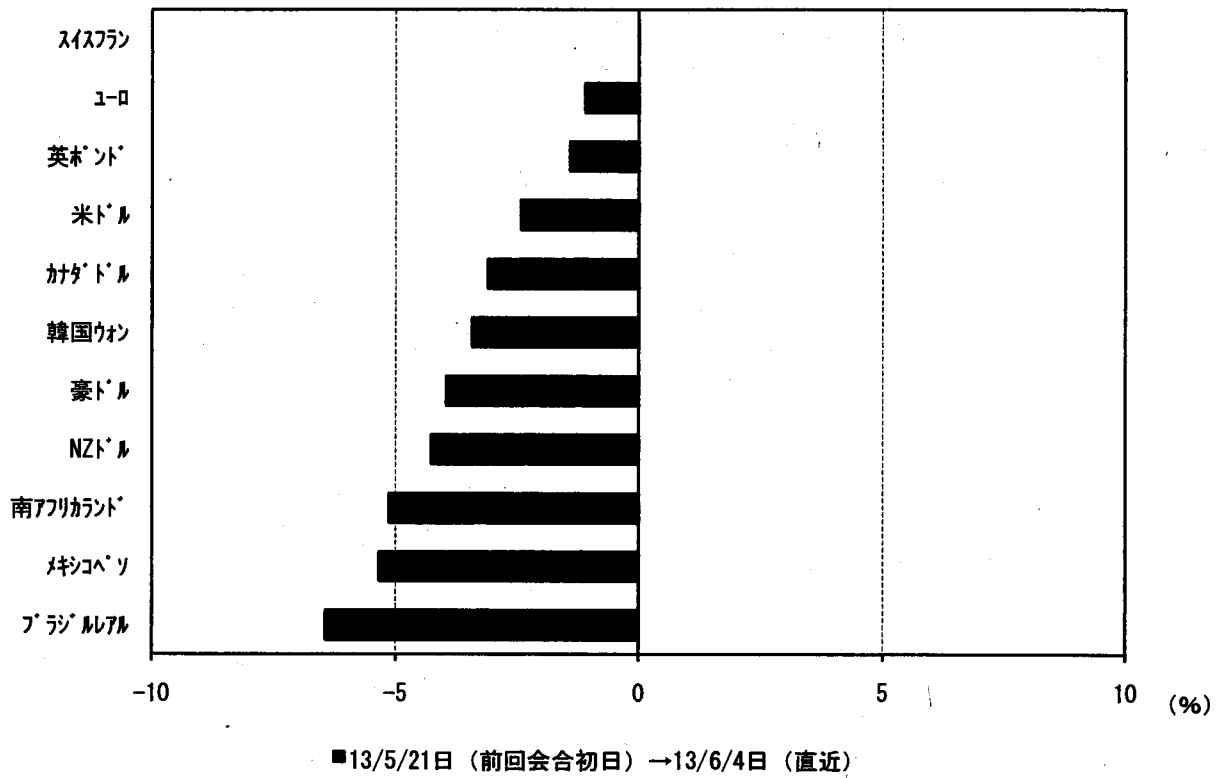
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は6/4日、(3)は5/28日。

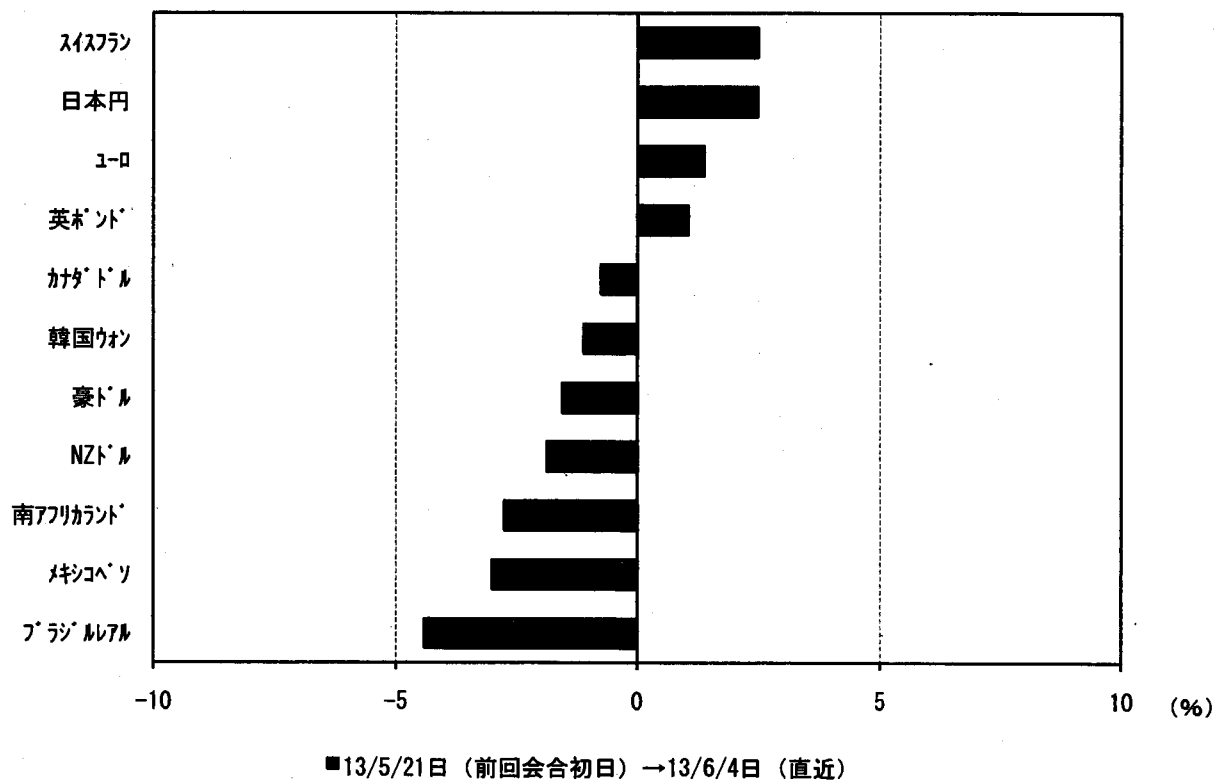
(出所) Bloomberg

クロス円取引

(1) 対円相場の騰落率

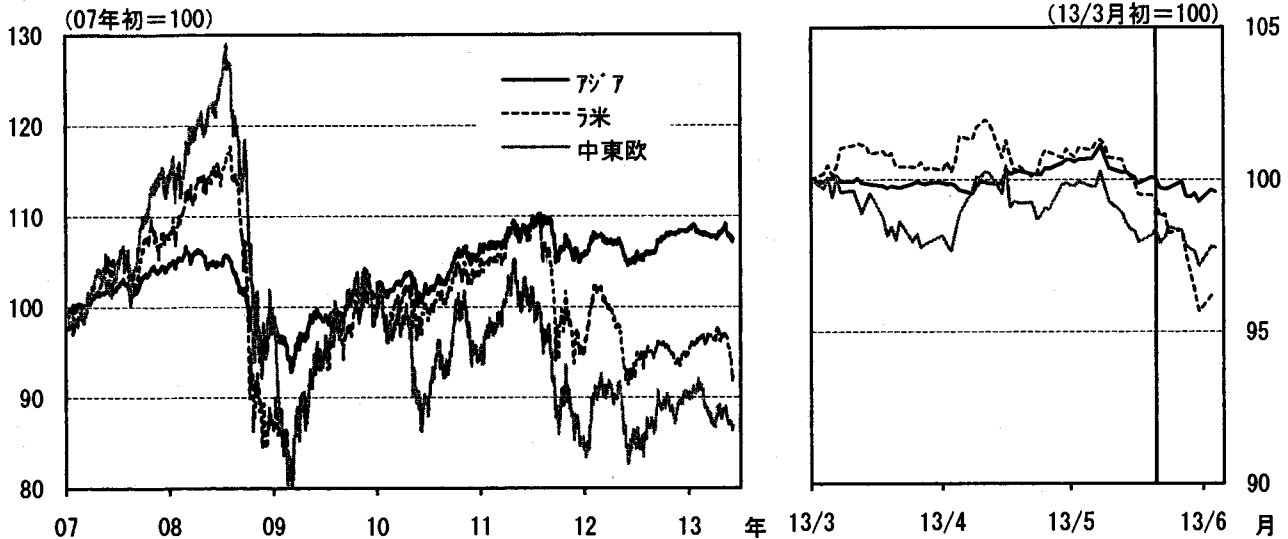


(2) 対ドル相場の騰落率

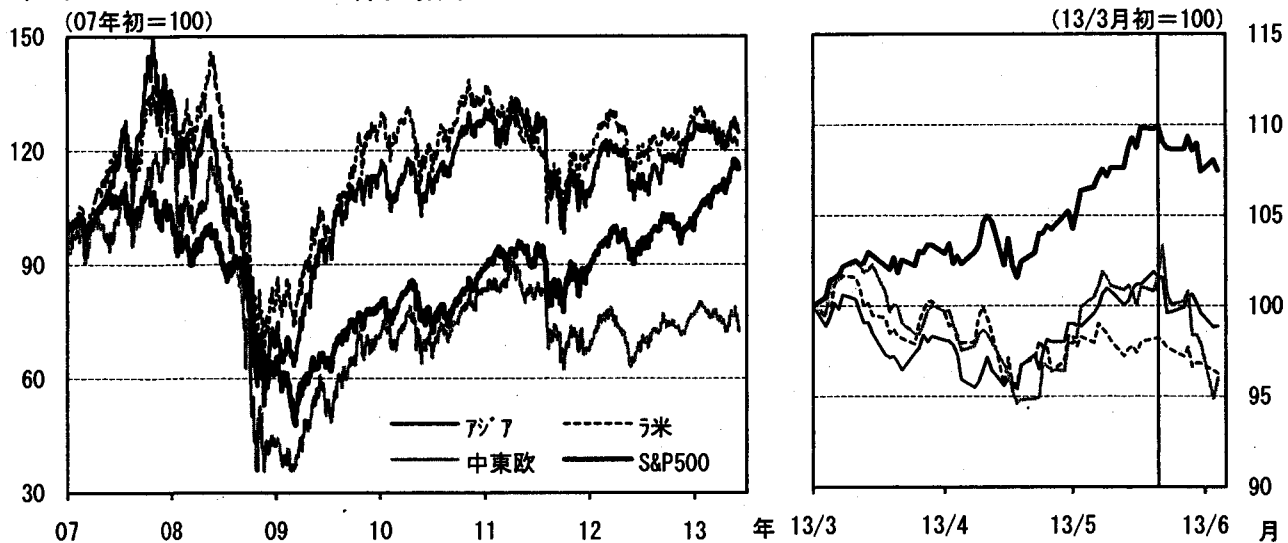


エマージング、コモディティ市場

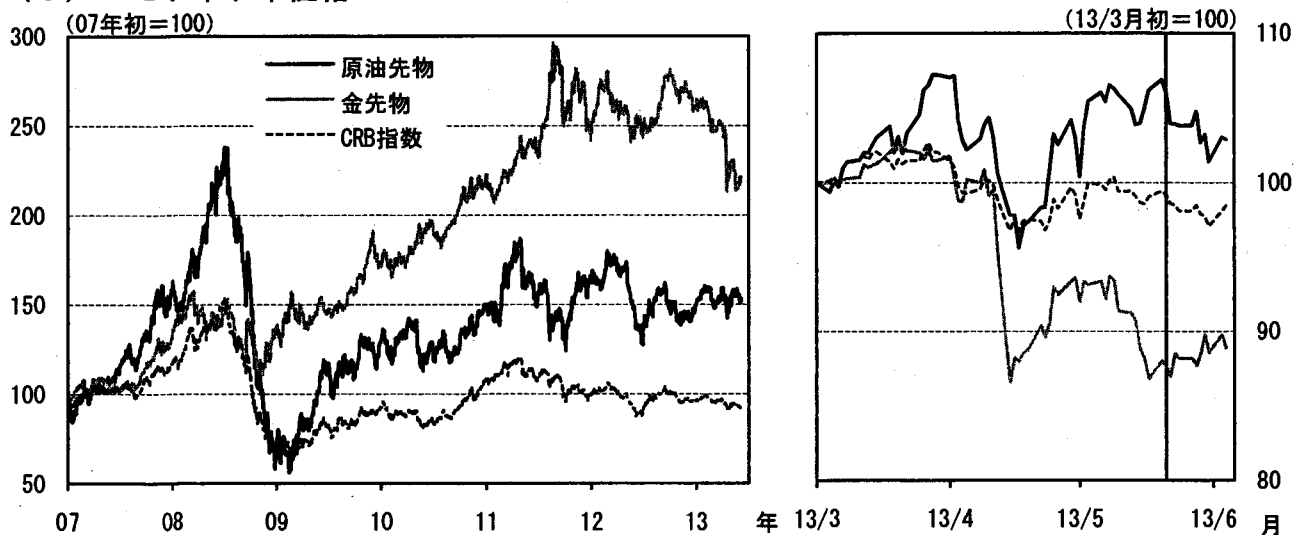
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は6/4日。

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2043年12月 >

2013.6.10
金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2関連）参考計表【追加】

- （図表 1） 金融調節
- （図表 2） マネタリーベース・当座預金残高
- （図表 3） 短期金利等
- （図表 4） 主要国の長期金利・株価
- （図表 5） 為替レート
- （図表 6） 本邦長期金利
- （図表 7） イールド・カーブ
- （図表 8） 国債市場のボラティリティ
- （図表 9） 国債買入れ予定
- （図表 10） 国債買入オペ
- （図表 11） その他のオペ

- （参考図表 1） ターム物金利
- （参考図表 2） 社債流通利回りの対国債スプレッド
- （参考図表 3） 株式相場
- （参考図表 4） 株価収益率とイールド・スプレッド
- （参考図表 5） 株式・主体別売買動向等
- （参考図表 6） クロス円取引

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（5/21日）を表す。

(図表 1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース							
		銀行券	日銀当座預金残高(実績値)					非準備先 残高
			準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			超過 準備	残り所要額 (1日平均)	
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)					
5月21日(火)	1,546,481	824,924	676,000	614,000		515,600	9,800	62,000
5月22日(水)	1,547,281	825,529	676,200	612,900		519,400	8,700	63,300
5月23日(木)	1,552,550	827,603	679,400	615,300		526,400	7,500	64,100
5月24日(金)	1,551,225	828,982	676,700	613,000		536,400	5,900	63,700
5月27日(月)	1,554,182	828,550	680,100	615,500		535,000	5,500	64,600
5月28日(火)	1,596,826	828,201	723,100	648,200		569,200	4,900	74,900
5月29日(水)	1,592,885	828,065	719,300	644,400		568,300	4,300	74,900
5月30日(木)	1,581,257	828,842	706,900	633,600		563,300	4,000	73,300
5月31日(金)	1,591,663	829,358	716,800	647,700		581,000	3,200	69,100
6月3日(月)	1,560,257	828,153	686,600	630,100		562,800	3,000	56,500
6月4日(火)	1,559,066	826,663	686,900	623,800		557,000	2,800	63,100
6月5日(水)	1,563,959	825,664	692,800	625,000		560,100	2,600	67,800
6月6日(木)	1,567,800	825,505	696,800	627,100		564,900	2,500	69,700
6月7日(金)	1,572,608	825,812	701,300	632,000		571,100	1,900	69,300

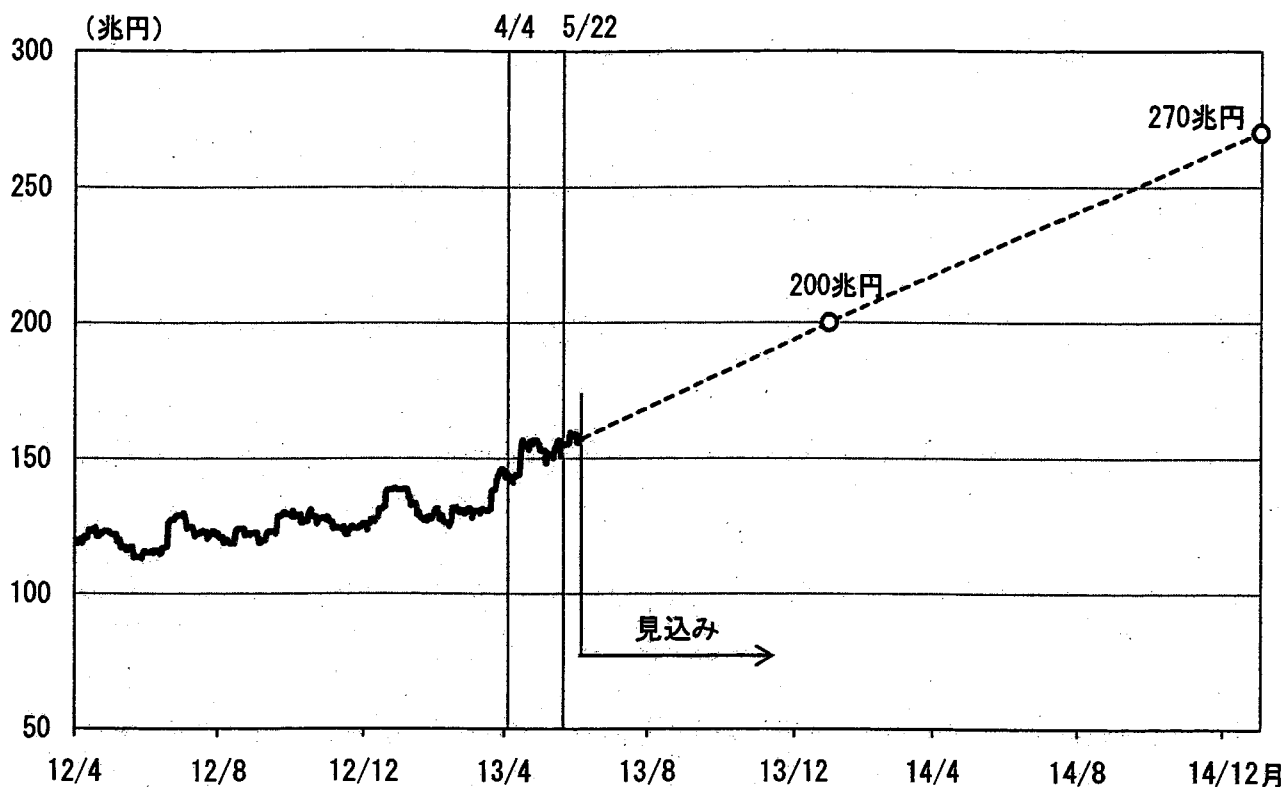
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)、マネタリーベースおよび銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 6月7日分は、5時同時処理終了時点。

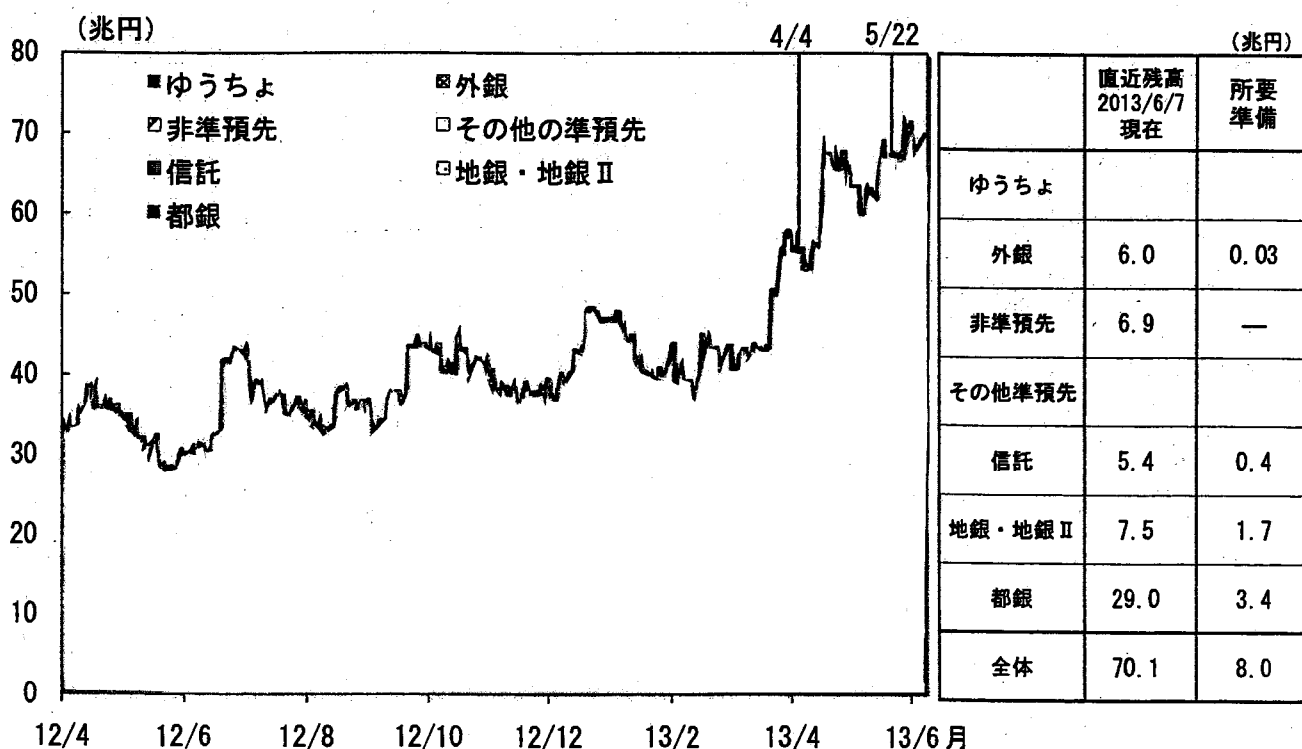
マネタリーベース・当座預金残高

対外非公表

(1) マネタリーベース

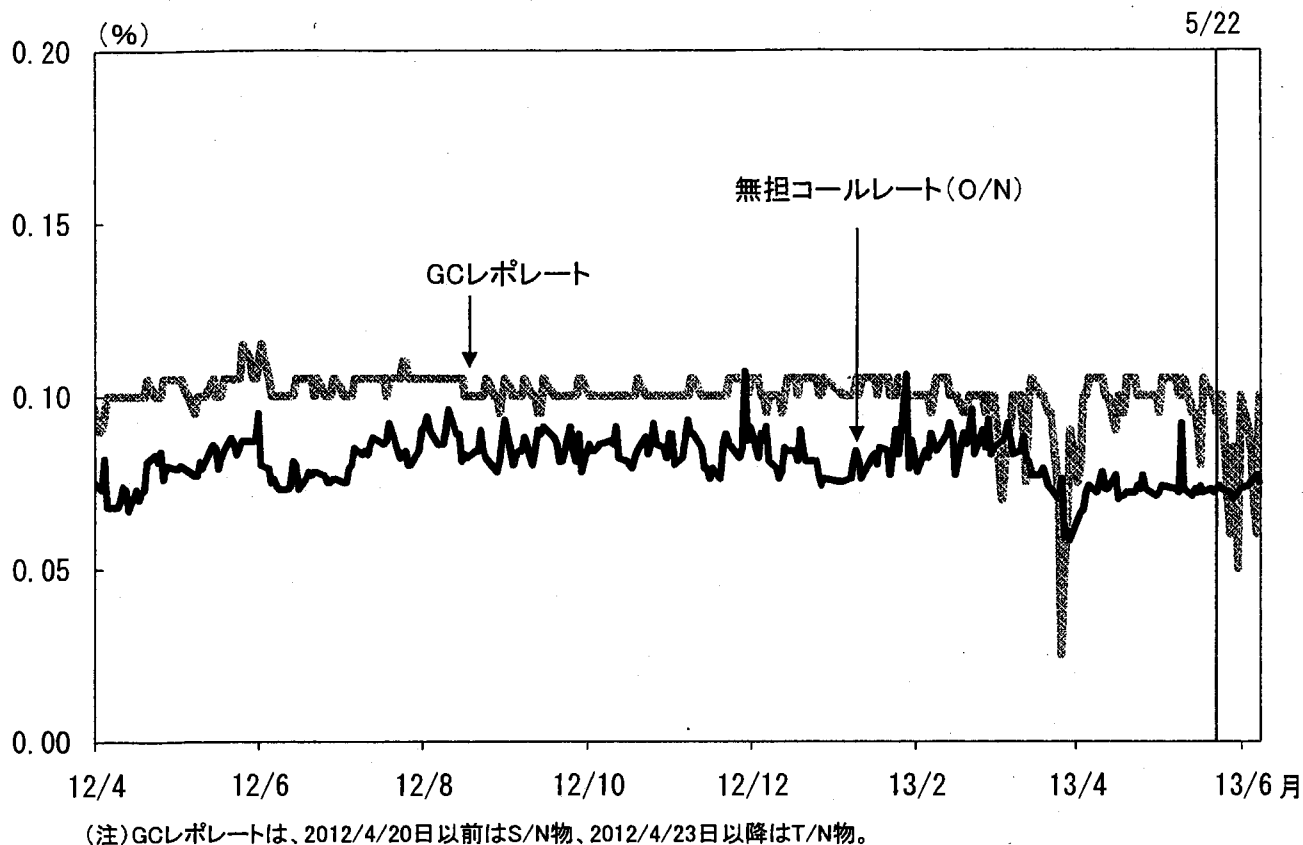


(2) 当座預金残高

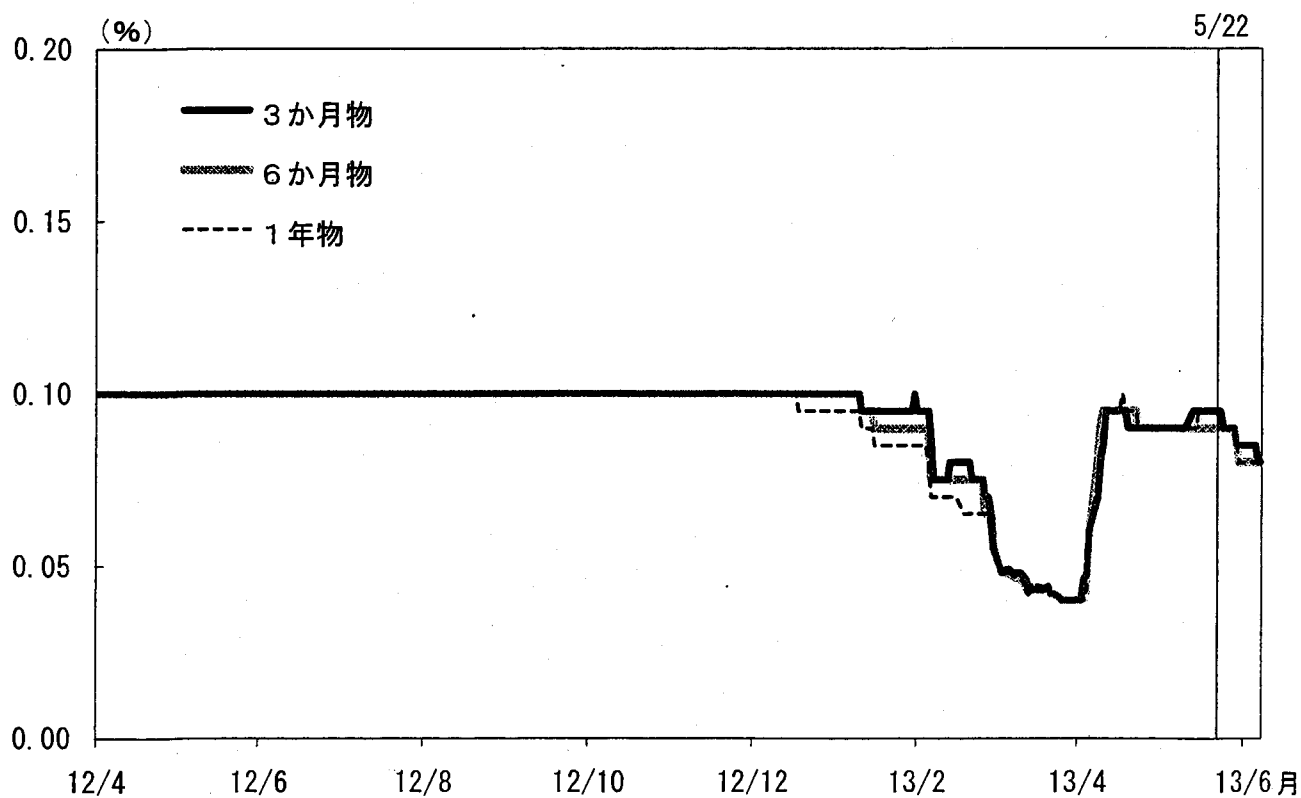


短期金利

対外非公表

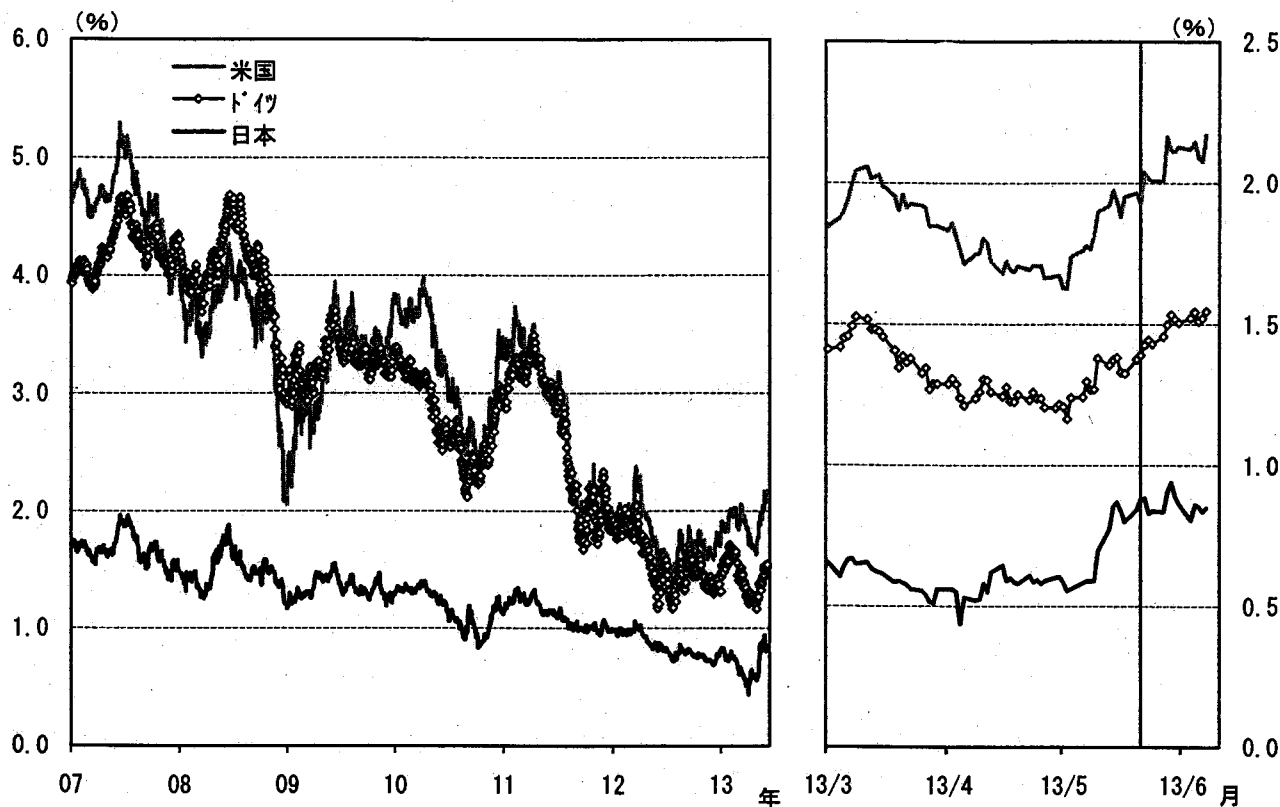


国庫短期証券の利回り

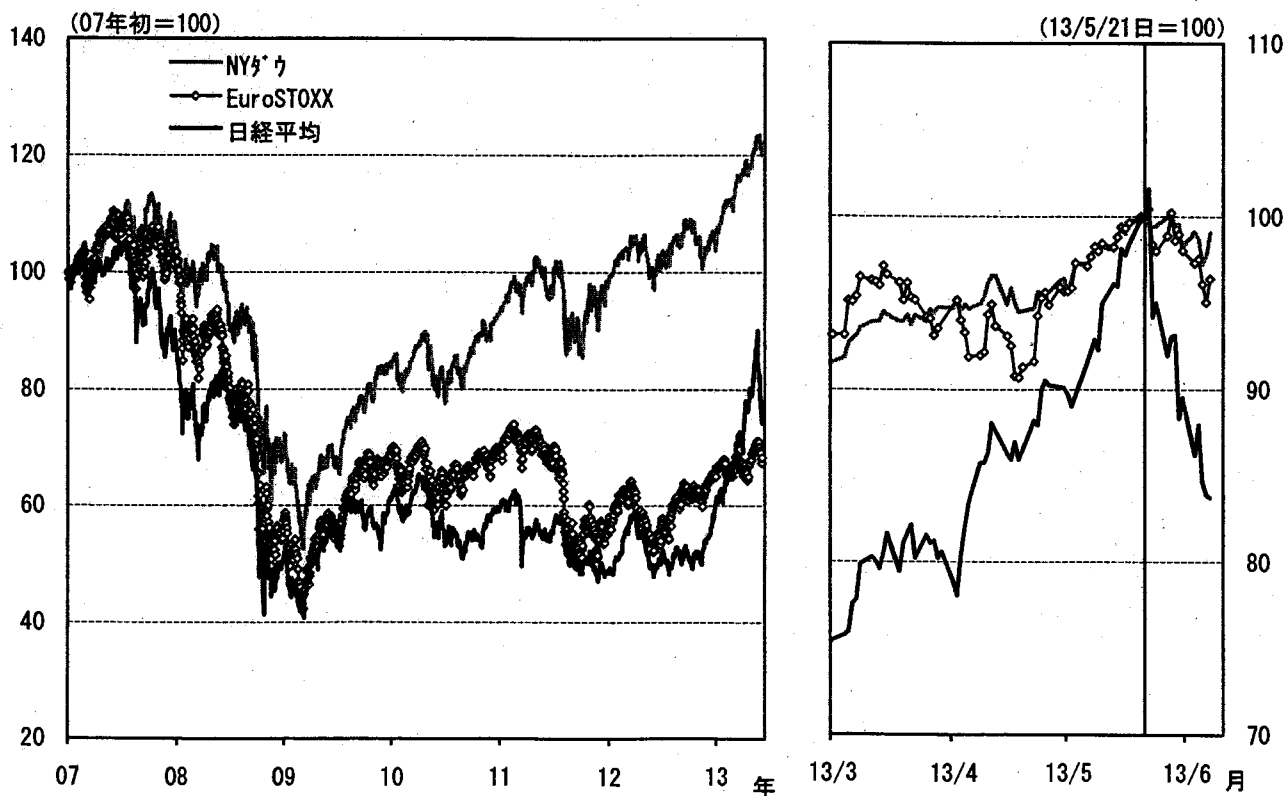


主要国の長期金利・株価

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 主要国株価

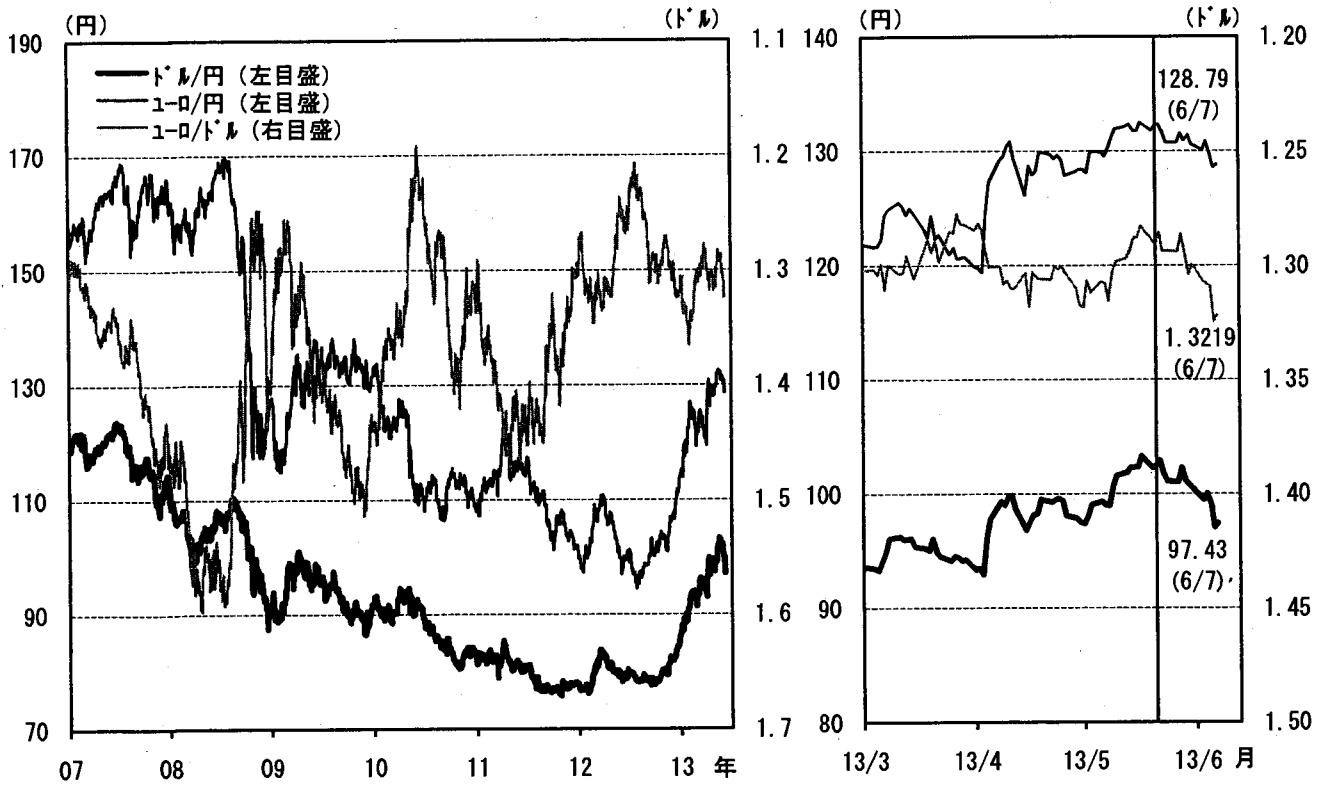


(注) 直近は6/7日。

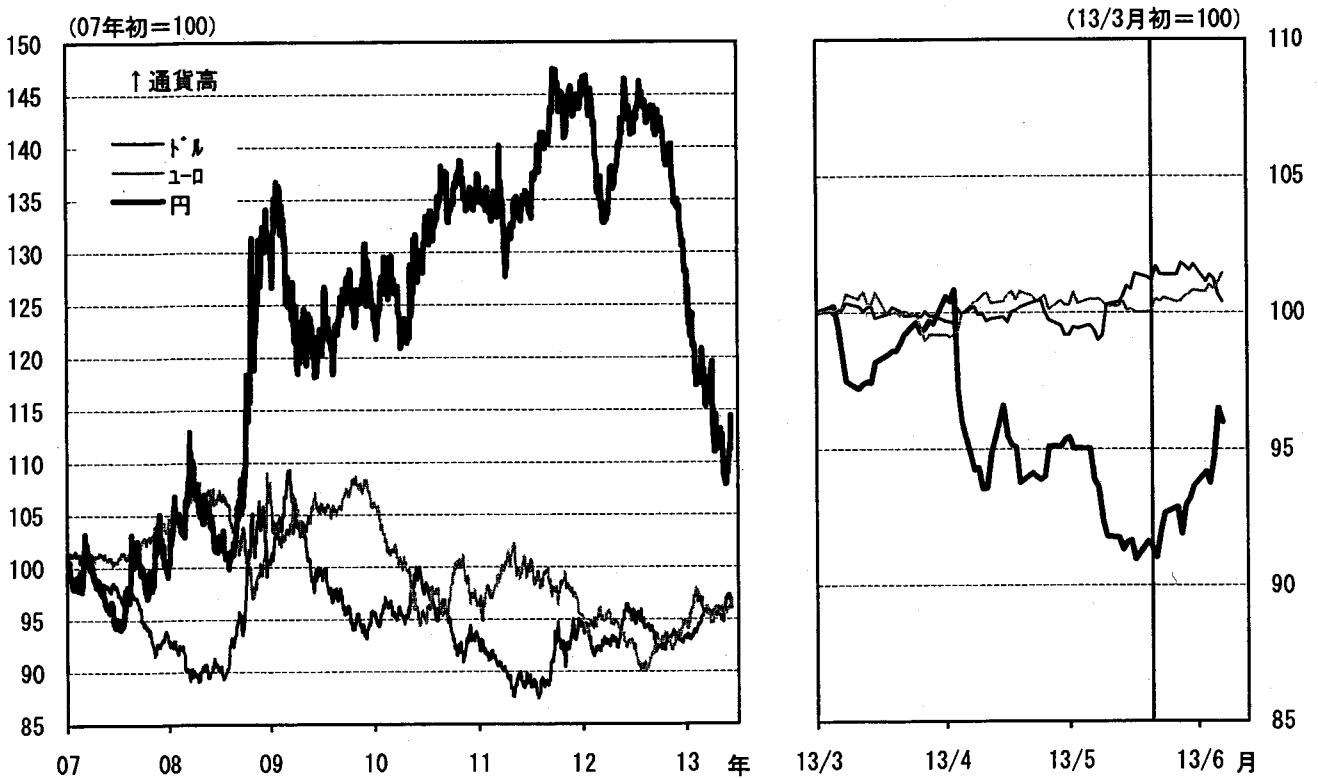
(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券、日経平均株価©日本経済新聞社

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



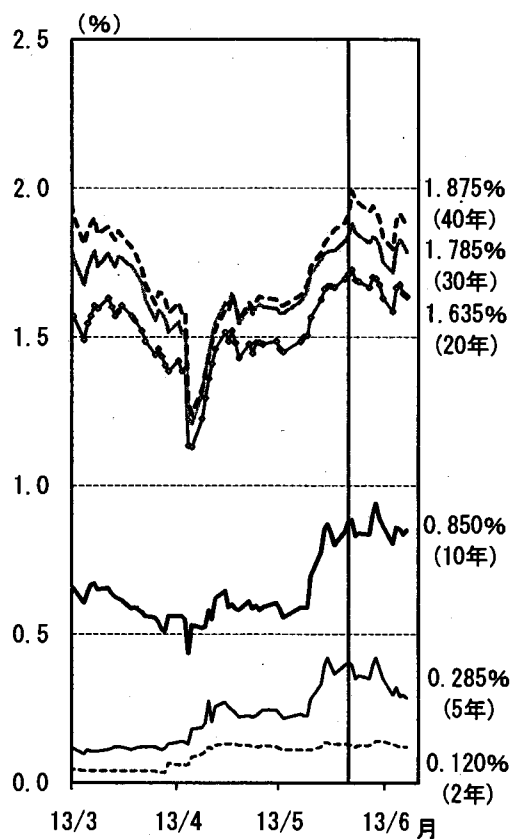
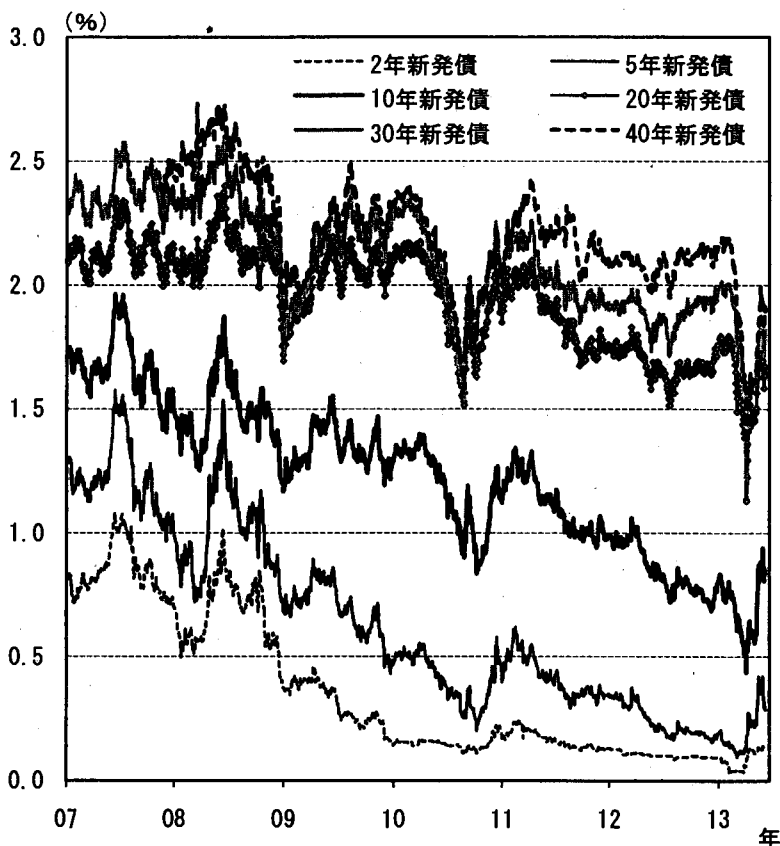
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は6/7日。

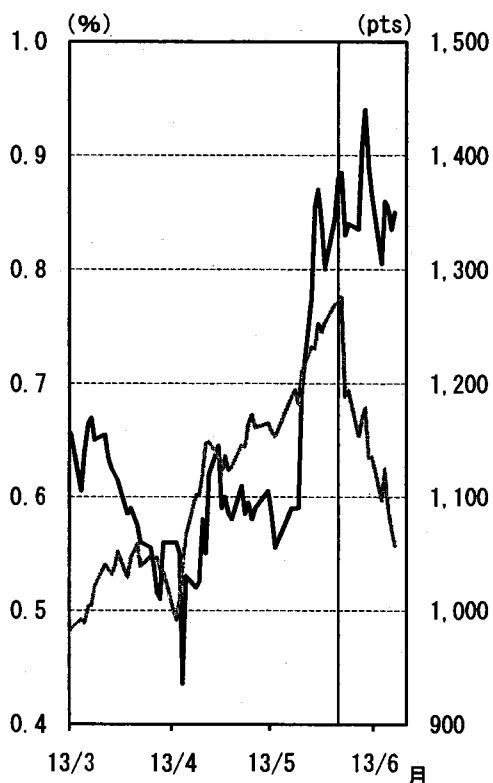
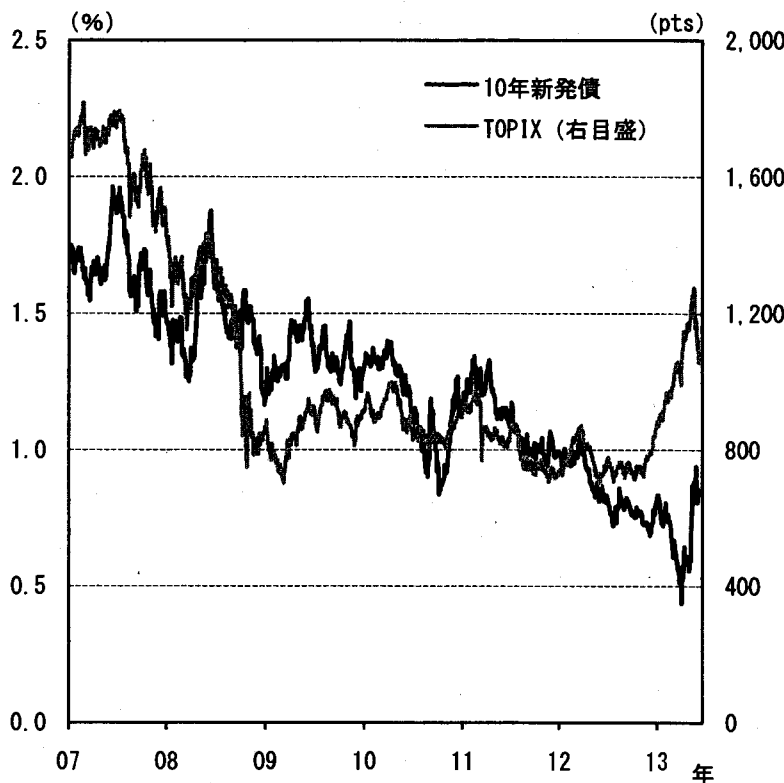
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

本邦長期金利

(1) 年限別利回り



(2) 長期金利と株価

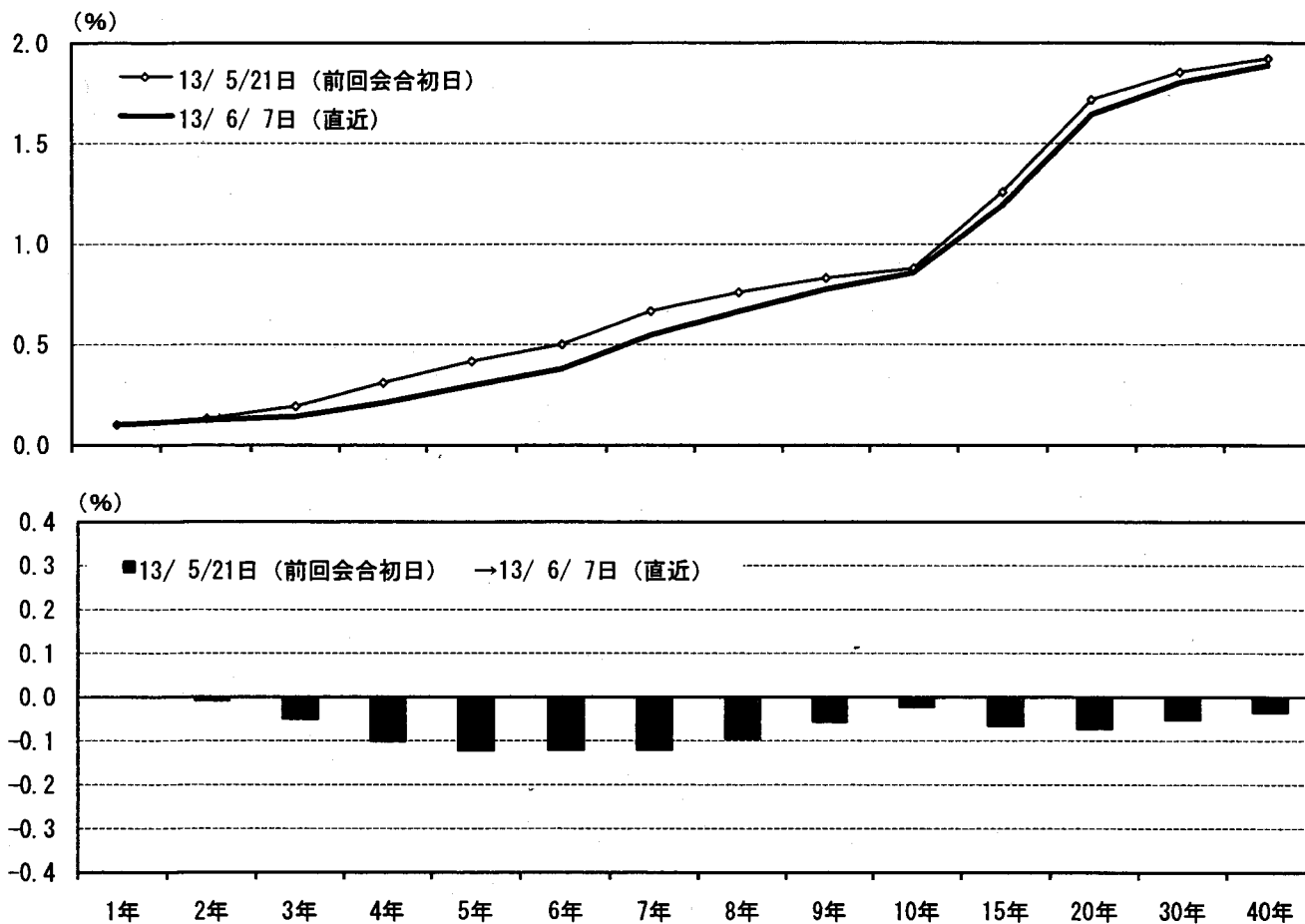


(注) 直近は6/7日。

(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

(図表 7)

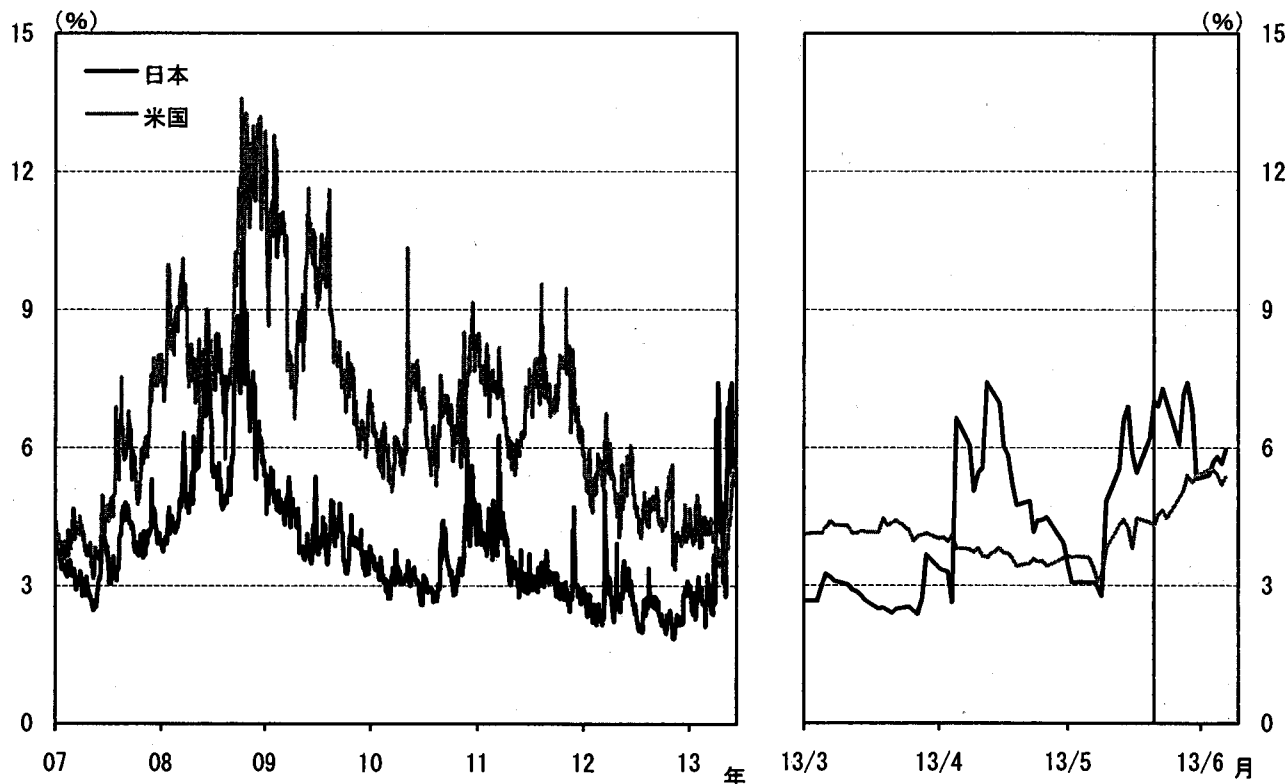
イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

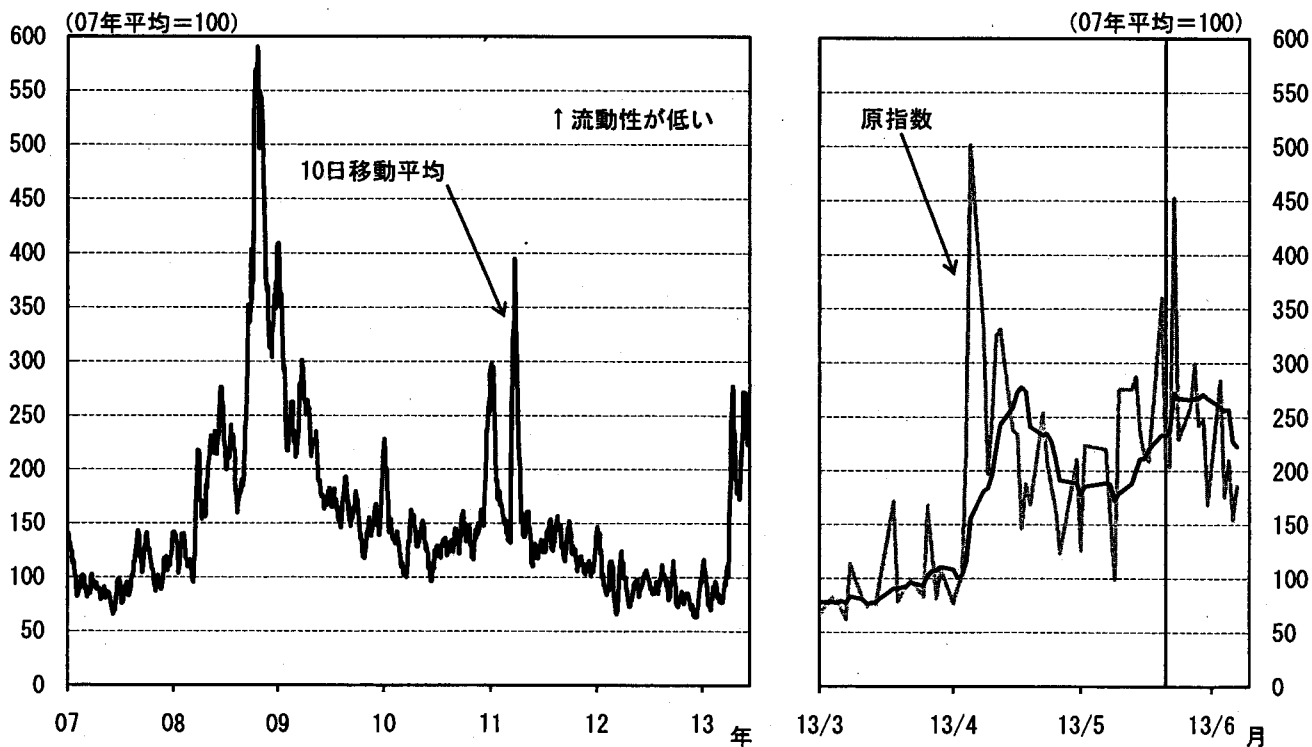
国債市場のボラティリティ

(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は6/7日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



(注) 長国先物の日中の値幅（高値－安値）を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。
直近は6/7日。
(出所) QUICK

国債買入れ予定

5 月 (4/18 日公表)

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存 1 年以下	2 回	1,100	2,200
残存 1 年超 5 年以下	5 回	6,000~7,000	30,000~35,000
残存 5 年超 10 年以下	5 回	6,000~7,000	30,000~35,000
残存 10 年超	4 回	2,000~3,000	8,000~12,000
物価連動債	1 回	200	200
		合計	75,000 程度

6 月以降 (5/30 日公表)

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存 1 年以下	2 回程度	1,100 程度	2,200 程度
残存 1 年超 5 年以下	6 回程度	5,000~7,000 程度	30,000~42,000 程度
残存 5 年超 10 年以下	6 回程度	4,500~6,000 程度	27,000~36,000 程度
残存 10 年超	5 回程度	2,000~3,000 程度	10,000~15,000 程度
変動利付債<偶数月>	隔月 1 回	1,400	1,400
物価連動債<奇数月>	隔月 1 回	200	200

国債買入オペ

(図表10)

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	5/23	T+2	1Y以下	1,100	6.54	0.006	0.002	-0.001	0.104	0.105	0.27
	5/23	T+2	1~5Y	7,000	2.25	0.028	0.019	-0.045	0.350	0.395	4.80
	5/29	T+2	1~5Y	7,000	4.75	0.006	0.005	0.025	0.420	0.395	2.63
	6/3	T+2	1~3Y	2,000	4.77	0.002	-0.001	-0.010	0.130	0.140	3.11
	6/3	T+2	3~5Y	5,000	4.25	-0.022	-0.030	-0.056	0.294	0.350	
	6/5	T+2	1~3Y	2,000	4.90	-0.003	-0.004	-0.005	0.120	0.125	3.12
	6/5	T+2	3~5Y	5,000	3.94	-0.022	-0.030	-0.029	0.290	0.319	
	5/24	T+2	5~10Y	6,000	1.40	0.042	0.000	0.010	0.839	0.829	7.84
	6/5	T+2	5~10Y	5,000	3.40	-0.017	-0.029	-0.020	0.855	0.875	8.51
	6/7	T+2	5~10Y	5,000	3.21	-0.041	-0.049	0.015	0.850	0.835	6.23
	5/24	T+2	10Y超	3,000	1.84	0.041	0.028	-0.005	1.685	1.690	16.99
	5/29	T+2	10Y超	3,000	2.28	0.014	0.005	0.004	1.694	1.690	15.71
	6/3	T+2	10Y超	2,000	3.12	-0.020	-0.025	-0.045	1.585	1.630	24.04
	6/7	T+2	10Y超	3,000	2.48	-0.030	-0.035	-0.010	1.635	1.645	21.39
	5/29	T+2	物価連動	200	5.43	-0.699	-0.650	-	-	-	-

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

その他のオペ

(図表11)

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/6/7現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	206,974	5/21	T+2	1M	8,000	0.68	0.100	0.10
		5/22	T+2	1M	8,000	0.37	0.100	0.10
		5/23	T+2	12M*	20,000	0.63	0.100	0.10
		5/23	T+2	1M	8,000	0.23	0.100	0.10
		5/24	T+2	1M	8,000	0.29	0.100	0.10
		5/27	T+2	1M	8,000	0.19	0.100	0.10
		5/28	T+2	1M	8,000	0.40	0.100	0.10
		5/29	T+2	1M	8,000	0.30	0.100	0.10
		5/30	T+2	1M	8,000	0.62	0.100	0.10
		5/31	T+2	3M	8,000	0.25	0.100	0.10
		6/4	T+2	3M	8,000	0.74	0.100	0.10
6/6	T+2	3M	8,000	0.51	0.100	0.10		
国庫短期証券買入	220,748	5/24	T+2	-	15,000	2.61	-0.002	-0.003
		5/31	T+2	-	10,000	3.44	-0.001	-0.003
		6/7	T+2	-	10,000	3.55	0.004	0.003
社債等買入	28,824	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入	18,034	5/28	T+3	-	4,000	1.75	0.103	0.101
		6/6	T+3	-	4,000	1.73	0.101	0.099

	直近残高 2013/6/7現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	17,709	5/23、27、30、6/3、6、7	6回	1,148
J-REIT買入	1,375	5/21、22、23、28、29、30、31、 6/3、4、5、6、7	12回	20

(注1) 共通担保資金供給のうち、*は10時10分オファー分。

(注2) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注3) シャドーは、応札額がオファー額に満たない所謂札割れを示す。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
5/29	130	利付10年328回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2013/6/7現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	5/21	5/23	8D	0	-	0.610
		5/29	5/31	6D	0	-	0.600
		5/29	5/31	83D	0	-	0.610
		6/4	6/6	7D	0	-	0.610

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

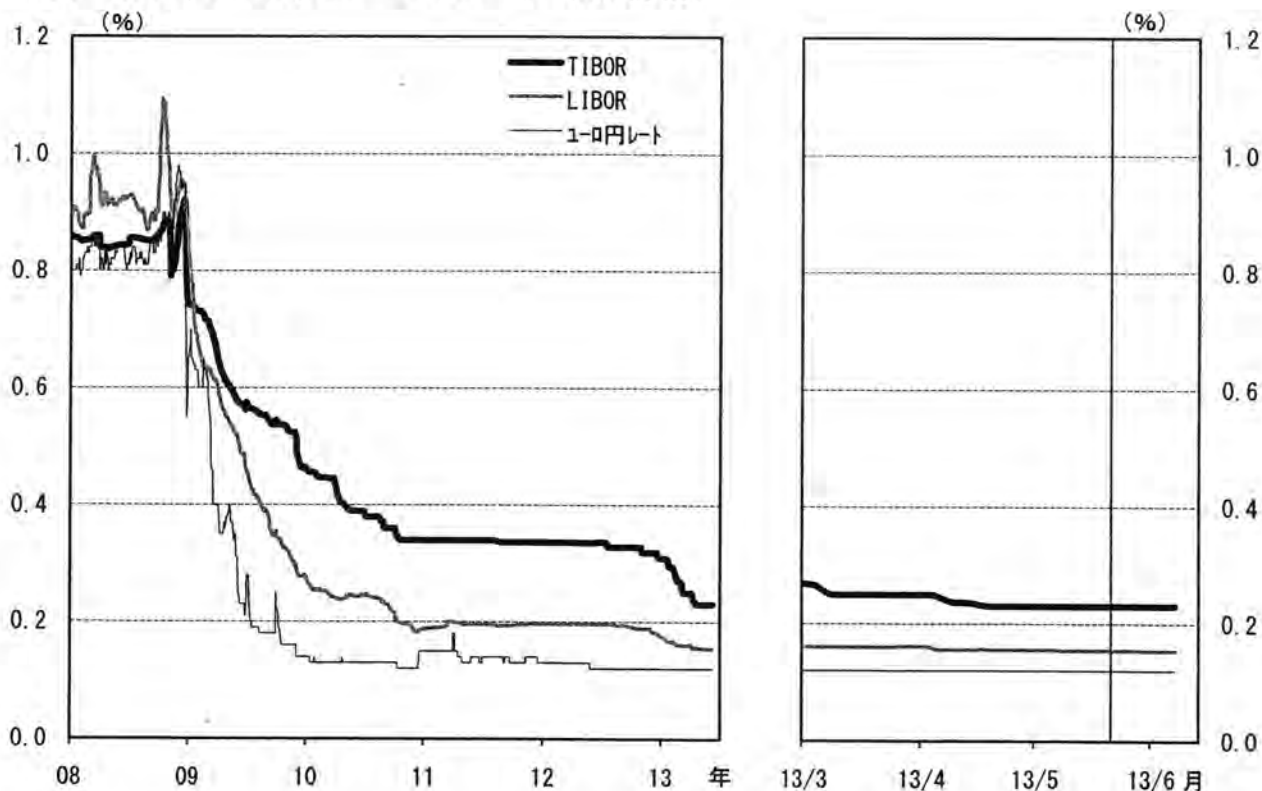
(億円、百万ドル、%)

	直近残高 2013/6/7現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
小口特則(新規)	33,845	5/30	6/7	1Y	7	-	0.100
小口特則(第1期借り換え)		5/30	6/7	1Y	27	-	0.100
米ドル特則 本則(新規)		5/30	6/7	1Y	1,518	-	0.41626
本則(第4回借り換え)		5/31	6/7	1Y	3,099	-	0.100
本則(第8回借り換え)		5/31	6/7	1Y	5,041	-	0.100
本則(第8回借り換え)		5/31	6/7	1Y	2,185	-	0.100
ABL等特則		5/31	6/7	2Y	30	-	0.100

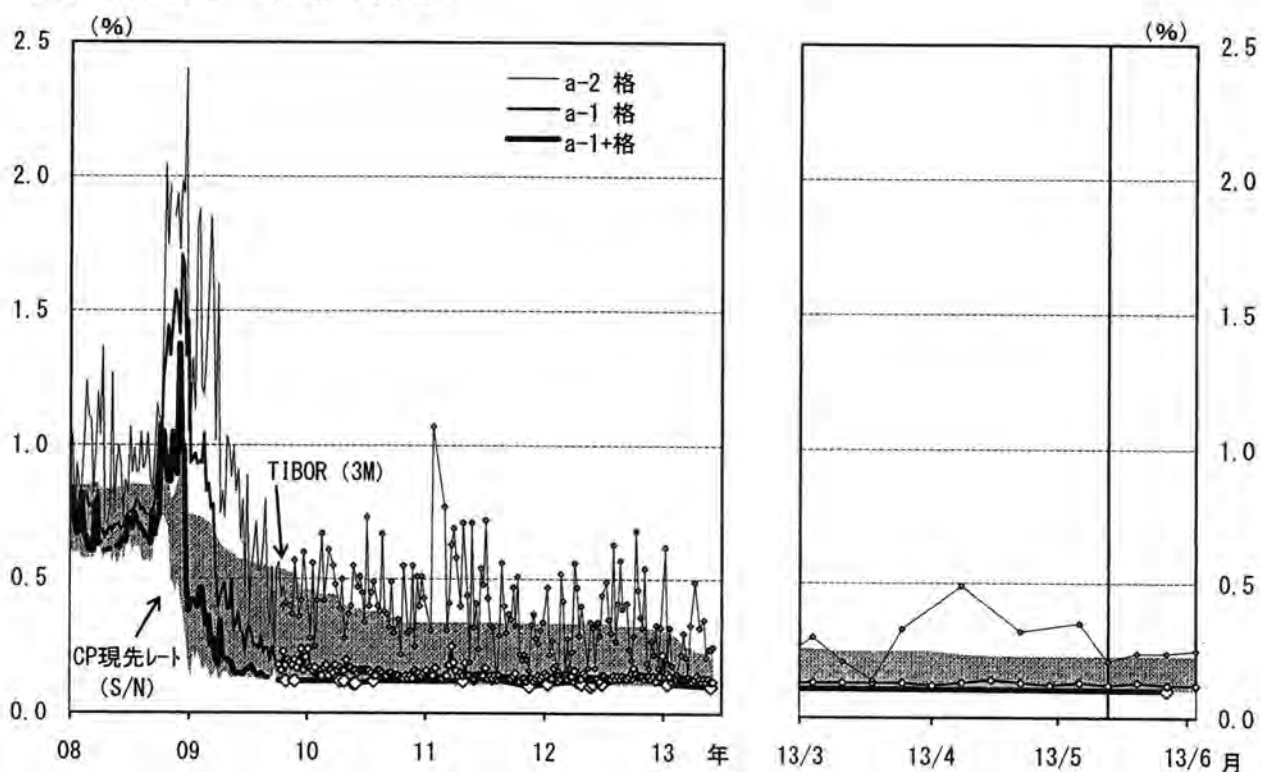
(注) 直近残高は、米ドル特則分を含まない。

ターム物金利

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)

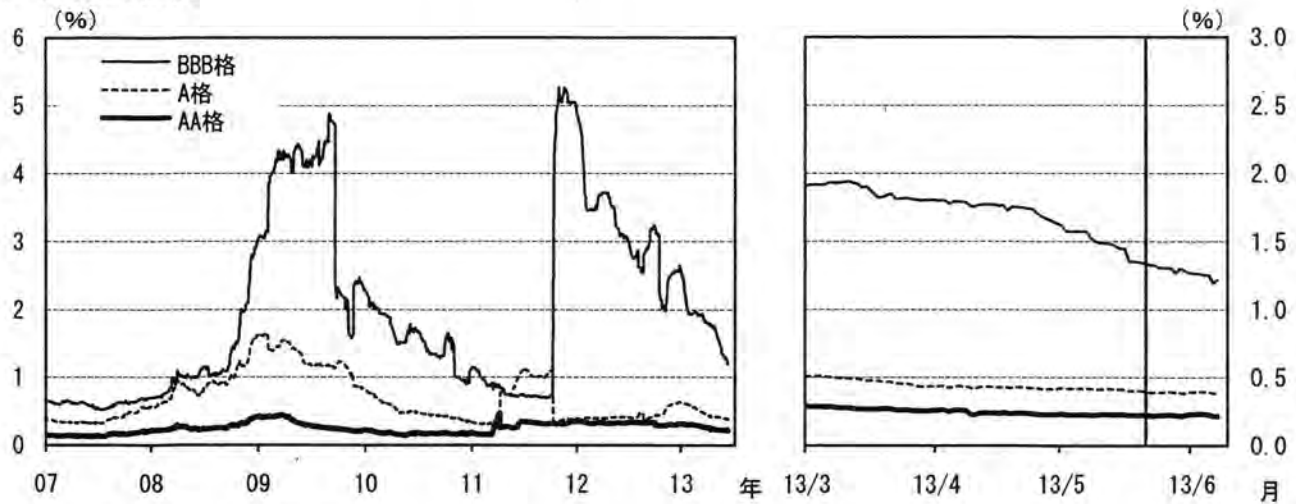


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数：◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPIは除く。
 3. 直近は、(1)は6/7日、(2)は6/3日週。

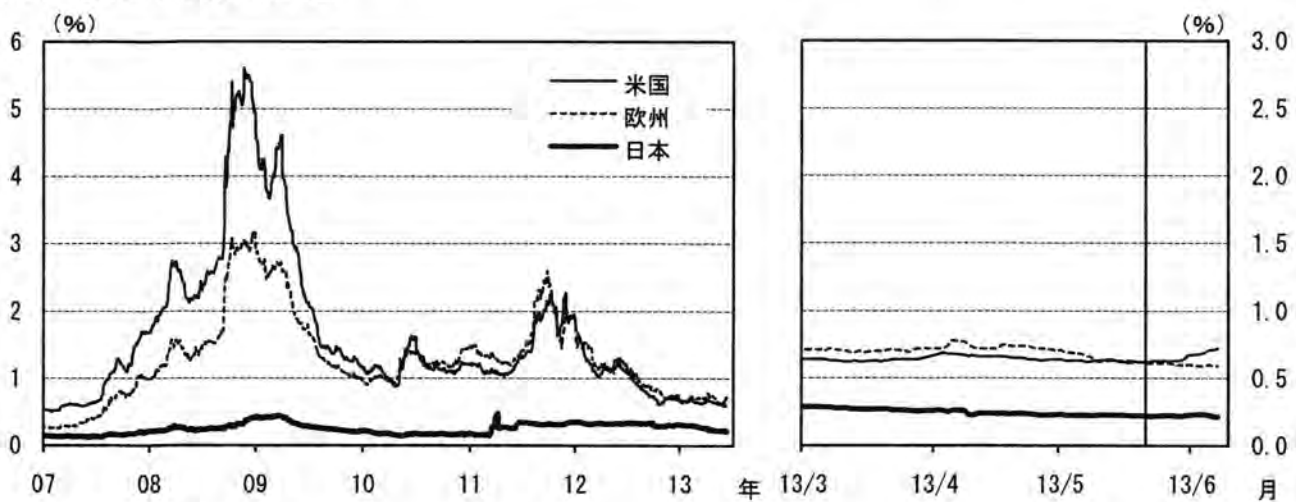
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド

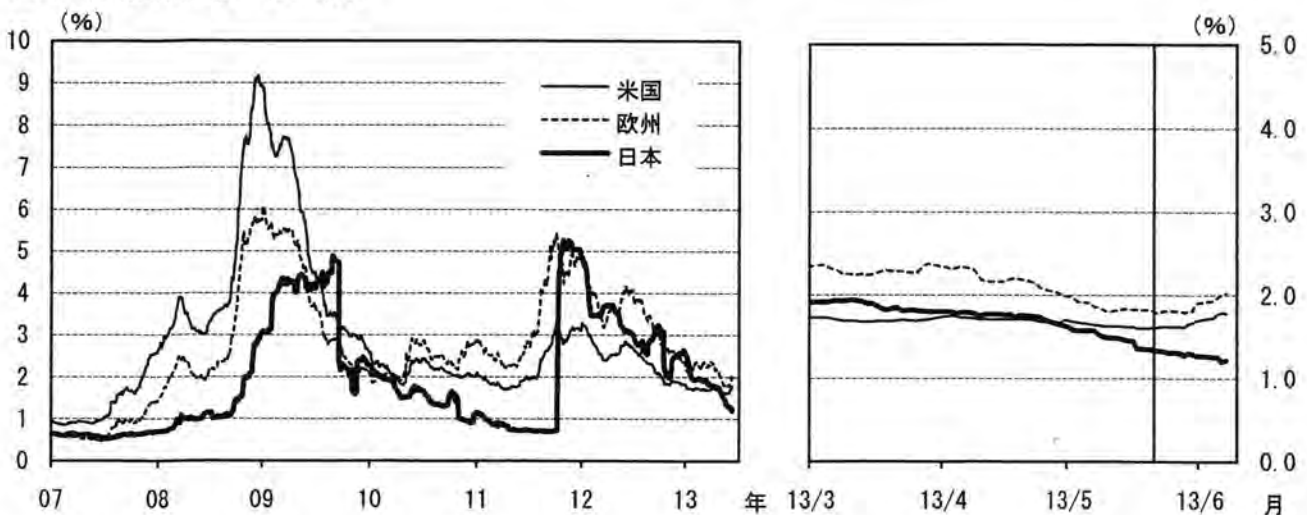
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)

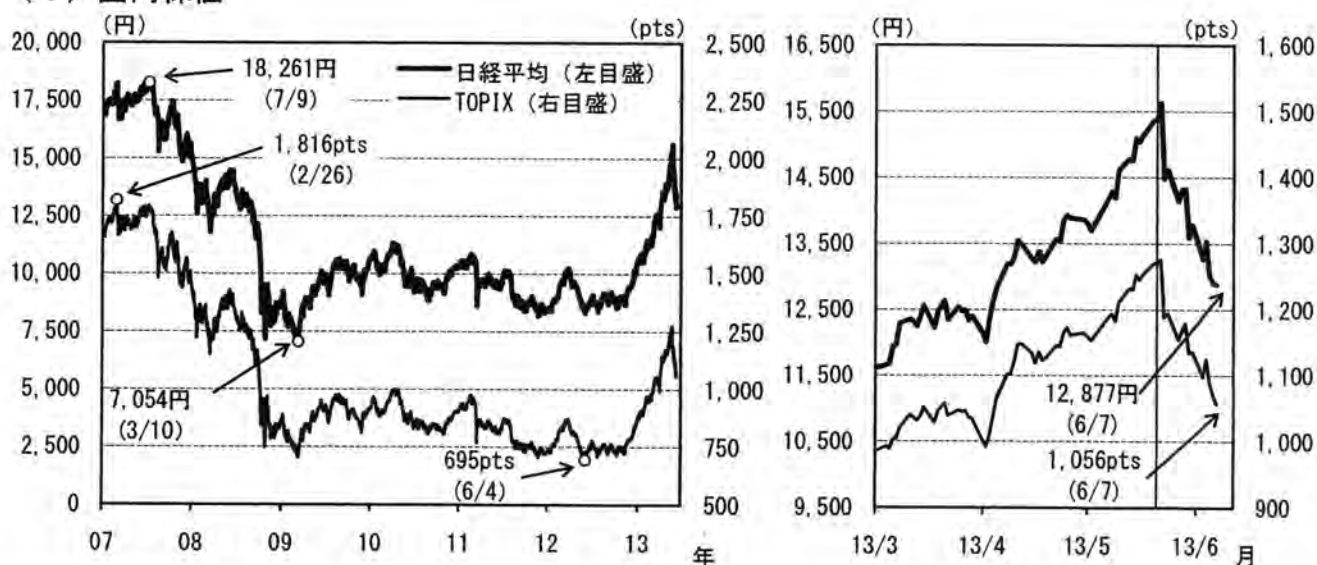


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は6/7日。

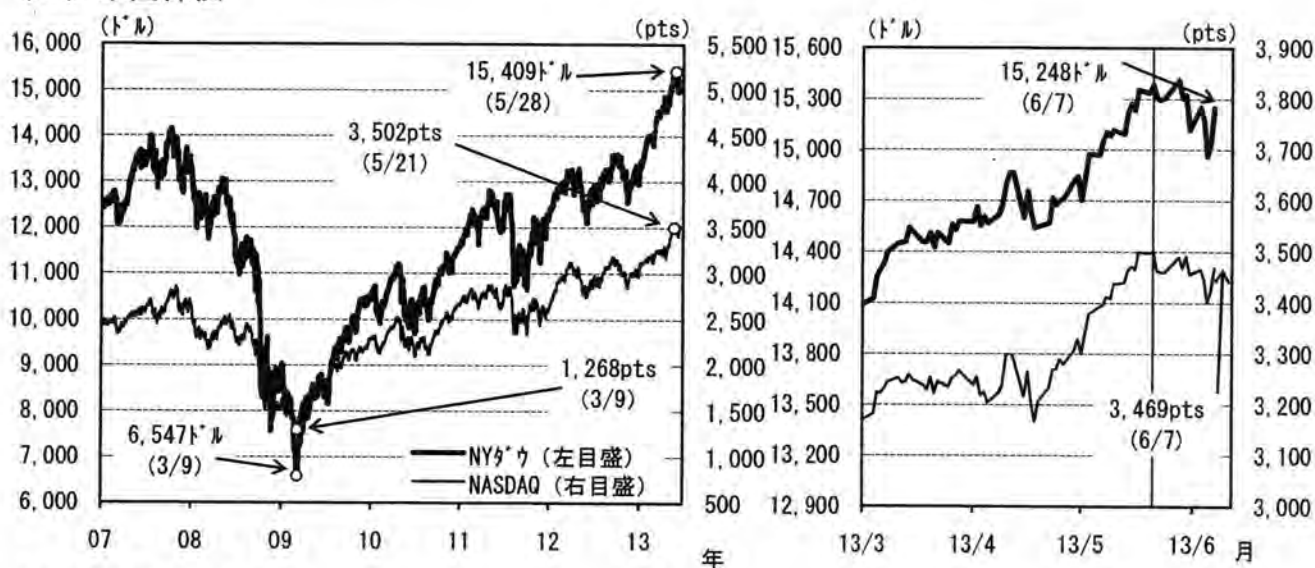
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

株式相場

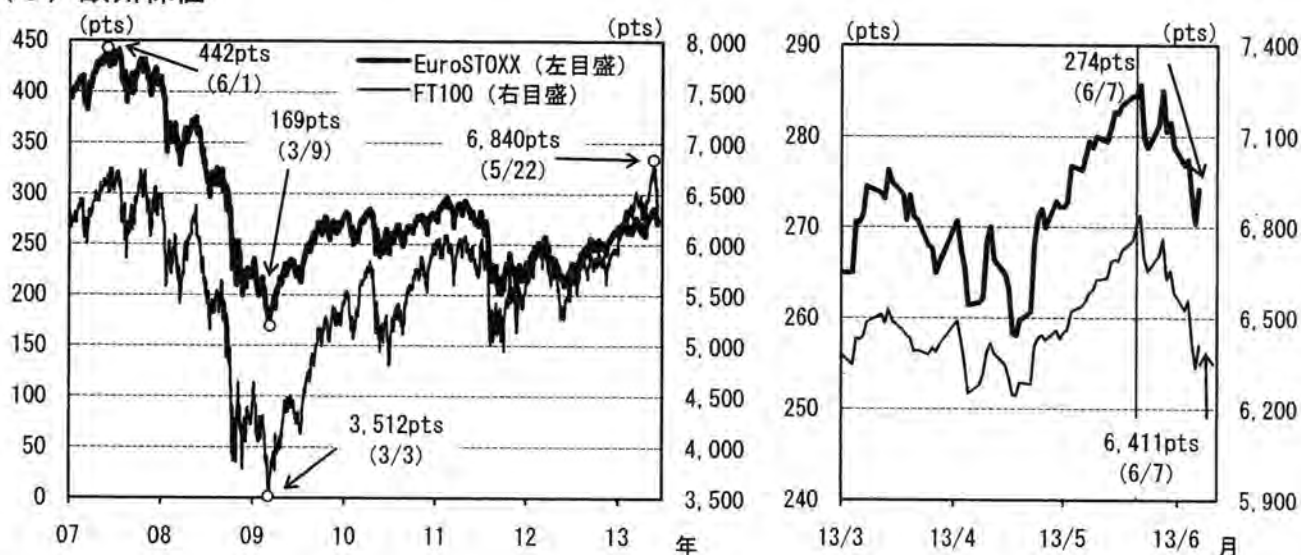
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価

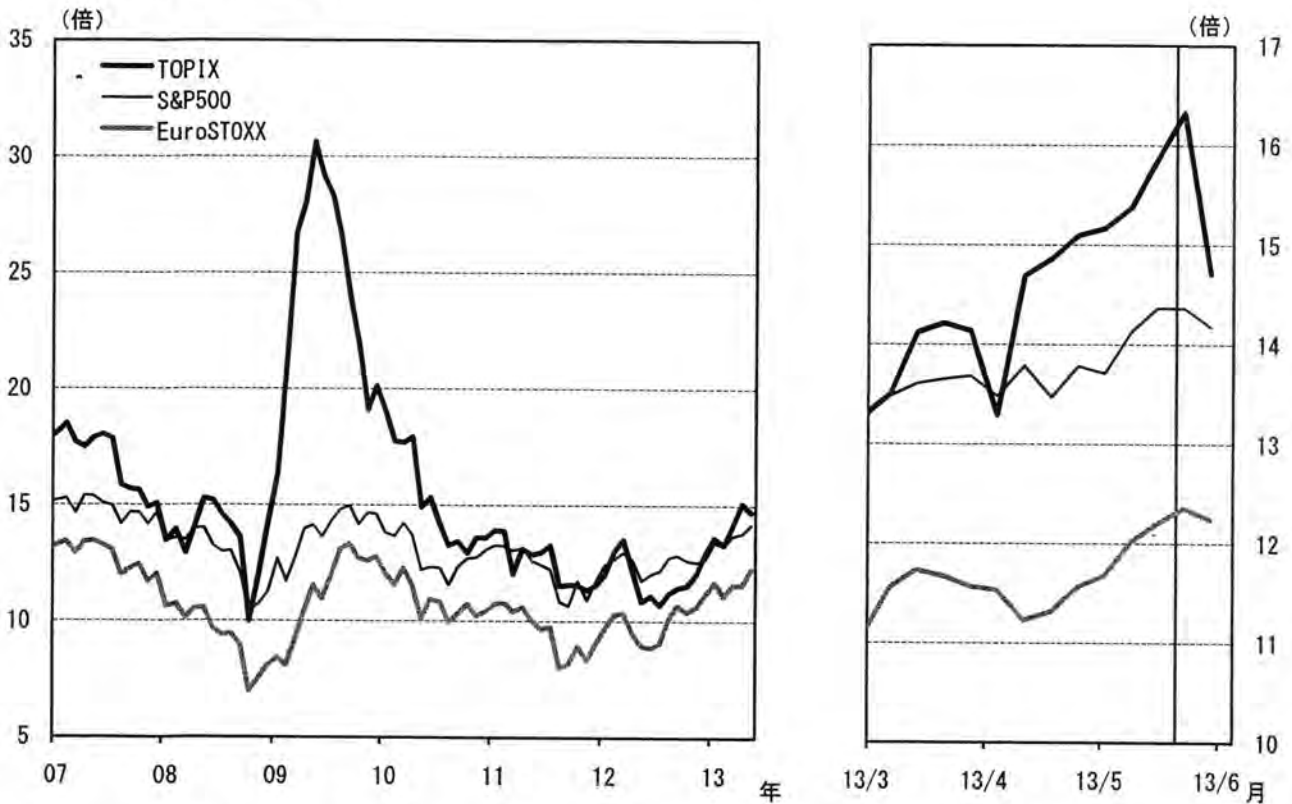


(注) 直近は6/7日。

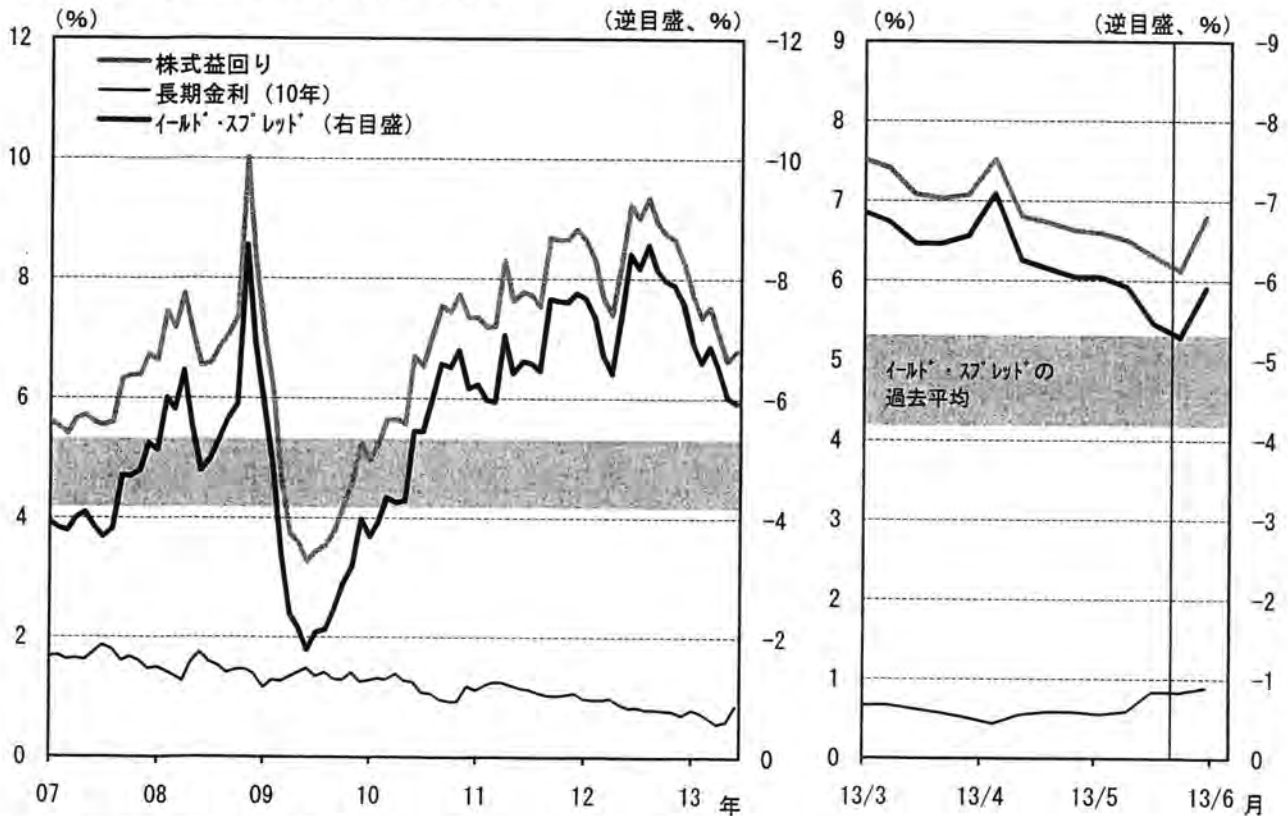
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は5/28日。
2. シャドローの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

株式・主体別売買動向

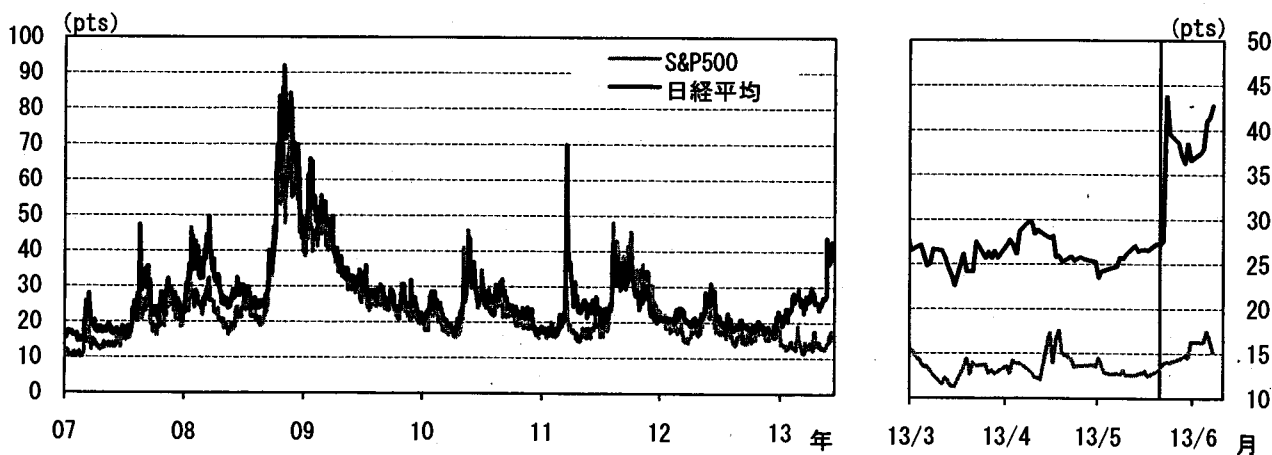
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
12/4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475
13/3月	▲705	4,336	209	▲542	▲14,112	▲8,988	▲1,731	16,553
4月	▲16,827	2,117	▲1,103	230	▲9,369	▲7,292	▲1,293	26,826
5月	▲1,537	6,745	675	2,227	▲8,834	▲7,527	▲783	12,225
13/4/30 ~ 5/2	544	883	38	246	▲14	30	▲179	▲28
5/7 ~ 5/10	▲5,525	44	▲454	277	▲497	▲167	▲143	7,271
5/13 ~ 5/17	▲2,792	1,103	▲21	272	▲3,293	▲2,513	▲413	6,296
5/20 ~ 5/24	4,080	3,110	387	393	▲4,892	▲4,658	▲53	▲44
5/27 ~ 5/31	2,156	1,603	725	1,037	▲135	▲218	6	▲1,270

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

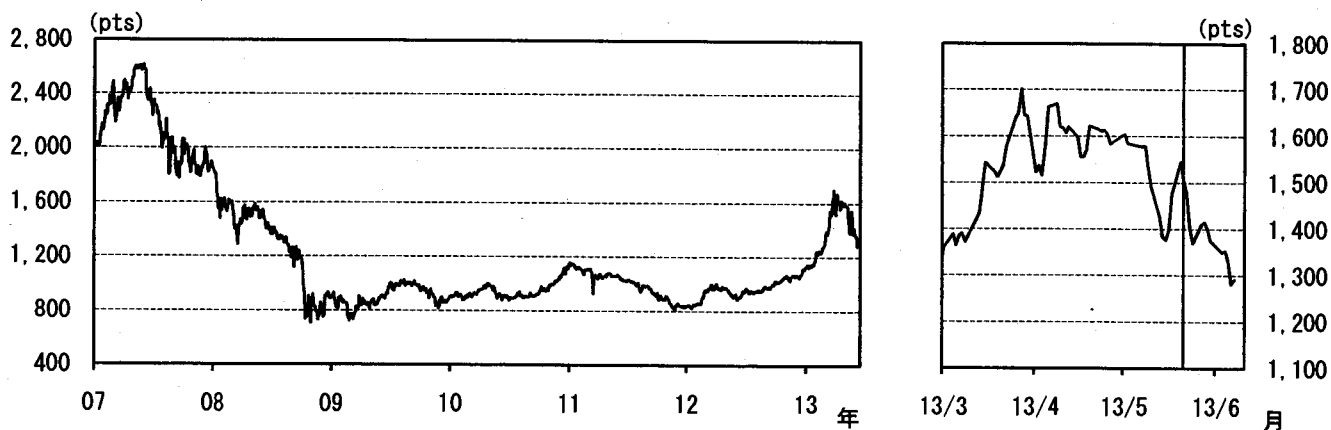
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は6/7日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数

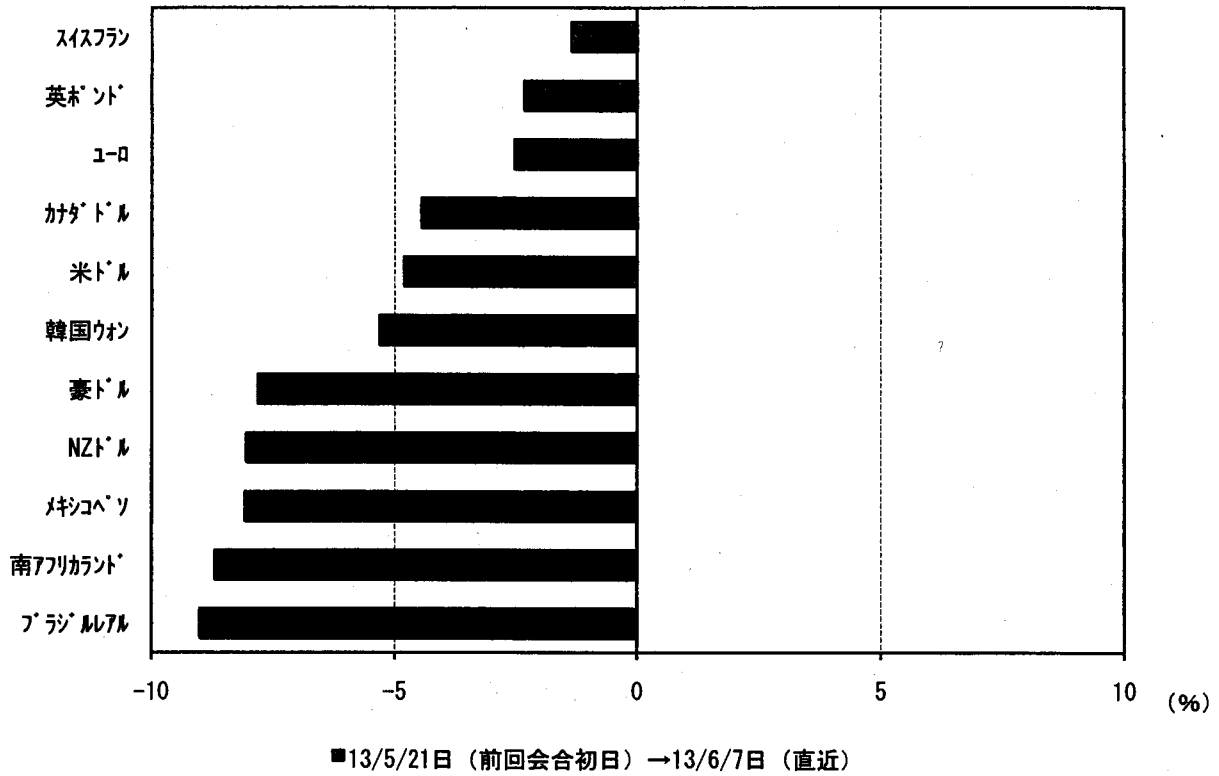


(注) 直近は6/7日。

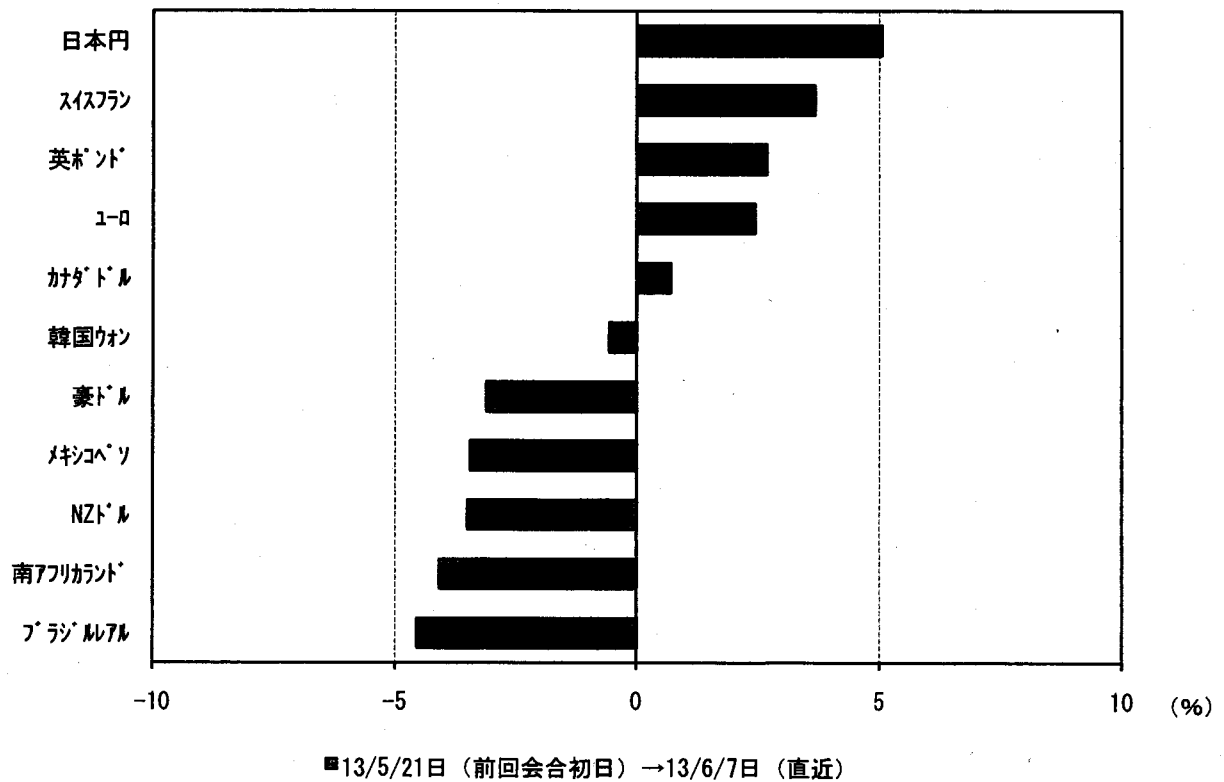
(出所) Bloomberg

クロス円取引

(1) 対円相場の騰落率



(2) 対ドル相場の騰落率



2013.6.5
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、引き続き製造業部門に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっている。

米国経済は、財政面からの下押し圧力を受けつつも、堅調な民需を背景に、緩やかな回復基調が続いている。個人消費は、社会保障税減税打ち切りの影響がみられているものの、雇用情勢が改善傾向を辿り、資産価格が上昇するもとで、緩やかな増加基調が続いている。住宅投資についても、低金利の後押しなどもあって、着実に持ち直している。輸出も頭打ちの状況から脱しつつある。一方、政府支出は国防関連を中心に減少している。その影響から、関連企業を中心に企業マインドは一部慎重化しており、生産や設備投資の持ち直しに向けた動きも緩慢になっている。

ユーロエリア経済は、緩やかな後退を続けている。輸出は底入れしており、企業や家計のマインドも、全体として一段の悪化に歯止めがかかっている。もっとも、民間設備投資、個人消費は、欧州債務問題が長期化する中、緊縮財政が継続していることなどもあって、ともになお減少を続けている。生産は内需の低迷を反映して、引き続き減少している。英国経済は、停滞している。輸出は、主力となるユーロ圏向けを中心に、なお弱めの動きが続いている。また、個人消費は、雇用情勢は緩やかな改善基調を続けているものの、緊縮財政の影響などから依然として横ばい圏内にとどまり、公共投資や住宅投資も弱めの動きとなっている。

中国経済は、堅調な内需を背景に、安定化してきている。個人消費は、良好な雇用・所得環境のもとで、堅調に推移している。固定資産投資は、インフラや不動産

投資の増加を中心に、底堅い伸びとなっている。また、輸出は、振れを伴いつつも、持ち直しに向かっている。こうした内外の需要動向のもとで、生産も安定化してきている。インド経済は、減速した状態が続いている。NIEs・ASEAN 経済は、全体として持ち直しているが、その動きは企業部門において、なお緩やかな状態が続いている。輸出は、一部の地域で弱めの動きがみられているが、全体として、持ち直しに向かっており、生産にも安定化の兆しがみられている。もっとも、企業マインドが依然として慎重なもとで、設備投資は NIEs を中心に伸び悩んでいる。この間、個人消費は、雇用・所得環境が良好で消費者心理の改善基調が続く ASEAN を中心に、底堅く推移している。

物価についてみると、欧米ともにインフレ率は、緩やかに低下している。このうち米国のインフレ率は、エネルギー価格の下落を主因に、総合ベースでやや大きめに低下しているほか、コアベースでも幾分低下してきている。ユーロ圏でも、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しており、インフレ率は、総合ベース、コアベースとも基調として、低下している。新興国のインフレ率は、国・地域ごとに、景気や賃金、期待インフレ率などの動向を反映して、区々の動きとなっている。このうち中国では、食料品価格の動向による振れもみられるが、基調として安定している。NIEs は、低めの水準で推移している。インドでは、インフレ期待は高止まっているとみられるが、卸売物価の上昇テンポは鈍化してきている。他方、インドネシアでは政府による輸入抑制策の影響がなお残る中で、生鮮食料品を中心に上昇率は高止まりしている。また、ブラジルでも、インフレ期待が上昇を続ける中、天候要因や既往のリアル安等を背景とする食料品価格の高騰を主因に、上昇率が高まっている。

[欧州債務問題の現状と目先の注目点] (図表4)

欧州債務問題について点検すると、前回会合(5/21~22日)以降、目立った動きはなく、金融市場は引き続き落ち着いている。欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢をみても、ひと頃に比べ、はっきりと後退した状態が続いている。

—— 前回会合以降の周縁国の国債市場の利回りをみると、世界的な金利上昇の流れの中で、多くの国でやや上昇している。ただし、昨年夏の頃に比べれば、かなり低い水準にあることに変わりはない。新規発行に係る入札についても、概ね順調な消化が続いている。

▽ 欧州周縁国の長期国債利回り

単位：％

	2012/4 月以降 のピーク	2012/4 月以降 のボトム	前回会合時 (5/21 日)	直近 (6/4 日)
スペイン	7.6 (12/7/24 日)	4.0 (13/5/3 日)	4.2	4.4
イタリア	6.6 (12/7/24 日)	3.8 (13/5/2 日)	3.9	4.1
ポルトガル	12.7 (12/4/16 日)	5.4 (13/5/15 日)	5.2	5.7
アイルランド	7.5 (12/5/24 日)	3.4 (13/5/9 日)	3.5	3.9
ギリシャ	30.8 (12/5/31 日)	8.1 (13/5/22 日)	8.2	9.1
キプロス	16.4 (12/6/14 日)	8.6 (13/3/8 日)	11.6	11.3
スロベニア	6.5 (13/3/27 日)	4.6 (13/1/4 日)	5.4	6.1

(注) アイルランドは 2013 年 3 月 14 日までは 9 年ないし 8 年物。キプロスは 7 年物。スロベニアは 9 年物。その他は 10 年物。

投資家のリスク回避姿勢が後退している背景についてみると、第 1 は、ECB がユーロ圏国債市場のバックストップとして、OMTs (Outright Monetary Transactions) を整備したことや、域内で ESM (European Stability Mechanism) を設立したことによって、「ユーロ崩壊」といったテール・リスクが、はっきり低下している。第 2 に、本年入り後浮上した欧州債務問題に関する幾つかの懸念材料も——抜本的な解決には程遠いにしても——、減じてきている。キプロス支援での合意、イタリアでの政治空白の解消、ギリシャ支援の再開などが、これに該当する。

以上のようにテール・リスクが後退する中で、欧州問題に関する市場参加者の懸念は、金融市場の大混乱といった「急性症状」への警戒から、経済の縮小均衡といった言わば「慢性症状」にシフトしてきている。長引く不況は、社会情勢を不安定化させるだけでなく、成長期待の低下をはじめ先々の成長力にも影響が及びかねない。そうした観点からは、景気の浮揚ないし下支えに関する取り組み、具体的には、域内の財政緊縮路線の部分的な軌道修正や ECB の金融政策が話題となっている。それぞれについて、この間の動きを整理すると、

- ▶ 緊縮財政の部分的な軌道修正に関しては、欧州委員会が 5/29 日、加盟国の財政再建に関する勧告を公表し、フランスやスペインなど 6 か国について、財政赤字削減の目標達成時期の延長を勧告した¹。次回、6/21 日の EU 財務相理事会 (ECOFIN) で承認された段階で、目標達成時期の先送りが正式に決まる。

¹ EU 加盟国が、財政基準に抵触した場合に、過剰財政赤字是正手続き (EDP < Excessive Deficit Procedure >) が適用される。今回は、①6 か国 (本文次頁の表に記載したユーロ圏加盟 5 か国とポーランド) に対する是正期限の延長、②イタリアなど 5 か国の EDP 解除などを勧告した。

— これまでのところ、市場が前記対応を財政再建路線の後退としてネガティブに受け止める感はなく、むしろ、行き過ぎた財政緊縮路線の軌道修正として好感されている。格付け機関からも、現状、特段のコメントは出ていない。

▽ ユーロ加盟国の財政赤字削減計画の修正状況

(財政収支対名目 GDP 比率、単位：%)

		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
スペイン (2年)	旧目標	▲9.7	▲9.4	▲6.3	▲4.5	▲3.0	—	—
	新目標			▲10.6 ^{注2}	▲6.5	▲5.8	▲4.2	▲2.8
フランス (2年)	旧目標	▲7.1	▲5.3	▲4.5	▲3.0	▲2.0	▲1.0	0.0
	新目標			▲4.8	▲3.9	▲3.6	▲2.8	—
スロベニア (2年)	旧目標	▲5.9	▲6.4	▲3.5	▲2.5	▲1.5	▲0.4	—
	新目標			▲4.0	▲4.9 ^{注2}	▲3.3	▲2.5	—
オランダ (1年)	旧目標	▲5.1	▲4.5	▲4.2	▲3.0	—	—	—
	新目標			▲4.1	▲3.6	▲2.8	—	—
ポルトガル (1年)	旧目標	▲9.8	▲4.4	▲5.0	▲4.5	▲2.5	—	—
	新目標			▲6.4	▲5.5	▲4.0	▲2.5	—
(参考)	旧目標	▲4.1	▲0.8	▲1.0	▲0.5	0.0	0.0	0.0
ドイツ	新目標			+0.2	▲0.5	0.0	0.0	+0.5

(注1) 表の旧目標は、原則として、2012年時点の安定計画の目標値(シフトは▲3%以内とする期限)。スペイン・フランス・ポルトガルは、その後一旦目標が修正されたため、直近の目標値を使用。新目標は、5/29日の欧州委員会の勧告による目標値(ただし、2012年は実績<速報値>)。ドイツのみ、本年の安定計画の目標値。国の下に()内で記した年数は、目標を後ろ倒しした期間を表す。

(注2) 欧州委員会によると、2012年のスペインの財政赤字対名目GDP比率は、銀行部門への公的資本注入(▲3.6%)分を除くと▲7.0%になる。また、2013年のスロベニアの同比率も、銀行部門への公的資本注入▲1.2%分を除けば、▲3.7%と説明されている。

(出所) 欧州委員会、各種報道資料

➤ ECBは6/6日に定例の政策理事会を開催する。前回、利下げに踏み切っていることもあり、市場参加者の多くは政策金利の据え置きを予想している²。なお、中銀預け金金利へのマイナス金利の適用に関する関心も相応に高まっているが、現時点で、実際に適用するとの見方はごく少数派となっている。

— ドラギ総裁は5月の記者会見の質疑応答の中で、現行0.00%としている中

² ECBは5/2日の前回会合で、週次の定例1週間物オペ金利を0.75%から0.50%へ引き下げた。また、限界貸付金利も1.50%から1.00%へ引き下げている。なお、中銀預け金金利は0.00%で据え置いた。ドラギ総裁は利下げ決定後の記者会見において、今後も必要に応じ、行動する用意がある旨、言及している(We stand ready to act if needed.)。

銀預け金金利の引き下げについて、技術的には準備が整っている（We are technically ready.）と回答した。その上で、マイナス金利を適用した場合には——典型的には、金融機関がコスト増を貸出金利へ転嫁することを指していると思われるが——、幾つか意図せざる影響があるとの見解を示した。ただし、仮にマイナス金利を適用すると決めた場合には、予想される負の影響に対処する旨、付言している。

—— ECB は 5 月の会合で、企業向けローンを裏付け資産とする ABS の市場機能促進に向け、他の機関（欧州委員会や欧州投資銀行〈EIB〉）との協議開始を決め、その旨公表した。この点については、文字どおり協議の開始を決めたにすぎず、すぐさま実行に移されるとみる向きは少ない。

欧州当局や ECB による各種の施策を背景に、現状、欧州金融市場は落ち着いている。もっとも、欧州債務問題を抜本的に解決していく上で、取り組むべき課題は数多く残っている。欧州当局者は、中央銀行が「時間を買っている」うちに、その時間を有効に使い、債務問題の抜本的解決に向け、着実に取り組む必要がある。仮に、構造改革などへの取り組みの後退などを通じ、市場の信認が揺らぐような場合には、国際金融資本市場で再び緊張が高まりかねない点に変わりはない。欧州債務問題を巡る当面のリスク要因について整理すると、

- ▶ 第 1 は、ユーロ圏強化に向けた対応を着実に進め得るかに関する不確実性である。ECB に域内銀行の監督責任・権限を一元化する SSM（Single Supervisory Mechanism）に関しては、今後、欧州議会での承認を経て、2014 年 7 月頃に稼働する方向で対応が進んでいる。他方、この 6 月に一定の方向性を打ち出す必要のある汎欧州での銀行破綻処理メカニズム（SRM〈Single Resolution Mechanism〉）や、域内の共通預金保険については、「（加盟国間での）財政移転」が絡むこともあり、議論に進展がみられていない。今秋にドイツの総選挙を控えていることも、膠着状態にある議論の打開を難しくしている。
- ▶ 第 2 に、周縁国を中心に改革路線が後退することへの懸念である。各国の選挙結果が示すように、周縁国では、長引く景気後退の中で、構造改革路線への不満が嵩じている。ECB が OMTs を導入して以降、市場からの改革圧力が緩んでいることもあり、改革路線後退への誘因が強まる可能性には、常に警戒が必要である。既述のとおり、スペインやポルトガルなどユーロ加盟 5 か国が財政赤字削減の目標達成時期を延長することが事実上、決まった。ただし、その趣旨は成長への配慮から短期的に緊縮策のテンポを調整することであり、中長期的な財政再建へのコミットを堅持し、同時に必要な改革を進める必要性に変わりはない。これら前

提が崩れる場合には、市場がネガティブに反応しないとも限らない。

- ▶ 第3は、成長浮揚に向けた域内での協調した経済政策を打ち出せるかどうかの論点である。マクロ政策の面では、財政面で余裕があり経常収支の黒字基調が続いている国——例えばドイツ——が、内需拡大に向けて政策を発動するかが論点の一つとなっている。また、EIB や EU 構造基金などを通じた域内のインフラ投資促進なども候補となる。このほか、税制改革や規制緩和、エネルギー政策など欧州の競争力強化に向けたミクロ政策面での協調や促進も期待される。これらは、かねての懸案事項ではあるが、未だ有効な対応策を打ち出せないでおり、域内での議論促進が待たれる。

目先、目立ったリスクイベントは、多くない。当面は、6 月中に予定されている欧州統合に向けた各種の工程表や具体案ないし叩き台の内容に関心が集まる。6/27～28 日の EU 首脳会議やそれに先立つユーログループ（6/20 日）、ECOFIN（6/21 日）が注目される。中でも、欧州委員会が汎欧州での銀行破綻処理メカニズム（SRM）の詳細案を提示することが予定されており、ESM による域内銀行への直接資本注入のスキーム案ともども、どういった内容が示されるか関心は強い。夏の休暇シーズン後には、9/22 日予定のドイツ総選挙、9/29 日のオーストリア総選挙と重要な政治イベントが控えている。

[米国の財政問題の現状と目先の注目点]（図表5）

米国の財政問題——中期的な財政再建や債務上限の引き上げに関する民主・共和両党間の協議——は、前回会合以降、ほとんど進展していない。5/19 日に連邦債務上限の適用が再開されたが、このところの税収の上振れや GSE（ファニーメイおよびフレディマック）が 6 月にも巨額の配当を実施することを受けて、議会予算局（CBO）は、債務上限引き上げの立法措置が必要となる時期を、「10 月または 11 月となる可能性が最も高い」としている。こうした政府の資金繰り逼迫度の緩和は、民主・共和両党間の協議加速に向けた誘因を弱めている。現時点では、協議の本格化は夏季休暇（8 月上旬～9 月上旬）前後までずれ込むとの見方が強まっている。

—— 4 月以降の民主・共和両党間の協議を振り返ると、オバマ大統領は 4/10 日に提出した予算教書で、共和党に対しある程度歩み寄りの姿勢を示した³。これに

³ オバマ大統領は、予算教書の中で、これまで頑なに拒否してきたメディケアなどの受給権（entitlement）改革を含む社会保障費削減を盛り込んだ財政再建案を提示するなど、共和党に対し、ある程度歩み寄る姿勢を示した。もっとも、予算教書の財政再建案は、目指す赤字削減規模が 10 年で 1.8 兆ドル程度であり、共和党案（10 年で 4.6 兆ドル）と比べて遥かに小幅でしかない。また、共和党が反発している増税策も盛り込んでいる。

対して、共和党は当初、強く反発したが——財政収支の改善基調が次第に明らかになり、極端な財政緊縮策が支持を得にくくなっていることもあって——、徐々に戦略ないし対応方針を変えつつあるようにも見える。すなわち、「債務上限引き上げと同時に、大幅な歳出削減を求める」との従来路線を修正し、議論の焦点を税制改革——課税ベースを拡大しつつ、税率を引き下げるなど——にシフトすることを党内で検討していると報じられている。

両党が互いに歩み寄る姿勢を多少ともみせている——おそらくは、水面下において、両党の間で協議が進められているとみられる——ことは、膠着状態が続いた春先頃までの状況に比べ、前進ではある。もっとも、秋以降に迎えることが予定される債務上限の制約を前に、超党派で一定の合意に達することが出来るかには、なお大きな不確実性が残る。仮に、焦点が税制改革に移ったとしても、両党間の考え方の溝が深いことに変わりはなく、合意形成は容易ではない。両党間の協議がずると遅れるようであれば、政府・議会の問題解決に関する当事者能力に疑問符がつきかねず、その場合——政府機関閉鎖などの致命的な事態を迎える前の段階でも——、金融市場が混乱し、企業および家計のマインドが再び慎重化するリスクも、なお残っている。

この間、3/1日に発動された歳出自動削減 (sequestration) の影響は、徐々に拡がりつつある。予算の弾力運営等を通じて「安全や国民生活に直結するような事態」は回避されているが、連邦政府歳出は、はっきりと減少してきている。とくに国防関連費用は、急ピッチで削減されてきており、関連企業を中心に企業部門にも受注減少などの形で影響が及んできている。また、連邦職員の雇用面をみても、5/24日に、内国歳入庁 (IRS) や行政管理予算局 (OMB) などの職員 11.5 万人 (連邦政府職員の 5%) を対象に、一時帰休が始まった。国防総省も、文民職員 60 万人以上を対象に 7 月から 9 月末までに最長 11 日間の一時帰休措置を取ると発表している。こうした歳出自動削減の経済に与える影響については——その削減ペースや影響の強さ (財政乗数) について不確実性が大きいことから——、今後とも注視する必要がある。

[国際金融の現状]

前回会合以降の国際金融市場の動向をみると、米国の金融政策を巡り、投資家の間で異例の金融緩和の早期縮小への警戒感がやや強まったことが特徴となっている。債券市場では——歴史的にみた水準はかなり低いものの——、世界的に金利がはっきり上昇した。米欧では——Fed が資産買入れ額を早期に減額させる (tapering) との見方が強まったことを契機に——、イールドカーブをスティープ化させつつ、長

めの金利がはっきりと上昇した。新興国国債の対米国債スプレッドをみても、やや拡大した。次に、クレジット商品をみると、例えば、既往ボトム水準まで低下していた米欧のハイ・イールド債の利回りが上昇した。世界的にボラティリティが高まっていることも、債券への投資意欲を弱める方向に作用している。株式市場をみると、米欧など先進国、新興国ともに総じて弱含んでいる。この間のファンド資金の流入状況を見ると、新興国の債券、株式向け、米欧のハイ・イールド債向けともに流出超に転じている。この間、為替市場では、円やユーロが幾分買い戻される一方で、ドルが若干軟化し、リスクに対する投資家の警戒感が高まる中で、多くの新興国通貨も減価した。

最近の投資家のセンチメントひいては相場動向は、第 1に「流動性相場」と関係の深い先進國中銀の政策運営に対する思惑、第 2に「リスクテイク」に直接関係のある欧州債務問題などの動向、第 3に「業績相場」と関係する世界景気の回復に対する思惑、といった 3 つの要因で規定される状態が続いている。これら要因に関する動向を受けて、市場は時にリスク・オン相場へ、ある時にはリスク・オフ相場へと周期的に転じている。前回会合以降では、第 2の欧州債務問題に目立った動きがない中で、上記第 1の中銀の政策動向や第 3の世界景気に関する思惑を背景に、リスク・オン相場からリスク・オフ相場へと転じていくこととなった⁴。

—— 昨年 11 月頃からの国際金融市場の動向を投資家行動に焦点を当てて振り返ると、先進國中銀による金融緩和の強化や、テール・リスクの後退に伴って、投資家のリスクテイク姿勢が方向として強まってきた。株価は世界的に上昇、債券およびクレジット商品の利回りは大きく低下した。このように、投資家は「利回り追求 (search for yield)」を志向してきたが、商品価格の軟調さが示すように、リスクテイクに際しては慎重さや選別色を残してきた。

前回会合以降に着目すると、第 1の点では、Fed が早期に資産買入れ額を減じる (tapering) との見方が強まったほか、第 3の点で、中国の経済指標、具体的には 5 月の HSBC 製造業 PMI が改善・悪化の分岐点となる 50 を割り込んだことが材料視された⁵。上記のうち、以下では、tapering について整理する。

前回会合以降、Fed による早期の資産買入れ減額への見方が強まった。直近で材料視されたのは、5/22 日のバーナンキ FRB 議長の議会証言や、同日に公表された

⁴ 前回会合時には、①世界景気の回復テンポに関する慎重な見方が米国の雇用統計などを機に後退したこと、②ECB が追加の金融緩和を実施したこと、更には、③イタリアで新政権が発足したこと、などからリスク・オン相場となっていた。

⁵ 5/29 日に公表された OECD の世界経済見通しでも先行きの成長率が下方修正され、中国を含めた世界景気の回復テンポへの慎重な見方を裏付けることとなった。

4/30～5/1 日開催の FOMC 議事要旨の内容であった。発言や公表文をトータルで見れば、何れも、従来からの見解——雇用や物価に関する経済指標の動向次第で、資産買入れを減額することも増額することもあり得る——を踏襲している。もっとも、市場は tapering に言及した箇所——「労働市場が継続的に改善し、そうした傾向が続くと確信できれば、向こう何回かの FOMC で減額を開始する」など——に着目し、Fed は資産買入れを早期に減額ないし終了するとの思惑が強まった。消費者コンフィデンスをはじめ市場予想を上回る経済指標も、材料視された。前回会合以降の市場動向をみる限り、経済指標（＝業績）の改善が、株価の押し上げ要因ではなく、異例の金融緩和の「出口」を意識させる方向に作用し、その結果、株価の下落要因として働いている。これまでの株価の上昇が、流動性相場によってもたらされてきた面が相対的に大きいことを物語っている。

—— バーナンキ議長は 5/22 日の議会証言の質疑応答の中で、「労働市場が継続的に改善し、今後も持続することに我々が自信を持った場合には、今後何回かの FOMC 会合において (in the next few meetings)、資産買入れの減額に踏み込むことができる」と発言し、市場はこの箇所に反応した。なお、議長は「(前述のように、) そうした判断は自動的なプロセスで行われるのではなく、経済状況に応じて買入れ額を増やすことも、減らすこともあり得る」と発言している。また、4/30～5/1 日開催の FOMC の議事要旨でも、「(参加者の) 多く (a number of) が、6月の FOMC 会合までに得られる経済情報が十分に強く持続的な成長の証拠となるようなものであれば、同会合で買入れ額を減額することに前向きな考えを示した」との記述が材料視された。もっとも、議事要旨全体では、労働市場およびインフレにかかる見通しの変化に応じて、資産買入れを増額することも減額することもあり得るとの、従来の考え方が示されている。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、金利の上昇を契機とした投資家のリスクに対する警戒感の高まりなどを背景に、全体として、市況は軟調に推移している。株価は一部を除いて、幅広い国・地域で下落している。中国の経済指標の下振れを受けて、豪州やロシアなど資源国での下落が目立つほか、フィリピンやタイ、トルコなどこれまで力強く上昇してきた国々の株価も、はっきりと下落している。債券市場をみても、対米国債のスプレッドは、引き続きタイトな水準にあるものの、足もとではやや拡大している。ファンド資金の流入状況を見ると、株式、債券ともに流出超に転じている。こうした流れの中で、為替市場では、幅広い新興国通貨が軟化している。この背景には、対ドルでの金利差縮小への思惑も働いている。すなわち、Fed による早期の tapering が意識される一方で、新興国サイドでは、物価の落ち着きや先進国の金融緩和による資本流入への懸念などを背景に、相次いで利下げ

に踏み切っている。

国際商品市況は、前回会合以降、中国の経済指標の下振れなどを背景に、総じて弱含んだ。やや長い目でみて、商品市況の軟調な地合いが続いている。個別市場をエネルギーからみると、原油やガソリンは、在庫が高水準となる中、下落している。非鉄金属は、中国からの需要に対する先行き不透明感などから、銅やニッケルが横ばい圏内で推移している。他方、農作物は、米国の天候不順による作況見通しの悪化などから、とうもろこし、小麦、大豆のいずれもが強含んでいる。この間、下落基調にあった金（gold）は、安全資産需要の高まりを背景に若干ではあるが値を戻している。

[先行きの展望]

先行きの世界経済は、欧米の財政面からの下押し圧力が弱まり、企業マインドが改善していくにつれて、次第に持ち直していくとみられる。ただ、官民双方の過剰債務の調整や、企業家の事業活動に対する慎重な姿勢が当面は継続するとみられることから、持ち直しのテンポはごく緩やかなものにとどまる公算が大きい。このように回復に向けたモメンタムが弱い中で、欧州情勢の混乱などをきっかけに、国際金融市場が再度不安定化し、企業や家計のマインドが慎重化するリスクには、引き続き警戒が必要である。

米国経済は、当面、財政面からの下押し圧力がかかるものの、緩和的な金融環境に支えられ、緩やかな回復が続くと考えられる。家計部門は、資産価格の上昇につれてバランスシート問題の重石がさらに和らぎ、雇用・所得環境の改善が続くもとで、経済を押し上げる力が次第に増していくことが期待される。また、企業部門についても、マインドが改善していくにつれて、生産、設備投資ともに緩やかな回復基調に復していくとみられる。もっとも、内外需要に力強さを欠く中、景気は底堅さを増しつつも、上方には弾みにくい状況が続くと考えられる。リスクの面では、耐久性は次第に増してきているが、当面は、下振れへの警戒を要する局面がなお続く。とくに、社会保障税減税の失効や歳出自動削減が景気に与える影響や、債務上限引き上げ等を巡る大統領・議会間の交渉の帰趨については、注視していく必要がある。また、やや長い目で見ると、米国経済の成長力については、上下両方向で不確実性が大きい点にも、留意する必要がある。

ユーロエリア経済は、目先、景気の緩やかな後退がなお続くものの、財政面からの追加的な下押し圧力が弱まるもとで、輸出の持ち直しを起点に、景気は次第に底入れを探っていくと考えられる。もっとも、リスクは依然として下方に厚い。財政、金融および実体経済の三者間での負の相乗作用を遮断するための抜本的な対策が遅

れている中で、政治情勢の混乱や市場環境の悪化などを契機に、景気が大きく下振れるテール・リスクには、相応に軽減されてきたとは言え、なお留意する必要がある。

先進国の物価についてみると、財・労働市場の需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、インフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。なお、米国では、相応に開いている需給ギャップが次第に改善に向かうほか、賃金上昇率もプラスの領域で下げ止まってきており、インフレ期待も安定していることから、ディスインフレ傾向が強まっていく可能性は低いとみられる。ユーロ圏については、周縁国においては賃金抑制圧力の強まりなどからデフレ傾向が窺われており、全体としても、目先、ディスインフレ傾向がやや強まる可能性がある。もっとも、景気が底入れに向かうとみられるほか、インフレ期待の安定も下支えとなつて、ユーロ圏全体としてデフレに陥る蓋然性は、現時点において高くないと考えられる。

新興国・資源国経済については、金融・財政面からの景気刺激策の効果に加え、グローバルな貿易活動も回復していくとの想定のもと、年後半以降、次第に安定化し、その後、成長率は緩やかながらも高まっていくと考えられる。中国経済をみると、良好な雇用・所得環境などを背景に、内需は引き続き堅調に推移するとみられる。もっとも、当面は外需に力強さを欠くほか、「質」を重視しバランスのとれた成長を志向する政府の方針などを考慮すると、かつてのような高い成長に復していく公算は小さい。インド経済は当面、減速した状態が続くとみられる。その後は、構造改革の進展などを通じビジネスセンチメントが改善していくことを前提に、徐々に持ち直していくと考えられる。ただ、インフラ整備の遅れなどによる供給制約やインフレ期待の高止まりを主因とする物価上昇圧力が根強く残ることなどから、成長ペースが抑制される可能性もある。NIEs・ASEAN 経済については、ASEAN を中心に底堅い個人消費が景気全体を下支えする中で、輸出が緩やかに持ち直していくにつれて、景気の回復テンポは次第に増していくと考えられる。一方、ラ米や資源国の経済では、資源価格下落の影響などが、この先も暫く設備投資などを下押しする可能性があるほか、一部の国では物価上昇圧力の高まりが、成長ペースを抑制する懸念も残る。もっとも、中間層が拡大するにつれて、個人消費は底堅く推移するとみられるほか、金融緩和効果の波及、さらにはやや長い目でみて安定的な資源需要にも支えられながら、景気には改善の動きが広がっていくと考えられる。

新興国の中には、内需の回復が遅れている国がみられるほか、欧州など先進国向け輸出について下振れリスクを抱えている国も多い。各国は、自国におけるインフレ圧力や景気減速の度合いを見極めつつ、同時に資本の移動や為替の動向なども考慮に入れながら、金融政策をはじめとする各種の政策対応を進めていくとみられる。

ただ、そうした政策対応によって、物価安定の下での持続可能な成長や、金融システムの安定が維持可能かについては、構造問題を抱える国を中心に、その不確実性は高い。また、欧州情勢や米国の財政問題の帰趨次第では、例えば、グローバルに活動する銀行の与信行動が慎重化することや、国際資金の流入が細ったり流出の動きが強まったりするリスクについても、なお注視していく必要がある。その一方で、先進国で異例の金融緩和が続く中で、特定国に資本が流入することになれば、資産市場ひいては景気の過熱をもたらすリスクへの警戒も怠ることは出来ない。また、より長い目でみると、中国をはじめとする幾つかの国では、経済の構造変化が生じつつある。こうした国が、持続可能な成長経路へ円滑に移行していくことが出来るか、といった中期的な課題についても、意識しておく必要がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表6）

<GDP等>

○ 2013年1~3月の実質GDP（第2回推計値）は、前期比年率+2.4%となり、事前推計値（同+2.5%）から、僅かに下方改訂となった。需要項目別の改訂幅も比較的小さめであり、「米国経済は、財政面からの下押し圧力を受けつつも、堅調な民需を背景に、緩やかな回復基調を続けている」との現状評価を確認する内容となっている。

—— 需要項目別の改訂動向をみると、家計部門では、個人消費が——年初からの増税措置にもかかわらず、事前推計値の段階から高い寄与率にあったが——、やや上方改訂された。他方、企業部門については、3月の基礎統計が加わったことで、輸出と在庫投資が下方改訂された。これは、グローバルにみられる製造業の動向——テール・リスクの後退を受けた1~2月の在庫復元に向けた短期の増産とその後の一服——と整合的な動きと解される。この間、政府支出についてみると、州・地方政府を中心に、下方改訂された。事前推計値段階で判明していた「歳出自動削減」に備えた連邦国防支出の大幅削減と相まって、米国経済には財政面から強い下押し圧力が加わっていることが、改めて確認された。

—— 今回、分配面の詳細が公表され、一般政府の財政収支（貯蓄・投資バランス）が、税収の増加と政府支出の削減から、はっきりと改善していることが確認された。月次統計をみても、連邦政府の財政収支は、4月も改善を続けている。6月には、政府が株式を保有するGSEによる巨額の配当も予定されており、財政収支は4~6月全体でも改善する可能性が高い。

<個人消費関連>

- 実質個人消費は、緩やかな増加を続けている（10～12月前期比+0.5%→1～3月同+0.8%→4月の1～3月対比+0.4%）。4月単月の動きをみると、3月が寒波の影響から光熱費を中心としたサービス支出が嵩んだ反動もあって、幾分弱めとなっている（実質個人消費：2月前月比+0.4%→3月同+0.2%→4月同+0.1%、サービス消費：2月前月比寄与度+0.3%p→3月同+0.3%p→4月同▲0.0%p）。なお、後述の小売売上高の年次改訂を受けて、先行き、4月の実質個人消費は——ラフに試算すると▲0.2%p弱程度——、下方改訂される可能性が高い。

——消費を巡る環境のうち実質可処分所得をみると、今回の4月分の公表と併せ、昨年10～12月以降の数字が大幅に改訂されている。昨年10～12月については、雇用者報酬が上方改訂されたことを主因に実質可処分所得が押し上げられている。一方、1～3月は、雇用者報酬の水準は上方改訂されたものの、納税額が当初推計より上振れたことから、実質可処分所得は下方改訂となった（改訂前：10～12月前期比+1.5%→1～3月同▲1.3%、改訂後：同+2.2%→▲2.2%）。こうした所得面での改訂結果を主因に、1～3月の貯蓄率は下方改訂となった（改訂前+2.6%→改訂後+2.3%）。

なお、4月単月の可処分所得をみると、弱めとなっている（名目：2月前月比+1.2%→3月同+0.2%→4月同▲0.1%、実質：同+0.8%→+0.3%→+0.1%）。名目可処分所得が前月比でマイナスになったのは、社会保障税減税失効などの影響で大幅減となった本年1月を除くと、2011年11月以来のことである。雇用情勢は改善基調にあるものの、労働市場の需給はなお緩んでおり、賃金の上昇テンポが低めにとどまっていることや、年初からの増税措置が影響している。こうした所得環境の中でも、個人消費がますますしっかりした足取りとなっていることが示すように、貯蓄率は、昨年秋頃と比べると、低い水準にとどまっている（7～9月平均+3.6%→10～12月同+5.3%→1～3月同+2.3%→4月+2.5%）。

- 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、年次改訂によってかなりの長期に亘り計数が遡及し変更される中、直近公表値の4月が大きく下方改訂された（改訂前：1～3月前期比+0.9%→4月の1～3月対比+0.7%、改訂後：同+0.8%→+0.1%）。なお、この改訂は、上述の実質個人消費には、現時点で反映されていない。
- 新車販売台数は、潜在的なペントアップ需要に、オートローン金利やガソリン価格の低下、更には資産価格上昇などの追い風が加わって、高水準で推移してい

る（7～9 月年率 1,482 万台→10～12 月同 1,534 万台→1～3 月同 1,557 万台→4～5 月同 1,542 万台）。

- 消費者コンフィデンスは、緩やかな改善基調に復しつつある。やや長い目でみると、米国の消費者心理は「財政の崖」を巡る不透明感や欧州情勢の不安定化、更には年初からの社会保障税減税の失効などを受けて、周期的に下落する局面がみられ、頭打ちから抜け出せない状態が続いてきた。しかしながら、5 月は、代表的な指標が何れもはっきりと上昇した（コンファレンス・ボード指数：2 月 68.0→3 月 61.9→4 月 69.0→5 月 76.2、ミシガン大学指数：同 77.6→78.6→76.4→84.5）。コンファレンス・ボード指数、ミシガン大学指数はそれぞれ 2008 年 2 月以来、2007 年 7 月以来の高い水準となっている。内訳をみると、両指数ともに、雇用情勢の改善などを背景として、「現況指数」は改善基調を続けている。また、昨年末頃から伸び悩んでいた「将来（期待）指数」についても、5 月は大きめに上昇した。所得階層別にみると、高額所得者層のコンフィデンスがはっきりと改善しており、春先以降の株高が家計の将来見通しの改善を後押ししたことが推し量れる。

<住宅関連>

- 住宅販売件数は、着実に増加している（新築：10～12 月前期比+2.8%→1～3 月同+14.8%→4 月の 1～3 月対比+2.3%、中古：同+3.3%→+1.0%→+0.5%）。ミシガン大学の消費者サーベイをみると、住宅を買い時と考える家計の比率は引き続き上昇している。その理由について、価格の割安感を指摘する向きは次第に減少してきているが、低金利のほか、先々の価格先高感が販売を後押ししている様子が見て取れる。在庫率についてみると、新築・中古ともに、住宅バブルが崩壊した 2006 年以前の水準まで低下している。
- ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）は、引き続き上昇しており、足もと幾分そのテンポが増している（7～9 月前期比+1.5%→10～12 月同+1.7%→1～3 月同+3.2%）⁶。

<設備投資関連>

- 機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、4 月単月では幾分減少した（10～12 月前期比+1.5%→1～3 月同+1.4%→4 月の 1～3 月対比▲0.6%）。足もと機械投資の持ち直しに向けた動きは緩慢になっているが、後述の先行指標が改善を続けていることなどを踏まえると、基調として持ち直しに向

⁶ 同様に、FHFA 住宅価格指数も上昇している（7～9 月前期比+1.0%→10～12 月同+1.5%→1～3 月同+1.9%）。

かっていること自体に変化はないと、現時点では考えられる。

- 設備投資の先行きに関する地区連銀のサーベイ調査をみると、昨年10～12月をボトムに改善している。機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）も、10～12月、1～3月と大きく増加した後、4月も小幅ながら増加を続けるなど、持ち直し傾向は維持している（10～12月前期比+3.3%→1～3月同+4.9%→4月の1～3月対比+0.2%）。

<輸出入関連>

- 実質輸出は、昨年来の頭打ちの状況から脱しつつある（10～12月前期比▲0.8%→1～3月同+0.5%→4月の1～3月対比+1.4%）。名目輸出について国別にみると、ASEANなど新興国向けに持ち直しの動きがみられるほか、欧州向けも下げ止まっている。
- 実質輸入も、輸出同様に、堅調な内需を背景として、頭打ちの状況から脱しつつある（10～12月前期比▲0.7%→1～3月同▲0.5%→4月の1～3月対比+0.8%）。米国では、シェールガスや同オイルの増産を受けて、天然ガスや原油の輸入がトレンドをもって減少している。そこで、輸入の基調をみる観点から、石油関連を除いた（消費財や資本財）ベースの動きを確認すると、足もと、よりはっきりと増加している（同▲0.4%→▲0.3%→+1.4%）。また、名目輸入を国別にみると、足もと——単月の振れの要素もあるとはみられるが——中国やNIEsからの輸入が伸び悩んでいる一方、EUや日本からの輸入がやや大きめに増加している点が目立っている（中国：1～3月前期比+1.4%→4月の1～3月対比▲0.2%、NIEs：同+4.2%→▲0.3%、EU：同+0.1%→+7.1%、日本：同+2.0%→+9.8%）。

<生産関連>

- ISM指数・製造業は、49.0と改善・悪化の分岐点である50を下回った（2月54.2→3月51.3→4月50.7→5月49.0）。50を下回るのは——2012年11月に49.9となったことを除くと——、2009年7月以来である。内訳をみると、生産指数が2009年5月以来の水準まで低下し、先行きの生産活動に影響する受注も50を下回り減少した（生産：同57.6→52.2→53.5→48.6、受注：同57.8→51.4→52.3→48.8）。受注について内訳をみると、輸出受注は低下しつつもなお50を上回っており、国内からの受注落ち込みの影響が大きいことが示唆される（輸出受注：同53.5→56.0→54.0→51.0）。なお、プレスリリースをみると、企業は歳出の削減や顧客企業の発注の抑制、欧州・中国経済の落ち込みなどを、悪化の要因として指摘している。—— この間、Markitの製造業PMIは50を上回る水準で推移している（同54.3→

54.6→52.1→52.3)。もっとも、このところ Markit の製造業 PMI は、ISM 指数・製造業にやや遅行して推移しており——5 月の ISM 指数の落ち込みは、実勢を超えてやや行き過ぎの面を含んでいる可能性も排除できないが——、足もと、製造業の活動が盛り上がり欠け、緩慢になっている蓋然性が高いと考えられる。

<雇用関連>

- 新規失業保険申請件数 (5 月 25 日週まで) は秋口以降、均してみると緩やかに減少しており、足もとでは 2008 年初頃とほぼ同水準となる 30 万人台半ばとなっている。

—— 6/7 日に公表される 5 月の雇用統計に関する現時点での市場予想は、非農業部門雇用者数が 16.5 万人程度 (民間部門は 17.5 万人程度)、失業率は 7.5% となっている (何れも Bloomberg 調べ)。

<物価関連>

- 総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格が下落したことを主因に、やや大きめに低下した (2 月+2.0%→3 月+1.5%→4 月+1.1%)。また、コアベースの消費者物価の前年比についても、衣料品や交通 (航空運賃) のプラス幅縮小などを受けて、幾分低下した (同+2.0%→+1.9%→+1.7%)。
- ガソリン小売価格 (レギュラーガソリン、全米平均、週次データ) は、原油価格が下落したことを受けて、小幅に低下している (直近 6 月 3 日: 3.6 ドル/ガロン)。もっとも、昨年、4 月初旬をピークに 7 月にかけてガソリン価格が急速に軟化したことから、前年比でみたマイナス幅は、4 月中旬以降、はっきりと縮小してきており、足もとは前年比でみて小幅のプラスに転じている (4 月前年比▲8.5%→5 月同▲3.1%→6/3 日同+0.9%)。このことは——この夏場にかけて限ってみれば——、エネルギー面からの消費者物価指数総合の前年比の押し下げ寄与が縮小することを意味する。

2-2. 米国の金融市場 (図表 7)

- 米国の金融市場をみると、長期金利は、バーナンキ議長の議会証言や、4/30~5/1 日開催分の FOMC の議事要旨公表を契機に、Fed が早期に資産買入れを減額する (tapering) との警戒感が強まり、イールドカーブをスティープ化させつつ、はっきりと上昇した。株価は、前回会合以降やや下落した。経済指標自体はまずまずであるものの、早期の tapering への警戒感が影響した。もっとも、引き続き既

往最高値圏で推移しており、グローバルで比較してみても、米国株は相対的にしっかりしている。

—— このところ、長期金利の上昇に弾みがついている要因として、MBSを保有する投資家によるコンベクシティ・ヘッジの動きを指摘する声も聞かれる⁷。すなわち、金利の上昇は、住宅ローンの借り換えの動きを抑制するとの見方を招き、それらを裏付け資産とするMBSの早期償還の可能性が低下することを通じて、そのデュレーションを、投資家が当初に想定したよりも長期化させる。これを受けて、投資家が自らのポートフォリオ全体のデュレーション・リスクを抑制するため、満期が固定されている長期国債の一部売却に動いているとの見方である。もっとも、Fedが大規模にMBSを購入している現在では、コンベクシティ・ヘッジを行う投資家（GSEなど）のMBS保有割合は大きく低下しており、またヘッジ売りの対象となる長期国債の発行残高も増えているため、こうした行動の影響はかつてほどは大きくないとの指摘もみられる。

—— FF先物金利をみると、現状では、2015年6月時点で0.5%に達する見通しとなっており、市場参加者は政策金利の引き上げ時期を、なお相当先とみていることに変わりはない。ただ、15年末近くとの見方が大多数を占めていた時期からみれば、徐々に前倒しされてきている。Fedの異例の金融緩和からの「出口(exit)」は、資産買入額のtaperingを経て利上げが開始されることになっており、FF先物のシフトアップは、taperingの早期化への思惑と整合的な動きと解される。

- 銀行間市場をみると、ターム物金利は、引き続き低水準で推移している。クレジット市場をみると、社債の対国債スプレッドは、縮小基調を辿ってきたが、ごく足もとでは、低格付け物を中心に幾分拡大している。「利回り追求」を背景に物色されてきたハイ・イールド債の利回りは、既往最低水準からやや反発し、水準を幾分切り上げている。
- 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融機関）額は、緩和的な金融環境のもとで、借り換えや自社株買い、配当資金の手当てなどの用途も含め、昨秋以降の堅調な状態が続いている。ハイ・イールド債の発行も、しっかりとした地合いが続いている。他方、IPOは低調な状態が続いているが、足もとではやや

⁷ 金利上昇局面では、住宅ローンの期限前償還が減少し、MBSのデュレーションは想定よりも長期化する傾向にある。MBSを保有する投資家の中には、これによる自らのポートフォリオ全体のデュレーションの長期化を抑えるために、満期が固定されている長期国債の売却などを行う先が見られる（一般に、コンベクシティ・ヘッジと称される）。2003年には、このような動きが大規模に発生し、金利上昇に拍車をかけた。

上向いている。企業向けの銀行貸出残高は、緩やかな増加が続いている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表8）

（1）ユーロエリア経済

<GDP等>

- ユーロエリアの1~3月の実質GDP改訂値（1次推計値）が、6/5日に公表される。速報値からの改訂状況のほか、需要項目別の内訳が公表される。

<輸出関連>

- ユーロエリアの域外輸出は、底入れしている（7~9月前期比+1.5%→10~12月同▲1.5%→1~3月同+2.1%）。単月でみても、1月以降、3か月連続で前月を上回っている（1月前月比+2.1%→2月同+0.2%→3月同+2.8%）。仕向け地別にみると、米国や中国、ロシアや中東欧などのユーロ域外の欧州、更にはアフリカ向けなど——何れも力強さには欠くが——、幅広い先に対し増えている。
- ユーロエリアの製造業輸出受注PMIは、2月に改善・悪化の分岐点である50を約1年半ぶりに上回った後、3月、4月と低下していたが、5月は再び50を上回った（2月51.7→3月48.7→4月48.4→5月50.1）。国別にみると、3月から4月にかけて低下していたドイツで幾分持ち直したほか、イタリアやスペインなどの周縁国でも上昇している（ドイツ：同54.1→49.4→48.1→49.9、イタリア：同51.5→50.5→50.4→52.1、スペイン：同51.9→48.2→47.1→51.6）。

<個人消費関連>

- ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、水準はかなりの低さにあるが、一段の悪化には歯止めがかかっており、徐々に持ち直しに向かっている（10~12月▲26→1~3月▲24→4~5月▲22）。国別の内訳をみると、多くの周縁国では、何れもかなり低い水準からではあるが、幾分水準を戻してきている（イタリア：同▲38→▲36→▲33、スペイン：同▲38→▲33→▲30、ギリシャ：同▲75→▲72→▲68）。イタリアでの政治空白の解消やキプロス支援問題での合意——それとも関係しているが——、金融資本市場が全体として落ち着いていることなどが、ポジティブに作用しつつある可能性が考えられる。コア国・準コア国では、ドイツは緩やかに改善基調を辿っているが、フランスでは悪化に歯止めがかかっていないなど、二極化が進んでいる（ドイツ：同▲10→▲7→▲5、フランス：同▲28→▲29→▲30）。

<設備投資関連>

- 機械投資と一致性の高いユーロエリアの投資財出荷（名目、国内向け）をみると、減少基調が続いている（7～9 月前期比▲0.5%→10～12 月同▲2.5%→1～3 月同▲0.5%）⁸。国別にみると、ドイツやフランスは増加した一方、イタリアやスペインは減少が続いている（ドイツ：同+0.8%→▲3.6%→+0.5%、フランス：同+1.2%→+0.2%→+1.6%、イタリア：同▲4.2%→▲1.3%→▲4.5%、スペイン：同▲2.3%→▲10.1%→▲0.7%）。

<生産関連>

- ユーロエリアの PMI をみると、製造業では、2 月に約 1 年ぶりの水準まで上昇した後、3 月、4 月と幾分低下していたが、5 月は再度持ち直した（2 月 47.9→3 月 46.8→4 月 46.7→5 月 48.3）。また、先行きへの見方をより直接的に反映する製造業コンフィデンス指数をみても、2 月にかけて持ち直しの動きが続いた後、3 月、4 月と反落していたが、5 月には僅かに持ち直した（同▲11→▲12→▲14→▲13）。製造業 PMI を国別にみると、輸出受注 PMI 同様、周縁国を含め、幅広い国で改善している。具体的には、3 月から 4 月にかけて低下していたドイツで幾分持ち直したほか、準コア国であるフランス、更にはイタリアやスペインも——水準は改善・悪化の分岐点である 50 を、なお大きく下回っているが——、上昇している（ドイツ：同 50.3→49.0→48.1→49.4、フランス：同 43.9→44.0→44.4→46.4、イタリア：同 45.8→44.5→45.5→47.3、スペイン：同 46.8→44.2→44.7→48.1）。とくに、スペインは危機が深刻化する以前の 2011 年 5 月以来、2 年ぶりの水準となっている。サービス業 PMIをみても、3 月を底に 4 月、5 月と——改善・悪化の分岐点である 50 はなお下回っているが——、やや持ち直している（同 47.9→46.4→47.0→47.5）。

<物価、雇用関連>

- コアベースの消費者物価の前年比は、緩和的な需給環境などを背景に、緩やかな低下基調を辿っている（10～12 月+1.6%→1～3 月+1.5%→4 月+1.1%）。総合ベースの消費者物価の前年比は、コアインフレ率が低下基調を辿る中で、エネルギー価格の前年比がマイナスに転じたため、はっきりと低下している（10～12 月+2.3%→1～3 月+1.9%→4～5 月+1.3%）。単月の動きをみると、イースター休暇のズレ（去年は 4 月、今年は 3 月）が、サービス価格を中心に、3 月を押し上げ、4 月を押し下げるといった振れをもたらしている（総合：2 月前年比+1.8%→

⁸ ユーロエリア各国の国内向け投資財出荷のみを合計したもので、ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

3 月同+1.7%→4 月同+1.2%→5 月同+1.4%、サービス：同+1.5%→+1.8%→+1.1%→+1.4%）。こうした特殊要因の影響を受けない 2 月と 5 月の前年比を比較すると、総合およびサービス価格ともに、上昇率が低下している。

- ユーロエリアの失業率は、緩やかな上昇がなお続いている（7~9 月 11.5%→10~12 月 11.8%→1~3 月 12.1%→4 月 12.2%）。景気後退下での緊縮財政の影響もあって、周縁国を中心に厳しい雇用情勢が続いている（12 月→4 月：フランス 10.6%→11.0%、イタリア 11.4%→12.0%、スペイン 26.2%→26.8%）。一方、ドイツの失業率は、低い水準で横ばい圏内の動きとなっている（12 月 6.9%→5 月 6.9%）。

（2）英国経済

- 1~3 月の実質 GDP（1 次推計値）は、前期比年率+1.3%と速報値（同+1.2%）から、僅かに上方改訂となった。今回、公表された需要項目別をみると、前期に大幅なマイナス寄与となった在庫投資の反動増が、成長率を押し上げていることが確認される（前期比年率寄与度：10~12 月▲1.6%p→1~3 月+1.7%p）。最終需要をみると、個人消費が小幅な増加を続けた一方、輸出と総固定資本形成は引き続き減少している。
- 製造業輸出受注 PMI は、緩やかに改善しており、4 月に続き 5 月も改善・悪化の分岐点である 50 をやや上回った（10~12 月 47.4→1~3 月 48.5→4~5 月 51.6）。統計発表時のプレスリリースでは、北米や東アジア、ロシア、独仏などからの受注が増加していると指摘されている。
- 消費者コンフィデンスは、雇用環境の改善などを受けて、なお低水準ながらも、持ち直しの兆しがみられている（7~9 月▲29→10~12 月▲27→1~3 月▲26→4~5 月▲25）。とくに、5 月単月では、はっきりと持ち直している（3 月▲26→4 月▲27→5 月▲22）。小売売上数量（除く自動車）は、均してみると、横ばい圏内で推移している（10~12 月前期比▲0.6%→1~3 月同+0.4%→4 月の 1~3 月対比▲1.0%）。4 月単月でみると、イースター休暇のズレ（去年は 4 月、今年は 3 月）や悪天候の影響を受けて、やや大きめに減少した。
- 製造業 PMI は、緩やかに改善しており、足もとは改善・悪化の分岐点である 50 を上回っている（10~12 月 49.2→1~3 月 49.4→4~5 月 50.7）。統計発表時のプレスリリースによると、内需の改善が PMI を後押ししていると指摘されている。実際、5 月の内訳をみると——上述の輸出受注が、前月対比では幾分低下する中において——受注全体（内需+輸出受注）が約 2 年ぶりの高水準まで上昇している点

が目立つ（輸出受注：3月48.5→4月52.4→5月50.7、受注：同50.5→51.4→53.7）。

- 消費者物価の前年比は、幾分低下したが、なおイングランド銀行のターゲットである+2%を上回っている（10～12月+2.7%→1～3月+2.8%→4月+2.4%）。幅広い品目で物価上昇率が高止まりしているが、4月はイースター休暇のズレ（昨年は4月、今年は3月）の影響などから航空運賃のプラス寄与が縮小したことを主因に、前年比は幾分低下している。
- 住宅価格（ネーションワイド指数）は、緩やかに持ち直しつつある（10～12月前年比▲1.0%→1～3月同+0.3%→4～5月同+1.0%）。住宅ローン金利の低下——イングランド銀行のFLSの影響を指摘する向きもみられる——や消費者心理の改善を背景に、住宅販売に動意がみられることが、住宅価格の持ち直しにつながっているとみられる。

3-2. 欧州の金融市場（図表4<前掲>、9）

- 欧州の金融市場をみると、株価は、前回会合時点対比でみて、ユーロ圏、英国ともにやや低下している。Fedによる早期のtaperingへの警戒感や中国の経済指標の下振れなどを背景とするグローバルでの株価下落の影響が及んでいる。長期金利も、基本的にはグローバルな長期金利上昇の流れの中で、ドイツ、英国ともにはっきりと上昇している。
- この間、欧州金融機関の資金調達環境をみると、落ち着いた状態が続いている。具体的にみると、銀行間市場では、ユーロのターム物金利の対OISスプレッドは、ECBのOMTsがユーロ圏国債市場のバックストップとして機能する中で、低い水準で横ばいの動きが続いている。スワップスプレッドも、足もとでは概ね横ばいで推移している。ECBのオペ利用残高をみると、3年物オペの繰り上げ返済が少額ずつではあるが継続する中で、減少しており、金融機関の資金繰りへの懸念が和らいでいる状況に変わりはない。ドルの資金調達環境も落ち着いており、通貨ベース・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドルの調達プレミアム、ドルのターム物金利の対OISスプレッドともに、低水準で推移している。この間、金融債のクレジットスプレッドは、ごく足もとではやや拡大しているものの、低い水準にある。金融債の5月の発行額も、4月に比べ減少したが、まずまずの水準で推移しており、欧州系金融機関の資金調達環境も落ち着いている。また、資金の安定調達手段である預金動向についてみると、ギリシャ、スペインを含む周縁国では4月は幾分減少したが、やや長い目でみた回復基調に現状、変化はない。なお、キプロスについては、預金の引き出し制限や国外への持ち出し、送金制限など資本規制を実施しているが、規制の範囲内での取り崩しが進んでいるとみられるほか、

一部 bail-in も影響して、はっきり減少している（4 月を直近のピーク<2012 年 5 月>と比較すると、▲18.2%の減少）。

- クレジット市場をみると、社債の対国債スプレッドは、横ばい圏内で推移している。社債の発行額は、昨秋以降の堅調な推移が続いている。
- 欧州債務問題を巡る個別国の動向を整理すると、次のとおり。

—— イタリアでは、レッタ政権が連立協議の際のコミットメントに沿って、各種の増税措置の見直しを進めている。5/17 日には、居住用不動産保有税（IMU）について、6 月の納税期限の凍結を正式に決定した。また、7 月に予定される VAT 税率の引き上げ（21→22%）の撤回に向け、法制化を進めるとみられる。この間、5/26～27 日に実施された地方選挙の第 1 回投票では、多くの都市において、中道左派が第 1 党、中道右派が第 2 党となり、その一方で、「五つ星運動」が大きく支持率を後退させるなど、政権基盤の安定をもたらす安心材料と受け止められている。なお、地方選挙の決選投票は、大部分の都市で 6/8～9 日に予定されている。

—— キプロス情勢をみると、ユーログループ（5/13 日）、IMF 理事会（5/15 日）ともに、支援プログラムおよび第 1 回融資を正式に承認した。このため、6/3 日の国債償還（約 9 億ユーロ）は問題なく、乗り越えた。このように危機モードからはひとまず脱しつつあるが、先行きについては、不動産バブルや金融システム崩壊の後処理、産業基盤の再構築、景気対策、資本規制の解除など課題は山積している。当面は、預金の流出状況を注視する必要がある。

—— ギリシャでは、延期されてきた 3 月分の融資（計 28 億ユーロ分）が 5/3 日に実行され、5/20 日の約 56 億ユーロに上る国債（ECB 保有分）は、無事償還された。計 75 億ユーロの次回トランシェについても、42 億ユーロ分が近日中に、残り 33 億ユーロ分についても 6 月の承認が見込まれており、8/20 日の 22 億ユーロ（ECB 保有分）の償還も問題なく、乗り切るとみられる。なお、6/4 日以降、トロイカがアテネを訪問する予定となっており、ギリシャのプログラムの履行状況や先々の財政収支見通しなどに関し、レビューすることが予定されている。

—— スペイン政府は、良好な発行環境を踏まえ、資金調達を前倒ししており、資金繰りは改善している。財政目標の達成時期を 2 年後倒しすることが認められるなど、行き過ぎた緊縮財政は、是正されつつある。ただし、経済・金融・財政の負の相乗作用そのものに歯止めがかかっておらず、「火種」を抱えていることに変わりはない。ラホイ首相は、トロイカが求める銀行の引当

金基準の厳格化を 9 月末までに完全実施した場合、追加での資本増強が必要になる可能性がある旨、発言している。また、7 月には、SAREB（資産管理会社）が銀行から買い取った保有債権の売却を始めることが予定されており、不動産価格に下落圧力がかかることが懸念される。加えて、本年の地方自治州の予算削減協議も控えており、政治的緊張が高まることも危惧される。

—— スロベニアでは、キプロス支援の混乱以降、6 番目の支援国になるのではとの見方から、ひと頃市場が不安定化したのが、足もとでは落ち着きを取り戻しつつある。この背景について整理すると、第 1に、政府が安定計画の中で、国営企業 15 社の売却民営化や VAT の引き上げ（7 月実施、20→22%）などの増収策や公務員賃金の引き下げといった財政再建策を打ち出している。第 2に、5/2 日の入札で 35 億ドルを調達し、当面の資金繰りに目途がついている。第 3に、5/24 日に 2015 年に財政均衡を義務付ける法律を制定している。ただし、同国では、不良債権比率が 15%を超えるなど銀行部門は脆弱な状態にある。7 月末までに実施予定の同国 3 大銀行への公的資本注入必要額の見積もりも膨れる可能性が残っている。なお、同国は、スペインなどと同様に、財政目標の達成期限を 2013 年から 15 年に 2 年間延長することが認められた。その一方で、6 月までに銀行部門の資産査定のための外部監査機関を指名し、年内に資産査定を終えるよう求められている。このほか、9 月末までに国有企業の民営化に向けた株式売却日程を作成する必要にも迫られている。これらプログラムを着実に実行に移せるか、注視する必要がある。

○ 2011 年 12 月および 12 年 2 月に実施した ECB の 3 年物オペ (LTRO) の繰り上げ返済状況を確認すると、少額ではあるが、繰り上げ返済の動きが着実に続いている。足もと、所要準備を超える過剰流動性が約 2,500 億ユーロ程度まで低下してきており、ドラギ総裁が金利上昇圧力の目安として言及した 2,000 億ユーロに徐々に近付いてきている。

—— 2 回行われた LTRO の累計返済額をみると（6/5 日決済分までの累計返済額）、2011 年 12 月実施分は 1,949 億ユーロ（貸付額の 39.8%に相当）、一方、12 年 2 月実施分は 1,012 億ユーロ（貸付額の 19.1%に相当）となっている。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表10）

（1）中国経済

<生産関連>

- 国家統計局ベースの製造業 PMI は——なかなかはっきりと上離れしていかないが——、改善・悪化の分岐点である 50 を幾分上回る水準で安定的に推移している（10～12月 50.5→1～3月 50.5→4月 50.6→5月 50.8）。個別の項目をみると、当月は生産が全体を下支えした（1月 51.3→2月 51.2→3月 52.7→4月 52.6→5月 53.3）。輸出向け受注は、5月単月ではやや持ち直したが、2か月連続で 50 をやや下回った（同 48.5→47.3→50.9→48.6→49.4）。もっとも、輸出と国内受注を合計した新規受注は、堅調な内需が下支えとなって、50 をやや上回る水準で安定的に推移している（同 51.6→50.1→52.3→51.7→51.8）。

—— なお、HSBC ベースの製造業 PMI は——サンプル数が約 3 千社の国家統計局ベースに比べ約 4 百社とサンプル数は少ないが——、5月に 7 か月ぶりに改善・悪化の分岐点となる 50 を下回った（同 52.3→50.4→51.6→50.4→49.2）。国家統計局ベースの PMI と併せ見れば、製造業の活動がはっきりと高まる地合いにないことは確からしいが、50 を割りこむことが示す弱さがどの程度全体の動きを捉えているかについては、今週末以降公表されるハードデータ等を待つ必要があると考えられる。

（2）インド経済

<GDP等>

- 1～3月の実質 GDP は、前年比+4.8%となり、10～12月（同+4.7%）に続き同国としては、低めの成長率にとどまるなど、同国経済の減速が続いていることが改めて確認された。業種別では、鉱工業部門、主力のサービス部門ともに力強さを欠いている。需要項目別では、外需を取り巻く環境が厳しい中で純輸出のマイナス寄与が続いているほか、内需をみても、貸出金利の高止まりやシンジケート・ローンなどを通じた資金流入の停滞、更にはコンフィデンスの低下などを背景に、個人消費、総固定資本形成ともに盛り上がりを欠いている。

<生産関連>

- 製造業 PMI をみると、このところ水準を切り下げている（7～9月 52.8→10～12月 53.7→1～3月 53.1→4月 51.0→5月 50.1）。5月は、輸出向け受注が幾分持ち直

したものの、輸出と国内受注を合計した新規受注が低下するなど内需の弱さが示唆されている。ハードデータの動向と併せ見れば、インドの生産活動がはっきりとした増加基調に復するには、なお時間を要する公算が大きい。

(3) NIEs・ASEAN 経済

<GDP等>

- 1～3月の NIEs・ASEANの実質GDP は、ASEANを中心に個人消費が底堅く推移する一方で、世界景気の回復に向けた動きが緩慢なことなどを背景に、在庫投資や純輸出がマイナス寄与となったことから、10～12月から伸びを低下させた（7～9月前期比年率+3.3%→10～12月同+5.9%→1～3月同+1.1%）。なお、1～3月の減速については、前期の10～12月の風速が強かったことを多少、割り引いてみる必要がある。

<輸出関連>

- NIEs・ASEANの輸出合成指数 は、一部の地域で弱めの動きがみられているが、全体として、持ち直しに向かっている⁹。まず、4月の合成指数の実績をみると、船舶関係の一時的な振れの影響を割り引く必要はあるものの、域内の素材需給の緩和やPC関連需要の後退の影響などから、実勢としてみてもやや弱めの動きとなっている（10～12月前期比+1.9%→1～3月同+1.0%→4月の1～3月対比▲3.8%）。実績公表の早い韓国の輸出をみると、5月単月ではスマートフォン関連の増加を主因に、大きく伸びた（3月前月比▲0.6%→4月同▲4.6%→5月同+5.8%）。もっとも、四半期で括れば、世界景気の持ち直しに向けた動きが緩慢なことに加え、対円でのウォン高などの影響も一部に顕在化し始めていることから、弱めとなっている（10～12月前期比+1.6%→1～3月同+2.3%→4～5月の1～3月対比▲2.7%）。

—— 先行指標について点検すると、韓国の輸出受注PMIは引き続き50を上回って推移しているが、このところやや水準を切り下げている（1～3月52.1→4～5月51.9、3月53.5→4月52.4→5月51.3）。台湾については、5月の輸出受注PMIが6か月ぶりに50を下回り、水準も2012年11月以来の低さとなっている（同51.3→48.7、51.7→51.1→46.2）。世界景気の持ち直しに向けた動きが緩慢なことや素材需給の緩和、PC関連需要の後退などが影響しているとみられる。ただ、価格下落の影響を除いた実質ベースの台湾の輸出受注は4月に

⁹ 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

多少戻しており（10～12 月前期比+6.4%→1～3 月同▲5.5%→4 月の 1～3 月対比▲0.6%、2 月前月比▲3.7%→3 月同▲2.9%→4 月同+2.7%）、5 月の輸出受注 PMI が示すほどに先行きの台湾の輸出が落ちこむかどうかは、現時点でははっきりしない。

<生産関連>

- NIEs・ASEAN の生産合成指数にも——ウェイトの高い韓国において、自動車メーカーのストライキの影響がみられ、基調を捉えにくくなっているが——輸出が持ち直しに向かうもとで、安定化の兆しがみられている（10～12 月前期比+2.1%→1～3 月同▲1.0%→4 月の 1～3 月対比▲0.7%）¹⁰。個別国の動きをみると、韓国の生産は 3 月から 4 月末にかけて、自動車メーカーのストライキが行われたことから、3 月にははっきりと減少した後、4 月も目立った生産水準の改善はみられなかった（10～12 月前期比+2.9%→1～3 月同▲0.9%→4 月の 1～3 月対比▲1.2%、2 月前月比▲1.0%→3 月同▲2.4%→4 月同+0.8%）。もともと、5 月以降には、ストライキ終了に伴い、自動車生産が持ち直していくことが期待される。台湾の生産は、域内の市況が軟化する中で、化学等の素材関連で生産調整が行われており、弱めの動きとなっている（同+0.4%→▲0.3%→▲2.1%、▲1.5%→▲1.0%→▲1.0%）。

<内需関連>

- 個人消費関連指標をみると、タイの民間消費指数は、横ばい圏内で推移している。韓国の小売数量指数は、12 月末までの自動車を対象とした個別消費税の減免措置が終了した影響から、1～3 月にやや大きめのマイナスとなった後、4 月も 1～3 月対比で横ばい圏内にとどまっている。また、台湾の小売指数も、前年比でみて、小幅のマイナスが続いている。韓国や台湾では、消費者コンフィデンスが低い水準ながら基調として持ち直しているが、ハードデータは、やや弱めの動きが続いている。
- 設備投資関連指標をみると、タイの民間投資指数は、自動車の能増投資などに支えられ、引き続き高い水準で推移しているものの、足もとでは、幾分減少している。この間、韓国の機械投資は、引き続き減少している。

<物価関連>

- NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比は、このところ、エネルギーや生鮮食料

¹⁰ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

品価格の上昇幅の縮小を主因に、総合ベースで低下しているほか、コアベースでも幾分低下している（総合ベース：10～12月+2.7%→1～3月+2.8%→4～5月+2.5%、コアベース：同+2.2%→+2.2%→+2.0%）¹¹。

—— インドネシアの物価上昇率をみると、コアベースは安定的に推移しているが、総合ベースでは生鮮食料品価格の上昇を主因に、上昇率が高止まりしている（総合ベース：10～12月+4.4%→1～3月+5.3%→4月+5.6%→5月+5.5%）。政府は、経常収支の悪化を抑制するために1月下旬から導入していた野菜や果物などの輸入禁止措置を、4月下旬に、一部撤廃しているが、措置の影響がなお残っている。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表11）

○ 個別のエマージング金融市場で、金融政策に関連し、目立った動きを整理すると、以下のとおり。

—— ハンガリーでは、5/28日に政策金利を▲25bps引き下げ、既往最低水準を更新した（4.75%→4.50%）。声明文では、景気後退に対応したとしており、今回の利下げは昨年8月以降、10回連続となる（累計で▲250bpsの利下げ）。

—— タイでは、5/29日に政策金利を▲25bps引き下げることを決定した（2.75%→2.50%）。今回の利下げは7か月ぶり、今次局面で4回目となる（累計で▲100bpsの利下げ）。声明文では、インフレ率の安定を踏まえつつ、景気減速に対応したものとしている。

—— ブラジルでは、前回会合に続き、5/29日に政策金利を+50bps引き上げることを決定した（7.50%→8.00%、前回との累計で+75bpsの利上げ）。景気の減速は続いているものの、インフレ率が高止まる状況を踏まえ、利上げを継続している。市場では利上げを予想していたものの、上げ幅は+25bpsを見込む先が多く、ややサプライズと受け止められている。利上げ後も、通貨レアルの軟調な地合いは続いており、輸出にとっては追い風となっても、輸入物価の上昇を通じインフレ圧力が増すことが懸念される。

以 上

¹¹ CPI合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.6.5

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表5)	米国の財政を巡る動向	12
(図表6)	米国の実体経済	13～19
(図表7)	米国の金融市場	20～25
(図表8)	欧州の実体経済	26～31
(図表9)	欧州の金融市場	32～35
(図表10)	アジア諸国・地域の実体経済	36～44
(図表11)	エマージング諸国・地域の金融市場	45～51
(図表12)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	52

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月21日)以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.8	2.2	0.4	<5/30改訂> 2.4					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.3	1.7	2.2	▲ 2.2	0.6	0.8	0.3	<5/31公表> 0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	1.9	0.5	0.8	0.4	0.4	0.2	<5/31公表> 0.1	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.2	4.1	5.3	2.3	2.5	2.4	2.5	<5/31公表> 2.5	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.5	4.9	1.1	0.8	0.1	0.3	0.2	▲ 0.1	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,304	1,479	1,534	1,557	1,542	1,566	1,550	1,524	<6/4公表> 1,560
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	70.4	62.8	72.6	68.0	61.9	69.0	<5/28公表> 76.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	609	781	896	963	853	969	1,021	853	
9. ケース・シフ住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)									
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)									
11. 貿易 実質財輸出 前期比、％ 実質財輸入 前期比、％									
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)									
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)									
14. 失業率 (除く軍人、％)									
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門									
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア 前期比、％ (前年比、％)									
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)									
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)									

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
 ・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月21日)以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/2月	3月	4月	5月	
1. 実質GDP	<前期比年率、%> 1.4	▲0.6	▲2.3	▲0.9		/				
(独) 実質GDP	<前期比年率、%> 3.0	0.7	▲2.7	0.3						
(仏) 実質GDP	<前期比年率、%> 2.0	0.0	▲0.8	▲0.7						
2. 輸出	<前期比、%> (前年比、%)		▲1.5 5.7	2.1 1.3		0.2 ▲1.1	2.8 0.1			
3. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	51.1	46.2	46.1	50.0	49.2	51.7	48.7	48.4	50.1
4. 国内投資財出荷	<前期比、%> (前年比、%)		▲2.5 5.9	▲0.5 ▲6.0		▲1.1 ▲8.4	2.7 ▲4.1			
5. (独) 国内投資財受注	<前期比、%> (前年比、%)		0.1 ▲5.3	2.4 ▲2.6		4.0 ▲1.1	▲0.1 ▲3.1			
6. 輸入	<前期比、%> (前年比、%)		▲2.1 13.3	▲0.8 1.7		▲2.2 ▲7.1	▲1.0 ▲10.0			
7. 小売売上数量	<前期比、%> (前年比、%)		▲1.5 ▲0.4	0.3 ▲1.9		▲0.2 ▲1.7	▲0.1 ▲2.4			
8. 新車登録台数	(年率、万台) <前期比、%>	1,006 ▲1.1	892 ▲11.0	850 ▲1.8	824 ▲3.0	854 3.7	835 4.8	841 0.7	854 1.6	
9. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲14	▲22	▲26	▲24	▲22	▲24	▲24	▲22	▲22
10. 鉱工業生産	<前期比、%> (前年比、%)		▲2.1 3.2	0.2 ▲2.4		0.3 ▲3.2	1.0 ▲1.7			
11. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	52.2	46.2	45.9	47.5	47.5	47.9	46.8	46.7	48.3
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	52.6	47.6	46.9	47.6	47.2	47.9	46.4	47.0	47.5
12. 失業率	(%)	10.2	11.4	11.8	12.1	12.2	12.1	12.1	12.2	
13. 消費者物価	(前年比、%)	2.7	2.5	2.3	1.9	1.3	1.8	1.7	1.2	1.4
コア	(前年比、%)	1.7	1.8	1.6	1.5	1.1	1.4	1.6	1.1	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注4) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注5) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注6) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月21日)以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.0	0.3	▲1.2	▲1.3					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)			▲1.6	▲1.3		▲1.4	5.0		
	5.7	1.7	▲0.6	▲1.9		▲0.7	▲2.5		
3. 製造業PMI 輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.3	47.5	47.4	48.5	51.6	48.6	48.5	52.4	50.7
									<6/3公表>
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)			▲0.6	0.4	▲1.0	2.1	▲0.6	▲1.3	
	0.4	1.2	0.5	0.3	0.5	2.4	▲0.5	0.5	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲27	▲26	▲25	▲26	▲26	▲27	▲22
									<5/31公表>
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)			▲2.1	0.1		0.9	0.7		
	▲0.6	▲2.4	▲2.6	▲2.3		▲2.4	▲1.3		
7. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.2	49.2	49.4	50.7	48.2	49.0	50.2	51.3
									<6/3公表>
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	49.9	51.9	52.9	51.8	52.4	52.9	
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.7	4.6	4.5	4.6	4.6	4.5	
9. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.7	2.8	2.4	2.8	2.8	2.4	
									<5/21公表>
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	▲1.0	0.3	1.0	▲0.0	0.8	0.9	1.1
									<5/30公表>

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER、CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月21日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/3月	4月	5月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.3	7.8	7.9	7.7				
			< 8.2 >	< 6.6 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	13.9	10.0	10.0	9.5	9.3	8.9	9.3	
			< 2.4 >	< 2.2 >	< 1.6 >	< 0.7 >	< 0.9 >	
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	50.5	50.5	50.7	50.9	50.6	50.8
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	17.1	14.3	14.9	12.4	12.8	12.6	12.8	
			< 3.7 >	< 2.5 >	< 2.4 >	< 1.3 >	< 1.2 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	20.3	20.8	20.9	20.1	20.7	20.1	
			< 4.9 >	< 4.6 >	< 3.2 >	< 1.9 >	< 1.6 >	
6. 輸出 <>内は前期比	20.3	7.9	9.4	18.4	14.7	10.0	14.7	
			< 3.5 >	< 10.5 >	▲ 3.7 >	▲ 7.0 >	▲ 2.2 >	
7. 輸入 <>内は前期比	24.9	4.3	2.9	8.5	16.8	14.1	16.8	
			< 2.0 >	< 4.1 >	< 3.0 >	< 16.6 >	▲ 6.5 >	
8. CPI	5.4	2.6	2.1	2.4	2.4	2.1	2.4	
9. M2	13.6	13.8	13.8	15.7	16.1	15.7	16.1	
10. 人民元貸出	15.8	15.0	15.0	14.9	14.9	14.9	14.9	
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	15.8	18.0	18.8	18.0	18.8	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 鉱工業生産、小売、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/3月	4月	5月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	7.5	5.1	4.7	4.8				
個人消費	7.3	5.3	4.2	3.8				
総固定資本形成	6.2	1.5	4.5	3.4				
			< 11.1 >	< 4.8 >				
			< 10.0 >	< 2.9 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.8	0.7	2.1	1.8		2.5		
			< 0.6 >	< 2.3 >		< ▲ 1.1 >		
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	53.7	53.1	50.6	52.0	51.0	50.1
雇用*	49.3	51.4	51.5	51.2	50.6	51.5	50.6	50.7
4. 卸売物価	9.5	7.5	7.3	6.8	4.9	6.0	4.9	
5. M3	16.0	11.2	11.2	13.3	12.4	13.3	12.4	
6. 貸出	16.0	15.0	15.0	14.1	14.7	14.1	14.7	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2012/1Q	2Q	3Q	4Q	2013/1Q
韓国 <26.9>	6.3	3.7	2.0	3.3 (2.8)	1.2 (2.4)	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.5 (1.5)
台湾 <15.1>	10.8	4.1	1.3	5.7 (0.6)	▲ 0.0 (▲ 0.1)	3.0 (0.7)	7.1 (4.0)	▲ 2.7 (1.7)
香港 <6.1>	6.8	4.9	1.5	1.0 (0.7)	▲ 0.4 (0.9)	4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.8)
シンガポール <5.4>	14.8	5.2	1.3	7.8 (1.5)	0.1 (2.3)	▲ 4.6 (0.0)	3.3 (1.5)	1.8 (0.2)
タイ <10.9>	7.8	0.1	6.5	51.0 (0.4)	12.6 (4.4)	7.1 (3.1)	11.7 (19.1)	▲ 8.4 (5.3)
インドネシア <20.3>	6.2	6.5	6.2	4.9 (6.3)	6.7 (6.4)	5.5 (6.2)	7.2 (6.1)	4.7 (6.0)
マレーシア <8.3>	7.4	5.1	5.6	6.9 (5.1)	5.4 (5.6)	4.9 (5.3)	8.7 (6.5)	▲ 2.5 (4.1)
フィリピン <7.1>	7.6	3.6	6.8	9.1 (6.5)	6.0 (6.3)	6.9 (7.3)	8.0 (7.1)	8.9 (7.8)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/3月	4月	5月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.8	1.9	1.0	▲ 3.8	▲ 0.5	▲ 3.1	
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.6	0.7	▲ 0.2	N/A	0.8	N/A	
韓国 <30.7>	19.0	▲ 1.3	1.6 (▲ 0.4)	2.3 (0.4)	▲ 2.7 (1.8)	▲ 0.6 (0.1)	▲ 4.6 (0.4)	5.8 (3.2)
台湾 <16.9>	12.3	▲ 2.3	1.8 (2.4)	0.7 (2.4)	▲ 4.7 (▲ 1.9)	3.1 (3.3)	▲ 4.5 (▲ 1.9)	
タイ <12.9>	15.1	3.1	0.2 (18.5)	▲ 0.6 (4.3)	0.3 (2.9)	6.6 (4.5)	▲ 2.9 (2.9)	
インドネシア <10.7>	28.9	▲ 6.6	2.2 (▲ 8.3)	3.6 (▲ 6.4)	▲ 6.1 (▲ 9.1)	▲ 7.7 (▲ 12.9)	▲ 1.1 (▲ 9.1)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/3月	4月	5月
韓国	50.9	49.3	48.5	52.1	51.9	53.5	52.4	51.3
台湾	48.8	48.3	47.3	51.3	48.7	51.7	51.1	46.2

(注1) 合成指数について、公表のタイミング*が遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表3-3)

(季調済前期比、()内は前年比、%)

(3) 生産関連

		2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/3月	4月	5月
生産合成指数		3.1	1.7	2.1	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.3	
うちIT関連寄与度		0.2	▲ 0.5	0.8	▲ 0.2	N/A	0.3	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	5.9	0.8	2.9 (▲ 0.1)	▲ 0.9 (▲ 1.7)	▲ 1.2 (1.7)	▲ 2.4 (▲ 2.9)	0.8 (1.7)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	87.3	90.6	92.1	92.4	91.0	93.1
台湾	鉱工業生産指数	4.4	▲ 0.3	0.4 (4.0)	▲ 0.3 (1.1)	▲ 2.1 (▲ 0.9)	▲ 1.0 (▲ 3.0)	▲ 1.0 (▲ 0.9)	
タイ	製造業生産指数	▲ 9.0	2.5	2.1 (44.0)	▲ 0.6 (3.2)	▲ 2.9 (▲ 3.8)	4.2 (1.2)	▲ 5.1 (▲ 3.8)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/3月	4月	5月
韓国	小売数量指数	4.5	2.3	0.4 (2.5)	▲ 1.3 (0.1)	0.3 (2.2)	1.6 (1.7)	▲ 0.5 (2.2)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	99.7	102.7	103.0	104	102	104
	機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	0.8 (▲ 6.9)	▲ 4.6 (▲ 15.4)	▲ 3.9 (▲ 12.4)	▲ 0.4 (▲ 8.1)	▲ 4.0 (▲ 12.4)	
台湾	小売指数	5.0	0.5	(▲ 0.1)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)	(▲ 3.5)	(▲ 0.6)	
	消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	72.0	74.7	77.8	76.0	77.3	78.3
タイ	民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	▲ 1.0 (7.4)	0.4 (3.9)	▲ 1.2 (1.7)	▲ 0.7 (1.8)	▲ 0.5 (1.7)	
	民間投資指数(PII)	8.8	15.3	1.0 (24.2)	▲ 1.1 (10.7)	▲ 2.9 (▲ 1.1)	▲ 0.3 (3.1)	▲ 1.6 (▲ 1.1)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/3月	4月	5月
CPI合成指数 ()内はコア		3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.7 (2.2)	2.8 (2.2)	2.5 (2.0)	2.8 (2.2)	2.6 (2.0)	2.4 (2.0)
韓国 ()内はコア		4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.7 (1.3)	1.4 (1.4)	1.1 (1.5)	1.3 (1.5)	1.2 (1.4)	1.0 (1.6)
台湾 ()内はコア		1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	1.8 (1.1)	1.8 (1.2)	0.9 (0.7)	1.4 (1.2)	1.0 (0.9)	0.7 (0.6)
タイ ()内はコア		3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	3.2 (1.8)	3.1 (1.5)	2.3 (1.1)	2.7 (1.2)	2.4 (1.2)	2.3 (0.9)
インドネシア ()内はコア		5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	4.4 (4.5)	5.3 (4.3)	5.5 (4.1)	5.9 (4.2)	5.6 (4.1)	5.5 (4.0)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

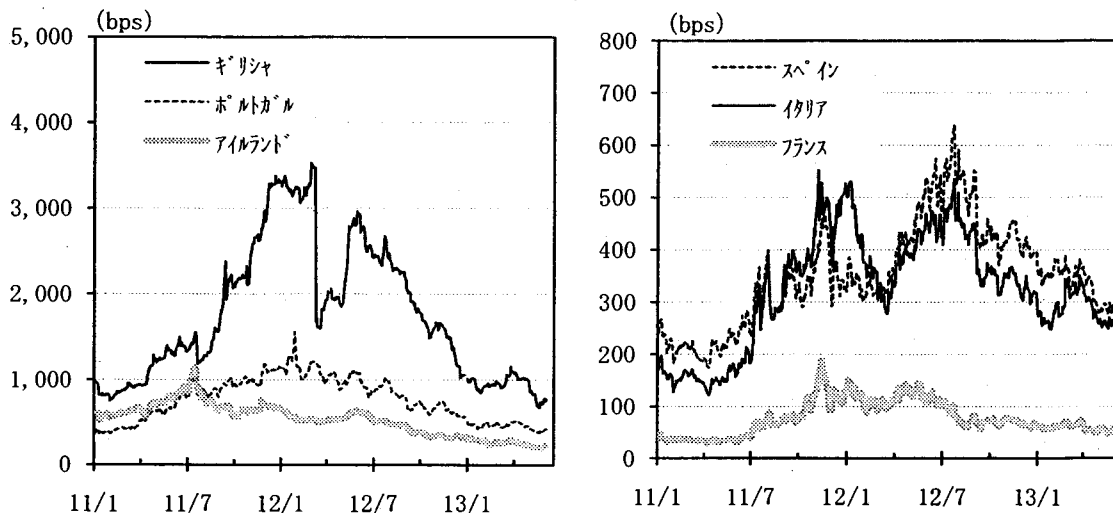
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

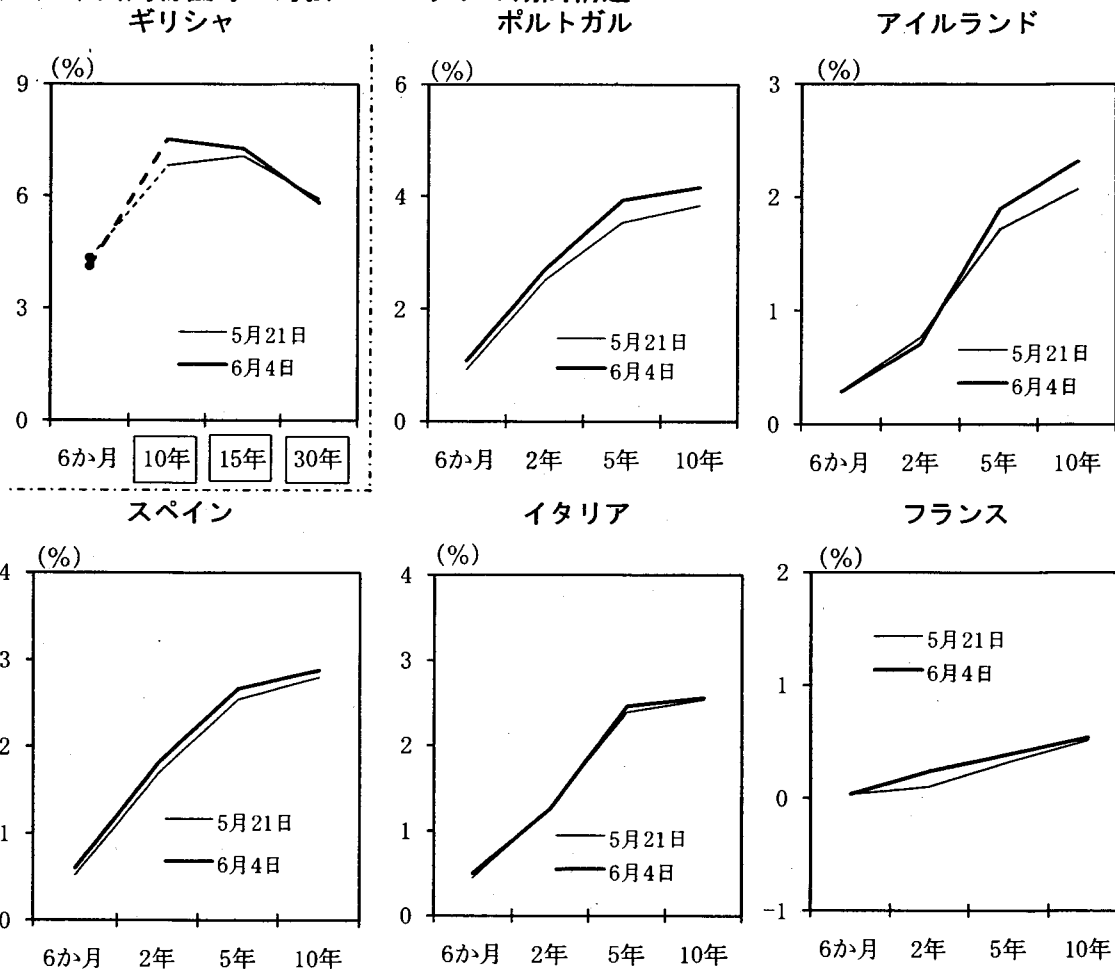
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



いずれも直近は6月4日

(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日から3月14日までは8年物。

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造



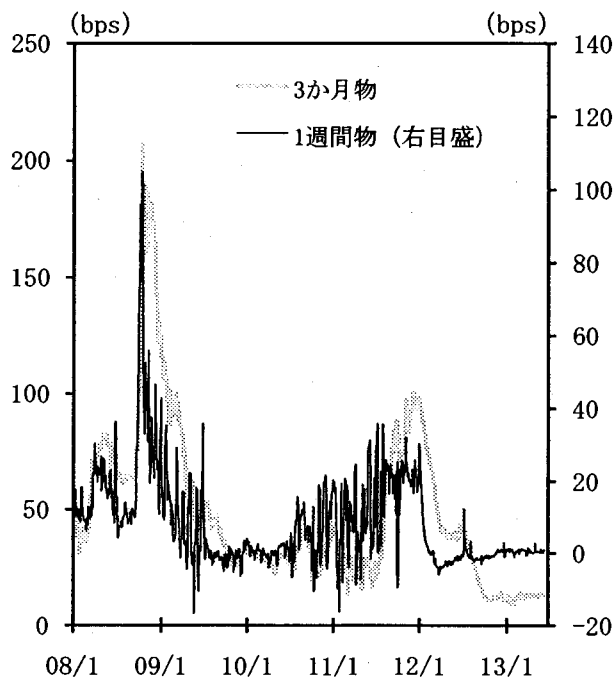
(注) ギリシャは2012年3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

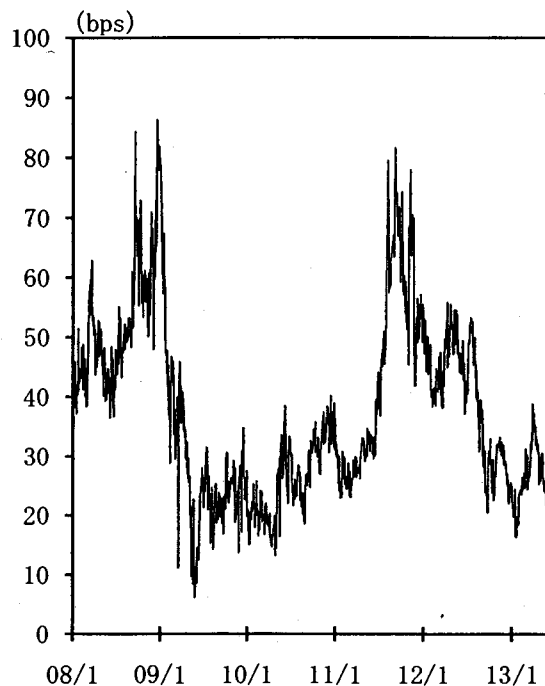
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

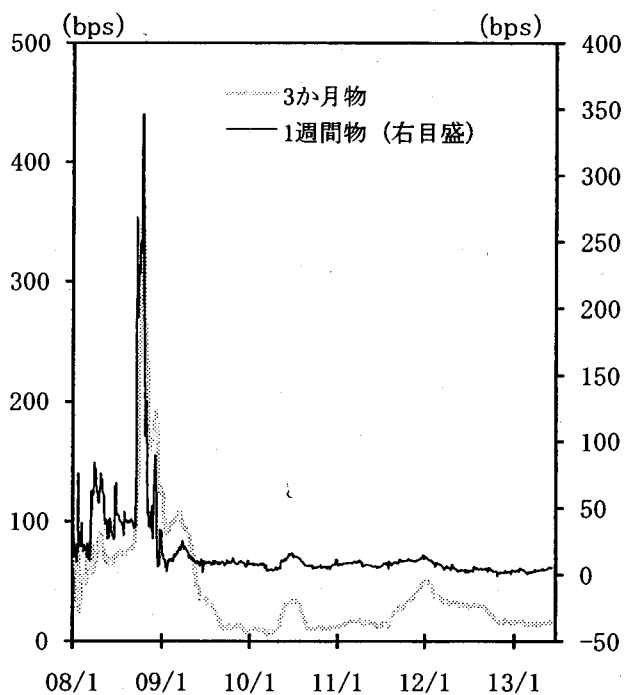


スワップスプレッド (10年)

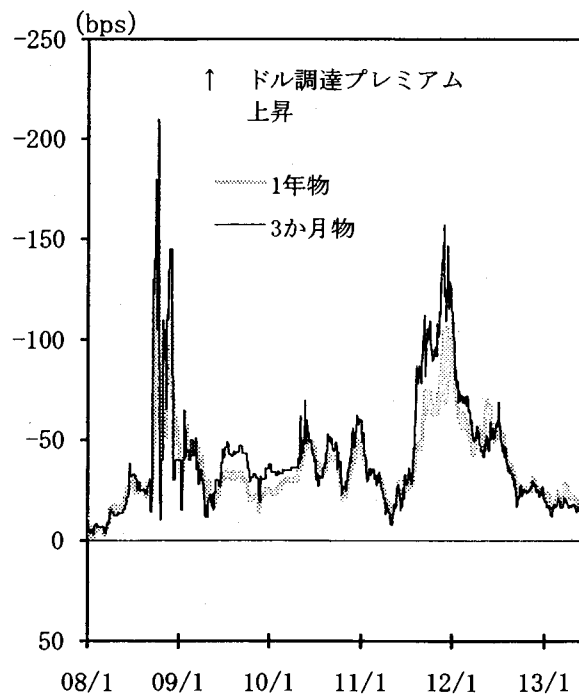


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



通貨ベースス・スワップ (ユーロ/ドル)

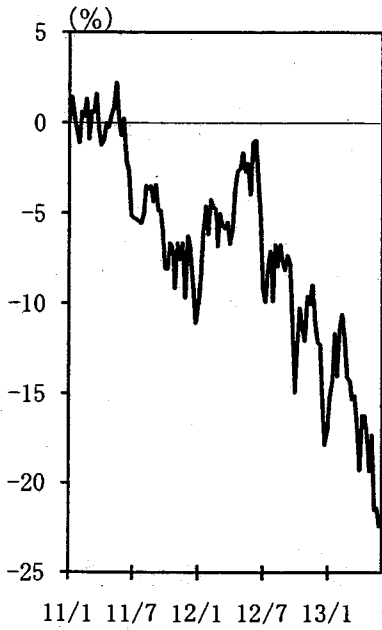


(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月4日

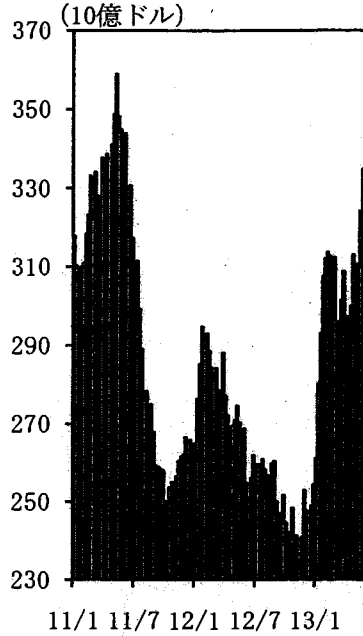
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



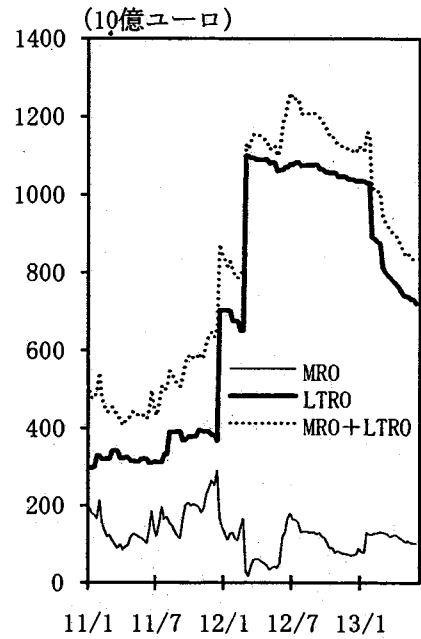
直近は5月29日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は5月29日

(3) ECBオペ残高

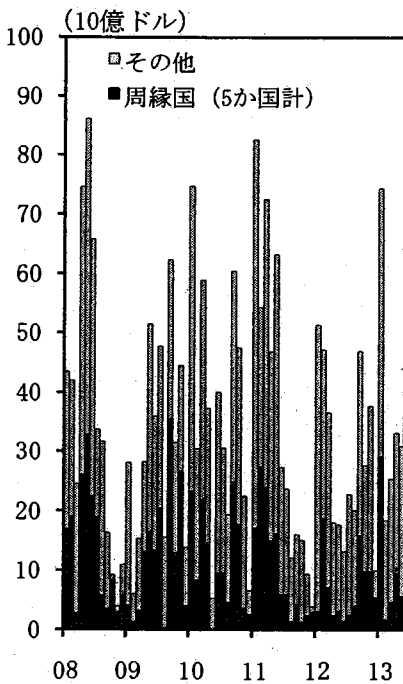


直近は5月31日

(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期ファイナンスオペ。

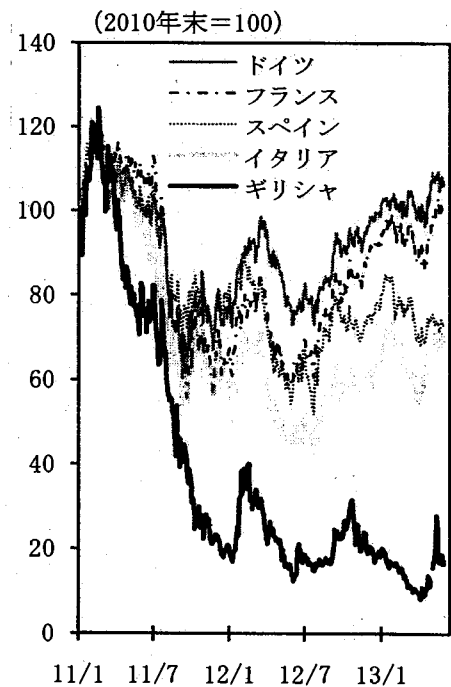
(4) 欧州金融債の発行額



直近は5月

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



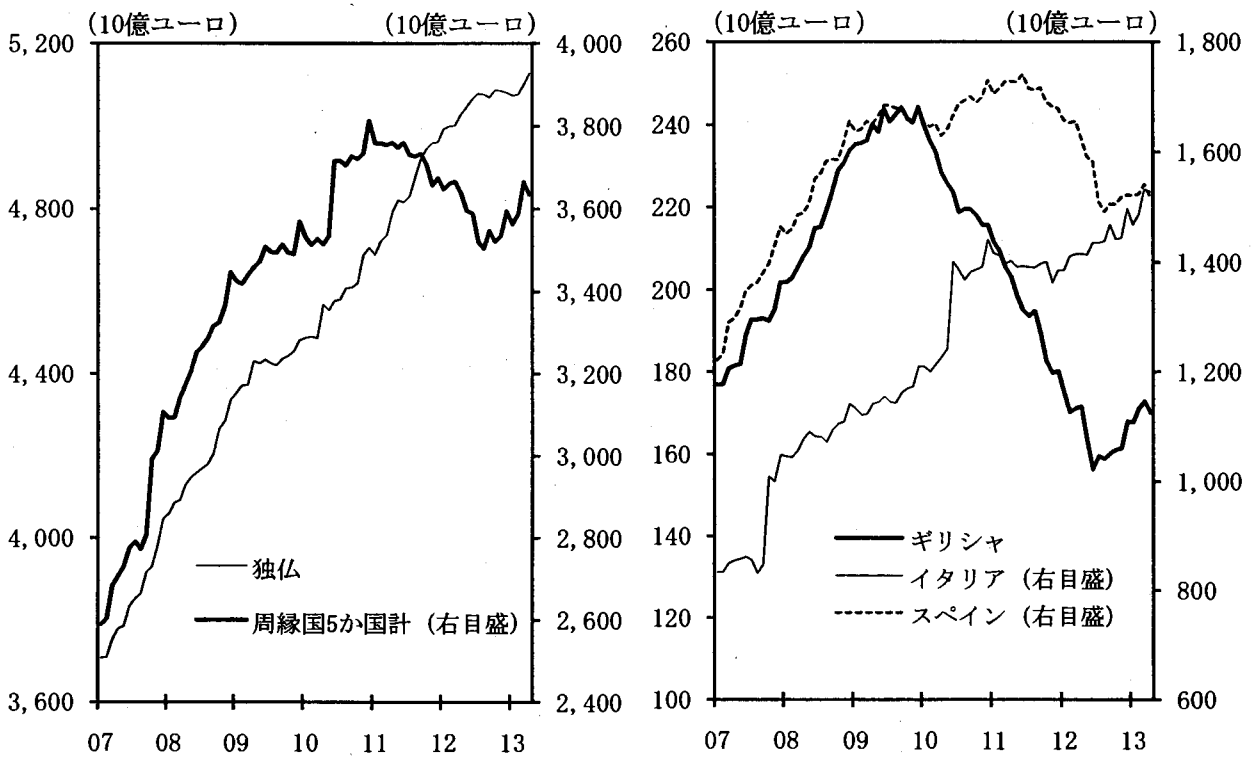
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は6月4日

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

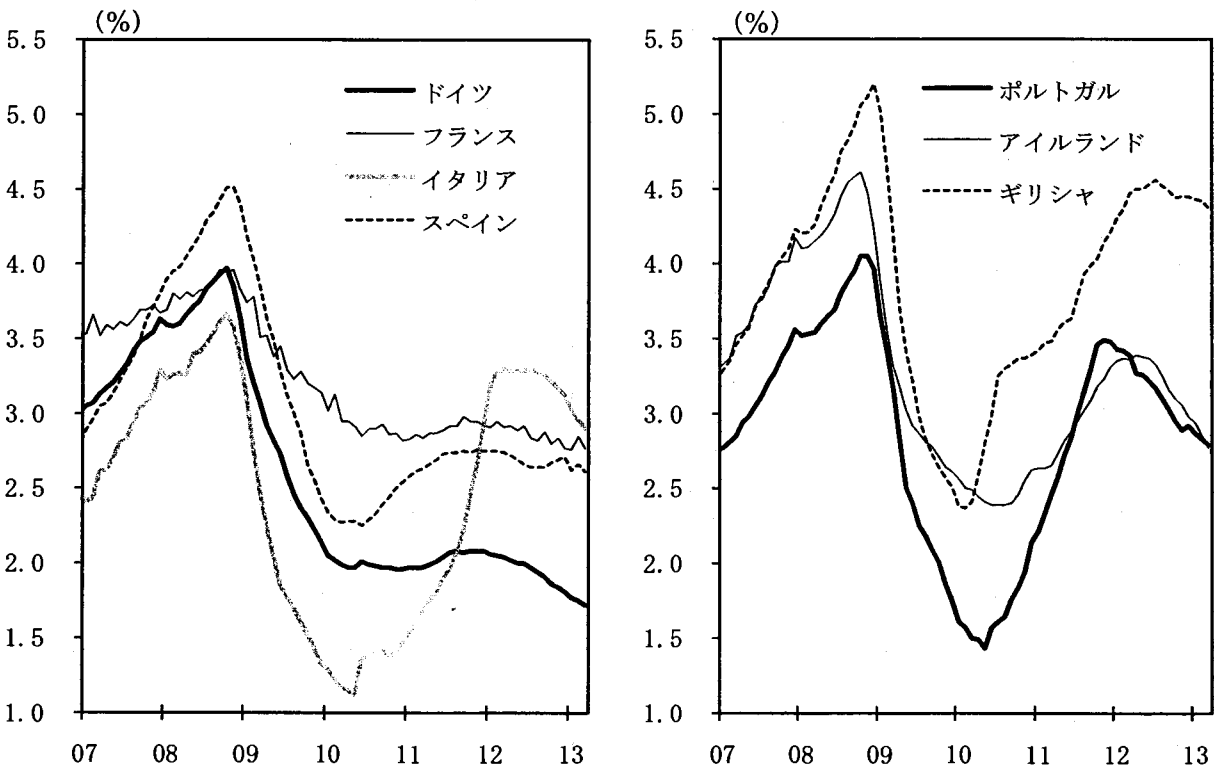
欧州における預金と貸出 (1)

(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



直近は4月

(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

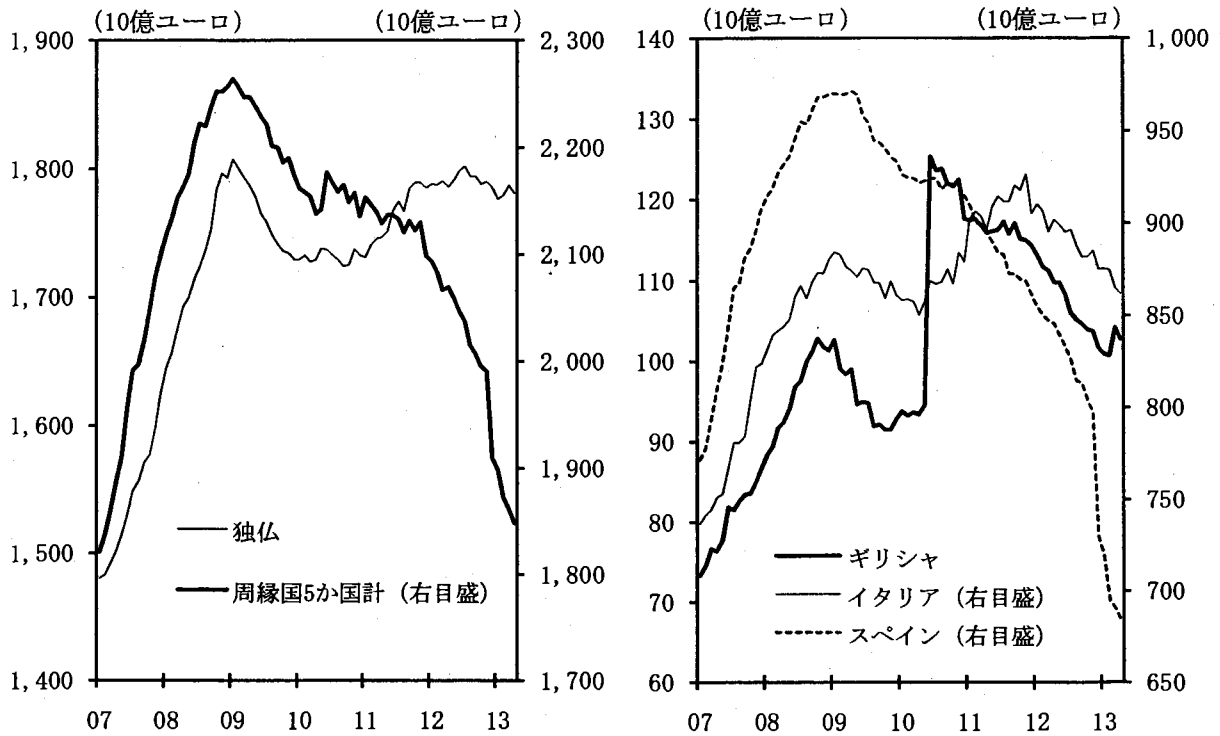


直近は3月

(出所) ECB

欧州における預金と貸出(2)

(1) 企業向け貸出残高

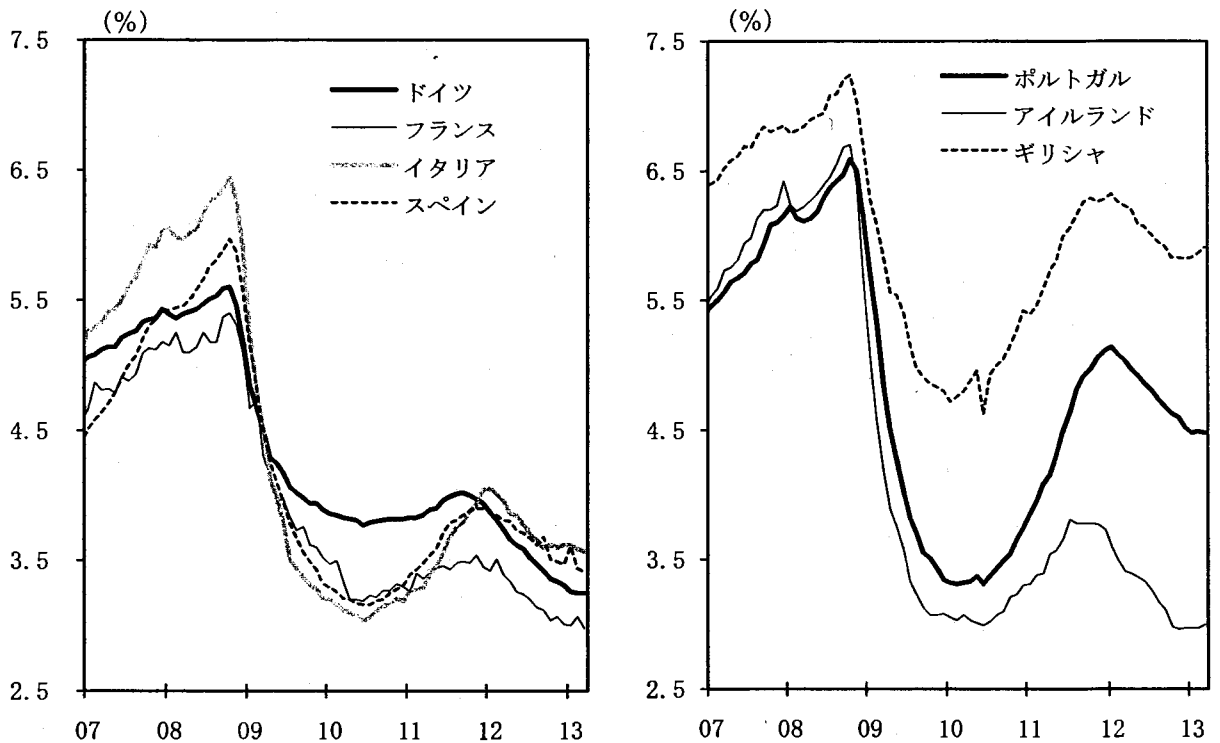


(注1) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注2) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

直近は4月

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



直近は3月

(出所) ECB

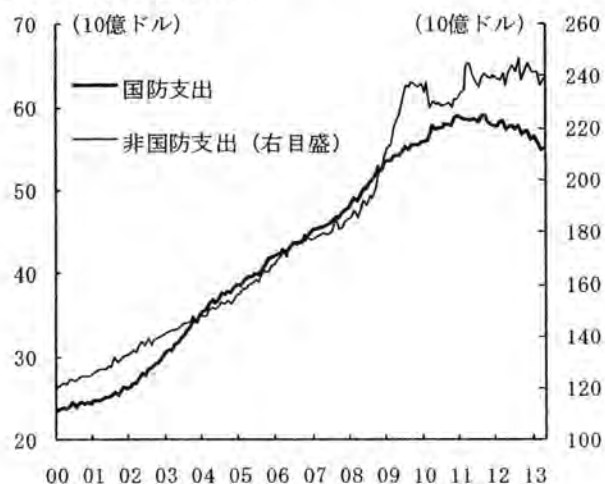
米国の財政を巡る動向

(1) 2013年<暦年>の財政削減幅(歳入増加+歳出削減<支出ベース>)

主な歳入増加・歳出削減策		2013 暦年への影響
歳入	社会保障税減税の失効	1,140 億ドル (0.7%)
	高所得者層向け増税(所得税等)	580 億ドル (0.4%)
	医療保険改革(オバマケア)	270 億ドル (0.2%)
歳出	財政統制法に基づく歳出自動削減	640 億ドル (0.4%)
合計		2,630 億ドル (1.6%)

(注) 括弧内は対 GDP 比率。歳入増加策は、Tax policy center の見通し。歳出自動削減は CBO の見通しをベースとした国際局による試算値。

(2) 連邦政府支出

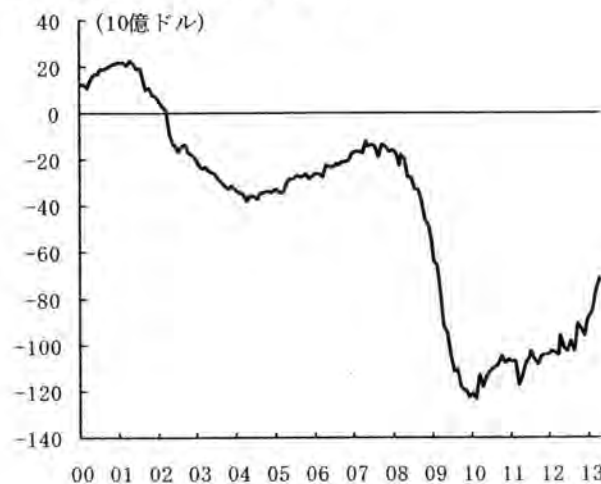


(注1) 後方12か月移動平均。

(注2) 直近は4月。

(出所) 財務省

(3) 連邦政府財政収支



(注1) 後方12か月移動平均。

(注2) 直近は4月。

(出所) 財務省

(4) 財政を巡る最近の動向

2013年	5月17日	債務上限への抵触を回避するため、財務省が州・地方政府向け債券の新規発行の停止等の対応を開始。
	5月19日	2月4日より停止していた連邦債務上限の適用を再開。
	5月24日	内国歳入庁(IRS)、行政管理予算局(OMB)等の政府機関の職員計11.5万人に対して、一時帰休を実施。

(5) 当面の財政関連予定

2013年	9月末	暫定予算(3月21日に延長)の失効期限。
	9~11月頃	財務省の対応による債務上限への抵触回避が不可能となり、債務上限引上げが必要となる見通し。

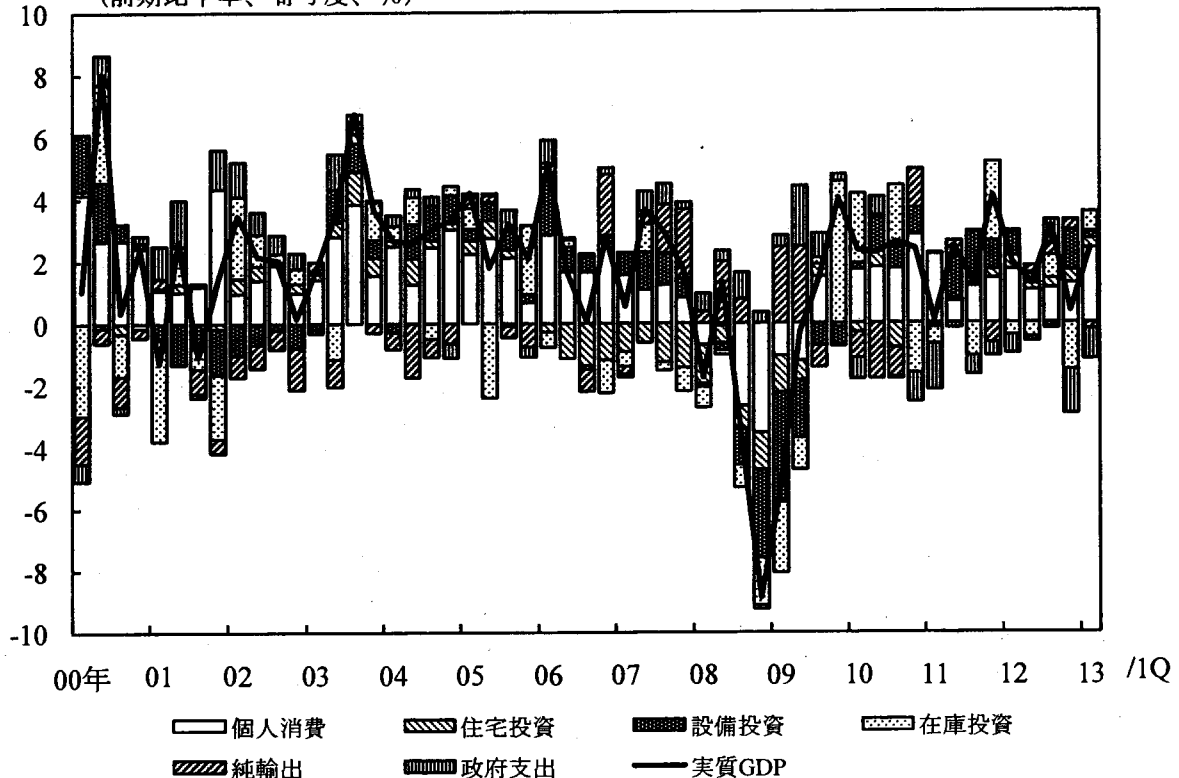
(図表6-1)

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

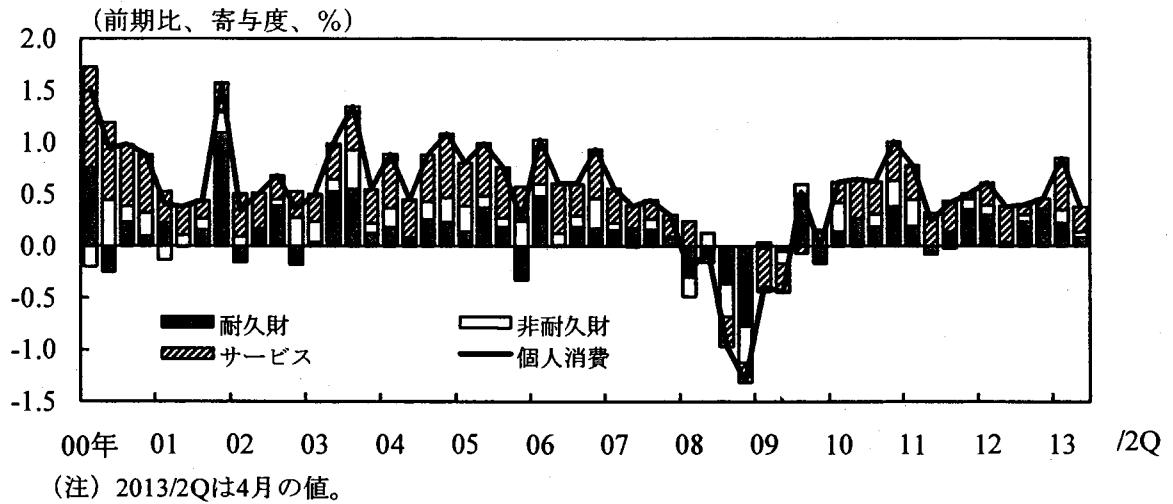
	2012年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2012年	12/3Q	4Q	13/1Q	(改訂前)	2012年	12/3Q	4Q	13/1Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.2	3.1	0.4	2.4	2.5	2.2	3.1	0.4	2.4	2.5
個人消費	71	1.3	1.1	1.3	2.4	2.2	1.9	1.6	1.8	3.4	3.2
住宅投資	2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	12.1	13.5	17.6	12.1	12.6
設備投資	10	0.3	▲ 0.2	1.3	0.2	0.2	8.0	▲ 1.8	13.2	2.2	2.1
在庫投資	0	0.1	0.7	▲ 1.5	0.6	1.0	(12.0)	(18.9)	(▲ 47.0)	(25.0)	(37.0)
純輸出	▲ 4	0.0	0.4	0.3	▲ 0.2	▲ 0.5	(7.3)	(12.2)	(10.5)	(▲ 6.8)	(▲ 16.1)
輸出	14	0.3	0.3	▲ 0.4	0.1	0.4	3.4	1.9	▲ 2.8	0.8	2.9
輸入	17	▲ 0.4	0.1	0.7	▲ 0.3	▲ 0.9	2.4	▲ 0.6	▲ 4.2	1.9	5.4
政府支出	20	▲ 0.3	0.8	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.7	3.9	▲ 7.0	▲ 4.9	▲ 4.1
最終需要							2.1	2.4	1.9	1.8	1.5
国内最終需要							2.1	1.9	1.7	2.0	2.0
国内民間最終需要							2.9	1.5	3.7	3.5	3.3

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2012年	12/3Q	4Q	13/1Q	(改訂前)	2012年	12/3Q	4Q	13/1Q	(改訂前)
総合	1.8	1.5	1.6	1.2	1.2	1.8	1.6	1.6	1.0	0.9
コア	1.7	1.6	1.5	1.3	1.3	1.7	1.1	1.0	1.3	1.2

(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

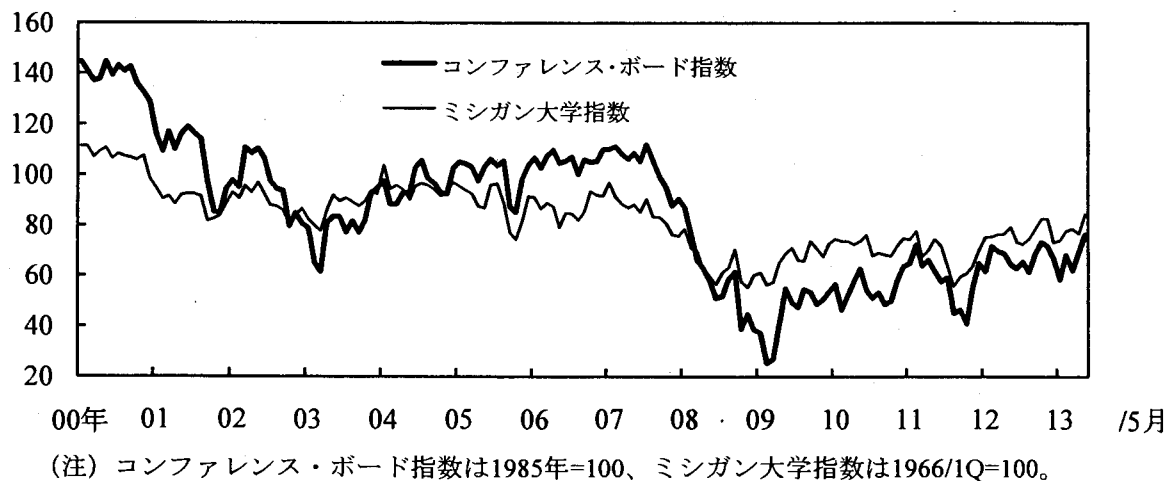
(1) 実質個人消費



(2) 自動車販売



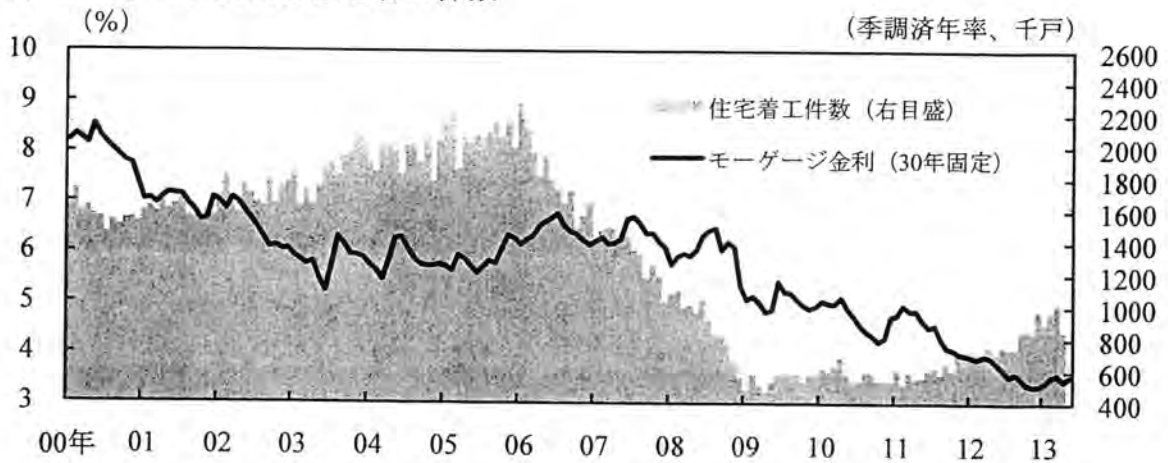
(3) 消費者コンフィデンス



(図表6-3)

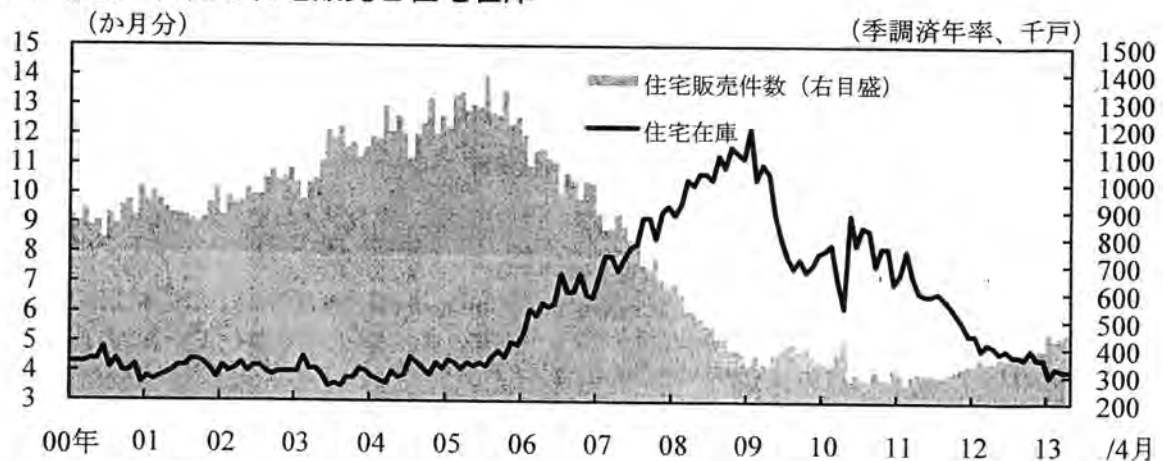
③ 米国の住宅投資

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数



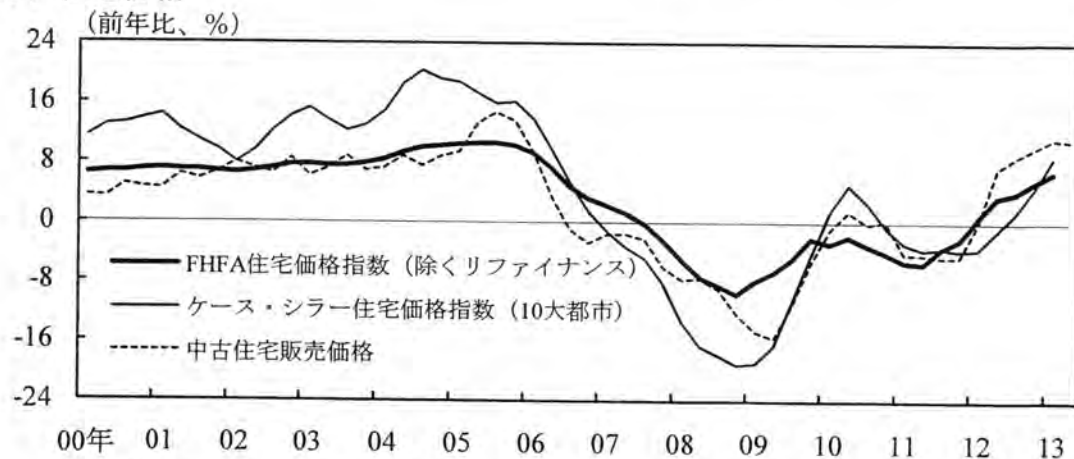
(注) 直近は、住宅着工が4月、モーゲージ金利が5月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



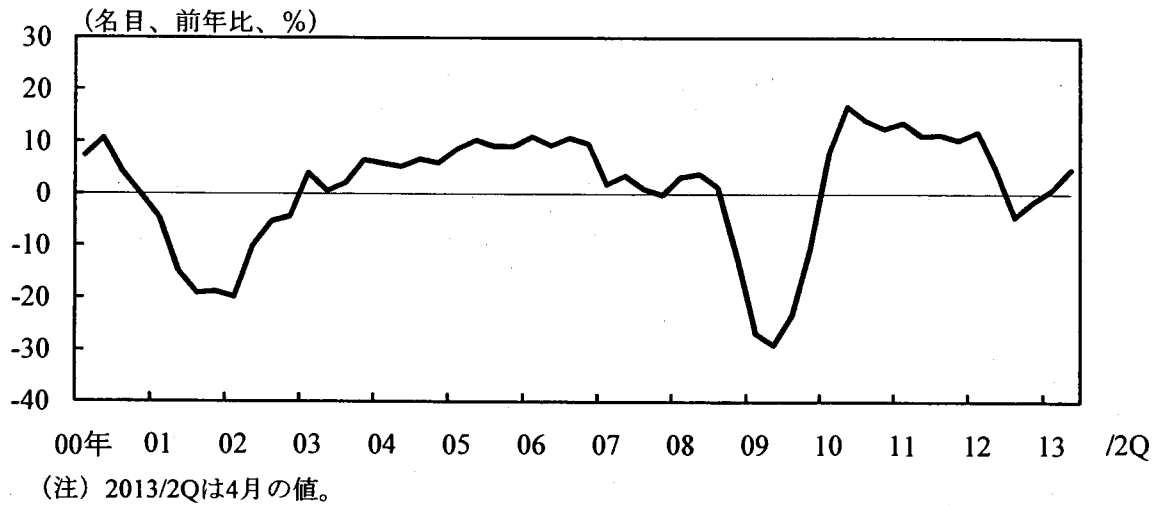
(注1) 直近は、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が1Q (1-3月)、中古住宅販売価格が2Q (4月) の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

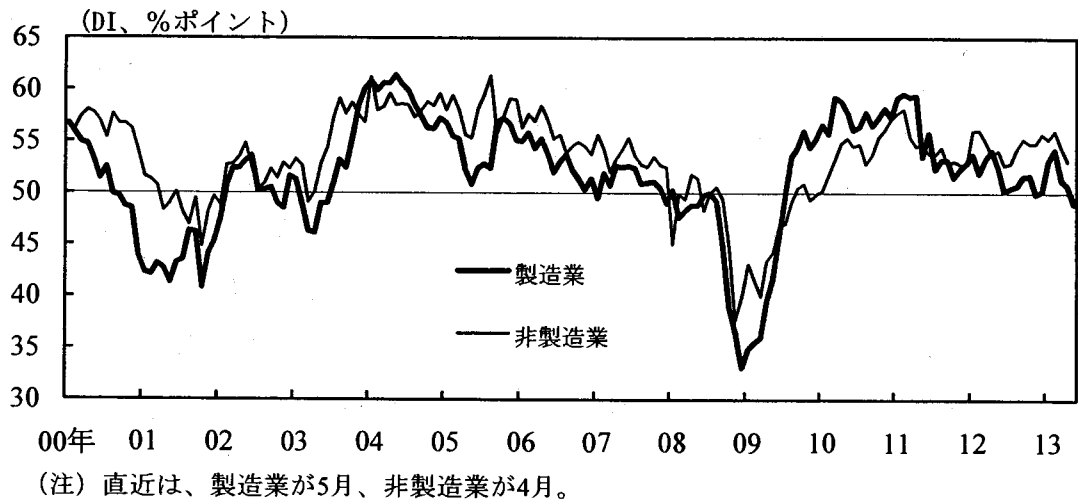
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの (中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

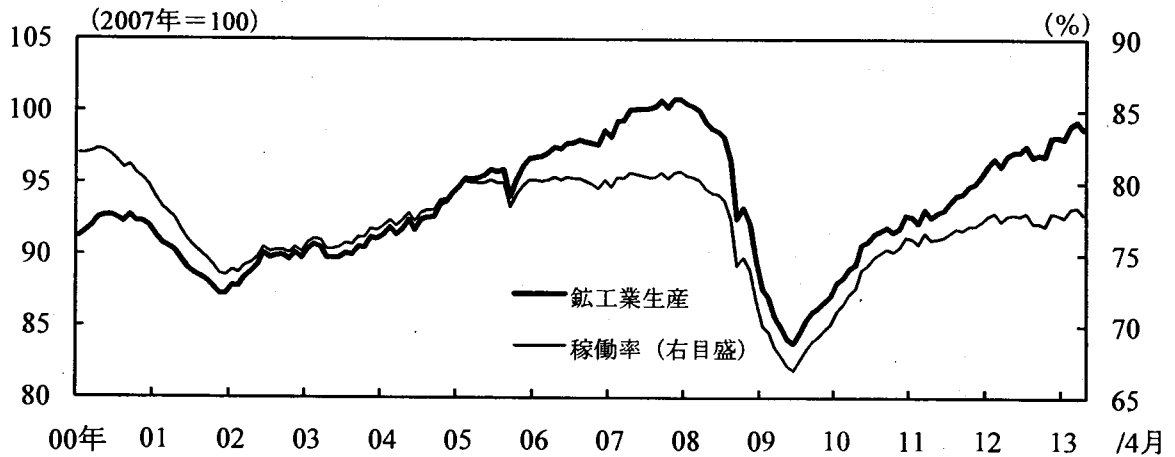
(1) 非国防資本財受注 (除く航空機)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



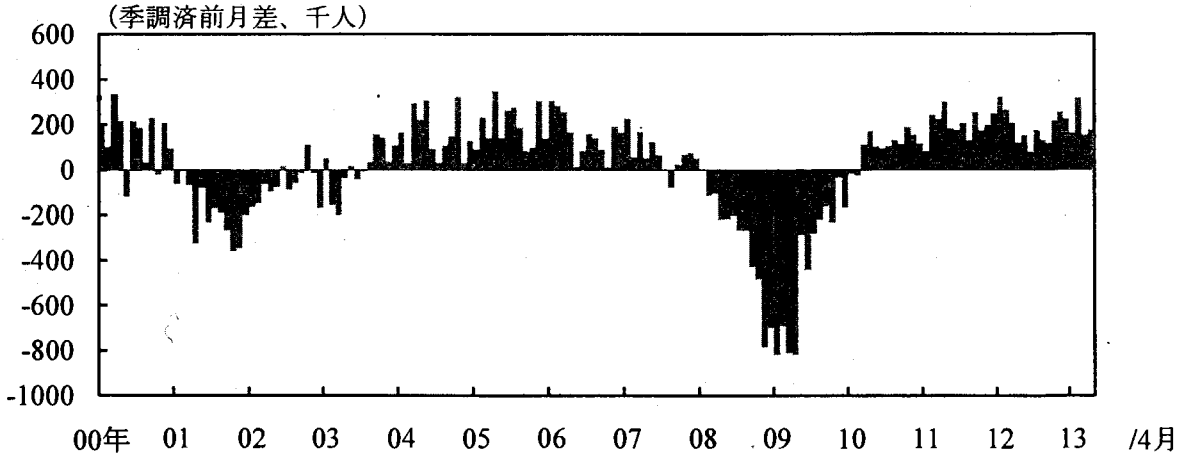
(3) 鉱工業生産・稼働率



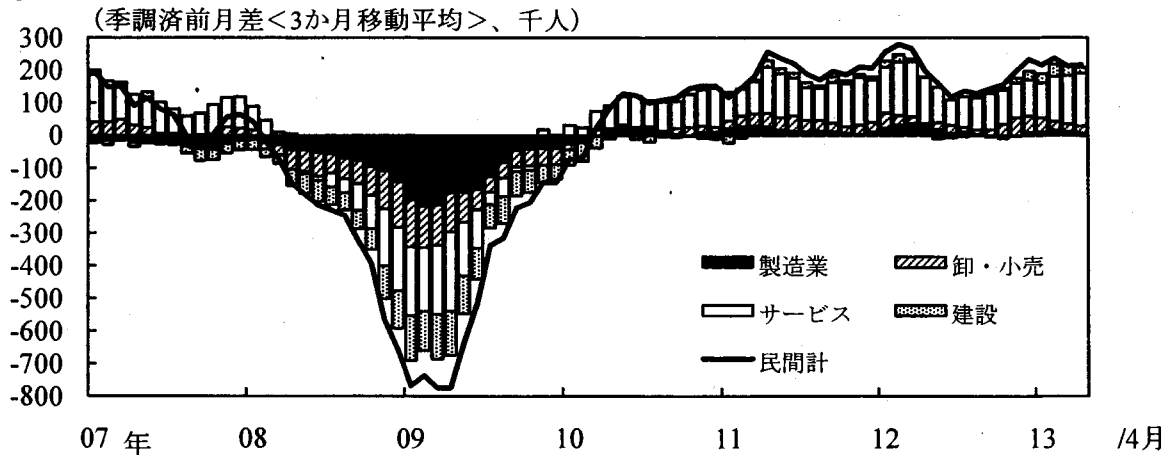
⑤ 米国の雇用

(1) 民間部門雇用者数

① 全体

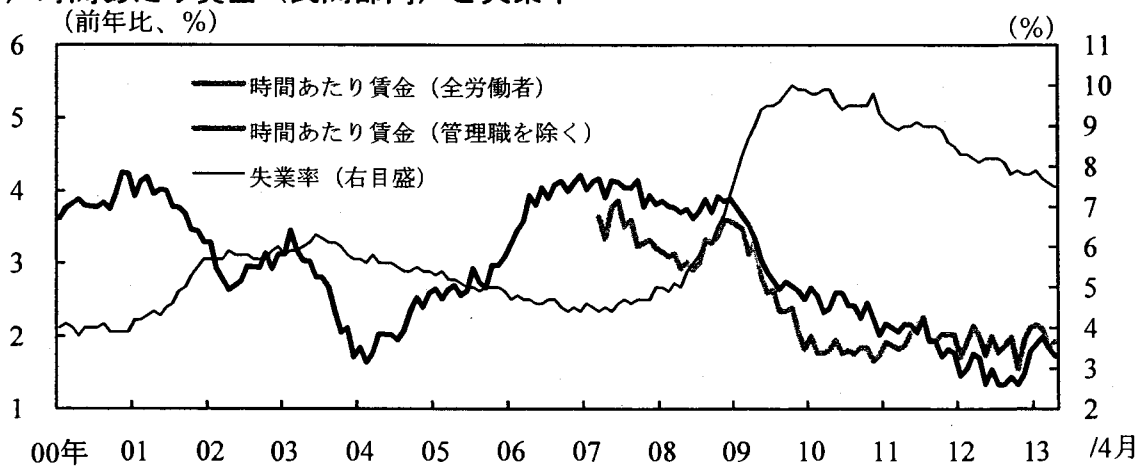


② 業種別



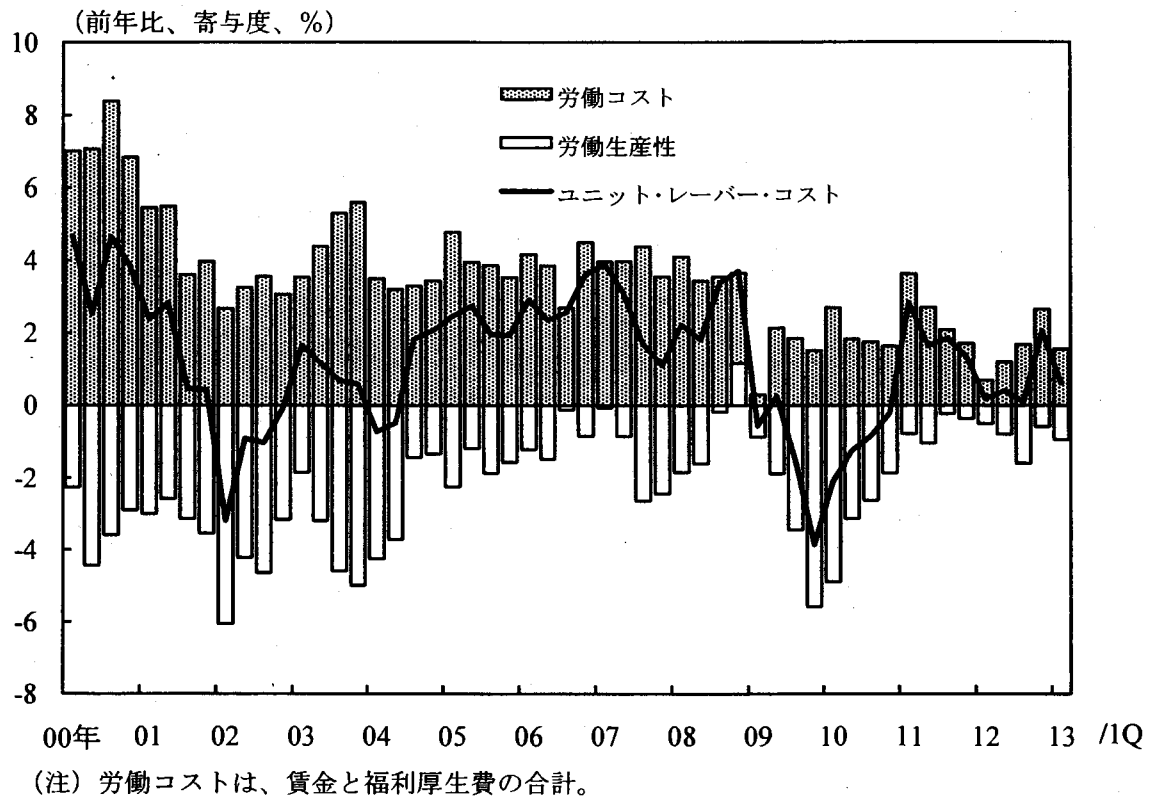
(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

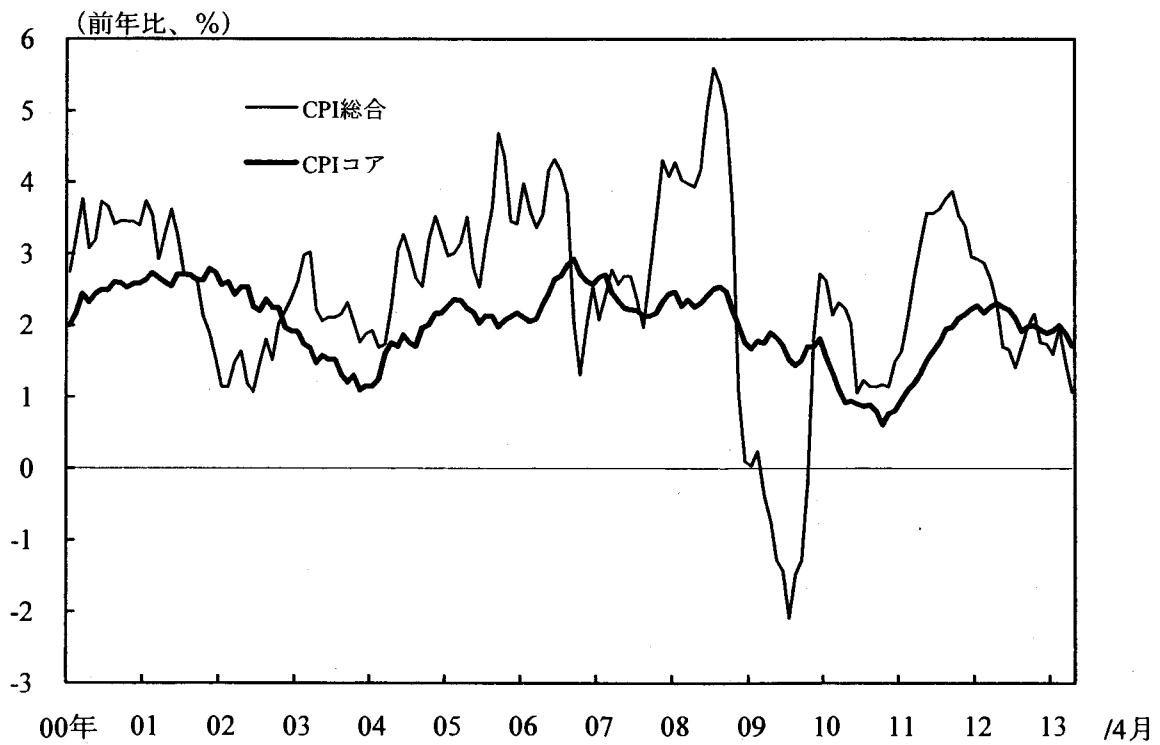


⑥ 米国の労働コスト、物価

(1) ユニット・レーバークスト

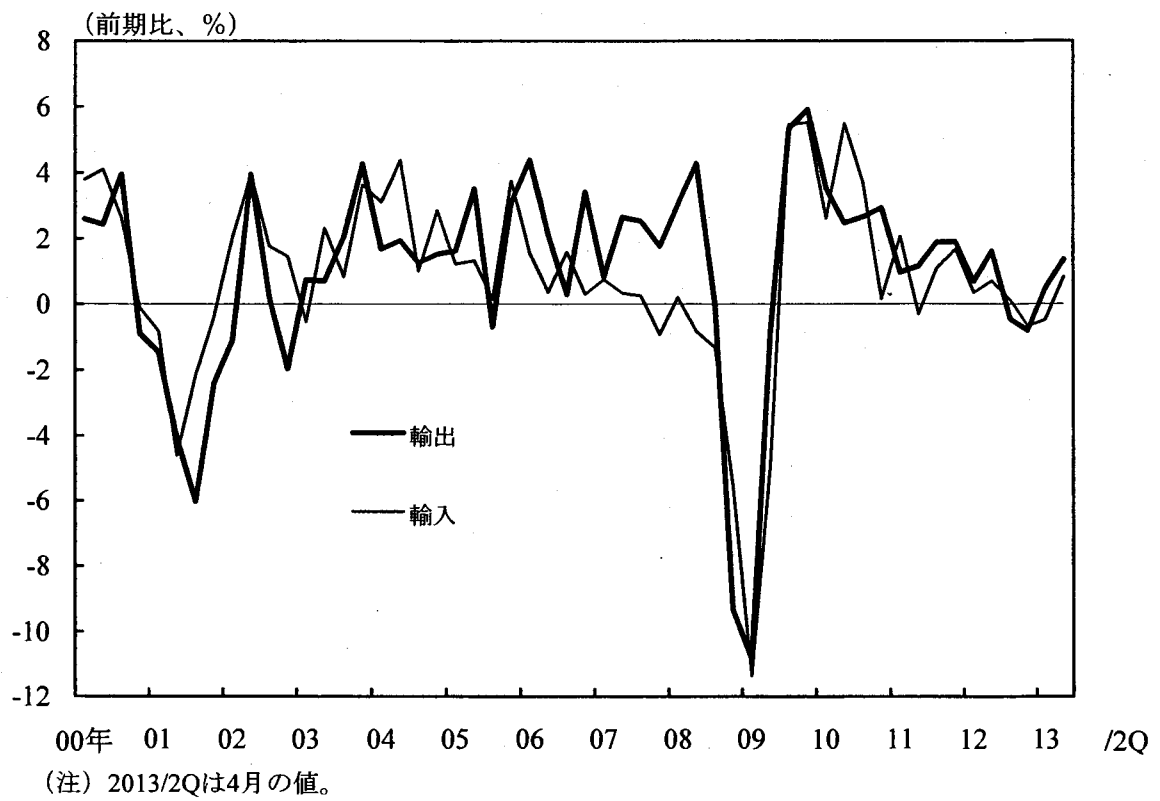


(2) CPI



⑦ 米国の貿易

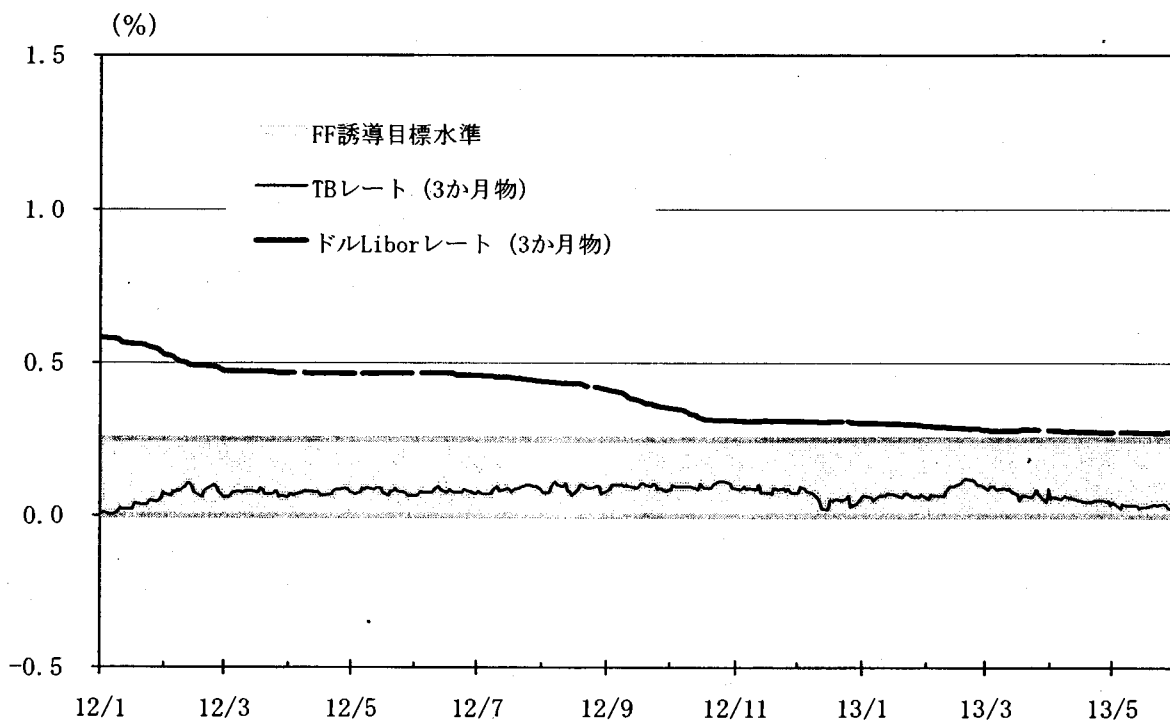
実質財輸出入



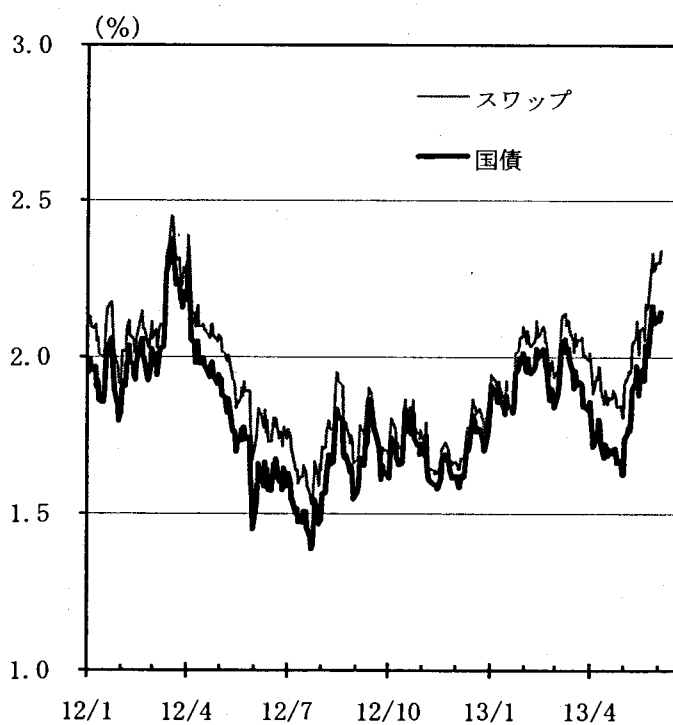
米国の金融市場

金利 (米国)

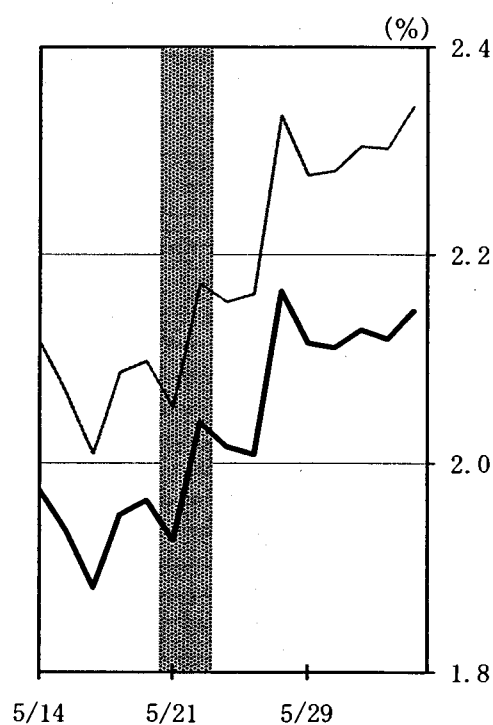
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



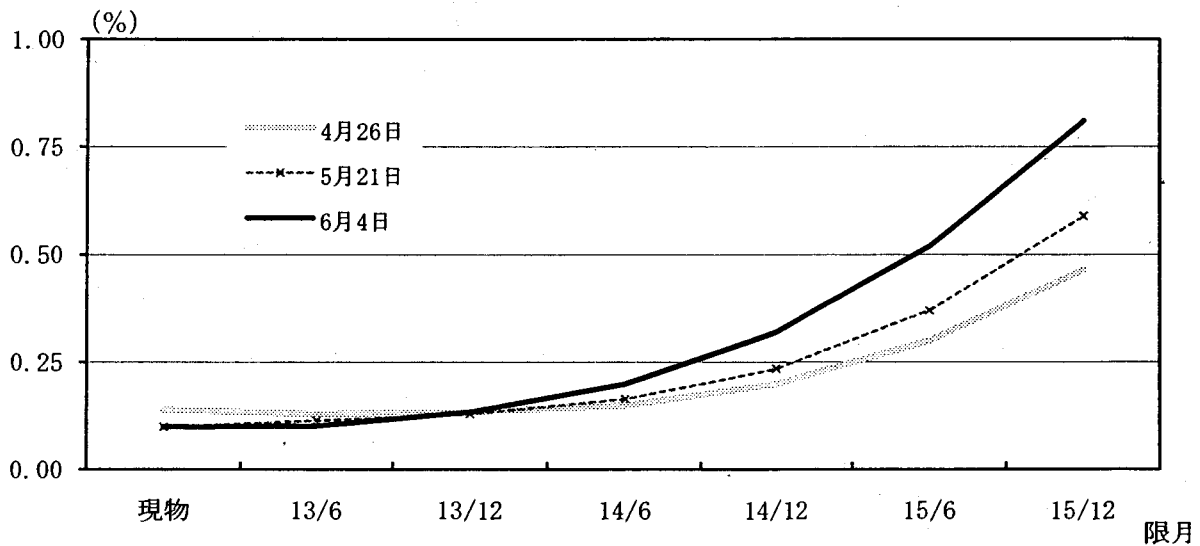
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

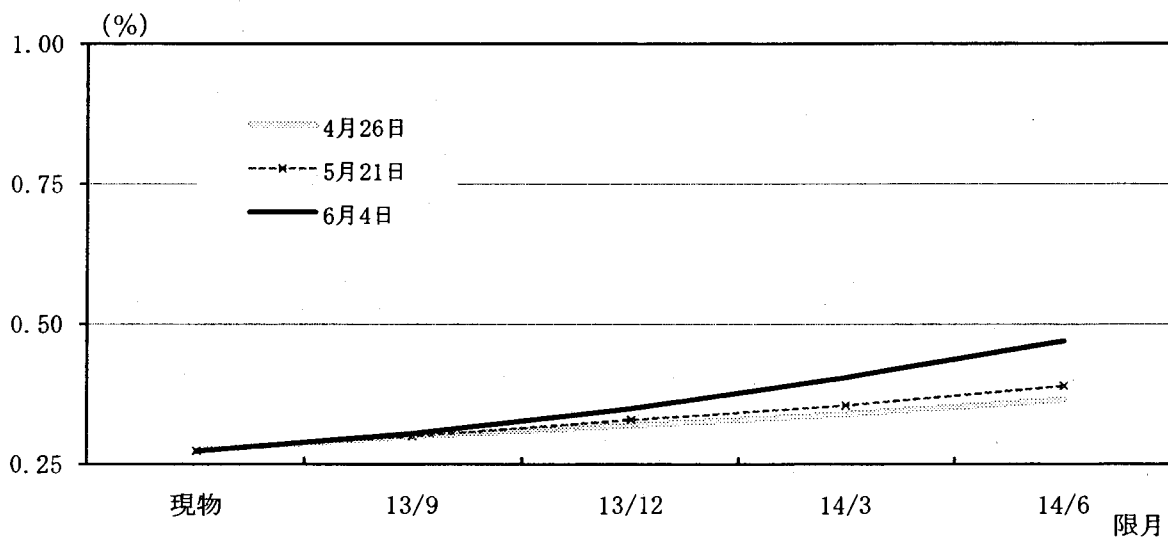
いずれも直近は6月4日

先行きの金利観 (米国)

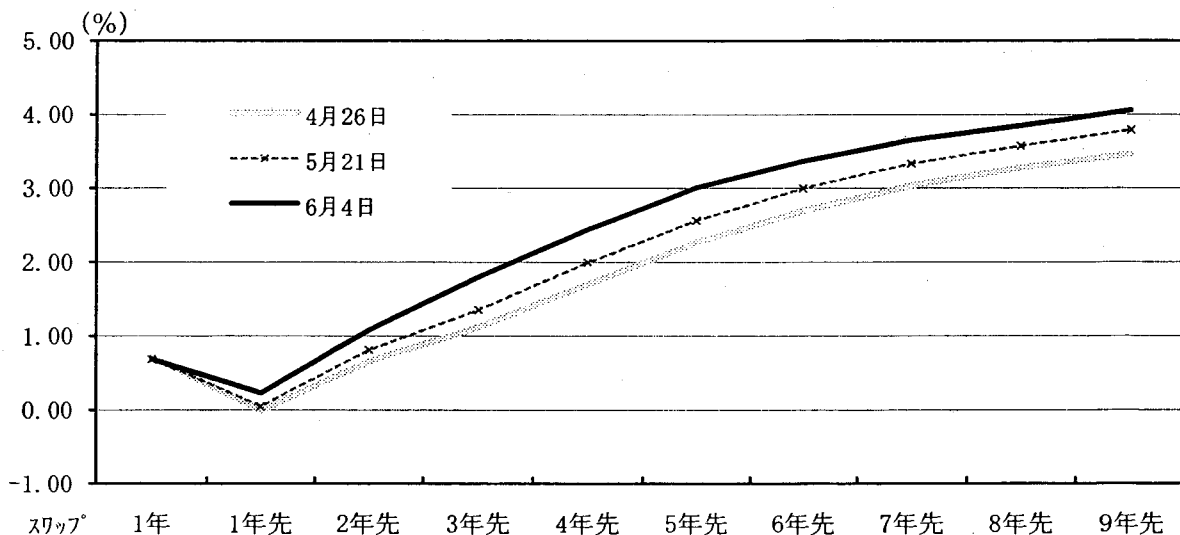
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



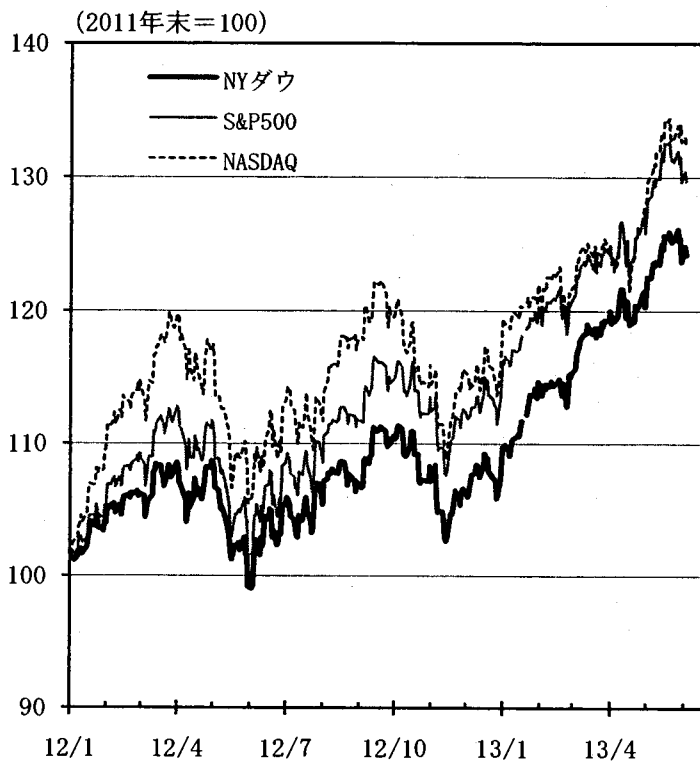
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



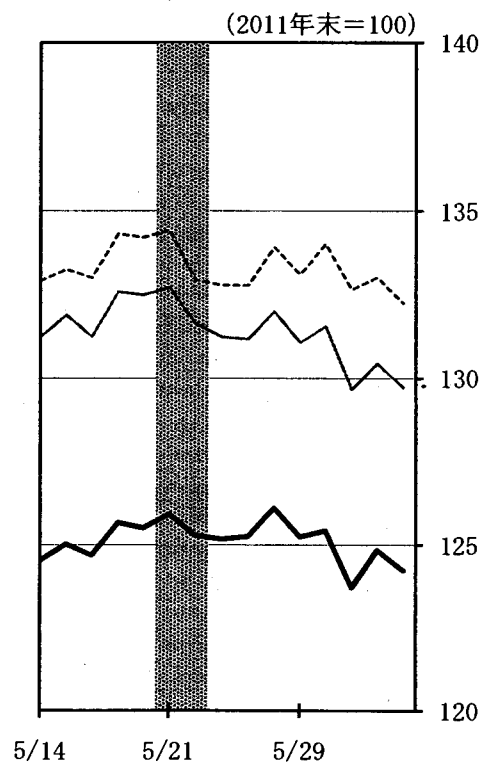
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

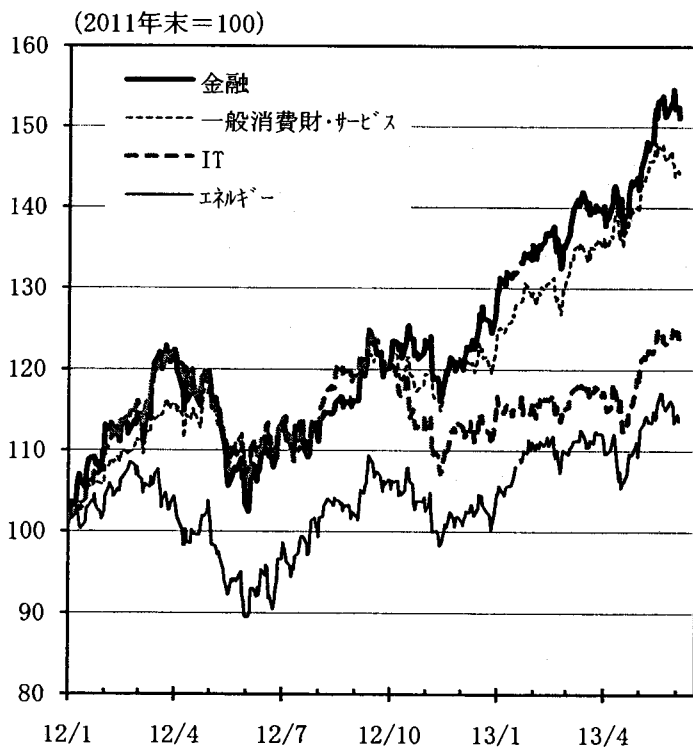
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



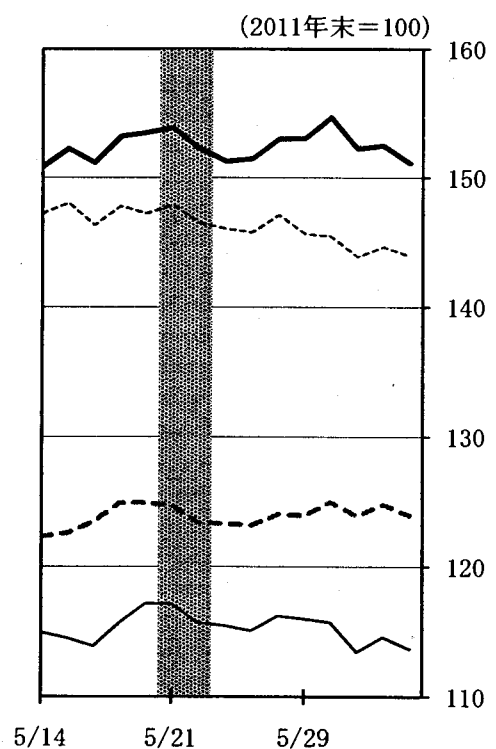
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シェドローは前回会合。

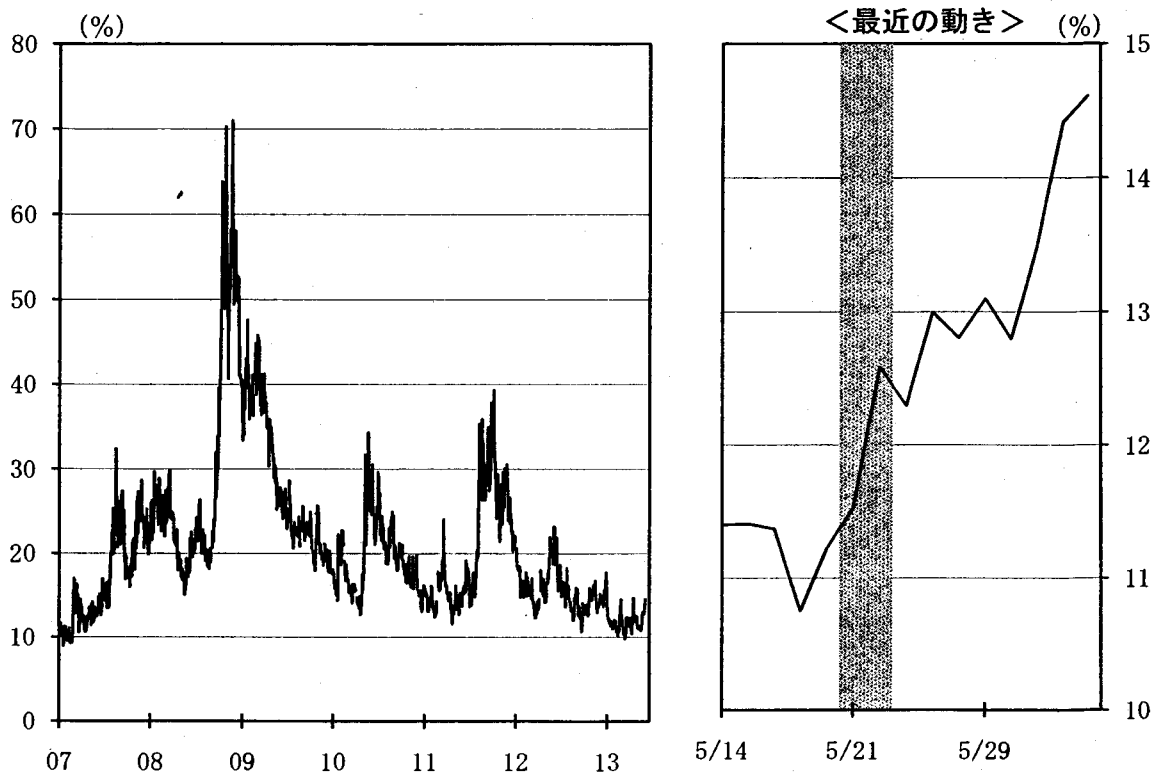
(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

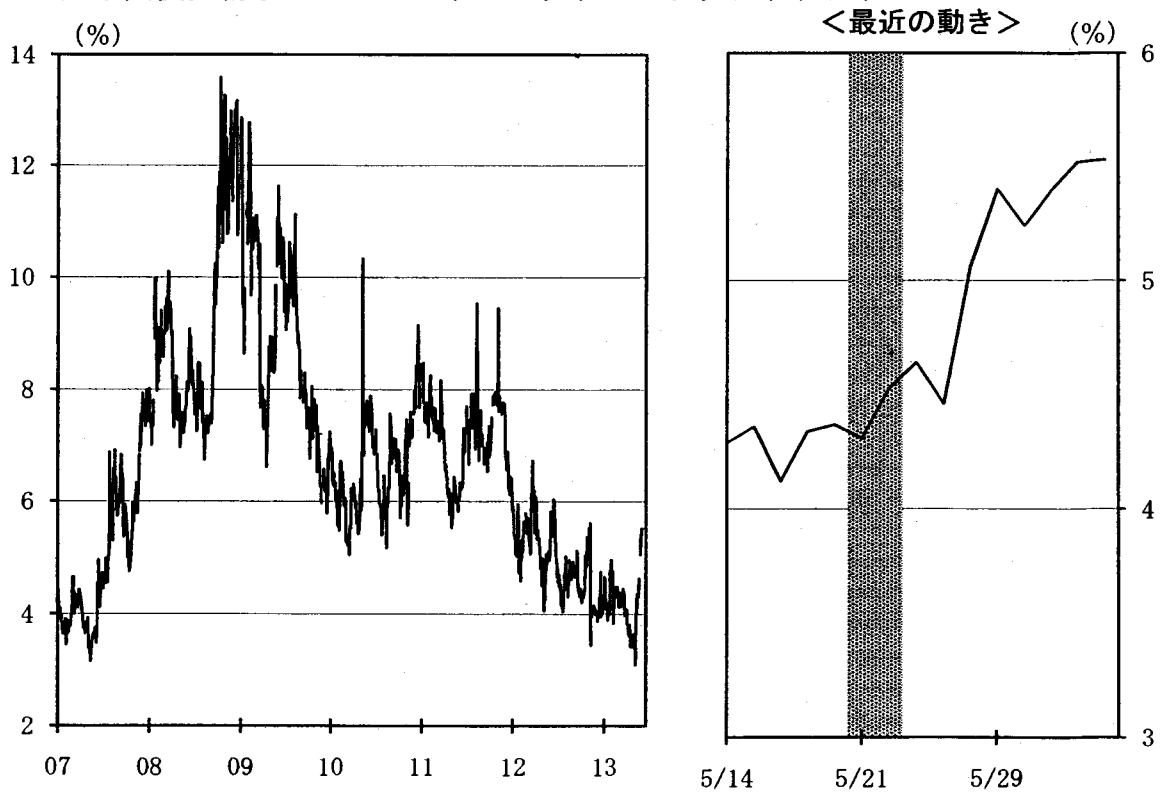
いずれも直近は6月4日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



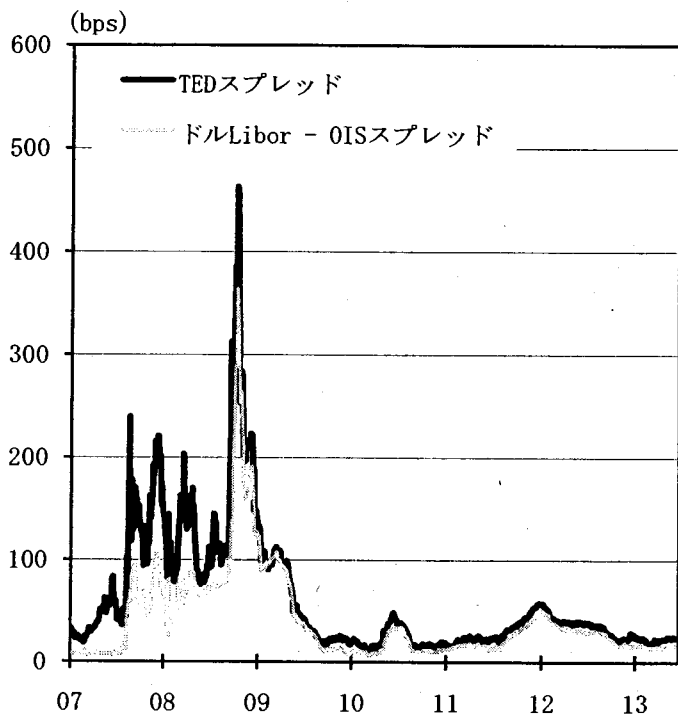
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



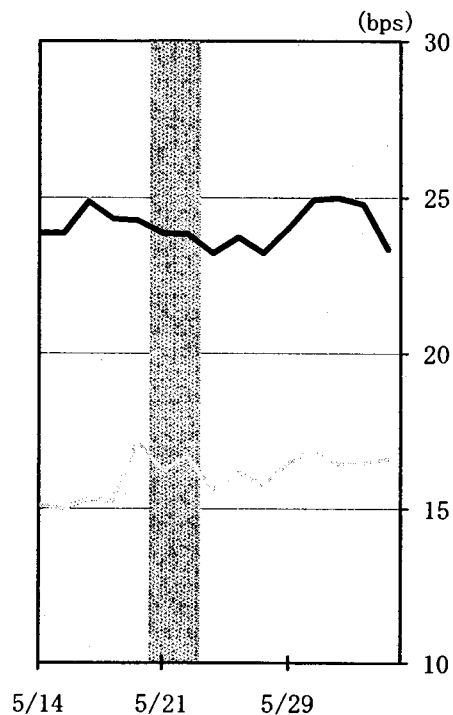
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月4日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

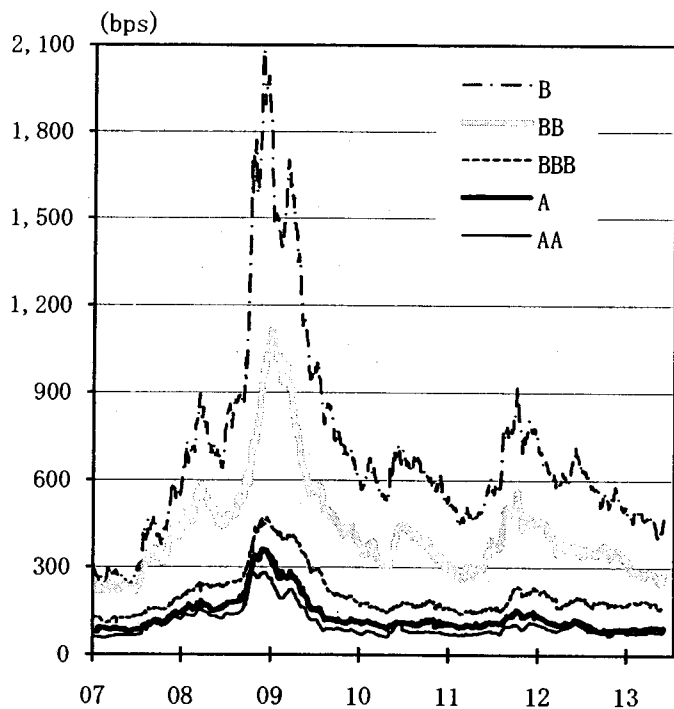


<最近の動き>

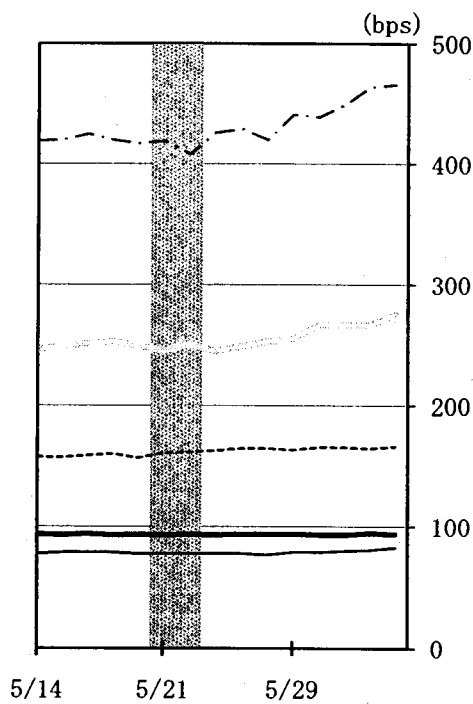


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAA1に対応。

(注2) 米国社債のAA格とB格については、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス（全年限を対象）を使用。

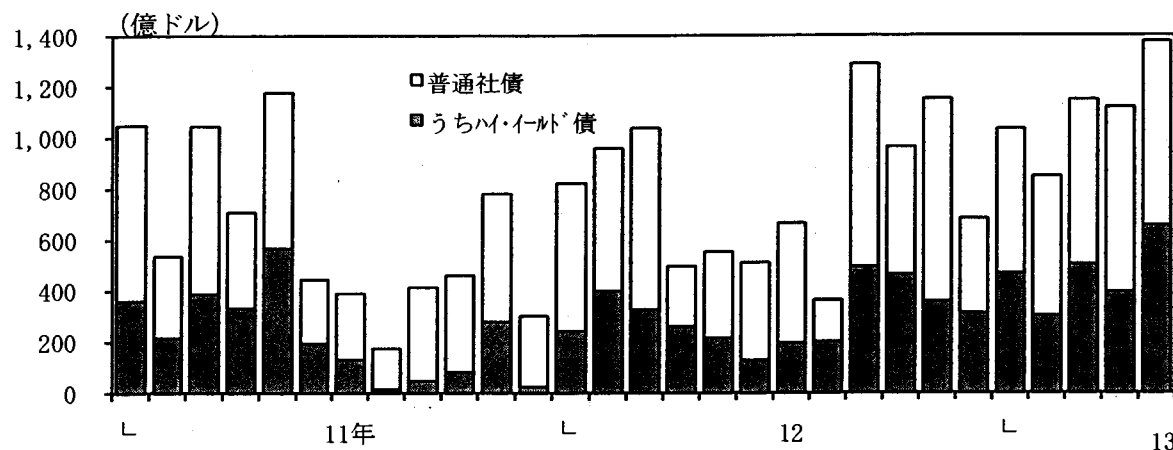
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は6月4日

企業の資金調達 (米国)

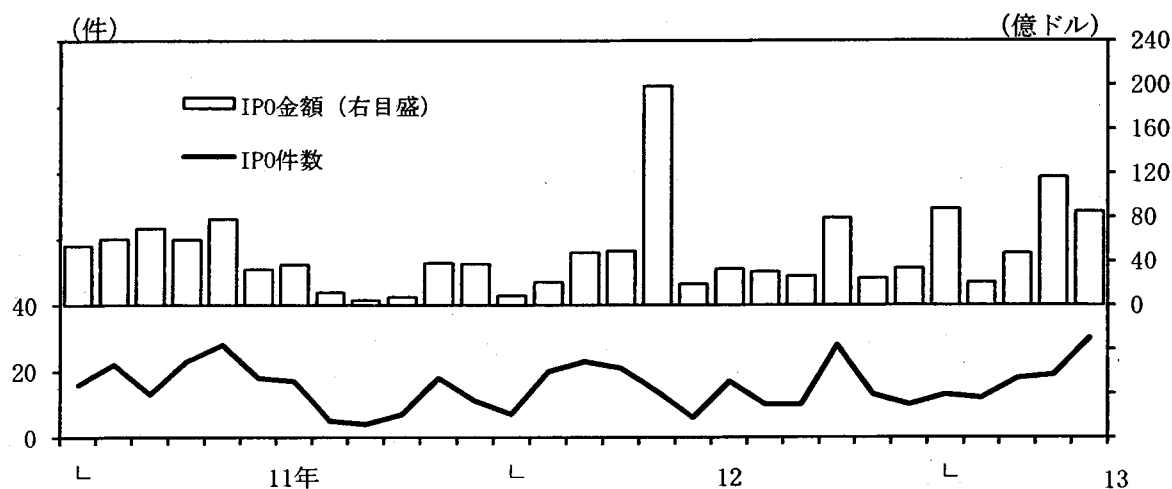
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は5月

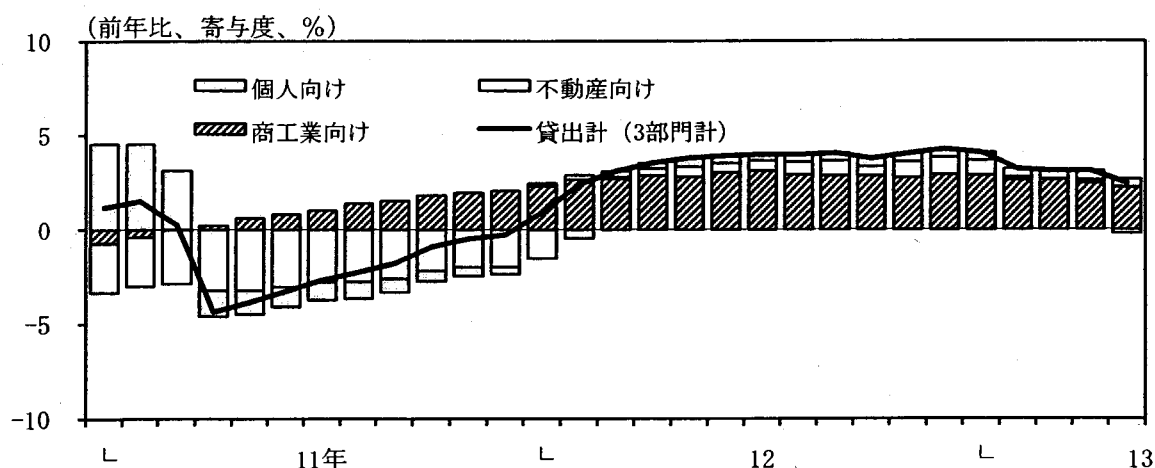
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は5月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

(注3) 直近5月は、5月22日週の値。

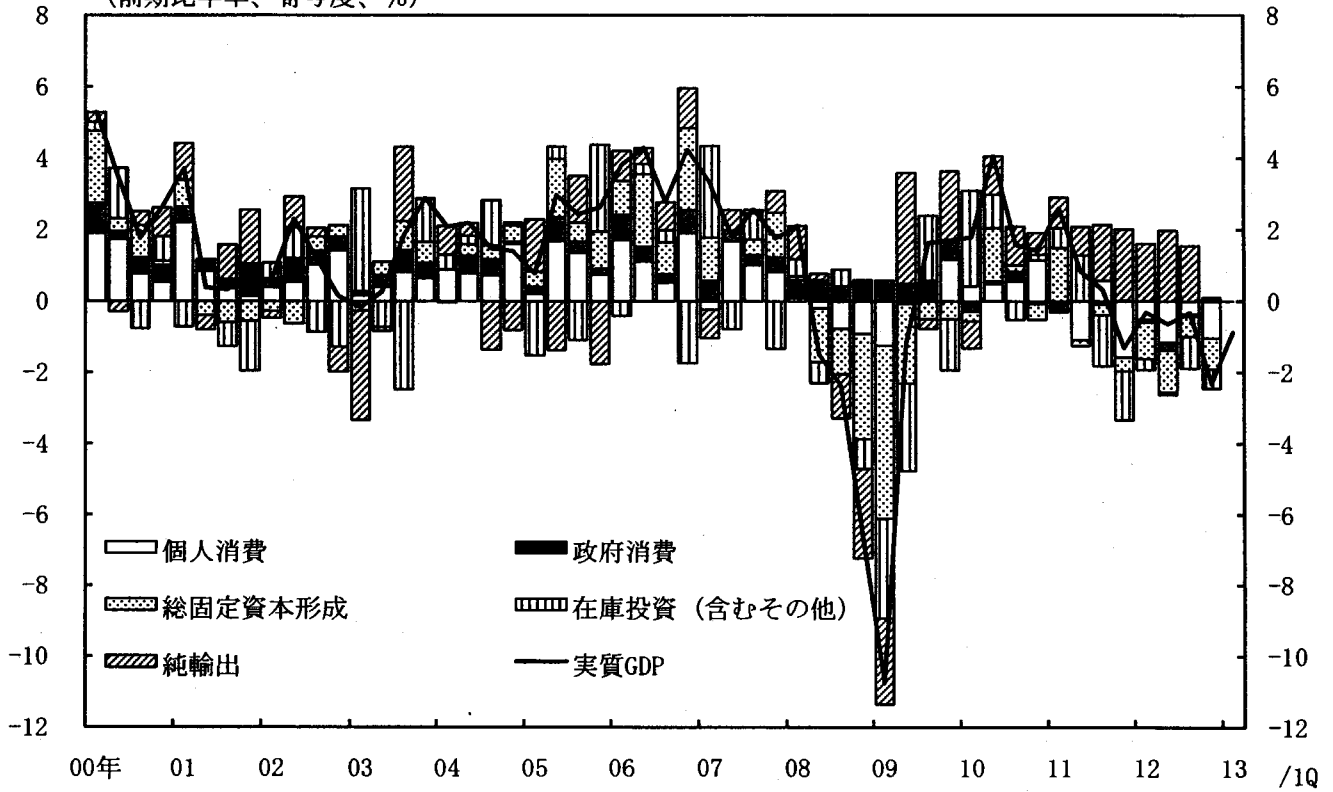
(出所) FRB

直近は5月

欧州の実体経済

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

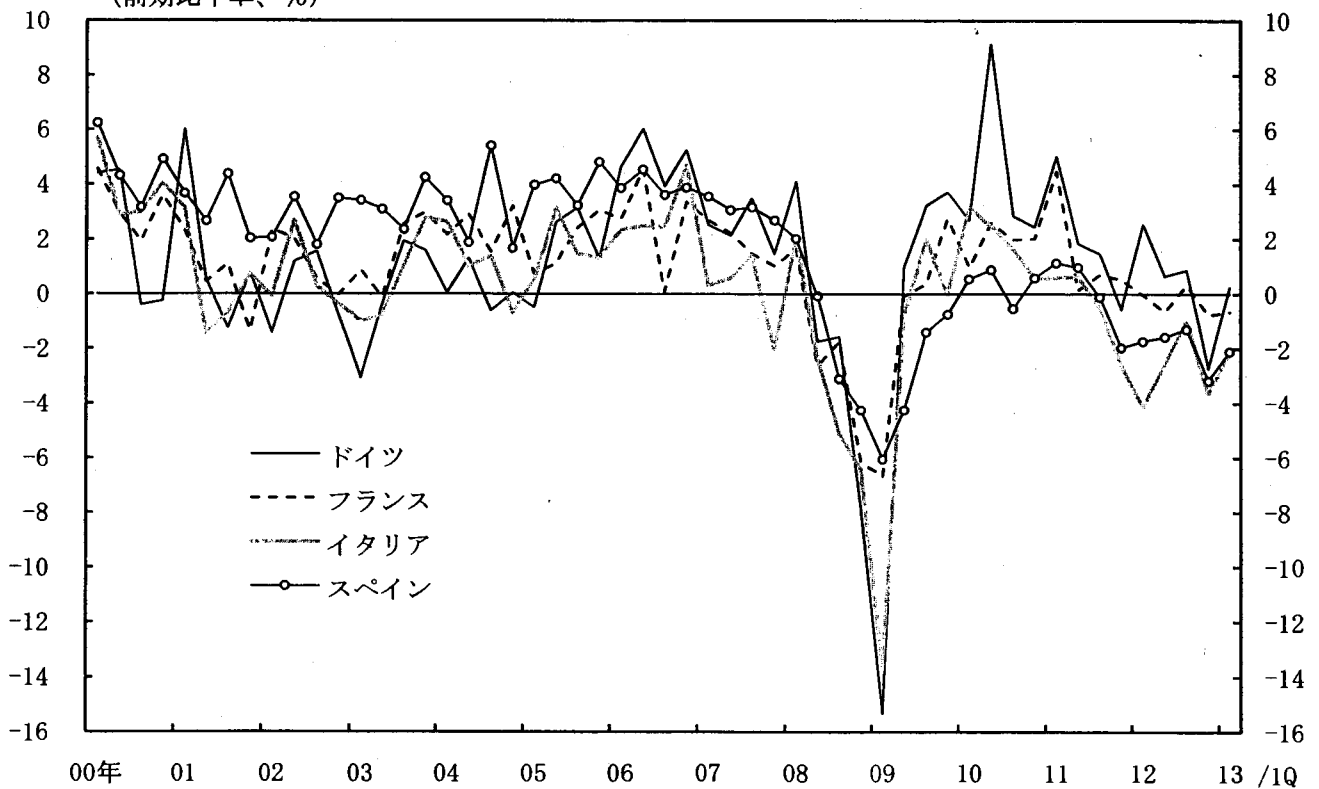
(前期比年率、寄与度、%)



(注) 内訳の直近は4Q。

(2) 欧州主要国別の実質GDP成長率

(前期比年率、%)



(3) ユーロエリアの域外貿易

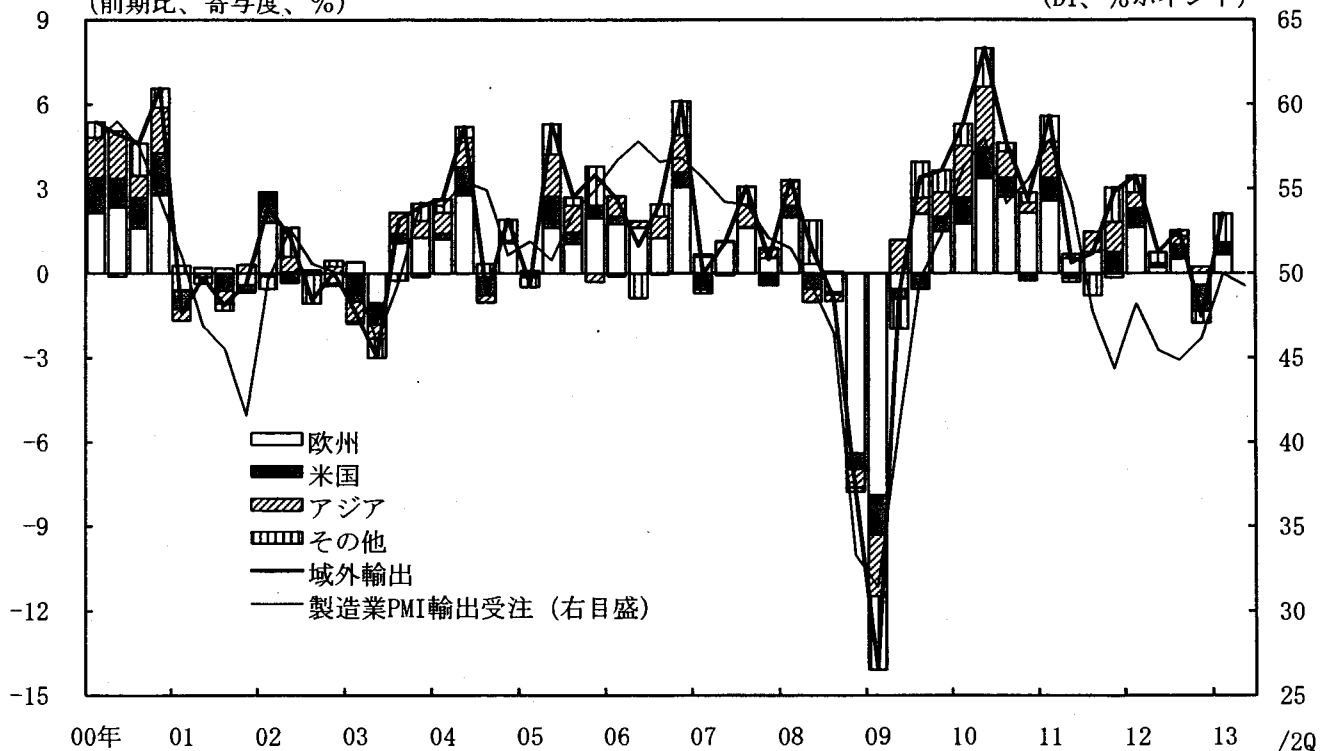
(前期比、%)



(4) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注

(前期比、寄与度、%)

(DI、%ポイント)



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

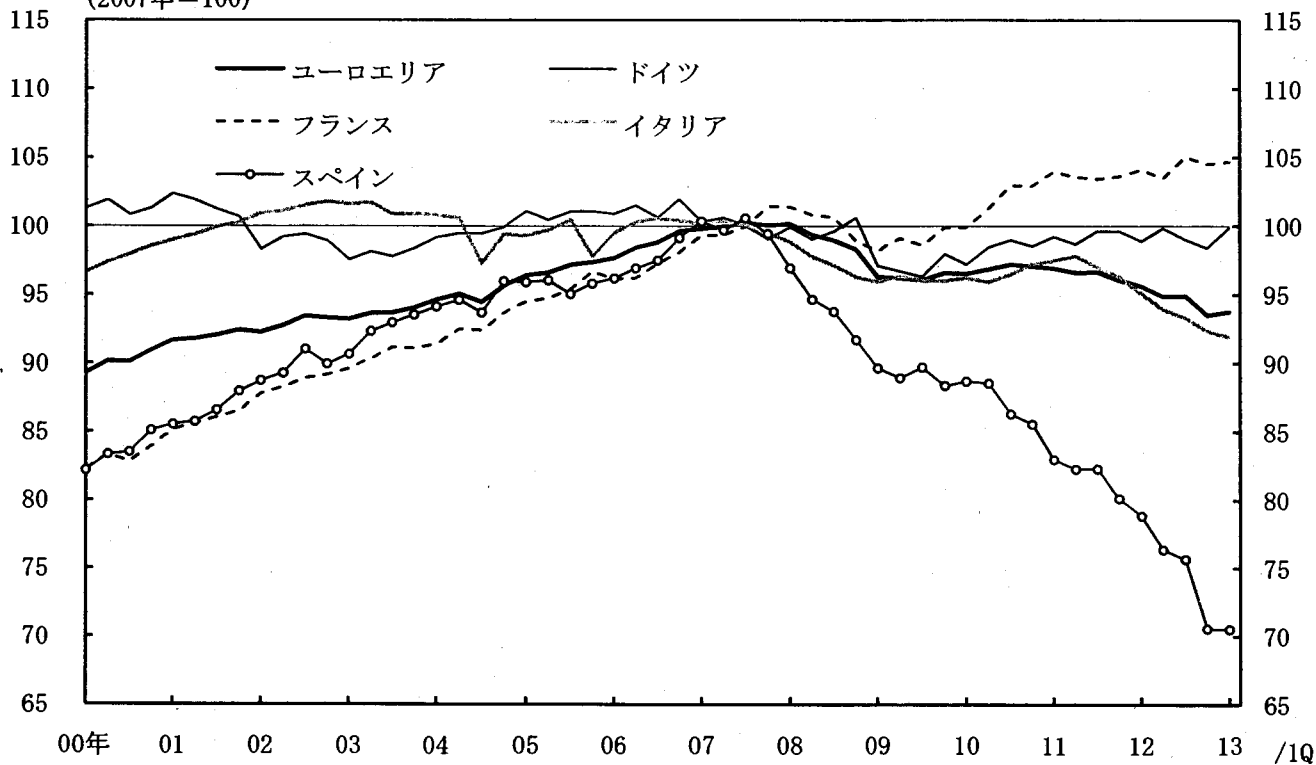
(注2) 域外輸出の直近は1Q、製造業PMI輸出受注の直近2Qは4-5月の値。

(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(5) 小売売上数量

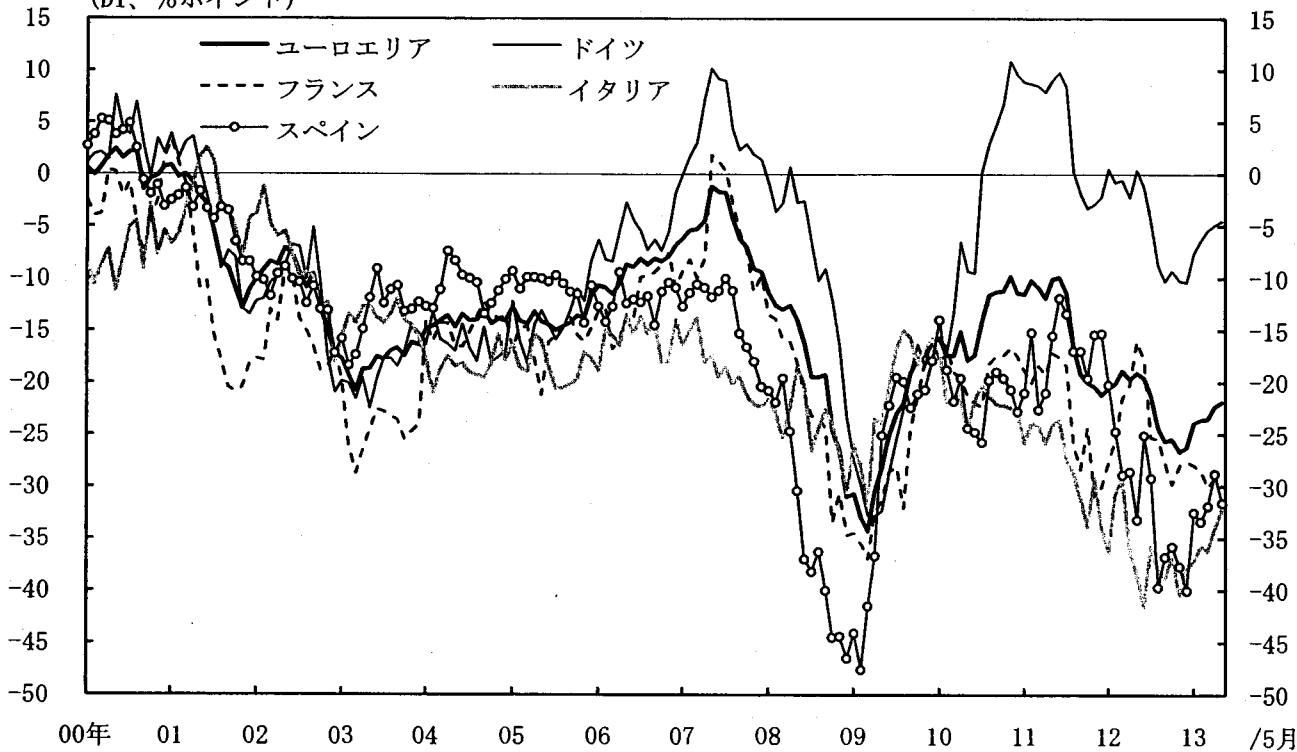
(2007年=100)



(注) イタリアの直近1Qは1-2月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

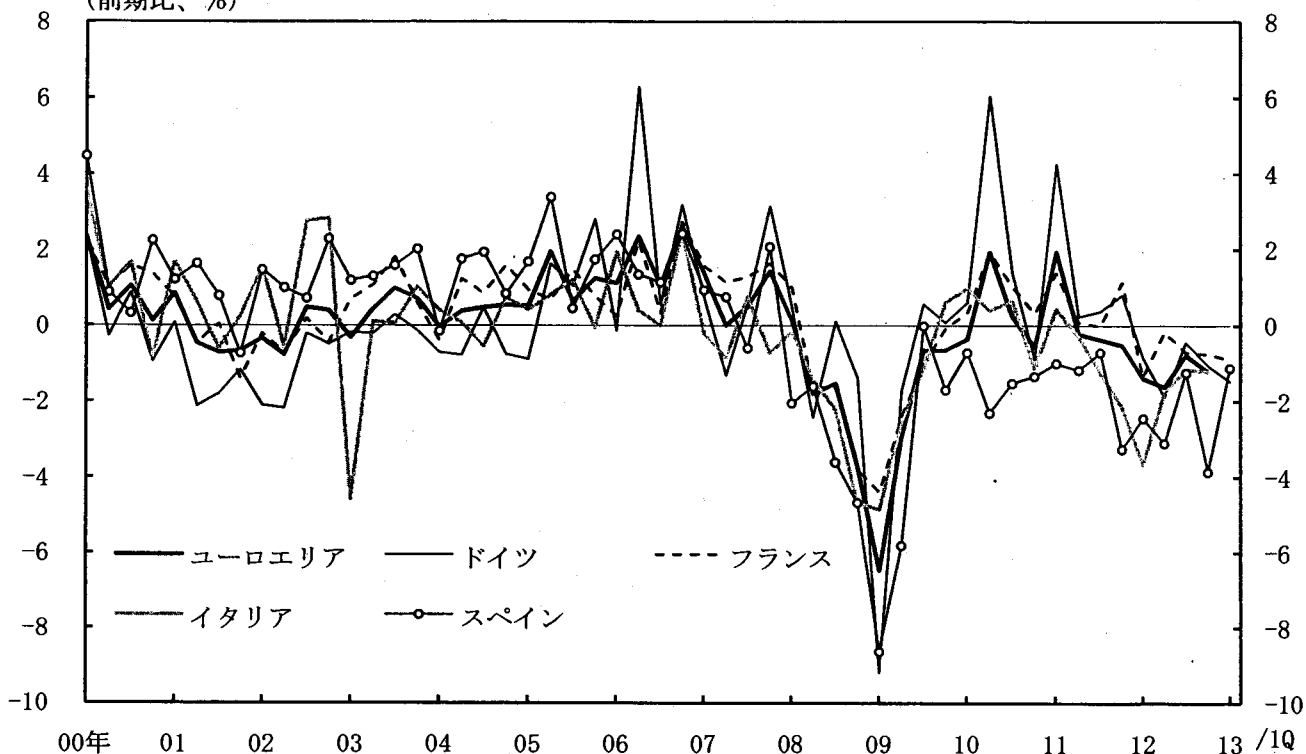
(DI、%ポイント)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(7) 総固定資本形成

(前期比、%)

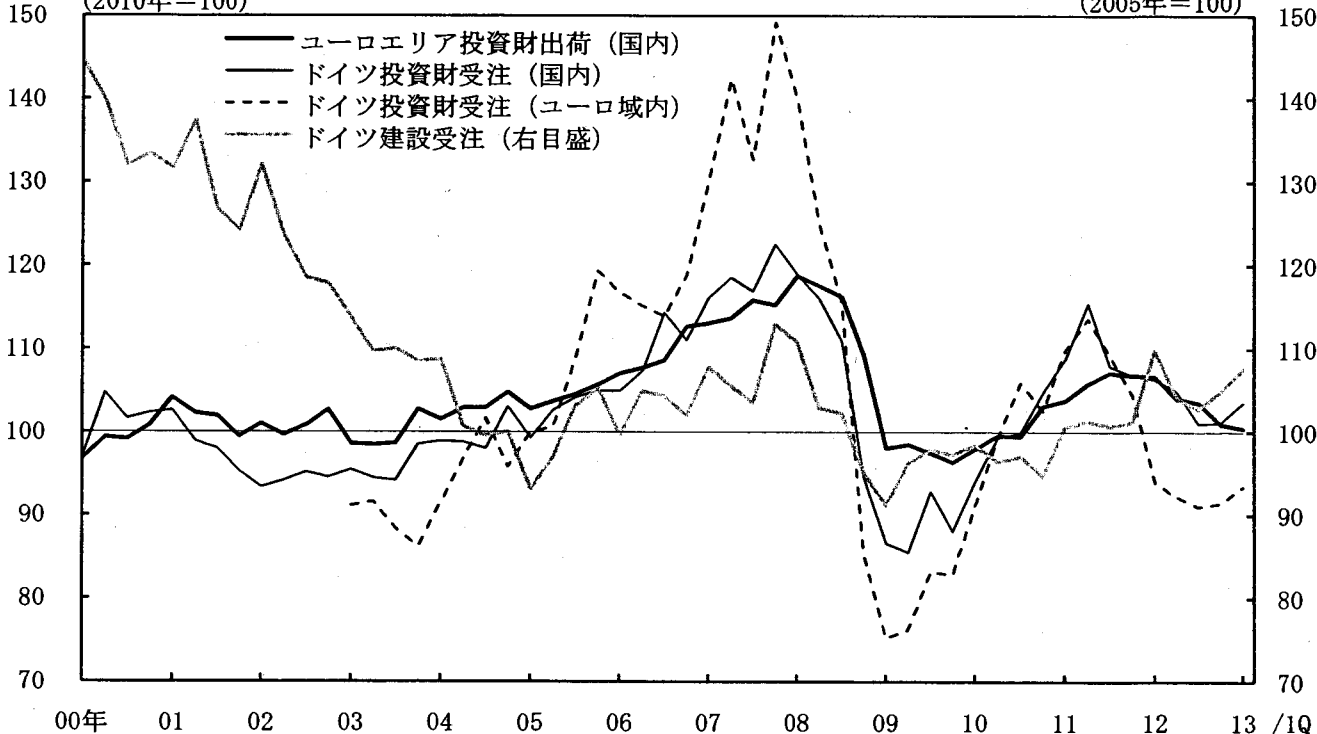


(注) ユーロエリア、イタリアの直近は4Q。

(8) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注

(2010年=100)

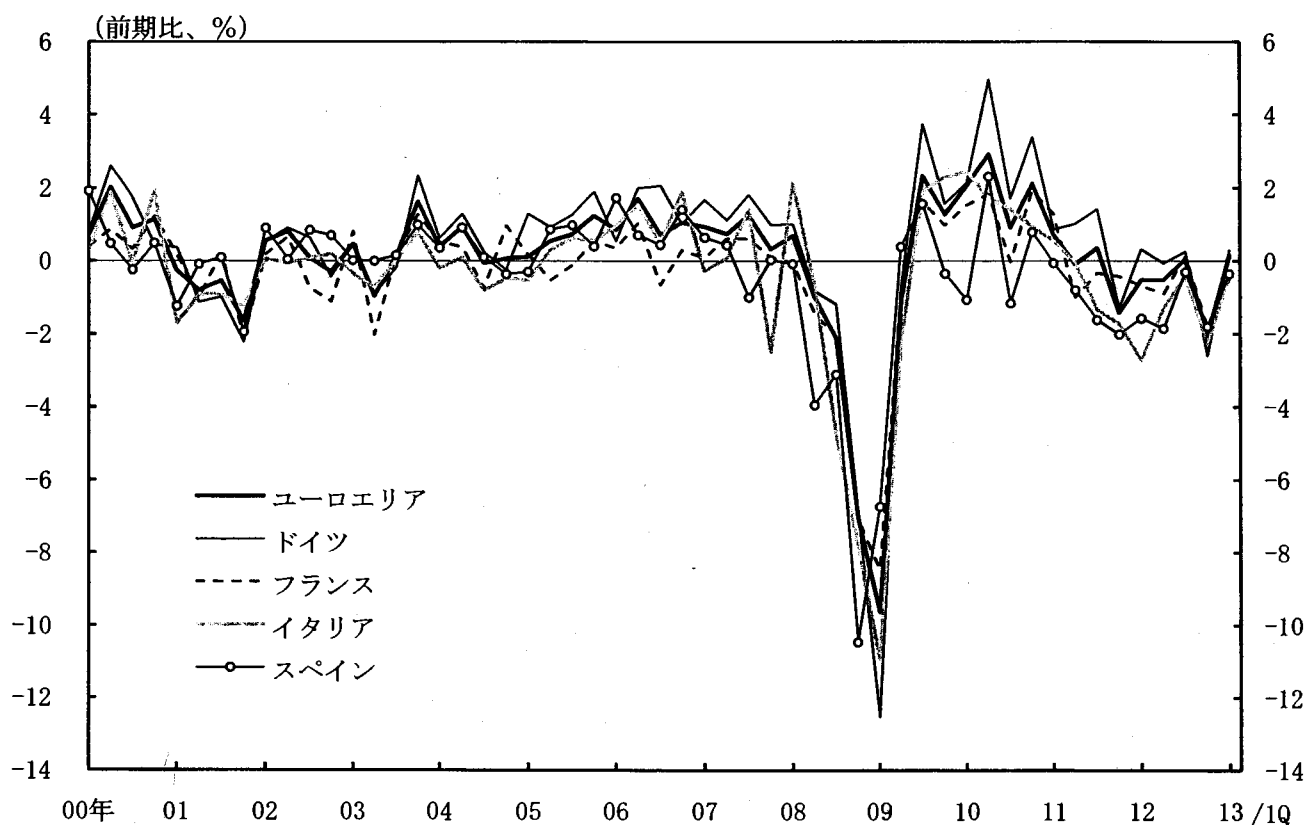
(2005年=100)



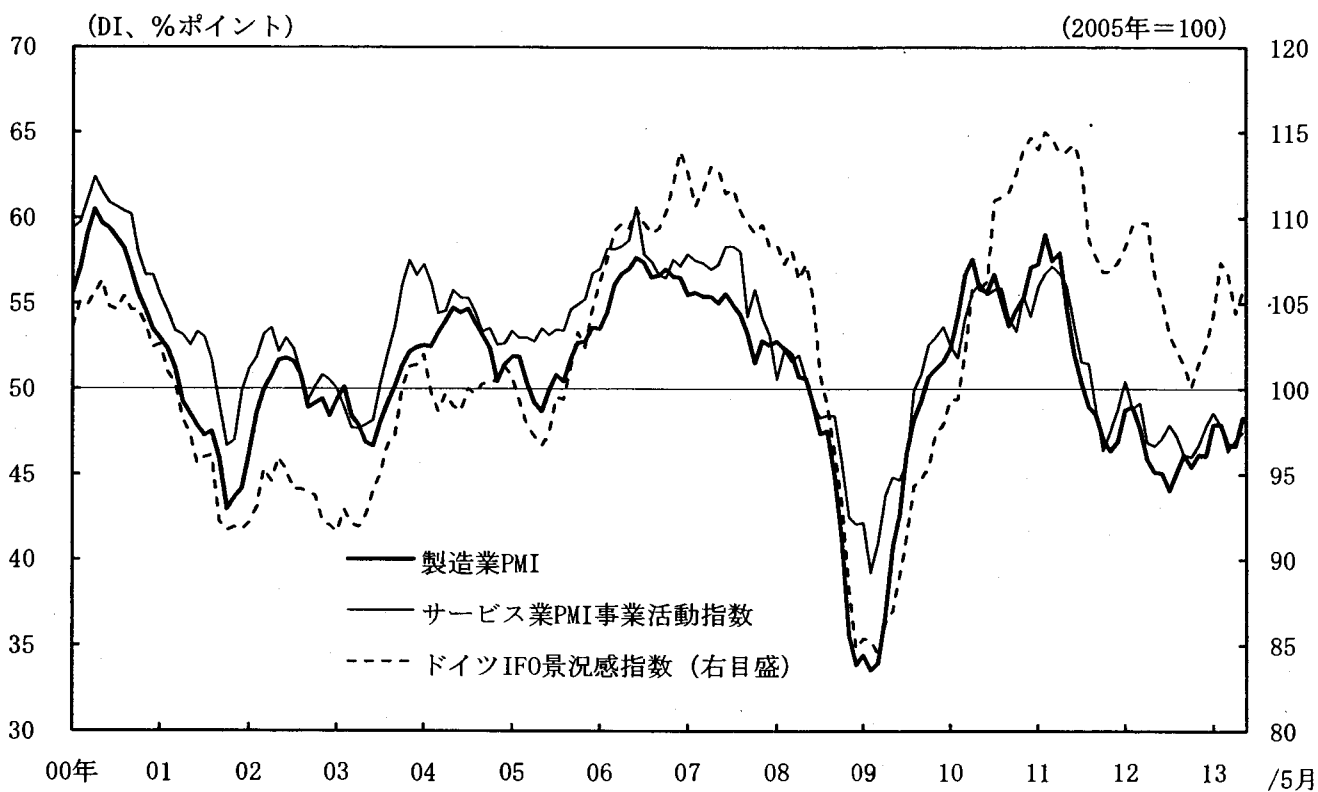
(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) は2003年1Q以降。

(9) 鉱工業生産

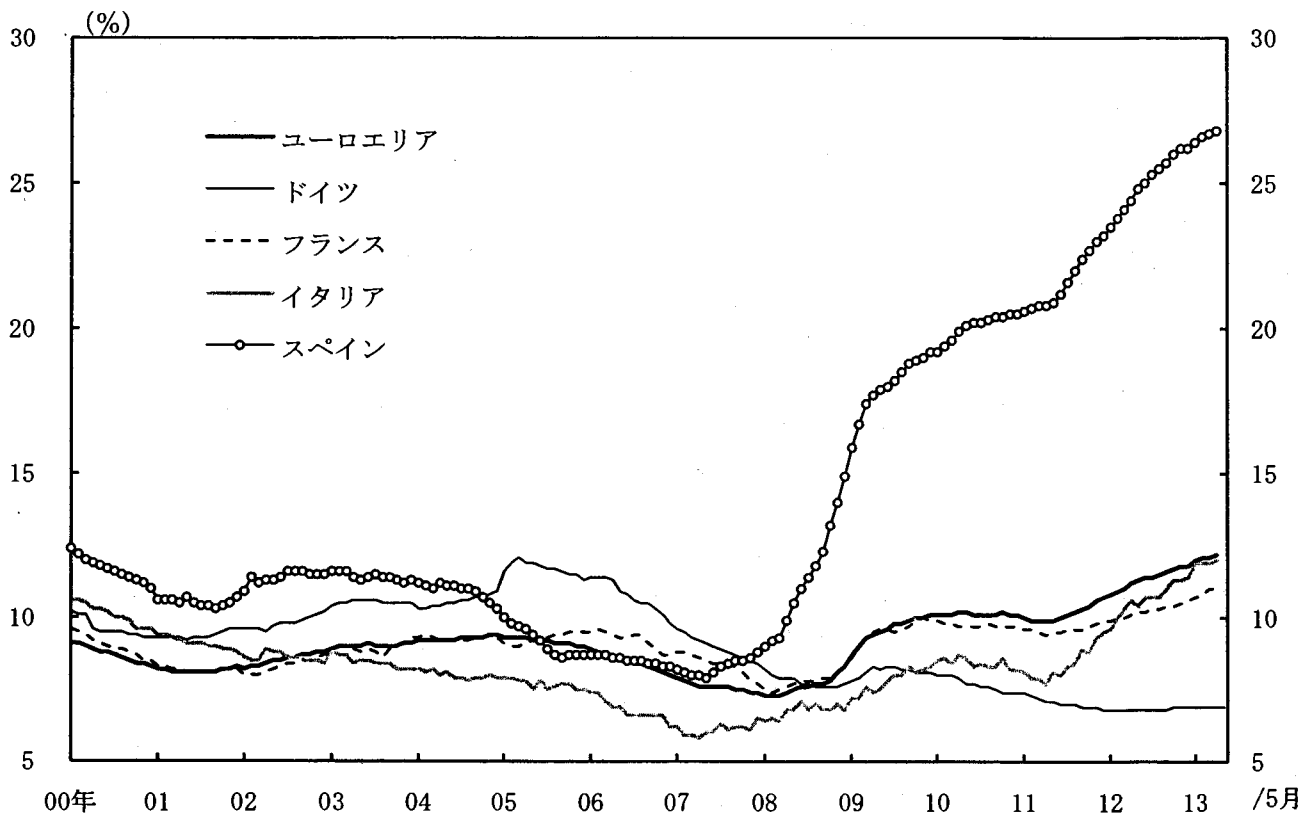


(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

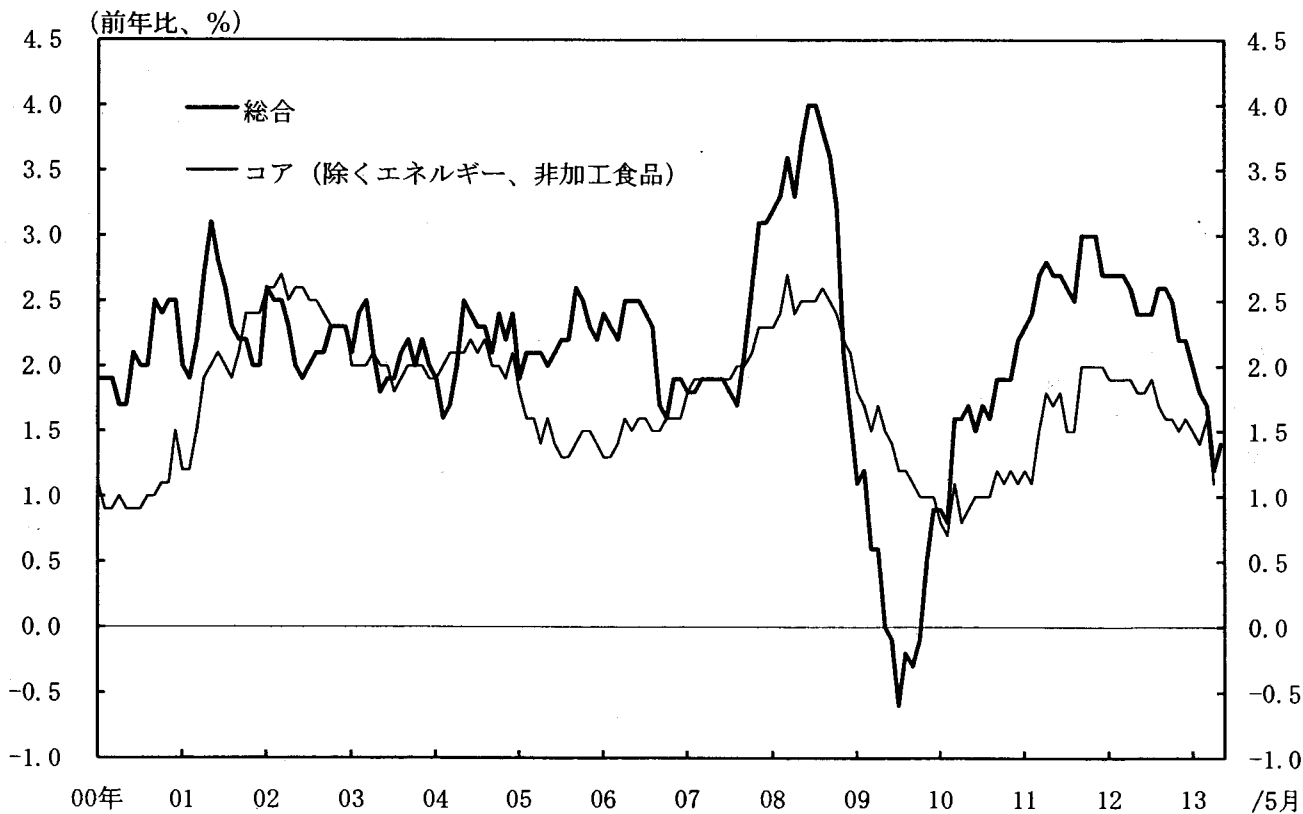
(11) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

(注2) ユーロエリア、フランス、イタリア、スペインの直近は4月。

(12) 消費者物価 (HICP)

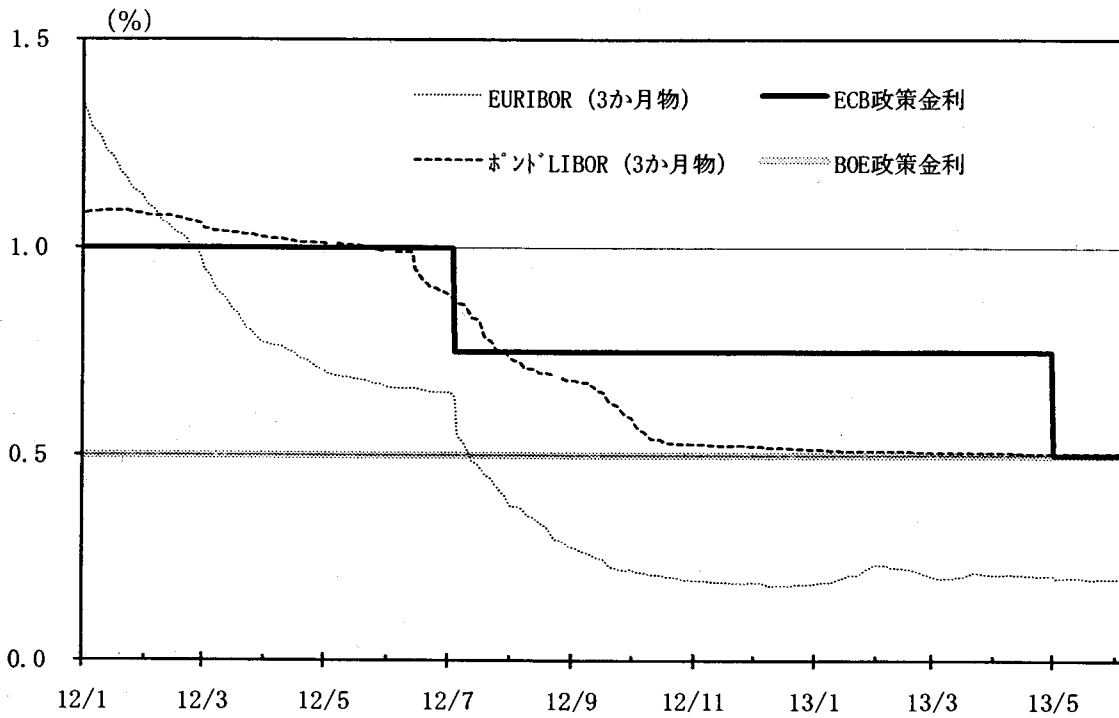


(注) コアの直近は4月。

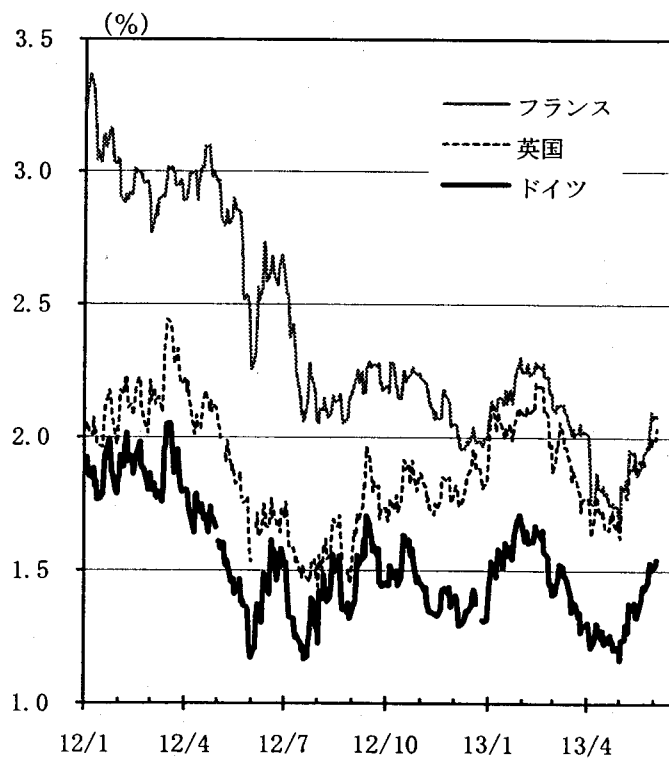
欧州の金融市場

金利 (欧州)

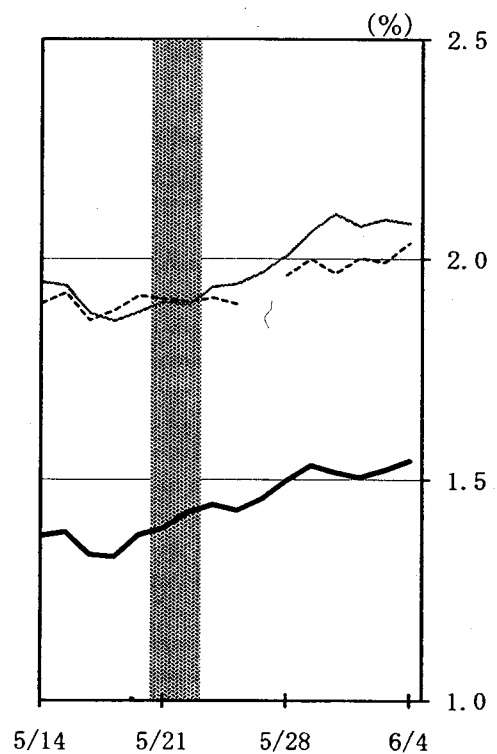
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・仏)



<最近の動き>



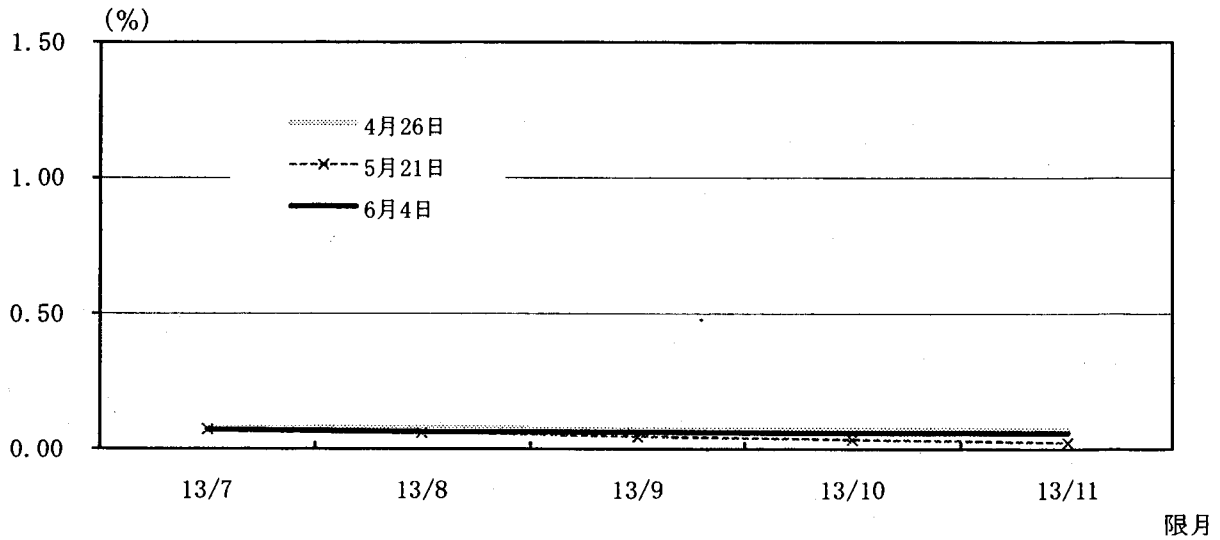
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

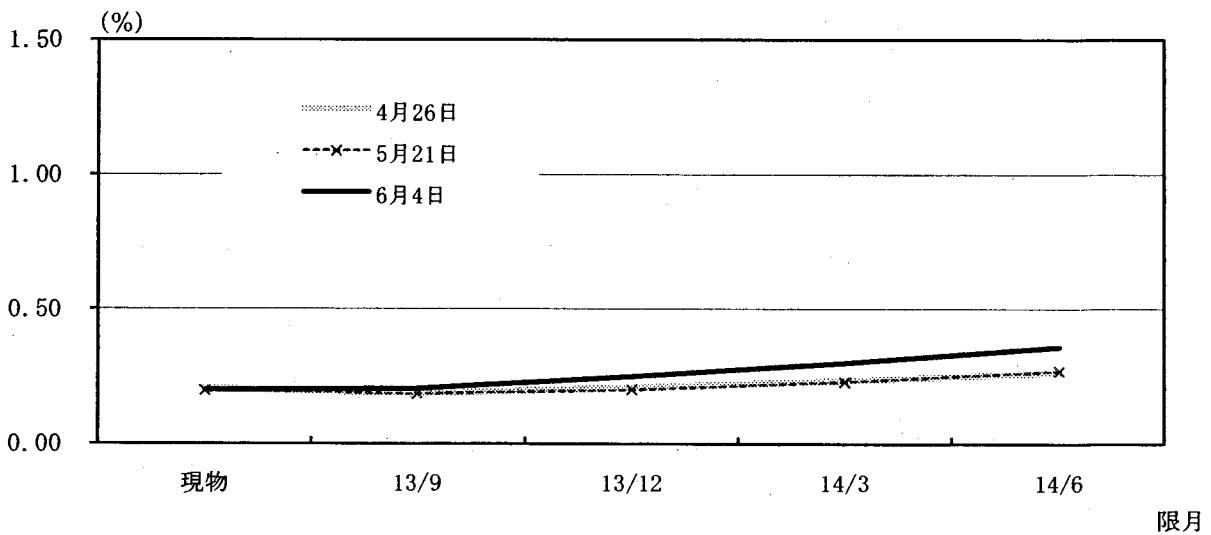
いずれも直近は6月4日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

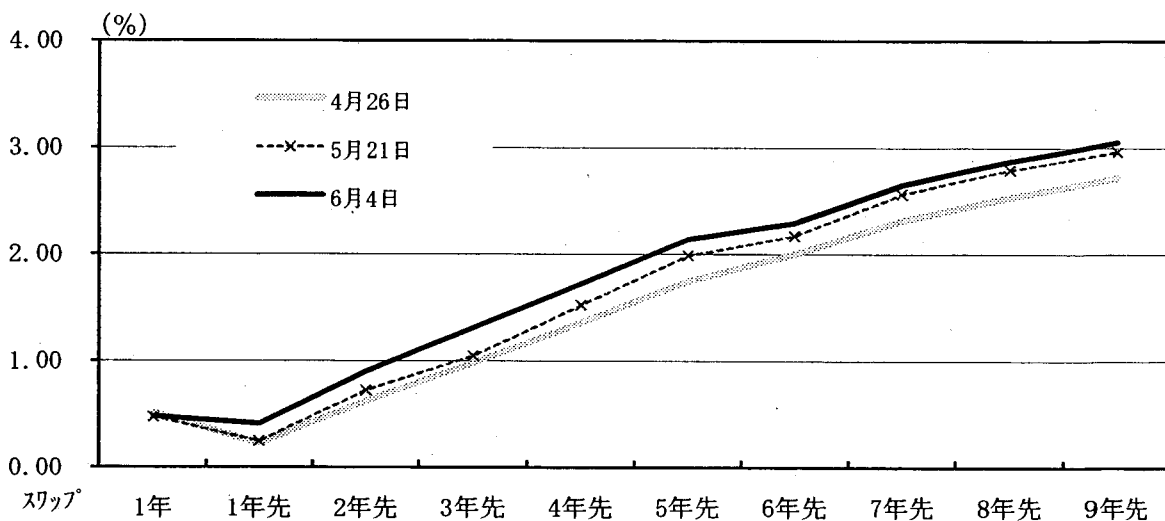
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



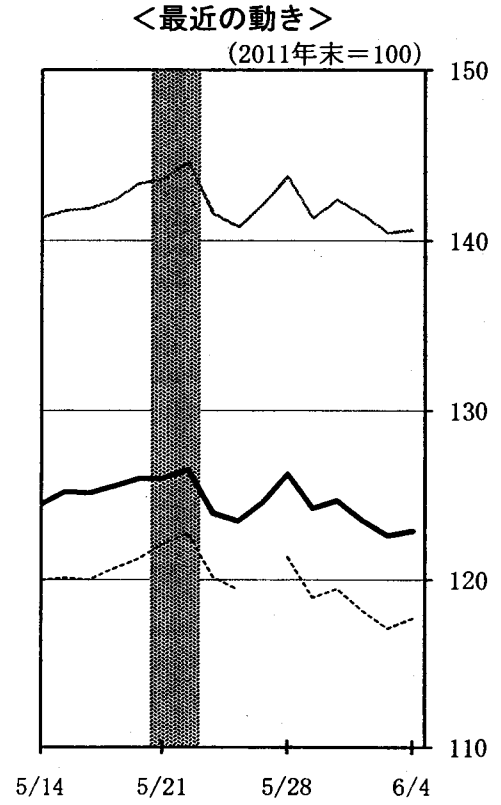
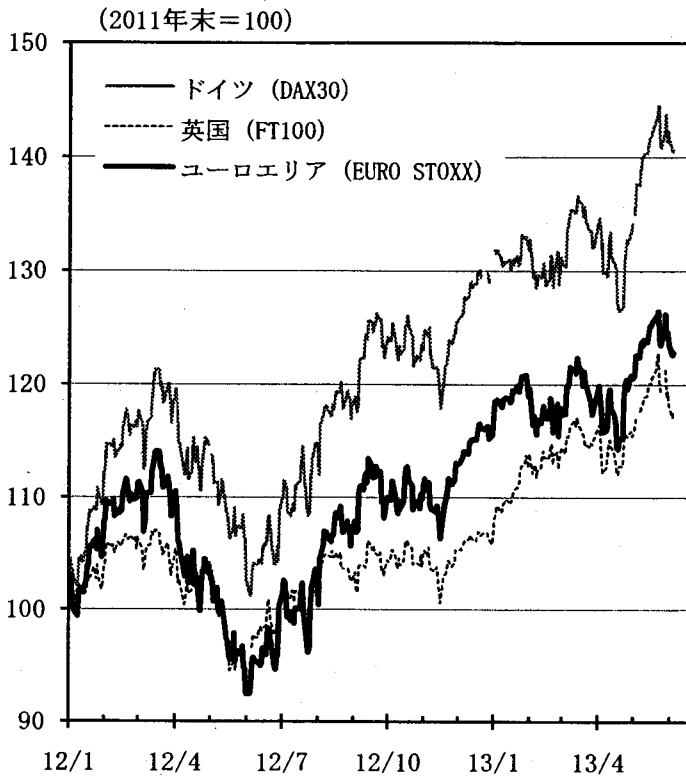
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



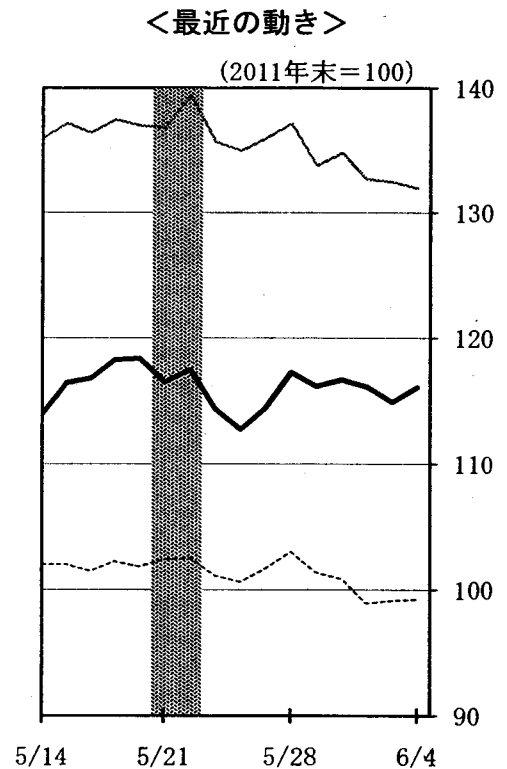
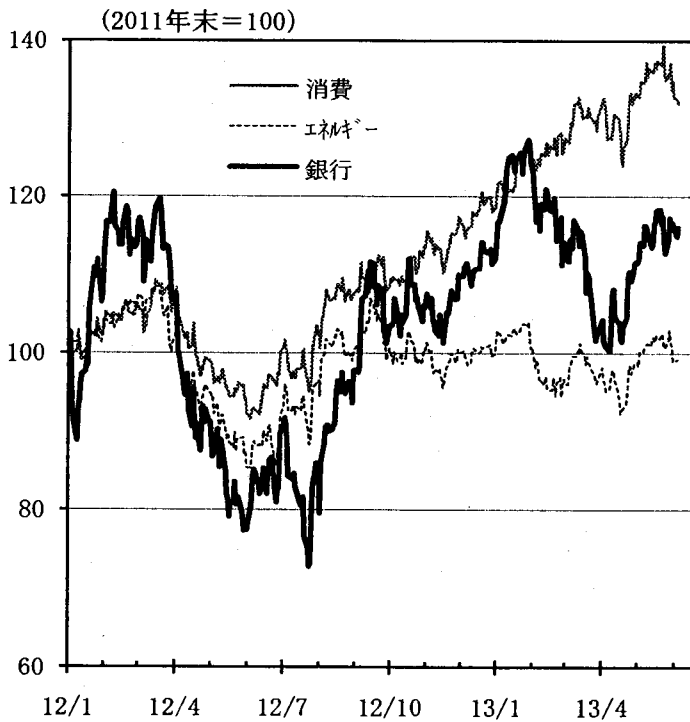
(出所) Bloomberg

株価（欧州）

(1) 株価（ユーロエリア・独・英）



(2) 業種別株価（EURO STOXX）



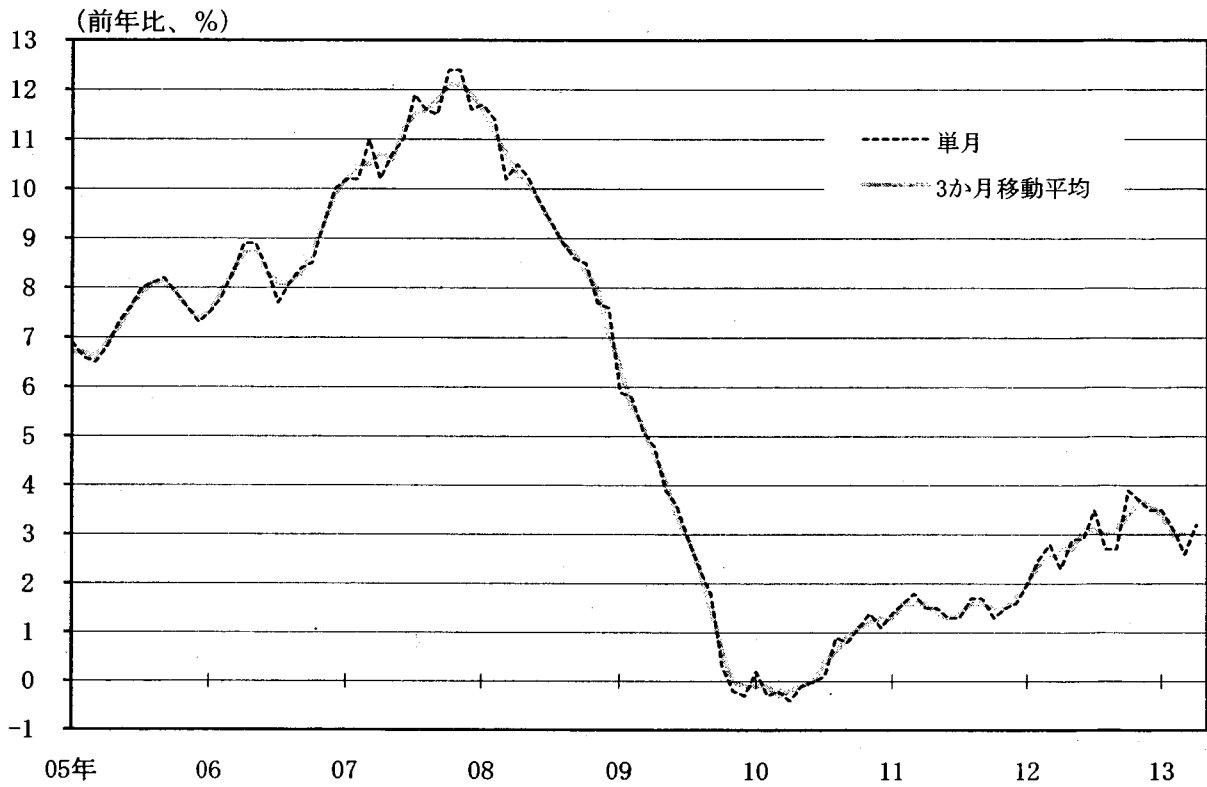
(注) シャドウは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月4日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



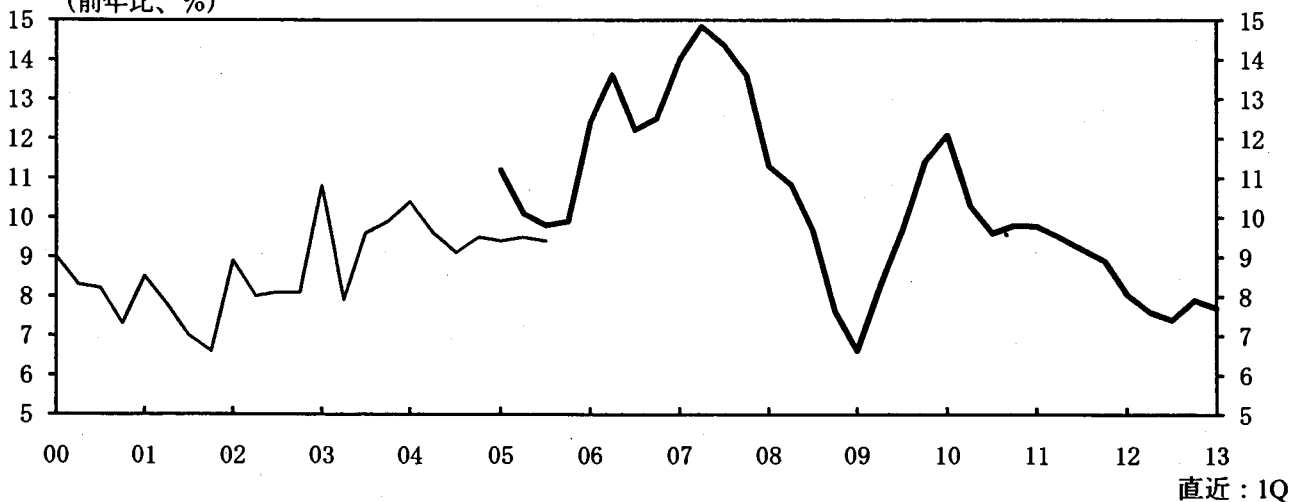
(注) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。
(出所) ECB

いずれも直近は4月

アジア諸国・地域の实体经济 中国 (1)

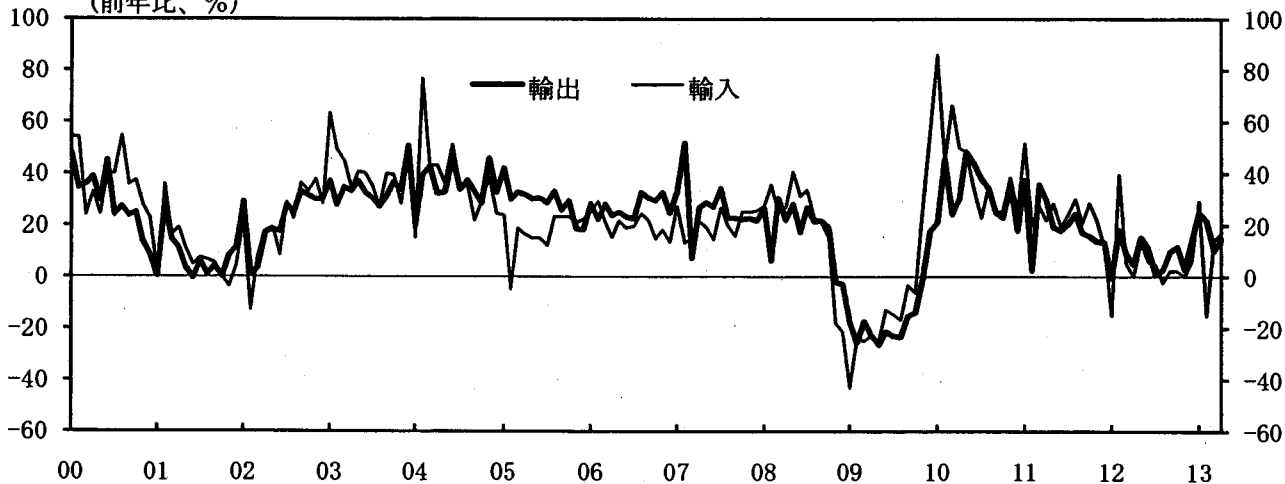
(1) 実質GDP

(前年比、%)

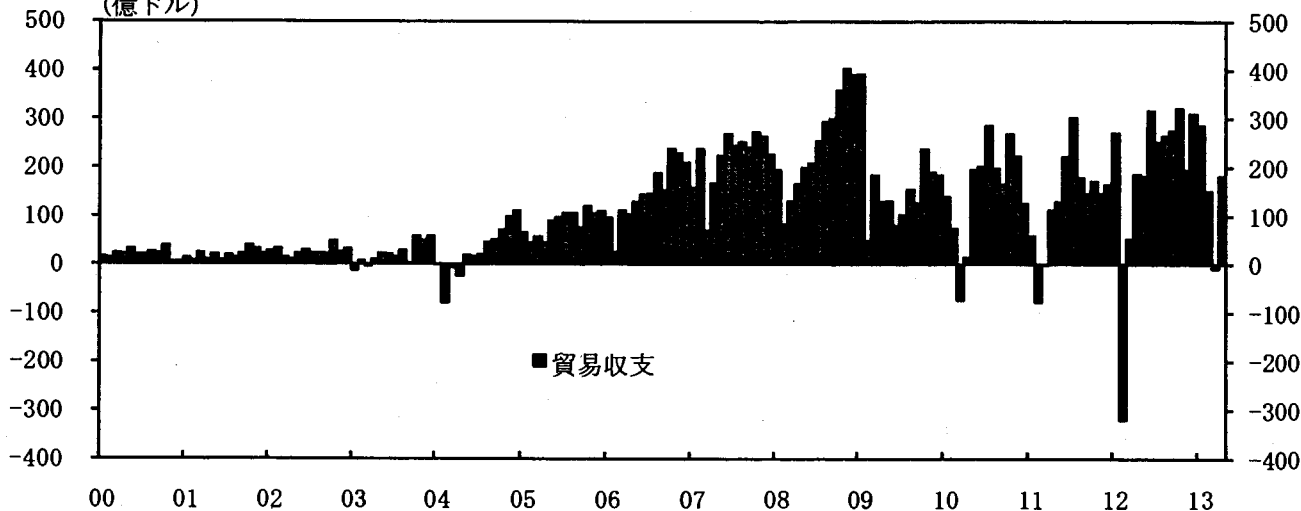


(2) 貿易

(前年比、%)

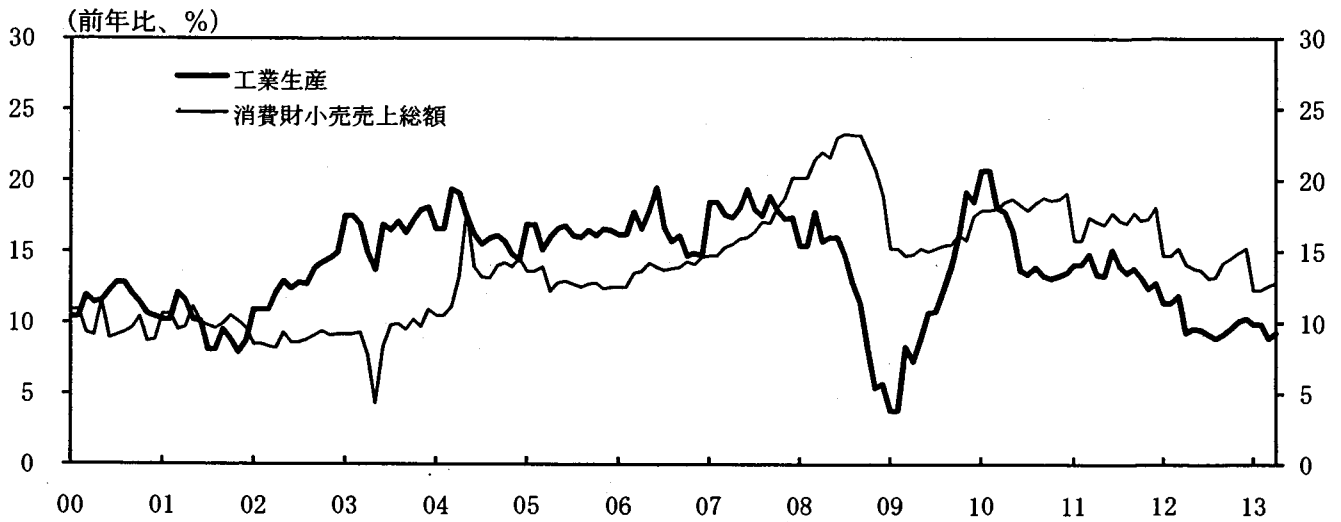


(億ドル)



中国(2)

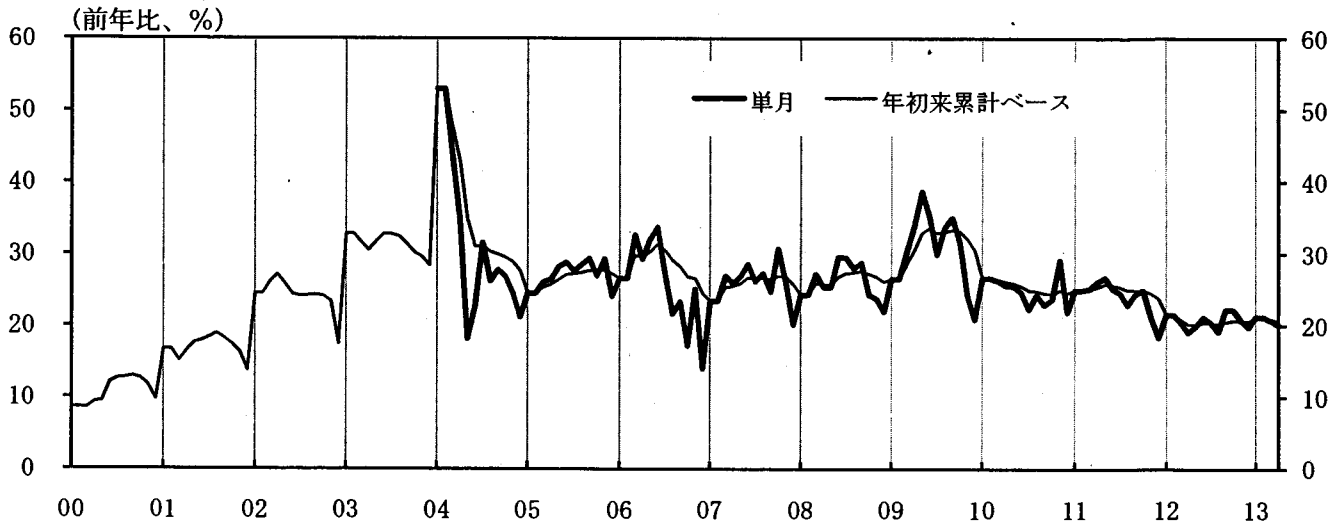
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：4月

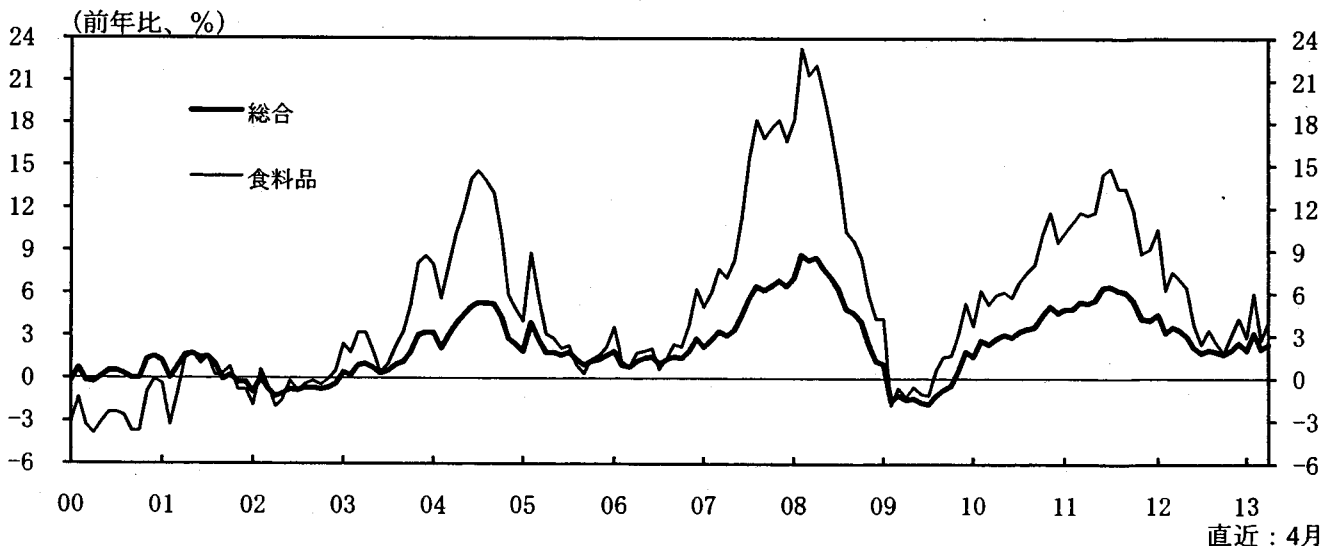
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：4月

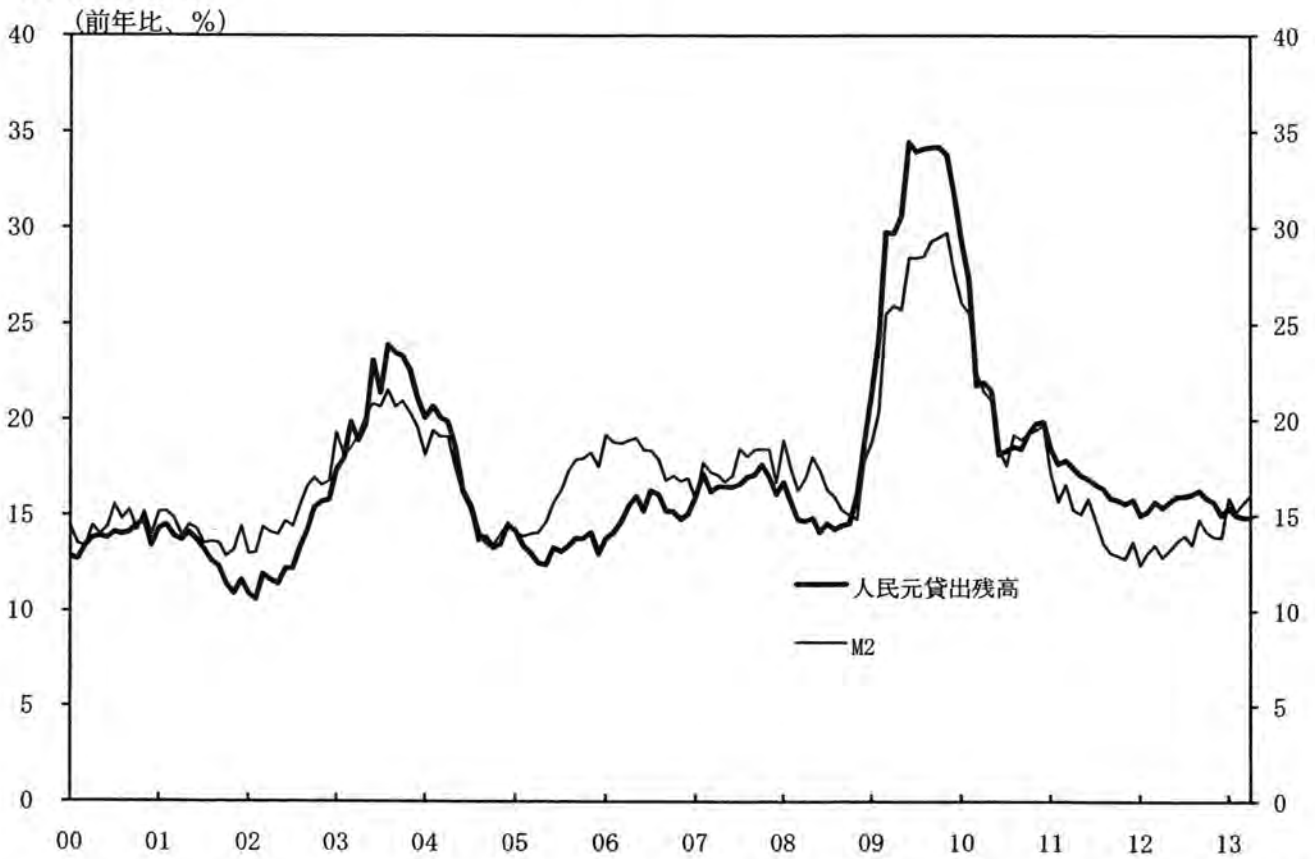
(3) 消費者物価



直近：4月

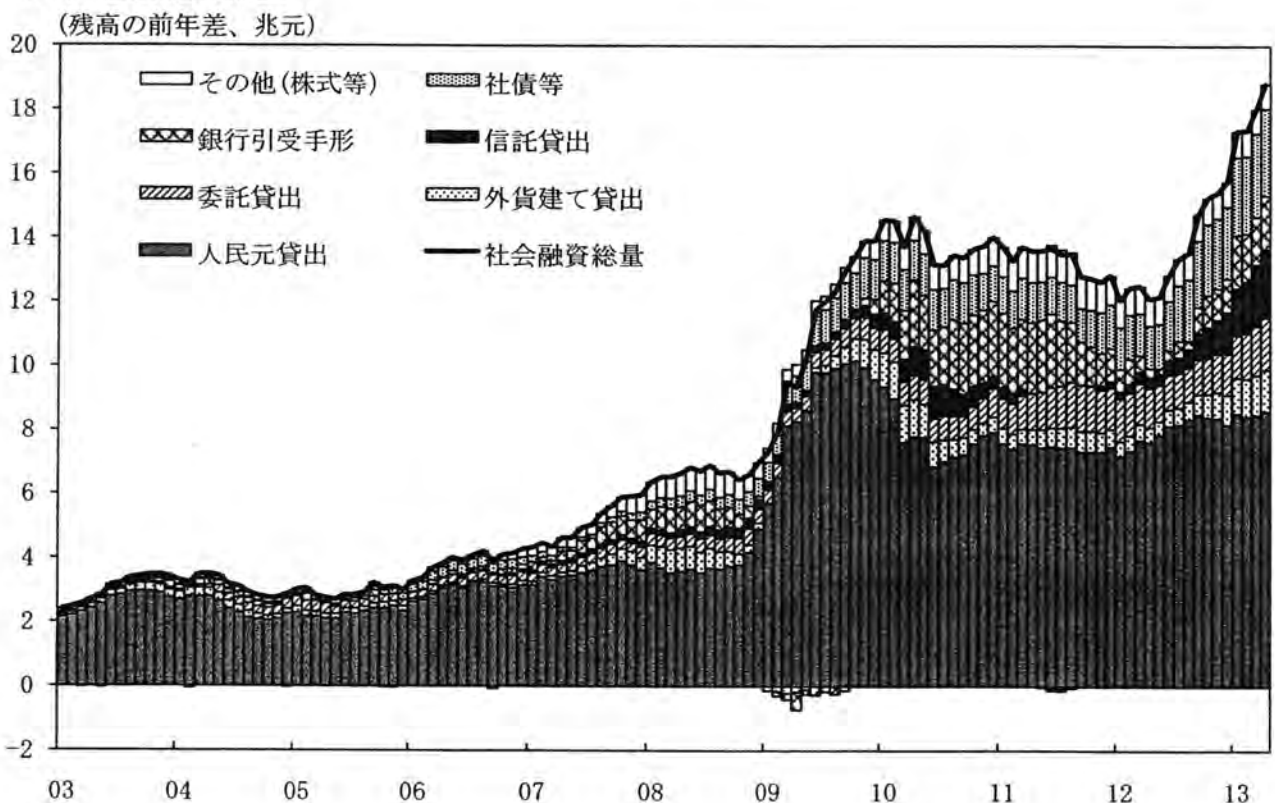
中国 (3)

(1) M2と貸出



直近：4月

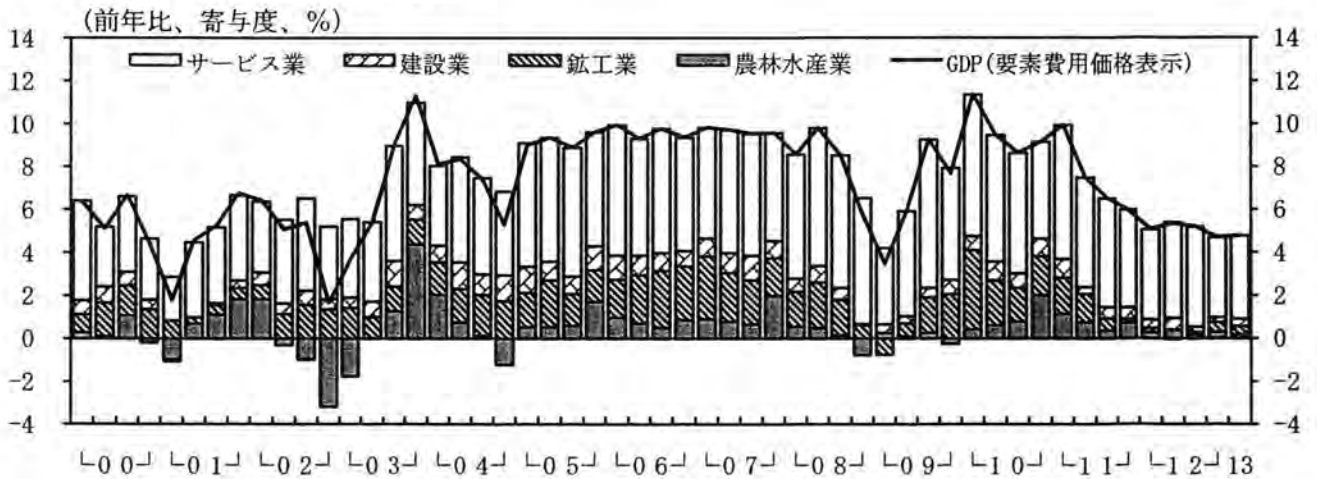
(2) 社会融資総量



直近：4月

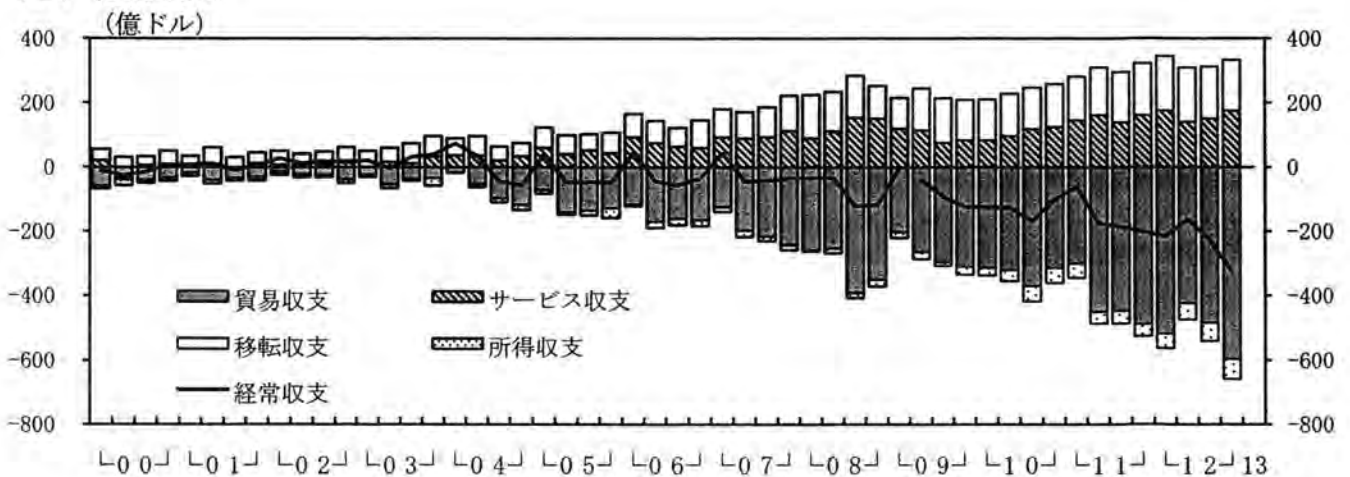
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



直近：1Q

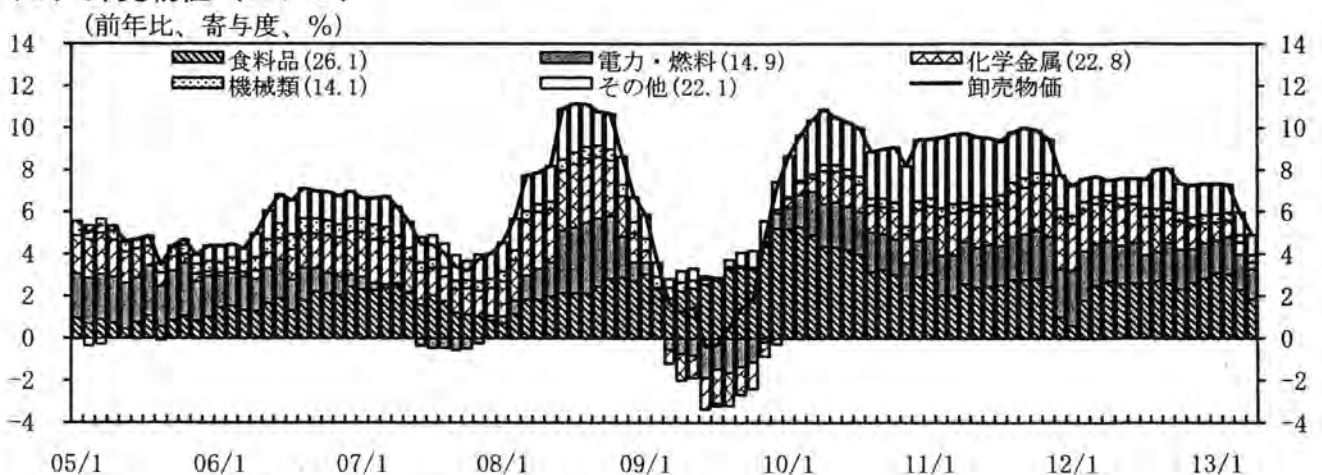
(2) 経常収支



(注) 2009年1Q以前は旧基準。

直近：4Q

(3) 卸売物価 (WPI)



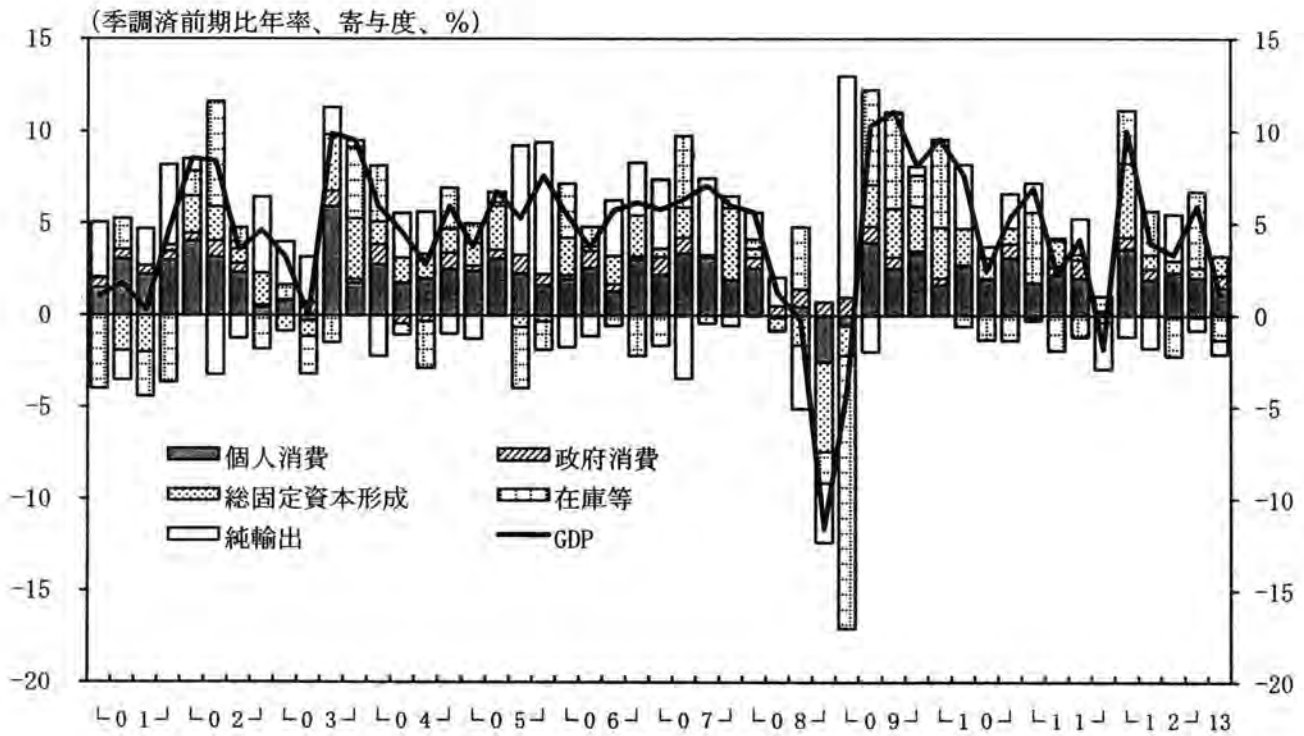
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

直近：4月

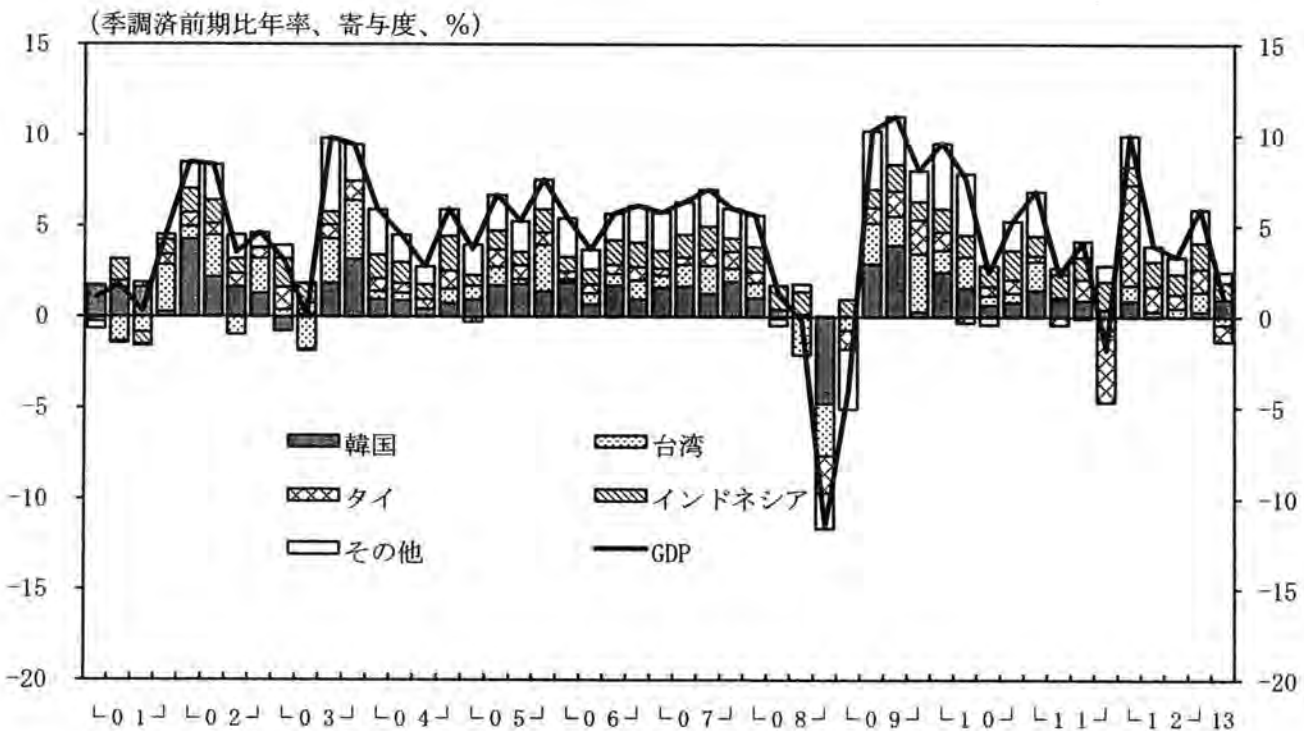
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 1Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



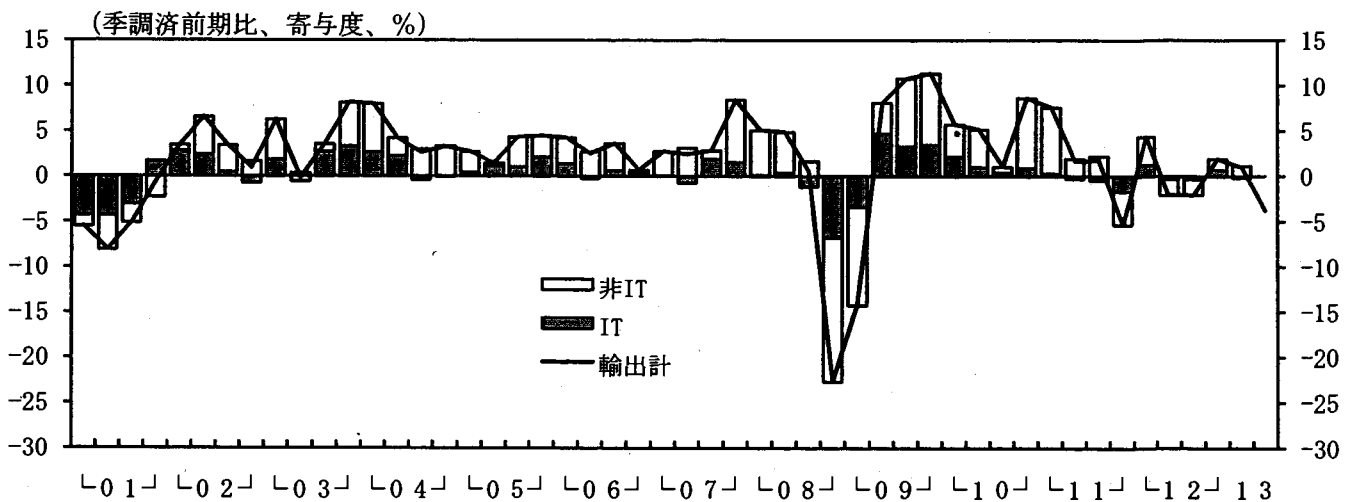
直近: 1Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

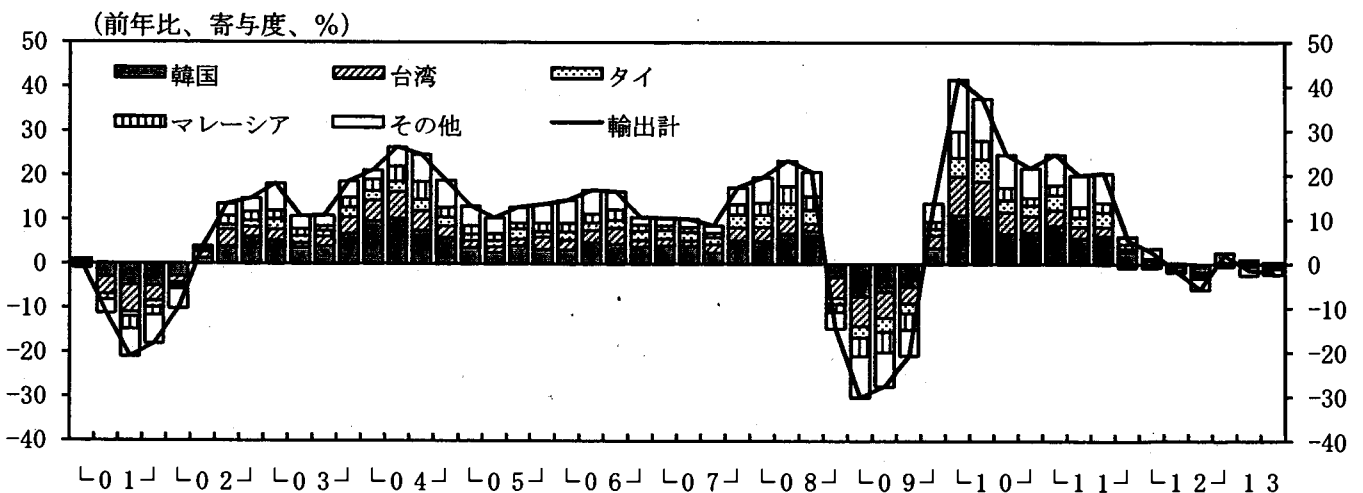
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

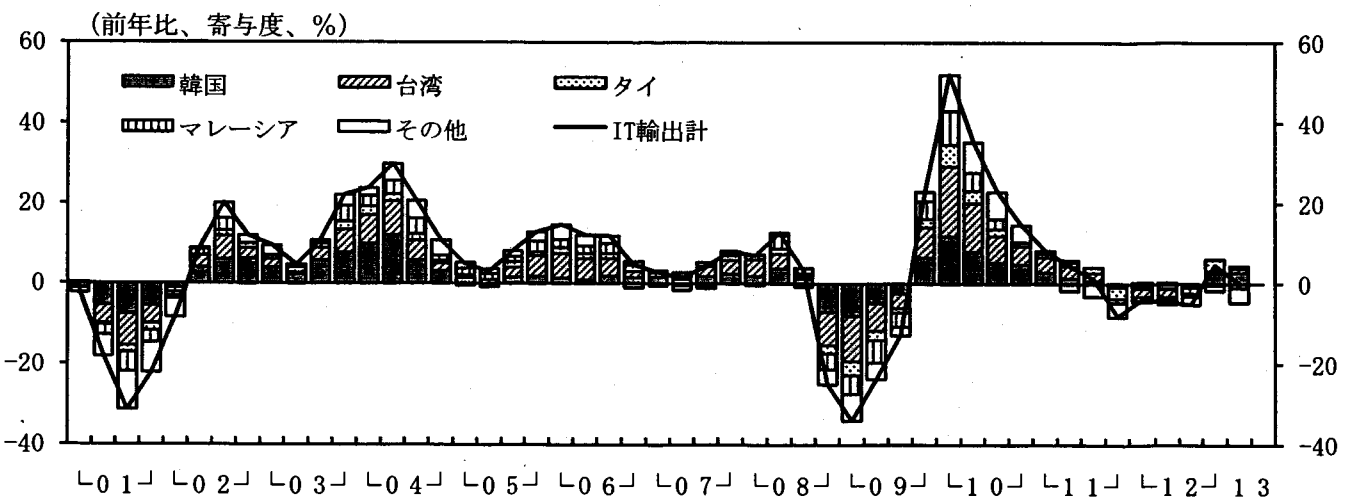
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 輸出全体の直近2Qは4月、IT関連の直近は1Qの値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

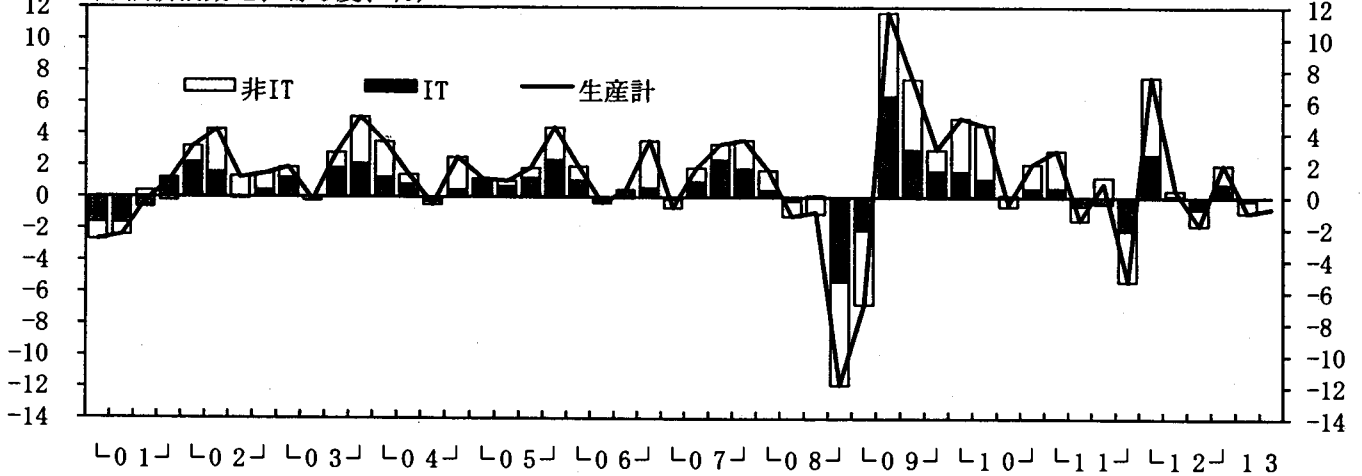
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

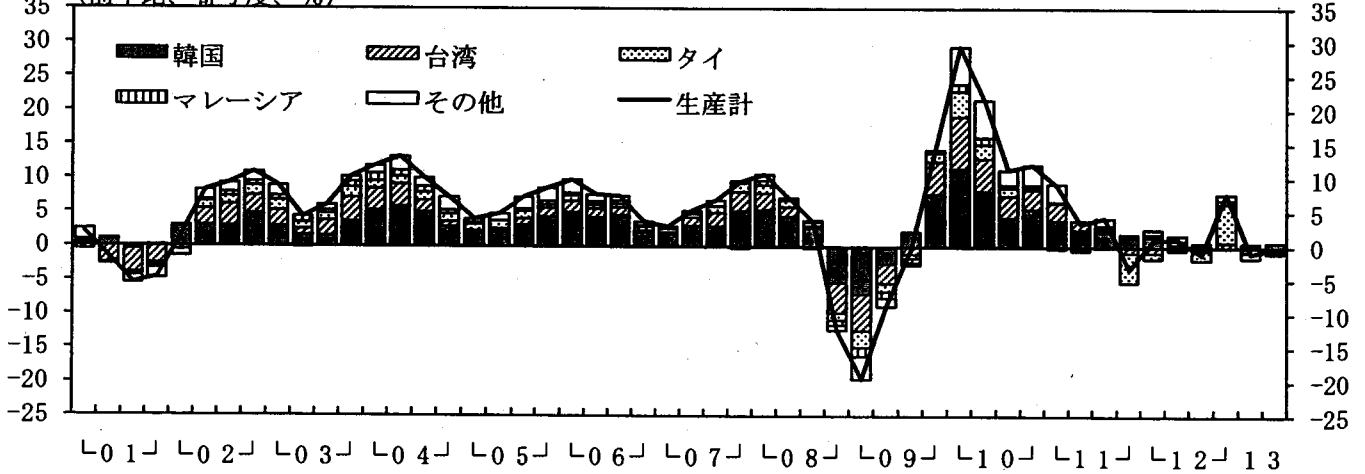
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



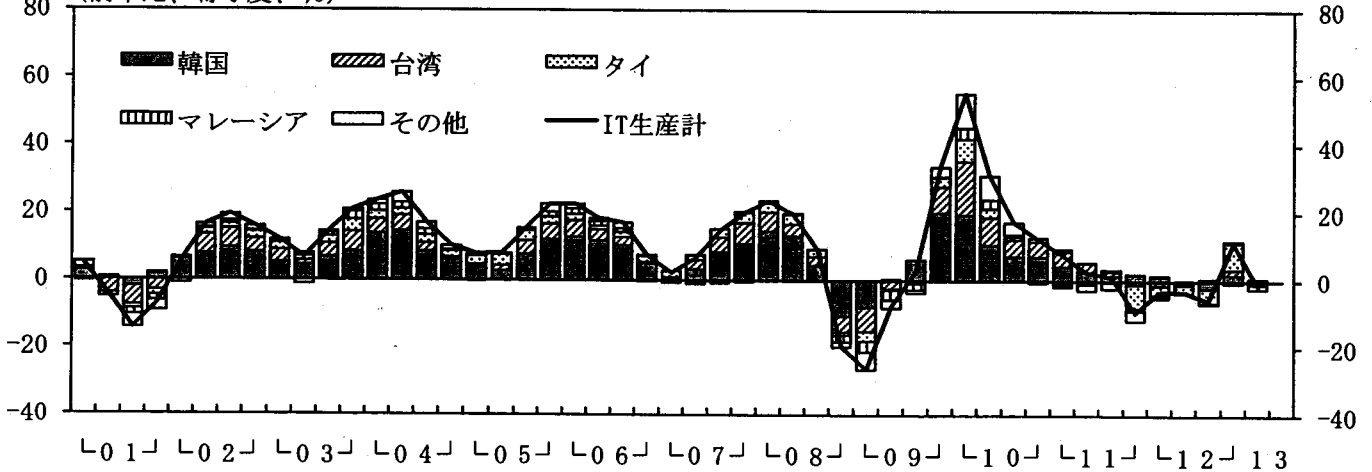
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 生産全体の直近2Qは4月、IT関連の直近は1Qの値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

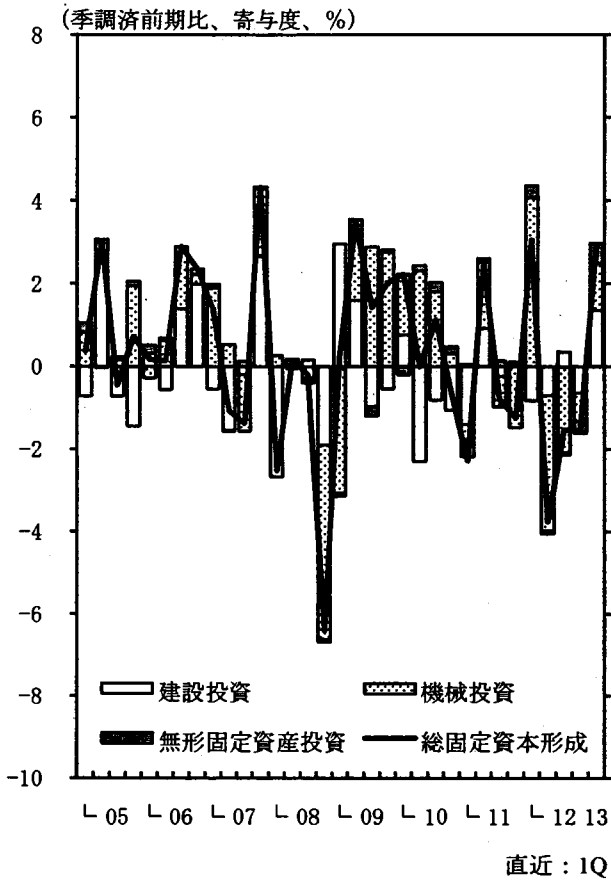
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

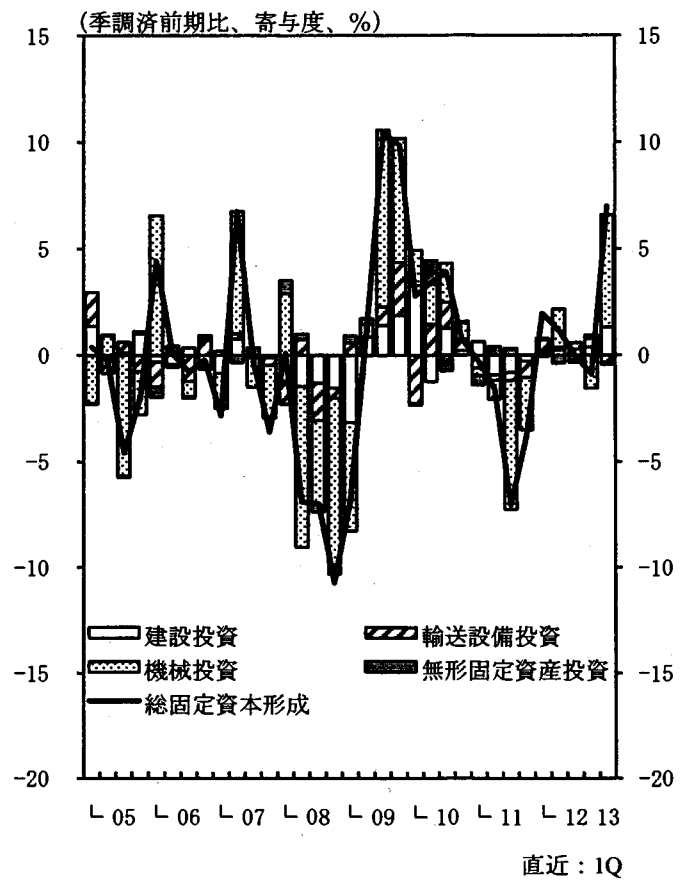
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

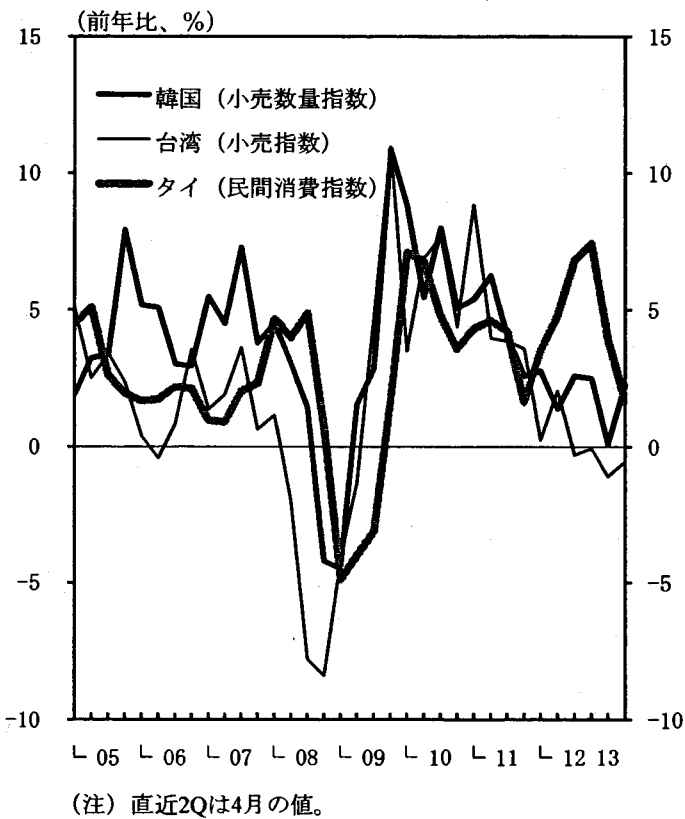
(1) 韓国の総固定資本形成



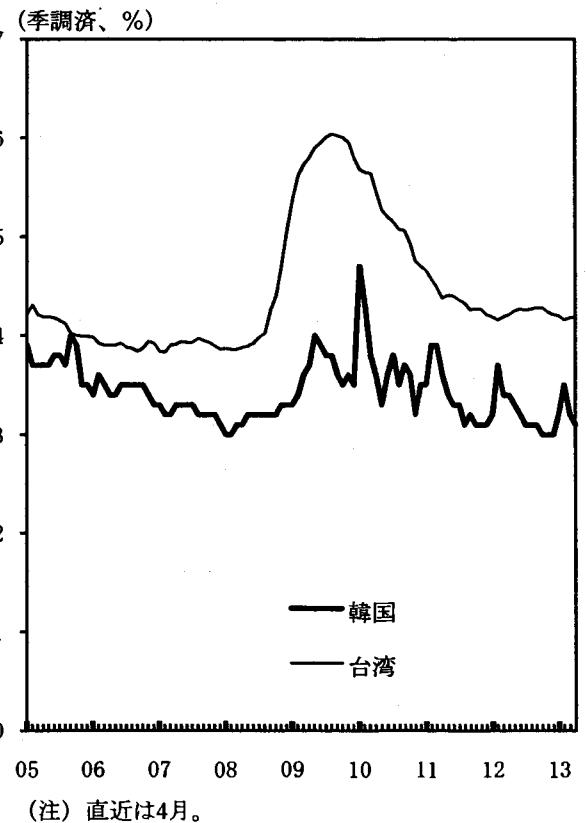
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



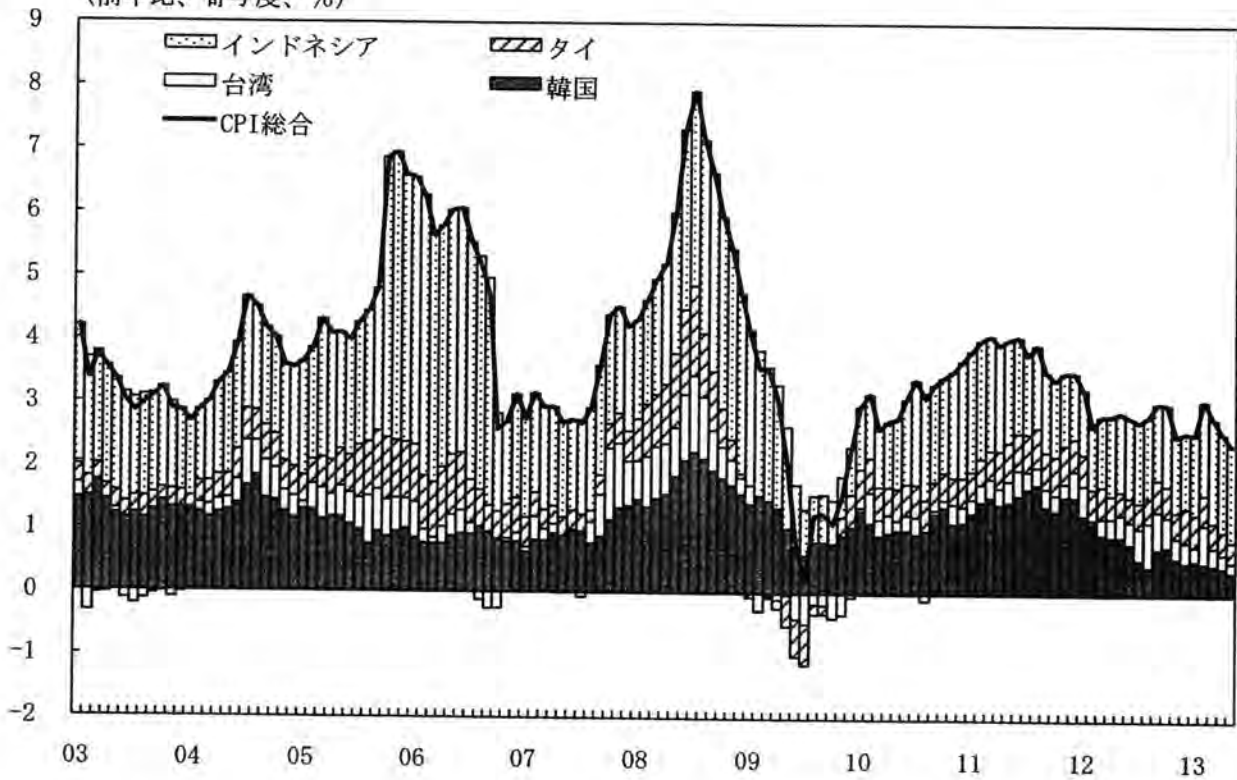
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

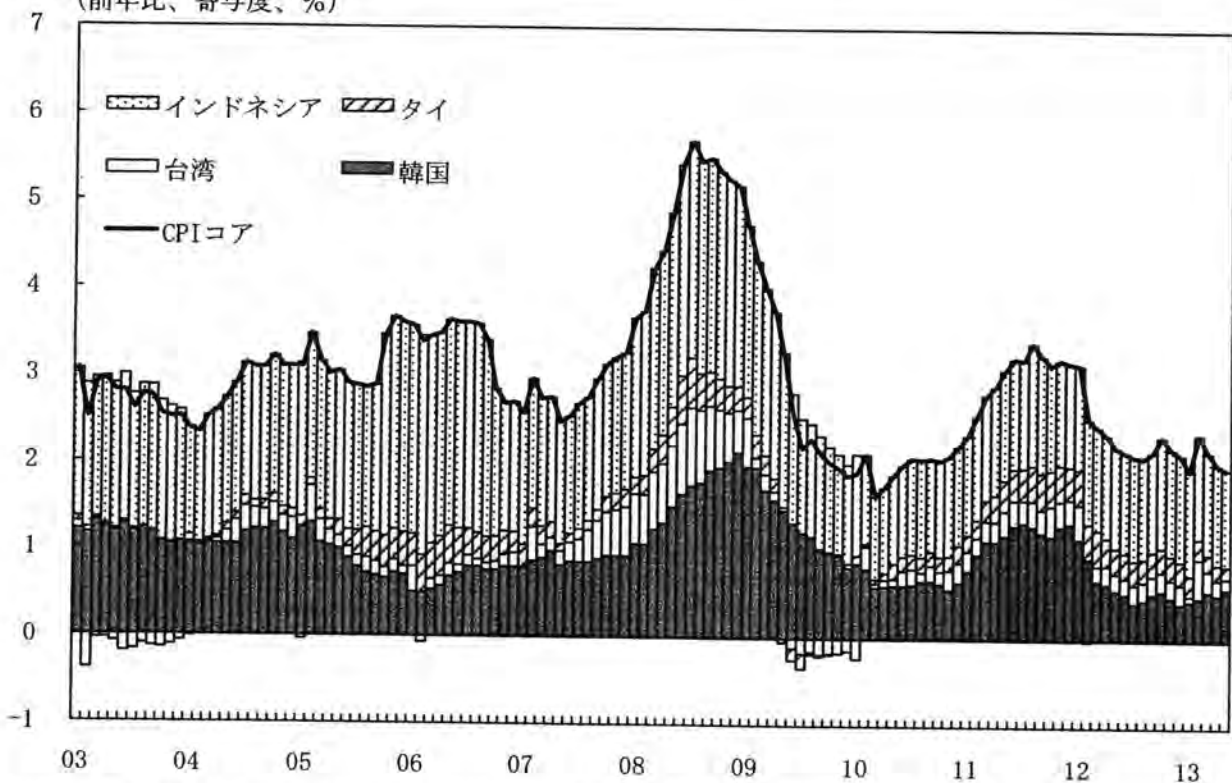
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

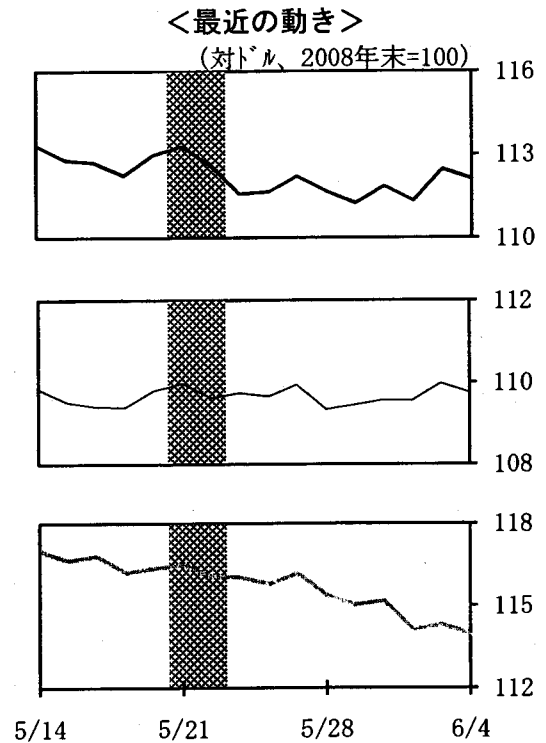
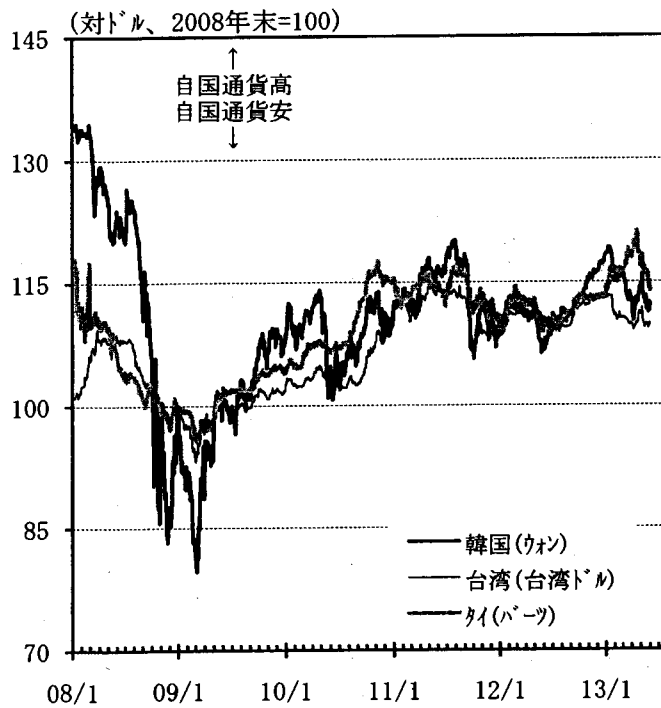


(注1) 直近は、5月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

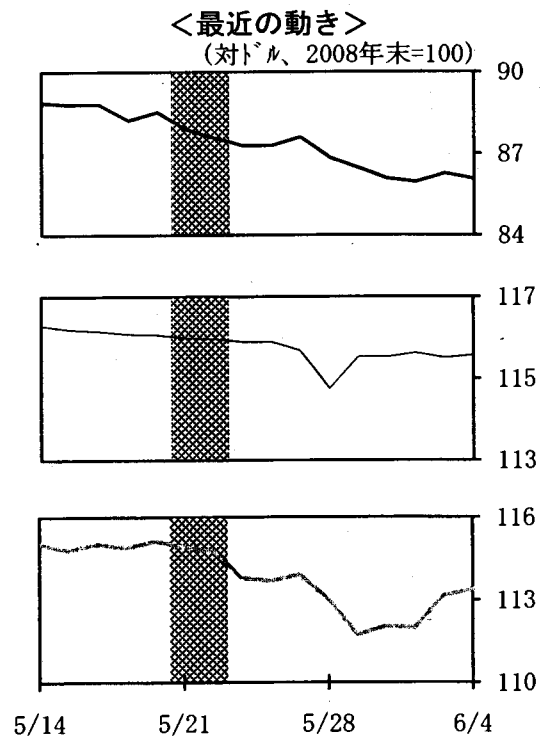
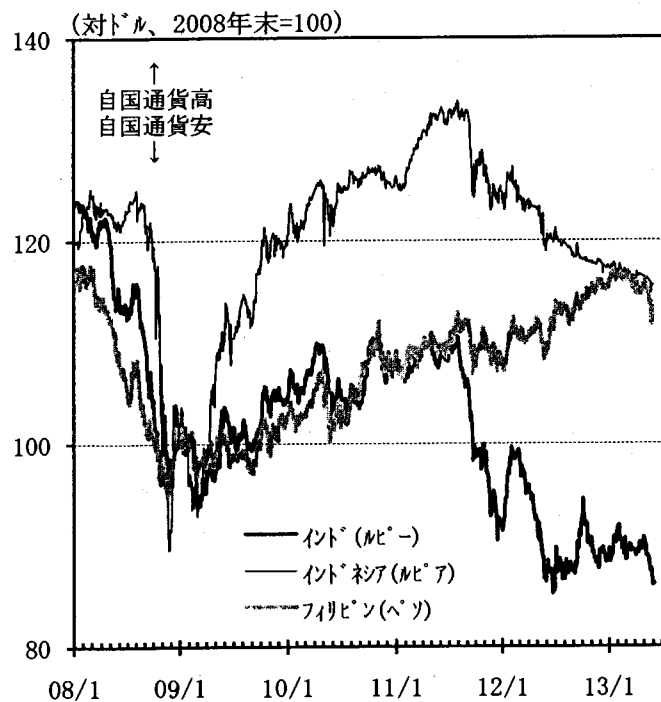
(注2) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

(1) 韓国、台湾、タイ



(2) インド、インドネシア、フィリピン

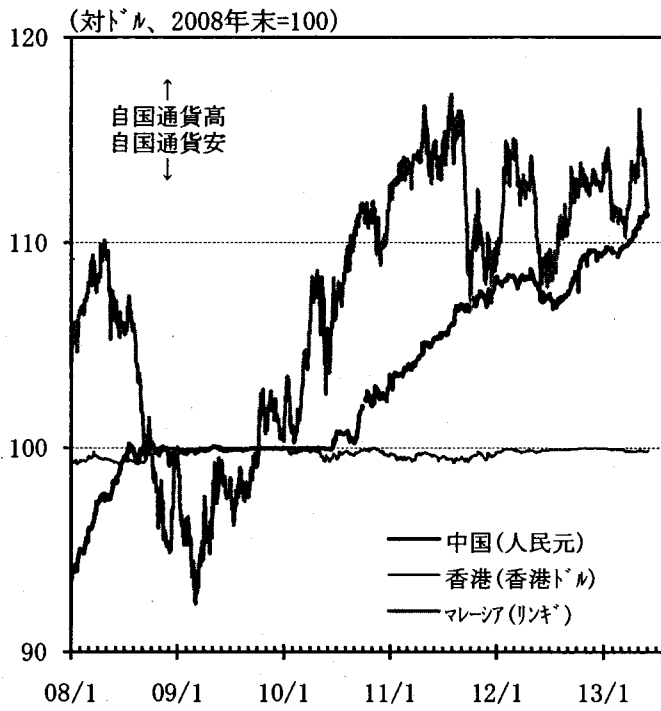


いずれも直近は6月4日

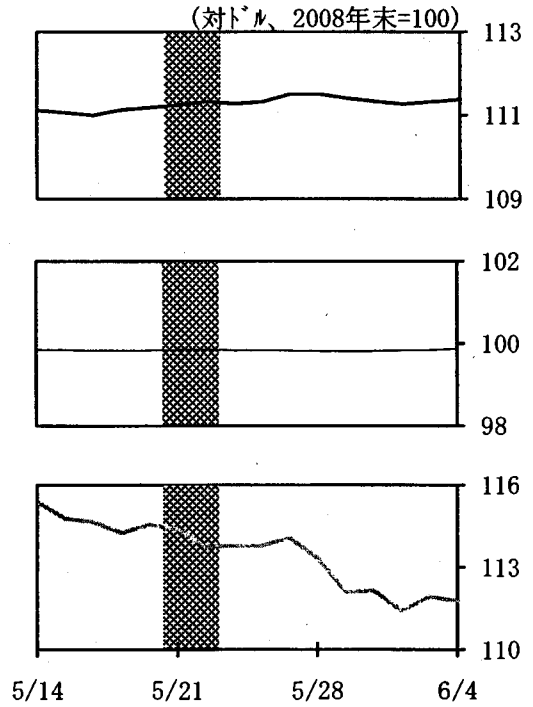
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

通貨 (2)

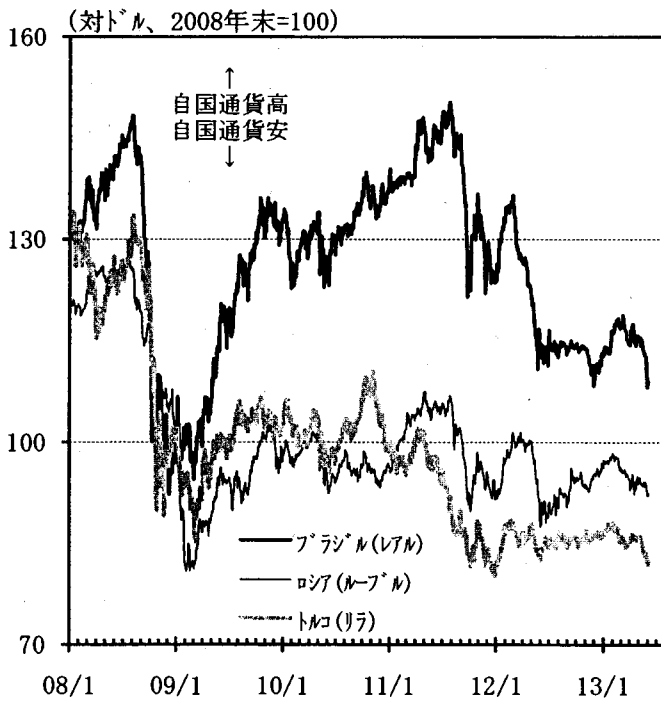
(3) 中国、香港、マレーシア



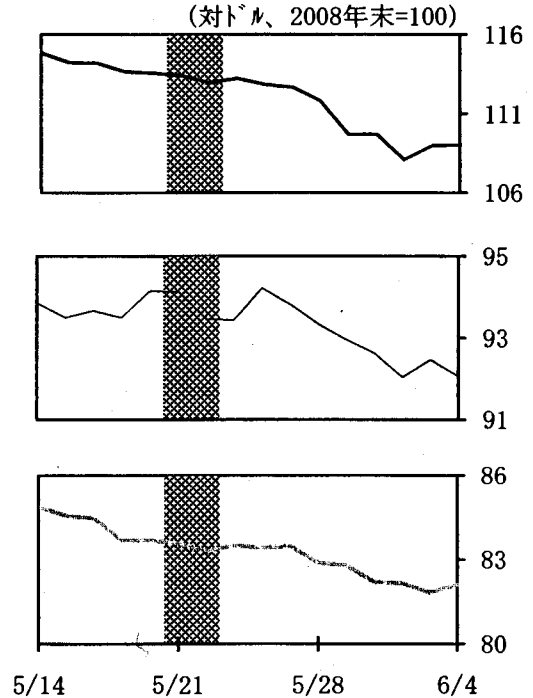
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

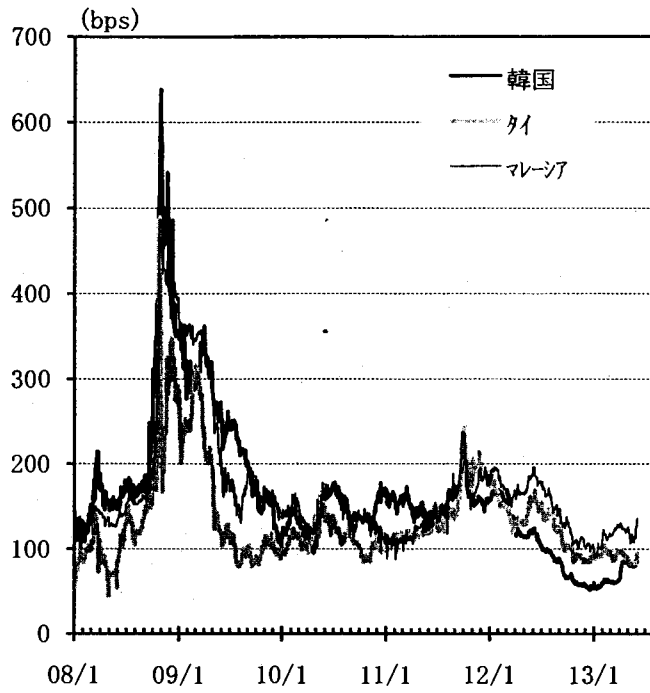


いずれも直近は6月4日

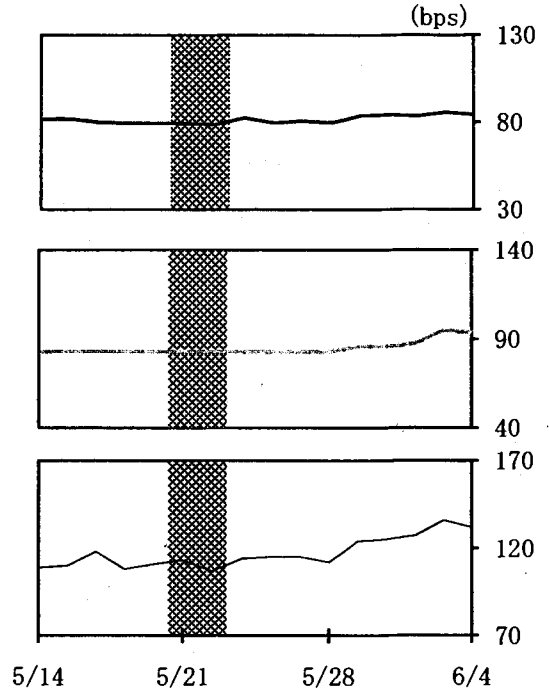
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

対米国債スプレッド (1)

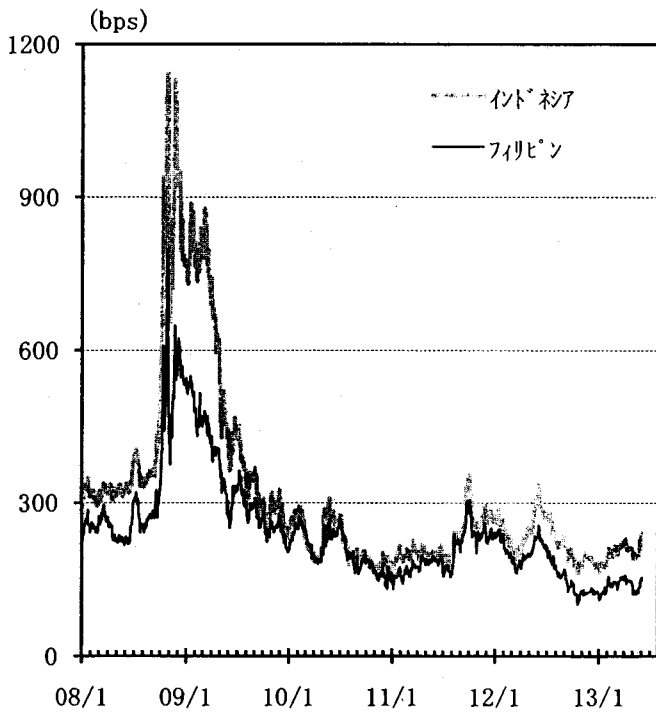
(1) 韓国、タイ、マレーシア



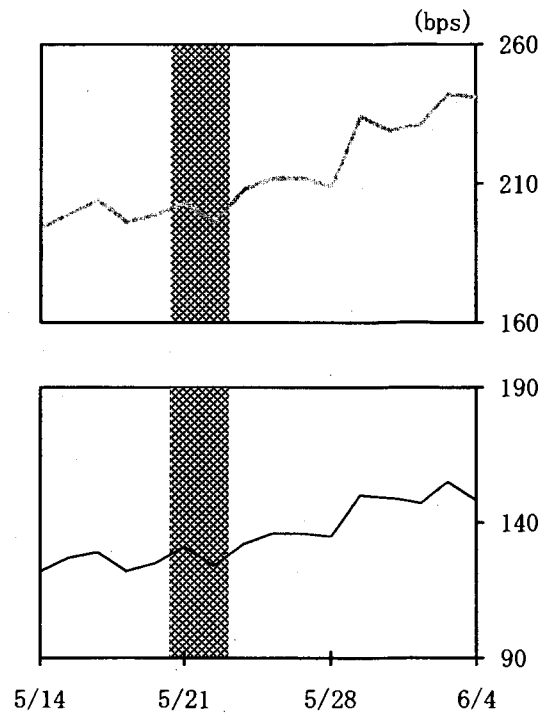
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は6月4日

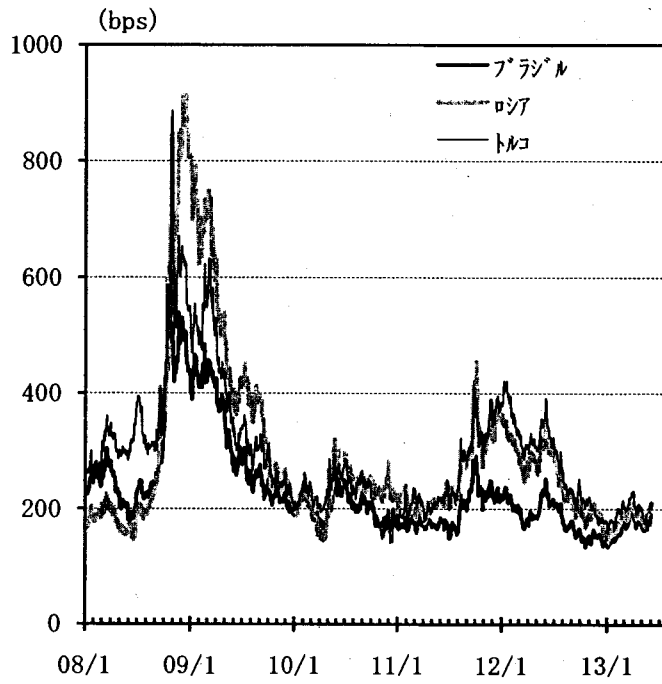
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

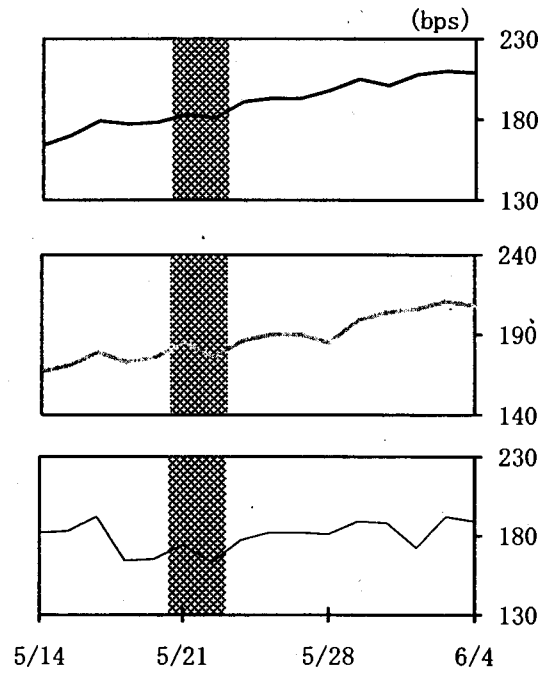
(出所) Bloomberg, Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

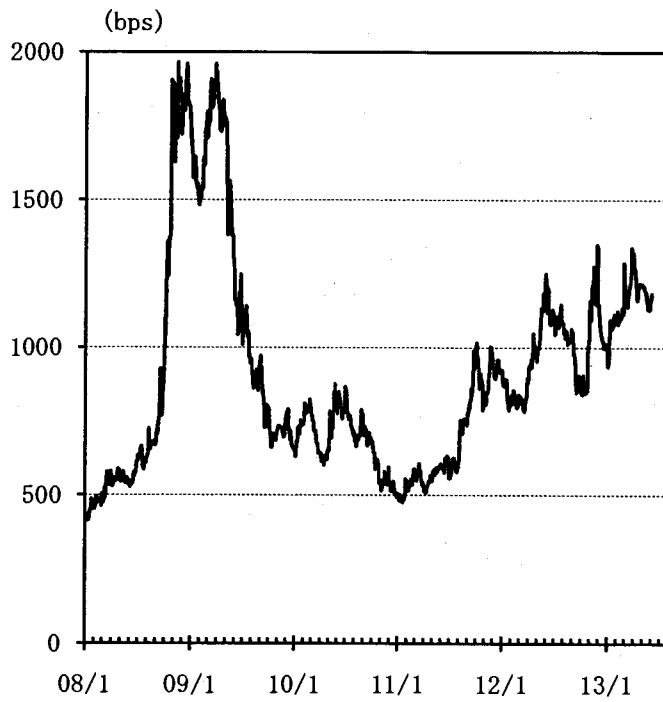
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



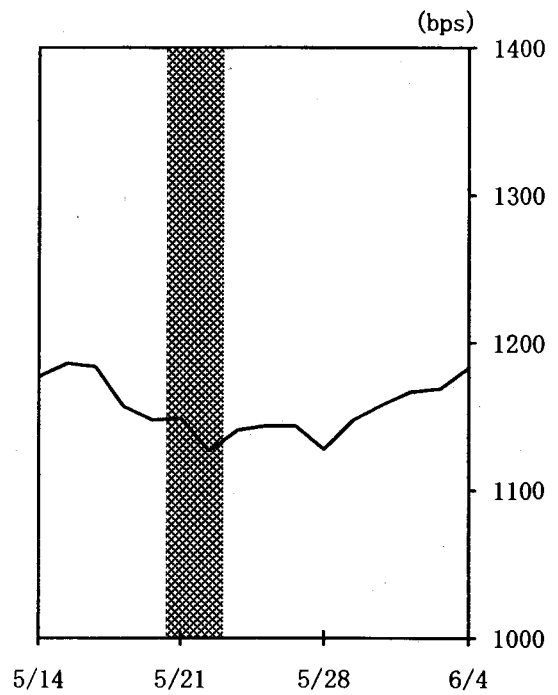
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は6月4日

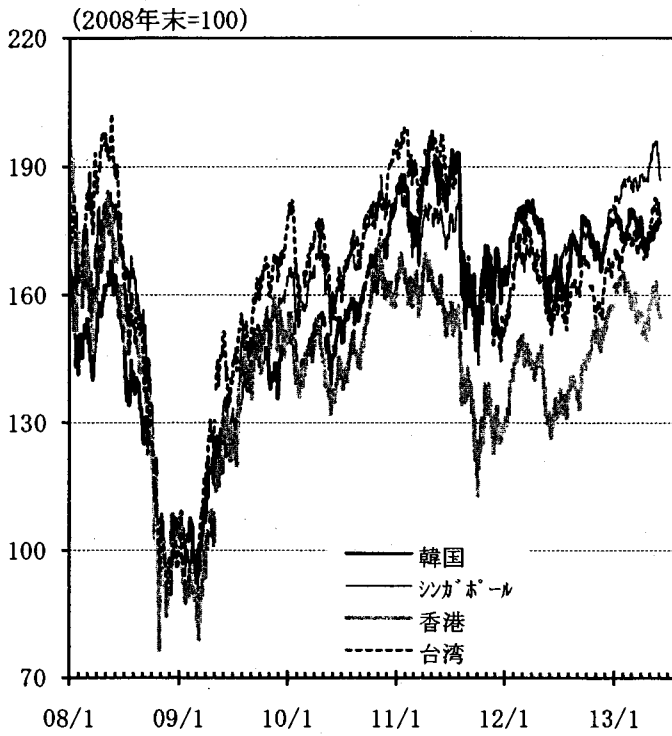
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

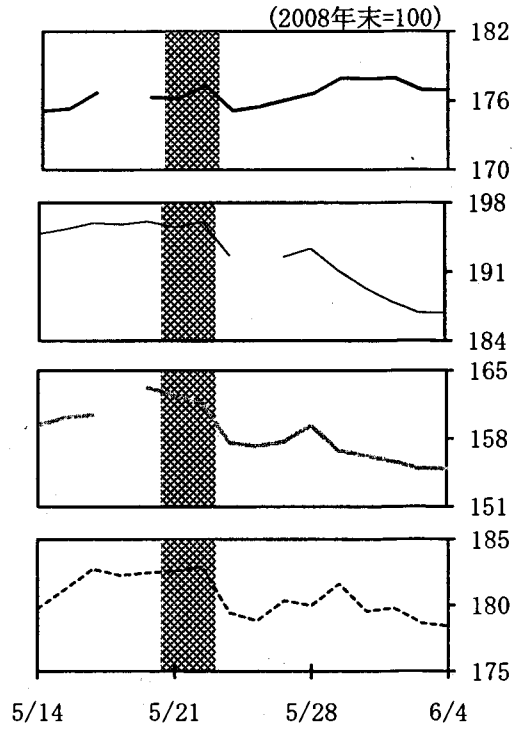
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

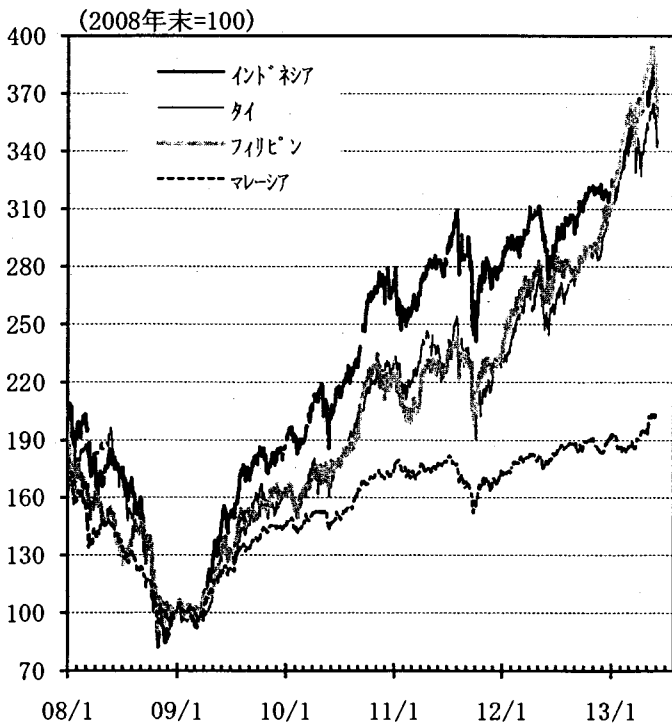
(1) NIEs



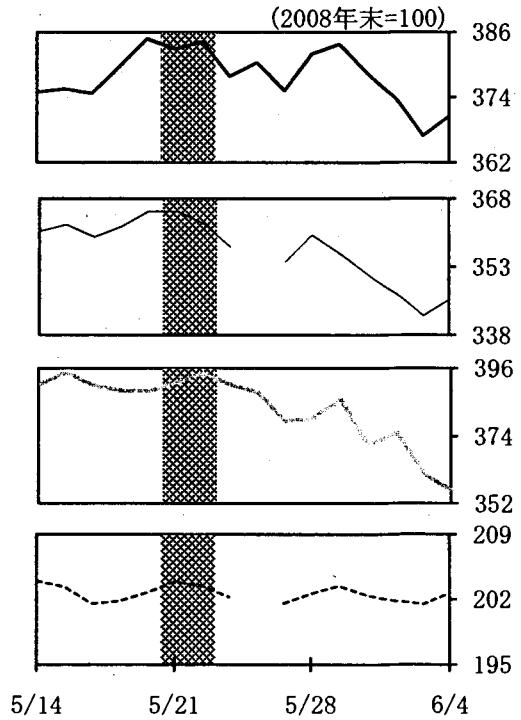
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は6月4日

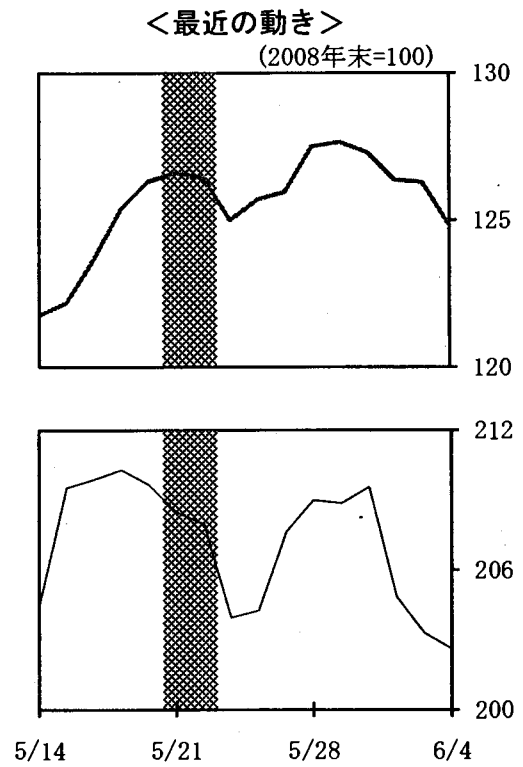
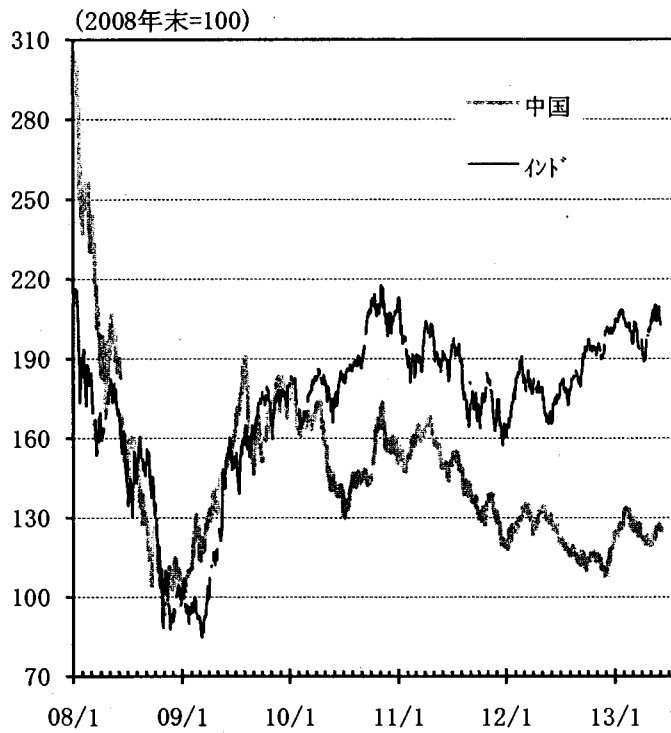
(休場：韓国, 香港5/17、シンガポール, タイ, マレーシア5/24)

(注) シャドローは前回会合。

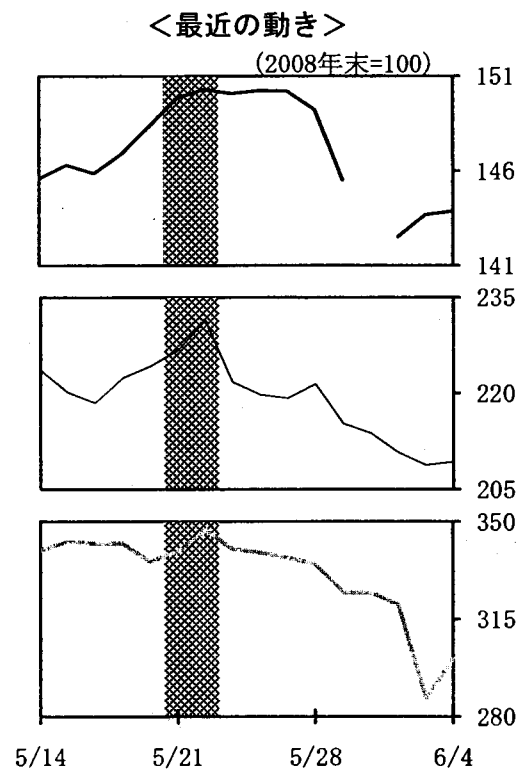
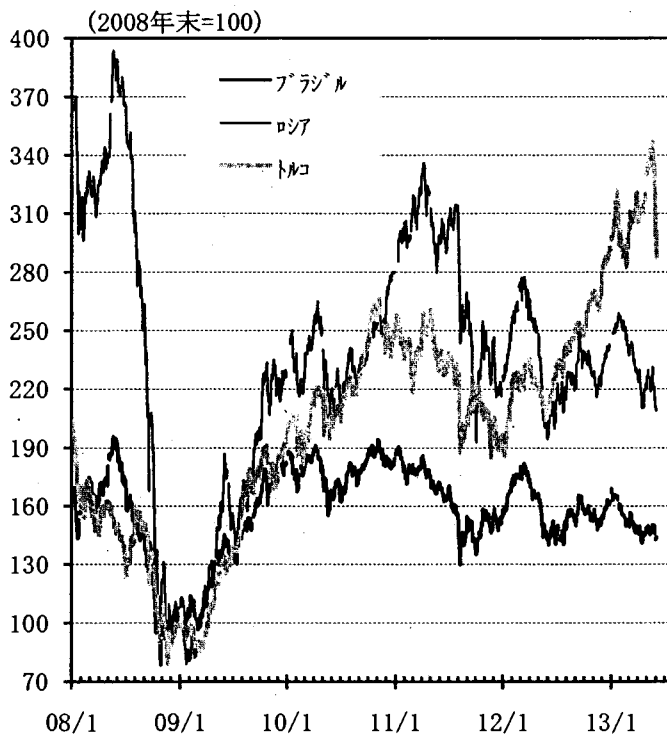
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価 (2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ

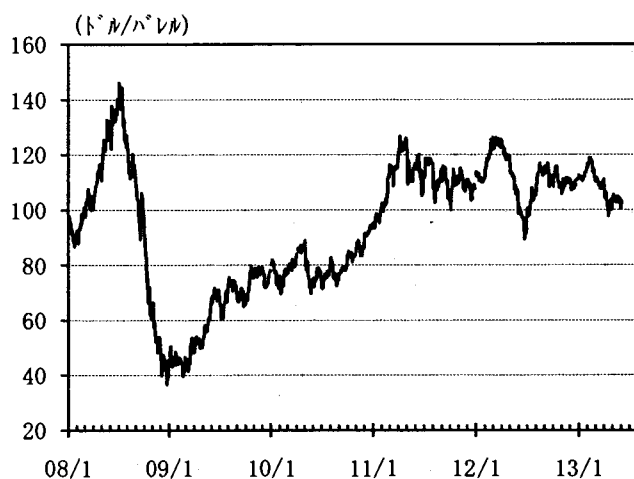


いずれも直近は6月4日
(休場：ブラジルの5/30)

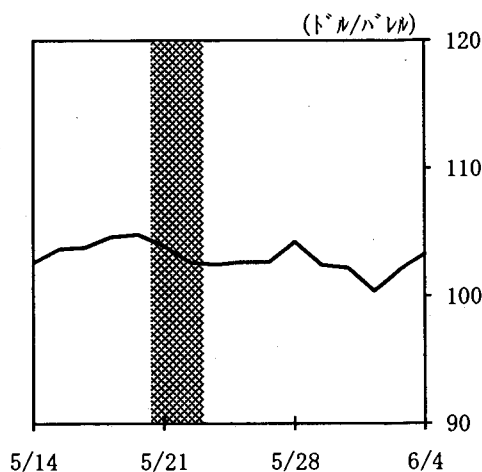
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

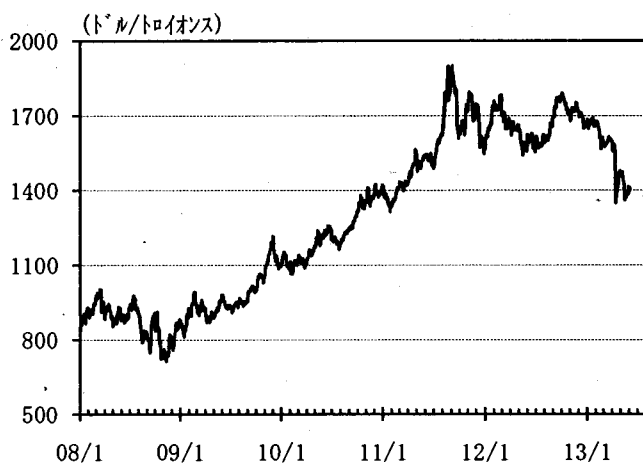
(1) 原油 (北海ブレント)



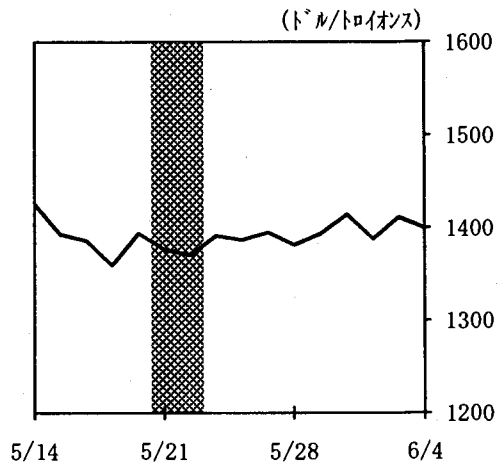
<最近の動き>



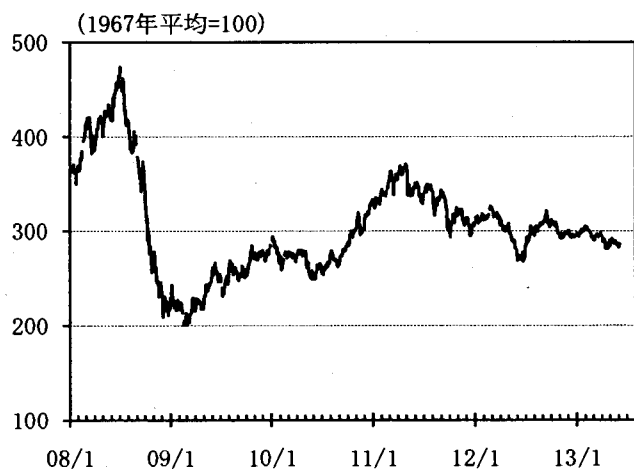
(2) 金



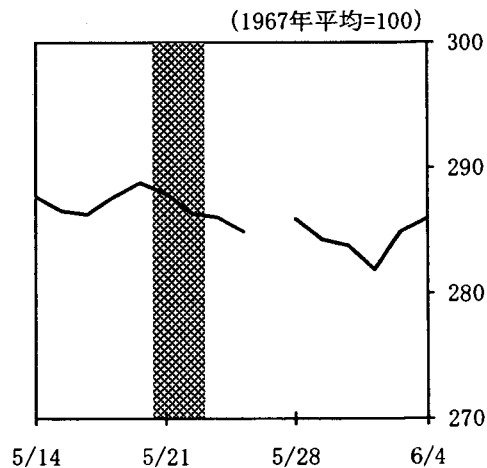
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月4日
(休場: CRB商品先物指数5/27)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点		2月時点	5月時点
米 国	2.2	1.9	1.9	2.0	3.0	2.8	2.7
E U	▲0.3	0.0	0.1	▲0.1	1.3	1.2	1.1
ユーロエリア	▲0.6	▲0.3	▲0.2	▲0.5	1.1	1.0	0.9
ドイツ	0.7	0.6	0.7	0.6	1.5	1.7	1.6
フランス	0.0	▲0.1	0.0	▲0.2	0.9	0.8	0.7
英国	0.3	0.7	0.9	0.8	1.5	1.7	1.6
NIEs	1.7	2.8	3.2	2.9	4.1	3.9	3.8
ASEAN	6.3	5.9	5.6	5.7	5.5	5.7	5.7
中 国	7.8	8.0	8.2	7.9	8.2	8.2	7.9
日 本	2.0	1.6	1.2	1.4	1.4	1.2	1.5

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点		2月時点	5月時点
米 国	2.1	1.8	1.9	1.7	1.7	2.1	2.0
E U	2.6	1.9	2.0	1.7	1.8	1.9	1.9
ユーロエリア	2.5	1.7	1.8	1.6	1.5	1.7	1.6
ドイツ	2.1	1.6	1.9	1.6	1.7	2.0	1.9
フランス	2.2	1.6	1.5	1.2	1.5	1.8	1.6
英国	2.8	2.7	2.7	2.9	2.5	2.3	2.5
NIEs	2.6	2.6	2.6	2.4	2.8	2.8	2.7
ASEAN	3.3	4.5	4.0	4.1	4.5	4.2	4.0
中 国	2.6	3.0	3.2	3.0	3.0	3.5	3.5
日 本	0.0	0.1	▲0.1	0.0	3.0	1.7	1.9

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

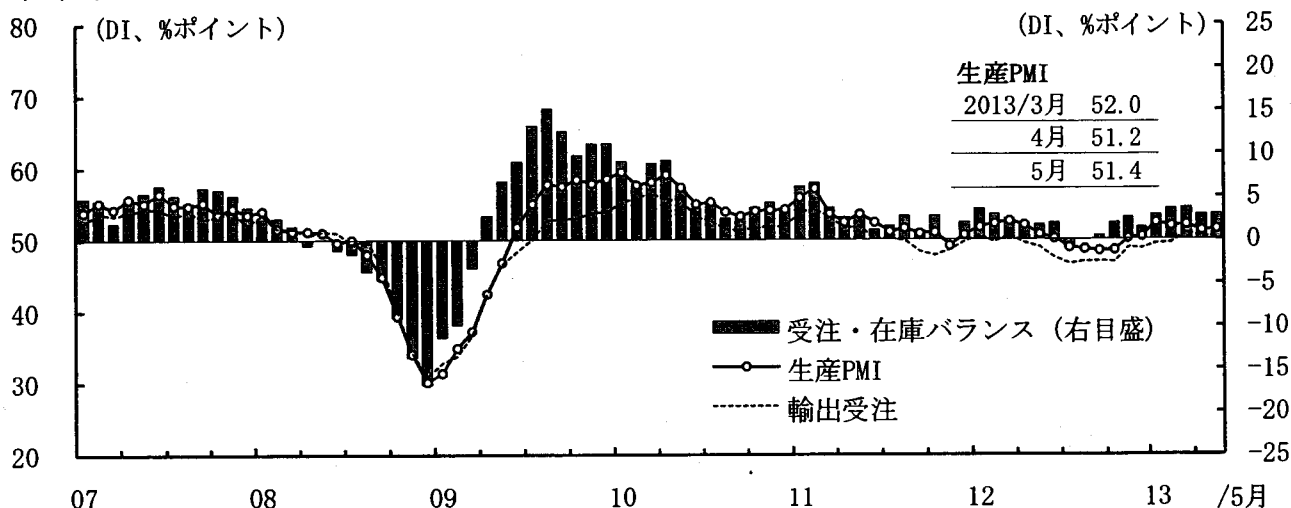
2013.6.10
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

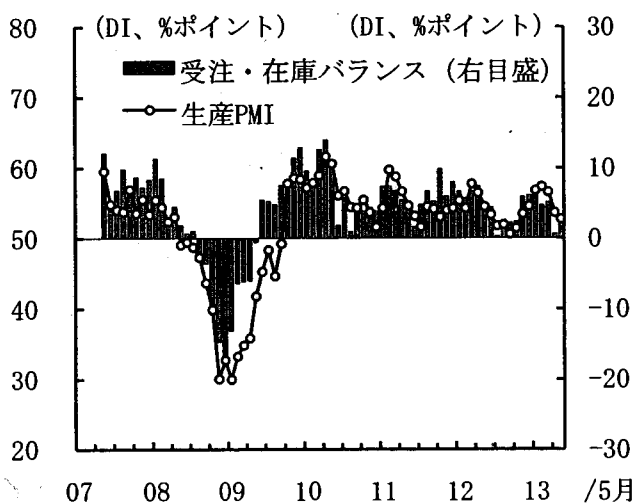
(図表 1)	製造業 PMI	1
(図表 2)	米国経済	2
(図表 3)	欧州経済	4
(図表 4)	欧州債務問題の現状	5
(図表 5)	中国経済	7
(図表 6)	韓国・台湾経済	8
(図表 7)	国際金融市場	9
(参考図表 1)	米国の主要経済指標	11
(参考図表 2)	欧州の主要経済指標	12
(参考図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	14

製造業PMI

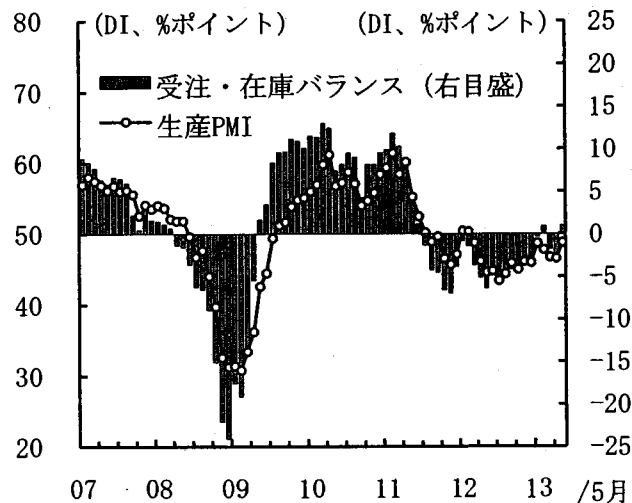
(1) グローバル



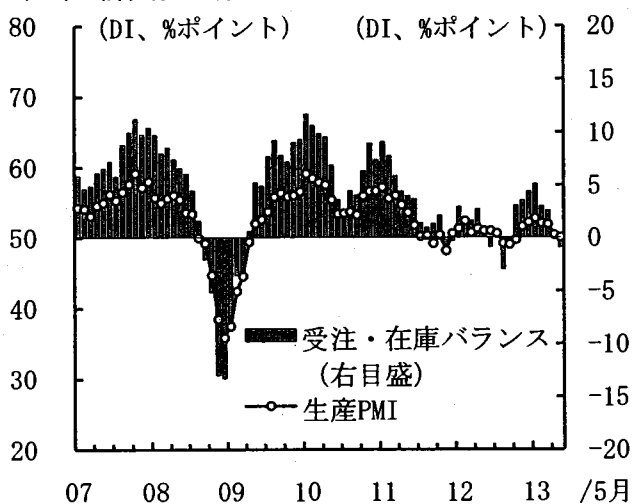
(2) 米国



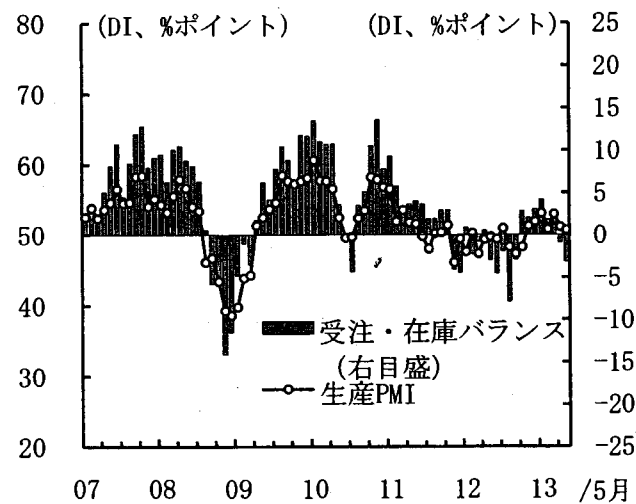
(3) ユーロ圏



(4) 新興国 (含む中国)



(5) 中国



(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。グローバル・各国・各地域ともMarkitベース。

(注2) 受注・在庫バランスは、グローバルが原材料在庫、各国・各地域が完成品在庫に対する需給動向を示す。

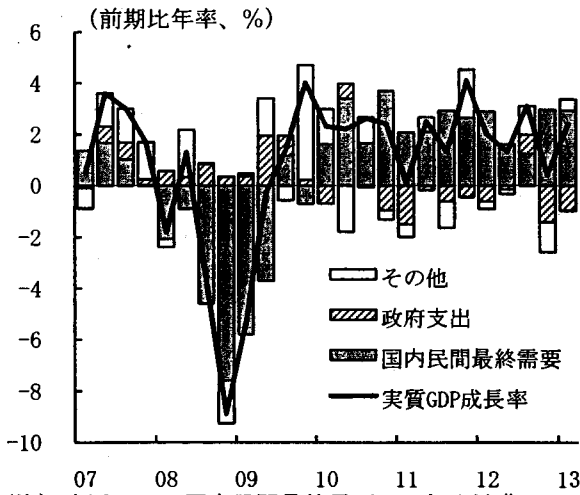
(注3) 米国のデータは2007/5月以降。

(注4) 新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを用い算出。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

米国経済 (1)

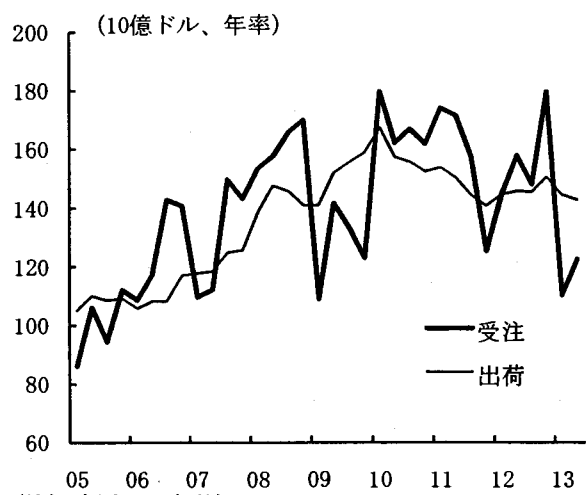
(1) 実質GDP



(注) 直近は1Q。国内民間最終需要は、個人消費、住宅投資、設備投資。

(出所) BEA

(2) 政府支出 (国防関連受注・出荷)



(注) 直近は2Q(4月)。

(出所) Census Bureau

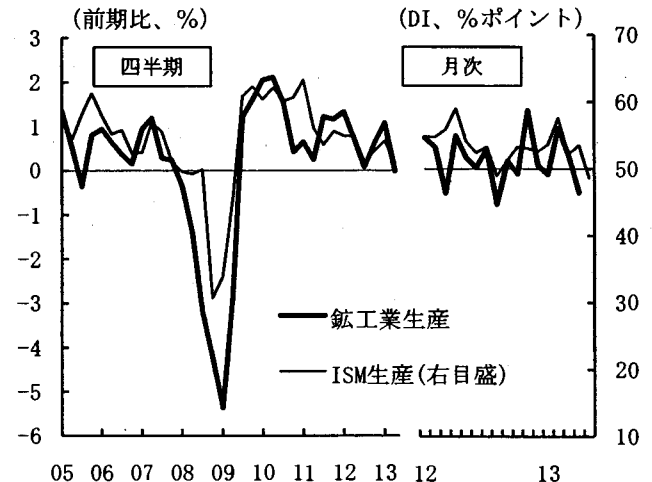
(3) ISM指数



(注) 直近は5月。

(出所) ISM

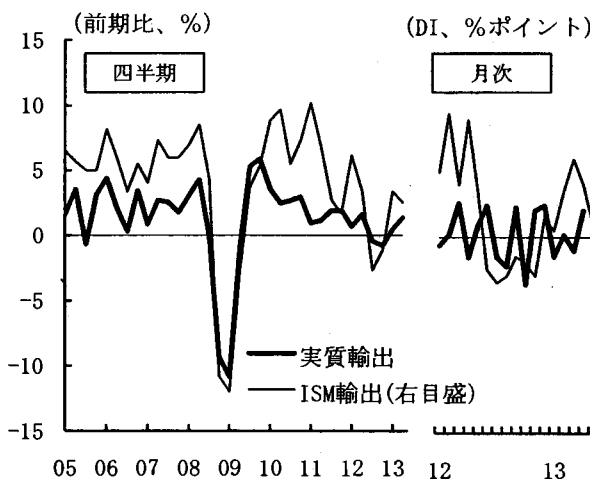
(4) 生産



(注) 直近2Qは、鉱工業生産が4月、ISMが4-5月。

(出所) ISM、FRB

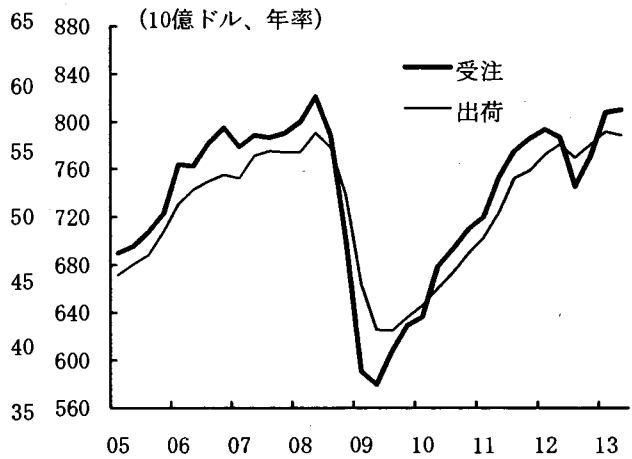
(5) 輸出



(注) 直近2Qは、実質輸出が4月、ISMが4-5月。

(出所) ISM、Census Bureau

(6) 設備投資 (非国防資本財<除く航空機>受注、出荷)

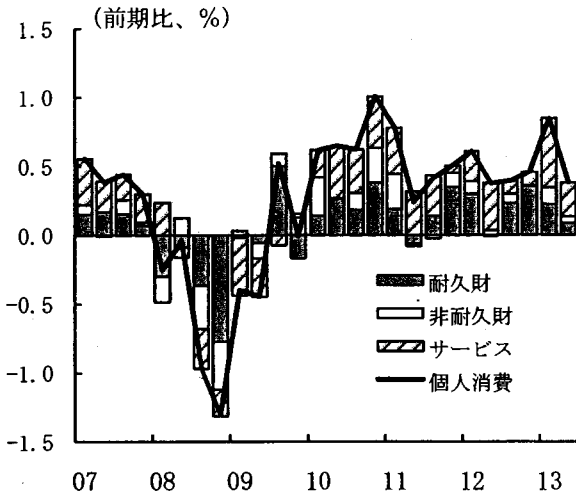


(注) 直近は2Q(4月)。

(出所) Census Bureau

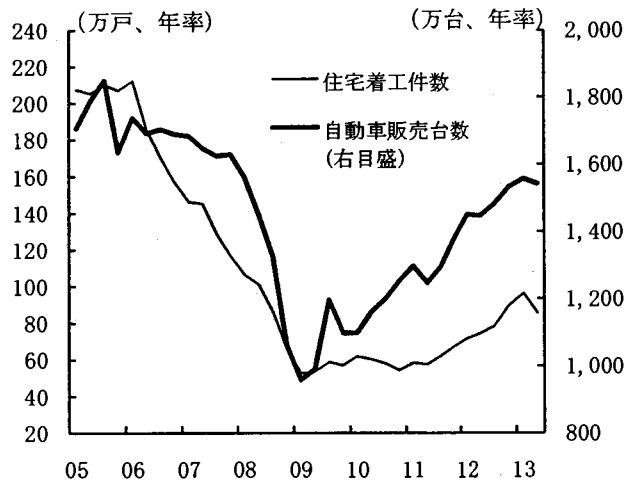
米国経済 (2)

(1) 実質個人消費



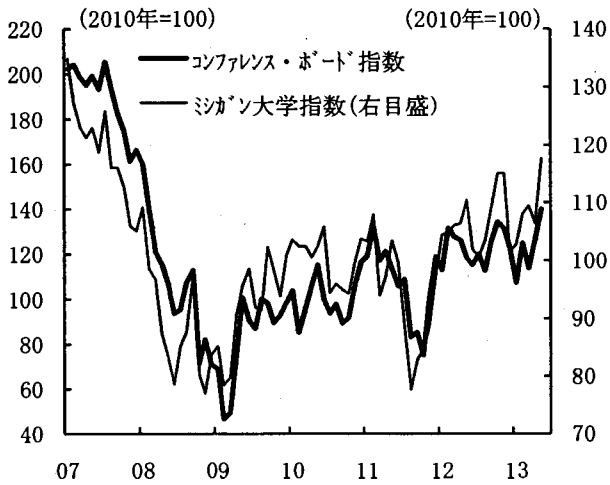
(注) 直近は2Q(4月)。
(出所) BEA

(2) 自動車販売と住宅着工



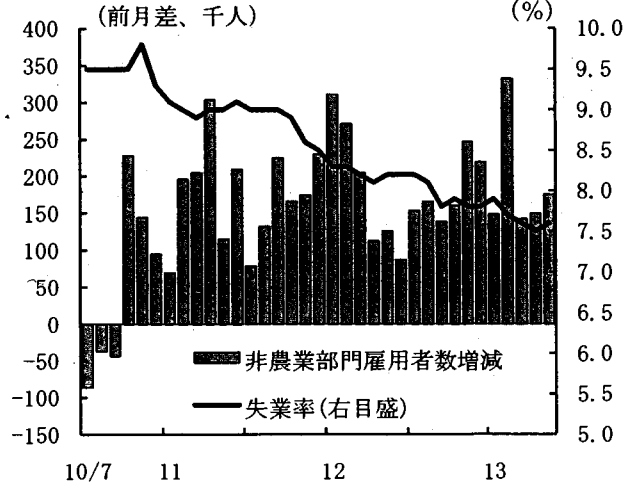
(注) 直近2Qは自動車販売台数が4-5月、住宅着工が4月。
(出所) BEA、Census Bureau

(3) 消費者コンフィデンス



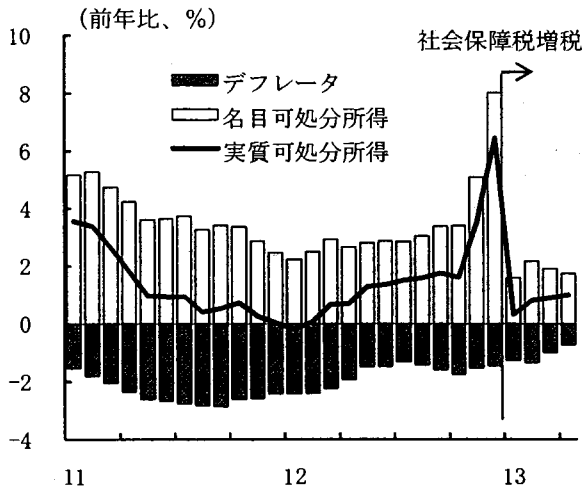
(注) 直近は5月。
(出所) HAVER、トムソン・ロイター

(4) 雇用者数増減と失業率



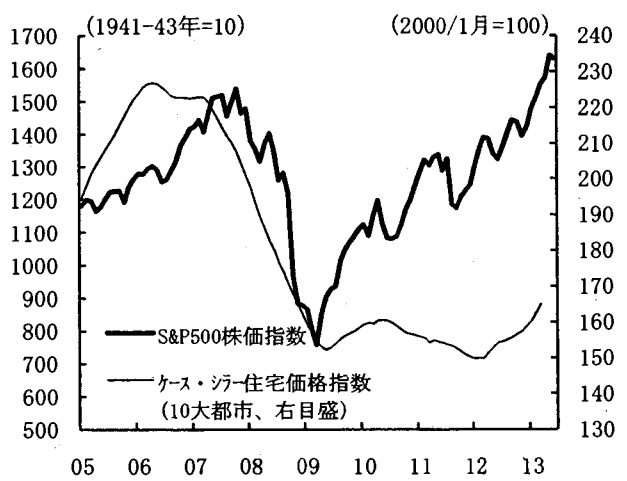
(注) 直近は5月。
(出所) BLS

(5) 家計の可処分所得



(注) 直近は4月。
(出所) BEA

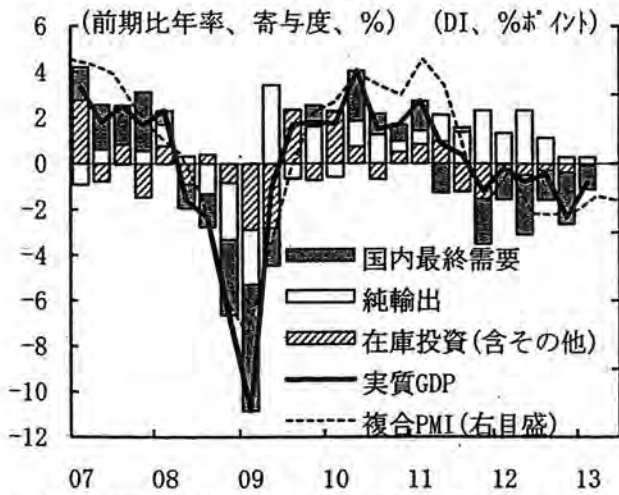
(6) 株価と住宅価格



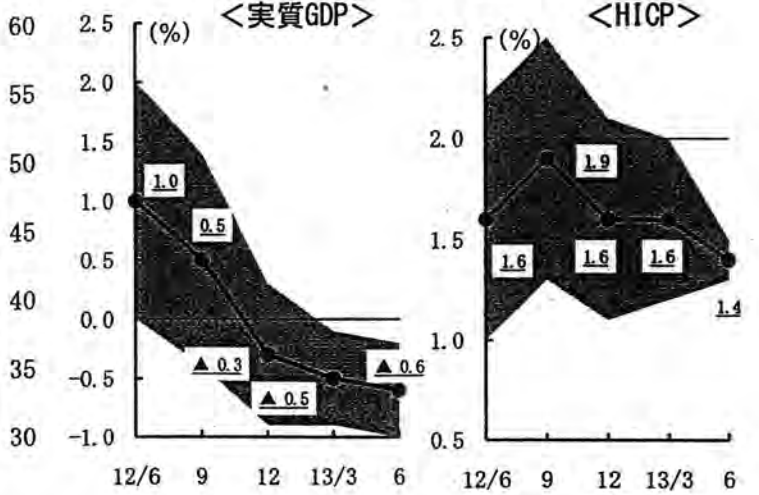
(注) 直近は、S&P500株価指数が6月(3-7日)、ケース・シラー住宅価格指数が3月。
(出所) S&P

欧州経済

(1) ユーロエリアの実質GDP



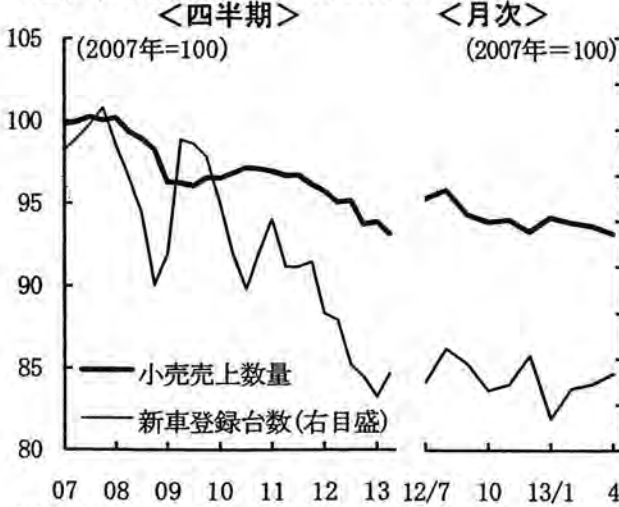
(2) ECBスタッフの2013年見通し



(注) 直近は実質GDPと内訳が1Q、複合PMIが4-5月。
 (出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(出所) ECB

(3) 個人消費



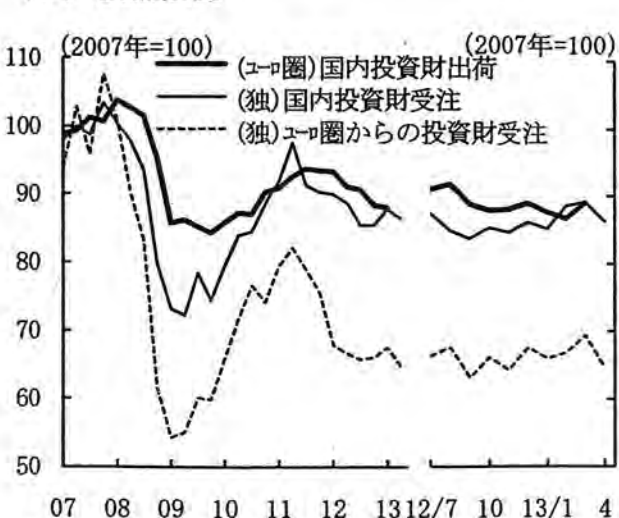
(注) 直近は2Q(4月)。
 (出所) HAVER

(4) 輸出



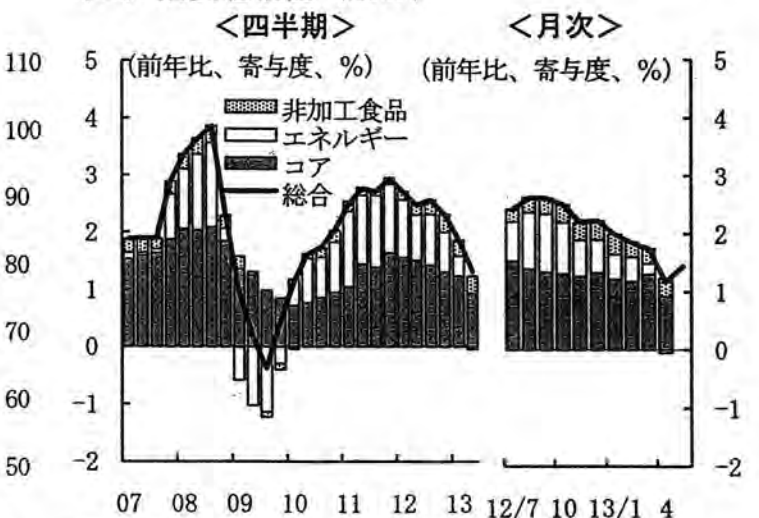
(注) 直近は名目域外輸出が1Q、製造業輸出受注PMIが2Q(4-5月)。
 (出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(5) 設備投資



(注) 直近は国内投資財出荷が1Q、ドイツ投資財受注が2Q(4月)。
 (出所) Eurostat, HAVER

(6) 消費者物価 (HICP)

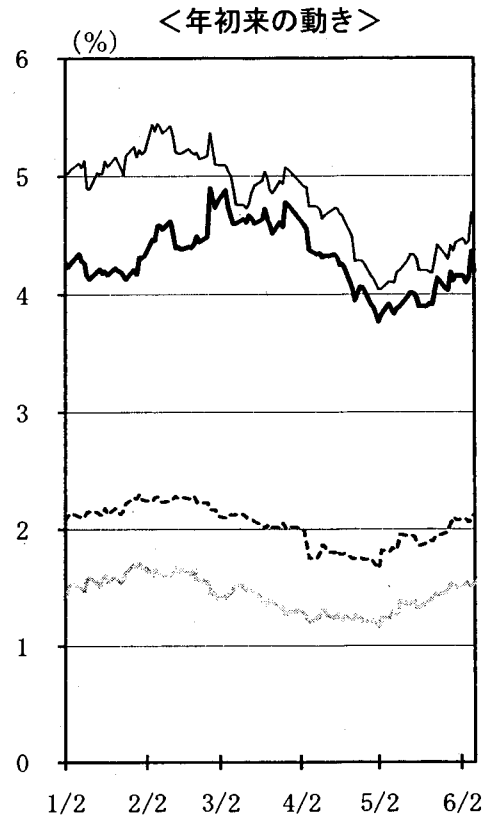
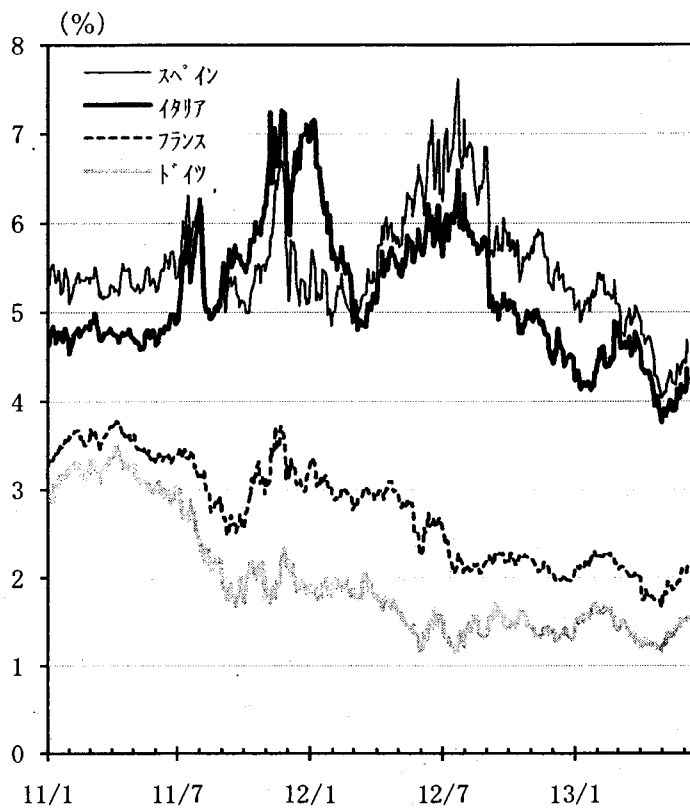


(注) 直近は総合が2Q(4-5月)、内訳は2Q(4月)。
 (出所) HAVER

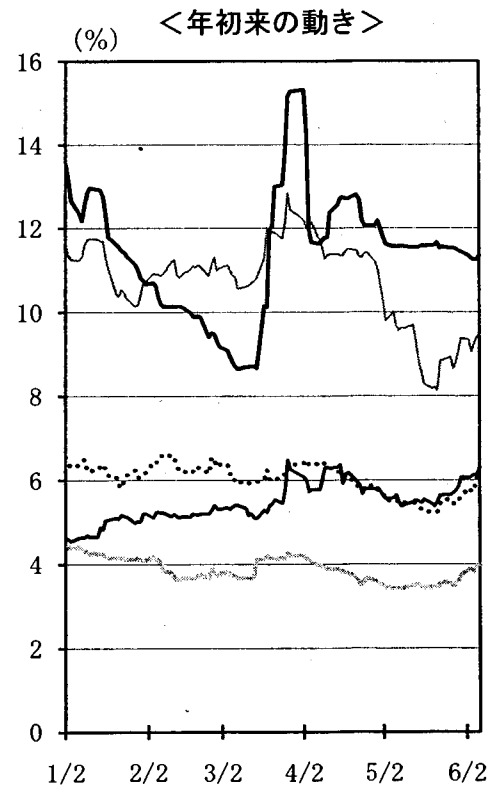
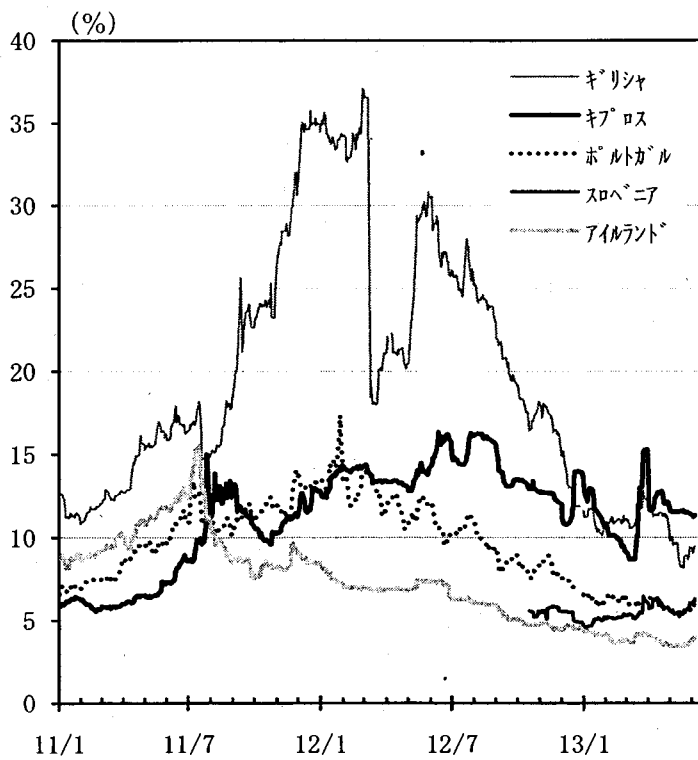
欧州債務問題の現状

ユーロ圏各国の国債利回り (10年)

(1) スペイン・イタリア・フランス・ドイツ



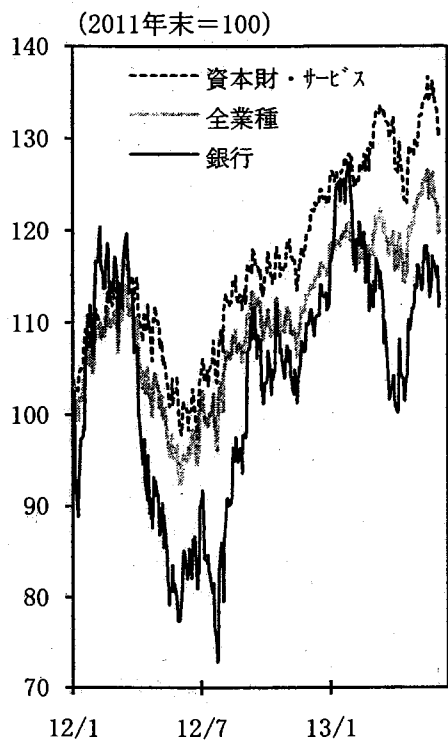
(2) ギリシャ・キプロス・ポルトガル・スロベニア・アイルランド



(注) アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日は9年物、2013年1月4日から3月14日は8年物。
キプロスは7年物(2020年6月9日償還債)。スロベニアは9年物(2022年10月26日償還ドル建て債)。
(出所) Bloomberg
いずれも直近は6月7日

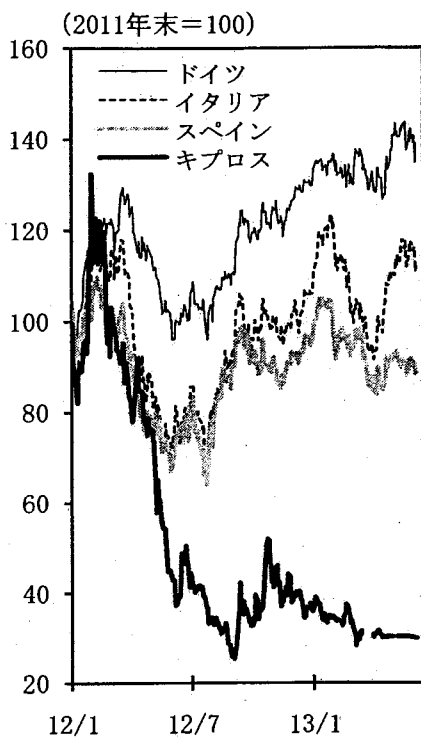
欧州金融機関の資金調達環境

(1) 業種別株価 (EURO STOXX)



直近は6月7日

(2) 金融機関の株価

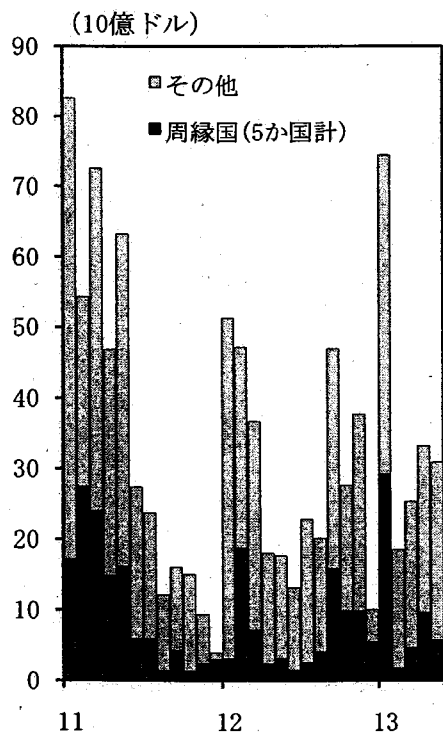


直近は6月7日

(注) キプロスは銀行株価指数。

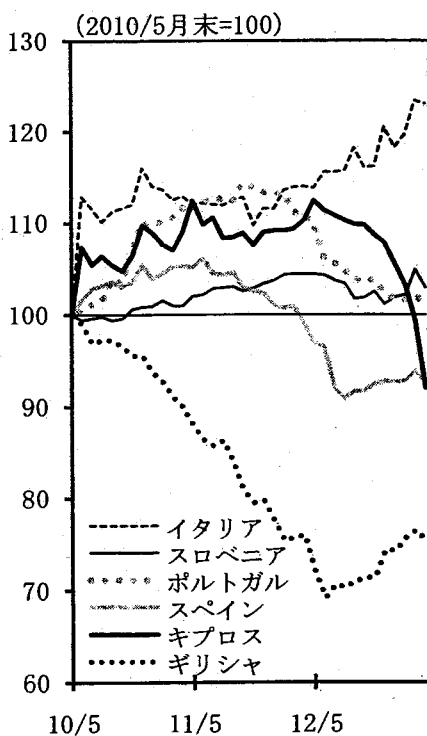
(3) 金融債のクレジットスプレッド

(4) 金融債の発行額



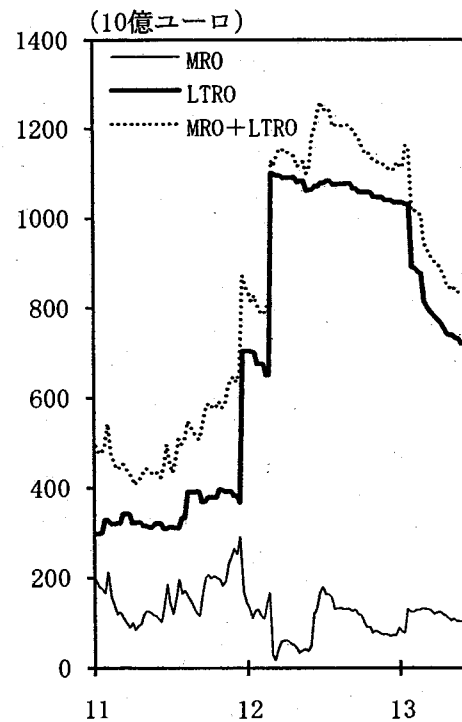
直近は5月

(5) 周縁国の民間預金残高



直近は4月

(6) ECBのオペ残高



(注) MROは週次定例1週間物へ、LTROは長期ファイナンスへ。

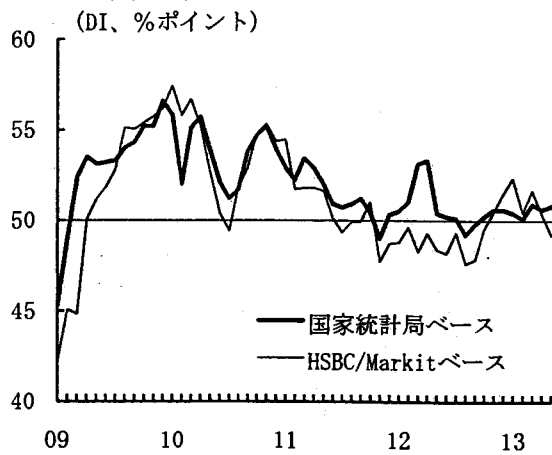
直近は5月31日

(出所) Bloomberg、

Thomson ONE、ECB

中国経済

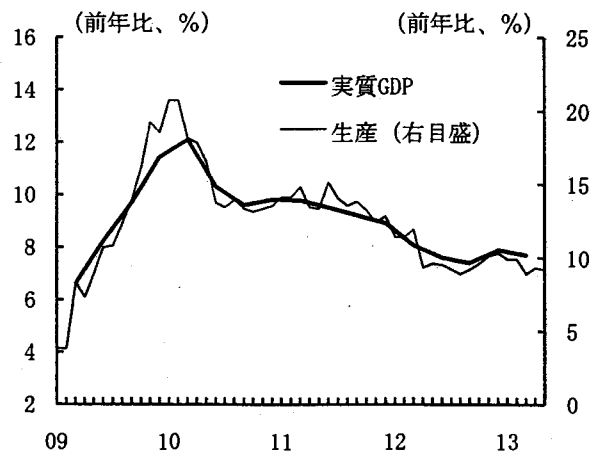
(1) 製造業PMI



(注) 直近は5月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

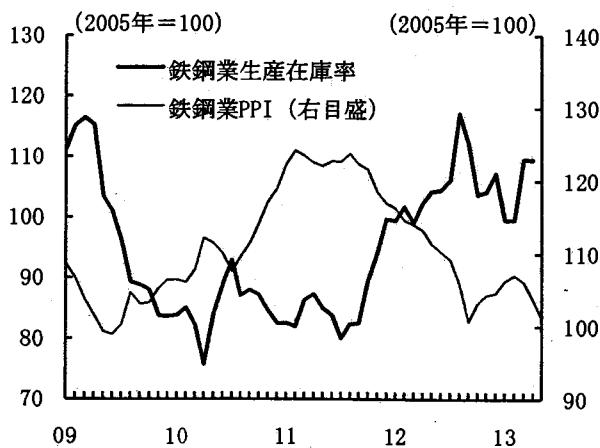
(2) 実質GDPと生産



(注) 直近はGDPが1Q、生産は5月。生産の1、2月は等速と仮定。

(出所) CEIC

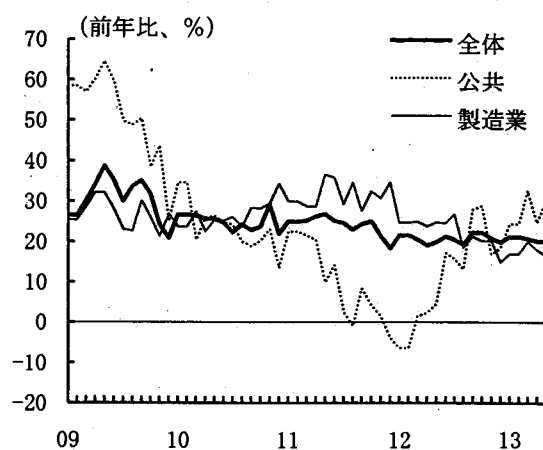
(3) 鉄鋼業の在庫率と価格



(注) 直近はPPIが5月、生産在庫率は4月。
在庫率は、(金額ベース在庫÷価格指数÷数量ベース生産)により算出。

(出所) CEIC

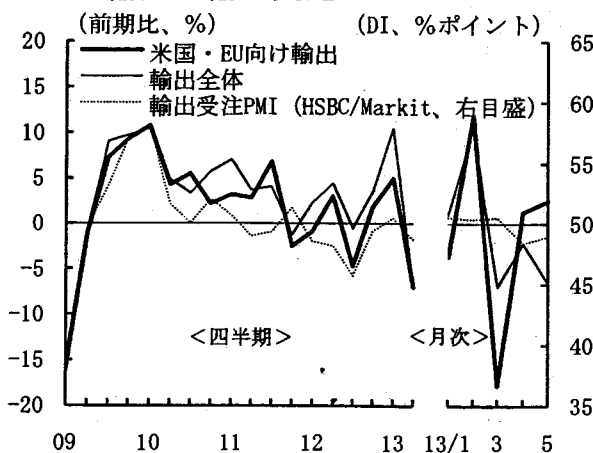
(4) 固定資産投資



(注1) 直近は5月。1、2月は等速と仮定。
(注2) 公共は、交通と水利施設等の合計。

(出所) CEIC

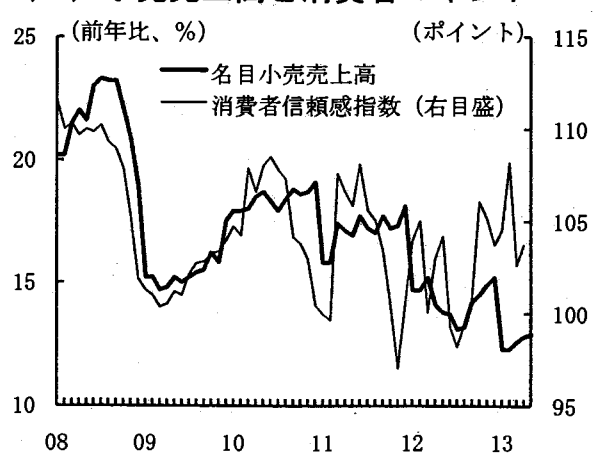
(5) 輸出と輸出受注PMI



(注) 直近は5月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(6) 小売売上高と消費者マインド

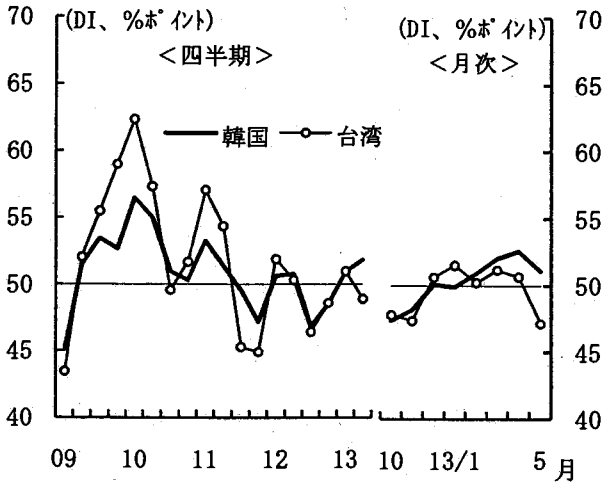


(注1) 直近は小売売上高が5月、消費者マインドは4月。
(注2) 小売売上高の1、2月は等速と仮定。
(注3) 消費者信頼感指数は、消費支出や雇用、所得などについての満足度や将来期待の水準を表す合成指数。

(出所) CEIC

韓国・台湾経済

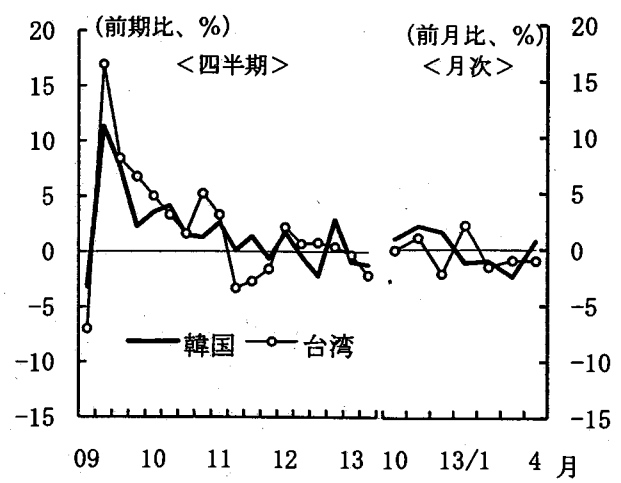
(1) 韓国・台湾の製造業PMI



(注) 直近は5月。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

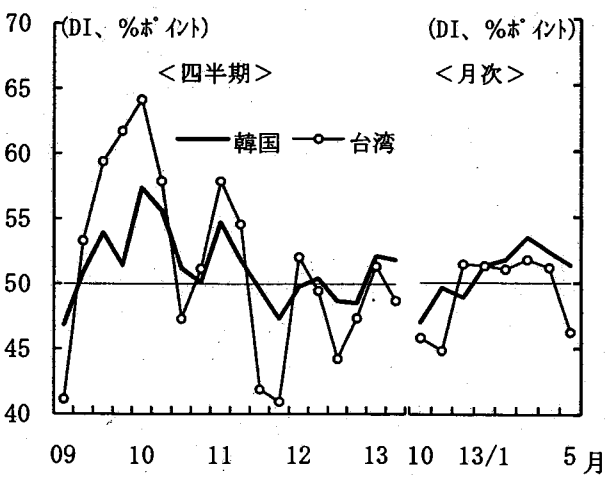
(2) 韓国・台湾の生産



(注) 直近は4月。

(出所) CEIC

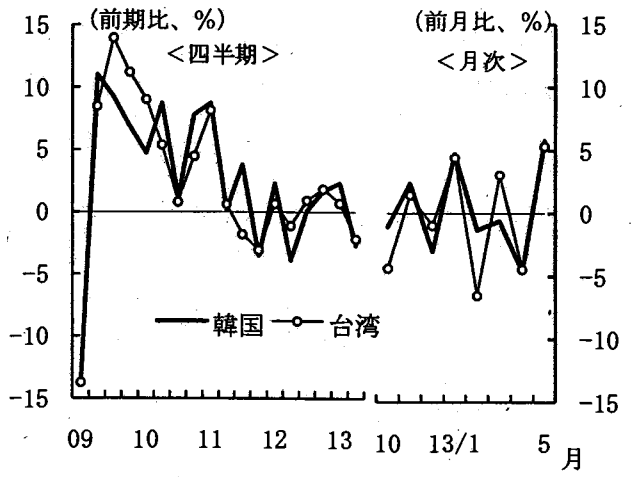
(3) 韓国・台湾の輸出受注PMI



(注) 直近は5月。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

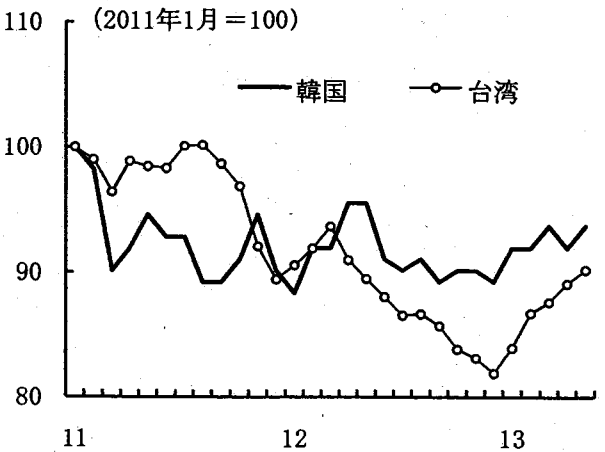
(4) 韓国・台湾の輸出



(注) 直近は5月。

(出所) CEIC

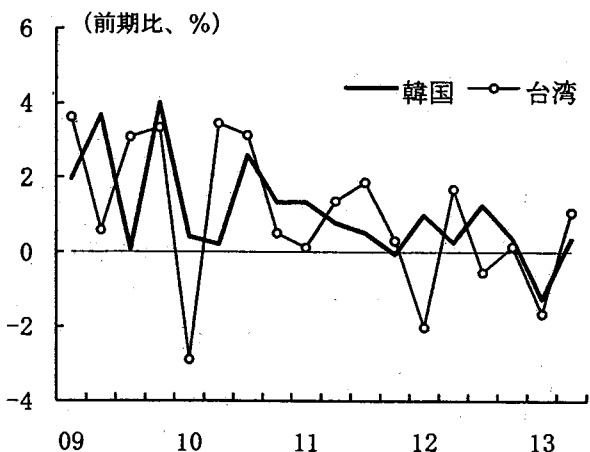
(5) 韓国・台湾の消費者コンフィデンス



(注) 直近は5月。

(出所) CEIC

(6) 韓国・台湾の小売

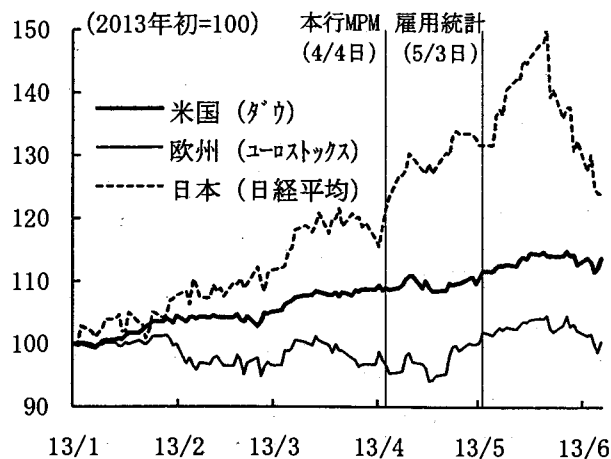


(注) 直近2Qは4月。

(出所) CEIC

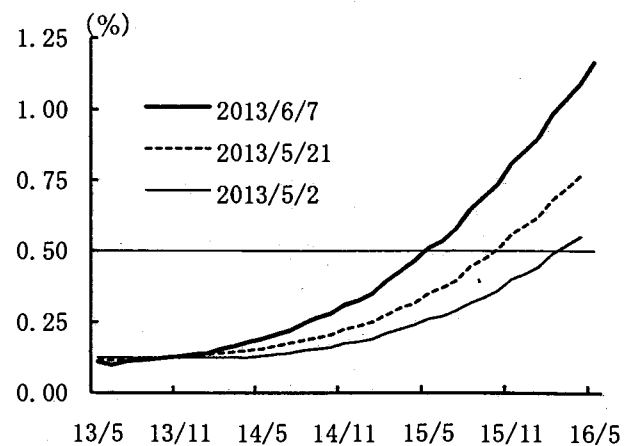
国際金融市場 (1)

(1) 株価インデックス(米欧日)



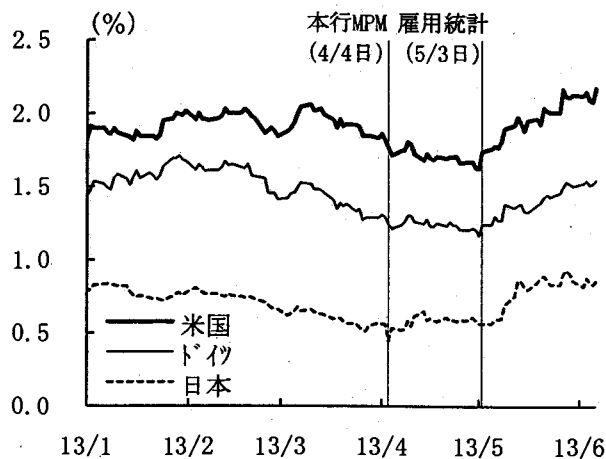
(注) 直近は6/7日。
(出所) Bloomberg

(2) FF先物金利



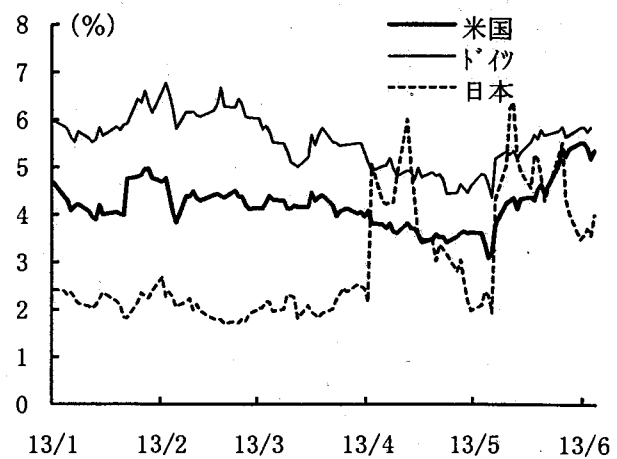
(出所) Bloomberg

(3) 長期金利(米独日の10年債)



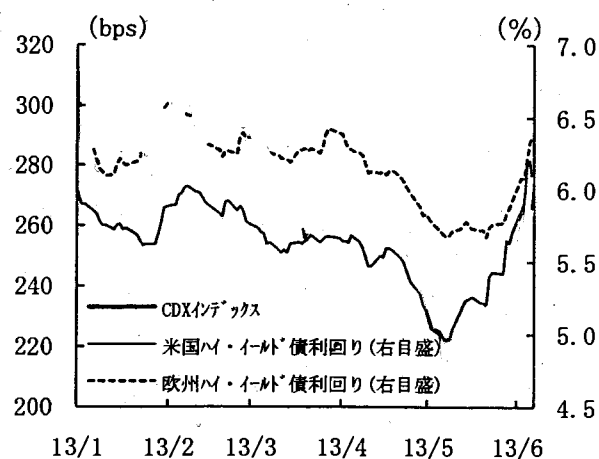
(注) 直近は6/7日。
(出所) Bloomberg

(4) 債券のボラティリティ(米独日の10年債先物)



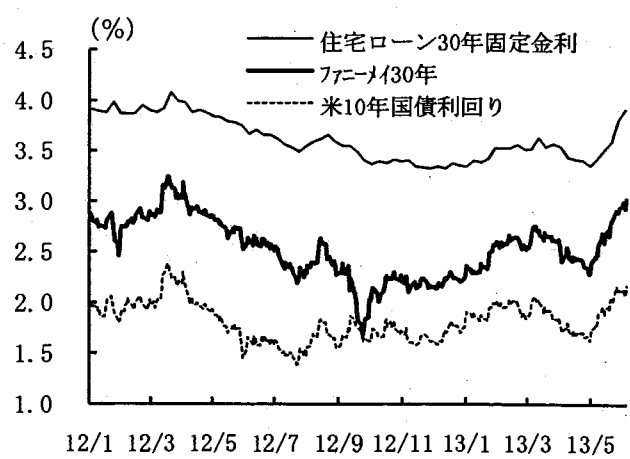
(注) 直近は6/7日(ドイツの直近は6/6日)。
(出所) Bloomberg

(5) 米欧ハイ・イールド債市場



(注) 直近は6/7日。
(出所) Bloomberg、

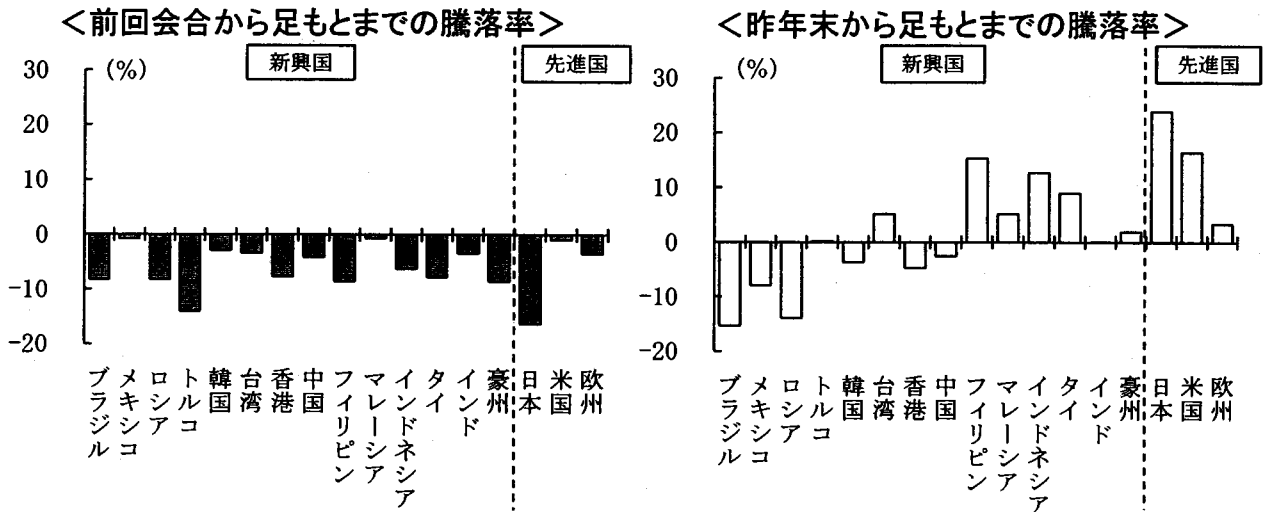
(6) MBS利回りと住宅金利



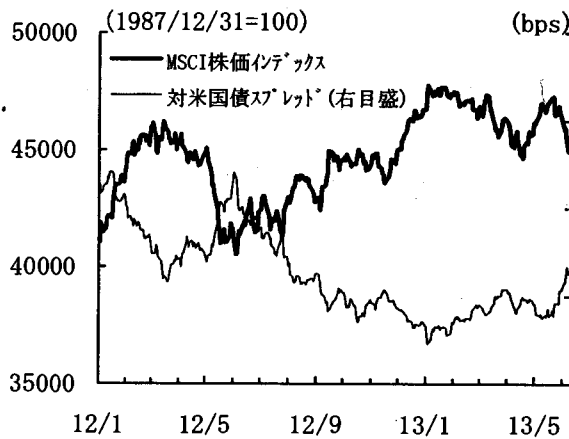
(注) 直近は6/7日(住宅ローン金利の直近は6/6日週)。
(出所) Bloomberg、Haver

国際金融市場 (2)

(1) 新興国・先進国の株価

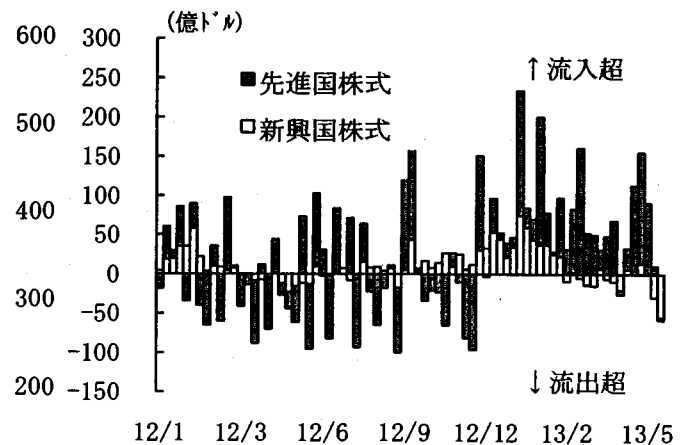


(2) 新興国の株価インデックスと対米国債スプレッド



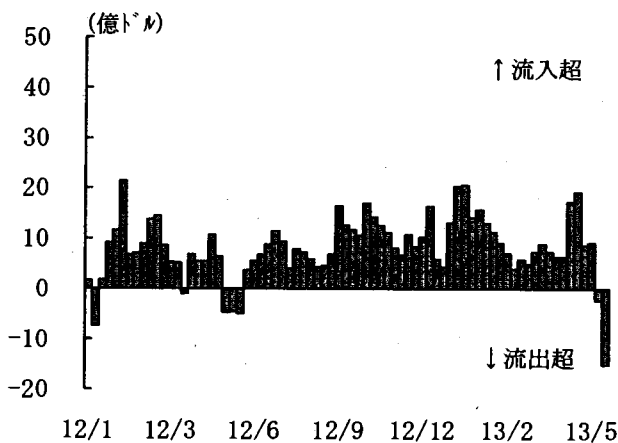
(注) 直近は6/7日。
(出所) Bloomberg

(3) 新興国・先進国株式ファンドへの資金フロー



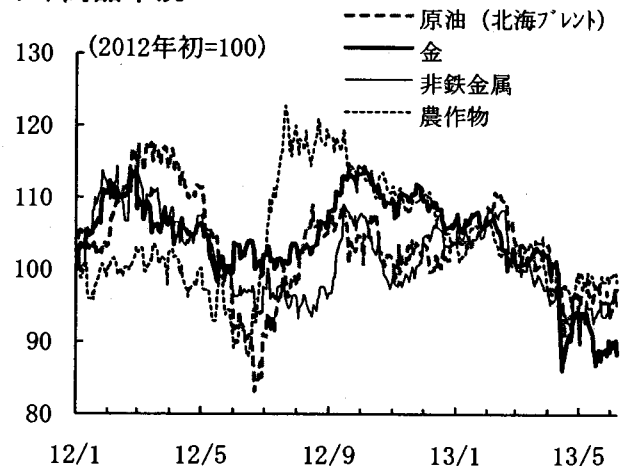
(注) 直近は6/5日までの週次データ (ETFを含む)。 (出所) EPFR Global

(4) 新興国債券ファンドへの資金フロー



(注) 直近は6/5日までの週次データ (ETFを含む)。 (出所) EPFR Global

(5) 商品市況



(注) 非鉄金属と農作物はS&P GSCI。直近は6/7日。 (出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月21日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.8	2.2	0.4	<5/30改訂> 2.4					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.3	1.7	2.2	▲ 2.2	0.6	0.8	0.3	<5/31公表> 0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	1.9	0.5	0.8	0.4	0.4	0.2	<5/31公表> 0.1	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.2	4.1	5.3	2.3	2.5	2.4	2.5	<5/31公表> 2.5	
5. 小売売上高 (除く自動車、カッソン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.5	4.9	1.1	0.8	0.1	0.3	0.2	▲ 0.1	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,304	1,479	1,534	1,557	1,542	1,566	1,550	1,524	<6/4公表> 1,560
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	70.4	62.8	72.6	68.0	61.9	69.0	<5/28公表> 76.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	609	781	896	963	853	969	1,021	853	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.7	3.2		1.5	1.4		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			3.3	5.0	0.3	▲ 4.8	1.1	<6/5改訂> 1.2	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	7.5 6.2	4.1 2.5	▲ 0.8 ▲ 0.7	0.5 ▲ 0.5	1.4 0.8	0.2 0.6	▲ 1.1 ▲ 3.9	2.0 3.3	<6/4公表>
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	55.2 54.5	51.7 54.6	50.6 55.1	52.9 55.2	49.9 53.4	54.2 56.0	51.3 54.4	50.7 53.1	<6/3公表> 49.0 <6/5公表> 53.7
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.6 2.8	1.1 2.5	▲ 0.0 2.5	0.9 2.3	0.3 3.0	▲ 0.5 2.5	
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.9	8.1	7.8	7.7	7.5	7.7	7.6	7.5	<6/7公表> 7.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 202	183 189	209 232	207 212	162 168	332 319	142 154	149 157	<6/7公表> 175 178
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.5 1.9	0.4 1.7	▲ 0.3 1.1	0.7 2.0	▲ 0.2 1.5	▲ 0.4 1.1	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.4 1.9	0.5 1.9	0.2 1.7	0.2 2.0	0.1 1.9	0.1 1.7	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 1.7 0.6	0.5 0.9					<6/5改訂>
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			11.8 3.8	▲ 4.3 1.1					<6/5改訂>

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月21日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.5 ▲0.6	▲2.3	▲0.8					
(独) 実質GDP	<前期比年率、%>	3.0 0.7	▲2.7	0.3					
(仏) 実質GDP	<前期比年率、%>	2.0 0.0	▲0.8	▲0.7					
2. 輸出	<前期比、%>		▲1.5	2.1		0.2	2.8		
	(前年比、%)	13.0 7.4	5.7	1.3		▲1.1	0.1		
3. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	51.1 46.2	46.1	50.0	49.2	51.7	48.7	48.4	50.1
4. 国内投資財出荷	<前期比、%>		▲2.5	▲0.5		▲1.1	2.7		
	(前年比、%)	5.9 ▲2.1	▲5.9	▲6.0		▲8.4	▲4.1		
5. (独) 国内投資財受注	<前期比、%>		0.1	2.7	▲1.5	4.0	0.7	▲3.2	
	(前年比、%)	10.3 ▲5.8	▲5.3	▲2.4	▲3.2	▲1.1	▲2.3	▲3.2	
6. 輸入	<前期比、%>		▲2.1	▲0.8		▲2.2	▲1.0		
	(前年比、%)	13.3 1.7	0.8	▲5.2		▲7.1	▲10.0		
7. 小売売上数量	<前期比、%>		▲1.5	0.2	▲0.8	▲0.3	▲0.2	▲0.5	
	(前年比、%)	▲0.3 ▲1.8	▲2.7	▲1.9	▲1.1	▲1.8	▲2.1	▲1.1	
8. 新車登録台数	(年率、万台)	1,006 892	850	824	854	835	841	854	
	<前期比、%>	▲1.1 ▲11.0	▲1.8	▲3.0	3.7	4.8	0.7	1.6	
9. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲14 ▲22	▲26	▲24	▲22	▲24	▲24	▲22	▲22
10. 鉱工業生産	<前期比、%>		▲2.1	0.2		0.3	1.0		
	(前年比、%)	3.2 ▲2.4	▲3.1	▲2.4		▲3.2	▲1.7		
11. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	52.2 46.2	45.9	47.5	47.5	47.9	46.8	46.7	48.3
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	52.6 47.6	46.9	47.6	47.1	47.9	46.4	47.0	47.2
12. 失業率	(%)	10.2 11.4	11.8	12.1	12.2	12.1	12.1	12.2	
13. 消費者物価	(前年比、%)	2.7 2.5	2.3	1.9	1.3	1.8	1.7	1.2	1.4
コア	(前年比、%)	1.7 1.8	1.6	1.5	1.1	1.4	1.6	1.1	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注4) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注5) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注6) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月21日）以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	1.0	0.3	▲1.2	▲1.3					
2. 輸出 〈前期比、%〉 (前年比、%)	5.6	1.7	▲1.6	▲1.5	2.9	▲1.7	5.3	0.0	
3. 製造業PMI 輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.3	47.5	47.4	48.5	51.6	48.6	48.5	52.4	50.7
4. 小売売上数量 〈前期比、%〉 (前年比、%)	0.4	1.2	▲0.6	0.4	▲1.0	2.1	▲0.6	▲1.3	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲27	▲26	▲25	▲26	▲26	▲27	▲22
6. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 (前年比、%)	▲0.6	▲2.4	▲2.1	0.1		0.9	0.7		
7. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.2	49.2	49.4	50.7	48.2	49.0	50.2	51.3
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	49.9	51.9	53.9	51.8	52.4	52.9	54.9
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.7	4.6	4.5	4.6	4.6	4.5	
9. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.7	2.8	2.4	2.8	2.8	2.4	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	▲1.0	0.3	1.0	▲0.0	0.8	0.9	1.1

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月21日）以降に判明したものの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/3月	4月	5月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	9.3	7.8	7.9	7.7				
			< 8.2 >	< 6.6 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	13.9	10.0	10.0	9.5	9.3	8.9	9.3	9.2
			< 2.4 >	< 2.2 >	< 1.9 >	< 0.7 >	< 0.9 >	< 0.6 >
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	50.5	50.5	50.7	50.9	50.6	50.8
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	17.1	14.3	14.9	12.4	12.9	12.6	12.8	12.9
			< 3.7 >	< 2.5 >	< 3.0 >	< 1.3 >	< 1.3 >	< 1.2 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	20.3	20.8	20.9	20.0	20.7	20.1	19.9
			< 4.9 >	< 4.6 >	< 3.9 >	< 1.9 >	< 1.6 >	< 1.4 >
6. 輸出 <>内は前期比	20.3	7.9	9.4	18.4	7.5	10.0	14.7	1.0
			< 3.5 >	< 10.5 >	▲ 6.9 >	▲ 7.0 >	▲ 2.2 >	▲ 6.6 >
7. 輸入 <>内は前期比	24.9	4.3	2.9	8.5	7.7	14.1	16.8	▲ 0.3
			< 2.0 >	< 4.1 >	▲ 1.5 >	< 16.6 >	▲ 6.5 >	▲ 8.8 >
8. CPI	5.4	2.6	2.1	2.4	2.3	2.1	2.4	2.1
9. M2	13.6	13.8	13.8	15.7	15.8	15.7	16.1	15.8
10. 人民元貸出	15.8	15.0	15.0	14.9	14.5	14.9	14.9	14.5
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	15.8	18.0	18.9	18.0	18.8	18.9

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 鉱工業生産、小売、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/3月	4月	5月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.5	5.1	4.7	4.8				
			< 4.7 >	< 4.7 >				
個人消費	7.3	5.3	4.2	3.8				
			< 11.1 >	< 4.8 >				
総固定資本形成	6.2	1.5	4.5	3.4				
			< 10.0 >	< 2.9 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.8	0.7	2.1	1.8		2.5		
			< 0.6 >	< 2.3 >		< ▲ 1.1 >		
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	53.7	53.1	50.6	52.0	51.0	50.1
雇用*	49.3	51.4	51.5	51.2	50.6	51.5	50.6	50.7
4. 卸売物価	9.5	7.5	7.3	6.8	4.9	6.0	4.9	
5. M3	16.0	11.2	11.2	13.3	12.4	13.3	12.4	
6. 貸出	16.0	15.0	15.0	14.1	14.7	14.1	14.7	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2012/1Q	2Q	3Q	4Q	2013/1Q
韓国 <26.9>	6.3	3.7	2.0	3.3 (2.8)	1.2 (2.4)	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.4 (1.5)
台湾 <15.1>	10.8	4.1	1.3	5.7 (0.6)	▲ 0.0 (▲ 0.1)	3.0 (0.7)	7.1 (4.0)	▲ 2.7 (▲ 1.7)
香港 <6.1>	6.8	4.9	1.5	1.0 (0.7)	▲ 0.4 (0.9)	4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.8)
シンガポール <5.4>	14.8	5.2	1.3	7.8 (1.5)	0.1 (2.3)	▲ 4.6 (0.0)	3.3 (1.5)	1.8 (0.2)
タイ <10.9>	7.8	0.1	6.5	51.0 (0.4)	12.6 (4.4)	7.1 (3.1)	11.7 (19.1)	▲ 8.4 (▲ 5.3)
インドネシア <20.3>	6.2	6.5	6.2	4.9 (6.3)	6.7 (6.4)	5.5 (6.2)	7.2 (6.1)	4.7 (6.0)
マレーシア <8.3>	7.4	5.1	5.6	6.9 (5.1)	5.4 (5.6)	4.9 (5.3)	8.7 (6.5)	▲ 2.5 (▲ 4.1)
フィリピン <7.1>	7.6	3.6	6.8	9.1 (6.5)	6.0 (6.3)	6.9 (7.3)	8.0 (7.1)	8.9 (7.8)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/3月	4月	5月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.8	1.9	1.0	▲ 3.8	▲ 0.5	▲ 3.1	
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.6	0.7	▲ 0.2	N/A	0.8	N/A	
韓国 <30.7>	19.0	▲ 1.3	1.6 (▲ 0.4)	2.3 (0.4)	▲ 2.7 (1.8)	▲ 0.6 (0.1)	▲ 4.6 (0.4)	5.8 (3.2)
台湾 <16.9>	12.3	▲ 2.3	1.8 (2.4)	0.7 (2.4)	▲ 2.2 (▲ 0.5)	3.0 (3.2)	▲ 4.4 (▲ 1.9)	5.3 (0.9)
タイ <12.9>	15.1	3.1	0.2 (18.5)	▲ 0.6 (4.3)	0.3 (2.9)	6.6 (4.5)	▲ 2.9 (2.9)	
インドネシア <10.7>	28.9	▲ 6.6	2.2 (▲ 8.3)	3.6 (▲ 6.4)	▲ 6.1 (▲ 9.1)	▲ 7.7 (▲ 12.9)	▲ 1.1 (▲ 9.1)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/3月	4月	5月
韓国	50.9	49.3	48.5	52.1	51.9	53.5	52.4	51.3
台湾	48.8	48.3	47.3	51.3	48.7	51.7	51.1	46.2

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/3月	4月	5月
生産合成指数		3.1	1.7	2.1	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.3	
	うちIT関連寄与度	0.2	▲ 0.5	0.8	▲ 0.2	N/A	0.3	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	5.9	0.8	2.9 (▲ 0.1)	▲ 0.9 (▲ 1.7)	▲ 1.2 (1.7)	▲ 2.4 (▲ 2.9)	0.8 (1.7)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	87.3	90.6	92.1	92.4	91.0	93.1
台湾	鉱工業生産指数	4.4	▲ 0.3	0.4 (4.0)	▲ 0.3 (1.1)	▲ 2.1 (▲ 0.9)	▲ 1.0 (▲ 3.0)	▲ 1.0 (▲ 0.9)	
タイ	製造業生産指数	▲ 9.0	2.5	2.1 (44.0)	▲ 0.6 (3.2)	▲ 2.9 (▲ 3.8)	4.2 (1.2)	▲ 5.1 (▲ 3.8)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/3月	4月	5月
韓国	小売数量指数	4.5	2.3	0.4 (2.5)	▲ 1.3 (0.1)	0.3 (2.2)	1.6 (1.7)	▲ 0.5 (2.2)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	99.7	102.7	103.0	104	102	104
	機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	0.8 (▲ 6.9)	▲ 4.6 (▲ 15.4)	▲ 3.9 (▲ 12.4)	▲ 0.4 (▲ 8.1)	▲ 4.0 (▲ 12.4)	
台湾	小売指数	5.0	0.5	(▲ 0.1)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)	(▲ 3.5)	(▲ 0.6)	
	消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	72.0	74.7	77.8	76.0	77.3	78.3
タイ	民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	▲ 1.0 (7.4)	0.4 (3.9)	▲ 1.2 (1.7)	▲ 0.7 (1.8)	▲ 0.5 (1.7)	
	民間投資指数(PII)	8.8	15.3	1.0 (24.2)	▲ 1.1 (10.7)	▲ 2.9 (▲ 1.1)	▲ 0.3 (3.1)	▲ 1.6 (▲ 1.1)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/3月	4月	5月
CPI合成指数		3.8	2.8	2.7	2.8	2.5	2.8	2.6	2.4
()内はコア		(3.0)	(2.3)	(2.2)	(2.2)	(2.0)	(2.2)	(2.0)	(2.0)
韓国		4.0	2.2	1.7	1.4	1.1	1.3	1.2	1.0
()内はコア		(3.2)	(1.7)	(1.3)	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(1.4)	(1.6)
台湾		1.4	1.9	1.8	1.8	0.9	1.4	1.0	0.7
()内はコア		(1.3)	(1.0)	(1.1)	(1.2)	(0.7)	(1.2)	(0.9)	(0.6)
タイ		3.8	3.0	3.2	3.1	2.3	2.7	2.4	2.3
()内はコア		(2.4)	(2.1)	(1.8)	(1.5)	(1.1)	(1.2)	(1.2)	(0.9)
インドネシア		5.4	4.3	4.4	5.3	5.5	5.9	5.6	5.5
()内はコア		(4.6)	(4.3)	(4.5)	(4.3)	(4.1)	(4.2)	(4.1)	(4.0)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.6.5
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

海外経済は、引き続き製造業部門に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっている。そうしたもとで、輸出は持ち直しつつある。設備投資は、非製造業が引き続き底堅く推移するなか、全体としても下げ止まりつつある。公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、消費者マインドが改善するもとで、引き続き底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は持ち直している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、持ち直している」と判断される。

—— 前回会合以降公表された経済指標をみると、実質輸出が1～3月に小幅の増加に転じたあと、4月も増加するなど、輸出は持ち直しつつある。4月の内訳をみると、中国向けや資本財関連については、改善の動きはなお限定的であるが、米国景気の緩やかな回復や為替円安の動きが、自動車関連を中心に、わが国からの輸出を押し上げるかたちとなっている。

国内需要をみると、公共投資や住宅投資については、増加傾向に変化はない。個人消費については、百貨店売上高や新車登録台数など一部では、1～3月にかけて明確に増加したあとの反動がみられるが、昨年末以降の株価上昇やこのところの雇用環境の好転にも支えられ、消費者マインドの改善が続くもとで、引き続き底堅く推移している。設備投資についても、建築着工が増加傾向を続けていることに加え、機械関連投資をみても、資本財総供給・機械受注ともに減少に歯止めがかかってきている。ただし、現時点では、法人季報の設備投資がなお弱めに推移し、機械関連の明確な持ち直しの動きも確認できていないことから、設備投資全体の評価としては、前月と同じく、「下げ止まりつつある」とすることが適当と考えられる。

こうした内外需要のもとで、鉱工業生産については、1～3月に前期比+

0.2%（調整ベース¹）とほぼ横ばいとなったあと、4月は1～3月対比で+4.1%となるなど、持ち直している。予測指数をみても、調整ベースでは6月にかけて上昇を続ける姿が見込まれており、実現率や予測修正率の下振れ傾向にも歯止めがかかっている。

以上のように、国内需要が引き続き底堅く推移するなかで、昨年半ば以降、わが国の景気を大きく下押ししてきた輸出に持ち直しの動きがみられ、鉱工業生産も持ち直していることが確認できたことを踏まえると、景気全体の総括判断は、「持ち直している」とすることが適当と考えられる。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、為替相場の動きを反映して上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動から、マイナスとなっている。

（先行き）

輸出は、海外経済の成長率が緩やかながらも次第に高まっていくことなどを背景に、持ち直していくと考えられる。国内需要については、公共投資が各種経済対策の効果から引き続き増加傾向をたどり、住宅投資も持ち直し傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善に向かうなかで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費も、雇用環境の改善にも支えられて、引き続き底堅く推移するとみられる。こうしたもとで、鉱工業生産は緩やかに増加していくと考えられる。

以上を総合すると、「先行きのわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果もあって国内需要が底堅さを増し、海外経済の成長率が緩やかながらも次第に高まっていくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していく」と考えられる。この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

—— 海外経済の動きをみると、米国経済については、財政面からの下押し圧力を受けつつも、堅調な民需を背景に、緩やかな回復基調が続いている。もっとも、欧州経済の弱さは続いている。また、中国経済では、過剰設備の重石もあって、わが国経済への影響が大きい製造業部門の回復がなお明確になっていないなか、中国政府の経済政策が成長のスピードよりバランス重視に幾分傾いていることの影響も加わって、成長率が高まっていく兆しはみられていない。このため、先行きの海外経済については、米国経済を中心に、次第に成長率を高めていくと考えられるが、当面、そのペースはごく緩やかなも

¹ 経済産業省が公表している季節調整値は、リーマン・ショック後の2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるものとして計算されている。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。調査統計局では、こうした動きを調整したベースの季節調整値を試算している（金融経済月報において対外公表）。

のにとどまると考えられる。

—— そうしたもとの、為替円安の影響が明確になっていくこともあって、わが国の輸出や鉱工業生産は緩やかに増加し、輸出を起点とした前向きの所得形成を通じたプラスの影響が、設備投資や個人消費にも徐々に波及していくと予想される。実際、企業からの聞き取り調査では、4～6月以降、鉱工業生産はしっかりとしたプラスとなる見込みであり、こうした蓋然性は先月時点に比べて幾分高まってきている。このほか、昨年末以降の株高の動きも、当面、個人消費の下支えに寄与すると考えられるほか、企業の支出行動にも次第にプラスに作用していくと考えられる。さらには、緊急経済対策に基づく2012年度補正予算や、公共投資に厚めの配分となっている2013年度の当初予算などにより、公的需要の面からも国内需要が下支えされていくとみられる。以上の点を踏まえると、わが国経済は、年央頃から、緩やかに回復していくことが展望できる。

—— この間、外需面では、欧州・中国をはじめ、海外経済の先行きの不確実性が引き続き高い。内需面では、個人消費を下支えしている株価について、足もとでやや不安定な動きがみられるだけに、その展開には注意が必要である。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、次第にプラスに転じていくとみられる。

—— 5月の東京の消費者物価の前年比は、除く生鮮食品でみると+0.1%と、2009年3月以来、4年2か月振りの前年比プラスに転じた。除く食料・エネルギーでも-0.3%と、4月の-0.7%から大きめの改善となった。そうした動きの背景となった電気代（為替円安が主因）やテレビなどの動きについては、全国でも同様にプラスに働くと考えられる。さらに、全国については、関西電力および九州電力の値上げの影響が加わるほか、東京に比べてウエイトの高い石油製品が、前年の反動の影響が薄れるもとの概ねゼロ%に戻ることも見込まれる。以上を踏まえると、5月の全国の総合除く生鮮食品の前年比は、概ねゼロ%まで明確に改善するとみられる。

—— その後について考えると、石油製品については、足もとの原油価格の弱さを考慮しても、為替円安や前年同期の下落の反動が押し上げに作用し始めることから、プラス幅が拡大していく可能性が高い。電気代についても、各電力会社の値上げが引き続き見込まれているほか、燃料費調整制度による一段の価格上昇も予想される。この間、為替円安がエネルギー以外の価格に与える影響については、小売段階での厳しい競争環境が続くもとの不確実性は大きい。食料品業界では、円安による原材料コスト上昇の影響からメーカー出荷価格の引き上げ方針を表明する先が増えているほか、パソコン、家具、バッグなどの輸入品でも、販売価格の引き上げを図る動きがみられており、消費者物価の押し上げに寄与する可能性もある。こうしたもとの、年央以降は、需給バランス改善の影響も出始めると予想されるため、消費者物価の前年比は、緩やかにプラス幅を拡大していく可能性が高いと考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、増加を続けている。先行きについても、各種経済対策の効果から、引き続き増加傾向をたどるとみられる。

- 月次の指標をみると（図表3、4）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年10～12月まで4四半期連続で増加したあと、1～3月も前期比+0.2%と、若干の増加となった。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年4～6月以降、月々の振れを伴いつつも、均してみれば横ばい圏内の動きを続けたあと、1～3月には一旦小幅の減少となったが、新年度入り後の4月は、はっきりとした増加となった。
- 先行きについては、緊急経済対策に基づく2012年度補正予算、公共投資に厚めの配分となっている2013年度当初予算、さらには復興予算の増額方針に支えられて、引き続き増加傾向をたどると考えられる。ただし、2012年度補正予算や2013年度当初予算の押し上げ寄与が公共工事出来高の動きにはっきりと現れてくるのは、年央頃になると考えられる。この間、建設業の人手不足など供給サイドのボトルネックが工事の執行ペースに与える影響についても、引き続き注意が必要である²。

(輸出入)

実質輸出は、持ち直しつつある（図表5、6(1)）。

- 実質輸出の動きを四半期で見ると、昨年7～9月に前期比-4.5%となったあと、10～12月も同-4.2%と減少を続けたが、1～3月は同+1.5%と、3四半期振りの増加となり、4月も1～3月対比で+3.1%の増加となった。前月比の動きをみても、1月に春節の影響による振れもあって+2.5%と増加したあと³、2月は-2.4%と反動減となったが、3、4月はそれぞれ+2.8%、+2.0%と増加した。
- 地域別にみると（図表7(1)、8、9）、米国向けについては、1～3月に3四半期振りに増加に転じたあと、4月の1～3月対比も自動車関連を中心に高めの伸びとなった。米国の景気が底堅さを増すもとの、為替円安による押し上げ効果も加わって、増加基調に復している。その他地域向けについても、足もとでは船舶の振れから減少しているが、それを除けば、為替円安

² 建設関連業種の新規求人倍率をみると、足もとではかなり高い水準にあるなど、労働需給は逼迫している。こうした状況を受け、国土交通省では、公共工事の発注工事費を積算する際の賃金の基準（労務単価）について、2013年度は全国・全職種平均で2012年度対比15%程度引き上げている。

³ 中国の本年の春節に伴う休暇は2月9日～15日であった。昨年は1月22日～28日となっていた。休暇の時期には税関が機能を停止するため、それを見越して直前にはある程度輸出の駆け込みがみられる傾向がある。

の効果などから、自動車関連や資本財・部品（除く船舶）を中心に増加に転じているとみられる。東アジア向けについても、振れが大きく基調が読みにくい、足もとでは、なお弱さを残しつつも、中国やNIEs向けを中心に持ち直しに向かう動きもみられ始めている。この間、EU向けについては、4月単月では増加したが、均せば引き続き減少傾向にある。

財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、為替円安の効果もあって、米国やその他地域向けが堅調に推移するなか、大幅に落ち込んでいた中国向けも持ち直しているため、増加基調に復している。中間財についても、東アジア向けの鉄鋼や化学などで増加の動きがみられている。資本財・部品も、昨年後半に大幅に減少したあと、足もとでは、船舶の振れを除いてみれば、下げ止まりつつあるように窺われる⁴。この間、情報関連（含む映像機器、音響機器）は、デジタルカメラは弱めに推移しているが、スマートフォンの新商品向け部品の需要下振れの影響が徐々に和らぐもとで、全体では下げ止まりに向かっているとみられる。

先行きの輸出は、海外経済の成長率が緩やかながらも次第に高まっていくことなどを背景に、持ち直していくと考えられる。

—— 海外経済は、引き続き製造業部門に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっている。先行きについても、米国を中心に、成長率が次第に高まっていくと考えられる。また、昨年末以降の為替円安の動きについても、輸出の下支え効果がより明確になっていくと予想される。この点、新年度入り後の4月には、為替円安の動きを受けて現地通貨建ての輸出価格を引き下げる動きが、輸送用機械など様々な業種でみられている。ただし、海外経済の先行きは依然として不確実であり、当面、回復のペースはごく緩やかなものにとどまると考えられる。すなわち、米国については、堅調な民需を背景に、緩やかな回復基調が続いており、景気が底堅さを増しているが、当面は、財政面からの下押し圧力が抑制要因として働く可能性が高い。一方、欧州では景気後退が続いており、欧州経済の弱さが、貿易や対外投資活動、企業マインドなどのルートを通じて、世界経済の持ち直しを妨げるリスクには引き続き注意が必要である。中国経済についても、わが国経済への影響が大きい製造業部門の回復の動きがなお明確になっていないなか、中国政府の経済政策が成長のスピードよりバランス重視に幾分傾いていることもあって、成長率が高まっていく兆しはみられていない。先行きも、リーマン・ショック後の景気刺激策に起因する過剰設備の問題が克服され、需給バランスが順調に改善していくのか、引き続き不確実性は高い。

世界景気の先行きと関連して、情報関連分野の動向について敷衍すると、昨年末以降、わが国の情報関連財の輸出や生産の下押しに作用してきたスマートフォンの新商品向けの部品需要の下振れの影響については、徐々に和らいできているとみられる。ただし、情報関連分野全体の最終需要が明確に改善しているとは言い難いだけに（図表10(1)～(3)）、パソコンなど従来型製

⁴ 資本財・部品の輸出を振れの大きい船舶を除いてみると、昨年10～12月に前期比-5.4%の減少となったあと、1～3月は同-0.9%とマイナス幅を縮小させ、4月の1～3月対比は+0.1%となっている。

品も含め、今後の最終需要全体の動向には引き続き注意していく必要がある。この間、日中関係の影響は、徐々に緩和の方向にある。中国向け自動車関連輸出の動きをみると、なお厳しさは残っているものの、現地の日本車販売が緩やかに回復しているなか、持ち直しを続けている。中国からの入国者についても、11月にかけて大幅減となったあとは、緩やかな持ち直し傾向にあり、こうしたルートを通じた影響も減衰している⁵。ただし、こうした緩和方向の動きが続くかどうか、引き続き注意が必要である。

—— 円相場については、対ドル、対ユーロとも、一頃に比べて下落しており、実質実効為替レートでみると、前回円安局面となっていた2007年頃と同程度の円安水準となっている（図表11(1)）。

実質輸入は、振れを均してみれば、再び増加に向かいつつある（図表5、6(1)）。

—— 実質輸入は、昨年7～9月まで、振れを伴いながらも増加傾向をたどったあと、10～12月には前期比-5.5%と大幅に減少したが、1～3月は同+3.1%と増加した。4月の1～3月対比は-1.7%となったが、振れを均してみれば、国内需要の底堅さや鉱工業生産の持ち直しを背景に、再び増加に向かいつつあると考えられる。

4月の1～3月対比の動きを財別にみると（図表12(2)）、素原料については、振れが大きく基調がみにくいのが、均してみれば、横ばい圏内の動きとなってきた。情報関連については、基調的にはスマートフォン等を中心に増加傾向にあるとみられるが、足もとでは年初にかけて増加したあとの反動がみられている。資本財・部品については、なお弱さが残るものの、国内における在庫調整進捗などから、減少傾向に歯止めがかかりつつあるように窺われる。この間、中間財（化学、鉄鋼など）などの輸入は弱めとなっているが、これには為替円安の動きが影響し始めている可能性もある。

先行きの輸入については、一部では為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要が底堅さを増すもとで、鉱工業生産の動きにあわせて、緩やかな増加基調に復していくと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、緩やかな増加基調に転じつつある（図表5、6(1)）。先行きについては、緩やかな増加基調をたどると予想される。

—— 1～3月の名目経常収支は（図表5、6(2)(3)）、円安の影響を受けて所得収支の黒字幅は拡大したものの、名目貿易・サービス収支の赤字幅がそれを上回って拡大したため、全体では10～12月対比で黒字幅が縮小した。

⁵ この他、LCC就航やビザ発給要件の緩和などを背景に、他のアジア地域（台湾、韓国、タイなど）からの入国者は増加基調をたどっている。さらに、最近では、為替円安による押し上げ寄与もみられている模様である。

(2) 内生需要

(企業収益・設備投資)

企業収益は、改善しつつある(図表 13)。先行きについては、国内需要が底堅さを増すことに加えて、輸出の持ち直しや為替相場の動きにも支えられて、緩やかな改善傾向をたどると予想される。

—— 法人企業統計の売上高経常利益率(季節調整値)を全産業ベースでみると(図表 13)、昨年 10~12 月まで非製造業中心に緩やかに改善したあと、1~3 月は、為替円安の押し上げ効果が働くもとの、製造業中心に改善した。業種別・規模別にみると(図表 14)、製造業では、大企業が、10~12 月に引き続き改善したほか、10~12 月に幾分悪化していた中堅中小企業も、改善に転じた。非製造業は、大企業(電気業を除いたベース)が、引き続き既往ピーク圏内で推移しているほか、中堅中小企業も高水準を維持している。

—— 企業の業況感を各種の月次調査でみると(図表 15)、改善の動きが続いている。

設備投資は、非製造業が引き続き底堅く推移するなか、全体としても下げ止まりつつある(図表 16)。先行きについては、企業収益が改善に向かうなかで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。

—— 1~3 月の GDP 統計ベースの実質設備投資(一次速報値)は、前期比-0.7%と、昨年 7~9 月の同-3.3%、10~12 月の同-1.5%から減少幅が縮小した。この間、二次速報値(会合 1 日目の 10 日<月>に公表予定)に反映される 1~3 月の法人企業統計の設備投資(名目ベース)をみると、昨年 1~3 月以降 7~9 月まで減少を続けたあと、10~12 月には一旦前期比+0.8%の反動増となったが、1~3 月は同-0.9%と小幅の減少となった(図表 16)。これを業種別・規模別にみると(図表 16、17)、製造業では、中堅中小企業が幾分増加したものの、大企業が減少を続けたため、全体では、マイナス幅を縮小しつつも、3 四半期連続で減少した。一方、非製造業では、大企業、中堅中小企業ともに、10~12 月に増加したあと、1~3 月は小幅の減少となった。

機械投資の一致指標である資本財総供給をみると、昨年 10~12 月まで 2 四半期連続で減少したあと、1~3 月の前期比は+2.9%の増加となり、4 月も一部品目の振れの影響もあって 1~3 月対比で+7.0%と増加を続けた(図表 16、18(1))。基調的な動きをみるために輸送機械を除いたベースでも、1~3 月に前期比+2.1%となったあと、4 月の 1~3 月対比も+4.2%の増加となった。振れの大きい統計であるため、もう少しデータの蓄積を待つ必要はあるが、資本財総供給の動きは、機械投資が下げ止まりから持ち直しに向かう可能性を示唆していると考えられる。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は(図表 16、19(1))、10~12 月まで 3 四半期連続で減少したあと、1~3 月はほぼ横ば

いとなった。月次で見ると、1月は前月比-7.5%と大きめの減少となったが、2月は同+4.2%と持ち直し、3月は同+14.2%の大幅な増加となった。業種別にみると、製造業は、10~12月まで5四半期連続で減少したあと、1~3月も前期比-1.7%と減少したが、減少ペースは10~12月の同-5.3%に比べて鈍化した。非製造業（船舶・電力を除く）は、10~12月に前期比+5.6%となったあと、その反動から1~3月は同-3.1%と減少したが、振れを均せば堅調に推移している⁶。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、1~3月まで3四半期連続で増加したあと、4月の1~3月対比は-0.8%と横ばい圏内となった（図表16、19(2)）。業種別にみると、鉱工業は、昨年1~3月に大幅増となったあとは、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。非製造業は、1~3月まで4四半期連続で増加したあと、4月も1~3月対比で+7.9%となるなど、増加を続けている。

—— 日本経済新聞社の「2013年度設備投資動向調査」によると（図表20）、全産業の当初計画（金融機関および回答のなかった電力を除く1,321社ベース、国内投資と海外投資の両方を含む、4月30日時点調査）は、大幅な増加となっている（2012年度実績見込み：前年比+11.4%→2013年度当初計画：同+12.3%）⁷。業種別にみると、製造業（2012年度実績見込み：同+12.0%→2013年度当初計画：同+10.8%）、非製造業（2012年度実績見込み：同+10.4%→2013年度当初計画：同+14.4%）とも、2桁増となるなど、全体的にしっかりした計画となっている。投資の内訳をみると、新興国向け需要の増加を踏まえた国内外における能力増強、海外における資源エネルギー開発に加えて、底堅い内需の動きを受けた流通・小売業や不動産などの積極的な投資計画がみられている。国内・海外別に比較可能な785社ベースでみると、2013年度の海外投資は全産業で前年比+30%の大幅増となる計画となっているが、国内投資についても前年比+9.9%と、2012年度から5%ポイント伸び率を高める見込みとなっている。業種別にみると、製造業では、海外投資比率が一段と加速する姿となっているが、国内についても、前年比+9.1%としっかりとした計画になっている。また、非製造業の国内投資は前年比+12.3%と、製造業の伸び率を上回っている。

（個人消費）

⁶ 機械受注の4~6月の見通しをみると、民需（除く船舶・電力）の前期比は-1.5%となっている。ただし、機械受注の見通しは、企業からの聞き取り内容の集計値に、直近3四半期の平均達成率（当期の実績と事前の見通しの差）を乗じて算出されており、上記4~6月の見通しには、昨年後半以降、設備投資が弱めの動きとなるなかで、達成率が下振れて推移してきたことも影響している点には注意が必要である。今後、設備投資に前向きの動きが広がるなかで達成率も上振れる可能性を踏まえれば、実勢としての4~6月見通しはもう少し強めと考えられる。

⁷ ただし、2012年度の実績見込みは、昨年4月末時点での当初計画（前年比+16.8%）や、10月末時点での修正計画（同+16.0%）からは下振れとなった。また、2013年度の当初計画は、前述の2012年度の当初計画と比べれば、伸び率は幾分低めとなった。

個人消費は、消費者マインドが改善するもとの、引き続き底堅く推移している（図表 21、22）。先行きについても、雇用環境の改善にも支えられて、引き続き底堅く推移するとみられる。

—— GDP統計ベースの実質個人消費（一次速報値）は、10～12月に前期比+0.4%の増加となったあと、1～3月についても、同+0.9%と高い伸びとなった（図表 22(1)(3)）。需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数（CCI）をみると、7～9月に前期比-0.8%と減少したあと、10～12月は同+0.8%と再びプラスとなり、1～3月も同+1.3%と高い伸びとなった（図表 22(2)(3)）⁸。

—— 財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 21、23(1)）、昨年10～12月まで、多少の振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けたあと、1～3月は前期比+1.0%の増加となり、4月の1～3月対比も+0.9%と増加を続けた。

—— 耐久消費財について（図表 23(2)）、乗用車の新車登録台数を、軽自動車を含むベースでみると、足もとでは、年明け以降新車投入効果などによって大幅に増加していたことの反動がみられているが、基調的には、昨年10月にかけてエコカー補助金の終了から大きく落ち込んだあとの持ち直し傾向が維持されている。この間、家電販売額は、テレビやパソコンは引き続き低調であるものの、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等に支えられて、全体では、振れを伴いつつも底堅く推移している。

—— 大型小売店の売上高（名目）をみると（図表 21、24(1)）、全国百貨店売上高は、1～3月に気温上昇もあって増加したあと、4月の1～3月対比は反動減となったが、基調としては、輸入品や高額品を中心に底堅く推移している。全国スーパー売上高は、1月に、首都圏における降雪の影響もあって減少したあと、3月にかけては気温の上昇から反発したが、4月は春物衣料品を中心に反動減となった。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。

—— サービス消費についてみると（図表 24(2)）、旅行取扱額は、秋口に海外旅行（中国、韓国方面）を中心に一旦減少したが、11月以降は持ち直し傾向にある。外食産業売上高については、全体としてみれば底堅く推移している。

—— 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 21、23(1)）、1～3月に、とりわけ自動車やサービス（教養娯楽）の強さなどから、前期

⁸ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く）。

比+3.7%の大幅な増加となったあと、4月は1～3月対比で-0.2%と、概ね横ばいとなった⁹。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、10～12月、1～3月とも、前期比で横ばいとなったあと、4月は1～3月対比で-1.8%の減少となった。

— この間、消費者コンフィデンス関連指標をみると、はっきりと改善しているが、これには昨年末以降の株価上昇に加え、足もとの雇用環境の改善も影響しているとみられる（図表 25）。

（住宅投資）

住宅投資は、持ち直し傾向にある。先行きの住宅投資についても、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

— 先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 26、27(1)）、1～3月には前期比で幾分減少したが、4月（季調済年率 93.9 万戸）の1～3月対比は+4.4%となるなど、均してみれば持ち直し傾向が続いている。先行きについても、被災住宅の再建が続くなか、ペントアップ需要に加え、低金利の効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

— 首都圏新築マンション販売をみると（図表 26、27(2)）、振れを均してみれば増加基調にあり、新規契約率も、好不調の目安とされる70%を概ね上回って推移している。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は持ち直している（図表 28、29）。

▽鉱工業生産前期比における季節調整替えの影響（%）

	3月	4月	5月	6月	10～12月	1～3月	4～6月
公表ベース(a)	+0.9	+1.7	+0.0	-1.4	-1.9	+2.2	+2.0 <+2.5>
調整ベース(b)	+0.5	+4.1	+2.6	+1.3	-2.7	+0.2	+6.3 <+4.1>
(a) - (b)	+0.4	-2.4	-2.6	-2.7	+0.8	+2.0	-4.3 <-1.6>

(注) 5、6月は予測指数。4～6月は、5、6月の予測指数を用いて算出した値。< >内は4月の1～3月対比。

— 鉱工業生産を季節調整の歪みを除いた調整ベースでみると¹⁰、昨年4～6

⁹ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

¹⁰ 調整ベースについては、注1を参照。

月以降、10～12月まで3四半期連続で減少したあと、1～3月には、前期比+0.2%とほぼ横ばいとなり、4月は1～3月対比で+4.1%とはっきりとした増加に転じた。予測指数の動きをみると、調整ベースでは5月は前月比で+2.6%、6月も同+1.3%と、はっきりと上昇に転じていく姿が見込まれており¹¹、実現率、予測修正率の下振れ傾向にも歯止めが掛かっている（図表30(1)）。この間、出荷は緩やかに持ち直しており、製造業PMIも増加と減少の境となる50を上回って改善を続けている（3月50.4→4月51.1→5月51.5）（図表30(2)）。以上の点からみて、鉱工業生産は持ち直していると判断される。

—— 4月の1～3月対比の動きを業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、国内販売が、新車投入効果にも支えられて底堅く推移するなか、輸出向けも、日中関係の影響を受けた中国向けが改善傾向をたどり、米国やその他地域向け輸出も堅調に推移したことから、1～3月に続き高めの伸びとなった。鉄鋼や化学についても、自動車の生産持ち直しの影響に加えて、一部では円安を受けた輸出増もみられたことから、増加を続けた。電子部品・デバイスは、1～3月まで下押しに作用した一部新商品向け需要の下振れの影響が和らぐもとで、増加に転じつつある。一般機械についても、内外の設備投資動向を反映して、昨年末にかけて減少していたが、1～3月に続き4月も横ばい圏内の動きとなるなど、このところ下げ止まりに向かっている。

—— 出荷は緩やかに持ち直している。財別に傾向的な動きをみると（図表31）、耐久消費財は、主力の自動車を中心に持ち直している。また、非耐久消費財は、緩やかな増加傾向を続けている。建設財は、太陽電池モジュールを中心に、年度末にかけて大きく増加したあと、足もとでは反動減となっているが、均してみると増加傾向にある。生産財については、自動車向け（自動車部品、鉄鋼、化学など）が改善を続け、素材関連の一部で円安を受けた輸出増もみられているほか、これまで弱さが残っていた電子部品・デバイスについても、足もとでは増加に向かっているため、全体としても緩やかに持ち直しつつある。この間、資本財は、なお弱さを残しつつも、下げ止まりつつあるように窺われる。

在庫は、引き続き減少傾向にある（図表28、32）。

—— 在庫は、昨年春にかけて大きく増加したあと、高止まっていたが、昨年秋以降は、減少傾向をたどった（12月末の9月末対比-2.5%→3月末の12月末対比も-2.2%）。4月の3月末対比が+0.6%と小幅の増加となるなど、足もとでは下げ止まりの動きもみられるが、生産・出荷は持ち直しの初期段階にあり、基調的には、昨年秋以降の減少が続いていると考えられる。

業種別にみると、輸送機械では、出荷が持ち直しているもとで、在庫は減少傾向にある。これまで高めの水準にあった一般機械についても、減少が続いている。電子部品・デバイスでは、4月は幾分上昇したが、新商品向けの

¹¹ ただし、鉱工業生産指数については、6月18日に公表される4月確報分より、2010年基準への切り替えが行われる予定であり、品目やウエイトを変更した新基準ベースの指数に遡及改定される予定である。

在庫積み増しも影響している模様である。この間、鉄鋼などでも、足もと、在庫が幾分増加しているが、これには電力料金引き上げを眺めて、生産を前倒しする動きが影響した可能性もある。

出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 32）、全体として、出荷の伸びが在庫の伸びを若干上回る状況となっている。耐久消費財や建設財については、足もとでは出荷の増加から、出荷の伸びが在庫の伸びを上回る状況となってきている。その他生産財（自動車向け）、電子部品・デバイスや資本財では、在庫の伸びが出荷の伸びに概ね見合っている。

先行きの鉱工業生産は、内外需要の動向などを反映して、緩やかに増加していくと考えられる。

—— 6月初時点における企業からの聞き取り調査をもとに、生産の前期比を予想すると、4～6月は、季節調整の歪みを除いた調整ベースで+2%半ばのはっきりとした増加となる見込みとなっている。これを業種別にみると、輸送機械（自動車・自動車部品）は、1～3月に高めの伸びとなったあとも、内外需要が底堅く推移するもとの、緩やかな増加を続ける見込み。鉄鋼や化学も、その影響に加えて、為替円安の動きにも支えられて、引き続き増加すると予想される。また、一般機械は、内外設備投資における持ち直しの動きを背景に伸びを幾分高めるほか、電子部品・デバイスについても、在庫調整の進捗に加え、大口受注の押し上げ効果もあって、再び増加する見込み。5月初時点との見通しと比べると、内外需要の持ち直しを背景に、為替円安などによって輸出環境が好転している輸送機械を含めて、多くの業種で上方修正されている。

7～9月についても、前月時点から幾分上方修正され、前期比+2%強と、しっかりした増加が続く見通しである。電子部品・デバイスは、4～6月の増産のあと横ばい圏内の動きにとどまると予想されるものの、内外需要の回復がよりはっきりしてくるもとの、円安の押し上げ効果にも支えられて、一般機械、輸送機械、鉄鋼、化学など幅広い業種で増加が予想される。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、底堅い動きを続けている（図表 28）。

—— 第3次産業活動指数は、10～12月に前期比+0.5%の増加となったあと、1～3月は同-0.4%となったが、振れを均してみれば、昨年1～3月以降、横ばい圏内の動きが続いている。1～3月の動きを業種別にみると、「金融業、保険業」などは上昇した一方、「卸売業、小売業」などが低下した。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているが、労働需給面では緩やかに改善している。

—— 労働需給面をみると（図表 33、34）、完全失業率は、昨年夏場以降は概ね横ばいで推移してきたが、足もとでは、再び緩やかな低下に向かう兆しがみられている。新規求人は、昨年末頃まで輸出や鉱工業生産の動きを反映した

製造業などの弱さから、全体でも伸び悩んでいたが、このところ再び増加傾向となっている。このため、有効求人倍率も、緩やかな改善傾向に復している。所定外労働時間も、非製造業が総じて底堅く推移するもとの、製造業の動きを反映して、緩やかに持ち直している。

- 雇用面をみると（図表 33、35(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れが非常に大きいですが、均してみれば、非製造業の動きを反映して、このところプラス幅が幾分拡大している。毎月勤労統計の常用労働者数は、製造業では減少が続いているが、非製造業の増加に支えられて、全体でも前年比プラスで推移している。なお、労働力率の動きをみると、月々の振れが大きいとため基調が見えにくいですが、このところ女性を中心に、幾分上昇している。
- 一人当たり名目賃金をみると（図表 33、35(2)）、基調的には、前年比で小幅のマイナスとなっている¹²。内訳をみると、所定内給与は、若干のマイナスとなっている¹³。一般労働者の一人当たり所定内給与は概ね下げ止まっており、パートの時間当たり所定内給与もごく緩やかな増加に転じているが、パート比率が趨勢的に上昇していることに加えて、パートの労働時間もなお弱めとなっていることが、全体の一人当たり所定内給与を押し下げている。一方、所定外給与については、労働時間の動きを受けて、前年比のマイナス幅は縮小傾向にある。
- 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、振れを均してみれば、前年比で概ねゼロ%で推移している（図表 35(3)）。

先行きの雇用者所得については、当面は、昨年度の厳しい企業業績の影響などが抑制要因として残るものの、その後は、経済活動や企業業績の持ち直しはつきりするにつれて、次第に改善が明確になっていくと考えられる。

- 国は、地方公共団体に対し、国家公務員に準じるかたちで公務員給与を削減することを要請している¹⁴。2013年度の当初予算においては、給与削減の実施を前提に地方交付税交付金の減額が行われていることなどを踏まえると、多くの自治体で、本年7月から来年3月にかけて、給与削減が実施される可能性が高い。こうした動きが、地方において、民間部門を含めた賃金の引き下げ圧力を高めることにならないか、注意しておく必要がある。
- この間、本年の春闘の妥結結果について、日本経済団体連合会や日本経済新聞による調査の集計結果をみると、昨年度からほとんど変化はなく、定昇込みで前年比1%台後半のプラスにとどまった模様である。

¹² 4月の速報値では、一人当たり名目賃金の前年比は+0.3%とプラスに転じているが、確報値では、パート比率の上方修正を主因に、賃金は下方修正される傾向があるため、割引いて評価する必要がある。

¹³ 4月の速報値（前年比+0.0%）については、確報段階で下方修正されると考えられる。

¹⁴ 国家公務員については、東日本大震災の復興財源に充てるため、12年度からの2年間の限定措置として、平均7.8%の給与引き下げが実施されている。

なお、今夏の賞与について、各種調査や報道情報によると、業績が改善している大企業の一部で積み増しの動きもみられているが、全体としてどの程度の改善となるかについては、現時点ではなお不透明である¹⁵。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、弱めの動きとなっている(図表 37)。

—— 原油や非鉄金属は、世界経済の先行き不透明感が根強いもとの、このところ弱めの動きとなっている。穀物についても、天候不順に伴う供給不安の後退に伴って、水準が切り下がっている。この間、IT関連をみると、DRAM価格、フラッシュメモリ価格とも、幾分強含んだあと横ばいで推移している。

輸入物価(円ベース)を3か月前比で見ると、為替相場の動きを反映して、上昇している(図表 36、37)。

—— もっとも、最近では、国際商品市況が弱めの動きとなっていることもあって、輸入物価の上昇テンポは幾分鈍化している。

国内商品市況は、全体としてみれば、年初以降上昇したあと、足もとでは横ばい圏内の動きとなっている(図表 38)。

—— 石油、非鉄金属や化学については、いずれも、為替の円安方向への動きを反映して、これまで緩やかな上昇傾向を続けてきたが、最近では、国際商品市況の動きを反映して、横ばいとなっている。この間、鋼材や紙は引き続き横ばい圏内の動きとなっている。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整後)を3か月前比で見ると、為替相場の動きを反映して上昇している(図表 36、39)。先行きについては、当面、上昇が続けるとみられる。

—— 3か月前比(夏季電力料金調整後)で見ると、3月の+0.8%のあと、4

¹⁵ 大企業を対象とするアンケート調査をみると、2013年の夏季賞与(全産業)は、労務行政研究所の調査(4月11日時点、集計社数は139社)では、前年比-0.6%と、概ね昨年度の夏季賞与および直前の冬季賞与並みの減少率となっている。一方、日本経済新聞社の調査(5月13日時点の中間集計、同199社)では、昨年度夏季・冬季と連続ではっきり減少したあと、今夏は、円安の恩恵が大きい自動車・部品(同+11.78%)などに支えられて、全体では前年比+0.94%の増加に転じる姿となっている。この他、日本経済団体連合会の調査(5月30日時点の第1回集計、同64社)では、同+7.37%の大幅増加となっているが、現時点では、大幅減が見込まれる電力が含まれないなど集計社数が少なく、自動車の大幅改善(同+14.15%)が大きく影響しているため、割引いて評価する必要があると考えられる。

月も+0.9%となるなど、上昇を続けている。4月の3か月前比の内訳をみると、最近の為替相場の動きを受けて、「為替・海外市況連動型（石油・石炭製品および非鉄金属）」や、化学製品などの「素材（その他）」が、ペースを幾分緩やかにしつつも上昇を続けた。「鉄鋼・建材関連」についても、スクラップの上昇幅は幾分鈍化したものの、円相場下落の影響が一部川下製品に波及するも、全体でも引き続き上昇した。「電力・都市ガス・水道」については、昨年末からの為替相場の動きが、燃料費調整制度を通じて押し上げに作用し始めたことに加え、関西電力および九州電力による値上げの影響もあって、上昇に転じている¹⁶。

—— 先行きについて考えると、輸入物価面からの直接的な押し上げ寄与は、足もとまでの為替相場の動きを踏まえても、国際商品市況の動きを反映して減衰していくとみられる。もっとも、電気代については、昨年末以来の円相場の下落が燃料費調整制度を通じて、引き続き押し上げに作用していくと見込まれる。このため、国内企業物価は、当面、上昇を続けると考えられる。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、振れを伴いつつも、均してみれば小幅のマイナスを続けている（図表 36、40）。

—— 4月の前年比は-0.7%と、3月の-0.4%に比べてマイナス幅が拡大した。内訳をみると、「販売管理費関連」では、広告において、先月みられた大型イベントに伴う押し上げ効果の剥落に加え、振れとみられる一部業種からの出稿の大幅減少から、全体の下落幅がはっきりと拡大した。「不動産関連」では、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にあるとみられるが、4月は前年の上昇の反動や一部調査価格の振れもあって、マイナス幅が幾分拡大した。この間、「設備投資関連」は、上昇幅を縮小させつつも、引き続き小幅のプラスで推移している。「IT関連」は、リース・レンタル機器の価格下落から、マイナスを続けている。

—— 足もとの前年比マイナス幅の拡大については一時的な振れの影響が大きいとみられるが、それを割り引いてみても、企業向けサービス価格のはっきりとした押し上げにつながるような動きは、これまでのところ確認されていない。もっとも、今後、実際の業績の改善が明確になれば、広告など、経費支出面でも企業の行動が徐々に前向きになり、企業向けサービス価格についても、次第にプラスに転化していくと考えられる。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動から、マイナスとなっている（図表 36、41）。

—— 前年比内訳について、ここ数か月の動きをみると、公共料金は、昨年後半以降、昨年央にかけての原油価格下落の影響を受けた電気代のプラス幅縮小を主因に上昇ペースを鈍化させてきたが、足もとでは、為替円安を受けて電

¹⁶ 電気代は、燃料費調整制度のもとで、当該月の3～5か月前の燃料コスト（円ベースの通関価格）を反映することとなっている。なお、両社の値上げの時期については、消費者物価に反映される規制部門（小口需要家向け）については5月からの実施となったが、国内企業物価に反映される自由化部門（大口需要家向け）については、4月からの適用となっている。

気代が再びプラス幅を拡大しているほか、自動車保険料引き上げの影響もあって、前年比プラス幅が拡大している。もっとも、一般サービスは、家賃を中心に小幅のマイナスを続けている。また、財については、いずれも前年の動きの反動から、耐久消費財がマイナス寄与を拡大し、石油製品もマイナスに転化したため、下落幅が拡大している。この結果、消費者物価全体としてみると、概ねゼロ%の動きを続けてきたあと、足もとではマイナスとなっている。

—— 4月の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は-0.4%と引き続きマイナスとなったが、3月の-0.5%からは下落幅が0.1%ポイント縮小した。除く食料・エネルギーの前年比も-0.6%と、3月から0.2%ポイントの改善となった。

4月の動きを3月対比で仔細にみると、財（除く農水畜産物）は、石油製品が、昨年の反動が出るかたちで小幅の前年比マイナスに転じたことを主因に、全体でもマイナス幅が拡大した。一方、公共料金については、昨年末以降の為替相場の動きを反映した燃料費調整制度による電気代の上昇や自動車保険料（任意および自賠責の双方）の引き上げの影響から、前年比プラス幅が拡大した。一般サービスについても、宿泊料や外国パック旅行の動きを主因に、マイナス幅が幾分縮小した。ただし、民間のサービス価格について、年度替りのタイミングをとらえて価格の引き上げを図る動きは、ほとんどみられなかった。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（大きな相対価格変動を除去した値）をみると、やや長い目でみれば緩やかな改善傾向にあるが、昨年央以降、改善が足踏みとなっている（図表43(1)）。また、消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標は、やや長い目でみると緩やかな改善傾向が維持されているが、昨年央以降、改善が足踏みしている（図表43(2)）。ただし、刈込平均値、上昇・下落品目のいずれについても、5月の東京では、幾分改善に向かう動きがみられている。

この間、ラスパイレス連鎖指数（除く生鮮食品）は、固定基準年指数（除く生鮮食品）の前年比と同様の動きとなっている（図表43(1)）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、次第にプラスに転じていくとみられる。

—— 5月の東京の消費者物価の前年比は、除く生鮮食品でみると+0.1%と、2009年3月以来、4年2か月振りの前年比プラスに転じた。除く食料・エネルギーでも-0.3%と、4月の-0.7%から大きめの改善となった。内訳をみると（図表44）、財（除く農水畜産物）については、テレビのプラス転化を主因に耐久消費財が大きくマイナス幅を縮小したため、全体でも前年比下落幅がはっきりと縮小した。石油製品のの前年比も、概ねゼロ%まで改善した。この間、昨年後半以降弱めに推移してきた食料工業製品は減少幅の拡大に歯止めがかかっているほか、被服やその他財の一部では、価格上昇の動きがみられた。こうした点については、昨年末以降の為替円安の動きが押し上げに寄与している可能性がある。公共料金についても、為替円安の影響が燃料費

調整制度を通じて電気代を一段と押し上げたため、プラス幅が拡大した。一般サービスについては、外食が、一部チェーン店による値上げの影響からプラスに転化したほか¹⁷、家賃も小幅ながらマイナス幅を縮めたため、全体でもマイナス幅が幾分縮小した。

—— こうした5月の東京の様々な変動要因も踏まえて当面の全国の動きを考えると、総合除く生鮮食品の前年比は、5月には概ねゼロ%まで明確に改善するとみられる。すなわち、公共料金については、電気代について、東京と同様に為替円安による押し上げが見込まれるほか、関西電力および九州電力の値上げの影響が加わるため、プラス幅の拡大は東京より大きくなると考えられる。財（除く農水畜産物）については、東京に比べてウエイトの高い石油製品が、前年の反動の影響が薄れるもとで概ねゼロ%に戻るとみられるほか¹⁸、東京で押し上げに作用したテレビなども、全国でもプラスに作用する可能性がある。一般サービスについても、東京と動きが異なる家賃次第ではあるが、東京でみられた外食のプラスについては、押し上げに作用するとみられる。

その後について考えると、石油製品については、足もとの原油価格の弱さを考慮しても、為替円安や前年同期の下落の反動が押し上げに作用し始めることから、プラス幅が拡大していく可能性が高い。電気代についても、各電力会社の値上げが引き続き見込まれているほか、燃料費調整制度による一段の価格上昇も予想される。この間、為替円安がエネルギー以外の価格に与える影響については、小売段階での厳しい競争環境が続くもとで不確実性は大きい。食料品業界では、円安による原材料コスト上昇の影響からメーカー出荷価格の引き上げ方針を表明する先が増えているほか、パソコン、家具、バッグなどの輸入品でも、販売価格の引き上げを図る動きがみられており、消費者物価の押し上げに寄与する可能性もある。こうしたもとで、年央以降は、需給バランス改善の影響も出始めると予想されるため、消費者物価の前年比は、緩やかにプラス幅を拡大していく可能性が高いと考えられる。

（地価）

市街地価格指数をみると（図表 45、46）、六大都市では、これまで商業地、住宅地ともに半年前比の下落幅が縮小傾向を続けてきたが、足もとでは2008年3月末以来5年振りに、半年前比が小幅ながらプラスに転じた。六大都市以外については、商業地、住宅地ともに、緩やかな下落を続けているが、半年前比の下落幅は縮小している。

以 上

¹⁷ 具体的には、ハンバーガー（ウエイト<万分比>全国 22、東京 28）の値上げの影響が大きい。牛丼については逆に下落したが、ウエイトが小さい（同全国・東京とも 12）ため、全体への影響は限定的であった。

¹⁸ 石油製品（ガソリン、灯油等）のウエイト（万分比）は、東京の 92 に対して、全国は 4 倍弱の 359 となっており、その分、影響は大きい。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.6.5
 調査統計局

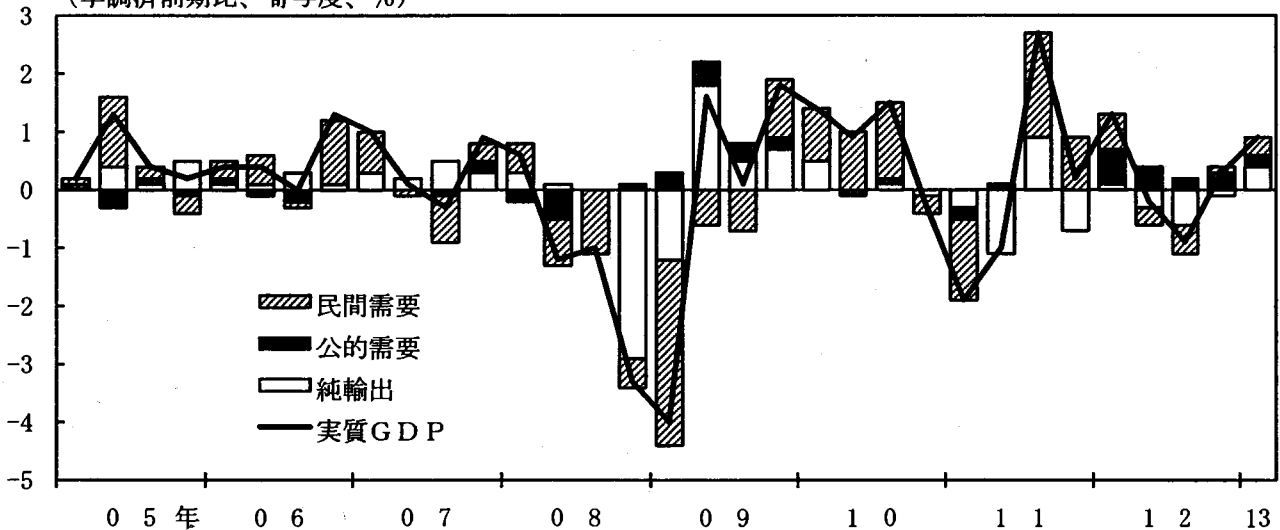
「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 26)	住宅関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 27)	住宅投資関連指標
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 28)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資	(図表 29)	鉱工業生産（1）
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 30)	鉱工業生産（2）
(図表 6)	輸出入	(図表 31)	財別出荷
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 32)	出荷・在庫
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 33)	雇用関連指標
(図表 9)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 34)	労働需給
(図表 10)	情報関連・資本財輸出	(図表 35)	雇用者所得
(図表 11)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 36)	物価関連指標
(図表 12)	実質輸入の内訳	(図表 37)	国際商品市況と輸入物価
(図表 13)	企業収益関連指標	(図表 38)	国内商品市況
(図表 14)	業種別・規模別の企業収益	(図表 39)	国内企業物価
(図表 15)	企業マインド	(図表 40)	企業向けサービス価格
(図表 16)	設備投資関連指標	(図表 41)	消費者物価（全国）
(図表 17)	業種別・規模別の設備投資	(図表 42)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 18)	設備投資一致指標	(図表 43)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 19)	設備投資先行指標	(図表 44)	消費者物価（東京）
(図表 20)	日経設備投資動向調査	(図表 45)	地価関連指標
(図表 21)	個人消費関連指標	(図表 46)	市街地価格指数
(図表 22)	個人消費（1）		
(図表 23)	個人消費（2）		
(図表 24)	個人消費（3）		
(図表 25)	消費者コンフィデンス		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



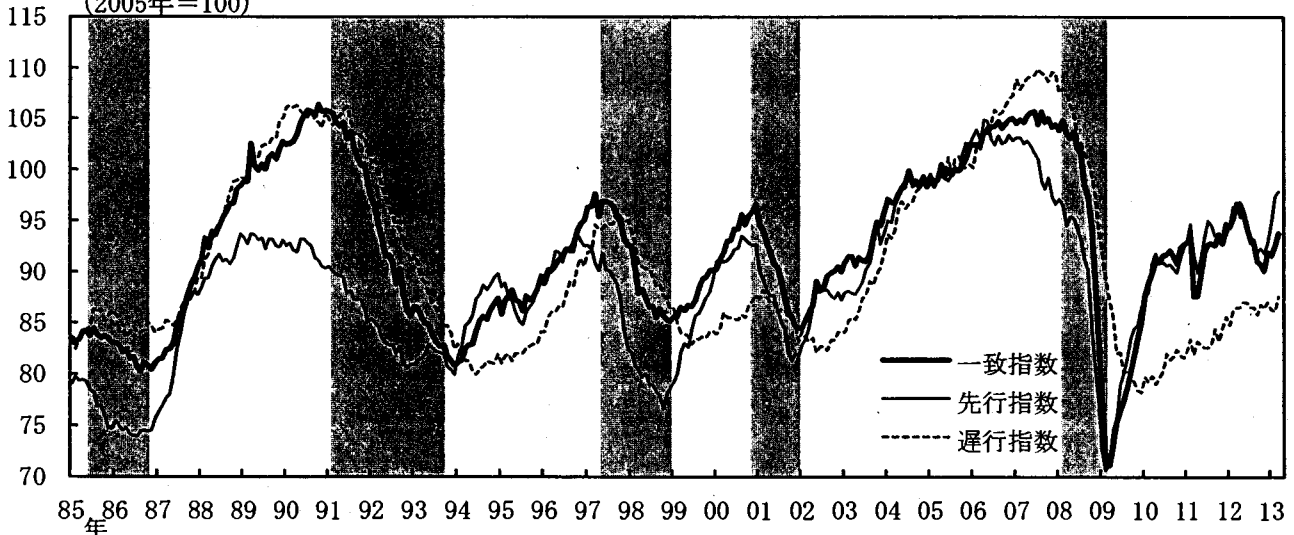
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年				2013年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	1.3	-0.2	-0.9	0.3	0.9
[前期比年率]	[5.3]	[-0.9]	[-3.5]	[1.0]	[3.5]
国内需要	1.2	0.1	-0.3	0.3	0.5
民間需要	0.6	-0.3	-0.5	0.1	0.3
民間最終消費支出	0.5	0.1	-0.2	0.3	0.6
民間企業設備	-0.3	-0.0	-0.4	-0.2	-0.1
民間住宅	-0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
民間在庫品増加	0.5	-0.5	0.1	-0.1	-0.2
公的需要	0.6	0.4	0.2	0.3	0.2
公的固定資本形成	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0
純輸出	0.1	-0.3	-0.6	-0.1	0.4
輸出	0.4	-0.0	-0.7	-0.4	0.5
輸入	-0.3	-0.3	0.1	0.4	-0.2
名目GDP	1.2	-0.6	-1.0	0.1	0.4

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



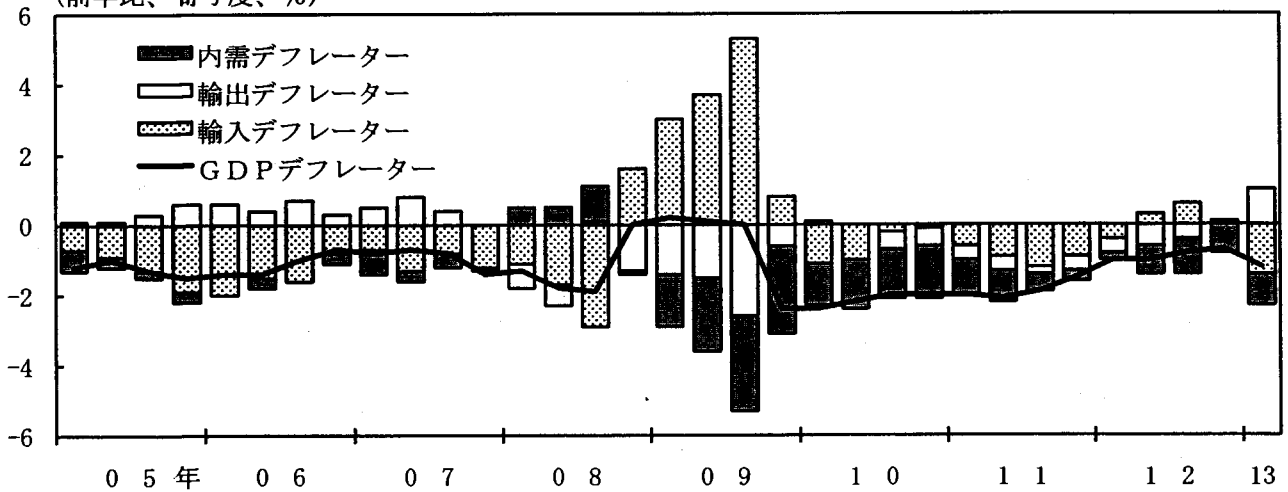
(注) シャド一部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

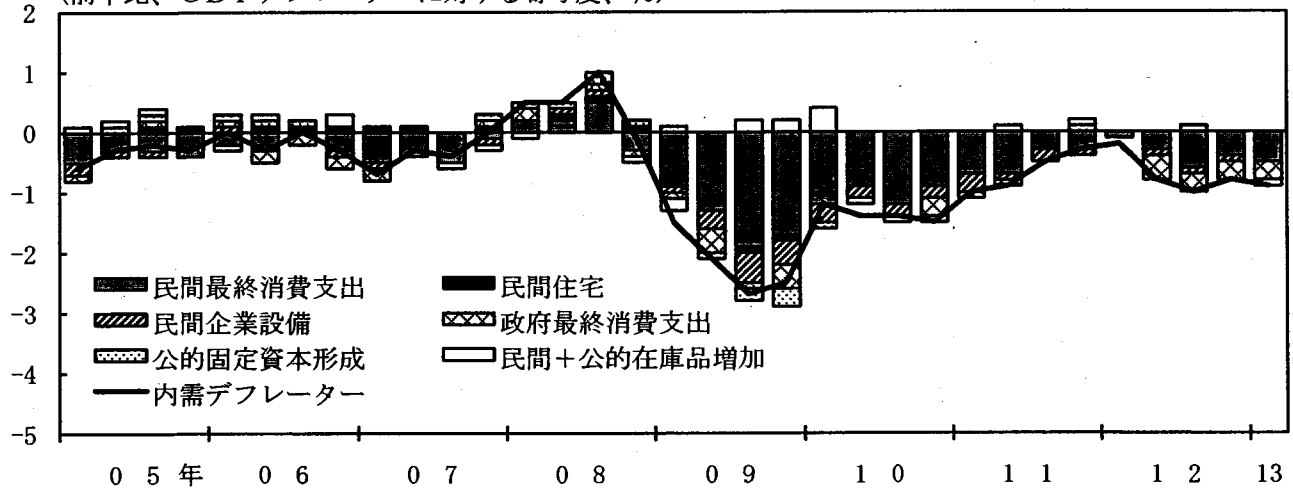
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



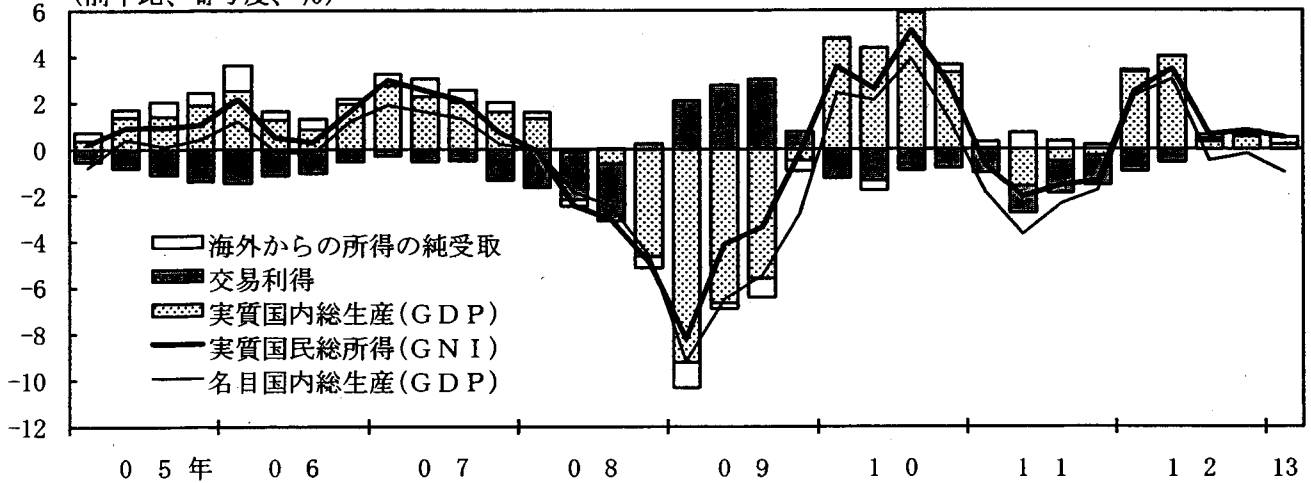
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

	2012年度	12/7～9月	10～12	13/1～3	13/1月	2	3
公共工事出来高金額	17.8 (12.4)	17.6 (12.3)	18.1 (16.8)	18.2 (10.6)	18.3 (15.2)	18.1 (8.6)	18.1 (8.3)
		＜ 3.5＞	＜ 2.8＞	＜ 0.2＞	＜ 0.4＞	＜ -0.9＞	＜ -0.2＞

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

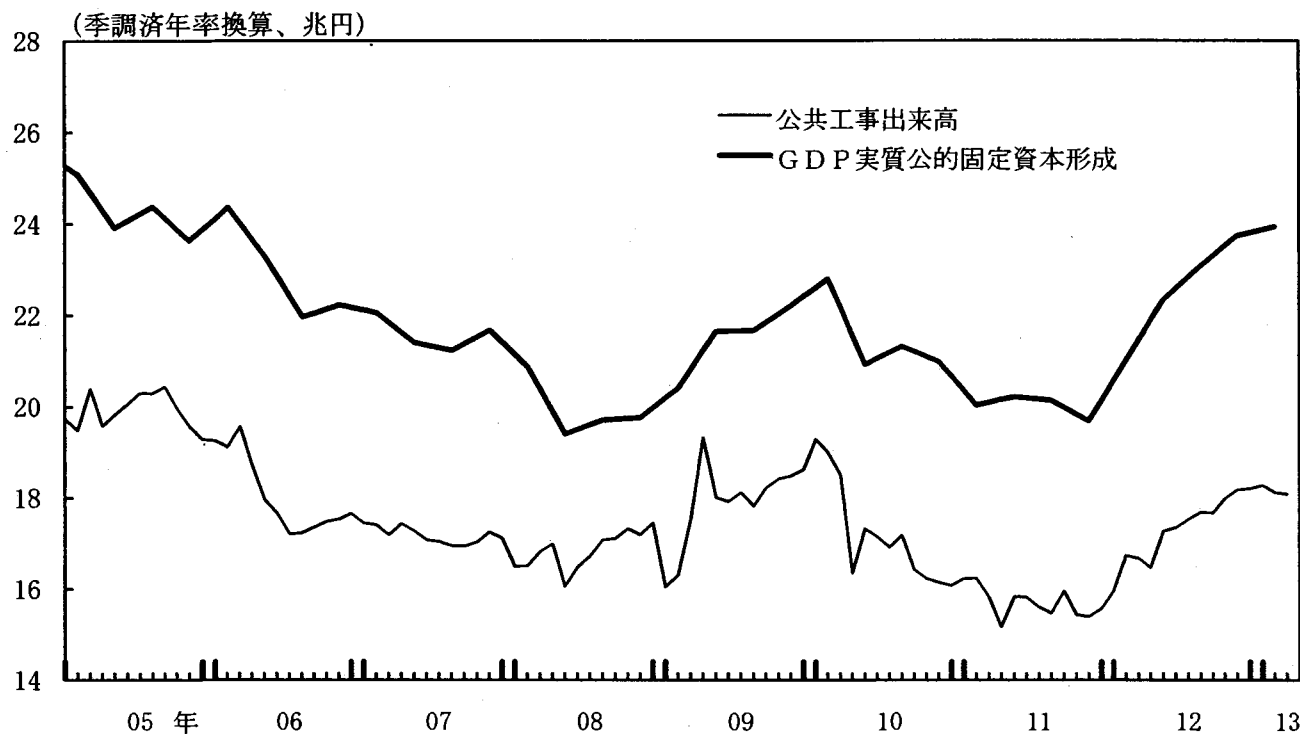
	2012年度	12/10～12月	13/1～3	4～6	13/2月	3	4
公共工事請負金額	12.4 (10.3)	12.7 (17.7)	12.2 (-6.0)	15.1 (28.6)	12.4 (-4.8)	11.7 (-11.7)	15.1 (28.6)
		＜ 1.1＞	＜ -3.6＞	＜ 23.9＞	＜ 0.3＞	＜ -5.6＞	＜ 28.7＞
うち国等の発注 ＜ウエイト32.1％＞	4.0 (6.7)	4.2 (30.9)	3.7 (-14.9)	4.4 (13.9)	4.0 (7.4)	3.1 (-29.9)	4.4 (13.9)
		＜ 1.4＞	＜ -11.1＞	＜ 19.1＞	＜ 0.4＞	＜ -23.0＞	＜ 42.7＞
うち地方の発注 ＜ウエイト67.9％＞	8.4 (12.1)	8.5 (13.9)	8.5 (1.2)	10.7 (36.5)	8.4 (-13.2)	8.6 (9.0)	10.7 (36.5)
		＜ 1.0＞	＜ 0.1＞	＜ 26.1＞	＜ 0.3＞	＜ 2.8＞	＜ 23.7＞

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2012年度)。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 2013/4～6月の季調済年率換算金額は4月の値、前年比は4月の前年同月比、
季調済前期比は4月の1～3月対比。

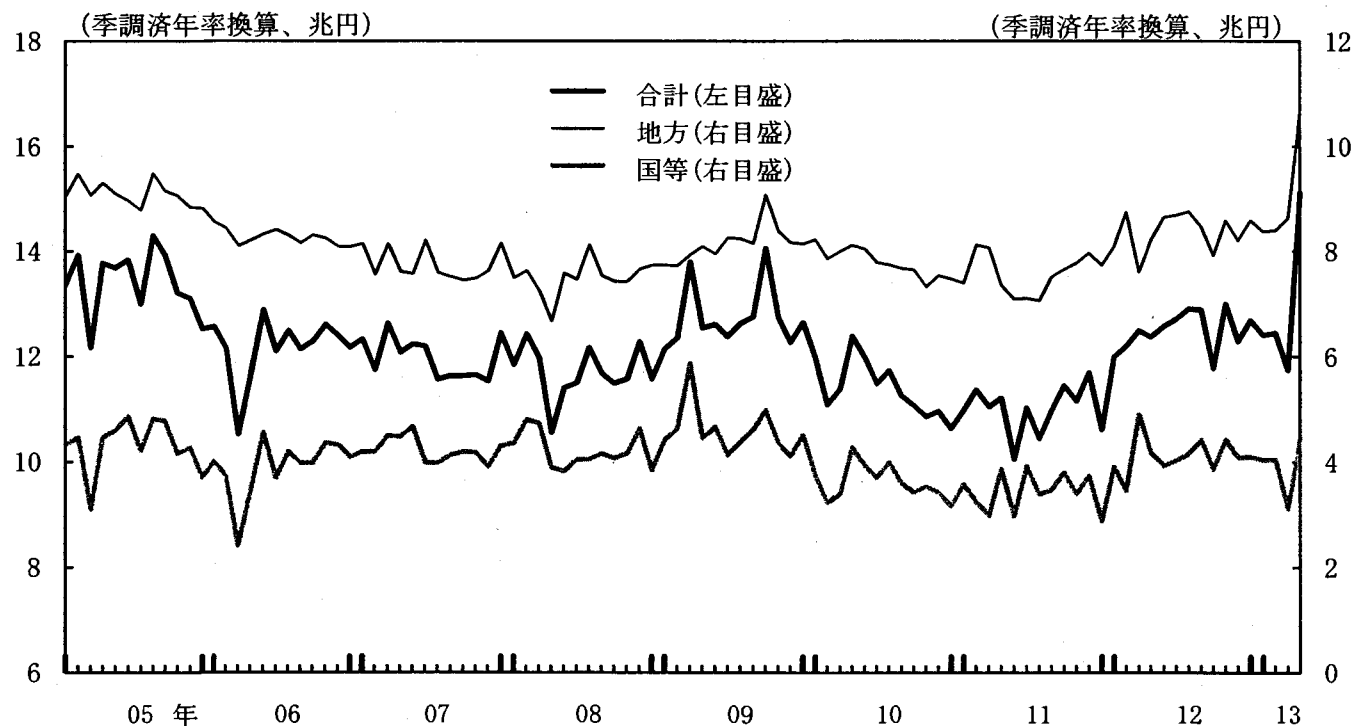
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

- 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/2月	3	4
実質輸出	(-3.0)	(-6.9) <-4.2>	(-7.2) < 1.5>	(-4.8) < 3.1>	(-12.3) <-2.4>	(-6.0) < 2.8>	(-4.8) < 2.0>
実質輸入	(2.1)	(-0.2) <-5.5>	(-1.9) < 3.1>	(0.2) <-1.7>	(-0.6) < 1.3>	(-2.0) < 0.1>	(0.2) <-2.2>
実質貿易収支	-16.5	-19.7 < 14.6>	-35.9 <-16.3>	11.2 < 47.1>	-56.3 <-35.9>	-31.2 < 25.1>	11.2 < 42.4>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/4~6月の指数水準は4月の値、前年比は4月の前年同月比、季調済前期比(差)は4月の1~3月対比。

<国際収支>

- 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2012年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	13/1月	2	3
経常収支	4.29	0.98 <-0.56>	1.08 < 0.10>	0.73 <-0.35>	0.42 < 0.20>	-0.03 <-0.45>	0.34 < 0.37>
貿易・サービス収支	-9.48	-2.45	-2.21	-3.03	-0.79	-1.32	-0.92
貿易収支	-6.89	-1.65	-1.59	-2.53	-0.61	-1.15	-0.77

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<数量指数>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/2月	3	4
輸出数量	(-6.6)	(-9.3) <-4.2>	(-10.8) < 1.1>	(-5.3) < 3.8>	(-15.8) <-0.8>	(-9.8) < 2.3>	(-5.3) < 2.5>
輸入数量	(0.7)	(-0.6) <-4.0>	(-2.3) < 1.4>	(2.0) <-0.9>	(-0.1) < 1.1>	(-5.5) <-2.4>	(2.0) < 0.3>

(注) 2013/4~6月の前年比は4月の前年同月比、季調済前期比は4月の1~3月対比。

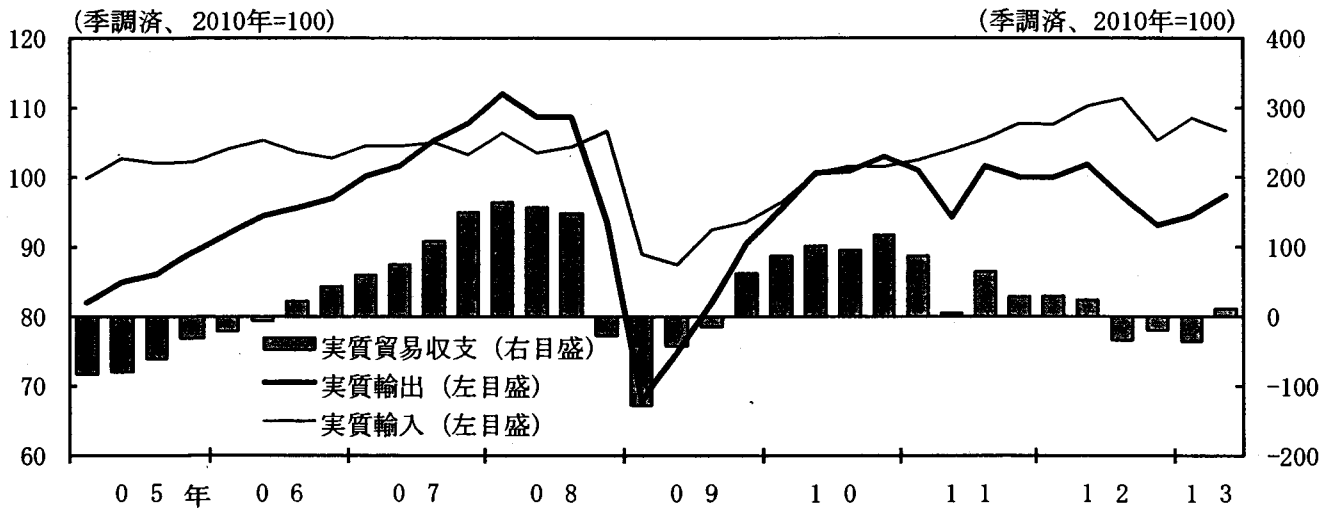
<為替相場>

	2010年末	11	12	13/1月末	2	3	4	5
ドルー円	81.51	77.57	86.32	90.92	92.36	94.04	97.83	100.63
ユーロー円	107.85	100.38	114.38	123.21	121.39	120.48	127.96	131.15

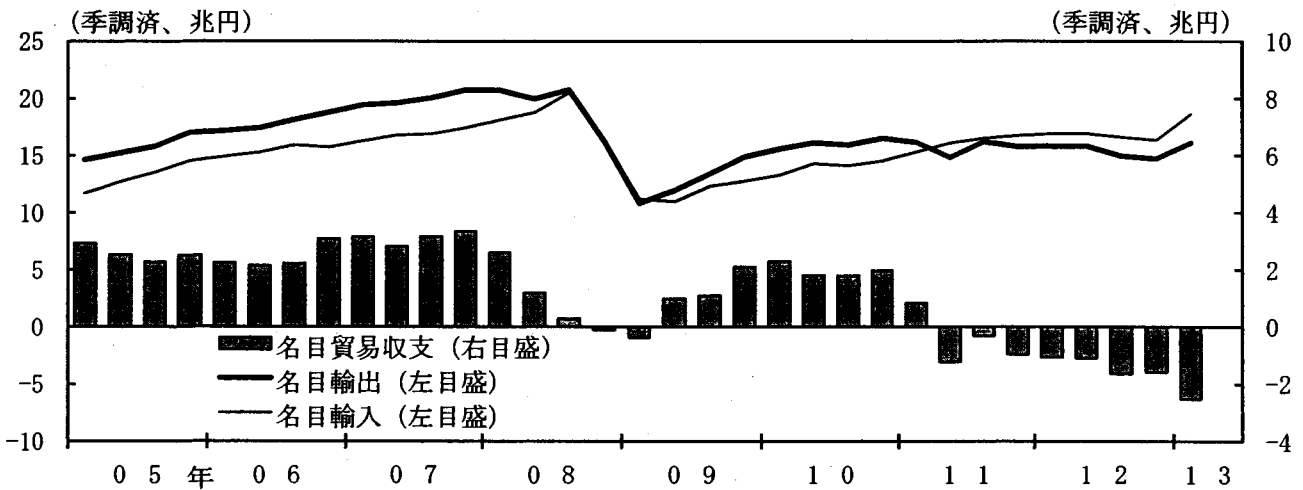
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市場」「企業物価指数」

輸出入

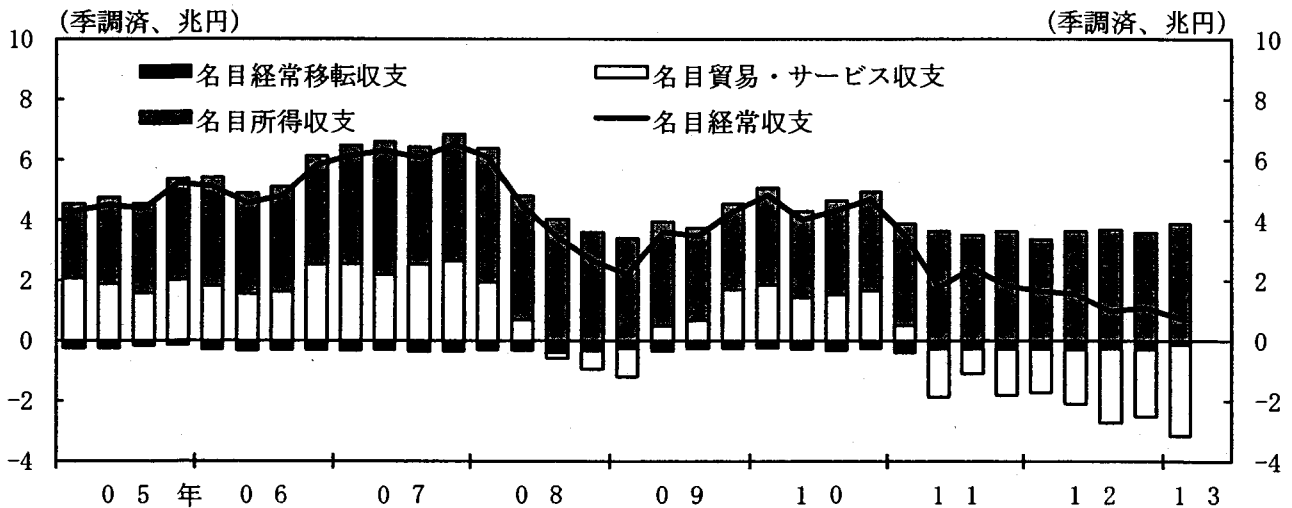
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2013/2Qは、4月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2Q	2013年 2月	3	4
米国	<17.6>	-0.3	13.0	4.6	-3.8	-3.0	2.1	8.8	3.8	0.7	7.0
EU	<10.2>	3.4	-12.9	-2.5	-6.3	-4.4	-0.4	1.2	-5.2	-1.7	4.2
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	1.8	-2.6	-3.9	-1.1	1.6	-4.1	5.1	-0.3
中国	<18.1>	1.3	-8.1	0.7	-2.6	-9.2	-0.7	2.9	-6.1	11.4	-2.2
NIEs	<21.5>	-4.5	-4.7	1.6	-2.5	-0.5	-0.3	2.8	-6.4	3.5	2.7
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	-2.6	-0.1	1.1	1.0	6.4	-1.8	4.0	4.4
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	5.4	0.6	-2.8	2.4	-9.2	-5.8	-1.9	-6.2
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	-1.7	-0.4	-0.9	-5.1	3.5	-13.7	4.7	5.6
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	13.1	-15.9	-2.6	0.5	18.0	-18.3	10.8	18.3
ASEAN4	<11.7>	0.6	12.5	4.0	-2.7	-1.9	-3.1	-2.4	3.8	-1.0	-3.0
タイ	<5.5>	1.4	19.3	9.1	-0.8	0.1	-6.0	-0.4	-3.4	0.8	0.2
その他	<21.0>	0.9	1.7	1.4	-7.5	-5.1	3.6	-3.9	-0.5	3.0	-5.6
実質輸出計		-0.9	-1.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	3.1	-2.4	2.8	2.0

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4月の1～3月対比。

(2) 財別

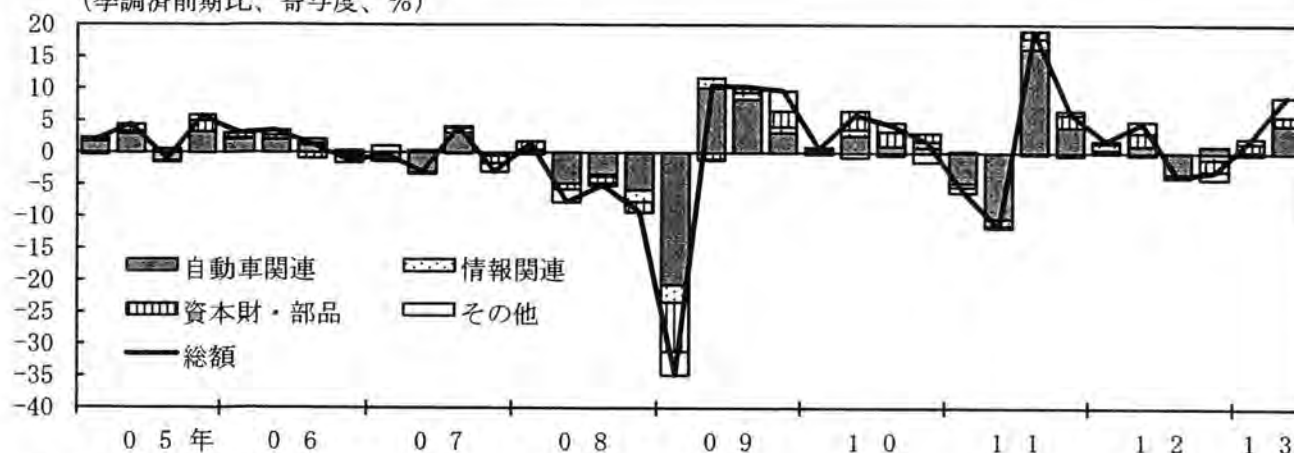
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2Q	2013年 2月	3	4
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	5.0	0.4	-3.4	1.9	0.5	-2.0	3.2	-1.0
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	1.5	-6.2	-5.8	0.6	6.9	0.9	-2.2	8.1
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	-1.3	-0.3	-1.9	-6.5	-0.8	-3.4	6.7	-3.9
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	0.8	-5.7	-6.5	1.1	-3.2	-2.4	4.1	-5.0
実質輸出計		-0.9	-1.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	3.1	-2.4	2.8	2.0

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4月の1～3月対比。

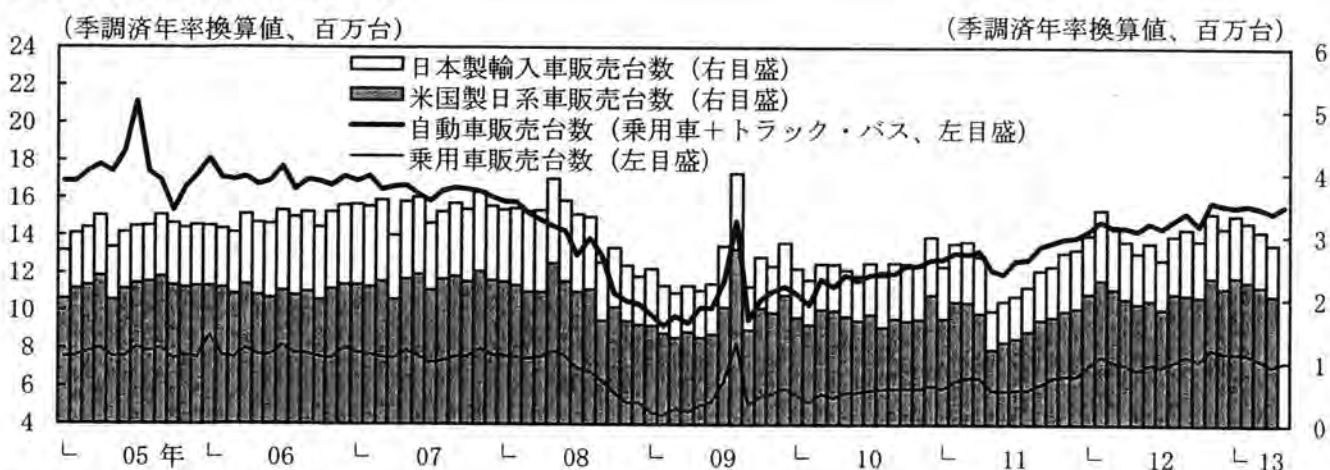
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

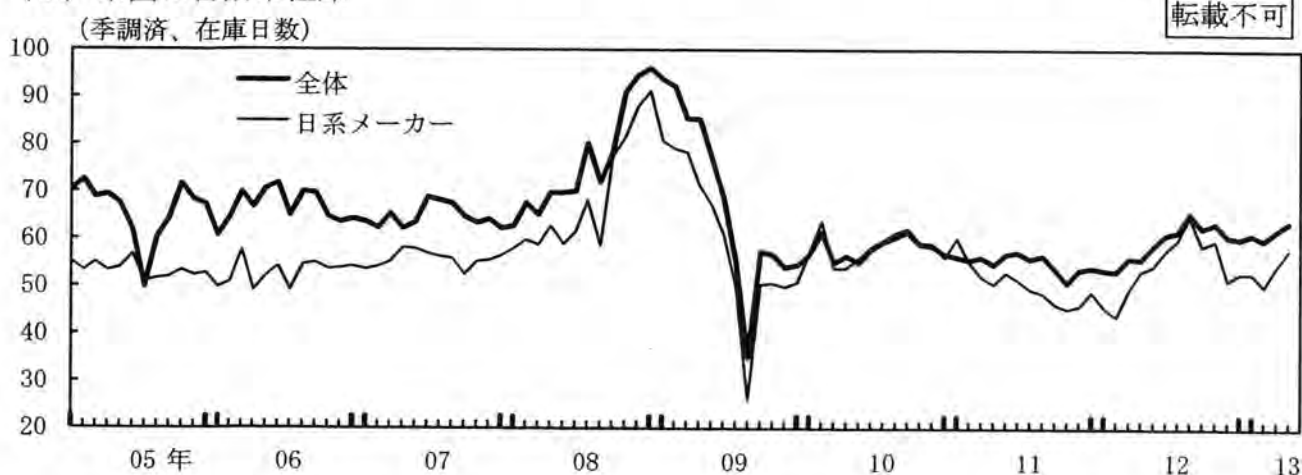
(1) 米国向け輸出の財別内訳 (季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数



(3) 米国の自動車在庫



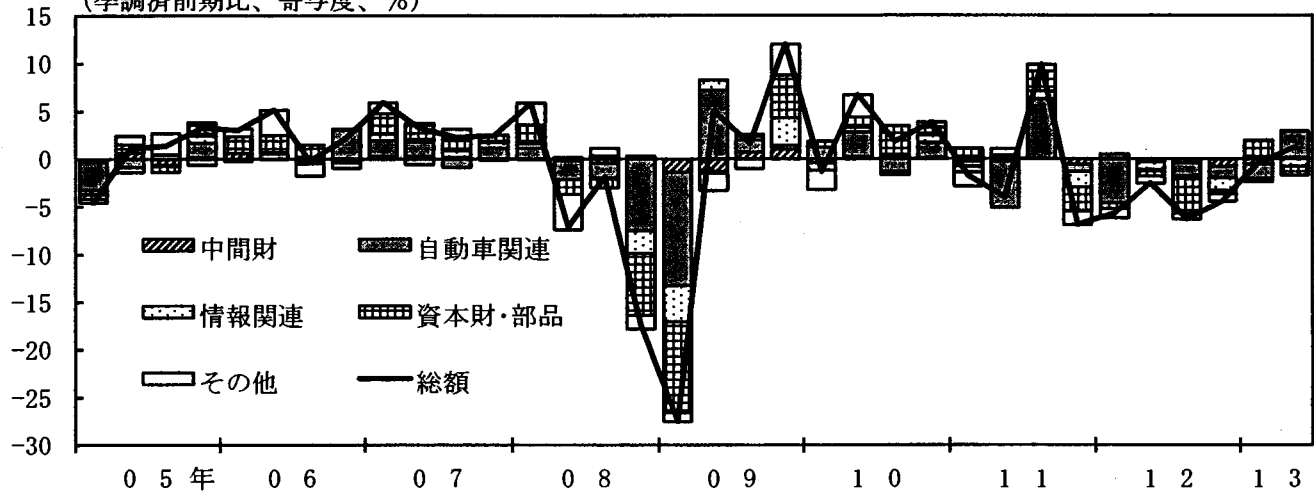
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2013/2Qは4月の1~3月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

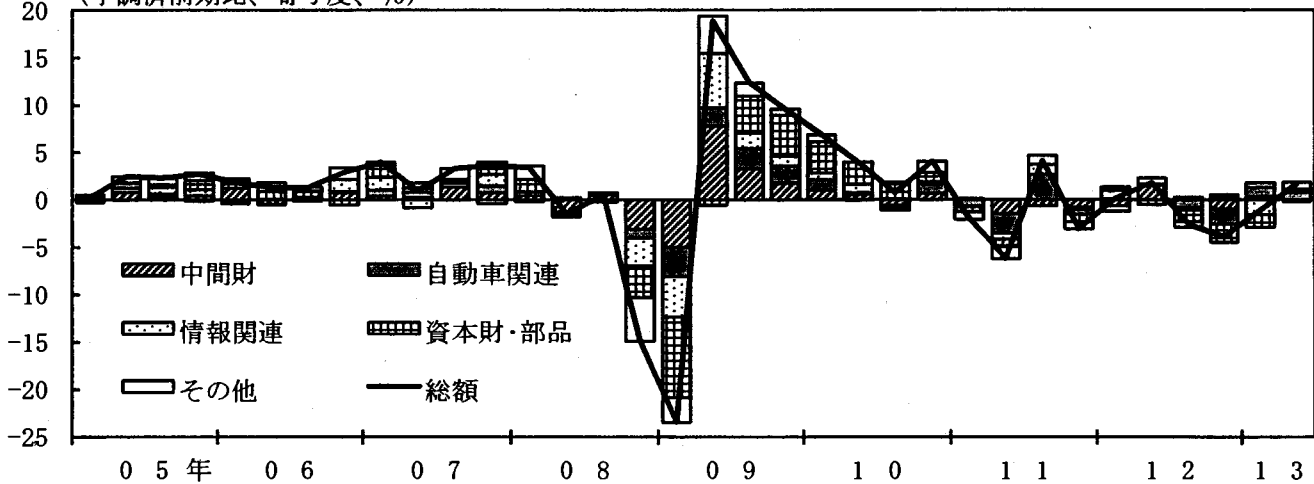
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



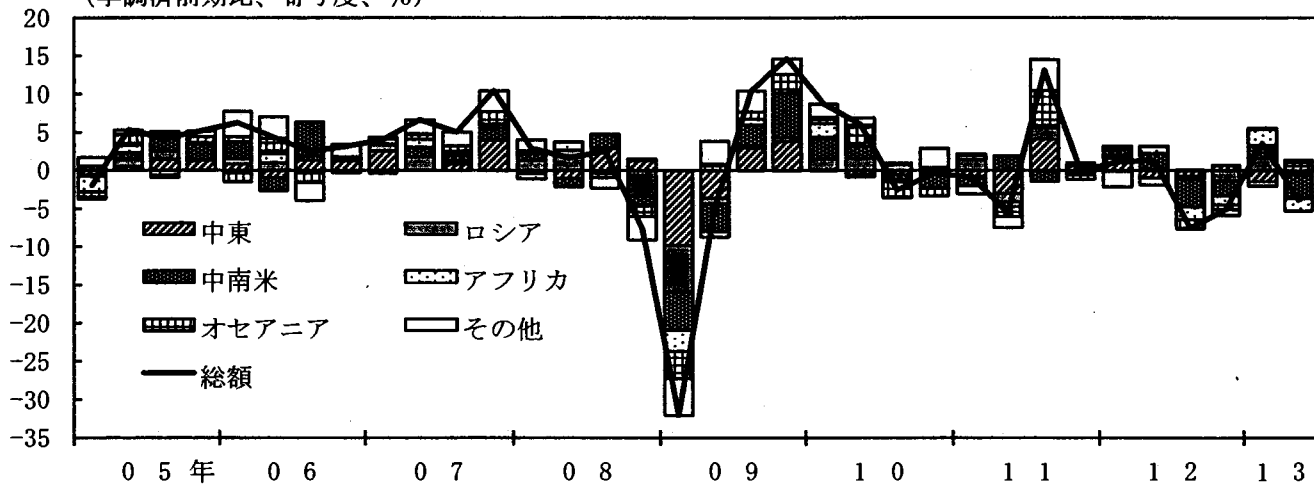
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

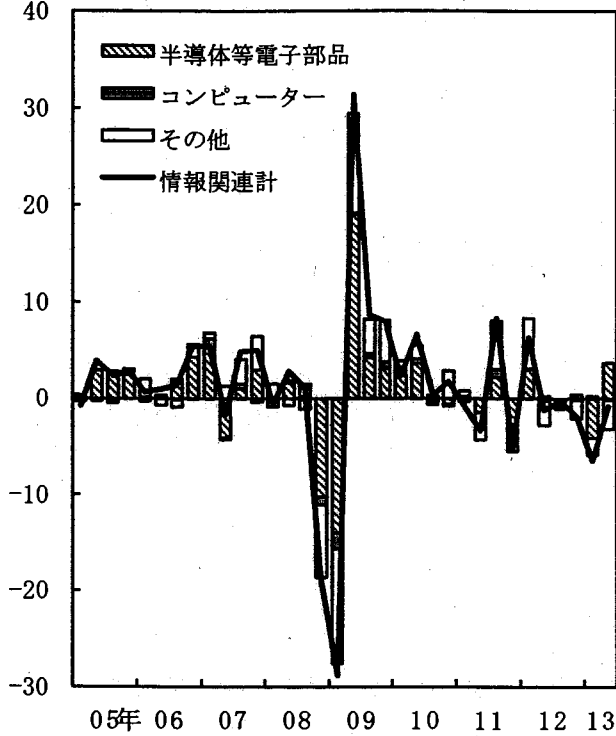


- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4月の1~3月対比。
2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

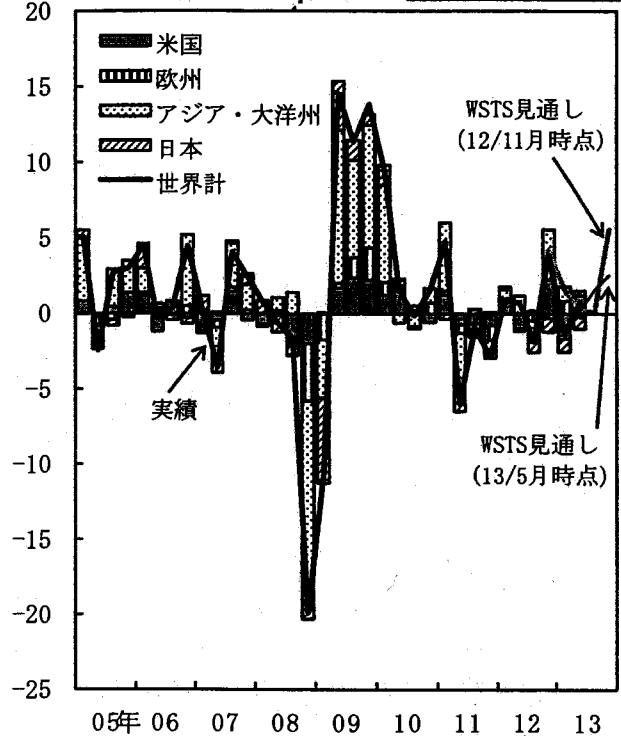
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

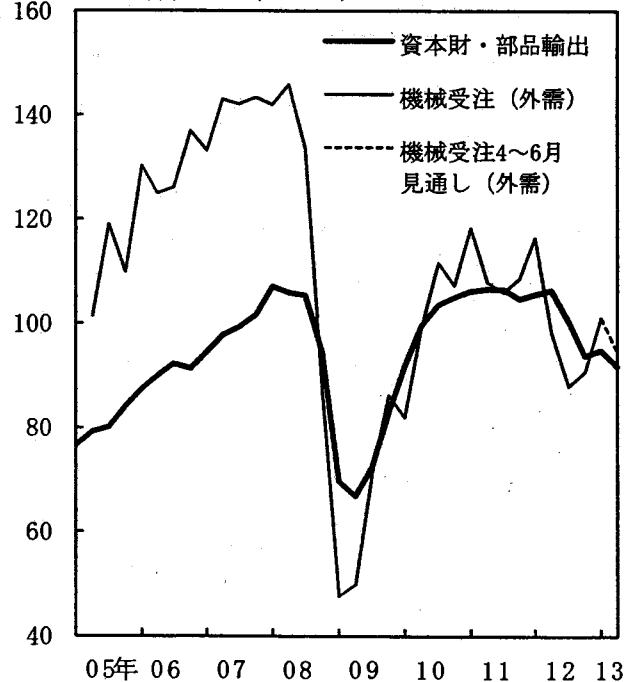
見通しは転載不可



(3) 情報関連最終製品の世界需要 転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

(季調済、2010年=100)

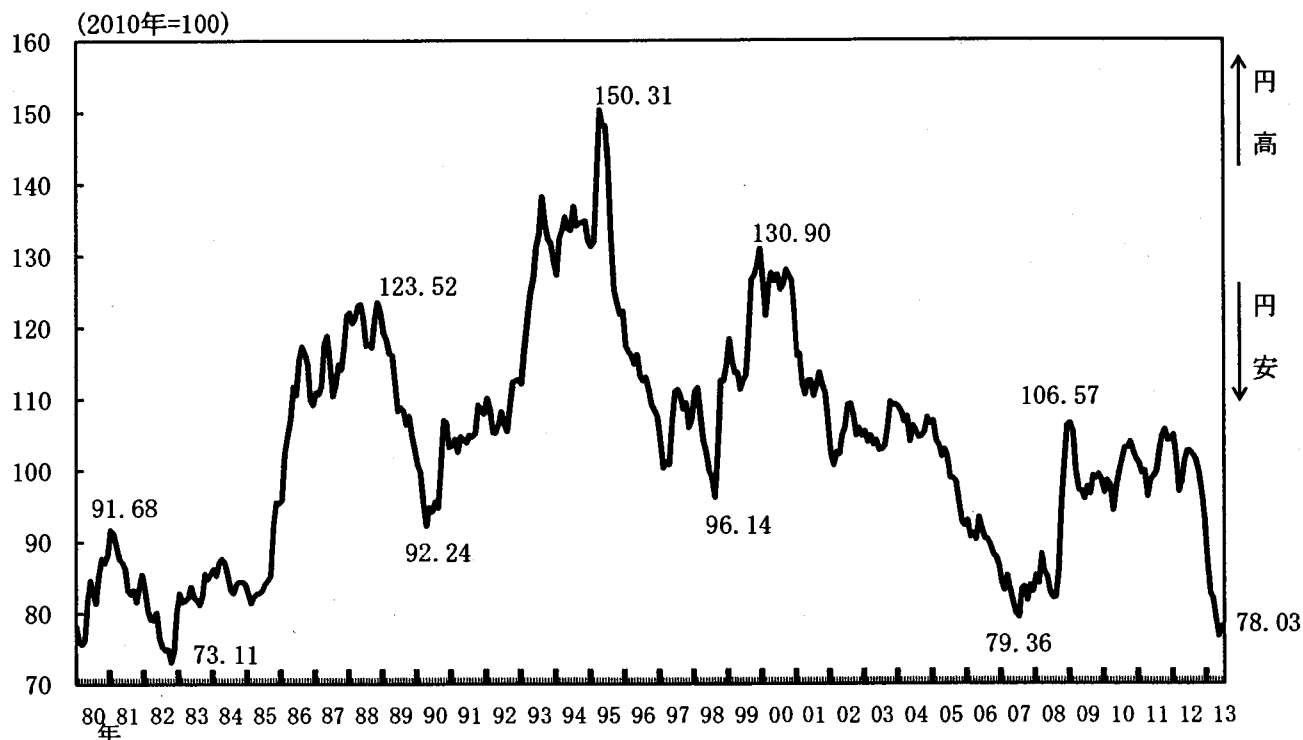


- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (1) のその他は、映像機器、音響機器、通信機、科学光学機器。
- 3. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
- 4. (1)、(2) の2013/2Qは4月の1~3月対比、(4) の資本財・部品輸出の2013/2Qは4月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイーチ、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/5～6月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/6月は3日の値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 2Q	3Q	4Q	2013年 1Q
米 国	2.4	1.8	2.2	1.3	3.1	0.4	2.4
E U	2.1	1.6	-0.3	-0.7	0.4	-1.9	-0.4
ド イ ツ	4.2	3.0	0.7	0.6	0.9	-2.7	0.3
フ ラ ン ス	1.6	2.0	0.0	-0.7	0.3	-0.8	-0.7
英 国	1.8	1.0	0.3	-1.5	3.8	-1.2	1.3
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	4.8	5.0	6.7	2.2
中 国	10.4	9.3	7.8	7.8	8.7	8.2	6.6
N I E s	8.9	4.3	1.6	0.3	1.2	4.1	1.0
A S E A N 4	7.4	3.0	6.3	8.9	6.3	9.6	-2.3
主要国・地域計	6.7	4.5	3.6	3.3	4.0	4.2	1.9

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012	2012年 2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2Q	2013年 2月	3	4
米国	<8.6>	0.5	3.8	0.5	1.7	-8.1	-0.1	-3.4	-5.4	-2.6	0.3
EU	<9.4>	10.3	4.0	1.7	3.0	-1.2	-1.8	-1.7	9.3	-1.3	-3.7
東アジア	<40.8>	11.1	3.8	1.2	0.6	-2.0	2.8	-3.9	5.0	-3.1	-3.5
中国	<21.3>	14.5	4.9	2.0	0.9	-0.9	3.6	-3.8	6.8	-6.6	-1.5
NIEs	<8.5>	10.0	4.9	0.1	2.0	-1.6	1.1	-8.8	-4.0	0.7	-8.0
韓国	<4.6>	24.3	4.2	-4.7	2.7	-3.8	2.8	-13.3	-5.6	-2.1	-10.3
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	7.4	2.3	1.5	-1.1	1.1	-0.4	4.1	-1.4
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	-18.6	-5.2	-1.3	8.2	-9.7	-28.6	37.7	-17.4
シンガポール	<1.0>	-0.1	2.9	5.9	-1.2	-0.4	-1.1	-18.9	-8.7	0.8	-16.8
ASEAN4	<11.1>	5.6	0.5	0.3	-0.9	-4.7	2.7	-0.0	9.2	1.9	-4.0
タイ	<2.7>	7.3	-1.0	9.0	-2.4	-2.9	3.5	1.7	4.3	5.6	-3.3
その他	<41.2>	-0.4	4.6	4.5	0.5	-10.5	7.7	1.4	3.2	1.8	-0.8
実質輸入計		4.8	4.1	2.5	1.0	-5.5	3.1	-1.7	1.3	0.1	-2.2

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4月の1~3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012	2012年 2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2Q	2013年 2月	3	4
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	2.9	0.3	-12.3	9.8	-2.7	5.5	-0.1	-4.3
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	0.7	3.0	-3.1	-1.5	-0.3	3.3	-0.0	-1.3
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	-2.7	0.6	-3.9	3.4	-7.1	6.5	-1.9	-7.9
消費財	<7.5>	9.9	4.5	3.6	0.8	-2.9	1.9	-0.8	12.0	-9.3	2.0
情報関連	<12.0>	11.2	8.8	2.3	2.1	3.5	2.9	-4.6	-3.3	0.6	-3.9
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.3	3.8	-0.7	-3.7	0.5	1.4	-3.7	-0.3	2.9
うち除く航空機	<10.1>	12.6	6.9	3.8	0.2	-2.3	-0.3	4.4	0.2	1.0	3.6
実質輸入計		4.8	4.1	2.5	1.0	-5.5	3.1	-1.7	1.3	0.1	-2.2

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4月の1~3月対比。

企業収益関連指標

<全国短観（3月）・大企業>

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は12月調査比：％・％ポイント

	2011年度	2012年度		2013年度	2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	4.11 (-11.7)	4.06 (-1.4)	0.13 (2.1)	4.42 (10.9)	3.85 (-16.9)	4.25 (17.5)	4.29 (12.5)	4.55 (9.4)
非製造業	3.79 (-7.2)	3.76 (0.0)	0.06 (1.4)	3.86 (3.3)	3.96 (0.9)	3.57 (-0.8)	4.06 (3.2)	3.67 (3.5)

<全国短観（3月）・中小企業>

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は12月調査比：％・％ポイント

	2011年度	2012年度		2013年度	2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	3.08 (1.7)	3.09 (-0.8)	-0.03 (-1.2)	3.42 (10.6)	3.14 (8.5)	3.05 (-8.8)	3.16 (-1.2)	3.68 (22.7)
非製造業	2.41 (17.5)	2.47 (4.2)	0.00 (0.7)	2.60 (5.8)	2.31 (13.4)	2.62 (-2.4)	2.42 (5.2)	2.77 (6.4)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2012年				2013年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全産業	全規模	3.74	3.77	3.80	4.01	4.20
製造業	大企業	4.02	3.80	4.25	5.28	5.70
	中堅中小企業	3.12	3.64	3.34	3.19	4.21
非製造業	大企業	4.91	4.71	5.35	5.14	4.90
	中堅中小企業	3.10	3.23	3.00	3.09	3.19

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2013年6月時点）>

— 前年比、％、（ ）内は前回<2013年3月時点>

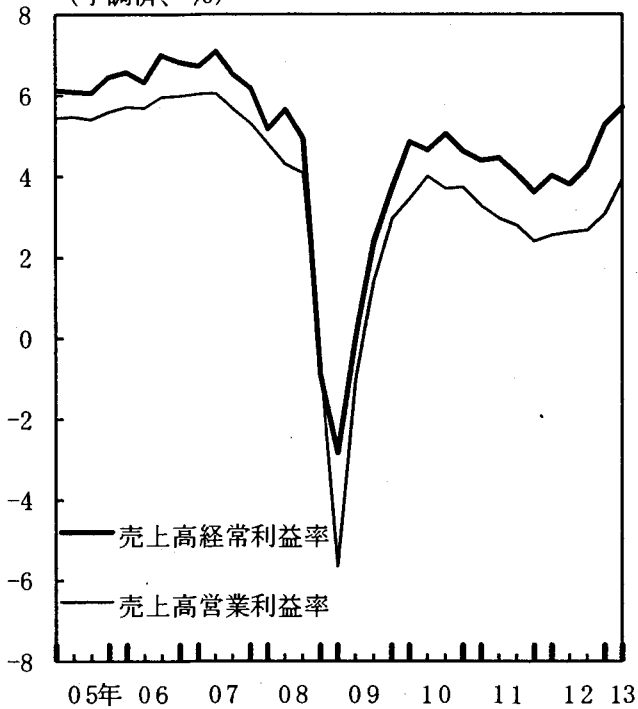
	2011年度実績	2012年度実績	2013年度予想	2014年度予想
全産業	-19.5	7.7 (3.9)	36.2 (31.7)	11.6
製造業	-17.9	10.3 (6.6)	39.4 (35.3)	11.4
非製造業	-21.7	3.5 (-0.4)	31.0 (25.9)	11.8
非製造業（除く公益）	2.3	5.1 (3.0)	15.9 (11.5)	5.4

(注) 野村証券調べ：全上場企業（除く金融）から選定した295社対象。非製造業（除く公益）は、調査統計局が算出。

業種別・規模別の企業収益

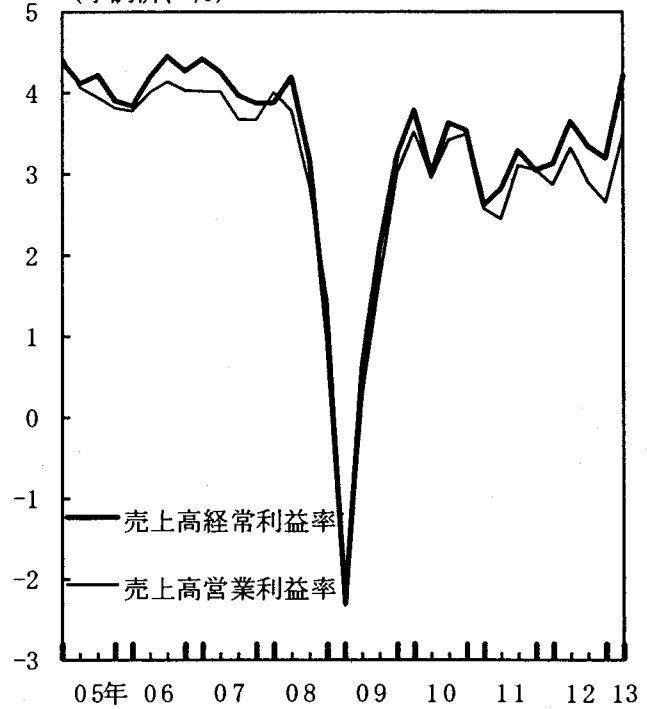
(1) 製造業大企業

(季調済、%)



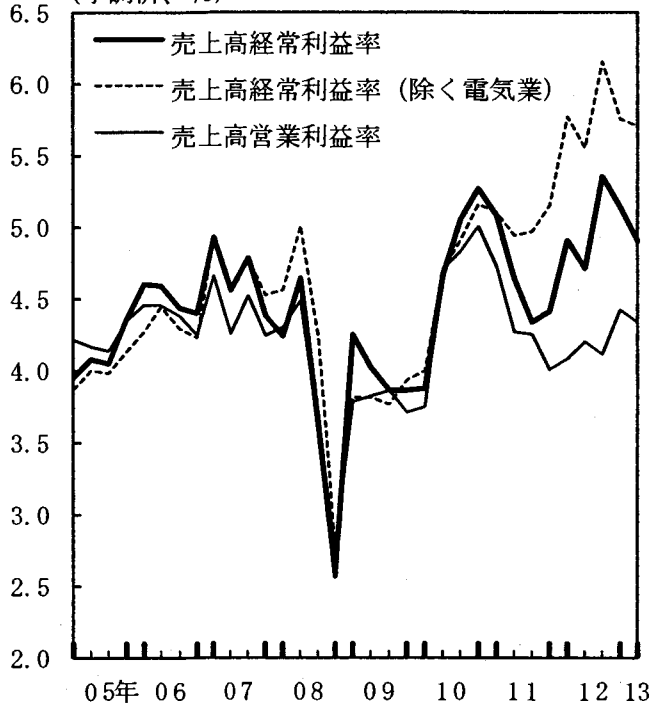
(2) 製造業中堅中小企業

(季調済、%)



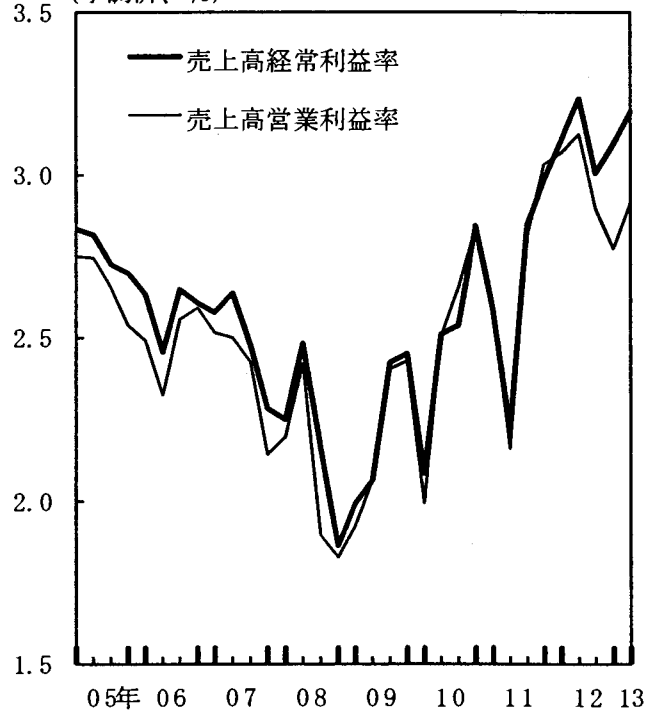
(3) 非製造業大企業

(季調済、%)



(4) 非製造業中堅中小企業

(季調済、%)

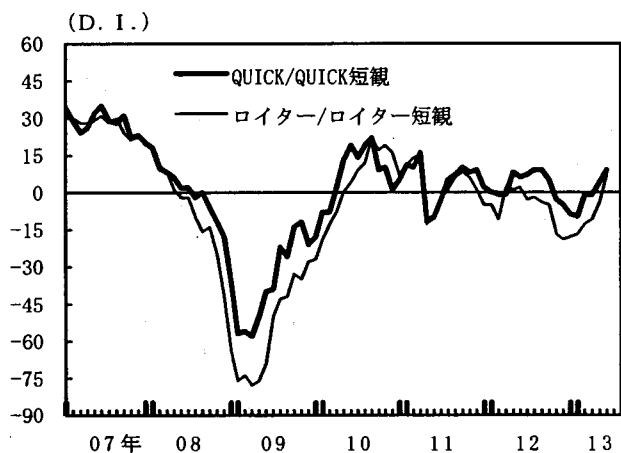


- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. 金融業、保険業を除く。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

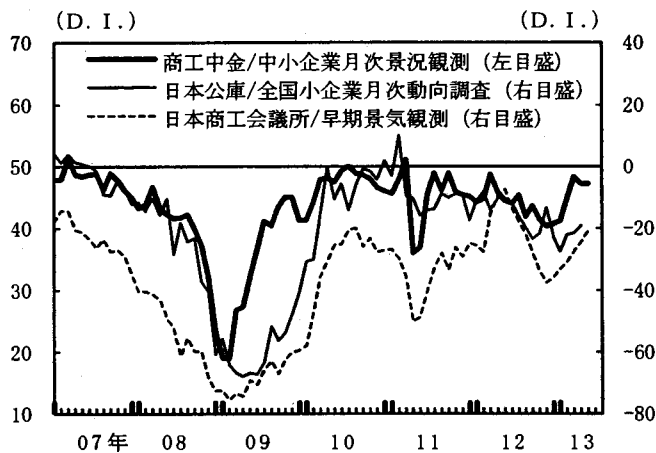
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

企業マインド

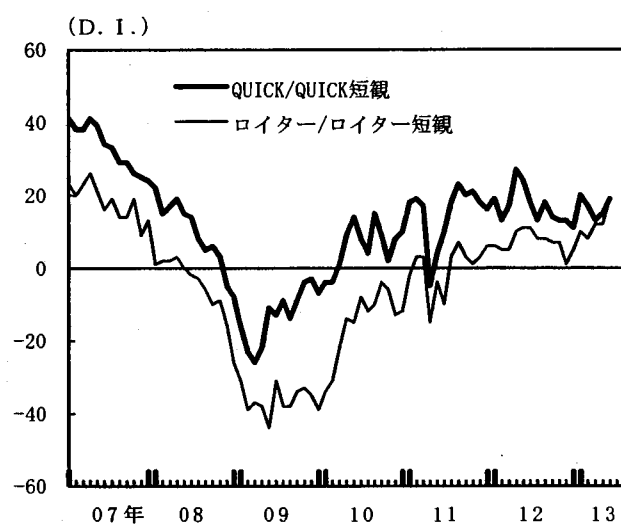
(1) 製造業・大企業



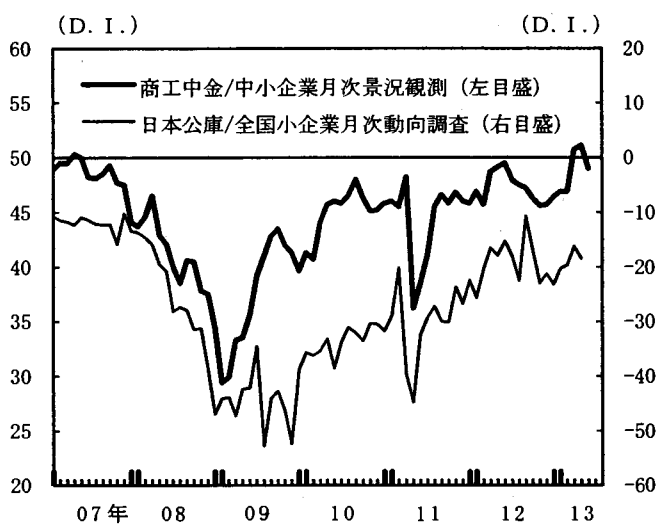
(2) 製造業・中小企業



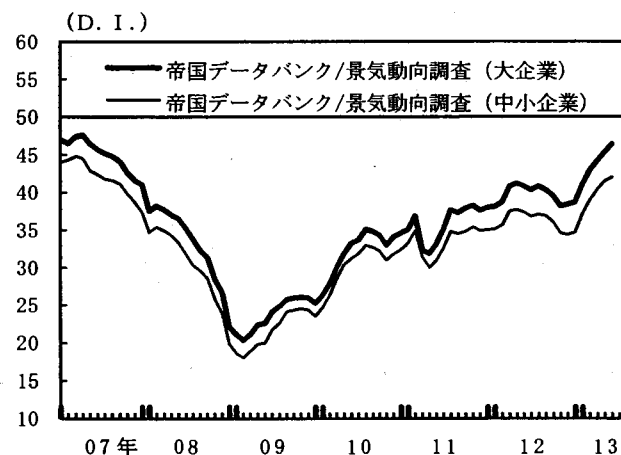
(3) 非製造業・大企業



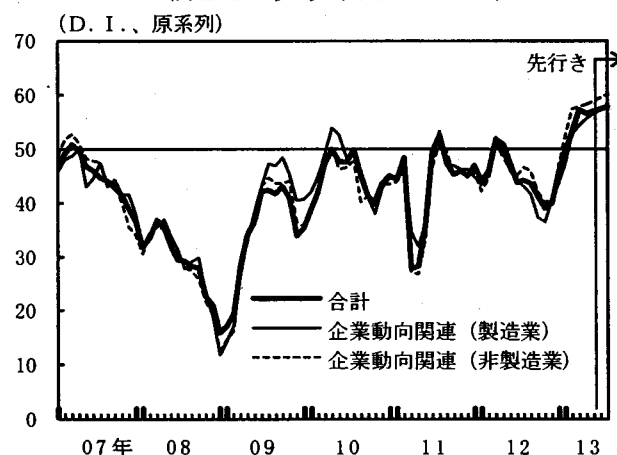
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考>景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



(注) 1. D. I. は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
 2. 景気ウォッチャー調査の2013/7月については、2013/4月調査における先行き判断D. I. の値。
 2013/5～6月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/2月	3	4
機械受注	(- 3.0)	(- 0.8)	(- 4.6)		(-11.3)	(2.4)	
[民需、除く船舶・電力]		<- 0.8>	<- 0.0>		< 4.2>	< 14.2>	
[民需、除く船舶]	(- 5.3)	<- 0.5>	<- 2.0>		< 1.0>	< 13.9>	
製造業	(-10.1)	<- 5.3>	<- 1.7>		< 4.9>	< 13.3>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.8)	< 5.6>	<- 3.1>		< 0.3>	< 14.3>	
建築着工床面積	(10.0)	(15.5)	(17.5)	(26.5)	(26.2)	(32.0)	(26.5)
[民間非居住用]		< 8.2>	< 5.2>	<- 0.8>	< 14.4>	< 1.4>	<- 5.8>
うち鉱工業	(- 1.5)	<-13.2>	< 20.0>	<-12.4>	<-20.5>	<-12.2>	< 4.3>
うち非製造業	(13.1)	< 9.3>	< 0.7>	< 7.9>	< 28.4>	<- 1.4>	< 0.9>
資本財総供給	(- 0.9)	<- 1.2>	< 2.9>	< 7.0>	< 3.1>	<- 2.5>	< 7.8>
資本財総供給(除く輸送機械)	(- 2.9)	<- 1.7>	< 2.1>	< 4.2>	< 4.2>	<- 1.1>	< 3.6>

- (注) 1. 機械受注の2013/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-1.5%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、今回季節調整替えに伴い遡及改訂されている。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 建築着工床面積と資本財総供給の2013/4~6月の前年比は4月の前年同月比、前期比は4月の1~3月対比。

<法人企業統計・設備投資>

- < >内は季調済前期比：%

	12/1~3月	4~6	7~9	10~12	13/1~3
全産業	<- 3.3>	<- 1.2>	<- 4.1>	< 0.8>	<- 0.9>
うち製造業	< 0.4>	< 0.3>	<- 5.8>	<- 4.3>	<- 1.1>
うち非製造業	<- 5.3>	<- 2.1>	<- 3.1>	< 3.7>	<- 0.9>

- (注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

- 前年比：%、()内は2012年12月調査時点

	2011年度実績	2012年度計画		2013年度計画
			修正率	
全国短観(3月調査) 全産業	0.0	6.0 (7.1)	- 1.1 (1.3)	- 3.9
製造業	4.3	3.3 (7.3)	- 3.7 (- 0.5)	- 1.2
非製造業	- 2.3	7.5 (7.0)	0.4 (2.3)	- 5.3
うち大企業・全産業	- 1.3	5.2 (6.8)	- 1.5 (0.4)	- 2.0
製造業	- 0.7	5.7 (11.1)	- 4.8 (- 1.1)	- 0.7
非製造業	- 1.5	4.9 (4.6)	0.3 (1.2)	- 2.6
うち中小企業・全産業	- 2.7	8.1 (6.2)	1.8 (6.1)	-12.1
製造業	11.3	- 6.0 (- 6.3)	0.4 (4.5)	- 3.2
非製造業	-10.1	17.2 (14.2)	2.6 (7.0)	-16.8

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

- 前年比：%、()内は2011年7月調査時点

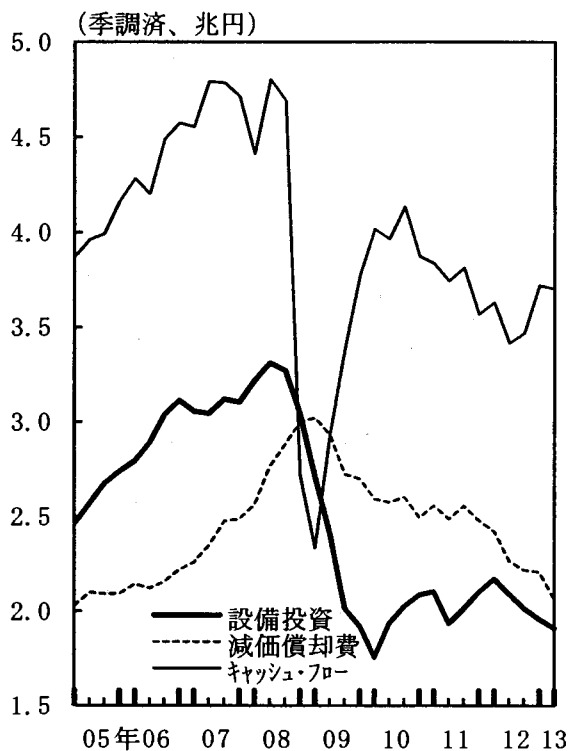
	2010年度実績	2011年度実績	2012年度計画	2013年度計画
日本政策投資銀行(2012年6月調査)	- 2.5	- 2.1 (7.3)	12.2 (- 4.5)	- 5.9
うち製造業	- 8.4	- 1.7 (12.5)	19.1 (- 9.6)	- 5.0
うち非製造業	0.7	- 2.2 (4.6)	8.6 (- 2.7)	- 6.3

- (注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

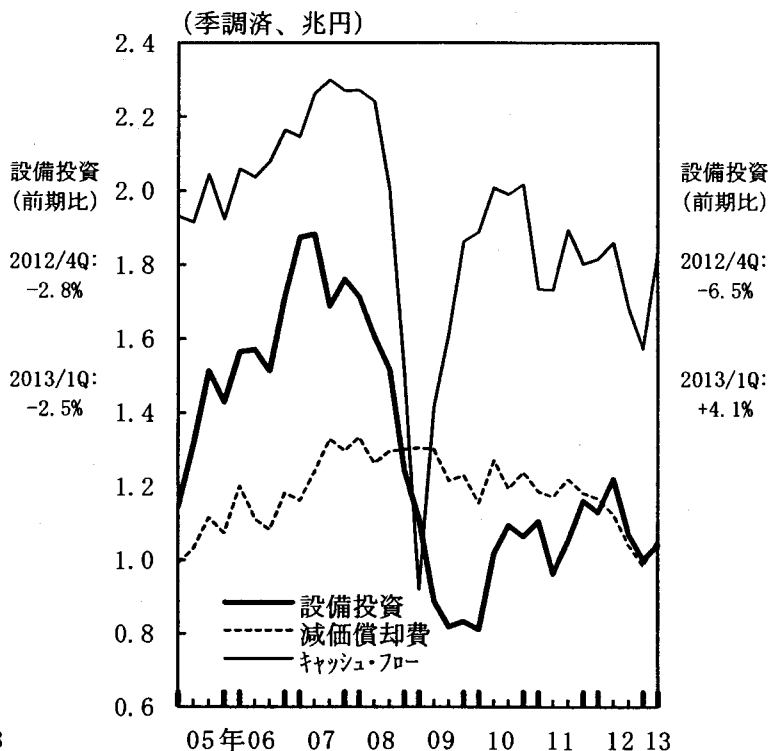
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
 財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

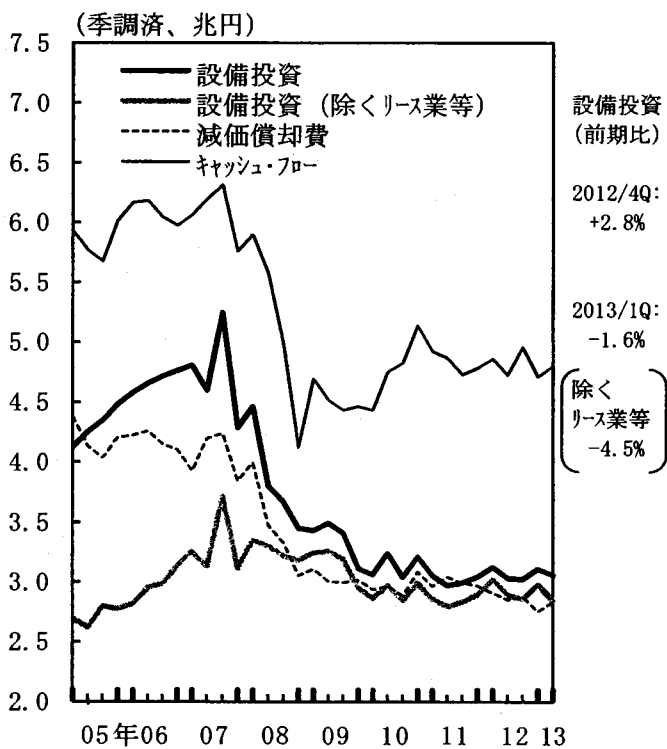
(1) 製造業大企業



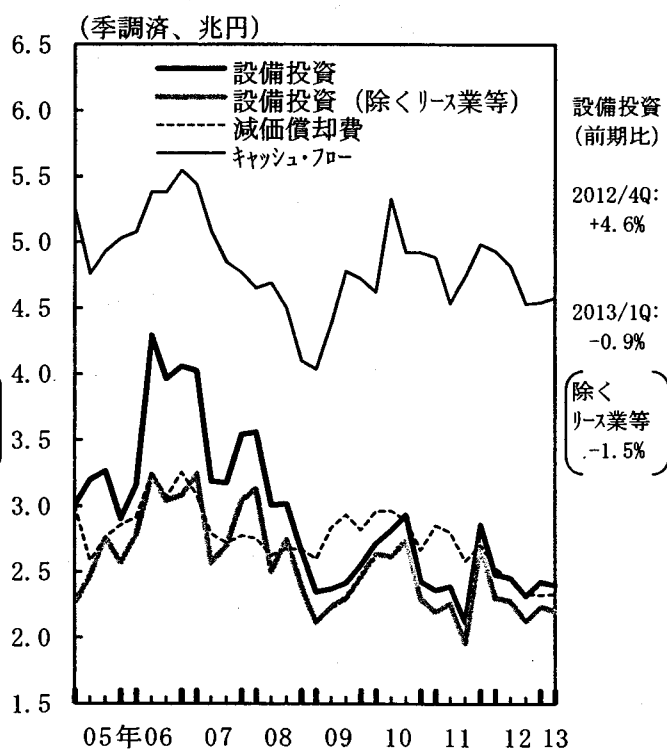
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



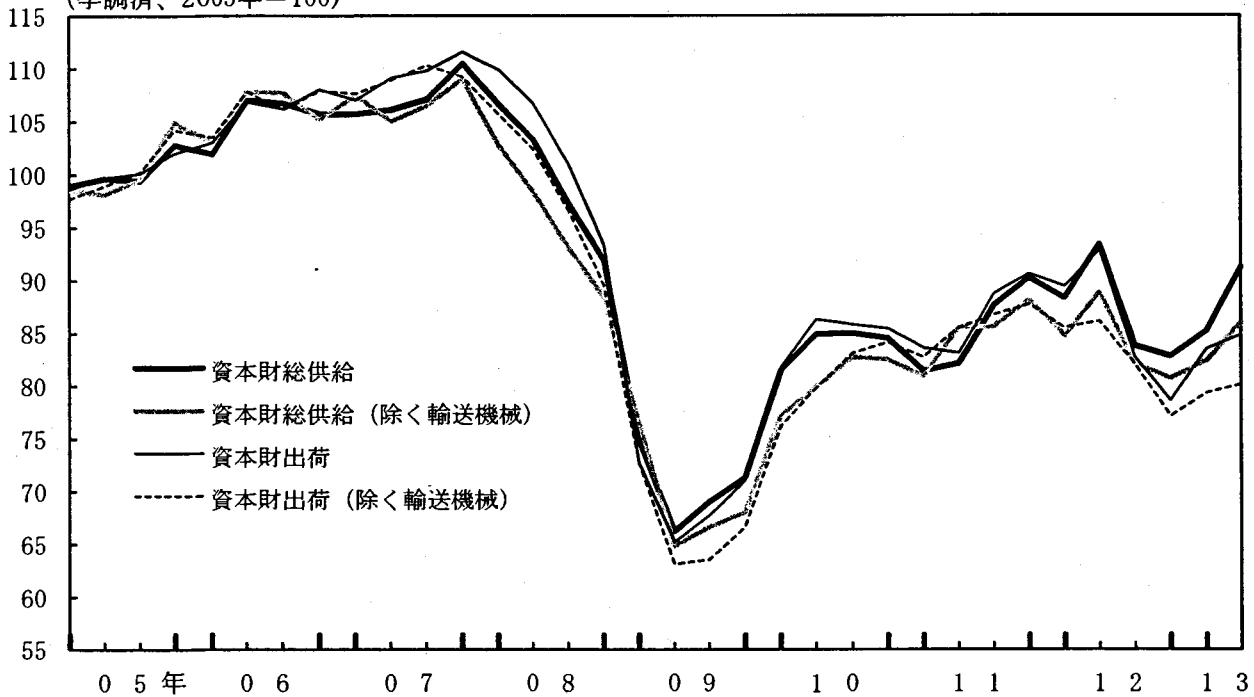
(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、リース業、その他の物品賃貸業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

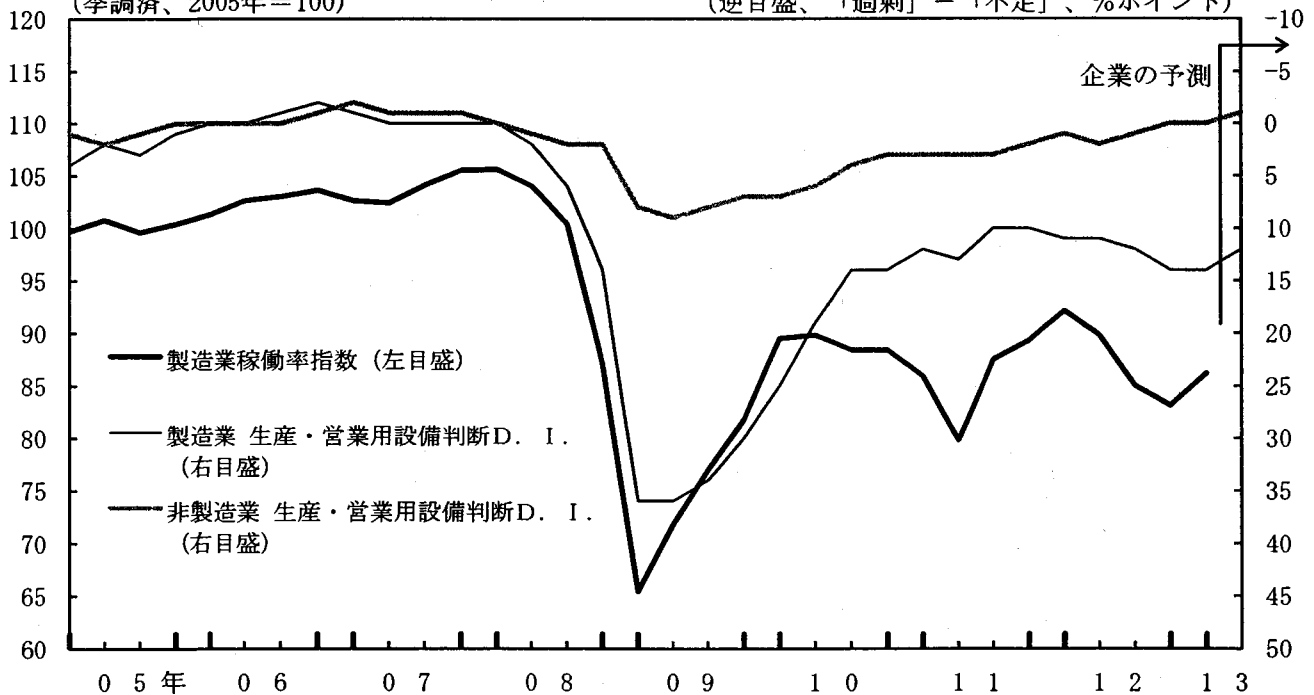


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2013/2Qは4月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)



(注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

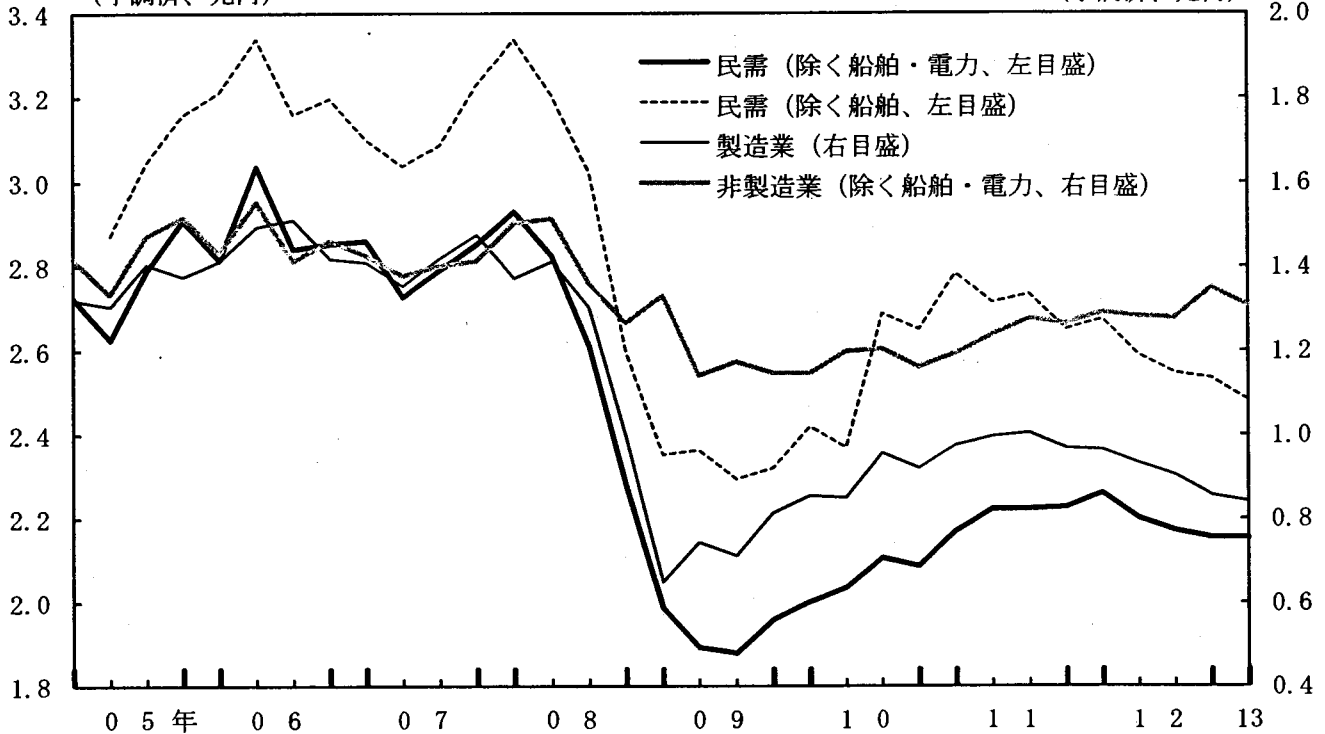
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

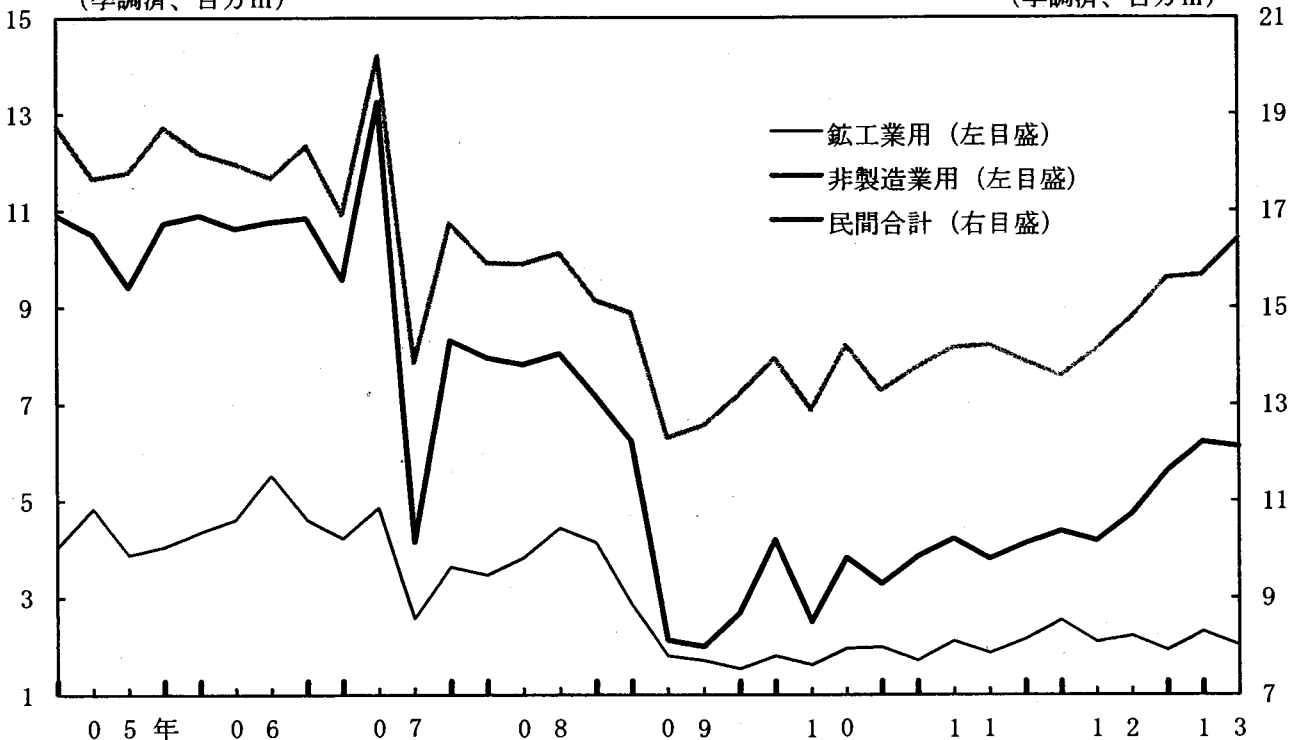


(注) 2005/1Qは、内閣府による参考系列。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



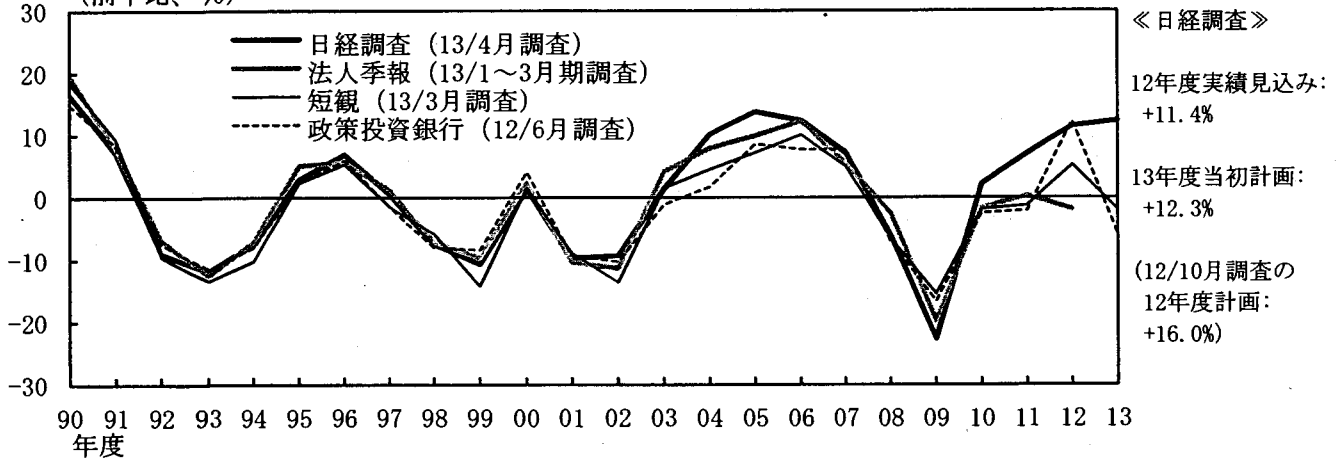
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/2Qは、4月の計数を四半期換算。

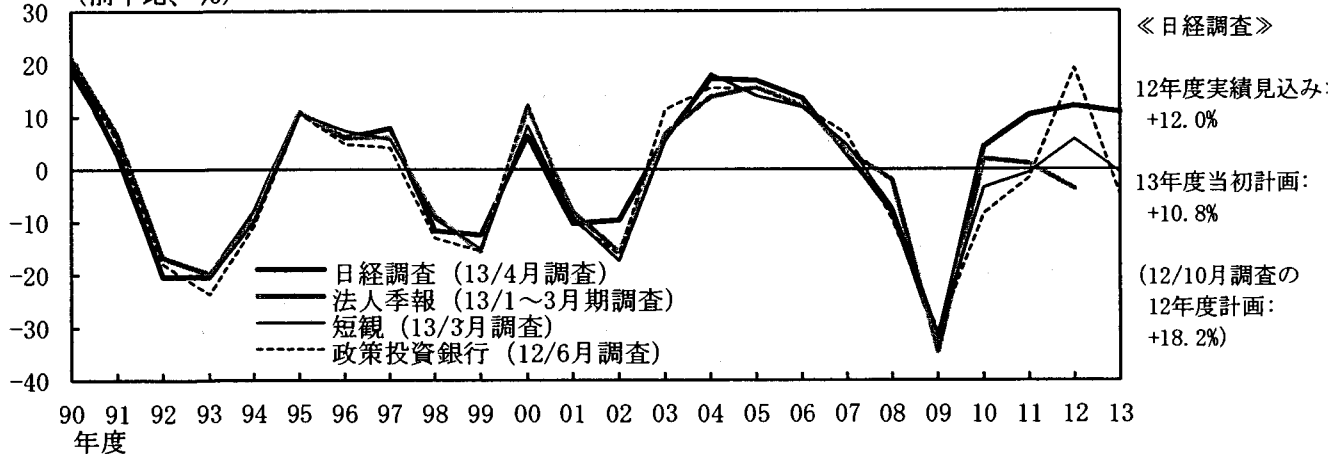
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

日経設備投資動向調査

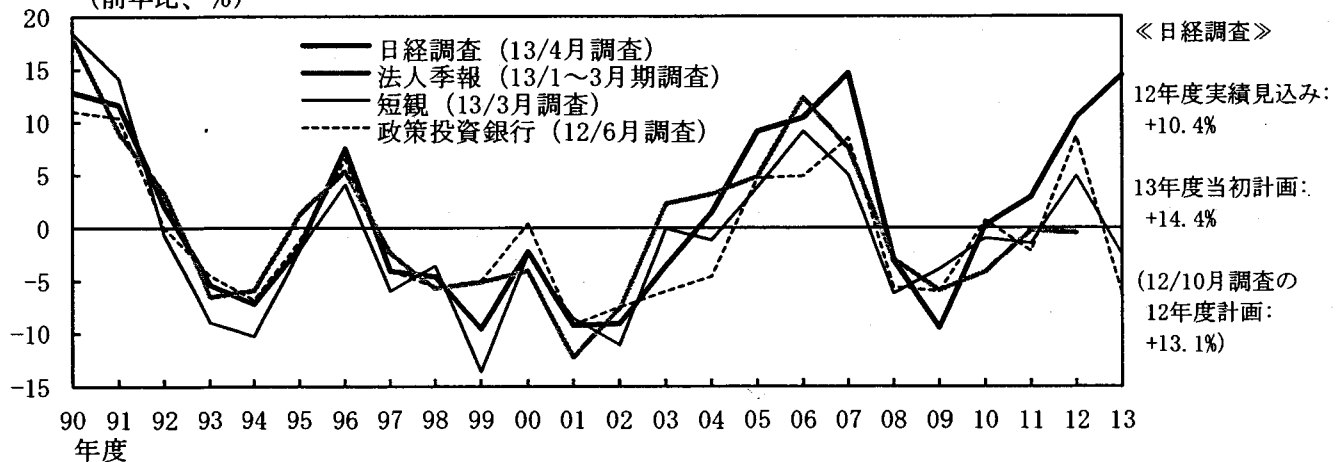
(1) 大企業全産業 (前年比、%)



(2) 大企業製造業 (前年比、%)



(3) 大企業非製造業 (前年比、%)



- (注) 1. 日経調査の2012年度は実績見込み、2013年度は計画値。なお、2013年4月調査では、電力業各社の回答がなかった為、電力除くベースとなっている。
2. (1)、(3)の法人季報は全て金融業、保険業を除く。また、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業を、2004/1Q以前は事業所サービス業を除いて作成した系列。
3. 短観は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施したほか、2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベースとなっている。2012年度は実績見込み、2013年度は計画値。
4. 政策投資銀行の2012、2013年度は計画値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本経済新聞社「設備投資動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2012年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2012年度	12/10～12月	13/1～3	4～6	13/2月	3	4	5
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.9)	(-0.4)	(4.1)	(1.5)	(4.6)	(5.2)	(1.5)	
		< -0.7>	< 4.4>	< -0.6>	< 3.0>	< 1.1>	< -2.2>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	< 0.2>	< 3.7>	< -0.2>	< 1.8>	< -0.1>	< -0.7>	
消費支出(実質)	(1.6)	< -0.6>	< 3.8>	< -2.0>	< 2.2>	< 2.0>	< -4.6>	
平均消費性向(%)	74.8	74.4	76.3	73.2	77.8	77.3	73.2	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.1)	(-0.1)	(-1.3)	(-3.1)	(0.3)	(-2.6)	(-3.1)	
		< -0.0>	< -0.0>	< -1.8>	< 2.0>	< -2.4>	< -0.9>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(10.7)	(-2.8)	(-9.2)	(-4.2)	(-8.1)	(-11.0)	(0.7)	(-8.7)
[444万台]		< -6.9>	< 14.9>	< -4.5>	< -0.3>	< -7.5>	< 6.8>	< -11.5>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(5.0)	(-6.1)	(-14.9)	(-4.6)	(-13.3)	(-16.7)	(0.3)	(-8.9)
[287万台]		< -6.8>	< 15.7>	< -3.3>	< 0.1>	< -9.2>	< 8.8>	< -10.4>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.3)	(0.8)	(0.4)	(2.0)	(-0.6)	(1.9)	(2.0)	
[130.7]		< -0.2>	< 1.0>	< 0.9>	< 1.3>	< 0.1>	< 0.4>	
家電販売額(実質)	(-4.8)	(1.6)	(8.9)	(7.5)	(13.1)	(10.3)	(7.5)	
[6.6]		< -1.0>	< 6.1>	< -2.6>	< 5.4>	< -3.5>	< -2.0>	
全国百貨店売上高	(-0.1)	(-0.3)	(1.7)	(-0.4)	(0.7)	(4.0)	(-0.4)	
[6.3]		< 1.1>	< 1.5>	< -1.4>	< 1.9>	< 0.1>	< -2.1>	
全国スーパー売上高	(-2.1)	(-0.9)	(-3.3)	(-3.3)	(-5.7)	(1.6)	(-3.3)	
[12.3]		< 0.8>	< -1.9>	< -0.6>	< 1.3>	< 3.4>	< -3.2>	
コンビニエンスストア売上高	(3.3)	(2.4)	(3.0)	(2.5)	(-0.7)	(5.1)	(2.5)	
[9.1]		< 0.7>	< 1.0>	< -0.1>	< -1.1>	< 3.0>	< -1.6>	
旅行取扱額	(4.8)	(-1.3)	(-0.4)		(-0.8)	(-1.5)		
[6.0]		< -0.0>	< 0.6>		< 2.3>	< -3.4>		
外食産業売上高	(0.3)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.3)	(-1.3)	(1.6)	(-0.3)	
		< 0.0>	< -0.6>	< 1.8>	< 1.6>	< -0.3>	< 1.5>	

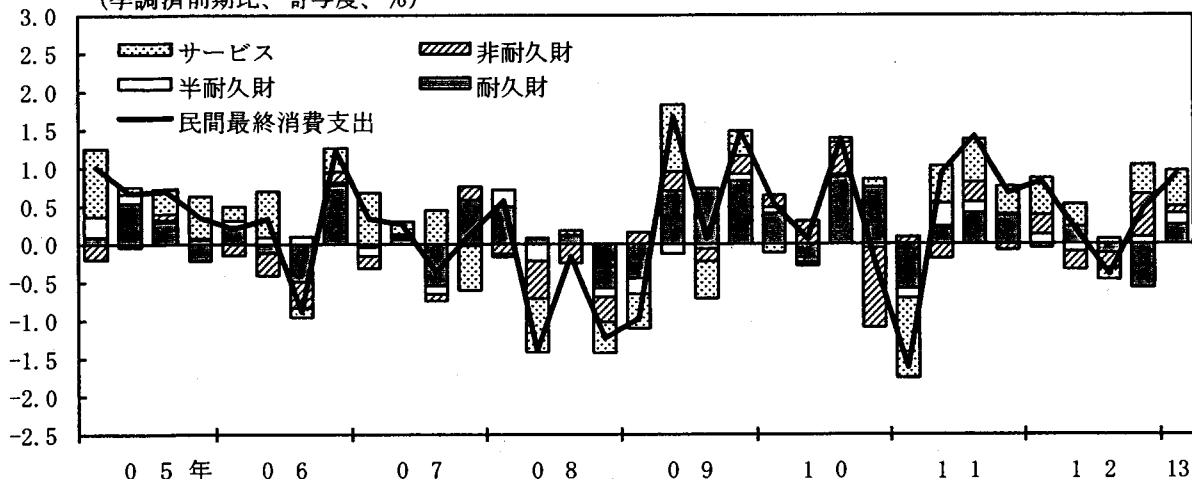
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
 6. 2013/4～6月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、外食産業売上高は4月、新車登録台数は4～5月の値。
 7. 今回、外食産業売上高は季節調整替えを実施。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

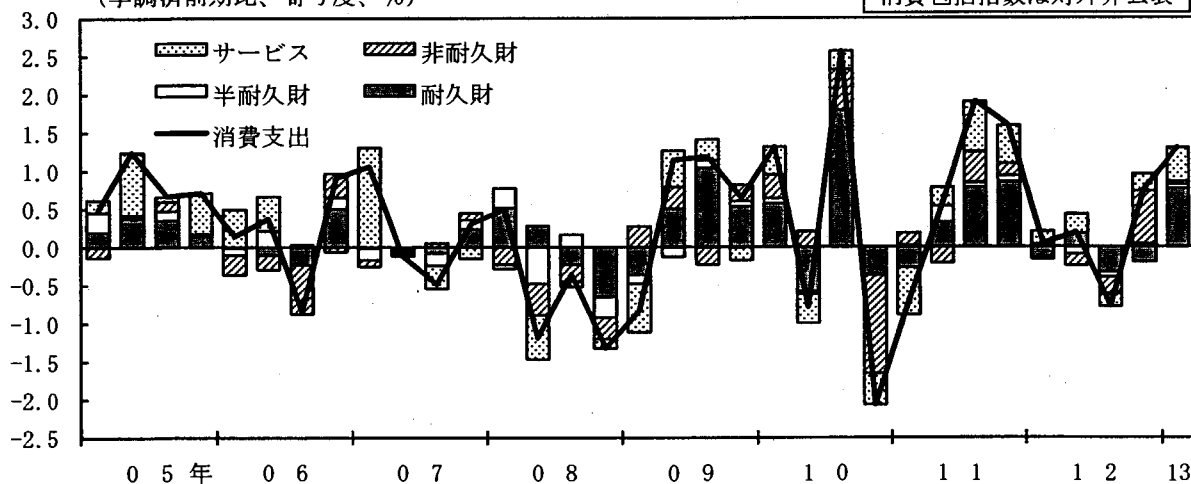
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

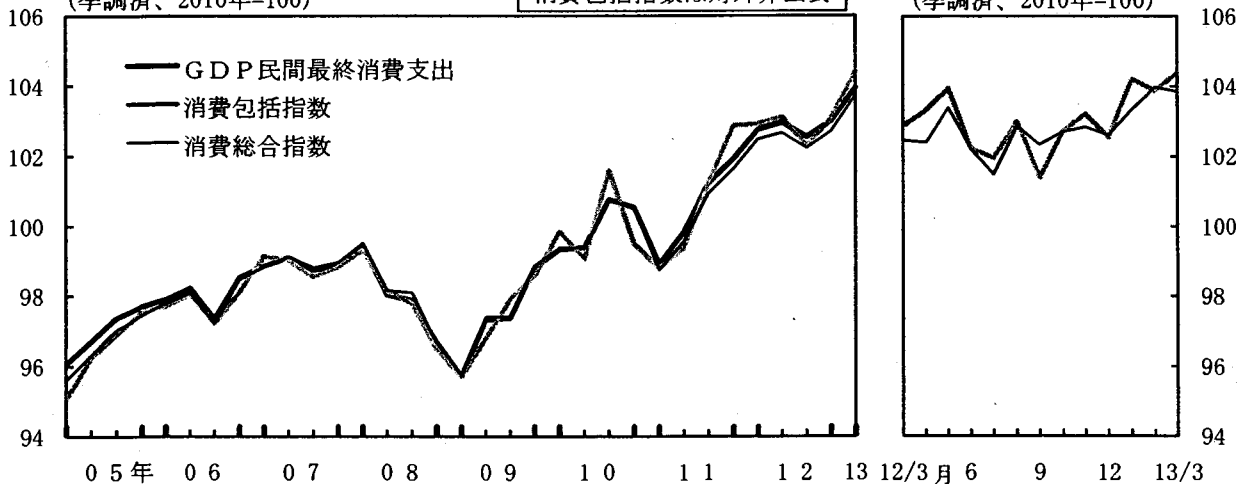


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)



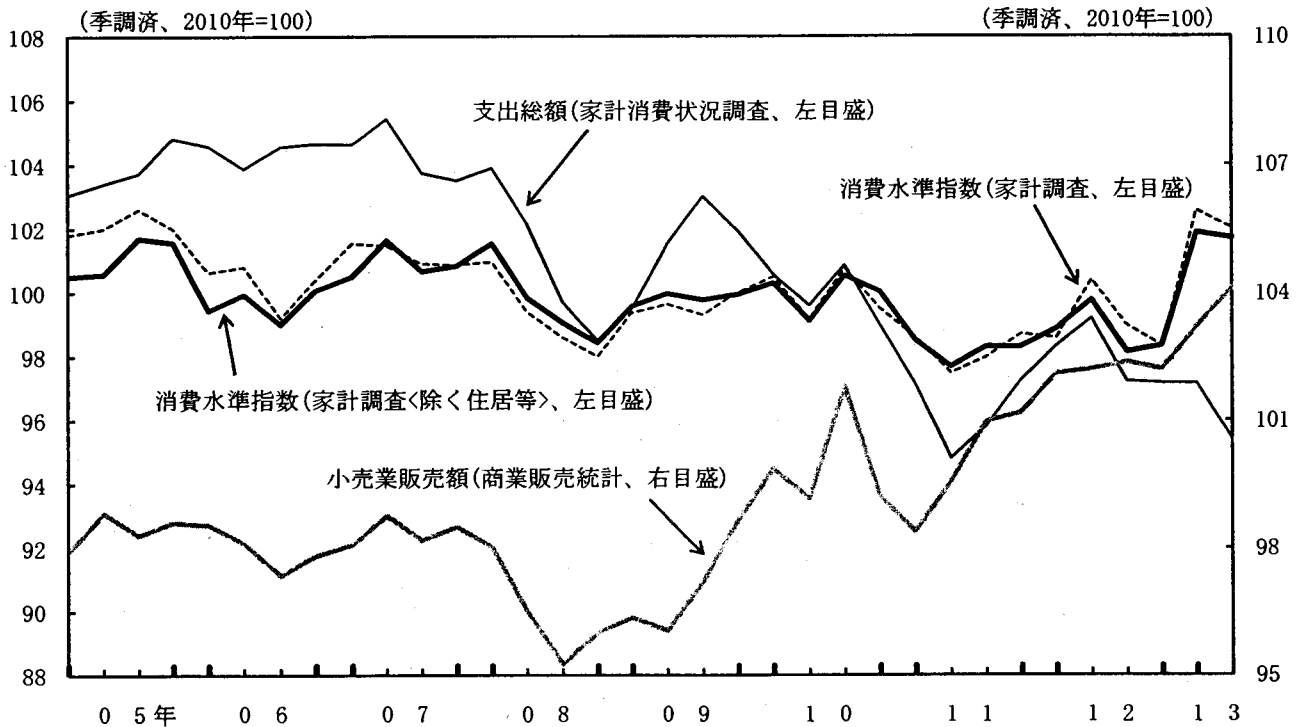
(注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならない、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

2. 消費包括指数は5/7日までに公表された統計をもとに算出。

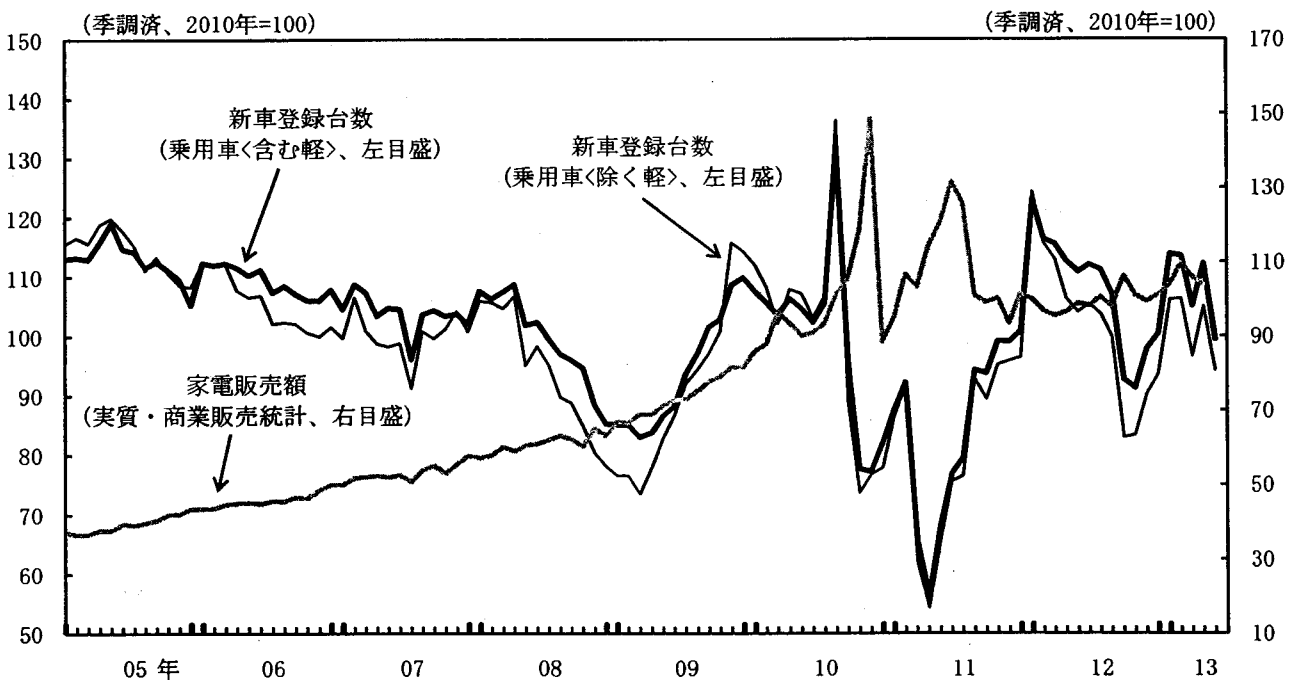
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

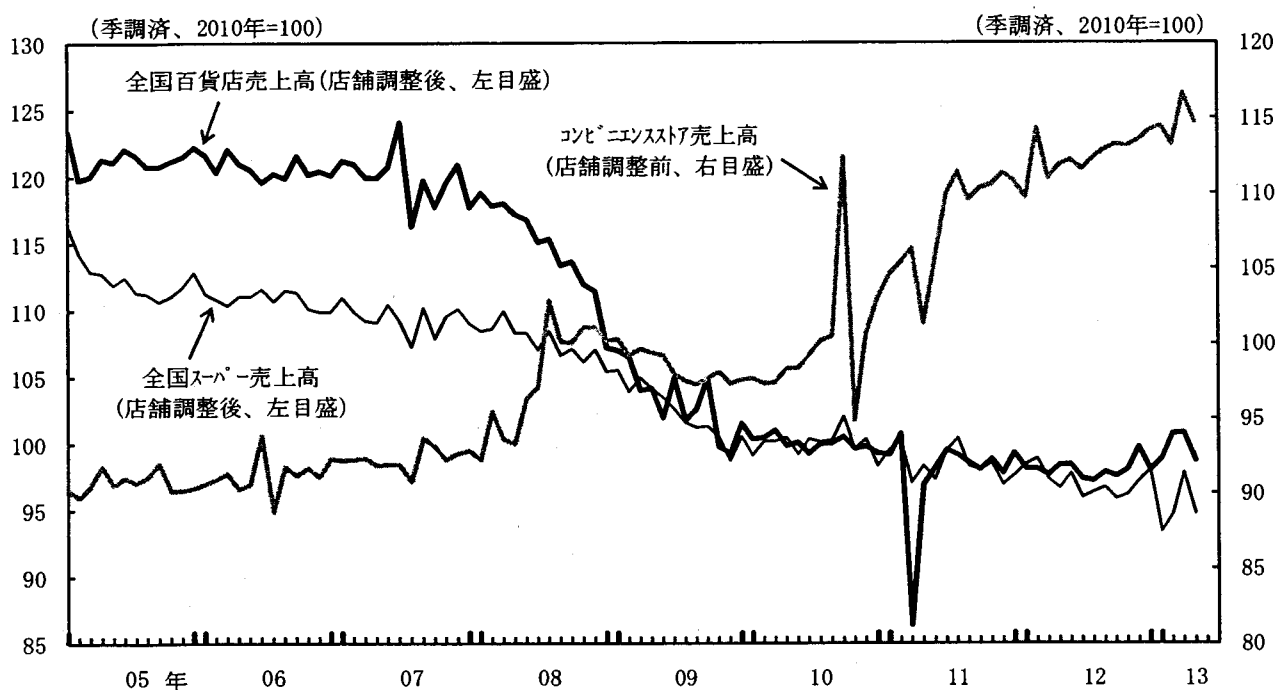


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
- 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
- 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
- 5. 2013/2Qは4月の値。

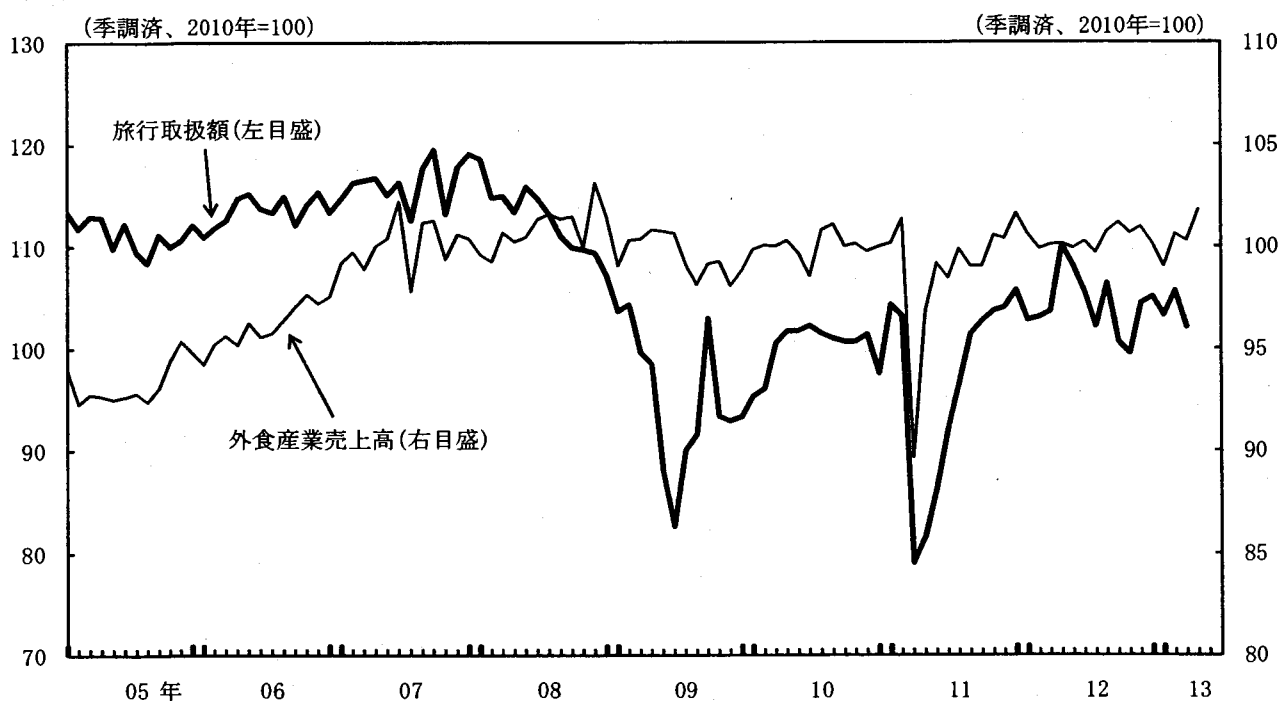
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

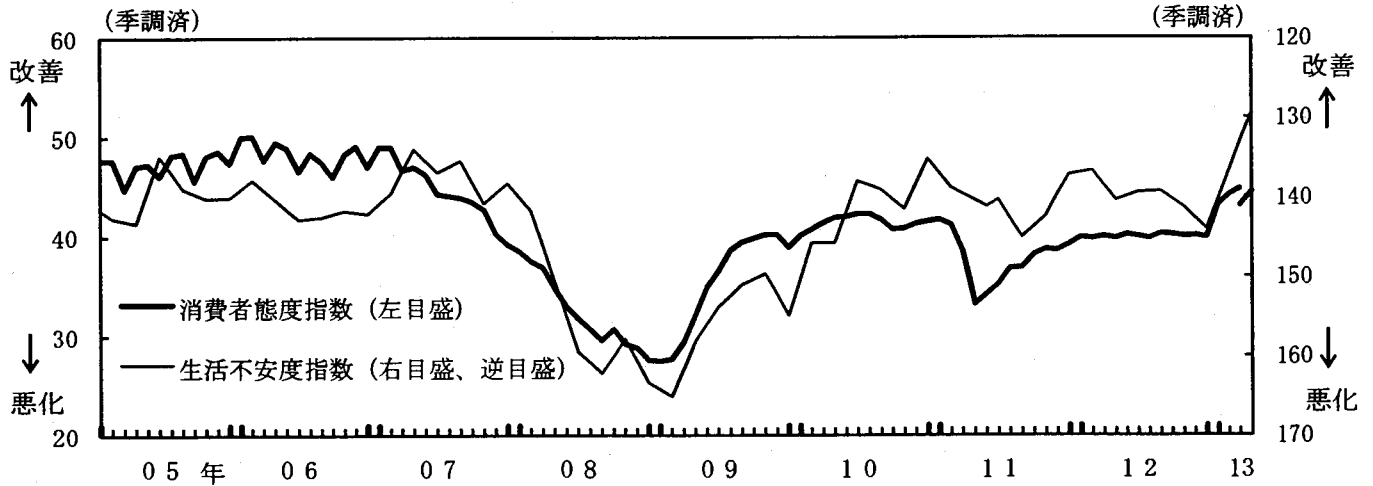


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
 3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

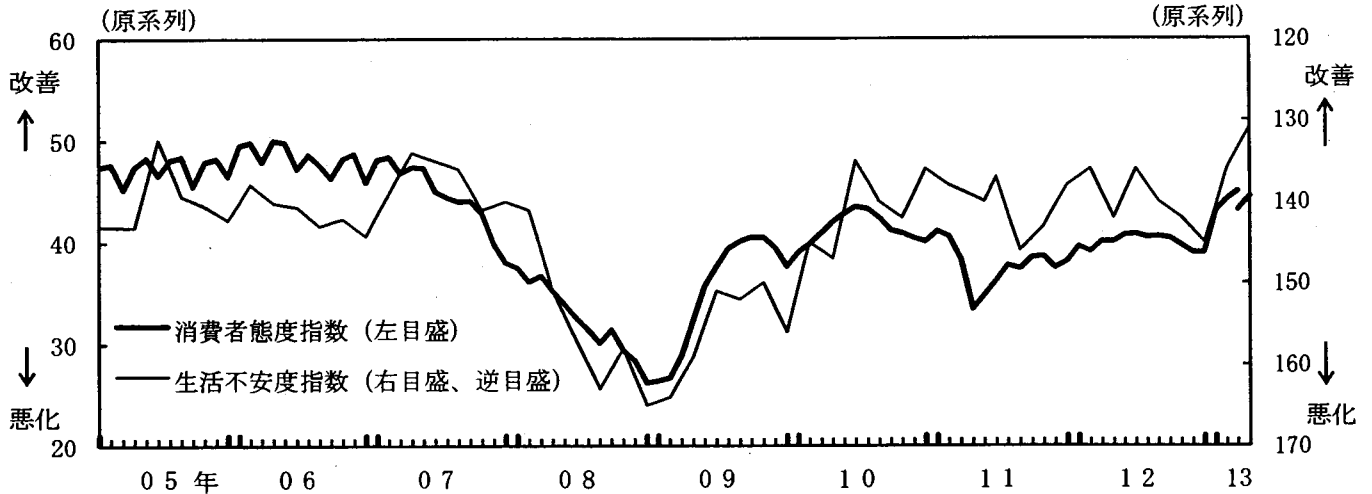
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

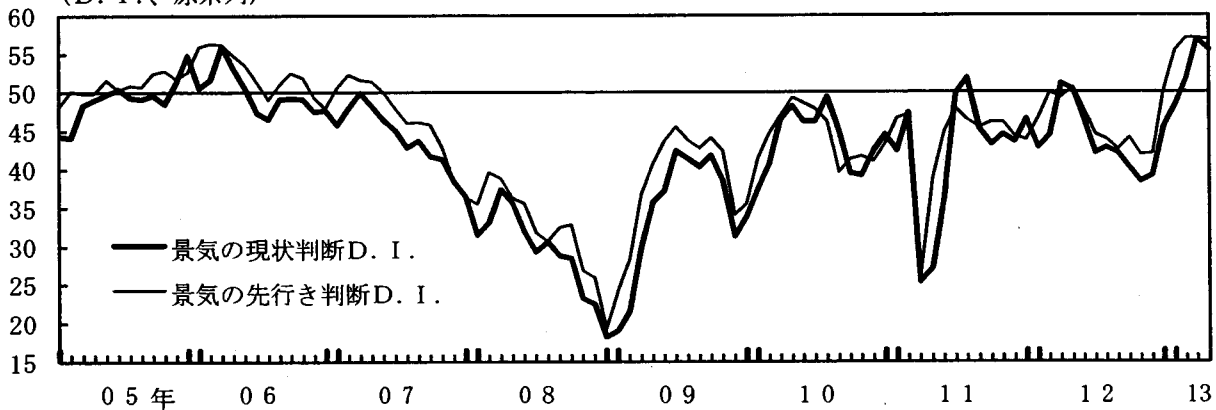


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
 3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、() 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/2月	3	4
総戸数	89.3 (6.2)	90.9 (15.0)	89.9 (5.1)	93.9 (5.8)	94.4 (3.0)	90.4 (7.3)	93.9 (5.8)
		< 2.7>	< -1.1>	< 4.4>	< 9.4>	< -4.3>	< 3.9>
持家	31.7 (3.8)	32.4 (10.4)	32.7 (7.4)	36.0 (17.5)	31.8 (2.3)	33.5 (11.4)	36.0 (17.5)
		< 4.0>	< 1.0>	< 10.1>	< -3.1>	< 5.3>	< 7.5>
分譲	25.0 (4.4)	25.5 (8.5)	25.1 (4.6)	23.3 (-6.9)	26.9 (9.1)	24.4 (-0.3)	23.3 (-6.9)
		< 3.4>	< -1.5>	< -7.3>	< 12.4>	< -9.4>	< -4.5>
貸家系	32.7 (9.9)	33.7 (24.8)	31.8 (3.4)	35.8 (6.1)	31.9 (-1.8)	34.6 (9.9)	35.8 (6.1)
		< 3.5>	< -5.7>	< 12.6>	< 6.2>	< 8.7>	< 3.3>

(注) 2013/4~6月の季調済年率換算戸数は4月の値、前年比は4月の前年同月比、季調済前期比は4月の1~3月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 -不動産経済研究所調べ>

— () 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/2月	3	4
全売却戸数(年率、万戸)	4.8 (6.2)	4.3 (-6.2)	5.1 (11.0)	6.0 (-0.8)	4.5 (-4.3)	6.0 (39.7)	6.0 (-0.8)
		< -7.7>	< 17.4>	< 18.2>	< -4.8>	< 32.5>	< 0.4>
期末在庫(戸)	4,389	4,551	4,389	4,406	4,444	4,389	4,406
新規契約率(%)	76.7	76.1	78.0	78.2	76.4	82.1	78.2

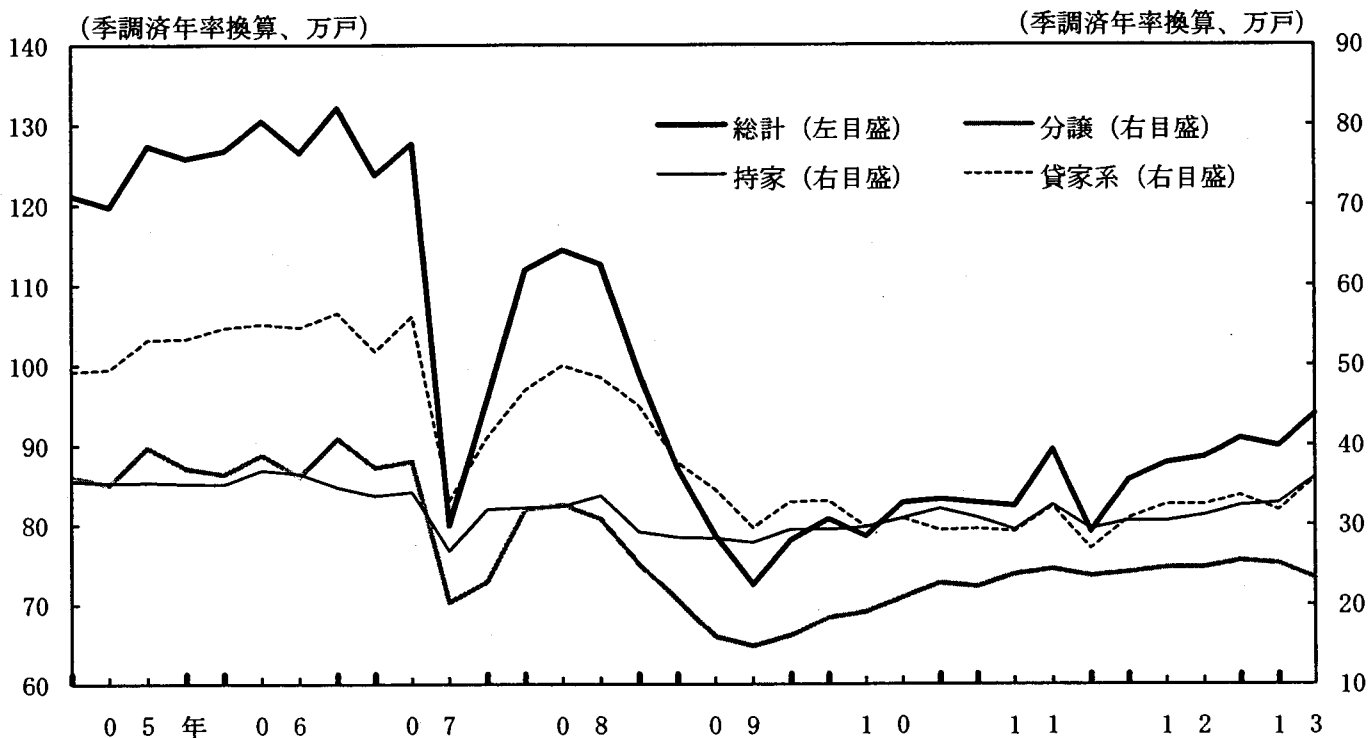
(注) 1. 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2013/4~6月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は4月の値、前年比は4月の前年同月比、季調済前期比は4月の1~3月対比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

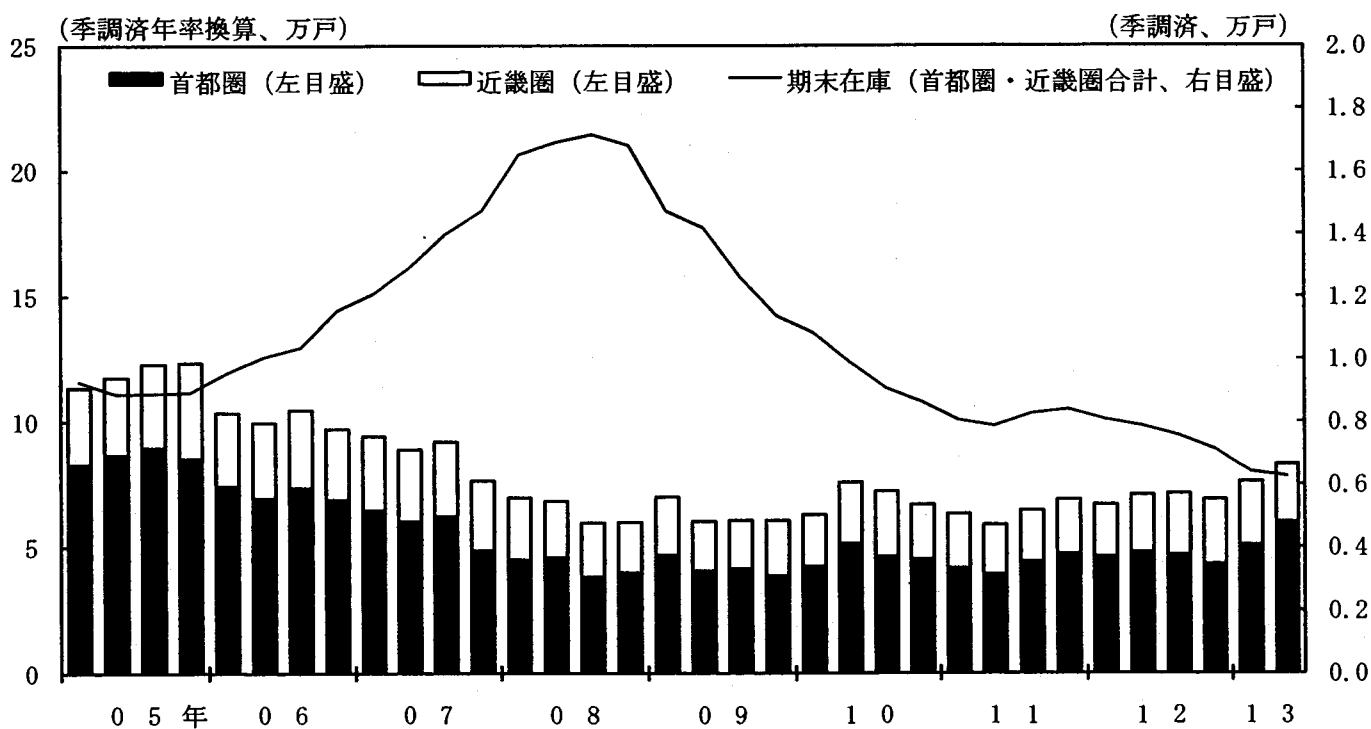
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2013/2Qは4月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/2Qは4月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/2月	3	4	5	6
生産	(- 3.4)	(- 5.9)	(- 7.7)	(- 2.3)	(-10.5)	(- 6.7)	(- 2.3)	(1.0)	(- 2.9)
		<- 1.9>	< 2.2>	< 2.5>	< 0.6>	< 0.9>	< 1.7>	< 0.0>	<- 1.4>
出荷	(- 2.5)	(- 6.0)	(- 5.9)	(- 1.7)	(- 8.8)	(- 5.0)	(- 1.7)		
		<- 2.1>	< 3.4>	< 2.4>	< 1.4>	< 1.2>	< 1.1>		
在庫	(- 4.4)	(3.5)	(- 4.4)	(- 5.6)	(- 0.5)	(- 4.4)	(- 5.6)		
		<- 2.5>	<- 2.2>	< 0.6>	<- 2.0>	< 0.2>	< 0.6>		
在庫率	119.6	126.5	119.6	120.2	121.1	119.6	120.2		
稼働率	85.9	83.1	86.2		86.6	85.9			

- (注) 1. 生産の 2013/5、6 月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の 2013/4~6 月は、前年比 -1.5%、前期比 +2.0%。
 3. 2013/4~6 月は、4 月の値を用いて算出。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2012年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/12月	13/1	2	3
第3次産業活動指数	(0.7)	(0.5)	(0.8)	(-0.5)	(0.0)	(0.1)	(-1.6)	(-0.1)
		< 0.1>	< 0.5>	<-0.4>	< 1.3>	<-1.6>	< 1.2>	<-0.9>
全産業活動指数	(0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-1.3)	(-0.9)	(-0.7)	(-2.5)	(-1.0)
		<-0.5>	< 0.3>	<-0.4>	< 1.7>	<-1.6>	< 0.6>	<-0.3>

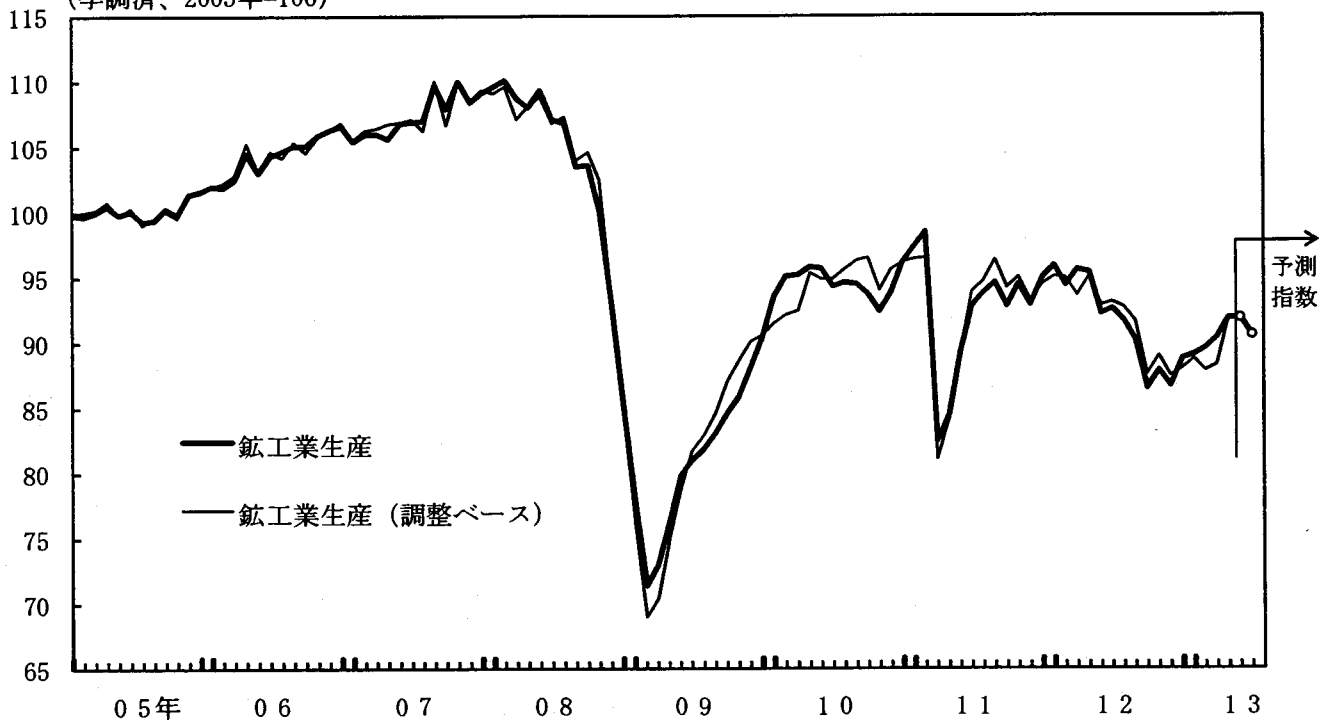
- (注) 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鉦工業生産 (1)

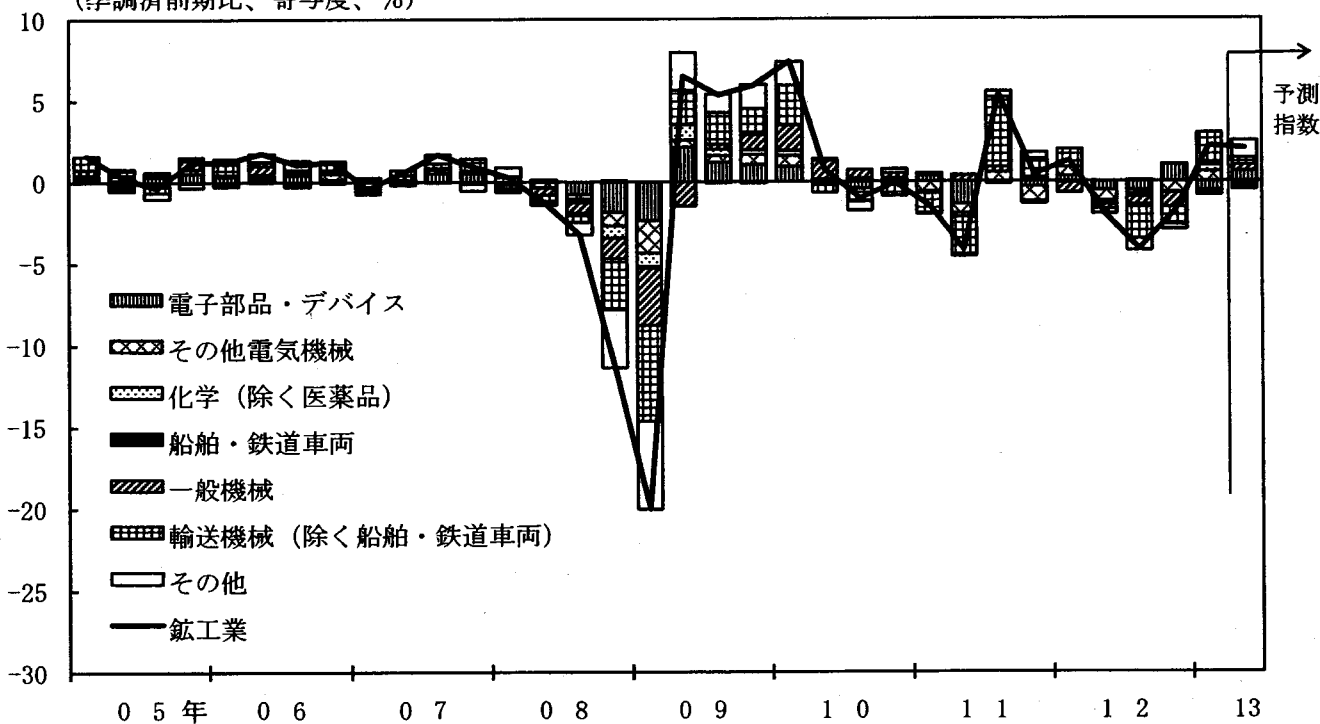
(1) 鉦工業生産

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

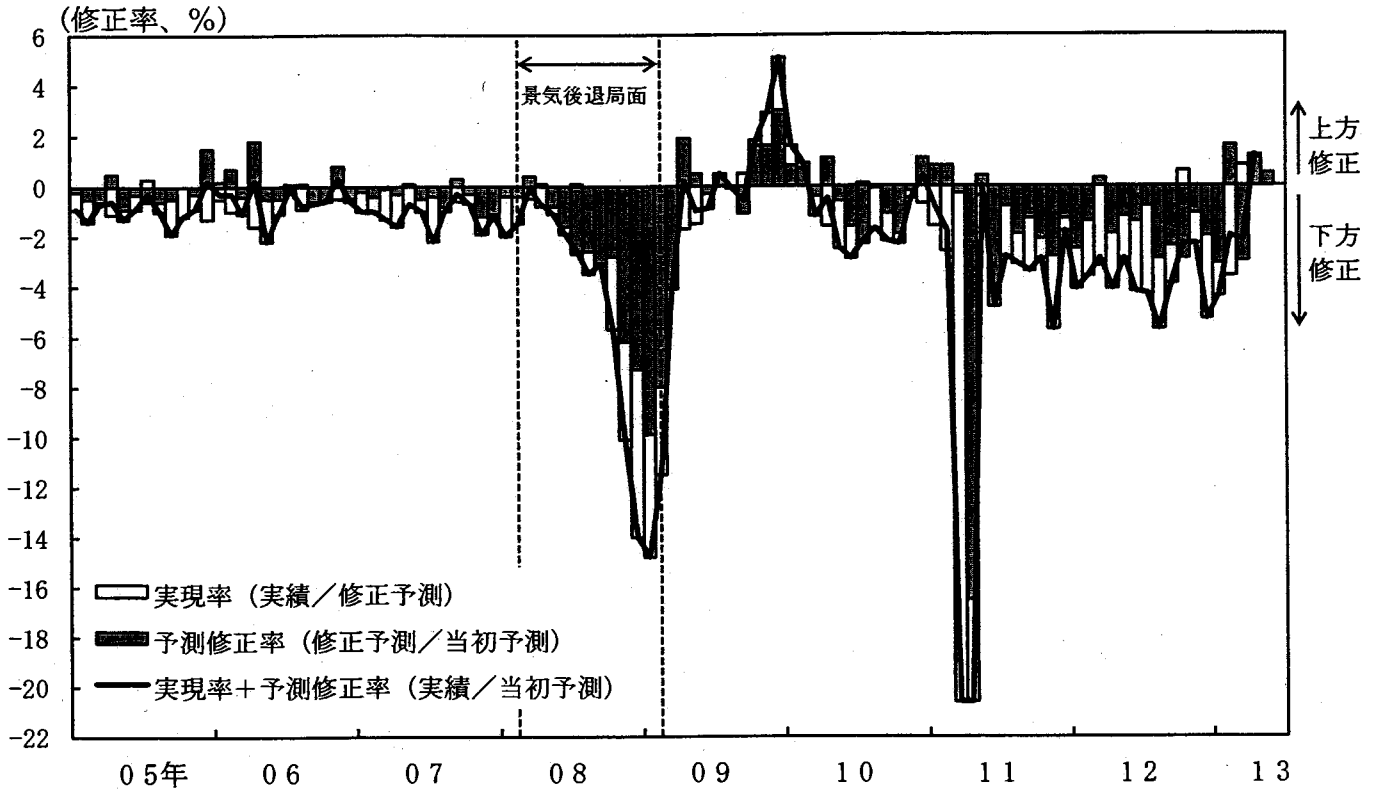
(季調済前期比、寄与度、%)



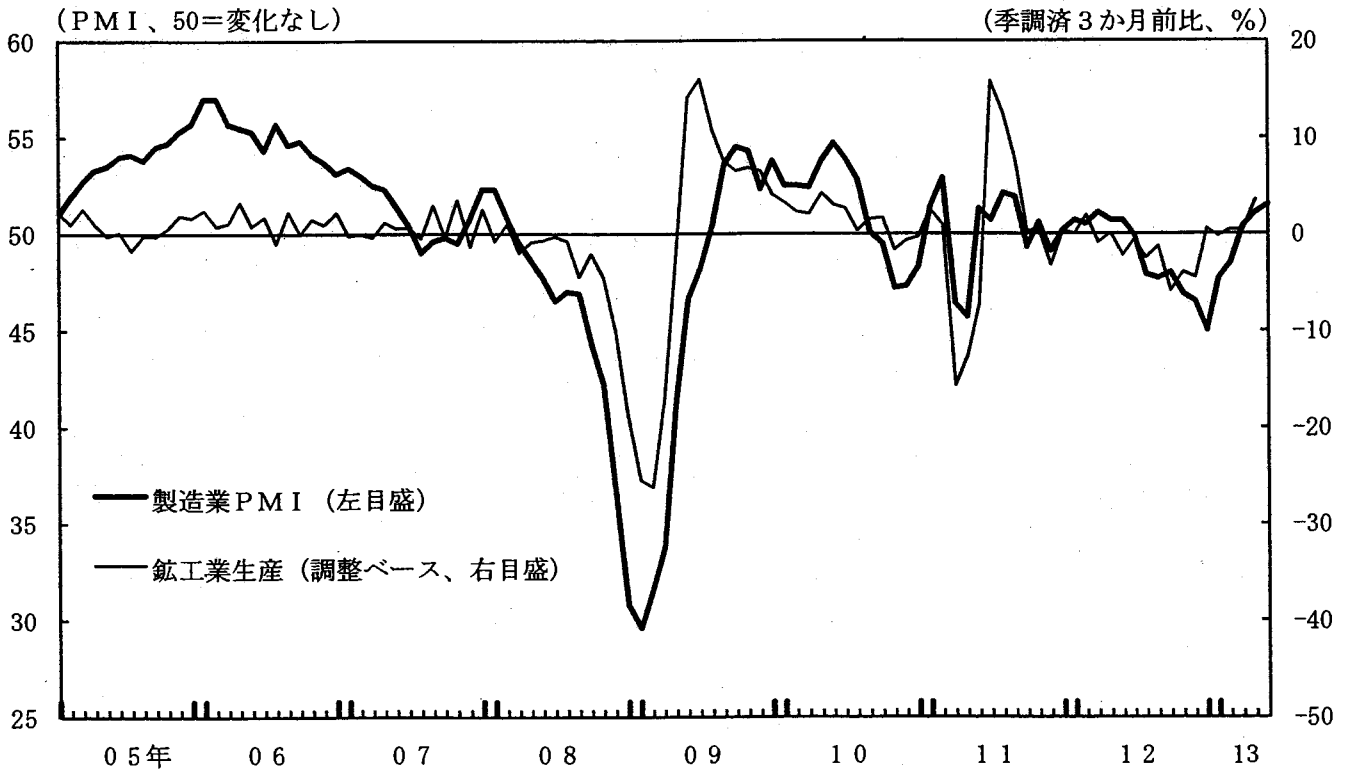
- (注) 1. 鉦工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。
- 2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
- 3. 2013/2Qは、予測指数を用いて算出。

鋳工業生産 (2)

(1) 生産予測指数の修正状況



(2) 製造業PMI

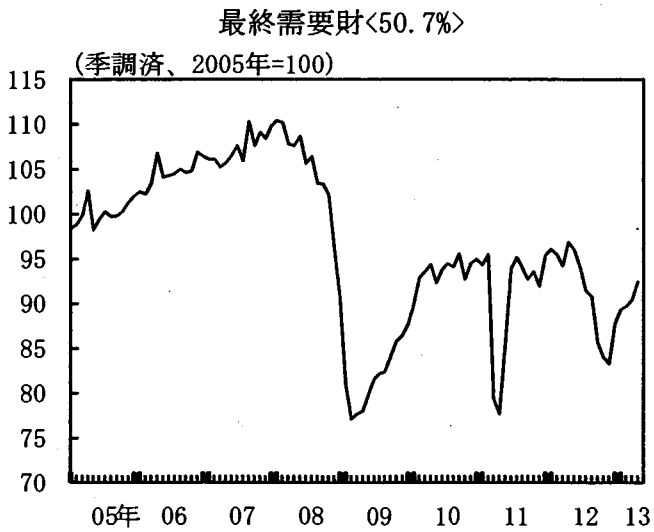


(注) 鋳工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」、Bloomberg、Copyright © 2023 by S&P Global Market Intelligence, a division of S&P Global Inc. All rights reserved.

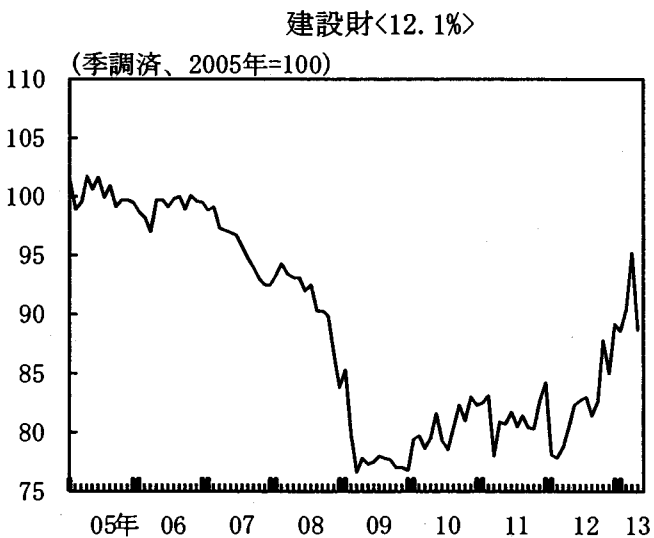
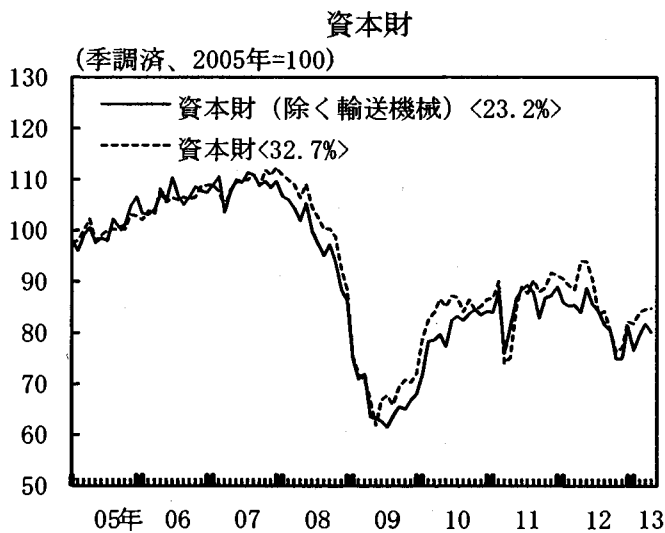
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

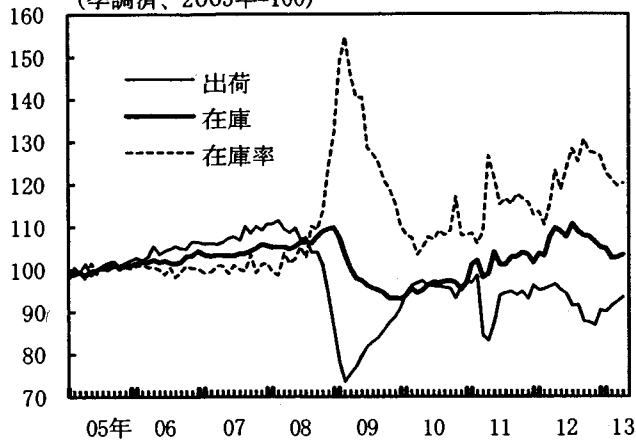


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

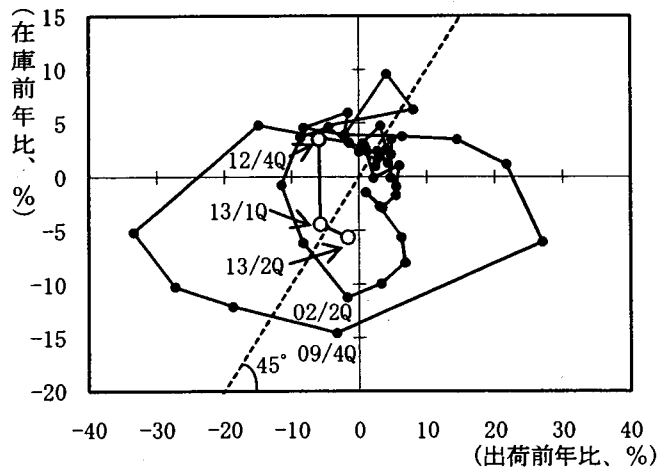
出荷・在庫

(1) 出荷・在庫 (鉱工業)

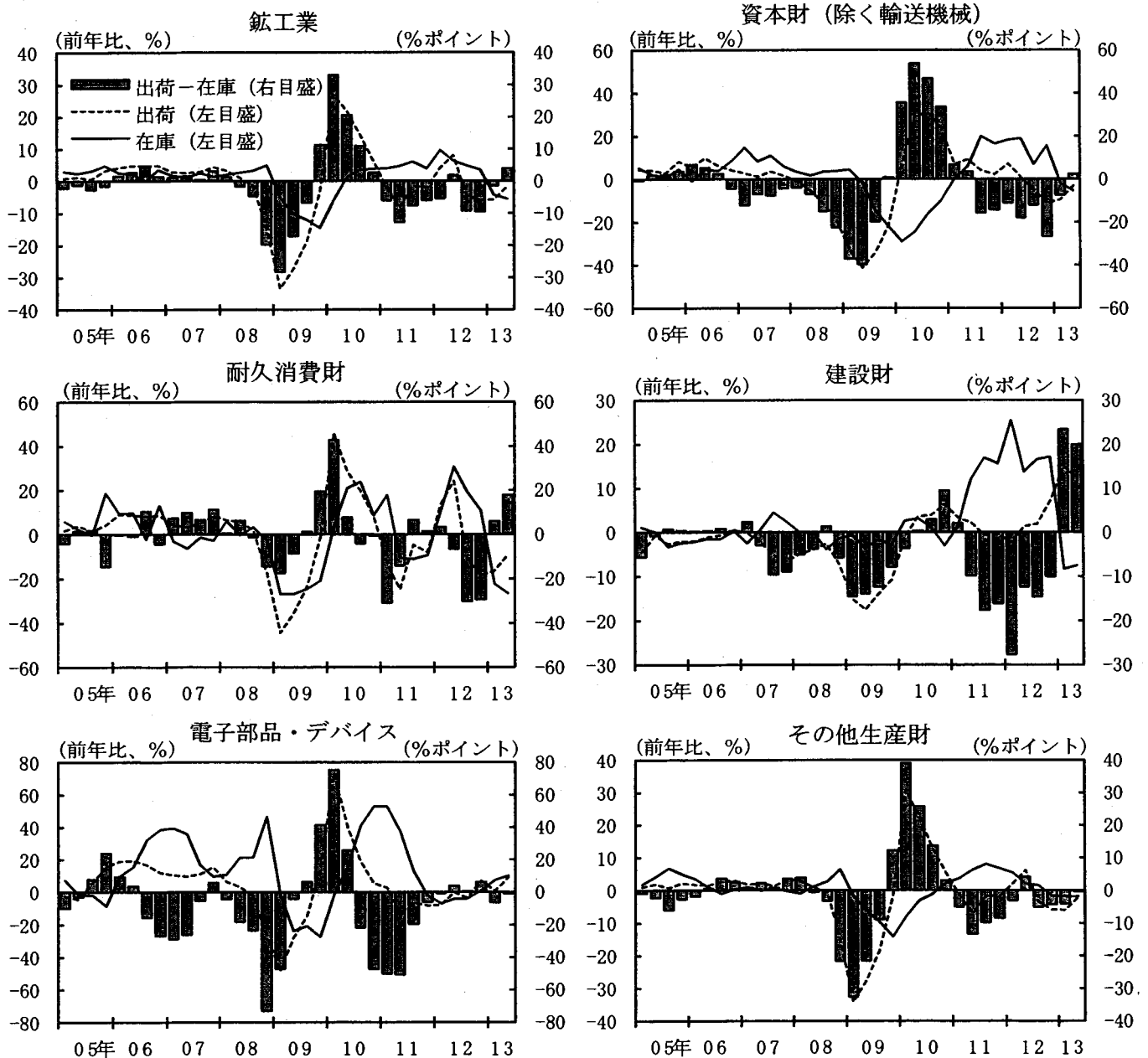
(季調済、2005年=100)



(2) 在庫循環 (鉱工業)



(3) 出荷・在庫バランス



(注) 2013/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/2月	3	4
有効求人倍率(季調済、倍)	0.82	0.82	0.85	0.89	0.85	0.86	0.89
有効求職	(- 5.9)	< 0.1>	<- 1.6>	<- 2.1>	< 0.3>	<- 0.9>	<- 1.6>
有効求人	(13.6)	< 1.1>	< 2.4>	< 1.4>	< 0.7>	< 0.6>	< 0.8>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.32	1.33	1.35	1.40	1.35	1.39	1.40
新規求職	(- 7.6)	<- 1.8>	< 1.8>	<- 4.3>	<- 0.1>	<- 4.3>	<- 1.4>
新規求人	(10.1)	(9.4)	(5.9)	(10.5)	(4.7)	(3.6)	(10.5)
		< 0.7>	< 3.6>	<- 0.7>	< 1.5>	<- 1.6>	<- 0.1>
うち製造業	(- 3.7)	(- 8.6)	(- 6.8)	(- 2.0)	(- 8.9)	(- 4.3)	(- 2.0)
うち非製造業	(11.7)	(11.4)	(7.2)	(11.8)	(6.2)	(4.5)	(11.8)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.12	1.12	1.15	1.20	1.15	1.16	1.20

<労働力調査>

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/2月	3	4
労働力人口	(- 0.3)	(- 0.5)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)
		< 0.0>	< 0.3>	<- 0.1>	< 0.2>	<- 0.3>	< 0.1>
就業者数	(- 0.1)	(- 0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.3)	(0.5)	(0.6)
		< 0.1>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.1>	<- 0.0>	< 0.1>
雇用者数	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(1.0)	(0.5)	(0.7)	(1.0)
		<- 0.0>	< 0.3>	< 0.4>	< 0.2>	<- 0.2>	< 0.4>
完全失業者数(季調済、万人)	280	275	277	271	284	267	271
非自発的離職者数(季調済、万人)	100	98	100	89	99	94	89
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.2	4.2	4.1	4.3	4.1	4.1
労働力率(季調済、%)	59.1	59.0	59.3	59.2	59.4	59.2	59.2

<毎月勤労統計>

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/2月	3	4
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.6)
		< 0.3>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.2>
製造業	(- 0.5)	(- 0.8)	(- 1.0)	(- 1.3)	(- 0.9)	(- 1.1)	(- 1.3)
非製造業	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(0.8)	(0.8)	(1.0)
名目賃金(b)	(- 0.7)	(- 1.1)	(- 0.6)	(0.3)	(- 0.8)	(- 0.9)	(0.3)
所定内給与	(- 0.5)	(- 0.2)	(- 0.7)	(0.0)	(- 0.7)	(- 0.9)	(0.0)
所定外給与	(0.9)	(- 1.2)	(- 1.9)	(0.4)	(- 2.7)	(- 1.5)	(0.4)
特別給与	(- 2.5)	(- 3.0)	(9.6)	(9.7)	(10.7)	(0.0)	(9.7)
雇用者所得(a×b)	(- 0.0)	(- 0.4)	(- 0.0)	(0.9)	(- 0.3)	(- 0.4)	(0.9)

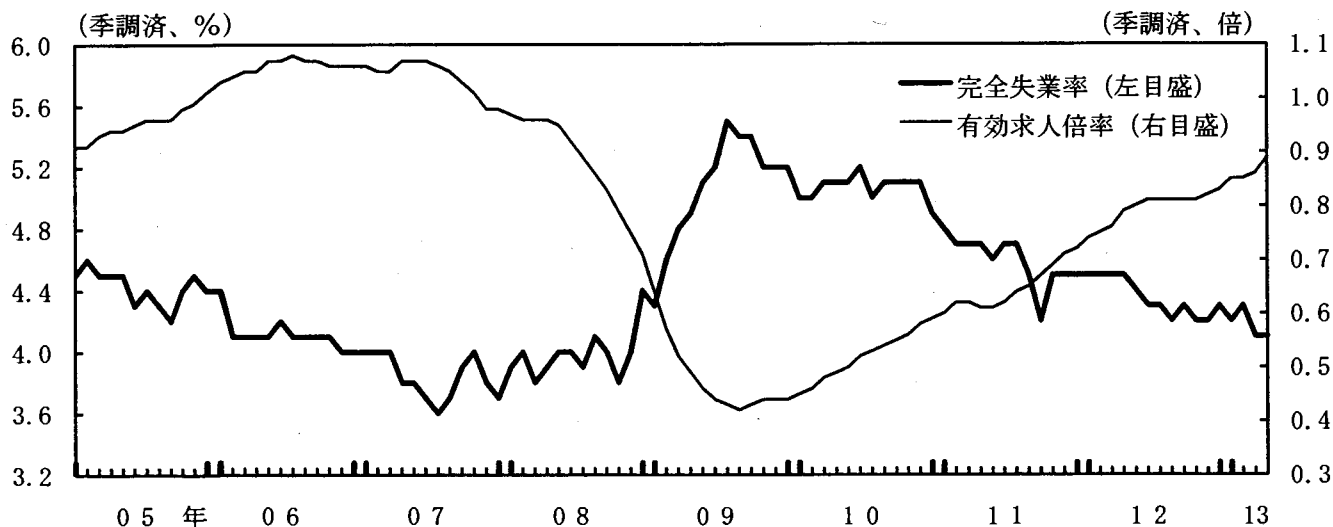
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2013/4~6月の季節調整値は4月の値、前年比は4月の前年同月比、季調済前期比は4月の1~3月対比。

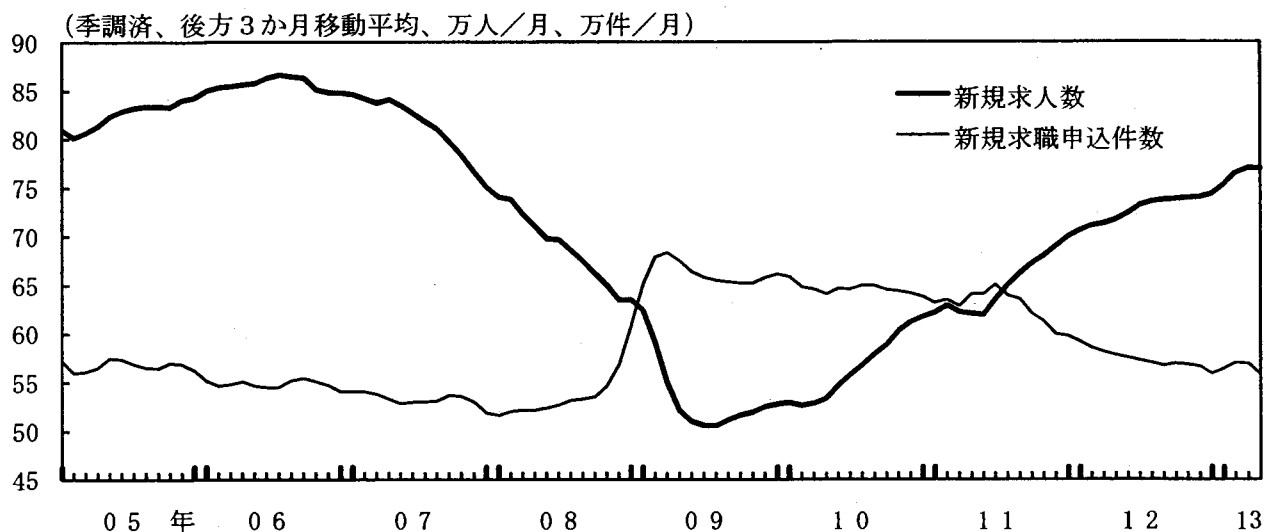
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

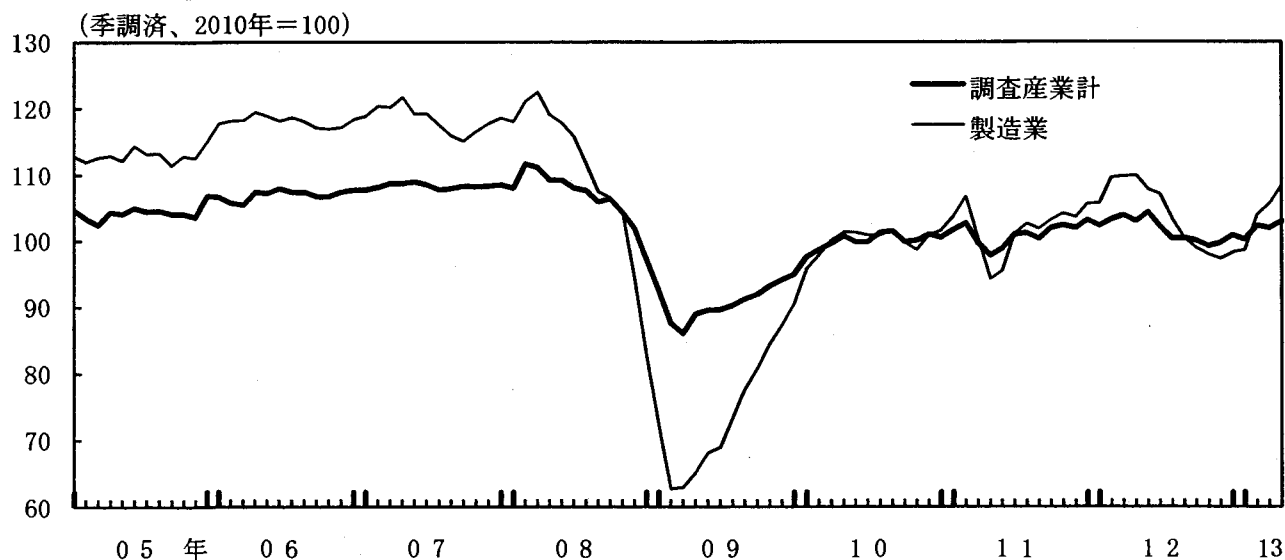
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



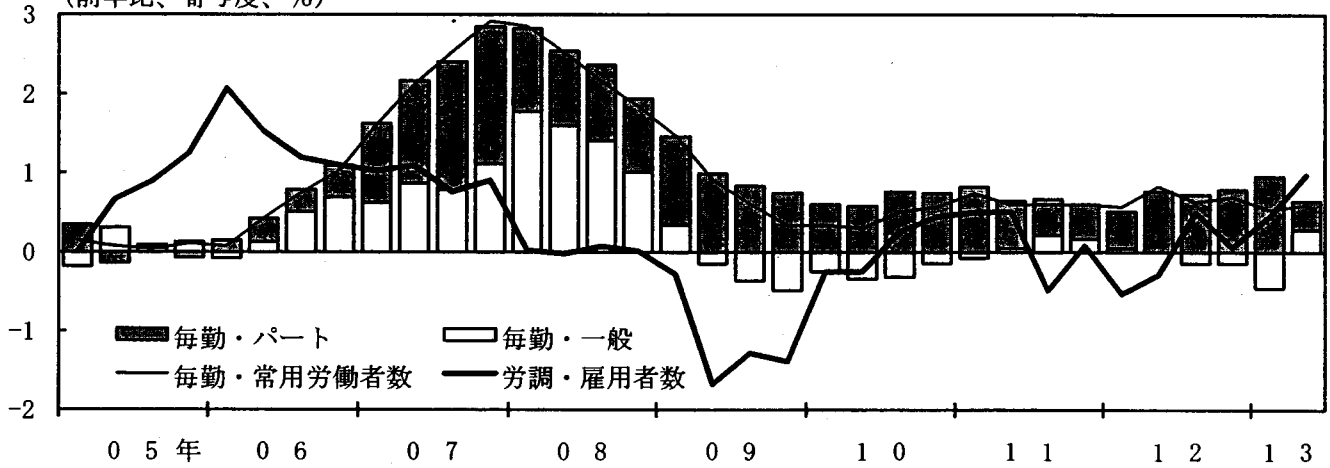
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者所得

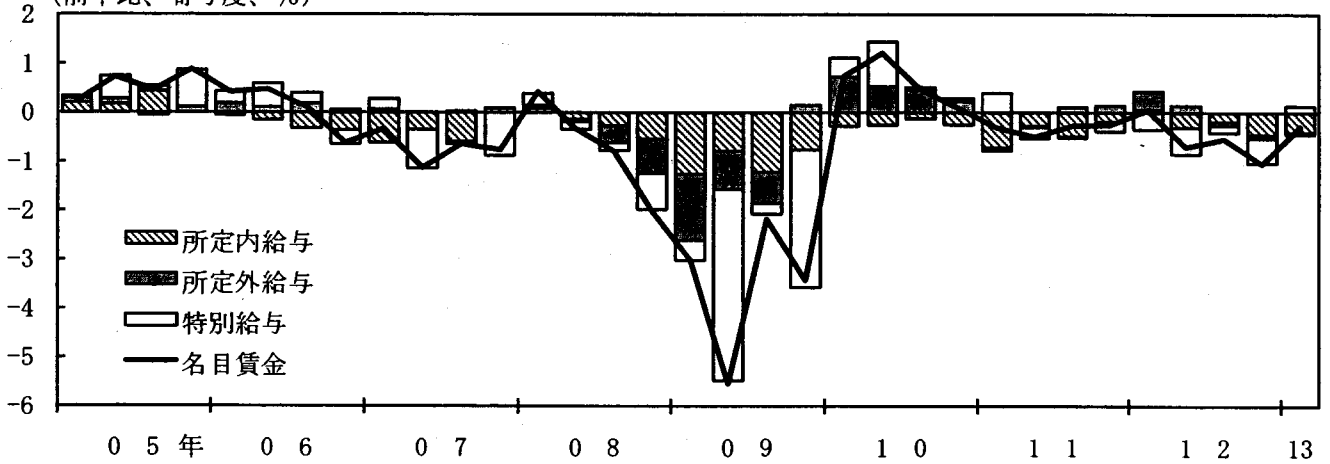
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



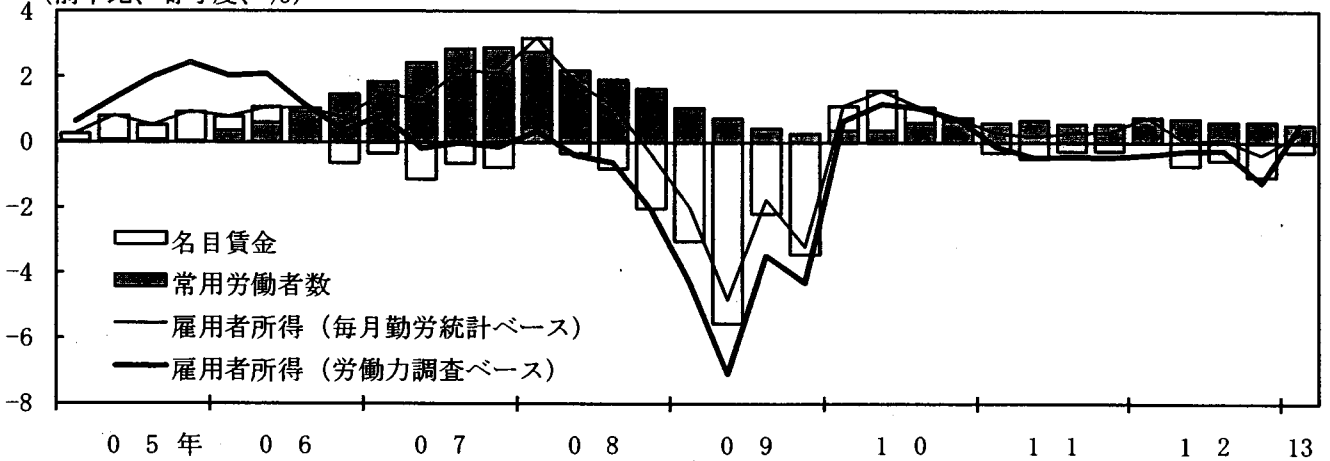
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2013/1Qは3～4月の前年同期比。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 4. (1)の2013/2Qは4月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

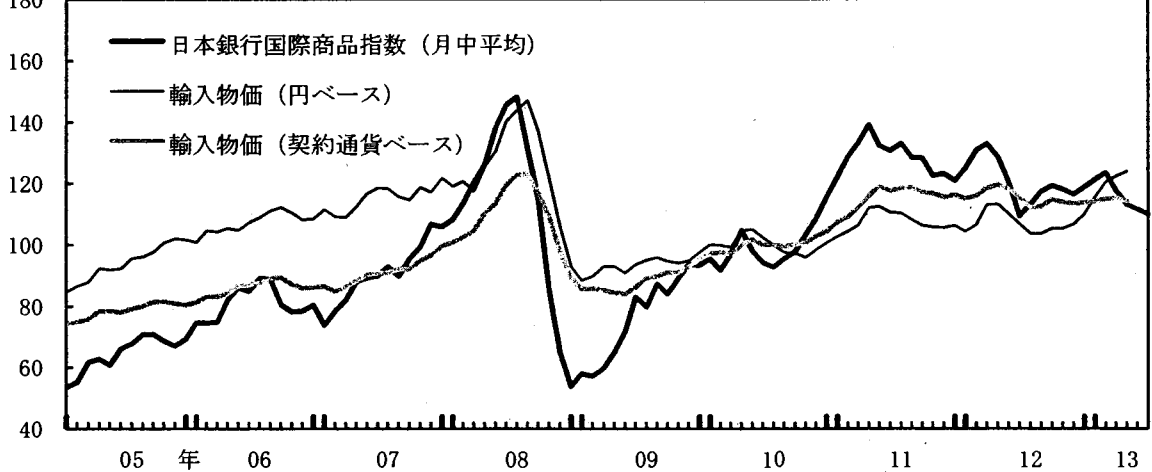
	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/2月	3	4	5
輸出物価(円ベース)	(0.9)	(1.5)	(9.0)	(8.9)	(10.5)	(7.6)	(8.9)	
		< 2.3>	< 9.1>	< 2.4>	< 3.3>	< 0.8>	< 0.7>	
同(契約通貨ベース)	(-1.7)	(-1.2)	(-1.1)	(-2.9)	(-0.9)	(-1.6)	(-2.9)	
		< 0.1>	< 0.4>	<-1.2>	< 0.5>	<-0.2>	<-1.2>	
輸入物価(円ベース)	(1.7)	(1.4)	(10.8)	(9.5)	(13.2)	(8.2)	(9.5)	
		< 3.0>	< 11.4>	< 3.7>	< 4.2>	< 1.5>	< 1.3>	
					[12.9]	[11.4]	[7.2]	
同(契約通貨ベース)	(-1.9)	(-2.1)	(-1.5)	(-4.5)	(-0.8)	(-2.6)	(-4.5)	
		< 0.5>	< 1.0>	<-0.5>	< 0.8>	< 0.3>	<-1.0>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-8.6)	< 0.8>	< 1.7>	<-7.2>	<-3.2>	<-1.7>	<-4.2>	<-2.0>
日経商品指数(42種、月末値)	(-2.5)	< 1.1>	< 4.9>	< 1.2>	< 0.9>	< 0.5>	< 0.1>	< 0.9>
国内企業物価	(-1.1)	(-0.9)	(-0.3)	(0.0)	(-0.1)	(-0.5)	(0.0)	
		< 0.2>	< 0.8>	< 0.5>	< 0.5>	< 0.1>	< 0.3>	
					[1.1]	[0.8]	[0.9]	
C S P I 総平均	(-0.3)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.4)	(0.0)	(-0.2)	(-0.4)	
総平均 除く国際運輸	(-0.2)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.7)	
全国C P I 総合	(-0.3)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.7)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.4)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-1.0)	(-0.7)	(-1.1)	(-1.6)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.6)	
一般サービス [3869]	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)	
公共料金 [1712]	(1.5)	(1.5)	(0.8)	(1.6)	(0.8)	(0.8)	(1.6)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.6)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.6)	
東京C P I 総合	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.2)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.3)	(0.1)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.2)	(-2.2)	(-2.3)	(-1.4)	(-2.6)	(-2.1)	(-1.8)	(-1.0)
一般サービス [4674]	(-0.5)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)
公共料金 [1623]	(2.1)	(2.3)	(1.4)	(2.6)	(1.5)	(1.5)	(2.2)	(2.9)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.5)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.3)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京C P Iの2013年5月のデータは中旬速報値。
4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 2013/4~6月の日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京C P Iは4~5月平均のデータを、それ以外は4月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

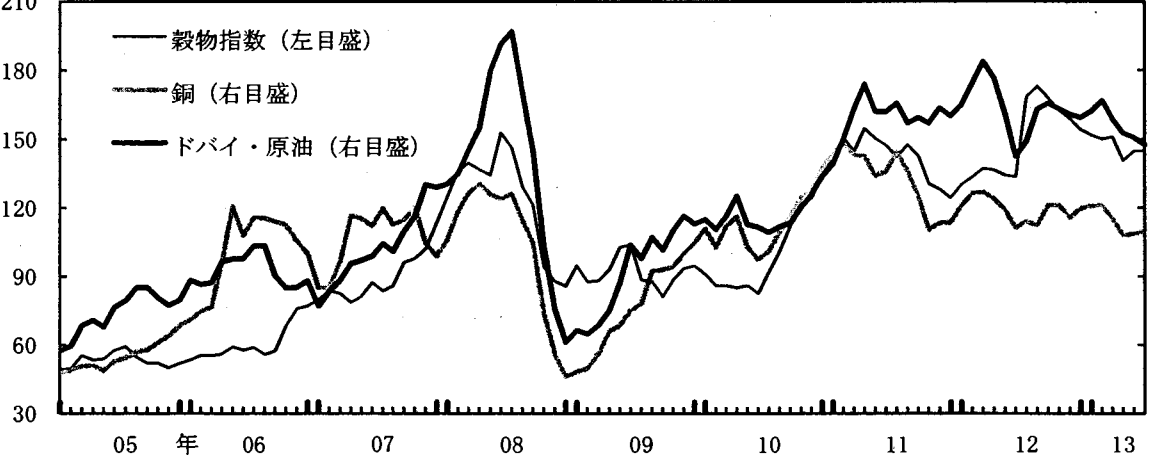
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)
(2010年=100)



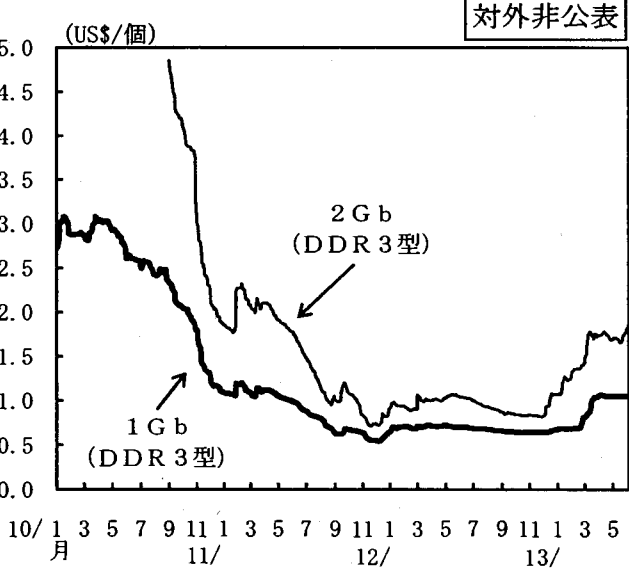
(注) 日本銀行国際商品指数の2013/6月は4日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物
(2010年=100)



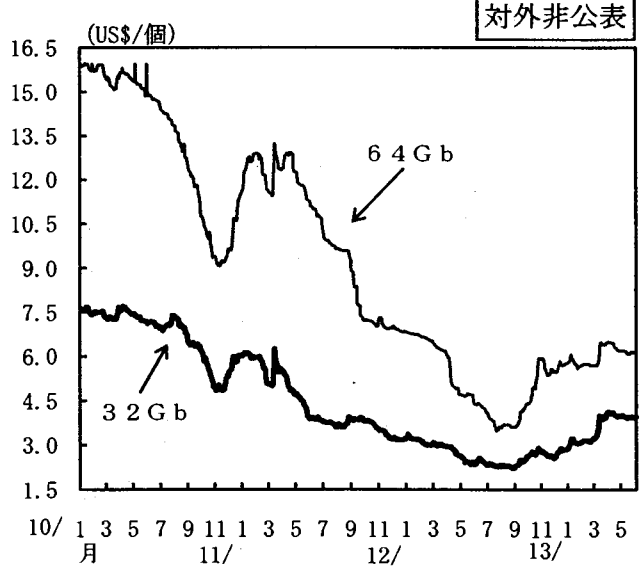
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2013/6月は4日までの平均値。

(3) DRAM



(注) 直近は6/4日。

(4) NANDフラッシュメモリ



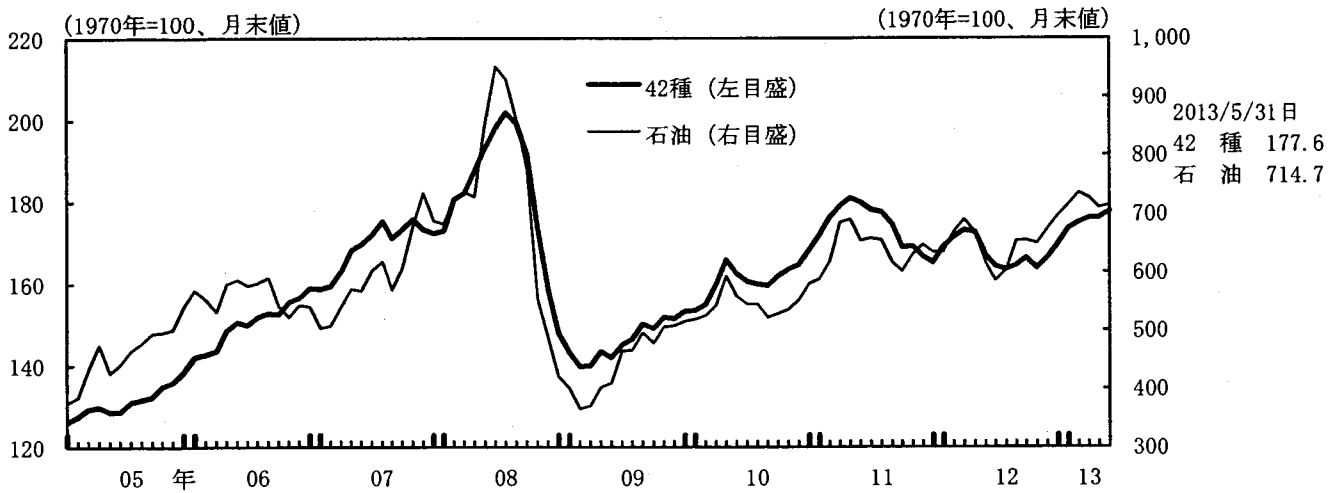
(注) 直近は6/4日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

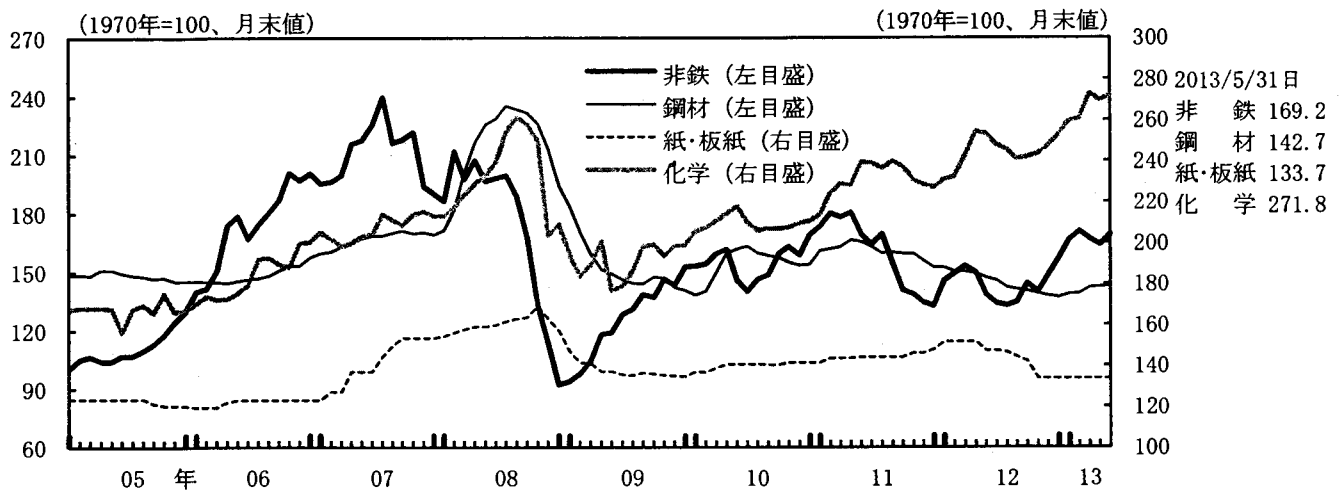
国内商品市況

(1) 日経商品指数

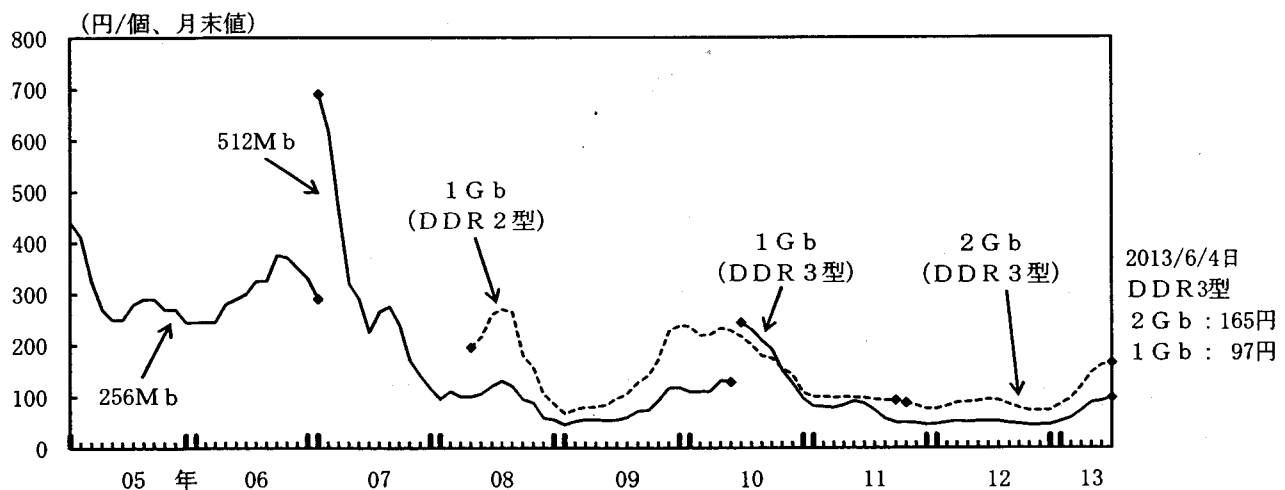
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

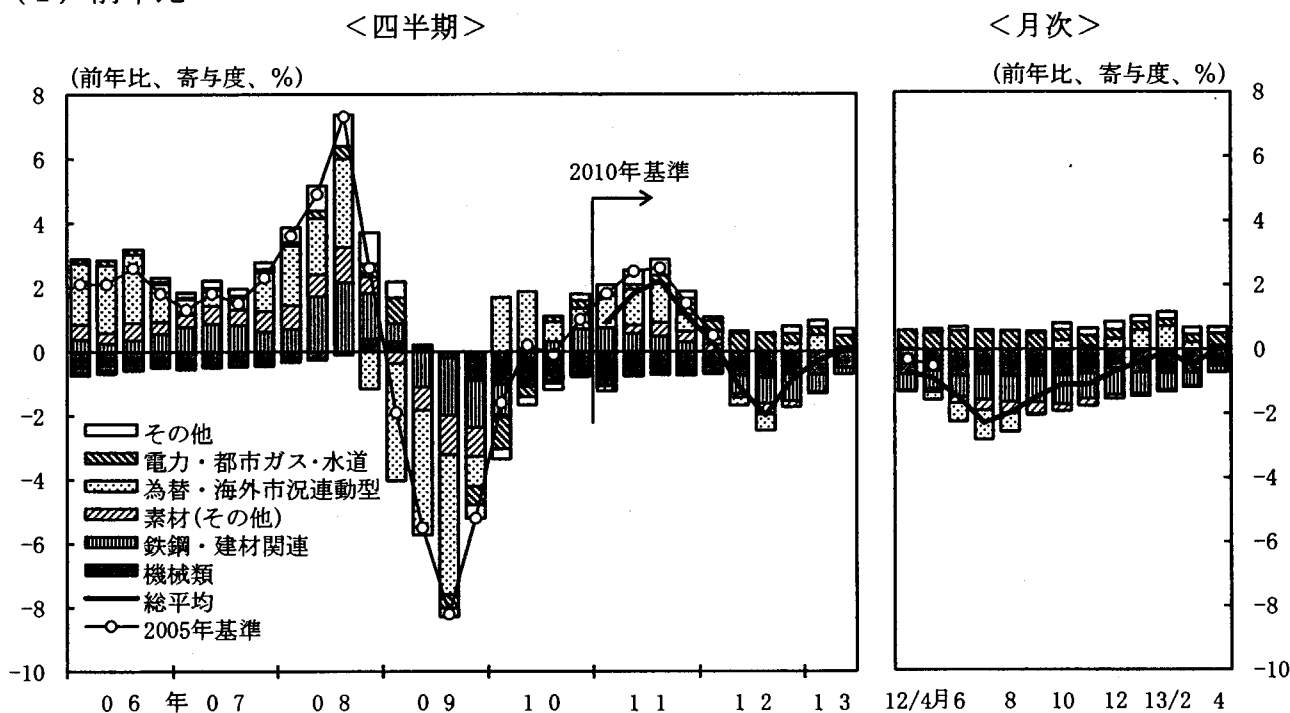


(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
 2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

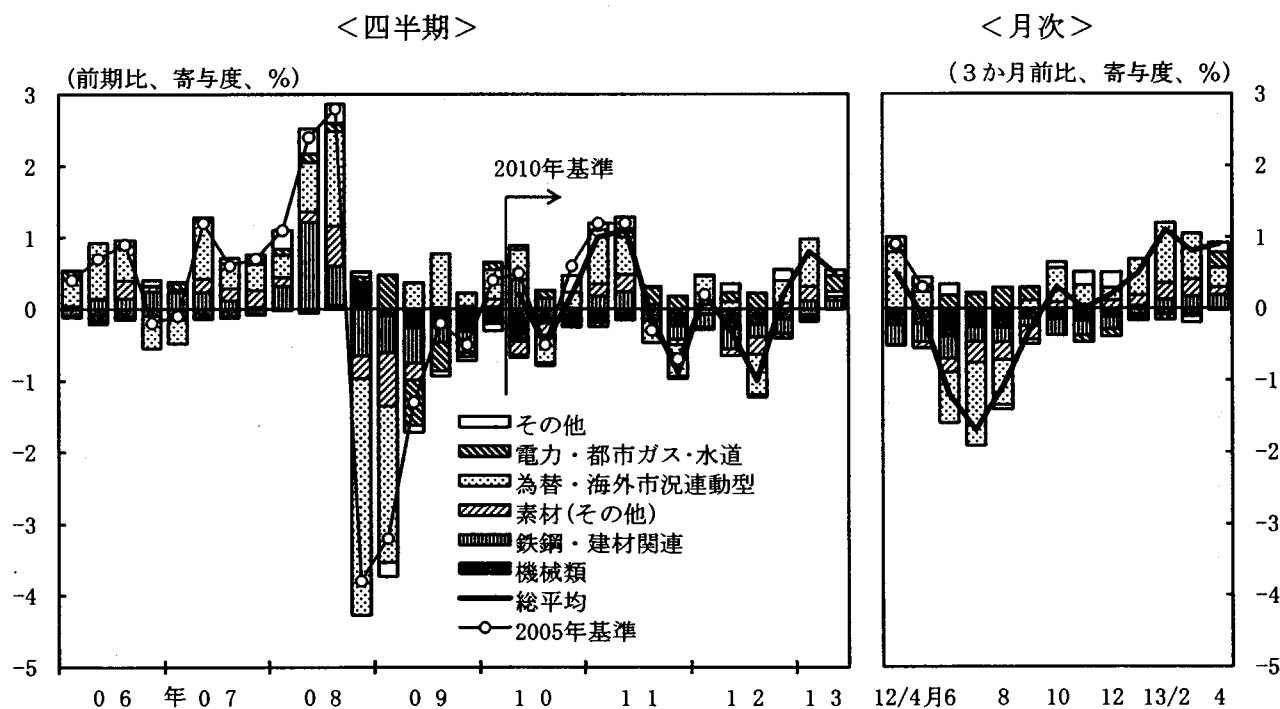
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注)
1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2013/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

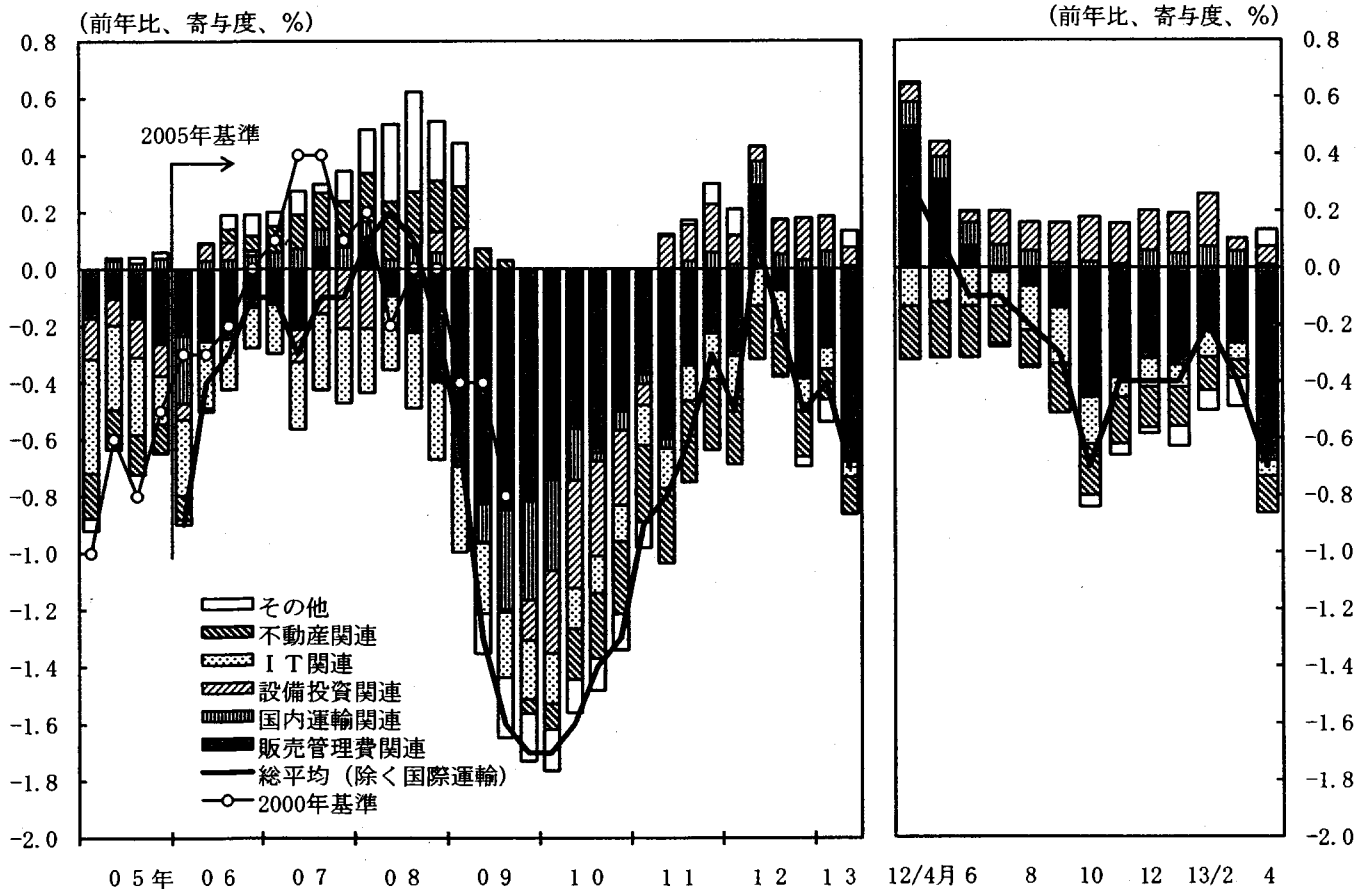
(前年比、%)

<月次>

(前年比、%)

		12/3Q	4Q	13/1Q	2Q	13/1月	2	3	4
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.2	-0.5	-0.4	-0.7	-0.4	-0.2	-0.4	-0.7
販売管理費関連	[50.2]	-0.1	-0.8	-0.5	-1.3	-0.6	-0.4	-0.5	-1.3
国内運輸関連	[13.0]	0.4	0.3	0.5	0.1	0.4	0.5	0.4	0.1
設備投資関連	[10.3]	1.1	1.4	1.1	0.6	1.2	1.8	0.4	0.6
I T関連	[2.4]	-11.6	-8.5	-6.0	-4.3	-6.2	-7.2	-4.5	-4.3
不動産関連	[6.6]	-2.0	-2.4	-1.5	-1.9	-2.0	-1.7	-0.9	-1.9
その他	[13.4]	0.0	-0.3	-0.6	0.4	-0.5	-0.5	-0.7	0.4
総平均	[100.0]	-0.4	-0.6	-0.2	-0.4	-0.2	0.0	-0.2	-0.4

— []はウェイト (%)



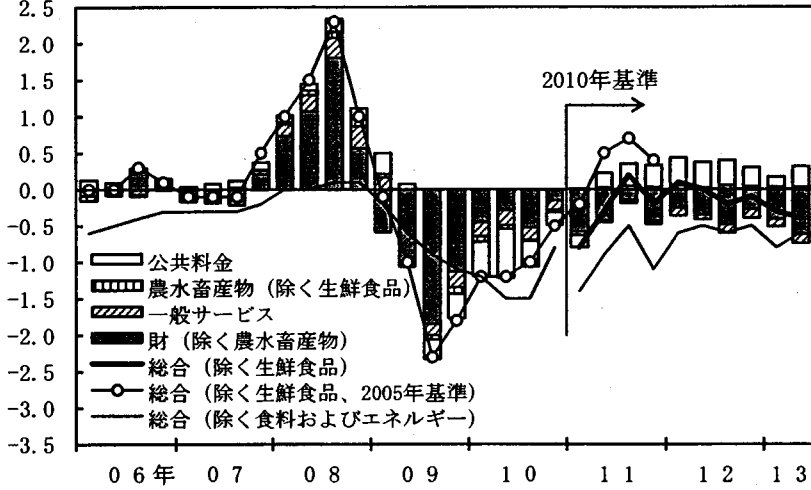
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2013/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

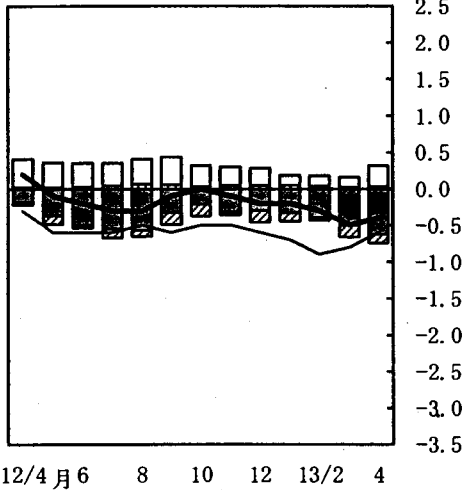
消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

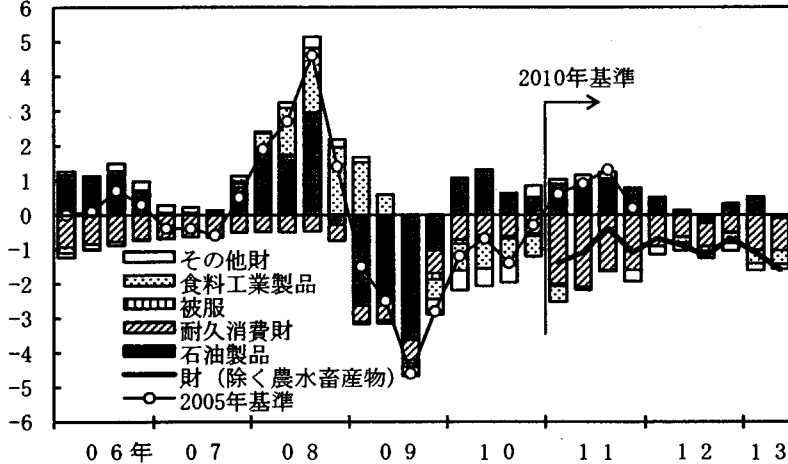


(前年比、寄与度、%)

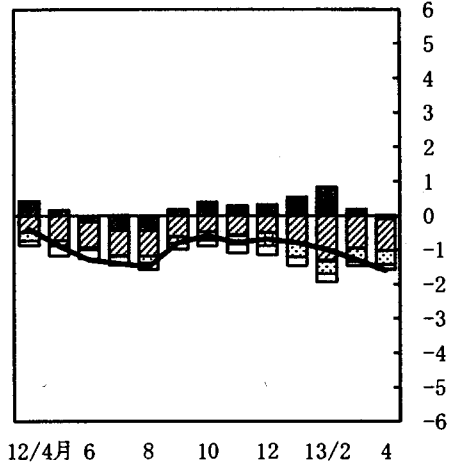


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

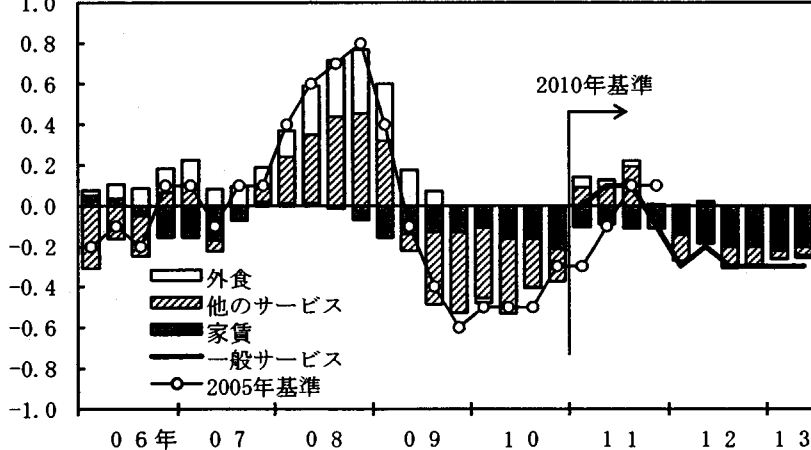


(前年比、寄与度、%)

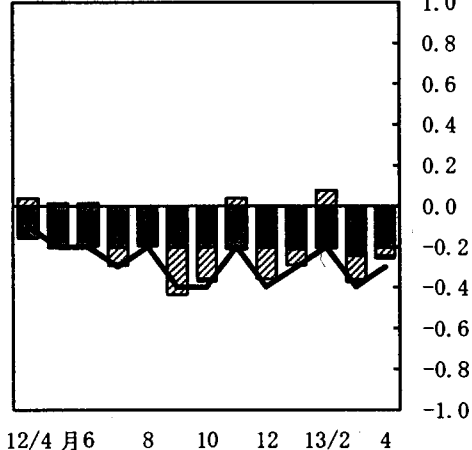


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2013/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価(全国)における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①~⑥)計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
12/2Q	0.0	▲0.5	▲0.04	0.00	0.02	0.05	0.19	0.07	0.30	0.2	4.7
3Q	▲0.2	▲0.6	▲0.04	▲0.00	0.06	▲0.09	0.20	0.06	0.19	▲0.4	▲4.5
4Q	▲0.1	▲0.5	▲0.10	▲0.00	0.05	0.13	0.18	0.02	0.28	▲0.2	▲3.6
13/1Q	▲0.3	▲0.8	▲0.13	▲0.00	0.04	0.20	0.13	▲0.00	0.23	▲0.6	▲7.3
2Q	▲0.4	▲0.6	▲0.14	▲0.01	0.04	▲0.04	0.15	0.01	0.01	▲0.7	▲7.9
12/4月	0.2	▲0.3	▲0.08	0.00	0.02	0.16	0.22	0.07	0.39	0.4	6.4
5月	▲0.1	▲0.6	▲0.04	0.01	0.03	0.06	0.19	0.06	0.31	0.2	7.4
6月	▲0.2	▲0.6	▲0.01	0.01	0.03	▲0.07	0.18	0.06	0.20	▲0.2	0.5
7月	▲0.3	▲0.6	0.00	▲0.01	0.06	▲0.17	0.17	0.06	0.11	▲0.4	▲3.5
8月	▲0.3	▲0.5	▲0.06	0.00	0.07	▲0.17	0.19	0.06	0.09	▲0.4	▲4.0
9月	▲0.1	▲0.6	▲0.05	0.00	0.06	0.07	0.25	0.05	0.38	▲0.3	▲6.0
10月	0.0	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.06	0.15	0.20	0.03	0.36	▲0.4	▲8.9
11月	▲0.1	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.05	0.11	0.17	0.02	0.26	▲0.2	▲2.1
12月	▲0.2	▲0.6	▲0.12	0.00	0.05	0.12	0.16	0.02	0.22	▲0.1	0.6
13/1月	▲0.2	▲0.7	▲0.14	0.00	0.05	0.20	0.14	0.00	0.25	▲0.3	▲1.9
2月	▲0.3	▲0.9	▲0.12	0.00	0.04	0.32	0.12	▲0.01	0.35	▲0.7	▲8.6
3月	▲0.5	▲0.8	▲0.13	▲0.01	0.03	0.07	0.12	▲0.00	0.08	▲0.9	▲11.5
4月	▲0.4	▲0.6	▲0.14	▲0.01	0.04	▲0.04	0.15	0.01	0.01	▲0.7	▲7.9

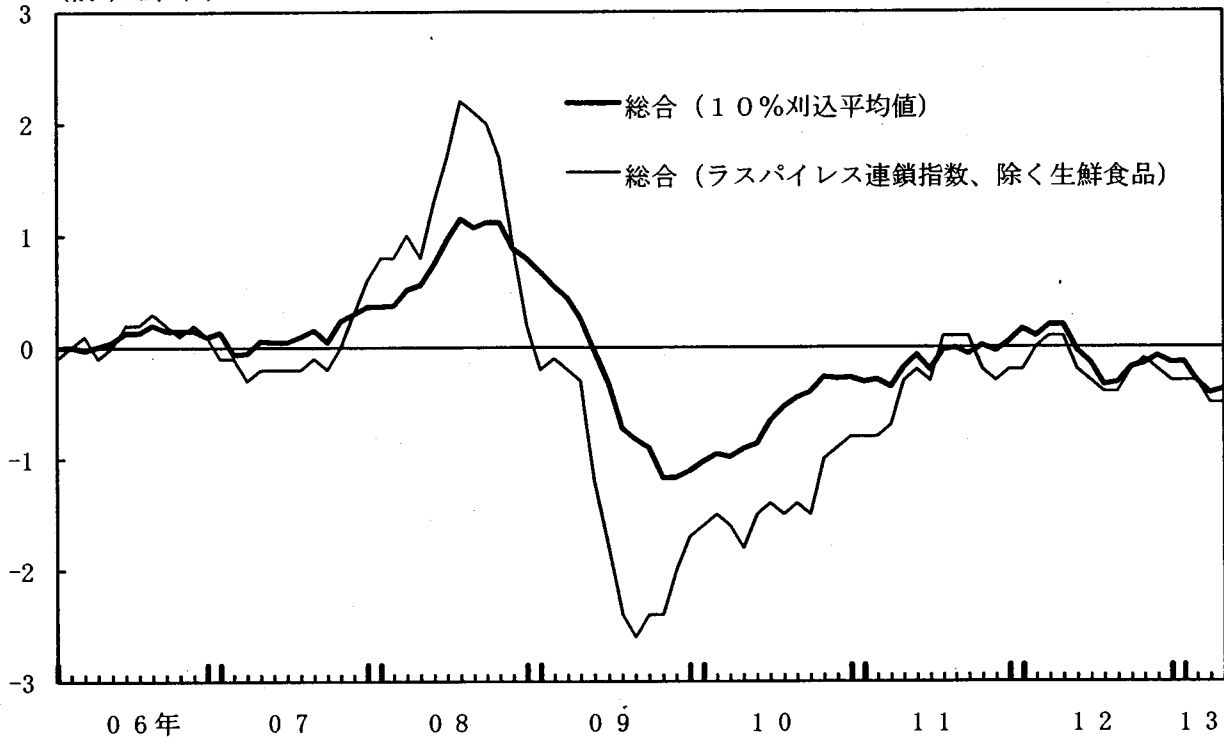
- (注) 1. 食料は酒類を除く。
2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
7. 2013/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

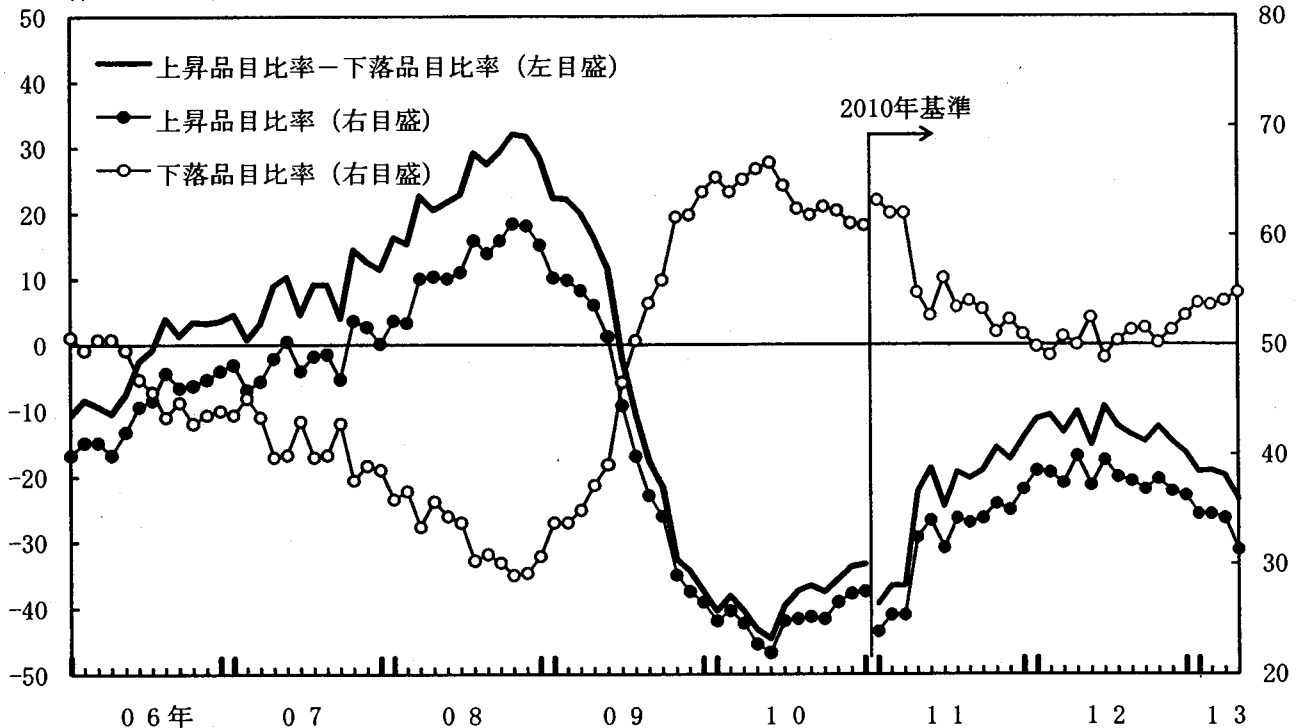
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）

(%ポイント)

(%)

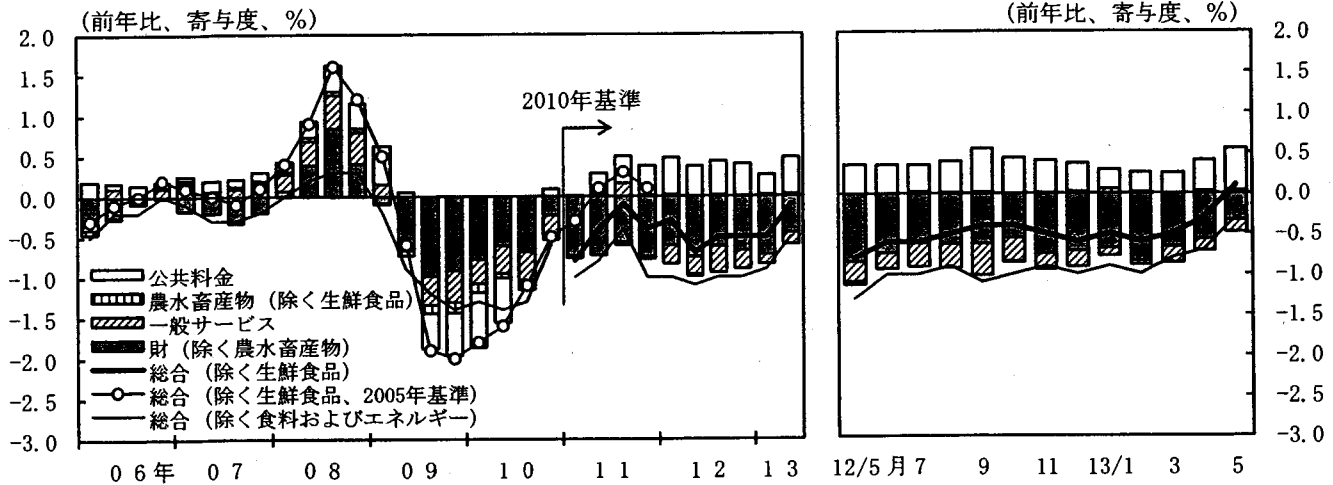


- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

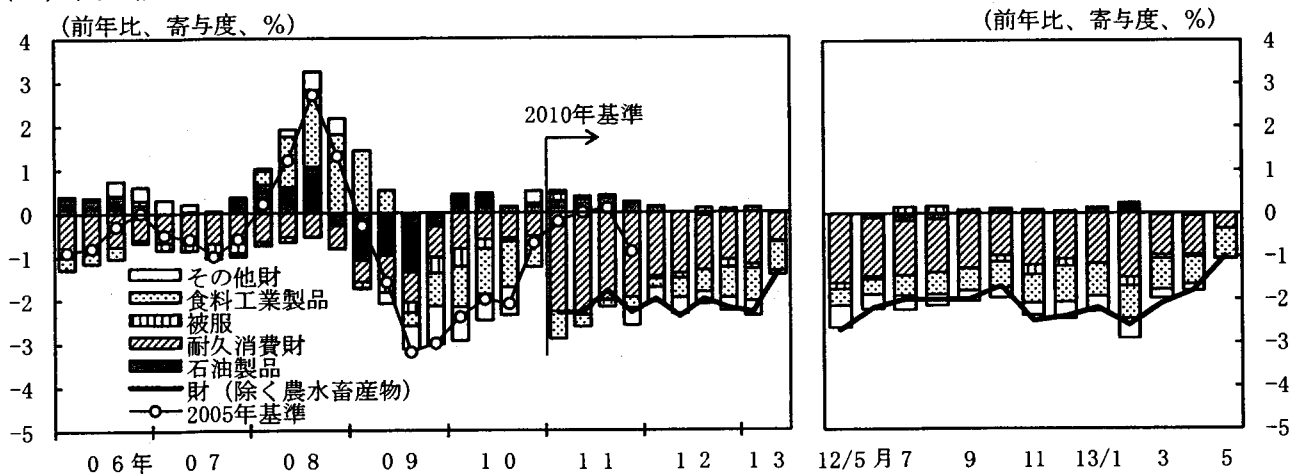
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

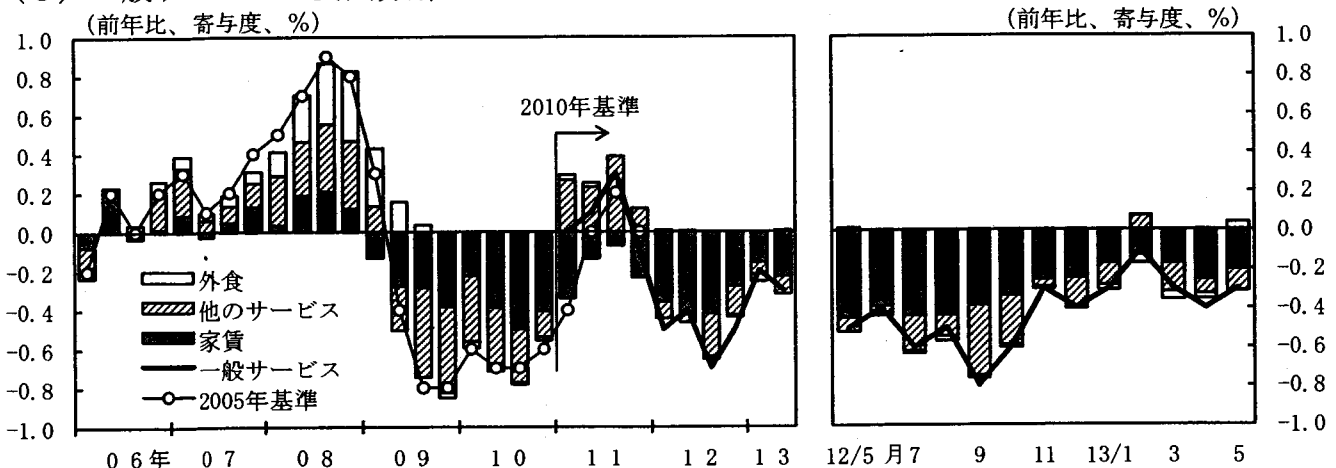
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2013/5月のデータは、中旬速報値。
5. 2013/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比 : %				
		11/3 月末	9 月末	12/3 月末	9 月末	13/3 月末
六大都市	商業地	-1.8	-1.4	-0.6	-0.1	0.2
	住宅地	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	0.2
六大都市以外	商業地	-2.4	-2.1	-1.9	-1.6	-1.4
	住宅地	-1.7	-1.5	-1.4	-1.2	-1.0

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比 : %						
		10/1 月時点	7	11/1	7	12/1	7	13/1
全用途平均	全国平均	-4.6	—	-3.0	—	-2.6	—	-1.8
	東京圏	-5.4	-3.3	-1.9	-2.1	-1.7	-1.0	-0.6
	大阪圏	-5.3	-4.0	-2.7	-2.1	-1.5	-1.1	-0.9
	名古屋圏	-3.3	-1.8	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3	-0.1
	三大都市圏	-5.0	-3.2	-2.0	-1.9	-1.5	-1.0	-0.6
	地方平均	-4.2	—	-3.9	—	-3.6	—	-2.8
	住宅地	全国平均	-4.2	—	-2.7	—	-2.3	—
	東京圏	-4.9	-3.0	-1.7	-1.9	-1.6	-1.0	-0.7
	大阪圏	-4.8	-3.6	-2.4	-1.8	-1.3	-1.0	-0.9
	名古屋圏	-2.5	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	0.0
	三大都市圏	-4.5	-2.9	-1.8	-1.7	-1.3	-0.9	-0.6
	地方平均	-3.8	—	-3.6	—	-3.3	—	-2.5
商業地	全国平均	-6.1	—	-3.8	—	-3.1	—	-2.1
	東京圏	-7.3	-4.1	-2.5	-2.3	-1.9	-0.9	-0.5
	大阪圏	-7.4	-5.3	-3.6	-2.6	-1.7	-1.0	-0.5
	名古屋圏	-6.1	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3
	三大都市圏	-7.1	-4.2	-2.5	-2.2	-1.6	-0.8	-0.5
	地方平均	-5.3	—	-4.8	—	-4.3	—	-3.3

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

— 千件、()内は前年比 : %

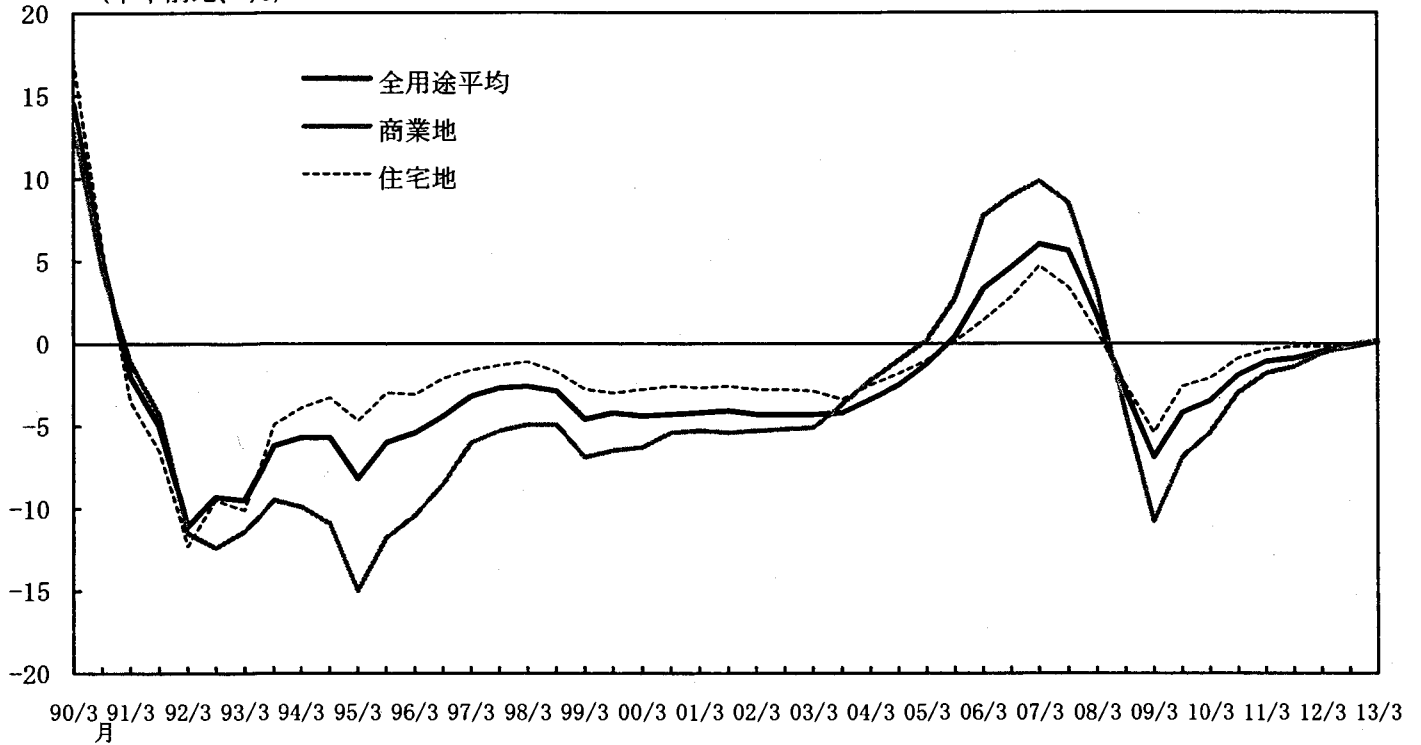
2011 年	2012 年	12/3Q	4Q	13/1Q	13/1 月	2	3
1,136	1,204	283	338	296	88	89	120
(-1.6)	(6.0)	(5.4)	(11.4)	(3.9)	(5.6)	(-1.1)	(6.6)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

市街地価格指数

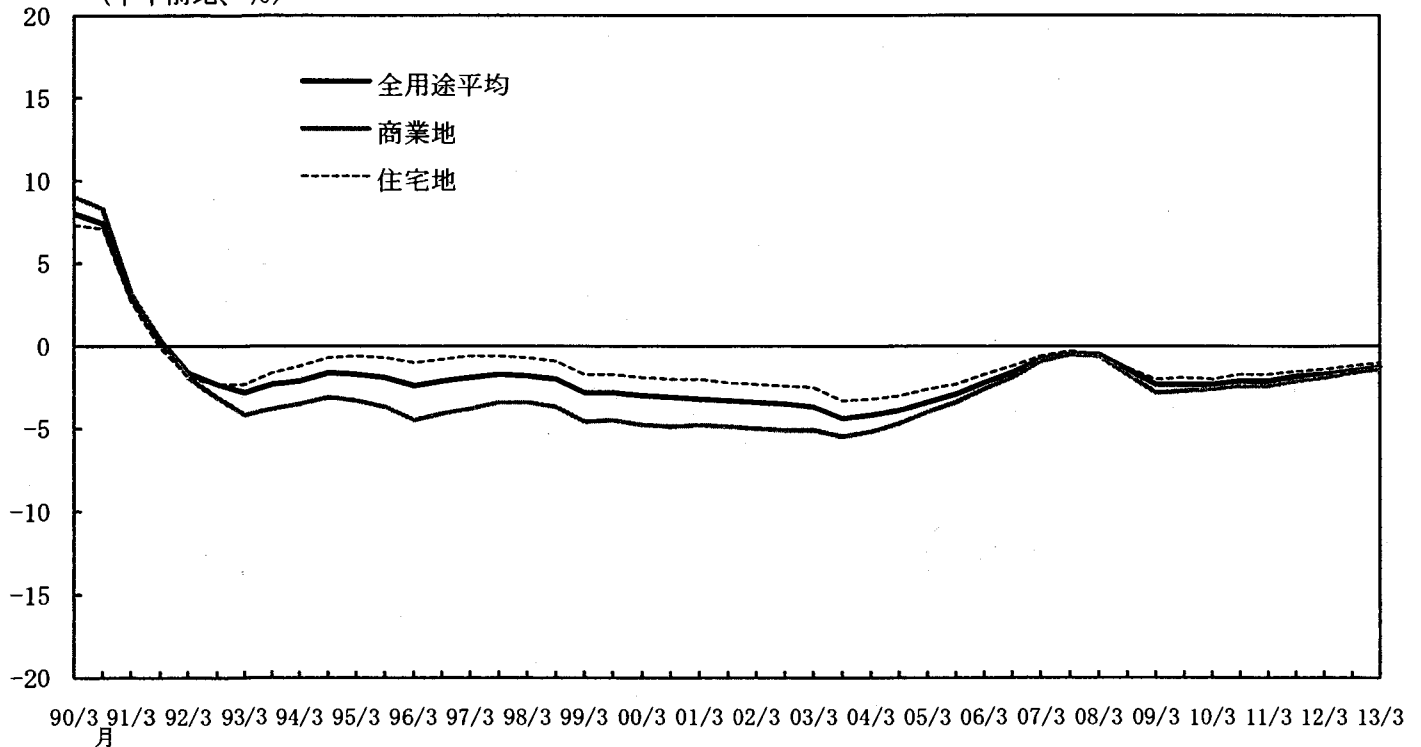
(1) 六大都市

(半年前比、%)



(2) 六大都市以外

(半年前比、%)



(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」